

平成28年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

つくば市

目 次

一般会計	1
歳入予算執行状況	9
事業の目的，概要及び成果	
1 議会費	21
2 総務費	22
3 民生費	104
4 衛生費	186
5 労働費	230
6 農林水産業費	232
7 商工費	257
8 土木費	277
9 消防費	308
10 教育費	320
11 災害復旧費	396
12 公債費	396
13 諸支出金	397
14 予備費	404
国民健康保険特別会計	405
下水道事業特別会計	429
後期高齢者医療特別会計	445
作岡財産区特別会計	451
つくば市等公平委員会特別会計	455
介護保険事業特別会計	459
附 表	
基金の状況について	495
職員給与関係経費明細	496

一 般 会 計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度つくば市一般会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

平成29年 8月29日

つくば市長 五十嵐立青

平成28年度つくば市一般会計予算執行の概要について

平成28年度は、つくば市未来構想に掲げる「住んでみたい 住み続けたいまちつくば」の実現に向けて、つくば市戦略プランにおいて策定した13の基本施策を推進してまいりました。特に、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した人口ビジョンを実現するためのつくば市総合戦略に掲げた事業については、重点的かつ優先的に取り組んでまいりました。

予算編成においては、歳入面では、つくばエクスプレス沿線開発の進展や人口増加に伴い、個人市民税や固定資産税については増加傾向にあるものの、地方法人税創設による法人市民税の減額が見込まれたほか、地方交付税については合併算定替え終了を間近に控えて更なる減額が見込まれ、一般財源は、前年度と同程度と見込みました。一方、歳出面では、社会保障関係費等の経常的な経費の増加や、学校新設に伴う事業費の増加など、厳しい状況が続くと予想しました。

そのような状況を踏まえ、「行政改革の推進」、「選択と集中」の観点に立ち、事業の必要性や費用対効果について精査し、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営を推進してまいりました。

決算については、歳入が82,278,556千円（前年比5,631,975千円，7.3%増）、歳出が79,637,517千円（前年比6,515,009千円，8.9%増）となり、歳入は、地方交付税や地方消費税交付金などが減少しましたが、市税、国県支出金や市債などの増加により前年度を上回り、歳出においては、教育費や民生費、土木費などが増加し、前年度を上回る決算規模となりました。

歳入面は、市税では、前年度比1,421,022千円の増、総額では43,532,722千円となりました。また、国県支出金は、公立学校施設費国庫負担金などの増加により、前年度比1,666,540千円増の11,079,047千円となり、市債は、学校建設事業債などの増加により、前年度比2,360,343千円増の5,527,435千円の発行となりました。一方で、地方交付税は、前年度比560,918千円減の921,967千円となりました。

歳出面では、教育費は、学校建設工事費などの増加により、前年度比32.9%、3,286,814千円増の13,266,265千円となりました。また、民生費は、民間保育所運営委託料などの増加により、前年度比5.5%、1,562,759千円増の29,903,875千円となり、土木費は、道路新設改良工事や道路維持・排水整備工事などの増加により、前年度比4.4%、398,612千円増の9,394,868円となりました。

この結果、収支状況は、実質収支が減少し、単年度収支及び実質単年度収支は、ともに赤字となりました。また、経常収支比率は90.8%、公債費負担比率は10.3%となっています。

以上、平成28年度つくば市一般会計決算の概要であります。主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成28年度 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	増 減 率
歳 入 総 額 C	82,278,556	76,646,581	5,631,975	7.3
歳 出 総 額 D	79,637,517	73,122,508	6,515,009	8.9
歳入歳出差引額 (C - D) E	2,641,039	3,524,073	883,034	25.1
翌年度に繰り越すべき財源 F	1,141,482	487,705	653,777	134.1
実 質 収 支 (E - F) G	1,499,557	3,036,368	1,536,811	50.6
単 年 度 収 支 H	1,536,811	1,064,921	2,601,732	—
積 立 金 I	894,979	2,098	892,881	42,558.7
繰 上 償 還 額 J	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 K	293,595	0	293,595	皆増
実質単年度収支 (H+I+J-K) L	935,427	1,067,019	2,002,446	—

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	収 入 割 合		
						予 算 対	調 定 対	歳 入 計
市 税	28	42,605,825	45,584,508	43,532,772	926,947	102.2%	95.5%	52.9%
	27	41,381,212	44,597,770	42,111,750	730,538	101.8%	94.4%	54.9%
地 方 譲 与 税	28	891,800	909,084	909,084	17,284	101.9%	100.0%	1.1%
	27	905,800	917,009	917,009	11,209	101.2%	100.0%	1.2%
利 子 割 交 付 金	28	48,400	31,811	31,811	16,589	65.7%	100.0%	0.1%
	27	58,300	54,983	54,983	3,317	94.3%	100.0%	0.1%
配 当 割 交 付 金	28	274,500	125,696	125,696	148,804	45.8%	100.0%	0.1%
	27	273,900	208,101	208,101	65,799	76.0%	100.0%	0.3%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28	197,700	74,106	74,106	123,594	37.5%	100.0%	0.1%
	27	131,400	203,302	203,302	71,902	154.7%	100.0%	0.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	28	3,930,100	3,774,056	3,774,056	156,044	96.0%	100.0%	4.6%
	27	3,529,900	4,022,762	4,022,762	492,862	114.0%	100.0%	5.2%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28	84,197	85,462	85,462	1,265	101.5%	100.0%	0.1%
	27	84,593	86,342	86,342	1,749	102.1%	100.0%	0.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28	76,000	168,759	168,759	92,759	222.1%	100.0%	0.2%
	27	76,700	167,156	167,156	90,456	217.9%	100.0%	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	28	157,968	157,968	157,968	0	100.0%	100.0%	0.2%
	27	134,401	134,401	134,401	0	100.0%	100.0%	0.2%
地 方 交 付 税	28	1,057,121	921,967	921,967	135,154	87.2%	100.0%	1.1%
	27	1,469,826	1,482,885	1,482,885	13,059	100.9%	100.0%	1.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28	36,340	33,761	33,761	2,579	92.9%	100.0%	0.1%
	27	31,942	34,972	34,972	3,030	109.5%	100.0%	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	28	1,698,296	1,652,733	1,546,524	151,772	91.1%	93.6%	1.9%
	27	1,491,650	1,592,743	1,463,805	27,845	98.1%	91.9%	1.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	28	1,349,420	1,569,830	1,316,941	32,479	97.6%	83.9%	1.6%
	27	1,356,833	1,626,660	1,385,379	28,546	102.1%	85.2%	1.8%
国 庫 支 出 金	28	12,557,048	11,419,029	11,079,047	1,478,001	88.2%	97.0%	13.4%
	27	9,675,380	9,603,861	9,412,507	262,873	97.3%	98.0%	12.3%
県 支 出 金	28	4,637,717	4,602,294	4,535,567	102,150	97.8%	98.6%	5.5%
	27	4,762,696	4,542,585	4,535,334	227,362	95.2%	99.8%	5.9%
財 産 収 入	28	136,482	126,318	126,315	10,167	92.6%	100.0%	0.1%
	27	174,490	179,922	179,922	5,432	103.1%	100.0%	0.2%
寄 附 金	28	49,001	14,859	14,859	34,142	30.3%	100.0%	0.1%
	27	5,832	7,497	7,497	1,665	128.5%	100.0%	0.1%
繰 入 金	28	2,178,966	2,145,747	2,145,747	33,219	98.5%	100.0%	2.6%
	27	1,274,744	1,244,001	1,244,001	30,743	97.6%	100.0%	1.6%
繰 越 金	28	4,224,495	4,224,495	4,224,495	0	100.0%	100.0%	5.1%
	27	3,690,188	3,690,188	3,690,188	0	100.0%	100.0%	4.8%
諸 収 入	28	1,917,919	2,038,054	1,946,184	28,265	101.5%	95.5%	2.4%
	27	2,066,299	2,231,715	2,137,193	70,894	103.4%	95.8%	2.8%
市 債	28	7,598,135	5,527,435	5,527,435	2,070,700	72.7%	100.0%	6.7%
	27	4,084,392	3,167,092	3,167,092	917,300	77.5%	100.0%	4.1%
歳 入 合 計	28	85,707,430	85,187,972	82,278,556	3,428,874	96.0%	96.6%	100.0%
	27	76,660,478	79,795,947	76,646,581	13,897	100.0%	96.1%	100.0%

市 税 収 入 実 績 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市 民 税	28	現年課税分	19,353,157	20,163,608	19,992,670	137	190,248	99.2%
		滞納繰越分	202,409	967,254	254,446	98,236	614,699	26.3%
		計	19,555,566	21,130,862	20,247,116	98,373	804,947	95.8%
	27	現年課税分	19,100,755	19,491,347	19,301,532	302	191,712	99.0%
		滞納繰越分	200,319	1,160,950	271,667	112,272	777,063	23.4%
		計	19,301,074	20,652,297	19,573,199	112,574	968,775	94.8%
固 定 資 産 税	28	現年課税分	19,157,370	19,552,019	19,312,475	1,355	242,321	98.8%
		滞納繰越分	274,833	1,115,504	327,797	104,578	683,416	29.4%
		計	19,432,203	20,667,523	19,640,272	105,933	925,737	95.0%
	27	現年課税分	18,340,694	18,923,201	18,644,791	164	279,442	98.5%
		滞納繰越分	287,644	1,314,475	334,062	143,853	836,606	25.4%
		計	18,628,338	20,237,676	18,978,853	144,017	1,116,048	93.8%
軽自動車税	28	現年課税分	408,858	416,684	402,755	67	13,888	96.7%
		滞納繰越分	7,193	43,806	8,020	6,224	29,569	18.3%
		計	416,051	460,490	410,775	6,291	43,457	89.2%
	27	現年課税分	341,602	339,056	327,464	95	11,545	96.6%
		滞納繰越分	6,660	45,758	7,443	6,025	32,290	16.3%
		計	348,262	384,814	334,907	6,120	43,835	87.0%
市 た ば こ 税	28	現年課税分	1,499,845	1,524,739	1,524,739	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		計	1,499,845	1,524,739	1,524,739	0	0	100.0%
	27	現年課税分	1,475,349	1,568,932	1,568,932	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		計	1,475,349	1,568,932	1,568,932	0	0	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	28	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	-
	27	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	-
入 湯 税	28	現年課税分	10,635	10,560	8,264	0	2,296	78.3%
		滞納繰越分	1	1,650	0	251	1,399	0.0%
		計	10,636	12,210	8,264	251	3,695	67.7%
	27	現年課税分	10,590	10,937	10,646	0	291	97.3%
		滞納繰越分	1	1,413	53	0	1,360	3.8%
		計	10,591	12,350	10,699	0	1,651	86.6%
都 市 計 画 税	28	現年課税分	1,666,360	1,699,730	1,673,902	119	26,072	98.5%
		滞納繰越分	25,164	88,954	27,704	6,742	54,534	31.1%
		計	1,691,524	1,788,684	1,701,606	6,861	80,606	95.1%
	27	現年課税分	1,592,561	1,641,737	1,617,364	14	24,464	98.5%
		滞納繰越分	25,037	99,964	27,796	7,635	64,537	27.8%
		計	1,617,598	1,741,701	1,645,160	7,649	89,001	94.5%
合 計	28	現年課税分	42,096,225	43,367,340	42,914,805	1,678	474,825	99.0%
		滞納繰越分	509,600	2,217,168	617,967	216,031	1,383,617	27.9%
		計	42,605,825	45,584,508	43,532,772	217,709	1,858,442	95.5%
	27	現年課税分	40,861,551	41,975,210	41,470,729	575	507,454	98.8%
		滞納繰越分	519,661	2,622,560	641,021	269,785	1,711,856	24.4%
		計	41,381,212	44,597,770	42,111,750	270,360	2,219,310	94.4%

収入済額には、還付未済額 24,415,607円を含む。

内訳 現年課税分：市民税 19,446,510円、固定資産税 4,132,751円、軽自動車税 25,900円、都市計画税 362,349円
滞納繰越分：市民税 128,397円、固定資産税 287,317円、軽自動車税 7,200円、都市計画税 25,183円

入湯税の充当可能事業の実施状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度 決算額	財 源 内 訳				充 当 額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他			
環境衛生施設整備事業	209,196	77,400	0	0	131,796	3,457	
消防施設等整備事業	191,584	16,321	125,500	0	49,763	1,305	
観光	振興事業	124,772	84	0	2,505	122,183	3,205
	施設整備事業	59,008	20,975	26,700	0	11,333	297
	計	183,780	21,059	26,700	2,505	133,516	3,502
合 計	584,560	114,780	152,200	2,505	315,075	8,264	

入湯税の充当可能事業

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるものとする。(地方税法第701条)

都市計画税の充当可能事業の実施状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度 決算額	財 源 内 訳				充 当 額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他			
下水道	建設事業費	3,530,689	1,076,800	1,622,700	518,720	312,469	312,469
	地方債償還金	3,705,858	0	0	2,501,928	1,203,930	1,203,930
	計	7,236,547	1,076,800	1,622,700	3,020,648	1,516,399	1,516,399
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	107,852	0	0	0	107,852	37,817
	計	107,852	0	0	0	107,852	37,817
市街地 開発	建設事業費	40,997	0	38,900	40	2,057	721
	地方債償還金	415,765	0	0	0	415,765	145,785
	計	456,762	0	38,900	40	417,822	146,506
その他	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	2,520	0	0	0	2,520	884
	計	2,520	0	0	0	2,520	884
合 計	建設事業費	3,571,686	1,076,800	1,661,600	518,760	314,526	313,190
	地方債償還金	4,231,995	0	0	2,501,928	1,730,067	1,388,416
	計	7,803,681	1,076,800	1,661,600	3,020,688	2,044,593	1,701,606

都市計画税の充当可能事業

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(下水道、公園など)又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるものとする。(地方税法第702条)

款 別 歳 出 内 訳

(単位:千円)

区 分	平成28年度 決算額	構成比 (%)	平成27年度 決算額	構成比 (%)	平成28年度との 平成27年度 増減額	増減比 (%)
議会費	379,628	0.5	410,203	0.6	30,575	7.5
総務費	6,815,770	8.6	6,761,535	9.2	54,235	0.8
民生費	29,903,875	37.5	28,341,116	38.8	1,562,759	5.5
衛生費	4,979,747	6.2	5,078,602	6.9	98,855	1.9
労働費	25,808	0.1	52,307	0.1	26,499	50.7
農林水産業費	1,681,411	2.1	1,744,023	2.4	62,612	3.6
商工費	801,592	1.0	1,008,864	1.4	207,272	20.5
土木費	9,394,868	11.8	8,996,256	12.3	398,612	4.4
消防費	3,529,391	4.4	3,584,513	4.9	55,122	1.5
教育費	13,266,265	16.7	9,979,451	13.6	3,286,814	32.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	5,675,854	7.1	5,856,611	8.0	180,757	3.1
諸支出金	3,183,308	4.0	1,309,027	1.8	1,874,281	143.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	79,637,517	100.0	73,122,508	100.0	6,515,009	8.9

平成28年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 1,430,296千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 27,020,046千円

(単位:千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	引上げ分の地方 消費税充当額	
		国県支出金	市 債	そ の 他			
社会 福祉	障害者福祉事業	3,052,045	2,055,600	0	37,406	959,039	101,984
	高齢者福祉事業	422,105	157,651	0	4,321	260,133	27,663
	児童福祉事業	13,244,253	6,409,066	57,600	1,499,718	5,277,869	561,250
	生活保護扶助事業	2,025,658	1,530,770	0	16,622	478,266	50,859
	小 計	18,744,061	10,153,087	57,600	1,558,067	6,975,307	741,756
社会 保険	介護保険事業	1,795,218	17,818	0	0	1,777,400	189,009
	国民健康保健事業	2,055,789	853,862	0	0	1,201,927	127,813
	小 計	3,851,007	871,680	0	0	2,979,327	316,822
保健 衛生	高齢者医療事業	1,733,725	202,761	0	6,017	1,524,947	162,164
	医療福祉事業	1,539,436	545,753	0	125,417	868,266	92,332
	予防接種事業	624,892	0	0	0	624,892	66,451
	成人健診事業	243,101	12,038	0	21,254	209,809	22,311
	母子健診事業	283,824	13,646	0	2,545	267,633	28,460
小 計	4,424,978	774,198	0	155,233	3,495,547	371,718	
合計	27,020,046	11,798,965	57,600	1,713,300	13,450,181	1,430,296	

平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金含む)については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。(地方税法第72条の116第2項)

職 員 数 及 び 人 件 費 の 調

区 分	職 員 数 (人)					職員に要した 人件費(千円)
	一 般 職	単 労 職	教 育 職	医 療 職	計	
議 会 関 係	10				10	89,848
総 務 関 係	271 (7)	7		1	279 (7)	3,611,055
税 務 関 係	73				73	555,235
民 生 関 係	439 (36)	15		37	491 (36)	3,719,660
衛 生 関 係	56 (4)	6		37	99 (4)	790,241
労 働 関 係	1 (1)				1 (1)	12,567
農 林 関 係	44 (1)				44 (1)	352,981
商 工 関 係	26 (1)				26 (1)	210,636
土 木 関 係	103				103	904,146
消 防 関 係	315 (7)				315 (7)	2,859,523
教 育 関 係	75 (4)	31	80	3	189 (4)	1,788,545
合 計	1,413 (61)	59	80	78	1,630 (61)	14,894,437

職員数は、平成28年4月1日現在

職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 と 償 還 状 況

(単位:千円)

借 入 先	27年度末現在高	28年度発行額	28年度償還額		28年度末現在高
			元 金	利 子	
財 政 融 資 資 金	25,905,398	1,594,735	2,742,140	257,137	24,757,993
旧 郵 政 公 社 資 金	4,525,849	0	554,582	25,784	3,971,267
地方公共団体金融機構	8,447,218	765,300	657,871	79,461	8,554,647
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,397,230	0	103,460	28,393	1,293,770
市 中 銀 行	2,381,869	3,049,000	350,714	16,937	5,080,155
そ の 他 の 金 融 機 関	1,985,418	0	382,440	31,245	1,602,978
共 済 等	568,300	118,400	87,261	2,878	599,439
そ の 他	7,055,029	0	354,731	820	6,700,298
合 計	52,266,311	5,527,435	5,233,199	442,655	52,560,547

財政融資資金には、旧資金運用部資金を含む。
28年度発行額には、財政融資資金起債前貸等借入金を含む。

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
			一般	81,614,000	1,263,683	2,829,747	85,707,430	85,187,972	82,278,556	96.0
01			市税	41,263,829		1,341,996	42,605,825	45,584,507	43,532,772	102.2
	01		市民税	19,073,449		482,117	19,555,566	21,130,861	20,247,116	103.5
		01	個人	15,599,486		482,117	16,081,603	17,145,503	16,291,338	101.3
		01	現年課税分	本年度 15,406,184 前年度 14,922,690 比較 483,494		482,117	15,888,301	16,224,761	16,050,506	101.0
		02	滞納繰越分	本年度 193,302 前年度 191,140 比較 2,162			193,302	920,742	240,832	124.6
		02	法人	3,473,963			3,473,963	3,985,358	3,955,779	113.9
		01	現年課税分	本年度 3,464,856 前年度 3,874,622 比較 409,766			3,464,856	3,938,847	3,942,164	113.8
		02	滞納繰越分	本年度 9,107 前年度 9,179 比較 72			9,107	46,512	13,615	149.5
02			固定資産税	18,615,476		816,727	19,432,203	20,667,523	19,640,272	101.1
	01		固定資産税	18,449,643		816,727	19,266,370	20,501,688	19,474,437	101.1
		01	現年課税分	本年度 18,174,810 前年度 17,556,966 比較 617,844		816,727	18,991,537	19,386,184	19,146,640	100.8
		02	滞納繰越分	本年度 274,833 前年度 287,644 比較 12,811			274,833	1,115,504	327,797	119.3
	02		国有資産等所在市町村交付金	165,833			165,833	165,835	165,835	100.0
		01	現年課税分	本年度 165,833 前年度 170,378 比較 4,545			165,833	165,835	165,835	100.0
03			軽自動車税	416,051			416,051	460,490	410,775	98.7
	01		軽自動車税	416,051			416,051	460,490	410,775	98.7
		01	現年課税分	本年度 408,858 前年度 341,602 比較 67,256			408,858	416,684	402,755	98.5
		02	滞納繰越分	本年度 7,193 前年度 6,660 比較 533			7,193	43,806	8,020	111.5
04			市たばこ税	1,499,845			1,499,845	1,524,739	1,524,739	101.7
	01		市たばこ税	1,499,845			1,499,845	1,524,739	1,524,739	101.7
		01	現年課税分	本年度 1,499,845 前年度 1,475,349 比較 24,496			1,499,845	1,524,739	1,524,739	101.7
05			入湯税	10,636			10,636	12,210	8,264	77.7
	01		入湯税	10,636			10,636	12,210	8,264	77.7
		01	現年課税分	本年度 10,635 前年度 10,590 比較 45			10,635	10,560	8,264	77.7
		02	滞納繰越分	本年度 1 前年度 1 比較 0			1	1,650	2,382	5300.0
06			都市計画税	1,648,372		43,152	1,691,524	1,788,685	1,701,606	100.6
	01		都市計画税	1,648,372		43,152	1,691,524	1,788,685	1,701,606	100.6
		01	現年課税分	本年度 1,623,208 前年度 1,554,242 比較 68,966		43,152	1,666,360	1,699,730	1,673,902	100.5
		02	滞納繰越分	本年度 25,164 前年度 25,037 比較 127		4,833	1,592,561	1,641,737	1,617,364	101.6
02			地方譲与税	891,800			891,800	909,084	909,084	101.9
	01		地方揮発油譲与税	269,200			269,200	265,539	265,539	98.6
		01	地方揮発油譲与税	269,200			269,200	265,539	265,539	98.6
		01	地方揮発油譲与税	本年度 269,200 前年度 271,500 比較 2,300			269,200	265,539	265,539	98.6
							2,300	13,008	13,008	102.6

注)本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
02	02		自動車重量譲与税	622,600			622,600	643,545	643,545	103.4
		01	自動車重量譲与税	622,600			622,600	643,545	643,545	103.4
		01	自動車重量譲与税	622,600			622,600	643,545	643,545	103.4
			本年度前年度比較	634,300			634,300	638,462	638,462	100.7
				11,700			11,700	5,083	5,083	
03			利子割交付金	48,400			48,400	31,811	31,811	65.7
		01	利子割交付金	48,400			48,400	31,811	31,811	65.7
		01	利子割交付金	48,400			48,400	31,811	31,811	65.7
		01	利子割交付金	48,400			48,400	31,811	31,811	65.7
			本年度前年度比較	58,300			58,300	54,983	54,983	94.3
				9,900			9,900	23,172	23,172	
04			配当割交付金	274,500			274,500	125,696	125,696	45.8
		01	配当割交付金	274,500			274,500	125,696	125,696	45.8
		01	配当割交付金	274,500			274,500	125,696	125,696	45.8
		01	配当割交付金	274,500			274,500	125,696	125,696	45.8
			本年度前年度比較	273,900			273,900	208,101	208,101	76.0
				600			600	82,405	82,405	
05			株式等譲渡所得割交付金	197,700			197,700	74,106	74,106	37.5
		01	株式等譲渡所得割交付金	197,700			197,700	74,106	74,106	37.5
		01	株式等譲渡所得割交付金	197,700			197,700	74,106	74,106	37.5
		01	株式等譲渡所得割交付金	197,700			197,700	74,106	74,106	37.5
			本年度前年度比較	131,400			131,400	203,302	203,302	154.7
				66,300			66,300	129,196	129,196	
06			地方消費税交付金	3,930,100			3,930,100	3,774,056	3,774,056	96.0
		01	地方消費税交付金	3,930,100			3,930,100	3,774,056	3,774,056	96.0
		01	地方消費税交付金	3,930,100			3,930,100	3,774,056	3,774,056	96.0
		01	地方消費税交付金	3,930,100			3,930,100	3,774,056	3,774,056	96.0
			本年度前年度比較	3,529,900			3,529,900	4,022,762	4,022,762	114.0
				400,200			400,200	248,706	248,706	
07			ゴルフ場利用税交付金	84,197			84,197	85,462	85,462	101.5
		01	ゴルフ場利用税交付金	84,197			84,197	85,462	85,462	101.5
		01	ゴルフ場利用税交付金	84,197			84,197	85,462	85,462	101.5
		01	ゴルフ場利用税交付金	84,197			84,197	85,462	85,462	101.5
			本年度前年度比較	84,593			84,593	86,341	86,341	102.1
				396			396	879	879	
08			自動車取得税交付金	76,000			76,000	168,759	168,759	222.1
		01	自動車取得税交付金	76,000			76,000	168,759	168,759	222.1
		01	自動車取得税交付金	76,000			76,000	168,759	168,759	222.1
		01	自動車取得税交付金	76,000			76,000	168,759	168,759	222.1
			本年度前年度比較	76,700			76,700	167,156	167,156	217.9
				700			700	1,603	1,603	
09			地方特例交付金	152,000		5,968	157,968	157,968	157,968	100.0
		01	地方特例交付金	152,000		5,968	157,968	157,968	157,968	100.0
		01	地方特例交付金	152,000		5,968	157,968	157,968	157,968	100.0
		01	地方特例交付金	152,000		5,968	157,968	157,968	157,968	100.0
			本年度前年度比較	130,200		4,201	134,401	134,401	134,401	100.0
				21,800		1,767	23,567	23,567	23,567	
10			地方交付税	1,193,940		136,819	1,057,121	921,967	921,967	87.2
		01	地方交付税	1,193,940		136,819	1,057,121	921,967	921,967	87.2
		01	地方交付税	1,193,940		136,819	1,057,121	921,967	921,967	87.2
		01	地方交付税	1,193,940		136,819	1,057,121	921,967	921,967	87.2
			本年度前年度比較	1,079,000		390,826	1,469,826	1,482,885	1,482,885	100.9
				114,940		527,645	412,705	560,918	560,918	
11			交通安全対策特別交付金	36,340			36,340	33,761	33,761	92.9
		01	交通安全対策特別交付金	36,340			36,340	33,761	33,761	92.9
		01	交通安全対策特別交付金	36,340			36,340	33,761	33,761	92.9
		01	交通安全対策特別交付金	36,340			36,340	33,761	33,761	92.9
			本年度前年度比較	31,942			31,942	34,972	34,972	109.5
				4,398			4,398	1,211	1,211	
12			分担金及び負担金	1,588,693	15,000	94,603	1,698,296	1,652,734	1,546,524	91.1
		01	分担金	1			1			
		01	農林水産業費分担金	1			1			
		01	農業費分担金	1			1			
			本年度前年度比較	1			1			

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
12	02		負担金	1,588,692	15,000	94,603	1,698,295	1,652,734	1,546,524	91.1
	01		総務費負担金	233	15,000	5,079	20,312	19,582	19,582	96.4
	01		選挙費負担金	233		79	312	246	246	78.8
			本年度前年度比較	192			192	191	191	99.5
			比較	41		79	120	55	55	
	02		地域公共交通広域連携費負担金		15,000	5,000	20,000	19,336	19,336	96.7
			本年度前年度比較			15,000	15,000	15,000		
			比較		15,000	10,000	5,000	4,336	19,336	
	02		民生費負担金	1,569,418		89,524	1,658,942	1,614,341	1,508,144	90.9
	01		社会福祉費負担金	30,846			30,846	34,447	34,447	111.7
			本年度前年度比較	29,820			29,820	34,981	34,981	117.3
			比較	1,026			1,026	534	534	
	02		児童福祉費負担金	1,538,572		89,524	1,628,096	1,579,894	1,473,697	90.5
			本年度前年度比較	1,224,895		202,567	1,427,462	1,524,016	1,410,081	98.8
			比較	313,677		113,043	200,634	55,878	63,616	
	03		衛生費負担金	2,455			2,455	2,225	2,212	90.1
	01		衛生費負担金	2,455			2,455	2,225	2,212	90.1
			本年度前年度比較	2,649			2,649	2,024	2,021	76.3
			比較	194			194	201	191	
	04		土木費負担金	16,586			16,586	16,586	16,586	100.0
	01		共同溝維持管理費負担金	16,586			16,586	16,586	16,586	100.0
			本年度前年度比較	16,526			16,526	16,531	16,531	100.0
			比較	60			60	55	55	
13			使用料及び手数料	1,352,220		2,800	1,349,420	1,569,830	1,316,941	97.6
	01		使用料	743,659		2,800	740,859	955,709	706,604	95.4
	01		総務使用料	50,686		2,800	47,886	48,466	48,466	101.2
	01		公舎使用料	370			370	72	72	19.5
			本年度前年度比較	370			370	185	185	50.0
			比較					113	113	
	02		イノベーションプラザ使用料	4,000			4,000	4,457	4,457	111.4
			本年度前年度比較	3,500			3,500	4,223	4,223	120.7
			比較	500			500	234	234	
	03		行政財産使用料	46,316		2,800	43,516	43,937	43,937	101.0
			本年度前年度比較	40,803			40,803	45,010	45,010	110.3
			比較	5,513		2,800	2,713	1,073	1,073	
	02		民生使用料	43,053			43,053	38,987	38,911	90.4
	01		老人福祉センター使用料	1,107			1,107	952	952	86.0
			本年度前年度比較	1,082			1,082	1,111	1,111	102.7
			比較	25			25	159	159	
	02		福祉支援センター使用料	3,487			3,487	3,067	3,067	88.0
			本年度前年度比較	3,383			3,383	3,390	3,390	100.2
			比較	104			104	323	323	
	03		地域交流センター使用料	28,086			28,086	23,525	23,525	83.8
			本年度前年度比較	27,047			27,047	24,236	24,236	89.6
			比較	1,039			1,039	711	711	
	04		市民ホール使用料	9,964			9,964	11,016	10,941	109.8
			本年度前年度比較	9,015			9,015	10,314	10,314	114.4
			比較	949			949	702	627	
	05		行政財産使用料	409			409	427	427	104.4
			本年度前年度比較	357			357	534	534	149.6
			比較	52			52	107	107	
	03		衛生使用料	70,096			70,096	71,098	71,098	101.4
	01		保健衛生使用料	734			734	841	841	114.6
			本年度前年度比較	720			720	792	792	110.0
			比較	14			14	49	49	
	02		メモリアルホール使用料	66,500			66,500	67,317	67,317	101.2
			本年度前年度比較	64,284			64,284	76,059	76,059	118.3
			比較	2,216			2,216	8,742	8,742	
	03		行政財産使用料	2,862			2,862	2,940	2,940	102.7
			本年度前年度比較	2,858			2,858	2,966	2,966	103.8
			比較	4			4	26	26	
	04		労働使用料	10			10	10	10	100.0
	01		働く婦人の家使用料	10			10	10	10	100.0
			本年度前年度比較	10			10	10	10	100.0

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
13	01	05	農林水産業使用料	51,932			51,932	53,909	53,909	103.8	
			01	ゆかりの森施設使用料	19,917			19,917	21,266	21,266	106.8
				前年度	19,907			19,907	20,484	20,484	102.9
			比較	10			10	782	782		
		02	ふれあいの里施設使用料	31,963			31,963	32,589	32,589	102.0	
			前年度	30,117			30,117	31,539	31,539	104.7	
			比較	1,846			1,846	1,050	1,050		
		03	行政財産使用料	52			52	55	55	105.8	
			前年度	52			52	74	74	142.3	
			比較					19	19		
06	01	商工使用料	43,295			43,295	45,155	45,155	104.3		
		01	筑波山駐車場使用料	43,000			43,000	44,848	44,848	104.3	
			前年度	38,000			38,000	43,125	43,125	113.5	
			比較	5,000			5,000	1,723	1,723		
		02	行政財産使用料	176			176	187	187	106.3	
			前年度	153			153	174	174	113.7	
			比較	23			23	13	13		
		03	おもてなし館使用料	119			119	119	119	100.0	
			前年度	30			30	27	27	90.0	
			比較	89			89	92	92		
x	産業振興センター使用料										
	前年度	9,150			9,150	6,103	6,103	66.7			
	比較	9,150			9,150	6,103	6,103				
07	01	土木使用料	418,541			418,541	631,444	382,414	91.4		
		01	公園使用料	1,707			1,707	2,087	2,087	122.3	
			前年度	1,470			1,470	1,746	1,727	117.5	
			比較	237			237	341	360		
		02	広場使用料	15,221			15,221	16,029	16,029	105.3	
			前年度	15,221			15,221	15,761	15,761	103.5	
			比較					268	268		
		03	駐車場使用料	90,391			90,391	79,019	79,023	87.4	
			前年度	89,161			89,161	78,539	78,539	88.1	
			比較	1,230			1,230	480	484		
04	駅前広場使用料	13,524			13,524	10,922	10,922	80.8			
	前年度	13,524			13,524	12,932	12,932	95.6			
	比較					2,010	2,010				
05	市営住宅使用料	197,698			197,698	416,809	186,411	94.3			
	前年度	202,224			202,224	432,682	194,835	96.3			
	比較	4,526			4,526	15,873	8,424				
06	道路占用使用料	100,000			100,000	106,546	87,910	87.9			
	前年度	99,600			99,600	105,776	105,776	106.2			
	比較	400			400	770	17,866				
07	行政財産使用料					32	32				
	前年度					83	83				
	比較					51	51				
08	消防使用料	128			128	128	128	100.0			
	01	行政財産使用料	128			128	128	128	100.0		
		前年度	118			118	128	128	108.5		
	比較	10			10						
09	01	教育使用料	65,918			65,918	66,512	66,512	100.9		
		01	幼稚園使用料	44,584			44,584	43,408	43,408	97.4	
			前年度	50,072			50,072	51,256	51,256	102.4	
			比較	5,488			5,488	7,848	7,848		
		02	視聴覚使用料	2,405			2,405	2,788	2,788	115.9	
			前年度	2,417			2,417	2,745	2,745	113.6	
			比較	12			12	43	43		
		03	体育館使用料	12,303			12,303	13,413	13,413	109.0	
			前年度	12,334			12,334	12,834	12,834	104.1	
			比較	31			31	579	579		
04	テニスコート使用料	4,197			4,197	3,565	3,565	84.9			
	前年度	2,851			2,851	3,655	3,655	128.2			
	比較	1,346			1,346	90	90				
05	野球場使用料	1,187			1,187	1,567	1,567	132.0			
	前年度	1,626			1,626	1,289	1,289	79.3			
	比較	439			439	278	278				
06	ソフトボール場使用料	145			145	147	147	101.4			
	前年度	147			147	152	152	103.4			
	比較	2			2	5	5				

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
13	01	09	07	サッカー場使用料	本年度			576	374	374	64.9				
				前年度			307	448	448	145.9					
				比較			269	74	74						
		08	行政財産使用料	本年度			521	1,251	1,251	240.1					
			前年度			520	1,118	1,118	215.0						
			比較			1	133	133							
	02		手数料			608,561		608,561	614,121	610,338	100.3				
		01	総務手数料			89,421		89,421	92,424	92,424	103.4				
	01	01	01	戸籍住民登録手数料	本年度			48,293	47,645	47,645	98.7				
					前年度			44,935	48,304	48,304	107.5				
		比較			3,358	659	659								
		02	02	事務手数料	本年度			19,463	19,825	19,825	101.9				
	前年度						20,075	19,117	19,117	95.2					
比較			612	708	708										
03	03	03	徴税手数料	本年度			20,165	23,363	23,363	115.9					
				前年度			17,400	23,295	23,295	133.9					
比較			2,765	68	68										
04	04	04	自動車臨時運行許可手数料	本年度			1,500	1,592	1,592	106.1					
				前年度			1,350	1,466	1,466	108.6					
比較			150	126	126										
02	01	01	民生手数料	本年度			640	663	302	47.2					
				前年度			640	636	636	99.4					
比較					27	334									
03	01	01	衛生手数料	本年度			487,315	491,952	488,530	100.2					
				前年度			481,293	486,098	482,676	100.3					
				比較			168	15,000	508,812	505,396	101.8				
				15,000	15,168	22,714	22,720								
				02	02	02	畜犬登録等事務手数料	本年度			6,022	5,809	5,809	96.5	
前年度			6,006	5,868	5,868	97.7									
比較			16	59	59										
03	03	03	塵芥処理手数料	本年度				45	45						
				前年度					45	45					
比較															
04	01	01	農林水産業手数料	本年度			2	3	3	150.0					
				前年度			2	3	3	150.0					
				比較			2	1	1	50.0					
比較					2	2									
05	01	01	商工手数料	本年度			120	183	183	152.5					
				前年度			240	307	307	127.9					
比較			120	124	124										
06	01	01	土木手数料	本年度			29,380	27,201	27,201	92.6					
				前年度			28,960	26,880	26,880	92.8					
				比較			1,367	1,970	24,784	24,784	96.7				
				1,970	3,337	2,096	2,096								
02	02	02	駐車場手数料	本年度			420	321	321	76.4					
				前年度			420	379	379	90.2					
比較					58	58									
07	01	01	消防手数料	本年度			1,683	1,694	1,694	100.7					
				前年度			1,251	2,193	2,193	175.3					
比較			432	499	499										
14	01	01	01	国庫支出金		12,980,780	208,229	631,960	12,557,049	11,419,029	11,079,047	88.2			
				国庫負担金		7,158,557		342,244	7,500,801	7,282,725	7,282,725	97.1			
				民生費国庫負担金		7,153,938		342,244	7,496,182	7,278,168	7,278,168	97.1			
				01	01	心身障害者福祉費負担金	本年度			1,289,236	59,768	1,349,004	1,298,058	1,298,058	96.2
							前年度			1,033,638	168,294	1,201,932	1,199,342	1,199,342	99.8
				比較			255,598	108,526	147,072	98,716	98,716				
				02	02	児童福祉費負担金	本年度			1,212,113	108,797	1,320,910	1,189,319	1,189,319	90.0
							前年度			1,029,279	101,582	1,130,861	1,201,075	1,201,075	106.2
				比較			182,834	7,215	190,049	11,756	11,756				
				03	03	03	生活保護費負担金	本年度			1,488,899	666	1,489,565	1,501,149	1,501,149
前年度			1,383,054					100,904	1,483,958	1,471,581	1,471,581	99.2			
比較			105,845	100,238	5,607	29,568	29,568								
04	04	04	国民健康保険事業費負担金	本年度			79,225	118,365	197,590	197,590	197,590	100.0			
				前年度			76,800	113,765	190,565	190,566	190,566	100.0			
比較			2,425	4,600	7,025	7,024	7,024								

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
14	01	05	児童扶養手当負担金	本年度 223,570		7,970	231,540	226,413	226,413	97.8
			前年度	227,432		997	228,429	220,710	220,710	96.6
			比較	3,862		6,973	3,111	5,703	5,703	
			06	児童手当負担金	本年度 2,849,845		46,678	2,896,523	2,855,108	2,855,108
		前年度	2,874,570		4,707	2,879,277	2,844,926	2,844,926	98.8	
		比較	24,725		41,971	17,246	10,182	10,182		
		07	介護保険事業費負担金	本年度 11,050			11,050	10,530	10,530	95.3
		前年度			10,638	10,638	10,404	10,404	97.8	
		比較	11,050		10,638	412	126	126		
		×	社会福祉費負担金	本年度 5,172		879	6,051	7,079	7,079	117.0
		前年度	5,172		879	6,051	7,079	7,079		
		比較								
		02	衛生費国庫負担金	4,619			4,619	4,557	4,557	98.7
		01	衛生費負担金	本年度 4,619			4,619	4,557	4,557	98.7
		前年度	4,435			4,435	4,156	4,156	93.7	
		比較	184			184	401	401		
		02	国庫補助金	5,718,949	208,229	958,833	4,968,345	4,054,364	3,714,382	74.8
		01	総務費国庫補助金	51,070	46,350	46,777	144,197	128,599	112,036	77.7
		01	総務管理費補助金	本年度 27,791	21,350	51,771	100,912	89,262	72,699	72.0
		前年度	18,478		143,069	161,547	108,838	87,488	54.2	
比較	9,313	21,350	91,298	60,635	19,576	14,789				
02	地域活性化交付金	本年度 23,279	25,000	4,994	43,285	39,337	39,337	90.9		
前年度			56,652	56,652	54,852	29,852	52.7			
比較	23,279	25,000	61,646	13,367	15,515	9,485				
02	民生費国庫補助金	1,296,934		119,362	1,177,572	1,189,372	1,171,957	99.5		
01	社会福祉費補助金	本年度 674,713		160,960	513,753	521,439	521,439	101.5		
前年度	244,392		40,145	204,247	201,774	201,774	98.8			
比較	430,321		120,815	309,506	319,665	319,665				
02	児童福祉費補助金	本年度 622,221		18,528	640,749	645,335	640,638	100.0		
前年度	168,463		93,786	262,249	253,240	253,240	96.6			
比較	453,758		75,258	378,500	392,095	387,398				
03	老人福祉費補助金	本年度 23,070		23,070	23,070	22,598	9,880	42.8		
前年度			454	454	469	469	103.3			
比較			22,616	22,616	22,129	9,411				
03	衛生費国庫補助金	97,788		2,568	95,220	94,111	94,111	98.8		
01	保健衛生費補助金	本年度 97,788		2,568	95,220	94,111	94,111	98.8		
前年度	27,705	5,554	10,131	23,128	26,760	26,760	115.7			
比較	70,083	5,554	7,563	72,092	67,351	67,351				
04	農林水産業費国庫補助金	25,000			25,000	17,831	17,831	71.3		
01	農業費補助金	本年度 25,000			25,000	17,831	17,831	71.3		
前年度	25,000			25,000	18,721	18,721	74.9			
比較					890	890				
05	土木費国庫補助金	1,731,189	161,879	832,722	1,060,346	924,918	618,914	58.4		
01	土木費補助金	本年度 727,902	16,875	354,960	389,817	265,658	150,582	38.6		
前年度	479,850	114,300	271,790	322,360	305,485	305,485	94.8			
比較	248,052	97,425	83,170	67,457	39,827	154,903				
02	都市計画費補助金	本年度 227,523		131,488	96,035	94,695	94,695	98.6		
前年度	248,324		174,400	73,924	74,122	74,122	100.3			
比較	20,801		42,912	22,111	20,573	20,573				
03	住宅費補助金	本年度 775,764	145,004	346,274	574,494	564,565	373,637	65.0		
前年度	723,148	93,489	379,667	436,970	434,910	289,906	66.3			
比較	52,616	51,515	33,393	137,524	129,655	83,731				
06	消防費国庫補助金	36,690		18,869	17,821	16,321	16,321	91.6		
01	消防費補助金	本年度 36,690		18,869	17,821	16,321	16,321	91.6		
前年度	41,737		26,930	14,807	14,003	14,003	94.6			
比較	5,047		8,061	3,014	2,318	2,318				
07	教育費国庫補助金	2,480,278		32,089	2,448,189	1,683,213	1,683,213	68.8		
01	小学校費補助金	本年度 1,292,163		3,982	1,296,145	845,500	845,500	65.2		
前年度	283,400		12,865	270,535	271,286	271,286	100.3			
比較	1,008,763		16,847	1,025,610	574,214	574,214				
02	中学校費補助金	本年度 960,041		31,720	928,321	608,710	608,710	65.6		
前年度	271,642	15,150	90,279	377,071	374,850	374,850	99.4			
比較	688,399	15,150	121,999	551,250	233,860	233,860				
03	幼稚園費補助金	本年度 29,665		1,145	30,810	36,001	36,001	116.8		
前年度	25,726		925	26,651	33,363	33,363	125.2			
比較	3,939		220	4,159	2,638	2,638				

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		
14	02	07	04	社会教育費補助金	194,279		5,496	188,783	188,689	188,689	100.0	
				前年度	241,296		20,209	221,087	220,423	220,423	99.7	
				比較	47,017		14,713	32,304	31,734	31,734		
				05	保健体育費補助金	4,130			4,130	4,313	4,313	104.4
				前年度	4,018		4,018					
				比較	112		4,018	4,130	4,313	4,313		
				03	委託金	103,274		15,371	87,903	81,940	81,940	93.2
				01	総務費委託金	37,476		15,371	22,105	21,943	21,943	99.3
				01	総務管理費委託金	37,476		15,371	22,105	21,943	21,943	99.3
				前年度	2,083			2,083	2,595	2,595	124.6	
				比較	35,393		15,371	20,022	19,348	19,348		
				02	民生費委託金	62,514			62,514	57,097	57,097	91.3
				01	国民年金事務委託金	62,274			62,274	56,857	56,857	91.3
				前年度	57,010			57,010	55,067	55,067	96.6	
			比較	5,264			5,264	1,790	1,790			
			02	児童福祉費委託金	240			240	240	240	100.0	
			前年度	240			240	240	240	100.0		
			比較									
			03	土木費委託金	3,284			3,284	2,900	2,900	88.3	
			01	河川費委託金	3,284			3,284	2,900	2,900	88.3	
			前年度	3,219			3,219	3,023	3,023	93.9		
			比較	65			65	123	123			
15				県支出金	4,484,654	7,250	145,813	4,637,717	4,602,294	4,535,567	97.8	
				県負担金	2,715,258		181,715	2,896,973	2,879,446	2,879,446	99.4	
				01	民生費県負担金	2,712,949		181,715	2,894,664	2,877,039	2,877,039	99.4
				01	社会福祉費負担金	858			858	426	426	49.7
				前年度	858			858	359	359	41.8	
				比較					67	67		
				02	児童福祉費負担金	694,010		21,311	715,321	717,930	717,930	100.4
				前年度	649,842		50,791	700,633	649,599	649,599	92.7	
				比較	44,168		29,480	14,688	68,331	68,331		
				03	生活保護費負担金	39,000			39,000	28,651	28,651	73.5
				前年度	39,000			39,000	35,516	35,516	91.1	
				比較					6,865	6,865		
				04	国民健康保険事業費負担金	535,587		120,684	656,271	656,272	656,272	100.0
				前年度	534,450		98,412	632,862	632,863	632,863	100.0	
				比較	1,137		22,272	23,409	23,409	23,409		
				05	障害福祉費負担金	627,837		29,267	657,104	653,991	653,991	99.5
				前年度	499,931		79,915	579,846	571,264	571,264	98.5	
				比較	127,906		50,648	77,258	82,727	82,727		
				06	後期高齢者医療事業費負担金	198,648		4,113	202,761	202,761	202,761	100.0
				前年度	190,689		7,958	198,647	198,647	198,647	100.0	
				比較	7,959		3,845	4,114	4,114	4,114		
			07	児童手当負担金	611,484		6,340	617,824	611,743	611,743	99.0	
			前年度	618,292			618,292	609,581	609,581	98.6		
			比較	6,808		6,340	468	2,162	2,162			
			08	介護保険事業費負担金	5,525			5,525	5,265	5,265	95.3	
			前年度			5,319	5,319	5,202	5,202	97.8		
			比較	5,525		5,319	206	63	63			
			02	衛生費県負担金	2,309			2,309	2,407	2,407	104.2	
			01	衛生費負担金	2,309			2,309	2,407	2,407	104.2	
			前年度	2,217			2,217	1,993	1,993	89.9		
			比較	92			92	414	414			
			02	県補助金	1,316,374	7,250	36,271	1,287,353	1,281,724	1,214,997	94.4	
			01	総務費県補助金	40		420	460	386	386	83.9	
			01	統計調査費補助金	40			40	43	43	107.5	
			前年度	37			37	48	48	129.7		
			比較	3			3	5	5			
			04	総務管理費補助金			420	420	343	343	81.7	
			前年度			2,400	2,400	1,196	1,196	49.8		
			比較			1,980	1,980	853	853			
			x	戸籍住民基本台帳費補助金								
			前年度	44			44	12	12	27.3		
			比較	44			44	12	12			
			x	地域活性化補助金								
			前年度		45,000		45,000	14,496	14,496	32.2		
			比較		45,000		45,000	14,496	14,496			

平成28年度歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
15	02	02	民生費県補助金	916,819		23,861	892,958	908,567	908,567	101.7
		01	社会福祉費補助金	33,533		1,193	34,726	32,614	32,614	93.9
			前年度	29,967		488	30,455	33,323	33,323	109.4
			比較	3,566		705	4,271	709	709	
		02	老人福祉費補助金	145,248		2,350	147,598	147,527	147,527	100.0
			前年度	3,572	30,900	35,000	69,472	65,046	65,046	93.6
			比較	141,676	30,900	32,650	78,126	82,481	82,481	
		03	心身障害者福祉費補助金	2,106			2,106	2,181	2,181	103.6
			前年度	1,854			1,854	2,114	2,114	114.0
			比較	252			252	67	67	
		04	医療福祉費補助金	514,133			514,133	545,753	545,753	106.2
			前年度	512,223			512,223	522,178	522,178	101.9
			比較	1,910			1,910	23,575	23,575	
		05	児童福祉費補助金	221,058		27,404	193,654	179,668	179,668	92.8
			前年度	482,814	76,787	109,778	449,823	409,749	409,749	91.1
			比較	261,756	76,787	82,374	256,169	230,081	230,081	
		06	災害救助費補助金	741			741	824	824	111.2
			前年度	802			802	884	884	110.2
			比較	61			61	60	60	
		03	衛生費県補助金	39,100		1,038	38,062	38,822	38,822	102.0
		01	保健衛生費補助金	39,100		1,038	38,062	38,822	38,822	102.0
			前年度	45,979			45,979	38,518	38,518	83.8
			比較	6,879		1,038	7,917	304	304	
		04	農林水産業費県補助金	310,074	7,250	8,085	309,239	291,549	224,822	72.7
		01	農業費補助金	287,780	7,250	8,085	286,945	273,877	207,150	72.2
			前年度	285,017		5,710	279,307	196,864	189,613	67.9
			比較	2,763	7,250	2,375	7,638	77,013	17,537	
		02	畜産業費補助金	44			44	29	29	65.9
			前年度	25			25	3	3	12.0
			比較	19			19	26	26	
		03	林業費補助金	22,250			22,250	17,643	17,643	79.3
			前年度	22,250	1,084		23,334	19,456	19,456	83.4
			比較		1,084		1,084	1,813	1,813	
		05	商工費県補助金	25,771		3,657	22,114	21,850	21,850	98.8
		01	観光費補助金	25,272		4,297	20,975	20,975	20,975	100.0
			前年度	24,750		4,950	19,800	19,800	19,800	100.0
			比較	522		653	1,175	1,175	1,175	
		02	商工費補助金	499		640	1,139	875	875	76.8
			前年度					127	127	
			比較	499		640	1,139	748	748	
		06	土木費県補助金	15,198		50	15,148	13,867	13,867	91.5
		01	都市計画費補助金	14,948			14,948	13,667	13,667	91.4
			前年度	7,000		635	7,635	5,077	5,077	66.5
			比較	7,948		635	7,313	8,590	8,590	
		02	住宅費補助金	250		50	200	200	200	100.0
			前年度	303		173	130	130	130	100.0
			比較	53		123	70	70	70	
		07	教育費県補助金	9,322			9,322	6,658	6,658	71.4
		01	小学校費補助金	2,075			2,075	1,916	1,916	92.3
			前年度	1,842			1,842	1,709	1,709	92.8
			比較	233			233	207	207	
		02	中学校費補助金	1,097			1,097	883	883	80.5
			前年度	1,396			1,396	1,480	1,480	106.0
			比較	299			299	597	597	
		03	社会教育費補助金	6,150			6,150	3,858	3,858	62.7
			前年度	4,033			4,033	2,376	2,376	58.9
			比較	2,117			2,117	1,482	1,482	
		×	保健体育費補助金							
			前年度							
			比較							
		08	消費費県補助金	50			50	25	25	50.0
		01	消費費補助金	50			50	25	25	50.0
			前年度					333	333	
			比較	50			50	308	308	
		×	労働費県補助金							
		×	労働諸費補助金							
			前年度	35,210	9,919		45,129	25,287	25,287	56.0
			比較	35,210	9,919		45,129	25,287	25,287	

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
15	03		委託金	453,022		369	453,391	441,124	441,124	97.3
	01		総務費委託金	438,458		831	437,627	428,038	428,038	97.8
		01	総務管理費委託金	16,207			16,207	16,027	16,027	98.9
			前年度	18,134			18,134	16,443	16,443	90.7
			比較	1,927			1,927	416	416	
		02	徴税費委託金	341,018			341,018	344,961	344,961	101.2
			前年度	324,822			324,822	335,453	335,453	103.3
			比較	16,196			16,196	9,508	9,508	
		03	戸籍住民登録費委託金	239			239	225	225	94.1
			前年度	186			186	236	236	126.9
			比較	53			53	11	11	
		04	選挙費委託金	72,902			72,902	60,014	60,014	82.3
			前年度	100			100	60	60	60.0
			比較	72,802			72,802	59,954	59,954	
		05	統計調査費委託金	8,092		831	7,261	6,811	6,811	93.8
			前年度	97,850		14,721	83,129	81,161	81,161	97.6
			比較	89,758		13,890	75,868	74,350	74,350	
	02		民生費委託金	14,445		1,200	15,645	12,972	12,972	82.9
		01	社会福祉費委託金	4			4	25	25	625.0
			前年度	4			4	17	17	425.0
			比較					8	8	
		02	心身障害者福祉費委託金	7,440		1,200	8,640	8,614	8,614	99.7
			前年度	7,680			7,680	7,200	7,200	93.8
			比較	240		1,200	960	1,414	1,414	
		03	災害救助費委託金	7,001			7,001	4,333	4,333	61.9
			前年度	10,057			10,057	36,633	36,633	364.3
			比較	3,056			3,056	32,300	32,300	
	03		商工費委託金	89			89	84	84	94.4
		01	商工費委託金	89			89	84	84	94.4
			前年度	100			100	59	59	59.0
			比較	11			11	25	25	
	05		教育費委託金	30			30	31	31	103.3
		01	教育費委託金	30			30	31	31	103.3
			前年度	30			30	31	31	103.3
			比較							
	x		土木費委託金							
		x	土木費委託金	60			60	60	60	100.0
			前年度	60			60	60	60	
			比較							
16			財産収入	135,928		554	136,482	126,318	126,315	92.6
	01		財産運用収入	58,882		554	59,436	60,317	60,317	101.5
		01	財産貸付収入	56,195			56,195	56,556	56,556	100.6
			前年度	45,308			45,308	48,564	48,564	107.2
			比較	10,887			10,887	7,992	7,992	
		02	土地建物貸付収入	2,687			2,687	2,761	2,761	116.0
			前年度	2,605		2,866	5,471	5,465	5,465	99.9
			比較	82		2,312	2,230	1,704	1,704	
	02		利子及び配当金	77,046			77,046	66,000	65,997	85.7
		01	不動産売払収入	2,001			2,001	3,302	3,302	165.0
			前年度	48,681			48,681	50,944	50,944	104.6
			比較	46,680			46,680	47,642	47,642	
		02	物品売払収入	75,045			75,045	62,698	62,696	83.5
			前年度	75,030			75,030	74,950	74,950	99.9
			比較	15			15	12,252	12,254	
		01	物品売払収入	75,045			75,045	62,698	62,696	83.5
			前年度	75,030			75,030	74,950	74,950	99.9
			比較	15			15	12,252	12,254	
17			寄附金	4,001		45,000	49,001	14,859	14,859	30.3
	01		寄附金	4,001		45,000	49,001	14,859	14,859	30.3
		01	一般寄附金	1			1			
			前年度	1			1			
			比較							
		02	アイラブつくばまちづくり寄附金	4,000		45,000	49,000	14,859	14,859	30.3
			前年度	4,000		45,000	49,000	14,859	14,859	30.3
			比較			1,831	5,831	7,497	7,497	128.6
			前年度	4,000			4,000	7,497	7,497	
			比較			43,169	43,169	7,362	7,362	

平成28年度歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
18				繰入金	1,470,364		708,602	2,178,966	2,145,747	2,145,747	98.5
	01			基金繰入金	1,470,361		288,576	1,758,937	1,725,718	1,725,718	98.1
		01		基金繰入金	1,470,361		288,576	1,758,937	1,725,718	1,725,718	98.1
			01	基金繰入金	1,470,361		288,576	1,758,937	1,725,718	1,725,718	98.1
				本年度 前年度 比較	1,470,361 1,170,516 299,845		288,576 127,165 415,741	1,758,937 1,043,351 715,586	1,725,718 1,012,608 713,110	1,725,718 1,012,608 713,110	98.1 97.1 98.1
	02			特別会計繰入金	3		420,026	420,029	420,029	420,029	100.0
		01		国民健康保険特別会計繰入金	1		350,462	350,463	350,463	350,463	100.0
			01	国民健康保険特別 会計繰入金	1		350,462	350,463	350,463	350,463	100.0
				本年度 前年度 比較	1 1 0		350,462 177,812 172,650	350,463 177,813 172,650	350,463 177,813 172,650	350,463 177,813 172,650	100.0 100.0 100.0
		02		後期高齢者医療特別会計繰入金	1		7,709	7,710	7,710	7,710	100.0
			01	後期高齢者医療特 別会計繰入金	1		7,709	7,710	7,710	7,710	100.0
				本年度 前年度 比較	1 1 0		7,709 9,969 2,260	7,710 9,970 2,260	7,710 9,970 2,260	7,710 9,970 2,260	100.0 100.0 100.0
		03		介護保険事業特別会計繰入金	1		61,855	61,856	61,856	61,856	100.0
			01	介護保険事業特別 会計繰入金	1		61,855	61,856	61,856	61,856	100.0
				本年度 前年度 比較	1 1 0		61,855 43,609 18,246	61,856 43,610 18,246	61,856 43,610 18,246	61,856 43,610 18,246	100.0 100.0 100.0
19				繰越金	1,500,000	487,705	2,236,790	4,224,495	4,224,495	4,224,495	100.0
	01			繰越金	1,500,000	487,705	2,236,790	4,224,495	4,224,495	4,224,495	100.0
		01		繰越金	1,500,000	487,705	2,236,790	4,224,495	4,224,495	4,224,495	100.0
			01	繰越金	1,500,000	487,705	2,236,790	4,224,495	4,224,495	4,224,495	100.0
				本年度 前年度 比較	1,500,000 1,500,000 0	487,705 1,718,741 1,231,036	2,236,790 471,447 1,765,343	4,224,495 3,690,188 534,307	4,224,495 3,690,188 534,307	4,224,495 3,690,188 534,307	100.0 100.0 100.0
20				諸収入	2,031,054		113,135	1,917,919	2,038,054	1,946,183	101.5
	01			延滞金、加算金及び過料	45,026			45,026	97,593	96,469	214.3
		01		延滞金	45,001			45,001	96,467	96,467	214.4
			01	延滞金	45,001			45,001	96,467	96,467	214.4
				本年度 前年度 比較	45,001 35,571 9,430			45,001 35,571 9,430	96,467 87,309 9,158	96,467 87,309 9,158	214.4 245.4 214.4
		02		加算金及び過料	25			25	1,126	2	8.0
			01	加算金及び過料	25			25	1,126	2	8.0
				本年度 前年度 比較	25 73 48			25 73 48	1,126 1,154 28	2 28 26	8.0 38.4 26
	02			市預金利息	1,786			1,786	105	105	5.9
		01		市預金利息	1,786			1,786	105	105	5.9
			01	市預金利息	1,786			1,786	105	105	5.9
				本年度 前年度 比較	1,786 1,800 14			1,786 1,800 14	105 1,479 1,374	105 1,479 1,374	5.9 82.2 100.0
	03			貸付金元利収入	60,855			60,855	87,004	60,819	99.9
		01		民生費貸付金元利収入	1,855			1,855	28,004	1,819	98.1
			01	住宅新築資金等貸 付金元利収入	420			420	26,568	383	91.2
				本年度 前年度 比較	420 420 0			420 420 0	26,441 26,441 0	397 397 0	94.5 94.5 0
			02	災害援護資金貸付 金元利収入	1,435			1,435	1,435	1,435	100.0
				本年度 前年度 比較	1,435 1,435 0			1,435 1,435 0	1,435 1,435 0	1,435 1,435 0	100.0 100.0 0
		02		商工費貸付金元利収入	59,000			59,000	59,000	59,000	100.0
			01	自治金融預託金元 利収入	59,000			59,000	59,000	59,000	100.0
				本年度 前年度 比較	59,000 58,000 1,000			59,000 58,000 1,000	59,000 58,003 997	59,000 58,003 997	100.0 100.0 100.0
			x	コンベンション開 催資金貸付金元利 収入	3,000			3,000	1,780	1,780	59.3
				本年度 前年度 比較	3,000 3,000 0			3,000 3,000 0	1,780 1,780 0	1,780 1,780 0	59.3 59.3 0
	04			受託事業収入	54,997			54,997	54,269	54,269	98.7
		01		受託事業収入	54,997			54,997	54,269	54,269	98.7
			01	後期高齢者医療制 度健診実施受託事 業収入	32,867			32,867	32,688	32,688	99.5
				本年度 前年度 比較	32,867 31,761 1,106			32,867 31,761 1,106	32,688 31,229 1,459	32,688 31,229 1,459	99.5 98.3 100.0
			02	県給食受託事業収 入	19,038			19,038	19,074	19,074	100.2
				本年度 前年度 比較	19,038 18,470 568			19,038 18,470 568	19,074 18,475 599	19,074 18,475 599	100.2 100.0 100.0
			03	学びの広場サポ ートプラン事業受託 事業収入	3,092			3,092	2,507	2,507	81.1
				本年度 前年度 比較	3,092 2,265 827		670 670 0	2,935 2,935 0	2,427 2,427 0	2,427 2,427 0	82.7 82.7 0

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
20	04	01	× 不登校解消モデル事業受託事業収入	本年度							
				前年度	624			624			
		比較	624			624					
	× 茨城県学校体育研究推進校事業受託事業収入	本年度									
		前年度	50			50	45	45	90.0		
	比較	50			50	45	45				
	× 人権教育研究指定校事業受託事業収入	本年度									
		前年度	286			286	281	281	98.3		
	比較	286			286	281	281				
05	雑入			1,868,390		113,135	1,755,255	1,799,084	1,734,522	98.8	
	雑入			1,868,390		113,135	1,755,255	1,799,084	1,734,522	98.8	
	01	01	総務費雑入	本年度	50,997		4,255	46,742	56,943	56,908	121.7
				前年度	50,514		9,670	40,844	63,956	63,951	156.6
	比較	483		5,415	5,898	7,013	7,043				
	02	02	民生費雑入	本年度	217,962		2,644	215,318	269,638	223,599	103.8
				前年度	204,912		94,962	299,874	381,934	332,842	111.0
	比較	13,050		97,606	84,556	112,296	109,243				
	03	03	衛生費雑入	本年度	226,475			226,475	218,474	218,007	96.3
				前年度	217,010		45,949	262,959	260,381	259,915	98.8
	比較	9,465		45,949	36,484	41,907	41,908				
	04	04	労働費雑入	本年度	170			170	152	152	89.4
				前年度	233			233	142	142	60.9
	比較	63			63	10	10				
	05	05	農林水産業費雑入	本年度	47,661		23,296	24,365	23,663	23,663	97.1
				前年度	22,344		50,230	72,574	71,172	71,172	98.1
	比較	25,317		73,526	48,209	47,509	47,509				
	06	06	商工費雑入	本年度	1,991			1,991	2,860	2,860	143.6
				前年度	3,325			3,325	3,473	3,439	103.4
比較	1,334			1,334	613	579					
07	07	土木費雑入	本年度	63,849		15,910	47,939	43,317	43,317	90.4	
			前年度	5,449		22,000	27,449	26,600	26,600	96.9	
比較	58,400		37,910	20,490	16,717	16,717					
08	08	消防費雑入	本年度	94,755		62,170	32,585	32,397	32,397	99.4	
			前年度	100,399		50,896	49,503	50,459	50,459	101.9	
比較	5,644		11,274	16,918	18,062	18,062					
09	09	教育費雑入	本年度	51,855		4,860	46,995	45,888	45,888	97.6	
			前年度	57,028			57,028	52,894	52,894	92.8	
比較	5,173		4,860	10,033	7,006	7,006					
10	10	学校給食費	本年度	1,112,675			1,112,675	1,105,751	1,087,729	97.8	
			前年度	1,098,085			1,098,085	1,090,645	1,072,890	97.7	
比較	14,590			14,590	15,106	14,839					
21	市債			7,917,500	545,500	864,865	7,598,135	5,527,435	5,527,435	72.7	
	市債			7,917,500	545,500	864,865	7,598,135	5,527,435	5,527,435	72.7	
	01	01	総務債	本年度	106,800	21,300	106,800	21,300			
				前年度	106,800	21,300	106,800	21,300			
	比較	106,800	21,300	128,100							
	02	01	民生債	本年度	233,600		45,900	187,700	186,000	186,000	99.1
				前年度	141,200		12,800	128,400	128,400	128,400	100.0
	比較	141,200		12,800	128,400	128,400	128,400				
	02	02	児童福祉事業債	本年度	90,700		33,100	57,600	57,600	57,600	100.0
				前年度	90,700			57,600	57,600	57,600	
	比較	90,700		33,100	57,600	57,600	57,600				
	03	03	災害救助事業債	本年度	1,700			1,700			
				前年度	1,700			1,700			
	比較	1,700			1,700						
	03	01	衛生債	本年度	40,700		40,700				
前年度				40,700		40,700					
比較	13,100		13,100								
×	×	病院事業債	本年度	152,300			152,300	103,200	103,200	67.8	
			前年度	152,300			152,300	103,200	103,200		
比較	152,300			152,300	103,200	103,200					
×	×	メモリアルホール事業債	本年度	86,300		17,500	68,800	68,700	68,700	99.9	
			前年度	86,300			68,800	68,700	68,700		
比較	86,300		17,500	68,800	68,700	68,700					

平成28年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率																								
21	01	04	01	農林水産業債	58,200		19,100	39,100	29,500	29,500	75.4																								
				農林水産業債	58,200		19,100	39,100	29,500	29,500	75.4																								
					本年度	67,400		5,600	61,800	51,600	51,600	83.5																							
					前年度	9,200		13,500	22,700	22,100	22,100																								
					比較	23,100		3,600	26,700	26,700	26,700	100.0																							
				21	01	05	01	商工債	23,100		3,600	26,700	26,700	26,700	100.0																				
								観光債	23,100		3,600	26,700	26,700	26,700	100.0																				
									本年度	23,100		3,600	26,700	26,700	26,700																				
									前年度	23,100		3,600	26,700	26,700	26,700																				
									比較	3,219,300	499,800	641,000	3,078,100	1,948,400	1,948,400	63.3																			
								21	01	06	01	土木債	3,219,300	499,800	641,000	3,078,100	1,948,400	1,948,400	63.3																
												道路事業債	2,272,800	481,700	291,200	2,463,300	1,663,600	1,663,600	67.5																
													本年度	1,126,500	62,600	275,100	1,464,200	737,600	737,600	50.4															
													前年度	1,146,300	419,100	566,300	999,100	926,000	926,000																
													比較	756,800	6,800	316,400	447,200	217,100	217,100	48.5															
												21	01	06	02	都市計画事業債	756,800	6,800	316,400	447,200	217,100	217,100	48.5												
																	本年度	408,000	20,300	147,700	280,600	271,000	271,000	96.6											
																	前年度	348,800	13,500	168,700	166,600	53,900	53,900												
																	比較	88,500		8,500	80,000	38,800	38,800	48.5											
																21	01	06	03	住宅事業債	88,500		8,500	80,000	38,800	38,800	48.5								
																					本年度	62,500		22,200	40,300	40,300	40,300	100.0							
																					前年度	26,000		13,700	39,700	1,500	1,500								
																					比較	101,200	11,300	24,900	87,600	28,900	28,900	33.0							
																				21	01	06	04	河川事業債	101,200	11,300	24,900	87,600	28,900	28,900	33.0				
																									本年度	22,500			22,500	4,800	4,800	21.3			
																									前年度	78,700	11,300	24,900	65,100	24,100	24,100				
																									比較	187,000		31,000	156,000	151,800	151,800	97.3			
21	01	07	01																					消防債	187,000		31,000	156,000	151,800	151,800	97.3				
																									本年度	187,000		31,000	156,000	151,800	151,800	97.3			
																									前年度	189,500	52,400	14,900	227,000	222,200	222,200	97.9			
																									比較	2,500	52,400	16,100	71,000	70,400	70,400				
																								21	01	08	01	教育債	3,868,800	24,400	61,100	3,954,300	3,050,100	3,050,100	77.1
				学校建設事業債	3,783,200	24,400	70,500																					3,878,100	2,977,800	2,977,800	76.8				
					本年度	1,651,800	22,500																					313,500	1,360,800	1,310,700	1,310,700	96.3			
					前年度	2,131,400	1,900																					384,000	2,517,300	1,667,100	1,667,100				
					比較	37,900																						8,700	29,200	29,200	29,200	100.0			
				21	01	08	02																					社会教育事業債	37,900		8,700	29,200	29,200	29,200	100.0
									本年度	76,000																		12,200	63,800	37,700	37,700	59.1			
									前年度	38,100																		3,500	34,600	8,500	8,500				
									比較	47,700																		700	47,000	43,100	43,100	91.7			
								21	01	08	03																	保健体育事業債	47,700		700	47,000	43,100	43,100	91.7
																													本年度	23,300		23,300			
													前年度	24,400														22,600	47,000	43,100	43,100				
													比較	180,000														45,065	134,935	134,935	134,935	100.0			
												21	01	09	01													臨時財政対策債	180,000		45,065	134,935	134,935	134,935	100.0
																													本年度	180,000		45,065	134,935	134,935	134,935
																	前年度	426,700										107,408	319,292	319,292	319,292	100.0			
																	比較	246,700										62,343	184,357	184,357	184,357				

事業名：議員報酬等に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	01	本年	258,326		△ 3,535		254,791		254,227	99.8
				前年	286,256		12	13	286,281		285,914	99.9
				比較	△ 27,930		△ 3,547	△ 13	△ 31,490		△ 31,687	-
【参考】前々年度					278,152		△ 1,298		276,854		276,573	99.9

目的	議会運営を円滑に進めるため(議員報酬, 議会等への出席に対する経費)											
概要及び成果	1 定例会(6, 9, 12, 3月), 常任委員会, 議会運営委員会, 特別委員会等の開催。議員定数28名。 【成果】 議会活動状況(平成28年4月~平成29年3月)											
								請願				
	区分		回数	会議実 日数	付議件数	左のうち			受付件数	11 件		
						可決	否決	継続	審議結果内訳	採択	8 件	
	定例会		4 回	22 日	138 件	134 件	4 件	件	一部採択			
	臨時会		回	日	件	件			趣旨採択	1 件		
	議運・常任委員会		39 回	48 日					不採択	2 件		
	特別委員会		17 回	17 日					継続審査	件		
	全員協議会		5 回	5 日					撤回	件		
	その他の会議		5 回	5 日					審議未了	件		
合計		70 回	97 日	138 件	134 件	4 件	件	陳情受付件数	3 件			

事業名：議会運営に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	48,442		△ 7,460		40,982		35,554	86.8
				前年	44,077		△ 6,190		37,887		35,434	93.5
				比較	4,365		△ 1,270		3,095		120	-
【参考】前々年度					44,915		△ 7,200		37,715		35,238	93.4

目的	議会運営を円滑に進め, 議会活動の周知と議会に対する市民意識の向上を図るため											
概要及び成果	1 市民へ議会活動を周知するため, 「市議会だより」を定例会ごと及び正月号の年5回(5/15, 8/15, 11/15, 1/1, 2/15)発行して, 議案等の審議状況, 議決結果及び一般質問内容等を広報している。配布は, ポスティングによる各戸配布を行っている。 また, 視覚障害者の方用に点字版・朗読版を作成して, 希望者に配布し, 中央図書館と議会事務局にも配置している。 【成果】 ポスティングにより, ほぼ全世帯に「市議会だより」が配布されることで, より一層議会活動の周知が図れた。発行部数は, 各号とも96,500部(うち約94,500部をポスティング配布, その他公的施設等に配置)。点字版5部, 朗読版8部。											
	2 定例会及び各委員会の会議録を作成するとともに, 市ホームページ内の市議会に掲載し公開した。 【成果】 定例会会議録 50部(うち3部中央図書館に設置公開) 各委員会 2部											
	3 開かれた議会を目指すため, 本会議の様態を生中継及び録画映像によるインターネット配信を行っている。 【成果】 映像で配信することにより, 傍聴に来られない方にも議会での審議内容が伝えられる。録画配信は, 生中継の翌日から起算して3日後(休日を除く。)に配信することで, 迅速な情報提供を心がけた。											
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	生中継アクセス数		15,142 件	7,190 件	4,938 件	4,449 件	3,627 件					
	録画配信アクセス数		9,330 件	5,112 件	4,428 件	4,263 件	5,329 件					

事業名：文書管理に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	5,356				5,356		5,101	95.2
				前年	4,995				4,995		4,656	93.2
				比較	361				361		445	-
【参考】前々年度					6,405				6,405		6,241	97.4

目的	文書事務を適切かつ正確に行うため																													
概要及び成果	<p>1 文書事務の指導及び改善</p> <p>【成果】 各種研修及び日頃の文書事務の指導を通して、收受、起案、文書ファイリングなどの事務技術の維持向上を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修対象者</th> <th colspan="5">受講者数</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員</td> <td>58人</td> <td>51人</td> <td>54人</td> <td>43人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>文書管理主任</td> <td>60人</td> <td>44人</td> <td>304人</td> <td>60人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>職員(非常勤・臨時職員を含む)</td> <td>110人</td> <td>78人</td> <td>110人</td> <td>228人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度は文書管理主任(主に、課長を補佐する職員で庶務を担当する最上席の職の者)に対し特別研修を実施している。</p>	研修対象者	受講者数					H28	H27	H26	H25	H24	新規採用職員	58人	51人	54人	43人	34人	文書管理主任	60人	44人	304人	60人	63人	職員(非常勤・臨時職員を含む)	110人	78人	110人	228人	-
	研修対象者		受講者数																											
		H28	H27	H26	H25	H24																								
新規採用職員	58人	51人	54人	43人	34人																									
文書管理主任	60人	44人	304人	60人	63人																									
職員(非常勤・臨時職員を含む)	110人	78人	110人	228人	-																									
<p>2 文書の整理, 保管, 保存, 引継ぎ及び廃棄</p> <p>【成果】 各課のファイリング文書及び豊里庁舎に保管している保存文書のうち, 保存期間が満了する文書について確認作業を行い, 溶解処理により適正に文書を廃棄した。</p>																														
<p>3 ファイリング維持管理実地指導の実施</p> <p>【成果】 (1) ファイリング維持管理実地指導 平成28年10月17日, 10月18日, 10月21日の3日間で, 計16部署に対し文書ファイリング維持管理の指導を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施部署数</td> <td>16部署</td> <td>15部署</td> <td>8部署</td> <td>16部署</td> <td>15部署</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H27	H26	H25	H24	実施部署数	16部署	15部署	8部署	16部署	15部署																		
	H28	H27	H26	H25	H24																									
実施部署数	16部署	15部署	8部署	16部署	15部署																									

事業名：通信運搬に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	12	本年	14,636		1,882		16,518		14,292	86.5
				前年	11,978		4,608		16,586		15,683	94.6
				比較	2,658		△ 2,726		△ 68		△ 1,391	-
【参考】前々年度					36,656		10,467		47,123		46,408	98.5

目的	概要及び成果																																																									
迅速かつ的確な文書の集配業務及び郵便料金の経費削減を実施するため	<p>1 文書の收受 【成果】 (1) 2名の臨時職員を雇用し、市に到着した郵送による文書を受領し、速やかに各部等のメールボックスへの仕分けを行った。 (2) 書留や金券は、書留等收受簿に記載し、各部等の企画監へ確実に配布した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>書留</td> <td>12,711 件</td> <td>11,702 件</td> <td>9,286 件</td> <td>13,694 件</td> <td>9,686 件</td> </tr> <tr> <td>金券</td> <td>247 件</td> <td>228 件</td> <td>460 件</td> <td>553 件</td> <td>387 件</td> </tr> <tr> <td>受領文書</td> <td>346,275 通</td> <td>295,066 通</td> <td>308,617 通</td> <td>- 通</td> <td>- 通</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受領文書の集計について、平成25年度以前は行われていない。</p> <p>2 文書の集配 【成果】 毎日、午後に各窓口センターを巡回し、迅速かつ的確に集配業務ができた。</p> <p>3 郵便料金(後納料金)の管理 【成果】 (1) 総務課で一括予算計上することにより、支出集計時間の短縮が図られた。 (2) 区内特別の割引制度を利用し、経費削減に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総務課</td> <td>通数</td> <td>31,135 通</td> <td>39,090 通</td> <td>64,190 通</td> <td>53,117 通</td> <td>43,986 通</td> </tr> <tr> <td>割引額</td> <td>335,555 円</td> <td>586,350 円</td> <td>962,850 円</td> <td>796,755 円</td> <td>659,790 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(参考)全体</td> <td>通数</td> <td>107,413 通</td> <td>113,957 通</td> <td>108,985 通</td> <td>89,358 通</td> <td>63,468 通</td> </tr> <tr> <td>割引額</td> <td>1,172,145 円</td> <td>1,709,355 円</td> <td>1,634,775 円</td> <td>1,340,370 円</td> <td>952,020 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年6月1日から、定形25g区内特別郵便物の割引額が15円から10円に変更となった。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	書留	12,711 件	11,702 件	9,286 件	13,694 件	9,686 件	金券	247 件	228 件	460 件	553 件	387 件	受領文書	346,275 通	295,066 通	308,617 通	- 通	- 通	一般会計		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	総務課	通数	31,135 通	39,090 通	64,190 通	53,117 通	43,986 通	割引額	335,555 円	586,350 円	962,850 円	796,755 円	659,790 円	(参考)全体	通数	107,413 通	113,957 通	108,985 通	89,358 通	63,468 通	割引額	1,172,145 円	1,709,355 円	1,634,775 円	1,340,370 円	952,020 円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																					
書留	12,711 件	11,702 件	9,286 件	13,694 件	9,686 件																																																					
金券	247 件	228 件	460 件	553 件	387 件																																																					
受領文書	346,275 通	295,066 通	308,617 通	- 通	- 通																																																					
一般会計		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																				
総務課	通数	31,135 通	39,090 通	64,190 通	53,117 通	43,986 通																																																				
	割引額	335,555 円	586,350 円	962,850 円	796,755 円	659,790 円																																																				
(参考)全体	通数	107,413 通	113,957 通	108,985 通	89,358 通	63,468 通																																																				
	割引額	1,172,145 円	1,709,355 円	1,634,775 円	1,340,370 円	952,020 円																																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	13	本年	6,999				6,999		6,742	96.3
				前年	7,070				7,070		6,691	94.6
				比較	△ 71				△ 71		51	-
【参考】前々年度					11,327				11,327		9,289	82.0

概要及び成果	目的	法に基づく行政の執行に寄与するため																																																				
	1	条例, 規則, 告示, 訓令等の制定改廃に係る審査並びに指導及び助言 【成果】 法令審査の件数(告示については, 規程形式のものに限る。) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>条例</th> <th>規則</th> <th>告示</th> <th>訓令</th> <th>基準等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>51 件</td> <td>81 件</td> <td>46 件</td> <td>23 件</td> <td>50 件</td> <td>251 件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>69 件</td> <td>115 件</td> <td>44 件</td> <td>20 件</td> <td>18 件</td> <td>266 件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>66 件</td> <td>76 件</td> <td>37 件</td> <td>19 件</td> <td>32 件</td> <td>230 件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>63 件</td> <td>62 件</td> <td>32 件</td> <td>12 件</td> <td>22 件</td> <td>191 件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>42 件</td> <td>88 件</td> <td>51 件</td> <td>14 件</td> <td>20 件</td> <td>215 件</td> </tr> </tbody> </table>												条例	規則	告示	訓令	基準等	合計	平成28年度	51 件	81 件	46 件	23 件	50 件	251 件	平成27年度	69 件	115 件	44 件	20 件	18 件	266 件	平成26年度	66 件	76 件	37 件	19 件	32 件	230 件	平成25年度	63 件	62 件	32 件	12 件	22 件	191 件	平成24年度	42 件	88 件	51 件	14 件	20 件	215 件
		条例	規則	告示	訓令	基準等	合計																																															
	平成28年度	51 件	81 件	46 件	23 件	50 件	251 件																																															
	平成27年度	69 件	115 件	44 件	20 件	18 件	266 件																																															
平成26年度	66 件	76 件	37 件	19 件	32 件	230 件																																																
平成25年度	63 件	62 件	32 件	12 件	22 件	191 件																																																
平成24年度	42 件	88 件	51 件	14 件	20 件	215 件																																																
2	訴訟に係る事務処理 【成果】 訴訟の係属件数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>民事訴訟</th> <th>行政訴訟</th> <th>住民訴訟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2 件</td> <td>4 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table>												民事訴訟	行政訴訟	住民訴訟	平成28年度	0 件	2 件	0 件	平成27年度	0 件	2 件	0 件	平成26年度	2 件	1 件	0 件	平成25年度	3 件	1 件	0 件	平成24年度	2 件	4 件	0 件																			
	民事訴訟	行政訴訟	住民訴訟																																																			
平成28年度	0 件	2 件	0 件																																																			
平成27年度	0 件	2 件	0 件																																																			
平成26年度	2 件	1 件	0 件																																																			
平成25年度	3 件	1 件	0 件																																																			
平成24年度	2 件	4 件	0 件																																																			
3	つくば市例規集の編集 【成果】 つくば市例規集の加除例規数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>225 件</td> <td>227 件</td> <td>193 件</td> <td>183 件</td> <td>193 件</td> </tr> </tbody> </table>											平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	225 件	227 件	193 件	183 件	193 件																																	
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																		
225 件	227 件	193 件	183 件	193 件																																																		
4	公告式の手続 【成果】 つくば市公告式掲示場への掲示件数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,640 件</td> <td>2,068 件</td> <td>1,535 件</td> <td>1,479 件</td> <td>1,054 件</td> </tr> </tbody> </table> 内訳 ○条例 43件 ○訓令 21件 ○規則 76件 ○外部からの掲示依頼 106件 ○告示 1,393件 ○公平委員会規則 1件											平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	1,640 件	2,068 件	1,535 件	1,479 件	1,054 件																																	
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																		
1,640 件	2,068 件	1,535 件	1,479 件	1,054 件																																																		
5	弁護士への法律相談 【成果】 弁護士への法律相談件数 11件																																																					

事業名：総合賠償保険に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	14	本年	3,491				3,491		3,490	100.0
				前年	3,449				3,449		3,438	99.7
				比較	42				42		52	-
【参考】前々年度					3,422				3,422		3,410	99.7

目的	市が、利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し、市からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ、財政の安定性に寄与するため																		
概要及び成果	<p>1 保険の内容</p> <p>(1) 保険の種類</p> <p>賠償責任保険 市が管理する施設の瑕疵や、市が行う業務上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填する。</p> <p>補償保険 市が主催する行事又は市が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、市の法律上の賠償責任の有無に関係なく、市が支払う補償金を補填する。</p> <p>(2) 保険期間:平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間</p> <p>(3) 市の業務:加入業務, 事故発生時の保険会社への連絡, 事故報告書等の必要書類作成, 示談等の手続</p> <p>【成果】</p> <p>支払実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>633,638円</td> <td>178,730円</td> <td>172,371円</td> <td>820,000円</td> <td>237,383円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	件数	5件	1件	2件	3件	5件	金額	633,638円	178,730円	172,371円	820,000円	237,383円
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
件数	5件	1件	2件	3件	5件														
金額	633,638円	178,730円	172,371円	820,000円	237,383円														

事業名：庶務に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	15	本年	350				350		150	42.8
				前年	370				370		305	82.5
				比較	△ 20				△ 20		△ 155	-
【参考】前々年度					159				159		128	80.6

目的	市議会定例会及び行政相談等の開催時における総合調整のため												
概要及び成果	1 議会定例会 【成果】 4回												
	2 議会臨時会 【成果】 開催なし												
	3 専決処分の手続 【成果】 専決処分件数												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
			14件	22件	7件	9件	20件						
	4 不当要求防止責任者講習 【成果】 対象者:不当要求防止責任者(各課等の長) 受講者:35名 内容:暴力団の現状と対策, 行政対象暴力対策, シミュレーションによる対応要領												
5 行政相談の開催 【成果】 (1)国・県・市総合相談													
		開催日	会場	相談件数									
		平成28年7月7日	イーアスつくば	106件									
(2)定例相談													
		開催日	会場	相談件数									
		平成28年9月29日	茎崎交流センター	3件									
		平成28年10月27日	豊里交流センター										
		平成29年1月12日	谷田部交流センター										
6 行政不服審査会の開催 【成果】 会議開催回数:2回 審査請求件数:1件													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	16	本年	870				870		433	49.8
				前年	317		280	48	645		626	97.1
				比較	553		△ 280	△ 48	225		△ 193	-
【参考】前々年度					281				281		153	54.5

目的	概要及び成果																														
情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行うため																															
1 情報公開事務																															
【成果】																															
(1) 情報公開請求書の受付件数																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求書受付件数</td> <td>140 件</td> <td>174 件</td> <td>128 件</td> <td>84 件</td> <td>64 件</td> </tr> <tr> <td>請求者実人数</td> <td>77 人</td> <td>67 人</td> <td>53 人</td> <td>36 人</td> <td>41 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	請求書受付件数	140 件	174 件	128 件	84 件	64 件	請求者実人数	77 人	67 人	53 人	36 人	41 人												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
請求書受付件数	140 件	174 件	128 件	84 件	64 件																										
請求者実人数	77 人	67 人	53 人	36 人	41 人																										
(2) 情報公開請求に対する処理内容及び件数																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>処理内容</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開示</td> <td>110 件</td> <td>131 件</td> <td>92 件</td> <td>78 件</td> <td>51 件</td> </tr> <tr> <td>部分開示</td> <td>75 件</td> <td>64 件</td> <td>61 件</td> <td>37 件</td> <td>51 件</td> </tr> <tr> <td>不開示</td> <td>51 件</td> <td>47 件</td> <td>32 件</td> <td>25 件</td> <td>9 件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236 件</td> <td>242 件</td> <td>185 件</td> <td>140 件</td> <td>111 件</td> </tr> </tbody> </table>	処理内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開示	110 件	131 件	92 件	78 件	51 件	部分開示	75 件	64 件	61 件	37 件	51 件	不開示	51 件	47 件	32 件	25 件	9 件	合計	236 件	242 件	185 件	140 件	111 件
処理内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
開示	110 件	131 件	92 件	78 件	51 件																										
部分開示	75 件	64 件	61 件	37 件	51 件																										
不開示	51 件	47 件	32 件	25 件	9 件																										
合計	236 件	242 件	185 件	140 件	111 件																										
2 個人情報保護事務																															
【成果】																															
(1) 個人情報開示請求書の受付件数																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求書受付件数</td> <td>27 件</td> <td>32 件</td> <td>24 件</td> <td>45 件</td> <td>44 件</td> </tr> <tr> <td>請求者実人数</td> <td>24 人</td> <td>29 人</td> <td>24 人</td> <td>42 人</td> <td>37 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	請求書受付件数	27 件	32 件	24 件	45 件	44 件	請求者実人数	24 人	29 人	24 人	42 人	37 人												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
請求書受付件数	27 件	32 件	24 件	45 件	44 件																										
請求者実人数	24 人	29 人	24 人	42 人	37 人																										
(2) 個人情報開示請求に対する処理内容及び件数																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>処理内容</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開示</td> <td>23 件</td> <td>12 件</td> <td>8 件</td> <td>14 件</td> <td>20 件</td> </tr> <tr> <td>部分開示</td> <td>5 件</td> <td>12 件</td> <td>14 件</td> <td>18 件</td> <td>12 件</td> </tr> <tr> <td>不開示</td> <td>11 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39 件</td> <td>26 件</td> <td>22 件</td> <td>34 件</td> <td>32 件</td> </tr> </tbody> </table>	処理内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開示	23 件	12 件	8 件	14 件	20 件	部分開示	5 件	12 件	14 件	18 件	12 件	不開示	11 件	2 件	0 件	2 件	0 件	合計	39 件	26 件	22 件	34 件	32 件
処理内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
開示	23 件	12 件	8 件	14 件	20 件																										
部分開示	5 件	12 件	14 件	18 件	12 件																										
不開示	11 件	2 件	0 件	2 件	0 件																										
合計	39 件	26 件	22 件	34 件	32 件																										
3 情報公開・個人情報保護審査会に関する事務																															
審査請求及び特定個人情報保護評価について																															
【成果】																															
(1) 審査請求について																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査請求件数</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>諮問案件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>会議の開催回数</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td>0 回</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	審査請求件数	1 件	0 件	1 件	0 件	2 件	諮問案件	1 件	1 件	0 件	1 件	1 件	会議の開催回数	1 回	1 回	0 回	1 回	1 回						
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
審査請求件数	1 件	0 件	1 件	0 件	2 件																										
諮問案件	1 件	1 件	0 件	1 件	1 件																										
会議の開催回数	1 回	1 回	0 回	1 回	1 回																										
(2) 特定個人情報保護評価について																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議の開催回数</td> <td>2 回</td> <td>5 回</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	会議の開催回数	2 回	5 回																								
	平成28年度	平成27年度																													
会議の開催回数	2 回	5 回																													

事業名：公平委員会共同設置に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	17	本年	501				501		501	100.0
				前年	500				500		500	99.9
				比較	1				1		1	-
【参考】前々年度					499				499		499	100.0
目的				地方公務員法第7条第4項の規定により共同設置したつくば市等公平委員会の経費を負担するため								
概要及び成果				1 つくば市、つくばみらい市、かすみがうら市及び新治地方広域事務組合の計4団体により共同設置されたつくば市等公平委員会への経費負担 【成果】 負担金:職員数×300円(職員数割)+10,000円(均等割) 均等割額 1団体:10,000円 職員数割額 各団体職員数×300円								

事業名：すぐ対応室に要する経費

総務部 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
02	01	01	18	本年	1,212				1,212		1,049	86.5																								
				前年	1,212				1,212		836	69.0																								
				比較							213	-																								
【参考】前々年度					1,212				1,212		1,007	83.1																								
目的				市民生活の安心安全を確保し、市民満足度の向上を図るため																																
概要及び成果				1 市道の穴埋め、倒木処理、スズメバチの駆除、電子メール等による市民の皆様の要望に迅速に対応する。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>道 路 補 修</th> <th>スズメバチの駆除</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>309件</td> <td>551件</td> <td>860件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>584件</td> <td>717件</td> <td>1,301件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>260件</td> <td>469件</td> <td>729件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>276件</td> <td>949件</td> <td>1,225件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>123件</td> <td>869件</td> <td>992件</td> </tr> </tbody> </table>										道 路 補 修	スズメバチの駆除	合 計	平成28年度	309件	551件	860件	平成27年度	584件	717件	1,301件	平成26年度	260件	469件	729件	平成25年度	276件	949件	1,225件	平成24年度	123件	869件	992件
	道 路 補 修	スズメバチの駆除	合 計																																	
平成28年度	309件	551件	860件																																	
平成27年度	584件	717件	1,301件																																	
平成26年度	260件	469件	729件																																	
平成25年度	276件	949件	1,225件																																	
平成24年度	123件	869件	992件																																	

事業名：政治倫理審査会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
02	01	01	19	本年	350				350		180	51.4										
				前年	350				350		240	68.6										
				比較							△ 60	-										
【参考】前々年度					350				350		180	51.4										
目的		政治倫理の確立に寄与するため																				
概要及び成果		1 会議の開催 【成果】 政治倫理審査会(委員7名)を4回開催した。																				
		2 資産等報告書の審査及びその結果の報告 【成果】 (1) 資産等報告書の審査件数																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>議会議員</th> <th>市長</th> <th>副市長</th> <th>教育長</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 件</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>31 件</td> </tr> </tbody> </table>					議会議員	市長	副市長	教育長	計	27 件	1 件	2 件	1 件	31 件						
議会議員	市長	副市長	教育長	計																		
27 件	1 件	2 件	1 件	31 件																		
		(2) 市長等の資産等報告書の閲覧件数 0件																				

事業名：私学振興に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
02	01	01	20	本年	215				215		102	47.4																		
				前年	210			△ 48	162		101	62.1																		
				比較	5			48	53		1	-																		
【参考】前々年度					228				228		95	41.6																		
目的		構造改革特別区域法により認定を受けた「つくば市教育特区」における株式会社立の学校の認可等及び認可校の評価を行うため																												
概要及び成果		1 つくば市教育特区学校審議会の運営 【成果】 つくば市教育特区学校審議会を開催し、東豊学園つくば松実高校の教育内容、管理状況、経営状況の把握及び評価を行った。																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教育特区学 校審議会</td> <td>諮問案件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>会議の開催回数</td> <td>2 回</td> <td>2 回</td> <td>2 回</td> <td>2 回</td> <td>3 回</td> </tr> </tbody> </table>							平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	教育特区学 校審議会	諮問案件	1 件	1 件	1 件	1 件	2 件	会議の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	3 回				
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
教育特区学 校審議会	諮問案件	1 件	1 件	1 件	1 件	2 件																								
	会議の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	3 回																								

事業名：（仮称）自治基本条例に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	01	21	本年	24				24		13	53.0	
				前年	47				47		47		99.5
				比較	△ 23				△ 23		△ 34		-
【参考】前々年度					843				843		342	40.6	
目的		地方分権への対応, 自律した自治体運営の確立のため											
概要及び成果		<p>条例としての必要性, 目的, 効果, 実効性などの観点から, 情報共有, 市民参加, 市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ, 総合的に判断できる検証方法などを研究し, まちづくりの基本理念, よりどころの策定に向けて方向性を導き出す。</p> <p>1 調査・研究 情報共有, 市民参加, 市民協働等に関する制度や, 自治基本条例に関する取組や成果, 効果について調査研究するため, 東海村・那珂市・ひたちなか市を視察研究した。</p>											

(総務部 IT推進課)

事業名：社会保障・税番号制度推進に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	22	本年	9,967				9,967		9,888	99.2
				前年								
				比較	9,967				9,967		9,888	
【参考】前々年度												
目的		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の施行に伴い, 平成28年1月から個人番号の利用が開始された。番号法の改正及び番号制度の様々な変更等への迅速な対応より, 適正な番号制度の運用を図るとともに, 市民サービスの向上を図るため										
概要及び成果		<p>1 番号制度の推進のため, 庁内推進体制の総合調整を図る。 【成果】 (1) 番号制度推進本部会議(本部長:市長)の開催:2回(6月, 1月) (2) 番号制度推進会議(会長:総務部長)の開催:2回(5月, 9月) (3) 専門ワーキングリーダー会議の開催:4回(5月, 8月, 2月, 3月) (4) 事務局検討会議の実施:11回</p> <p>2 マイナンバーカードを使った市民サービスの向上 【成果】 (1) ポイント制度に関する市民アンケートの実施(筑波大学との共同研究) 調査対象人数:3,000人 調査回答人数:1,110人 (2) 行政サービス向上ワーキンググループの実施:5回 (3) マイナンバーカード利用先進自治体視察:2自治体</p>										

事業名：特別職報酬等審議会運営に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	100				100			
				前年	100				100			
				比較								-
【参考】前々年度					50				50			
目的		議員報酬及び政務活動費の額並びに市長, 副市長及び教育長の給料の適正な額を維持するため										
概要及び成果		1 特別職報酬等審議会の開催 【成果】 審議会の開催なし										

事業名：給与事務に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	12	本年	182				182		159	87.3
				前年	183				183		160	87.3
				比較	△ 1				△ 1		△ 1	-
【参考】前々年度					177				177		166	93.6
目的		職員の生活基盤を支える給与等の支給事務及び社会保険料等の各種控除事務を適正に処理することにより, 職員の就労意欲の向上を図るため										
概要及び成果		1 例月給与, 期末・勤勉手当, 児童手当及び給与の引上げに伴う差額の支給, 社会保険料等の各種控除事務及び年末調整並びにマイナンバーの収集保管管理 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当の見直し [29年4月1日から適用] <ul style="list-style-type: none"> * 子に係る手当額を, 6,500円から8,000円へ増額 * 配偶者に係る手当額を, 13,000円から10,000円へ減額 ※人事院勧告に基づき, 平成30年度まで段階的に見直しを実施予定 										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	13	本年	14,113				14,113		11,998	85.0
				前年	14,153				14,153		10,727	75.8
				比較	△ 40				△ 40		1,271	-
【参考】前々年度					13,655		△ 1,520		12,135		11,141	91.8

目的	<p>市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を養うとともに、業務遂行上、必要な知識及び技能の修得を図り、時代に即応できる資質を備えた職員を育成するため</p>																		
概要及び成果	<p>1 基本研修 12課程 指定人数 503人 各職層ごとに共通した知識及び技能の習得</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>485人</td> <td>367人</td> <td>366人</td> <td>320人</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>96.4%</td> <td>93.4%</td> <td>92.0%</td> <td>91.7%</td> <td>92.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>人事評価の評価項目で比重の高い項目の能力と意識を向上させるための教科を学び、それぞれの職層に求められる能力の育成を図った。また、平成28年度については、例年に比べ、新規採用者数や係長、課長等に昇格した職員の増加により、人数が大きく増加している。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	修了人数	485人	367人	366人	320人	310人	修了率	96.4%	93.4%	92.0%	91.7%	92.8%
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
	修了人数	485人	367人	366人	320人	310人													
	修了率	96.4%	93.4%	92.0%	91.7%	92.8%													
	<p>2 特別研修 15課程 指定人数 981人 特定の課題を解決するために必要な知識及び技能の習得</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>941人</td> <td>756人</td> <td>770人</td> <td>539人</td> <td>719人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>95.9%</td> <td>95.2%</td> <td>94.9%</td> <td>95.6%</td> <td>94.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>主査級及び主任主査級の女性職員を対象に女性活躍推進研修を実施し、キャリアアップへの意欲向上を図った。また、新任の所属長を対象に障害者差別解消推進研修を実施し、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について正しく理解し、職場内で指導する能力の育成を図った。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	修了人数	941人	756人	770人	539人	719人	修了率	95.9%	95.2%	94.9%	95.6%	94.4%
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
修了人数	941人	756人	770人	539人	719人														
修了率	95.9%	95.2%	94.9%	95.6%	94.4%														
<p>3 専門研修 3課程 指定人数 342人 専門的な知識・技能の習得</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>323人</td> <td>465人</td> <td>339人</td> <td>381人</td> <td>575人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>94.4%</td> <td>94.1%</td> <td>91.4%</td> <td>85.8%</td> <td>93.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>情報責任者研修では、G7大臣会合に合わせて、ネットワーク攻撃が増加する危険性を認識し、情報責任者として適切な対応がとれるよう知識の習得を図った。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	修了人数	323人	465人	339人	381人	575人	修了率	94.4%	94.1%	91.4%	85.8%	93.0%	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
修了人数	323人	465人	339人	381人	575人														
修了率	94.4%	94.1%	91.4%	85.8%	93.0%														
<p>4 派遣研修</p> <p>(1) 国等への派遣(長期)研修 8課程 指定人数 9人 内閣府、経済産業省、国土交通省、文部科学省、茨城県、茨城県後期高齢者医療広域連合、荒川区職員ビジネスカレッジ、自治大学校</p> <p>(2) 外部セミナー等派遣(短期)研修 29課程 指定人数 47人</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>56人</td> <td>67人</td> <td>85人</td> <td>78人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>高度な専門知識の習得に効果があり、また、他自治体・関係機関との情報交換ができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	修了人数	56人	67人	85人	78人	80人	修了率	100%	100%	100%	100%	100%	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
修了人数	56人	67人	85人	78人	80人														
修了率	100%	100%	100%	100%	100%														
<p>5 通信教育研修 12課程 指定人数 14人 自己啓発の促進・支援</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>14人</td> <td>12人</td> <td>9人</td> <td>13人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たな知識の習得とともに、職員の意識高揚を図ることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	修了人数	14人	12人	9人	13人	22人	修了率	100%	100%	100%	100%	100%	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
修了人数	14人	12人	9人	13人	22人														
修了率	100%	100%	100%	100%	100%														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	14	本年	26,849				26,849		23,042	85.8
				前年	19,682				19,682		18,563	94.3
				比較	7,167				7,167		4,479	-
【参考】前々年度					18,766				18,766		17,273	92.0

目的	職員が安心して公務に専念できるよう、職員の保健、健康の保持その他厚生に関する事業等を実施し、公務能率の増進を図るため																		
概要及び成果	<p>1 定期健康診断の実施 労働安全衛生法に定められた定期健康診断を実施。 【成果】 健康診断受診状況(平成29年1月に実施)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康診断受診率</td> <td>98.1%</td> <td>99.0%</td> <td>99.4%</td> <td>99.3%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>未受診者数</td> <td>23人</td> <td>17人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 未受診者は主に育児休業取得者や退職者である。 (2) 定期的な受診勧奨や未受診者へ個別に受診の催促を行い、高い受診率を維持できた。 (3) 健康診断の受診結果を産業医が確認し面談が必要と判断した職員に対して、産業医や保健師による面談を定期的に行い、職員の健康保持を図ることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	健康診断受診率	98.1%	99.0%	99.4%	99.3%	99.5%	未受診者数	23人	17人	10人	11人	8人
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
健康診断受診率	98.1%	99.0%	99.4%	99.3%	99.5%														
未受診者数	23人	17人	10人	11人	8人														
<p>2 ストレスチェックの実施 【成果】 ストレスチェック受検人数(実施期間 平成28年9月～平成29年1月, 平成28年8月1日勤務者対象)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,308人</td> <td colspan="4" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">/</td> </tr> <tr> <td>受検者数</td> <td>2,210人</td> </tr> <tr> <td>受検率</td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>高ストレス者率</td> <td>10.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 平成28年度から義務化され実施した事業である。 (2) 95.7%が実施し、受検者が自らのストレスの状況を気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげることができた。 (3) 高ストレス者のうち面談希望者について、希望者全員に対し産業医による面談を実施した。 ※上記の人数は、正職員と臨時職員の合計である。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対象者数	2,308人	/				受検者数	2,210人	受検率	95.7%	高ストレス者率	10.0%	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
対象者数	2,308人	/																	
受検者数	2,210人																		
受検率	95.7%																		
高ストレス者率	10.0%																		

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	15	本年	6,596		5,100	5,051	16,747		15,804	94.4
				前年	6,597				6,597		5,568	84.4
				比較	△1		5,100	5,051	10,150		10,236	-
【参考】前々年度					6,549				6,549		4,666	71.2

目的	職員の任用, 分限及び懲戒, 人事評価その他公務能率の向上のための施策を実施し, 適切な人事管理を行うため																																				
概要及び成果	<p>1 職員の採用試験</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 4月1日採用 一次試験 7月24日 場所:本庁舎, 消防庁舎, 筑波大学 二次試験 9月23日, 26日～30日 場所:本庁舎 最終試験 10月19～21日, 24日～26 場所:本庁舎</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用者数</td> <td>58人</td> <td>67人</td> <td>61人</td> <td>57人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>1,169人</td> <td>1,293人</td> <td>709人</td> <td>721人</td> <td>752人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 10月1日採用 一次試験 6月12日 場所:本庁舎 最終試験 7月13～15日, 20日, 22日 場所:本庁舎</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用者数</td> <td>22人</td> <td>—</td> <td>11人</td> <td>6人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>127人</td> <td>—</td> <td>243人</td> <td>441人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職者数は, 平成28年度83人(うち定年60人, 以下同様), 平成27年度79人(50人), 平成26年度78人(56人), 平成25年度70人(45人), 平成24年度54人(38人)である。</p> <p>4月1日採用において, 近年は, 非常に多くの応募者の中から職員を選考を行うことができおり, 平成28年度実施の採用試験においても, 応募多数の中で, 優秀な人材の採用を行うことができた。</p> <p>10月1日採用においては, 主に専門職の採用拡充を図ることを目的としており, 中途採用を行うことで, 専門的知識や経験が必要とされる部署の体制強化を図ることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	採用者数	58人	67人	61人	57人	49人	応募者数	1,169人	1,293人	709人	721人	752人		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	採用者数	22人	—	11人	6人	—	応募者数	127人	—	243人	441人	—
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
	採用者数	58人	67人	61人	57人	49人																															
	応募者数	1,169人	1,293人	709人	721人	752人																															
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
	採用者数	22人	—	11人	6人	—																															
	応募者数	127人	—	243人	441人	—																															
	2 人事異動	<p>【成果】</p> <p>人事異動については, 367人の異動(前年度比28人減, 消防本部及び再任用職員等を除く。)を行い, 市民サービスの向上を目指した適材適所の人事配置に努めた。</p> <p>今回の異動においても, 勤務実績が優秀で, 管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員について, 経験年数にとらわれることなく, 管理職への登用を積極的に行った。</p> <p>女性管理職割合は23.5%となり, 前年度の24%を若干下回ったものの, 女性管理職総数では, 前年度よりも6人多い35人とした。また, 係長職にも女性職員を積極的に登用し, 女性係長の割合を21.9%(前年度17.6%)に引き上げ, 女性活躍の推進に寄与した。</p>																																			
	3 職員の分限処分及び懲戒処分	<p>【成果】</p> <p>(1) 分限処分を受けた職員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>処分の種類</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休職</td> <td>23人</td> <td>27人</td> <td>28人</td> <td>16人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 懲戒処分を受けた職員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人数及び処分の種類</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2人(免職1, 停職1)</td> <td>—</td> <td>1人(減給)</td> <td>1人(戒告)</td> <td>1人(停職)</td> </tr> </tbody> </table>	処分の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	休職	23人	27人	28人	16人	12人	人数及び処分の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		2人(免職1, 停職1)	—	1人(減給)	1人(戒告)	1人(停職)											
	処分の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
休職	23人	27人	28人	16人	12人																																
人数及び処分の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
	2人(免職1, 停職1)	—	1人(減給)	1人(戒告)	1人(停職)																																

4 人事評価

【成果】

(1) 課長級以上

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特に優秀	0.7%				0.7%
優秀	16.8%	16.5%	22.3%	24.0%	23.0%
普通	82.5%	83.5%	77.7%	75.3%	76.3%
劣る				0.7%	
特に劣る					

(2) 課長補佐以下

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特に優秀		0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
優秀	15.6%	15.3%	16.9%	15.5%	17.8%
普通	83.0%	83.3%	81.5%	81.7%	80.6%
劣る	1.4%	1.2%	1.4%	2.6%	1.2%
特に劣る		0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

人事評価の運用を通して、個々のレベルアップや資質向上等の人材育成面での活用を図ることができた。また、人事評価の結果を、人事管理の基礎として昇格や職員配置に活用するとともに、昇給や勤勉手当等の給与面にも反映する。

5 人事交流

【成果】

区分	派遣先	派遣職員数	受入職員数
国	国土交通省及び内閣府(割愛職員含む), 文部科学省	2人	2人
県	茨城県, 茨城県警察本部, 茨城県教育委員会		5人
公益的法人等	つくば文化振興財団その他の公的法人等	6人	1人
その他	民間企業		1人

国等への派遣研修を通して、国や他自治体の取組等に触れることで広域的な視点を養うとともに、国の職員や他自治体からの研修生との人的ネットワークを構築することができた。また、国・県等からの派遣受入れにより、行政課題の解決に向けた様々な取組が実践でき、職員の意識向上が図られた。

事業名：臨時職員に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	16	本年	265,951				265,951		232,125	87.3
				前年	221,362				221,362		217,563	98.3
				比較	44,589				44,589		14,562	-
【参考】前々年度					217,452				217,452		210,984	97.0

目的	<p>臨時職員等が安心して公務に専念できるよう、社会保険、雇用保険等の各種保険事務を適正に実施するとともに、定期健康診断の受診を促し、公務能率の増進を図るため</p>												
概要及び成果	<p>1 社会保険・雇用保険の事務 社会保険は常時勤務の4分の3以上(週29時間以上)、雇用保険は週20時間以上勤務する臨時職員等が対象</p> <p>【成果】 社会保険・雇用保険の資格取得及び喪失処理</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理件数</td> <td>1,123件</td> <td>915件</td> <td>960件</td> <td>931件</td> <td>870件</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年10月の社会保険制度改正に伴い、各課の担当者向けに説明会を2回実施し、104名が参加した。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	処理件数	1,123件	915件	960件	931件	870件
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
処理件数	1,123件	915件	960件	931件	870件								
<p>2 臨時職員定期健康診断の実施 常時勤務の4分の3以上(週29時間以上)勤務する臨時職員等に対し、定期健康診断を実施</p> <p>【成果】 健康診断受診人数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診人数</td> <td>484人</td> <td>427人</td> <td>415人</td> <td>424人</td> <td>420人</td> </tr> </tbody> </table> <p>定期健康診断の募集時に、対象となる臨時職員を明確に示すことで受診の促進につながり、受診人数が増加した。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	受診人数	484人	427人	415人	424人	420人	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
受診人数	484人	427人	415人	424人	420人								

事業名：秘書業務に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	12,710				12,710		9,636	75.8
				前年	12,526			700	13,226		9,503	71.8
				比較	184			△ 700	△ 516		133	-
【参考】前々年度					12,414				12,414		8,866	71.4

目的	市長統括のもと、関係各部局課相互の連携を図り、一体的に行政機能を発揮するため。また、市民生活と文化の向上等に特に功績のあった方を讃え、市民の福祉の増進と市政の発展に資するため																																																										
概要及び成果	1 市長・副市長の秘書業務 【成果】 関係各部局課との円滑な調整に基づく市政運営を行った。																																																										
	2 交際に関すること 【成果】 市長等が、市政の円滑な運営を図るために行う、関係する個人又は団体との交際に係る支出を行った。 平成28年度実績 69件 824,700円 平成27年度実績 39件 541,000円																																																										
	3 市長会に関すること 【成果】 茨城県市長会 会議出席 3日 全国市長会 会議出席 3日 役職:理事																																																										
	4 叙勲・一般表彰等に関すること 【成果】																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死亡叙勲</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者叙勲</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>春の叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>秋の叙勲</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>叙位叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>叙位</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>つくば市長賞</td> <td>8 件</td> <td>9 件</td> <td>12 件</td> <td>14 件</td> <td>12 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	死亡叙勲	0 件	1 件	0 件	2 件	1 件	高齢者叙勲	2 件	1 件	0 件	1 件	1 件	春の叙勲	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	秋の叙勲	0 件	1 件	1 件	1 件	0 件	叙位叙勲	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	叙位	2 件	0 件	1 件	1 件	0 件	つくば市長賞	8 件	9 件	12 件	14 件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																						
死亡叙勲	0 件	1 件	0 件	2 件	1 件																																																						
高齢者叙勲	2 件	1 件	0 件	1 件	1 件																																																						
春の叙勲	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件																																																						
秋の叙勲	0 件	1 件	1 件	1 件	0 件																																																						
叙位叙勲	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件																																																						
叙位	2 件	0 件	1 件	1 件	0 件																																																						
つくば市長賞	8 件	9 件	12 件	14 件	12 件																																																						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	52,615		△ 5,300		47,315		43,150	91.2
				前年	49,895		△ 5,000		44,895		41,559	92.6
				比較	2,720		△ 300		2,420		1,591	-
【参考】前々年度					49,424			△ 1,164	48,260		41,169	85.3

目的

各種広報媒体を活用した広報活動を通じ、行政情報を迅速かつ正確に提供するとともに、広聴活動を通して市民ニーズを的確に把握し、市政に反映するとともに、市民参加がより一層進展するよう働きかけるため

1 広報事業

【成果】

印刷物や放送メディアを活用し、市政情報を的確に提供した。

(1)「広報つくば」の発行

- ・ 毎月1回発行
- ・ ポスティングによる一般家庭や事業所への配布及び公的施設等への設置

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
月毎発行部数	約102,500部	約100,700部	約100,200部	約100,000部	約99,700部
月毎配布部数	約99,000部	約96,700部	約96,000部	約95,400部	約95,000部

- ・ 点訳及び録音版を作成し、視覚障害者へ配付

(2)「つくば市民べんり帳」の発行

- ・ A4判。行政情報のほか、市民生活に密着した生活情報や地域情報を掲載し、利便性の高い情報誌を作成(民間事業者と協働で事業実施)
- ・ ポスティングによる一般家庭への配布及び公的施設等への設置

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
発行部数	120,000部	115,000部	113,000部	110,000部	110,000部

- ・ 電子書籍化しパソコン等で閲覧可能

(3)「マイシティつくば」の発行

- ・ A4判(A1八つ折り)で、表面に行政情報、裏面に市の地図に合わせて施設案内を掲載し、つくば市を分かりやすく紹介するガイドとして作成
- ・ 市内への転入者や訪問者などに配布

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
発行部数	30,000部 (改訂)	20,000部 (増刷)	30,000部 (改訂)	20,000部 (増刷)	30,000部 (改訂)

(4) ケーブルテレビ広報番組「つくば市広報タイム」放送

- ・ 放送回数:1回15分で、1日5回放送(毎日)。アナウンサーによるニュース形式と、イベント等の映像ニュースで構成

(5) FMラジオ広報番組「つくば市広報ステーション」放送

- ・ 放送回数:1回15分で、1日1回放送(月～金)。番組収録は月1回で、内容により市役所職員以外にも、関係団体等の協力を得て制作

(6) 行政情報提供スペース(庁舎1階、イーアスつくば)への刊行物設置の管理運営

- ・ 行政各課のチラシやポスターの設置・管理
- ・ 市内研究機関のチラシなども設置し、いつでも市内の情報が入手できるよう関係各機関へ依頼

概要及び成果

(7)記者会との連絡調整

- ・ 定例記者会見, 臨時記者会見, 記者発表の実施, 庁内各部署から市政情報のプレスリリース, 記者会などマスコミへの情報提供

プレスリリース回数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	287回	281回	283回	283回	338回

(8) ホームページ管理運営業務

- ・ ホームページの作成・承認の手順や留意点に関する説明会の開催【作成者向け:7/27・28の2回, 53人参加(平成27年度:59人)】, 【承認者向け:7/27・28の2回, 30人参加(平成27年度:21人)】
- ・ 「つくば市ホームページ」及び付属サイトである「イベントカレンダー」において, イベント情報の掲載と通年に渡るアクセスログ分析を業務委託にて実施
- ・ ホームページの管理者として, ページの2次承認作業を毎日実施。H28年度末時点で約2,600ページ(平成27年度末時点:約2,600ページ)が公開中

2 広聴事業

【成果】

要望等に対する回答及び庁内関係部署との情報共有を通して, 市民満足度の向上及び市政への市民の声の反映を図った。

(1)市民の声支援システムの運用

要望等件数は, 772件で, 内訳は一般要望78件, 市長へのたより148件, 市長へのメール383件, 相談カード163件(他課経由のメール等を含む。)で, 道路等公共インフラに関する要望等が多かった。

	一般要望	市長へのたより	市長へのメール	相談カード	合計
平成28年度	78件	148件	383件	163件	772件
平成27年度	117件	112件	338件	242件	809件
平成26年度	108件	117件	252件	3件	480件
平成25年度	65件	71件	311件	9件	456件
平成24年度	57件	158件	321件	3件	539件

(2) 懇談会事業の実施

市民から市政に対する意見や地域の課題等を聴取し, 市長と市民が直に懇談する機会を設けることにより, 市民の声を生かした市政運営を目指すとともに, 市政に対する市民の理解・協力・参画意識の向上を図った。(以下2事業を実施)

①第4回つくば市長と筑波大学学生との懇談会

日時:平成28年9月29日午後4時30分から, 場所:市消防本部, 市役所5階庁議室
参加人数:39人, 形式:参加者による市施設の見学, 市長からの市政説明, 質疑応答

②第1回タウンミーティング

日時:平成29年2月16日午後6時から, 場所:市役所1階食堂「ソレイユ」
参加人数:120人, 形式:市長と参加者の自由懇談形式

(3) 市政モニター制度の実施

公募及び地域・各種団体の推薦により市政モニター10人を選任し, 市から提示したテーマについて提案や意見を受けた。(平成28年度市政モニターの任期は, 平成28年8月12日～平成29年8月11日)

- ・テーマ: 交流・居住環境の魅力を高め, つくばにひとを呼び, ひとを留める

市政モニターによる提案・意見を受け, 市政モニターと市長による最終的な懇談会(平成29年7月5日実施)を行った後, 提案・意見と市の今後の取り組み方針を, 市ホームページで公開。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	12	本年	13,490				13,490		13,207	97.9
				前年	11,684				11,684		9,735	83.3
				比較	1,806				1,806		3,472	-
【参考】前々年度					19,259			1,164	20,423		19,621	96.1

目的	全国的に人口減少が進展する中、つくば市の持続的な発展のため、つくば市の魅力を広く発信して、一層のイメージアップを図り、観光誘客をはじめ交流人口を拡大させ、東京圏からの若年層や子育て世代の流入を図っていく。																																																	
概要及び成果	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に向けたプロモーション企画実施や情報発信を積極的に行う。 ・市民協働により、移住促進イベント等を開催する。 ・職員向けプロモーションセミナーの開催や、意識啓発事業を行う。 <p>【成果】</p> <p>(1) 首都圏に向けたプロモーション企画の実施やつくば市への愛着を高めるための情報発信 ツイッターやフェイスブックを活用した直接的な情報発信及び新聞やテレビなどメディアへの情報提供を通じた、間接的な情報発信を実施</p> <p>① SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブックページ「つくばファンクラブ」(平成24年4月開始) 投稿数:年間462件 「いいね数」:2,300(H25.4) ➡3,000(H26.4) ➡3,900(H27.4) ➡5,133(H28.4) ➡7,392(H29.4) ・公式ツイッター(@tsukubais)(平成22年12月開始) 投稿数:年間1,647件 <p>② 新聞掲載率:プレスリリースしたもののうち、記事に取り上げられた件数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>記者會への情報提供件数</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供総数</td> <td>283件</td> <td>283件</td> <td>281件</td> <td>287件</td> </tr> <tr> <td>週間予定表等案件(※1)を除く投げ込み数</td> <td>218件</td> <td>199件</td> <td>211件</td> <td>198件</td> </tr> <tr> <td>新聞掲載実績数</td> <td>113件</td> <td>115件</td> <td>138件</td> <td>147件</td> </tr> <tr> <td>掲載率</td> <td>51.80%</td> <td>57.79%</td> <td>65.40%</td> <td>74.24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 庁議(週間予定表, 記者會見開催予定), ネガティブ報道, 重複訂正案件</p> <p>③ PR動画及びPR冊子等の作成</p> <p>④ プロモーションサイト「つくば, ホンモノ! 夢特区」の運営(平成26年10月開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイトへのアクセス数:495,011回(H26年度) ➡1,505,446回(H27年度) ➡3,609,744回(H28年度) ・夢特区区民(会員)数:402人(H26年度) ➡977人(H27年度) ➡1,136人(H28年度) ・応援隊(協力事業所):71事業所(H26年度) ➡155事業所(H27年度) ➡163事業所(H28年度) <p>⑤ ラジオつくばでのプロモーション番組放送(平成26年4月開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月曜日から金曜日までの, 1日1回(5分)放送 <p>(2) 市民協働でのシティプロモーション 市民協働による移住フェア等のイベントを実施。対外的なPRやつくば市への愛着心の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェアH28年度開始 (都内で民間事業者や市民と協働して移住相談会を3回開催, 649人来場) ・大学生との協働事業H27年度開始 (若者目線でつくばをPRする企画を実施) インスタントバカンスツアー実施, 冊子作成 <p>(3) 職員のプロモーションの意識啓発 職員一人一人が自ら考え、つくば市の魅力の積極的な情報発信を推進していく環境づくりとして、職員対象のプロモーションセミナーを実施。また、フェイスブック記事投稿やラジオ番組出演等によるつくば市の魅力を発信する機会を提供。</p> <p>① 職員向けプロモーションセミナー</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>講 師</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1~3回</td> <td>効果的なfacebookでの情報発信について</td> <td>元シティプロモーション室職員</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>上手に伝えるための情報媒体のデザイン</td> <td>クリエイティブディレクター</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>情報発信と著作権法との関係</td> <td>政策法務監</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>スマホでの上手な写真撮影について</td> <td>フォトグラファー</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>146人</td> </tr> </tbody> </table> <p>② つくばファンクラブ記事掲載(協力職員59人)</p> <p>③ 職員によるラジオつくば出演(71部署131人)</p>	記者會への情報提供件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	情報提供総数	283件	283件	281件	287件	週間予定表等案件(※1)を除く投げ込み数	218件	199件	211件	198件	新聞掲載実績数	113件	115件	138件	147件	掲載率	51.80%	57.79%	65.40%	74.24%		内 容	講 師	参加人数	第1~3回	効果的なfacebookでの情報発信について	元シティプロモーション室職員	55人	第4回	上手に伝えるための情報媒体のデザイン	クリエイティブディレクター	17人	第5回	情報発信と著作権法との関係	政策法務監	33人	第6回	スマホでの上手な写真撮影について	フォトグラファー	41人	計			146人
	記者會への情報提供件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																													
	情報提供総数	283件	283件	281件	287件																																													
	週間予定表等案件(※1)を除く投げ込み数	218件	199件	211件	198件																																													
	新聞掲載実績数	113件	115件	138件	147件																																													
	掲載率	51.80%	57.79%	65.40%	74.24%																																													
		内 容	講 師	参加人数																																														
	第1~3回	効果的なfacebookでの情報発信について	元シティプロモーション室職員	55人																																														
	第4回	上手に伝えるための情報媒体のデザイン	クリエイティブディレクター	17人																																														
	第5回	情報発信と著作権法との関係	政策法務監	33人																																														
	第6回	スマホでの上手な写真撮影について	フォトグラファー	41人																																														
	計			146人																																														

事業名：総合インフォメーションセンター交流サロン管理運営に要する経費 市長公室 シティプロモーション室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	13	本年	19,630				19,630		19,496	99.3
				前年	98,394		△ 13,604		84,790		81,734	96.4
				比較	△ 78,764		13,604		△ 65,160		△ 62,238	-
【参考】前々年度												

目的

観光・イベントや市政、筑波研究学園都市等、様々な情報発信を通して、つくば市のイメージアップにつなげる。また、交流の場の提供を通して、センター地区の賑わい創出に寄与する。

【概要】

チラシやパンフレット、書籍、PR画像の放映などを活用し、様々な情報発信を行う。また、打ち合わせや、待ち合わせ、休憩など気軽に利用できる場の提供とともに、大学や研究機関等と連携してセミナーやイベント、展示会等を開催する。

【成果】

交流サロン利用状況

① 来館者数

年	月	人数
平成28年	4月	1,710人
	5月	2,296人
	6月	2,038人
	7月	2,202人
	8月	2,773人
	9月	3,461人
	10月	2,880人
	11月	2,608人
平成29年	12月	2,385人
	1月	2,206人
	2月	2,353人
	3月	2,467人
計		29,379人

H27年度来館者数 15,731人 (H27.9オープン)

H28年度来館者数 29,379人

② 催事開催状況

H28年度は、交流サロンの一部を活用し、「科学のまち」の魅力発信につながり、知的好奇心を満たすような催事を実施した。

※催事は、市が主催、又は共催する場合や市内の研究機関、大学及び国や地方自治体が出資する財団法人等と協力して行う場合にのみ開催が可能

催事開催数H28年度(催事182回、参加者人数5,383人) H27年度(催事122回、参加者人数838人)

年	月	市主催・共催	筑波大学主催	研究機関主催	合計数
平成28年	4月	4回	0回	5回	9回
	5月	3回	3回	3回	9回
	6月	4回	5回	2回	11回
	7月	2回	5回	4回	11回
	8月	18回	5回	2回	25回
	9月	7回	12回	4回	23回
	10月	7回	5回	5回	17回
	11月	7回	5回	2回	14回
平成29年	12月	7回	8回	4回	19回
	1月	5回	6回	3回	14回
	2月	7回	4回	3回	14回
	3月	6回	6回	4回	16回
計		77回	64回	41回	182回

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	677				677		647	95.6
				前年	946				946		626	66.1
				比較	△ 269				△ 269		21	-
【参考】前々年度					949				949		628	66.2

目的	市民第一の市政実現のため、「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の6つの柱と、25分野82項目の政策の実現を目指し、適正な財政措置を講ずるため																																																																		
概要及び成果	<p>1 各会計(一般会計及び6特別会計)について予算編成を行う。</p> <p>(1) 限られた財源を重点的事业及び費用対効果の高い事業へ効率的かつ効果的に配分し、必要な事業を実施するため、次年度当初予算の編成を行う。</p> <p>(2) 制度変更や財政状況の変化に対応するため、補正予算の編成を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平成29年度の当初予算編成は、枠配分方式を継続し、予算編成の主体を財政部門から事業部門に移すことで、事業部門主体の予算編成を実施することができた。</p> <p>当初予算編成スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>時 期</th> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月下旬</td> <td>予算編成説明会</td> <td>予算編成方針、各部の枠配分額、各種様式等を説明</td> </tr> <tr> <td>11月末</td> <td>各部局予算調整</td> <td>各課等で必要な歳入歳出を積算し部で調整後、財務部長へ提出</td> </tr> <tr> <td>12月末</td> <td>財務部ヒアリング</td> <td>各課単位で事業内容・積算根拠等のヒアリング後、財務部調整</td> </tr> <tr> <td>1月中旬</td> <td>市長・副市長説明</td> <td>財務部調整後の予算案を説明</td> </tr> <tr> <td>2月中旬</td> <td>予算案概要公表</td> <td>予算案を議案として提出、内示会で記者発表</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>予算成立</td> <td>3月定例議会において可決</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成28年度予算について、制度の改正、財政状況の変化を鑑みながら、補正予算を編成した。</p> <p>補正予算実施回数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会 計 区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 会 計</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">特 別 会 計</td> <td>国民健康保険</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>公平委員会</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>作岡財産区</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	時 期	区 分	概 要	10月下旬	予算編成説明会	予算編成方針、各部の枠配分額、各種様式等を説明	11月末	各部局予算調整	各課等で必要な歳入歳出を積算し部で調整後、財務部長へ提出	12月末	財務部ヒアリング	各課単位で事業内容・積算根拠等のヒアリング後、財務部調整	1月中旬	市長・副市長説明	財務部調整後の予算案を説明	2月中旬	予算案概要公表	予算案を議案として提出、内示会で記者発表	3月末	予算成立	3月定例議会において可決	会 計 区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	一 般 会 計	5回	6回	6回	6回	10回	特 別 会 計	国民健康保険	3回	3回	3回	3回	下水道事業	3回	3回	3回	4回	後期高齢者医療	3回	3回	3回	2回	公平委員会	1回	1回	1回	1回	計	4回	4回	3回	3回	3回	作岡財産区	—	—	—	—	—
	時 期	区 分	概 要																																																																
	10月下旬	予算編成説明会	予算編成方針、各部の枠配分額、各種様式等を説明																																																																
	11月末	各部局予算調整	各課等で必要な歳入歳出を積算し部で調整後、財務部長へ提出																																																																
	12月末	財務部ヒアリング	各課単位で事業内容・積算根拠等のヒアリング後、財務部調整																																																																
	1月中旬	市長・副市長説明	財務部調整後の予算案を説明																																																																
	2月中旬	予算案概要公表	予算案を議案として提出、内示会で記者発表																																																																
	3月末	予算成立	3月定例議会において可決																																																																
	会 計 区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																													
	一 般 会 計	5回	6回	6回	6回	10回																																																													
特 別 会 計	国民健康保険	3回	3回	3回	3回																																																														
	下水道事業	3回	3回	3回	4回																																																														
	後期高齢者医療	3回	3回	3回	2回																																																														
	公平委員会	1回	1回	1回	1回																																																														
計	4回	4回	3回	3回	3回																																																														
作岡財産区	—	—	—	—	—																																																														
2 予算の推移や予算概要について、市民への情報提供を実施する。																																																																			
【成果】	市ホームページを活用して、当初予算書、補正予算書、予算の推移に関する資料等を公開し、市民への情報提供に努めた。また、庁内情報システムに予算書データを掲示することで、予算書印刷部数を節減した。																																																																		

事業名：決算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	12	本年	5,095			△ 1,946	3,149		3,061	97.2
				前年	717				717		527	73.5
				比較	4,378			△ 1,946	2,432		2,534	-
【参考】前々年度					669			△ 5	664		434	65.4

目的	地方自治法第233条第3項及び5項の規定により、決算の概要とその資料及び主要な施策の成果を説明する資料を作成し、議会及び市民への説明責任を果たすため
概要及び成果	<p>1 地方自治法第233条第5項の規定により「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製する。会計管理者の調製する決算書と合わせて、監査委員の決算審査に付し、議会での決算認定に係る一連の事務を行う。</p> <p>【成果】 平成27年度の全事業の実績について、「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」として取りまとめ、平成27年度歳入歳出決算認定の附属資料として9月議会に提出し、認定を受けた。また、市民への情報開示として、「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」をPDF化し、市ホームページに掲載した。</p>
	<p>2 地方財政状況調査や財政健全化比率の算定を行い、財政状況に関する資料を作成する。</p> <p>【成果】 県及び国による財政健全化判断比率や地方財政状況調査を実施し、財政状況の前年度比や他団体との比較分析に資する指標等を算定した。また、調査の概要をわかりやすく公表することで財政運営の透明性を確保した。</p>
	<p>3 新公会計制度による連結財務諸表を作成し、市民に公表する。</p> <p>【成果】 統一的な基準による財務書類の作成の準備のため、公会計システムの導入や固定資産台帳の整備を行った。</p>
	<p>4 市の財政事情を家計に例えた台所事情を作成し、市民に公表する。</p> <p>【成果】 市の財政事情の実態を家計に例えた台所事情を作成し、市ホームページに公表することで、市の財政事情を市民にわかりやすく説明するよう努めた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	13	本年	176				176		172	97.9
				前年	186				186		179	96.4
				比較	△ 10				△ 10		△ 7	-
【参考】前々年度				191			5	196		188	95.8	

目的	地方交付税、基金及び各種交付金など歳入の確保と資金調整に関連する事務処理を通して、財源の計画的な確保を図るため																													
概要及び成果	<p>1 市債の同意申請、借入、償還事務の執行</p> <p>【成果】</p> <p>市債（一般会計債）の借入額 （前年度繰越分を含む）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政府資金、銀行等</td> <td>5,527,435千円</td> <td>3,156,692千円</td> <td>3,386,941千円</td> <td>4,101,416千円</td> <td>2,684,478千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>—</td> <td>10,400千円</td> <td>3,779,661千円</td> <td>32,909千円</td> <td>47,834千円</td> </tr> <tr> <td>借入額合計</td> <td>5,527,435千円</td> <td>3,167,092千円</td> <td>7,166,602千円</td> <td>4,134,325千円</td> <td>2,732,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 政府資金、銀行等からの借入額(同意要)は、前年度比2,370,743千円の増となった。 主な借入として、(仮称)秀峰筑波義務教育学校建設事業1,401,200千円、(仮称)みどりの学園建設事業628,200千円、(仮称)葛城北部学園建設事業565,000千円があげられる。</p> <p>(2) 茨城県からの借入は、実施しなかった。</p>	借入先	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	政府資金、銀行等	5,527,435千円	3,156,692千円	3,386,941千円	4,101,416千円	2,684,478千円	茨城県	—	10,400千円	3,779,661千円	32,909千円	47,834千円	借入額合計	5,527,435千円	3,167,092千円	7,166,602千円	4,134,325千円	2,732,312千円					
	借入先	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
	政府資金、銀行等	5,527,435千円	3,156,692千円	3,386,941千円	4,101,416千円	2,684,478千円																								
	茨城県	—	10,400千円	3,779,661千円	32,909千円	47,834千円																								
借入額合計	5,527,435千円	3,167,092千円	7,166,602千円	4,134,325千円	2,732,312千円																									
<p>2 地方交付税(普通交付税、特別交付税)、地方譲与税、交付金の管理</p> <p>【成果】</p> <p>地方交付税の交付額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通交付税</td> <td>453,181千円</td> <td>995,061千円</td> <td>1,420,943千円</td> <td>1,686,511千円</td> <td>1,669,162千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>267,899千円</td> <td>365,149千円</td> <td>265,383千円</td> <td>331,647千円</td> <td>451,950千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税(震災分)</td> <td>—</td> <td>16,697千円</td> <td>45,736千円</td> <td>19,660千円</td> <td>38,738千円</td> </tr> <tr> <td>震災復興特別交付税</td> <td>200,887千円</td> <td>105,978千円</td> <td>199,764千円</td> <td>3,611千円</td> <td>471,897千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	普通交付税	453,181千円	995,061千円	1,420,943千円	1,686,511千円	1,669,162千円	特別交付税	267,899千円	365,149千円	265,383千円	331,647千円	451,950千円	特別交付税(震災分)	—	16,697千円	45,736千円	19,660千円	38,738千円	震災復興特別交付税	200,887千円	105,978千円	199,764千円	3,611千円	471,897千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
普通交付税	453,181千円	995,061千円	1,420,943千円	1,686,511千円	1,669,162千円																									
特別交付税	267,899千円	365,149千円	265,383千円	331,647千円	451,950千円																									
特別交付税(震災分)	—	16,697千円	45,736千円	19,660千円	38,738千円																									
震災復興特別交付税	200,887千円	105,978千円	199,764千円	3,611千円	471,897千円																									
<p>3 基金の総合調整</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 健全な財政運営の観点と計画的な市債の償還のため、財政調整基金と減債基金の適正な運用管理を行った。</p> <p>(2) 特定目的基金について、学校教育施設整備基金、公共施設整備基金等を財源として活用した。</p> <p>(3) つくば市総合運動公園整備基金条例の廃止に伴い、総合運動公園整備基金を廃止した。</p>																														
<p>4 債務負担行為の管理</p> <p>【成果】 債務負担行為の内容について、担当部署に確認し、台帳を更新した。</p>																														

事業名： 出納事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																														
02	01	06	11	本年	10,478				10,478		9,897	94.5																														
				前年	11,244				11,244		10,374	92.3																														
				比較	△ 766				△ 766		△ 477	-																														
【参考】前々年度					11,993		32,260		44,253		38,062	86.0																														
目的		出納事務をとおして、予算の適正な執行を図るため																																								
概要及び成果		<p>1 会計事務の検査及び指導を行うとともに、現金の出納と保管、公金預金の適正な管理を行う。</p> <p>【成果】 収入については、速やかに収納するとともに、支出にあつては、厳正に審査し、適正で正確な支払処理を行った。</p> <p>歳入・歳出伝票件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入伝票(調定票は含まない)</td> <td>47,268件</td> <td>48,049件</td> <td>47,809件</td> <td>47,444件</td> <td>47,804件</td> </tr> <tr> <td>歳入伝票(調定票)</td> <td>3,642件</td> <td>3,042件</td> <td>3,477件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出伝票(支出負担行為票は含まない)</td> <td>88,348件</td> <td>88,357件</td> <td>87,450件</td> <td>85,504件</td> <td>84,406件</td> </tr> <tr> <td>支出伝票(支出負担行為票)</td> <td>38,643件</td> <td>37,262件</td> <td>38,686件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	歳入伝票(調定票は含まない)	47,268件	48,049件	47,809件	47,444件	47,804件	歳入伝票(調定票)	3,642件	3,042件	3,477件			支出伝票(支出負担行為票は含まない)	88,348件	88,357件	87,450件	85,504件	84,406件	支出伝票(支出負担行為票)	38,643件	37,262件	38,686件		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																					
歳入伝票(調定票は含まない)	47,268件	48,049件	47,809件	47,444件	47,804件																																					
歳入伝票(調定票)	3,642件	3,042件	3,477件																																							
支出伝票(支出負担行為票は含まない)	88,348件	88,357件	87,450件	85,504件	84,406件																																					
支出伝票(支出負担行為票)	38,643件	37,262件	38,686件																																							

事業名： 決算事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	12	本年	315				315		314	99.7
				前年	378				378		259	68.6
				比較	△ 63				△ 63		55	-
【参考】前々年度					398				398		290	72.8
目的		歳入歳出予算の執行状況を正確に把握し、決算書を調製して行財政運営の資料とするため										
概要及び成果		<p>1 地方自治法第233条第1項に定めるところにより、決算書を調製し必要書類と併せて市長に提出する。</p> <p>【成果】 平成27年度の歳入・歳出から決算を調製し、各課等から必要となる資料を徴し、財産に関する調書及び基金運用状況報告書を作成し併せて市長に提出した。また市民に決算の状況を公表するためホームページに掲載した。</p> <p>平成27年度つくば市一般会計歳入歳出決算認定について9月定例議会に提出し、認定を受けた。</p> <p>作成部数 平成27年度決算書 300部 328頁 平成26年度決算書 280部 333頁</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	13	本年	15,068				15,068		11,575	76.8
				前年	13,815				13,815		12,825	92.8
				比較	1,253				1,253		△ 1,250	-
【参考】前々年度					13,850				13,850		10,792	77.9

目的	共同物品(コピー用紙, 封筒等)について一括購入し, 在庫と使用の一括管理とコスト削減に努めるため																																				
概要及び成果	<p>1 共同物品の発注, 保管及び頒布の一元化</p> <p>【成果】 発注, 保管及び頒布を一元的に行うことにより経費削減と事務の効率化を図ることができた。</p> <p>購入枚数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (A3, A4, B4, B5)</td> <td>15,365,000枚</td> <td>15,580,000枚</td> <td>14,865,000枚</td> <td>15,630,000枚</td> <td>13,950,000枚</td> </tr> <tr> <td>封筒 (角0, 角1, 角2, 長3)</td> <td>434,000枚</td> <td>463,000枚</td> <td>357,000枚</td> <td>422,000枚</td> <td>372,000枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>購入金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (A3, A4, B4, B5)</td> <td>7,674千円</td> <td>8,581千円</td> <td>7,523千円</td> <td>8,080千円</td> <td>7,443千円</td> </tr> <tr> <td>封筒 (角0, 角1, 角2, 長3)</td> <td>3,615千円</td> <td>3,966千円</td> <td>2,840千円</td> <td>3,080千円</td> <td>2,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>封筒に「つくば、ホンモノ!」のロゴマークを印刷し, シティプロモーションに貢献した。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	コピー用紙 (A3, A4, B4, B5)	15,365,000枚	15,580,000枚	14,865,000枚	15,630,000枚	13,950,000枚	封筒 (角0, 角1, 角2, 長3)	434,000枚	463,000枚	357,000枚	422,000枚	372,000枚		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	コピー用紙 (A3, A4, B4, B5)	7,674千円	8,581千円	7,523千円	8,080千円	7,443千円	封筒 (角0, 角1, 角2, 長3)	3,615千円	3,966千円	2,840千円	3,080千円	2,196千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
コピー用紙 (A3, A4, B4, B5)	15,365,000枚	15,580,000枚	14,865,000枚	15,630,000枚	13,950,000枚																																
封筒 (角0, 角1, 角2, 長3)	434,000枚	463,000枚	357,000枚	422,000枚	372,000枚																																
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
コピー用紙 (A3, A4, B4, B5)	7,674千円	8,581千円	7,523千円	8,080千円	7,443千円																																
封筒 (角0, 角1, 角2, 長3)	3,615千円	3,966千円	2,840千円	3,080千円	2,196千円																																

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	353,320		2,138	△ 2,420	353,038		335,573	95.1
				前年	466,798	3,415	△ 26,512		443,701		422,835	95.3
				比較	△ 113,478	△ 3,415	28,650	△ 2,420	△ 90,663		△ 87,262	-
【参考】前々年度					443,175	3,510	△ 2,900		443,785	3,415	430,704	97.8

目的

各庁舎の保全と施設等の適正な維持管理を図り、庁舎内の秩序維持を保つため

1 各庁舎の建物・設備等の修繕及び維持管理

空調設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、冷暖房運転業務、消防設備点検業務、空気環境測定業務、エレベーター保守点検業務、受水槽・高架水槽清掃業務他

【成果】

各庁舎の建物・設備等を保守・修繕することで効率的に利用できるように努めた。

平成24年度から主要な委託業務を複数年契約にすることで業務の安定化が図れた。

清掃・警備委託 2年間(H28・29年度) 総合案内・電話交換業務委託 3年間(H27～29年度)

設備運転・管理業務委託 3年間(H27～29年度)

大穂庁舎外清掃業務委託 2年間(H28・29年度)

大穂庁舎外総合設備・警備等委託 2年間(H28・29年度)

(1) 主な委託

	清掃・警備委託料	総合案内・電話交換業務委託料	設備運転・管理業務委託料
平成28年度	62,023 千円	23,588 千円	37,632 千円
平成27年度	51,147 千円	23,588 千円	37,540 千円
平成26年度	51,147 千円	20,477 千円	31,735 千円
平成25年度	49,378 千円	19,908 千円	30,765 千円
平成24年度	49,339 千円	20,099 千円	30,730 千円

	大穂庁舎外清掃業務委託	大穂庁舎外総合設備・警備等委託
平成28年度	5,184 千円	11,036 千円
平成27年度		13,163 千円
平成26年度		13,163 千円
平成25年度		10,038 千円
平成24年度		10,038 千円

※平成28年度より分割して委託

	植栽維持管理委託料	電気保安業務委託料(旧庁舎)
平成28年度	4,080 千円	461 千円
平成27年度	5,614 千円	812 千円
平成26年度	5,087 千円	995 千円
平成25年度	7,526 千円	1,309 千円
平成24年度	5,628 千円	1,645 千円

(2) 庁舎及び旧庁舎の修繕

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	61 件	66 件	58 件	110 件	74 件
施設修繕料	13,410 千円	14,614 千円	11,994 千円	15,604 千円	12,392 千円

(3) 庁舎及び旧庁舎の工事

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	14 件	30 件	10 件	11 件	11 件
工事請負費	19,538 千円	110,935 千円	121,012 千円	8,371 千円	59,288 千円

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	12	本年	16,850			5,865	22,715	8,835	12,699	94.8
				前年	7,475				7,475		6,830	91.4
				比較	9,375			5,865	15,240	8,835	5,869	-
【参考】前々年度					16,311				16,311		14,996	91.9

目的	公有財産(普通財産)を良好な状態に維持管理し、生活環境を保全するため																							
概要及び成果	1 公有財産管理委員会の開催 【成果】 開催数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>案件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2回</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4回</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2回</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3回</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>3回</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>		回数	案件	平成28年度	2回	5件	平成27年度	4回	4件	平成26年度	2回	6件	平成25年度	3回	4件	平成24年度	3回	6件					
		回数	案件																					
	平成28年度	2回	5件																					
	平成27年度	4回	4件																					
平成26年度	2回	6件																						
平成25年度	3回	4件																						
平成24年度	3回	6件																						
2 普通財産(土地)の管理(除草等)及び処分(払下げ) 【成果】 (1) 市有土地の除草作業を行うことにより土地の荒廃を防止し、適切な市民生活環境の保全に努めた。 合計41か所 (2) 必要に応じて土地の貸付を行い有効活用を図ったり、売払い処分を行った。 売払い件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>筆数</th> <th>面積</th> <th>売買価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8筆</td> <td>402.24 m²</td> <td>3,301,803 円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1筆</td> <td>85.54 m²</td> <td>4,264,400 円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>9筆</td> <td>722.27 m²</td> <td>7,685,926 円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10筆</td> <td>2,639.03 m²</td> <td>7,429,541 円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9筆</td> <td>713.48 m²</td> <td>3,671,986 円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 旧上郷高等学校跡地の除草及び樹木剪定を行い、適切な維持管理に努めた。		筆数	面積	売買価格	平成28年度	8筆	402.24 m ²	3,301,803 円	平成27年度	1筆	85.54 m ²	4,264,400 円	平成26年度	9筆	722.27 m ²	7,685,926 円	平成25年度	10筆	2,639.03 m ²	7,429,541 円	平成24年度	9筆	713.48 m ²	3,671,986 円
	筆数	面積	売買価格																					
平成28年度	8筆	402.24 m ²	3,301,803 円																					
平成27年度	1筆	85.54 m ²	4,264,400 円																					
平成26年度	9筆	722.27 m ²	7,685,926 円																					
平成25年度	10筆	2,639.03 m ²	7,429,541 円																					
平成24年度	9筆	713.48 m ²	3,671,986 円																					
3 普通財産(建物)の維持管理 【成果】 施設利用者に支障のないよう、適正に管理を行った。																								
4 土地境界立会 【成果】 隣接地権者の依頼があった場合、境界決めに立ち会って適切な市の財産管理を行った。																								

事業名：車両管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	13	本年	129,180				129,180		112,719	87.3
				前年	138,781		△ 1,853		136,928		112,141	81.9
				比較	△ 9,601		1,853		△ 7,748		578	-
【参考】前々年度					136,875		188		137,063		124,973	91.2

目的	公用自動車の維持管理を適正かつ効率的に図るため												
概要及び成果	1 車両管理												
	(1) 公用自動車の修理及び車検整備並びに老朽化の車両の廃車												
	(2) 公用自動車のリース及び購入												
	(3) 公用自動車の任意保険への加入												
	【成果】												
	公用自動車の修理及び整備、リース車の導入により、事務事業が効率的かつスムーズに遂行できた。												
	(1) 公用自動車の修理及び車検整備												
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
		公用車修理	件数		96 件	115 件	178 件	216 件	171 件				
			費用		6,391 千円	4,832 千円	7,313 千円	9,503 千円	9,814 千円				
		公用車車検	件数		33 件	52 件	58 件	76 件	80 件				
			費用		3,864 千円	5,080 千円	6,172 千円	7,522 千円	6,438 千円				
	(2) 公用自動車のリース及び購入												
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
		公用車購入	件数		3 件	0 件	0 件	0 件	2 件				
		費用		4,335 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,170 千円					
	公用車リース	件数		74 件	71 件	51 件	63 件	20 件					
	公用車廃車	件数		32 件	50 件	44 件	25 件	17 件					
※ 平成27年度以降からリース件数には再リース契約を含み、廃車件数にはリースアップを含む。													
※ 平成27年度車両寄付: 1台(道路維持課)													
(3) 公用自動車の任意保険への加入													
				平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	任意保険	件数		219 件	225 件	255 件	282 件	277 件					
		費用		4,187 千円	3,159 千円	3,613 千円	3,673 千円	4,700 千円					
※平成23年度から上下水道部・地域消防課・消防総務課・警防課の車両についても管財課にて契約。													

事業名：事務機器管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	14	本年	21,819				21,819		19,728	90.4
				前年	21,244				21,244		20,931	98.5
				比較	575				575		△ 1,203	-
【参考】前々年度					16,013		5,571		21,584		20,745	96.1

目的	事務機器を適正に管理し、各部署の事務事業が効率的に遂行できるようにするため											
概要及び成果	1 事務機器の管理: 複合機(コピー・プリンタ兼用) 31台, 印刷機(カラー1台・モノクロ2台), シュレッダー 11台											
	【成果】											
	事務機器の適正配置及び管理によって、効率的な事務事業の遂行に寄与した。 カラー印刷機の運用により、イベントチラシ等の視認効果が向上した。											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	15	本年	8,360		△ 945		7,415		6,573	88.6
				前年	7,069				7,069		6,073	85.9
				比較	1,291		△ 945		346		500	-
【参考】前々年度					6,700				6,700		5,866	87.6

目的
入札参加資格登録に係る受付・審査、業者情報の登録・管理、入札・契約に関する各種委員会の運営等を適正に実施するとともに、電子入札の利用促進等により、公正かつ円滑な入札・契約事務の執行を図るため

概要及び成果	1 入札参加資格登録の申請受付、資格審査、情報の登録及び管理 【成果】 入札参加資格審査申請受付件数																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> </tr> <tr> <th>29年2月 (追加)</th> <th>28年9月 (追加)</th> <th>28年2月 (定期)</th> <th>27年9月 (追加)</th> <th>27年2月 (追加)</th> <th>26年9月 (追加)</th> <th>26年2月 (定期)</th> <th>25年9月 (追加)</th> <th>25年2月 (追加)</th> <th>24年9月 (追加)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>297者</td> <td>145者</td> <td>3,273者</td> <td>81者</td> <td>290者</td> <td>163者</td> <td>3,163者</td> <td>81者</td> <td>350者</td> <td>150者</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		29年2月 (追加)	28年9月 (追加)	28年2月 (定期)	27年9月 (追加)	27年2月 (追加)	26年9月 (追加)	26年2月 (定期)	25年9月 (追加)	25年2月 (追加)	24年9月 (追加)	297者	145者	3,273者	81者	290者	163者	3,163者	81者	350者	150者
	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度																						
	29年2月 (追加)	28年9月 (追加)	28年2月 (定期)	27年9月 (追加)	27年2月 (追加)	26年9月 (追加)	26年2月 (定期)	25年9月 (追加)	25年2月 (追加)	24年9月 (追加)																					
	297者	145者	3,273者	81者	290者	163者	3,163者	81者	350者	150者																					
	2 入札審査委員会の開催 【成果】																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11回 (2月を除く)</td> <td>11回 (2月を除く)</td> <td>12回 (月1回)</td> <td>12回 (月1回)</td> <td>12回 (月1回)</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	11回 (2月を除く)	11回 (2月を除く)	12回 (月1回)	12回 (月1回)	12回 (月1回)																				
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
11回 (2月を除く)	11回 (2月を除く)	12回 (月1回)	12回 (月1回)	12回 (月1回)																											
3 入札の実施 【成果】 入札実施(件数には、水道事業会計分を含む。)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>800件</td> <td>806件</td> <td>889件</td> <td>885件</td> <td>286件</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>0件</td> <td>19件</td> <td>0件</td> <td>112件</td> <td>648件</td> </tr> </tbody> </table>	方法	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	一般競争入札	800件	806件	889件	885件	286件	指名競争入札	0件	19件	0件	112件	648件													
方法	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
一般競争入札	800件	806件	889件	885件	286件																										
指名競争入札	0件	19件	0件	112件	648件																										
4 入札監視委員会の開催 【成果】																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年3回 29年1月・28年8月、9月</td> <td>年2回 28年1月・27年7月</td> <td>年2回 27年1月・26年7月</td> <td>年2回 26年1月・25年7月</td> <td>年2回 25年2月・24年8月</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	年3回 29年1月・28年8月、9月	年2回 28年1月・27年7月	年2回 27年1月・26年7月	年2回 26年1月・25年7月	年2回 25年2月・24年8月																					
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
年3回 29年1月・28年8月、9月	年2回 28年1月・27年7月	年2回 27年1月・26年7月	年2回 26年1月・25年7月	年2回 25年2月・24年8月																											
5 いばらき電子入札共同利用システムの運営委託(工事、測量・建設コンサルタント業務) 【成果】 電子入札実施件数(件数には、水道事業会計分を含む。)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>413件</td> <td>403件</td> <td>478件</td> <td>534件</td> <td>259件</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	方法	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	一般競争入札	413件	403件	478件	534件	259件	指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件													
方法	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
一般競争入札	413件	403件	478件	534件	259件																										
指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件																										
6 茨城電子調達システムの利用(物品、役務、印刷、リース) 【成果】 電子入札実施件数(件数には、水道事業会計分を含む。)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>387件</td> <td>403件</td> <td>341件</td> <td>25件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>0件</td> <td>19件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	方法	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	一般競争入札	387件	403件	341件	25件	—	指名競争入札	0件	19件	0件	0件	—													
方法	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
一般競争入札	387件	403件	341件	25件	—																										
指名競争入札	0件	19件	0件	0件	—																										
7 業者管理システムの保守管理委託 【成果】 業者管理システムを活用して、入札・契約関係書類の作成事務、事業担当課による業者選定及び入札参加条件の設定に係る事務等の効率化を図っている。																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	16	本年	625				625		585	93.6
				前年	501				501		464	92.5
				比較	124				124		121	-
【参考】前々年度					539				539		457	84.8

目的	市が発注する建設工事及びこれに附随する設計の適正な履行を確認するとともに、優れた成績で完成させた建設業者の事績をたたえ、もって建設業の健全な振興と市政の発展に資するため																																																																																																															
概要及び成果	<p>1 工事請負契約約款、業務委託契約約款及びつくば市工事等検査規程等に基づいた検査を実施する。契約金額が1件130万円以上の建設工事及びこれに附随する設計についての検査(完成・完了検査、出来高検査及び中間検査)等を行う。</p> <p>【成果】 繰越分等を除く建設工事等の検査をすべて実施した結果、適正な履行の確認ができた。なお、検査実施件数は、以下のとおり。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>検査の種類</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建設工事</td> <td>完成検査</td> <td>231 件</td> <td>236 件</td> <td>302 件</td> <td>297 件</td> <td>266 件</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>65 件</td> <td>69 件</td> <td>87 件</td> <td>99 件</td> <td>68 件</td> </tr> <tr> <td>出来高検査</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>手直し検査</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299 件</td> <td>305 件</td> <td>390 件</td> <td>397 件</td> <td>336 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">設計 委託業務</td> <td>完了検査</td> <td>68 件</td> <td>88 件</td> <td>86 件</td> <td>76 件</td> <td>78 件</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>6 件</td> <td>3 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>出来高検査</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>5 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>手直し検査</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74 件</td> <td>91 件</td> <td>91 件</td> <td>86 件</td> <td>82 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">工事・設計 合計</td> <td>完成・完了検査</td> <td>299 件</td> <td>324 件</td> <td>388 件</td> <td>373 件</td> <td>344 件</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>71 件</td> <td>72 件</td> <td>92 件</td> <td>104 件</td> <td>72 件</td> </tr> <tr> <td>出来高検査</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>6 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>手直し検査</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373 件</td> <td>396 件</td> <td>481 件</td> <td>483 件</td> <td>418 件</td> </tr> </tbody> </table>												種別	検査の種類	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	建設工事	完成検査	231 件	236 件	302 件	297 件	266 件	中間検査	65 件	69 件	87 件	99 件	68 件	出来高検査	2 件	0 件	1 件	1 件	2 件	手直し検査	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	計	299 件	305 件	390 件	397 件	336 件	設計 委託業務	完了検査	68 件	88 件	86 件	76 件	78 件	中間検査	6 件	3 件	5 件	5 件	4 件	出来高検査	0 件	0 件	0 件	5 件	0 件	手直し検査	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	計	74 件	91 件	91 件	86 件	82 件	工事・設計 合計	完成・完了検査	299 件	324 件	388 件	373 件	344 件	中間検査	71 件	72 件	92 件	104 件	72 件	出来高検査	2 件	0 件	1 件	6 件	2 件	手直し検査	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	計	373 件	396 件	481 件	483 件	418 件
	種別	検査の種類	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度																																																																																																									
	建設工事	完成検査	231 件	236 件	302 件	297 件	266 件																																																																																																									
		中間検査	65 件	69 件	87 件	99 件	68 件																																																																																																									
		出来高検査	2 件	0 件	1 件	1 件	2 件																																																																																																									
		手直し検査	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件																																																																																																									
		計	299 件	305 件	390 件	397 件	336 件																																																																																																									
	設計 委託業務	完了検査	68 件	88 件	86 件	76 件	78 件																																																																																																									
		中間検査	6 件	3 件	5 件	5 件	4 件																																																																																																									
		出来高検査	0 件	0 件	0 件	5 件	0 件																																																																																																									
手直し検査		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件																																																																																																										
計		74 件	91 件	91 件	86 件	82 件																																																																																																										
工事・設計 合計	完成・完了検査	299 件	324 件	388 件	373 件	344 件																																																																																																										
	中間検査	71 件	72 件	92 件	104 件	72 件																																																																																																										
	出来高検査	2 件	0 件	1 件	6 件	2 件																																																																																																										
	手直し検査	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件																																																																																																										
	計	373 件	396 件	481 件	483 件	418 件																																																																																																										
<p>2 つくば市建設業者褒賞要綱に基づき、優れた建設業者を表彰する。</p> <p>【成果】 建設業者の優れた功績をたたえ表彰することにより、より一層の責任感を持ち工事を完成することが期待される。なお、表彰者数は、以下のとおり。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>優良建設工事業者の 表彰者数</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11 者</td> <td>11 者</td> <td>8 者</td> <td>8 者</td> <td>11 者</td> </tr> </tbody> </table>												優良建設工事業者の 表彰者数	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度		11 者	11 者	8 者	8 者	11 者																																																																																									
優良建設工事業者の 表彰者数	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度																																																																																																											
	11 者	11 者	8 者	8 者	11 者																																																																																																											

事業名： 駐車場維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	17	本年	24,331			△ 2,950	21,381		15,669	73.3
				前年	15,389				15,389		15,261	99.2
				比較	8,942			△ 2,950	5,992		408	-
【参考】前々年度					11,545		535		12,080		9,958	82.4

目的	つくば市庁舎駐車場条例及びつくば市職員等の駐車場の使用について(伺定)に基づき、駐車場の適正な管理を行うため											
概要及び成果	1 お客様・職員駐車場の維持管理及び駐車料金の徴収											
	【成果】											
	お客様駐車場・職員駐車場について適正な管理を実施した。											
	職員駐車場2について、土・日・祝日に一般開放を実施した。											
	① 駐車場の維持管理(平成22年度から料金徴収開始)											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	駐車場用消耗品購入	1,861 千円	2,632 千円	1,529 千円	1,410 千円	3,110 千円						
	駐車場修繕料	903 千円	1,679 千円	1,337 千円	1,099 千円	1,575 千円						
	駐車場工事請負費	10,667 千円	9,921 千円	6,299 千円	7,881 千円	12,309 千円						
	駐車場工事件数	6 件	19 件	16 件	26 件	37 件						
② 駐車場使用料金の徴収(平成22年度から料金徴収開始)												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
お客様駐車場分	3,031 千円	4,242 千円	907 千円	475 千円	439 千円							
職員駐車場分	36,733 千円	36,537 千円	35,489 千円	34,424 千円	35,278 千円							
うち 庁舎	23,019 千円	23,006 千円	20,070 千円	19,939 千円	20,723 千円							
うち 出先機関	13,714 千円	13,531 千円	15,419 千円	14,485 千円	14,555 千円							
※23年度から出先機関の駐車場利用料金も徴収を開始												
※27年度から職員駐車場2について土・日・祝日のみ一般開放を開始												

事業名：公共施設等資産マネジメントに要する経費

財務部 公共施設マネジメント推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	18	本年	11,096	832			11,928		11,750	98.5
				前年	12,201	3,996			16,197	832	15,260	99.3
				比較	△ 1,105	△ 3,164			△ 4,269	△ 832	△ 3,510	-
【参考】前々年度							3,996		3,996	3,996		100.0

目的	公共施設の最適化による経営の効率化を図るとともに、市民にとって快適・魅力的な施設の実現のため
概要及び成果	<p>1 公共施設マネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の実情に応じ、長期的な視点をもって、効率的かつ効果的な公共施設の維持管理・修繕・活用等を行うため、その基本的な方針となる「つくば市公共施設等総合管理計画～公共施設等資産マネジメントの方針～」を策定し、計画に基づき、公共施設マネジメントを推進する。 「つくば市公共施設白書～つくば市の公共施設の現状～」を公表することで、市民と、公共施設に係わる情報の共有を図る。 公共施設のデータベースを、庁内で共有し、効率的な維持管理等に活用する。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「つくば市公共施設等総合管理計画～公共施設等資産マネジメントの方針～」を策定した。 施設調査を実施し、一般公共施設に関するデータベースを構築するとともに、公共施設に関する情報を整理・集計し、「つくば市公共施設白書～平成28年度版 つくば市の公共施設の現状～」を作成した。 一般公共施設:669施設, 1,308棟, 延床面積約64万㎡, 敷地面積約528万㎡, インフラ施設:道路3,378km, 橋りょう610橋, 上水道管1,344km, 下水道雨水管279km, 污水管1,294km, 土地:624万㎡ 公共施設に関する市民アンケートを実施し、市が管理・保有する公共施設や公共施設で提供されているサービスについて、市民の意向を把握し、公共施設等総合管理計画策定の際、参考とした(対象:18歳以上の市民2,400名, 回収率33.1%)。 公共施設マネジメントについて、ホームページでの周知や出前講座の実施により、市民への理解促進を図った(出前講座実施回数:1回, 参加者:17名)。 施設等の所管課を対象に、公共施設マネジメントについての基礎をテーマとしたセミナーを開催し、職員の意識啓発を図った(開催日:平成28年5月23日, 参加者:69名)。 講習会や先進自治体のフォーラム等への参加により情報収集を行い、担当職員の専門知識と能力の向上に寄与した(講習会等5回受講, フォーラム3回参加)。

事業名：東京事務所に要する経費

市長公室 つくば市東京事務所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	28,934				28,934		28,143	97.3
				前年	29,614				29,614		28,212	95.3
				比較	△ 680				△ 680		△ 69	-
【参考】前々年度					29,331				29,331		28,431	96.9

目的	<p>首都圏を中心につくば市のシティセールス事業を展開する前線拠点とする。 また、市内研究機関及び企業等関係者に、研究交流サロンとして打合せスペースを貸し出すことにより、都内での活動を支援し、首都圏企業等との連携を促進するとともに、市のシティセールスの一端を担ってもらうことで、産業支援・観光誘客に資する。</p>																		
概要及び成果	<p>1 事務所の維持管理及び拠点の確保</p> <p>【成果】 秋葉原ダイビルとの賃貸借契約に基づき、適切な維持管理を行い、都内及び首都圏でのつくば市シティセールスの拠点としての役割を果たした。</p>																		
	<p>2 研究交流サロンの運営:つくば市東京事務所の付加価値を高めるとともに、市内研究機関や企業(以下、市内企業等)が都内で行う研究活動や事業活動の支援をするため、事務所内にて打合せスペースを提供した。</p> <p>【成果】 市内ベンチャー企業等と首都圏の企業、大学、研究機関等との連携・交流の促進に寄与した。また、打合せスペースを設けることで利用者には市の産業支援姿勢等をPRすることができ、市のシティセールスにつながった。</p> <p>利用実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用回数</td> <td>896回</td> <td>734回</td> <td>616回</td> <td>575回</td> <td>515回</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>2,454人</td> <td>2,101人</td> <td>1,683人</td> <td>1,710人</td> <td>1,592人</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用回数	896回	734回	616回	575回	515回	利用者数	2,454人	2,101人	1,683人	1,710人	1,592人
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
利用回数	896回	734回	616回	575回	515回														
利用者数	2,454人	2,101人	1,683人	1,710人	1,592人														
<p>3 会議室の貸出:事務所内会議室を研究機関等は無償で貸出すことにより、つくば市と研究機関等の連携を促進するとともに、研究機関等の活動を支援した。</p> <p>【成果】 利用実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用回数</td> <td>98回</td> <td>110回</td> <td>83回</td> <td>128回</td> <td>83回</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>719人</td> <td>924人</td> <td>580人</td> <td>1,006人</td> <td>583人</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な利用団体 筑波大学、産業技術総合研究所、防災科学技術研究所、農業・食品産業技術総合研究機構 つくば市役所各課</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用回数	98回	110回	83回	128回	83回	利用者数	719人	924人	580人	1,006人	583人	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
利用回数	98回	110回	83回	128回	83回														
利用者数	719人	924人	580人	1,006人	583人														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	12	本年	11,855				11,855		10,253	86.5
				前年	9,975				9,975		7,334	73.5
				比較	1,880				1,880		2,919	-
【参考】前々年度					11,144				11,144		10,110	90.7

目的	<p>首都圏向けに観光・イベント・物産品及び土地情報・生活環境など、つくばの魅力を積極的に発信し、観光誘客・定住促進を図るとともに、企業誘致・産業支援にもつなげ、市域の発展に資する。</p>
概要及び成果	<p>1 誘客・定住促進のための情報発信PR事業 《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) キャンペーン実施及びイベント出展における来場者等へPR (2) 「ロボット出前事業」など開催を通じた“科学の街”のPR (3) 都内ケーブルテレビでの番組制作・放映による視聴者へのPR (4) 新聞・地域情報誌・フリーペーパー等(メトロガイド)への広告掲載によるPR (5) つくば市シティプロモーション懇話会の開催 (6) WEB広告を活用した女性向け筑波山誘客ツアーの実施 (7) 茨城県と連携しての定住促進情報の発信 (8) 校外学習誘致のための首都圏学校長会等 <p>【成果】</p> <p>誘客事業については、従来の事業に加え、東京交通会館マルシェや東京駅での誘客イベント、女性をターゲットにした筑波山ツアーなど新規の主催イベントの開催により、豊かな自然や最先端科学、物産・グルメなど魅力あるつくば市の情報を積極的に発信し、誘客数向上に寄与できた。</p> <p>また、定住促進事業では、自然や科学に身近に親しめるほか、小中一貫教育の取り組みや子育ての環境の優位性もアピールするとともに、茨城県と連携しつくばエクスプレスの沿線開発地域の情報をイベントで発信するなど、定住促進にも寄与することができた。</p>
	<p>2 地域間交流促進事業 《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 荒川区・足立区・港区・世田谷区など交流都市主催イベント及び地域のイベントへ出展 (2) 千代田区主催イベントにおける出展協力 (3) 荒川区職員勉強会への市職員派遣や区新採職員研修の受け入れなど交流事業 <p>【成果】</p> <p>都内に事務所を置く機動性をいかして首都圏自治体・団体等が主催する多くのイベントに出展し、連携・交流促進を図るとともに、参加したイベントにおいて、物産販売や観光・イベント等のPRを行うことで、交流自治体におけるつくば市の認知度及び友好関係の向上につなげることができた。</p>
	<p>3 企業立地促進・産学官連携促進事業 《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「第10回つくば産産学連携促進市inアキバ」開催 (2) 首都圏進出サポート事業の実施 (3) 東京都・荒川区・足立区・板橋区の産業交流展等へ出展 <p>【成果】</p> <p>「つくば産産学連携促進市inアキバ」では、300名を超える参加があり、市内研究機関の研究成果や企業の製品をPRし、都内企業等との産学連携、ビジネスマッチングの機会を創出した。</p> <p>首都圏進出サポート事業は、市内事業者等の首都圏イベントへの出展支援や企業等とのマッチング支援を中心にH26年度:29件、H27年度:50件、H28年度:51件実施した。</p> <p>東京都をはじめ、交流都市の産業交流展等に市内企業が出展し、製品紹介やつくば市トライアル発注認定制度認定品のPRを行うなど、首都圏に対し産業交流やビジネスマッチング機会の確保に努めた。</p>

事業名：企画調整に要する経費（企画部 企画・国際課／企画部 企画・国際課大規模未利用地活用推進室）
 政策イノベーション部 企画経営課／都市計画部 市街地振興課／都市計画部 都市計画課 公共施設跡地利用室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	13	本年	709			△ 10	699		439	62.9
				前年	3,198		△ 2,287	43	954		482	50.5
				比較	△ 2,489		2,287	△ 53	△ 255		△ 43	-
【参考】前々年度					84,978			260	85,238		85,040	99.8

目的	市政に関する各種重要施策の調整等を行い、市政の円滑な運営と推進を図るため
概要及び成果	<p>1 つくば市戦略プランの進行管理(企画経営課, (前)企画・国際課) 平成27年から平成31年度を計画期間とした「つくば市戦略プラン」の施策評価を実施した。 【成果】 各部局に施策評価調書の作成を依頼し、取りまとめを行ったことにより、戦略プランの施策について進捗状況を把握した。また、外部評価を実施することにより、運用について客観的な意見を得ることができた。</p>
	<p>2 民間企業等との包括連携協力の推進(企画経営課, (前)企画・国際課) 福祉・環境・防災等幅広い事業分野において民間事業者等との連携を長期継続して進める際に、協定を締結しており、中でも組織横断的な連携を要する事業の総合調整を行った。 【成果】 市民サービスの向上に向け、民間企業等有する様々な資産を活用し、施策効果の拡大に努めた。 株式会社筑波銀行と包括連携協力に関する協定 [平成28年10月12日締結]</p>
	<p>3 社会資本総合整備計画及び都市再生整備計画の策定(市街地振興課, (前)企画・国際課) 社会資本整備総合交付金(国土交通省所管)の内、つくば駅周辺地域のインフラ整備等について都市再生整備計画事業に係る補助交付金の活用に向けた総合調整を行った。 【成果】 つくば駅周辺を計画区域とし、道路整備、公園整備等の要素事業を実施する都市再生整備計画事業を基幹事業とした社会資本総合整備計画を策定し、社会資本整備総合交付金の本要望を行った。</p>
	<p>4 上郷高校跡地利活用検討業務(公共施設跡地利用室, (前)大規模未利用地活用推進室) 平成23年3月末で廃校となった上郷高校跡地約7haについて、上郷地区のまちづくりを含めた上郷高校跡地の利活用の方策を検討するため、「上郷高校跡地利活用方策検討会」を実施し、市長へ利活用方策に関する提言を行った。 また、これまでの経緯と取組み及び提言書の内容を説明する経過報告会を実施した。さらに、提言書に基づき、民間事業者に対して利活用策に関するサウンディング型市場調査を実施した。 【成果】 上郷高校跡地利活用検討会を平成28年度は2回開催(平成27年度を含め計7回開催) 上郷高校跡地利活用方策に関する提言書を市長へ提出 経過報告会を3回開催 出席者数累計 62名 サウンディング型市場調査事前説明会及び現地説明会 参加事業者数 9社 サウンディング型市場調査 参加事業者数 12社</p>

事業名：地域振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	14	本年	413				413		371	89.9
				前年	809				809		688	85.1
				比較	△ 396				△ 396		△ 317	-
【参考】前々年度					675				675		622	92.2

目的	概要及び成果
誰もが楽しく、快適に暮らせるまちづくりの実現を目指して必要となる施策を企画・立案し、地域振興を図るため	<p>1 鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズ「つくばの日」の開催 市民等を鹿島アントラーズのホームゲームに招待・優待するとともに、スタジアム内特設ステージ等において、市の観光や特産品などについてPRを実施した。 【成果】 実施日：平成28年8月6日（日曜日） 観客数：13,982人（うち、つくば市招待・優待者873名）</p> <p>2 ユニバーサルデザイン推進事業 【成果】 「つくば市ユニバーサルデザイン基本方針」（平成18年3月制定）に基づき、イベントユニバーサルチェックシステムの運用を行った。</p> <p>3 市シンボルキャラクター「ツクツク」、市イメージキャラクター「フクン船長」の画像管理及び活用 「ツクツク」、「フクン船長」のキャラクター画像を活用し、市のPRを行った。 【成果】 ・画像使用回数：「ツクツク」19回、「フクン船長」92回 ・『つくば、ホンモノ！夢特区』HP等での市イメージキャラクター「フクン船長」の活用</p> <p>4 霞ヶ浦導水事業建設促進協議会（事務局：茨城県企画部水・土地計画課）への参画 【成果】 構成市町村（県内37市町村）とともに、県庁等にて開催される会議・現地視察会への出席及び中央要望活動等を実施した。</p> <p>5 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致等 【成果】 2020年の東京オリンピック・パラリンピック参加選手の事前キャンプ誘致に向けて、先進自治体の情報収集や視察対応等を行った。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	15	本年	2,359				2,359		2,031	86.1
				前年	2,359				2,359		2,143	90.8
				比較							△ 112	-
【参考】前々年度					2,403				2,403		2,212	92.0

目的	<p>大学、研究機関が集積し専門的能力が高い人材が多数在住・在勤しているつくば市の特質を背景に、退職者等の生きがい対策とともに、一般への知識の普及を図り、人材の定着及び地域社会・経済の活性化を図るため</p>																													
概要及び成果	<p>1 OB人材活動支援コーディネーター(非常勤職員)を雇用し、子どもたちや一般市民、企業を対象に講義をしていただけるシニア世代の方々を登録し、作成したリストを元に活動の場を確保、調整する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 「つくば市シニア・エキスパート便覧」第13版(平成28年5月)、第14版(平成28年11月)を発行した。</p> <p>(2) 研究機関等へのシニア・エキスパート登録依頼や社会教育施設等への事業説明、講師等派遣を実施した。</p> <p style="text-align: center;">登録者数(平成29年4月現在)及び講師等派遣回数実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現登録者数</th> <th>講師等派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>205名</td> <td>延べ561回</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>193名</td> <td>延べ513回</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>180名</td> <td>延べ495回</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>163名</td> <td>延べ293回</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>129名</td> <td>延べ180回</td> </tr> </tbody> </table>												年度	現登録者数	講師等派遣回数	平成28年度	205名	延べ561回	平成27年度	193名	延べ513回	平成26年度	180名	延べ495回	平成25年度	163名	延べ293回	平成24年度	129名	延べ180回
年度	現登録者数	講師等派遣回数																												
平成28年度	205名	延べ561回																												
平成27年度	193名	延べ513回																												
平成26年度	180名	延べ495回																												
平成25年度	163名	延べ293回																												
平成24年度	129名	延べ180回																												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
02	01	08	16	本年	186		24,652	10	24,848		1,527	6.1																		
				前年	253		△ 174		79		21	26.7																		
				比較	△ 67		24,826	10	24,769		1,506	-																		
【参考】前々年度				586		△ 554		32		28	86.7																			
目的				市の発展を願う方々からの寄附金を，市の事業や地域貢献に取り組む方々への支援に役立てるとともに，寄附金の活用状況の公表や関係者の表彰などを通して，つくばを思う方々の輪を広げていくため																										
概要及び成果				<p>1 高額寄附者等への表彰や広報紙等を活用したPR活動を通じて「アイラブつくばまちづくりキャンペーン」の周知を図る。また，ふるさと納税における寄附者への御礼品の贈呈を通して，地元特産品の販売促進や観光PRなどの地域振興にも繋げ，本市を応援していただける方を増やしていく。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 市民部市民活動課と共同で「アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラム」を開催し，個人5名，企業等5団体の寄附者表彰を行った。</p> <p>(2) 寄附金の受領額及び活用状況を6月，12月の年2回，市広報紙及びホームページに掲載し公表した</p> <p>(3) 平成29年2月1日より，ふるさと納税寄附者への御礼品贈呈を開始。御礼品:55品目(21協力事業者)</p> <p>(4) アイラブつくばまちづくりキャンペーンの懸垂幕を市庁舎に掲示し，事業のPRを実施した。</p> <p>寄附実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>256件</td> <td>14,859,339円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>63件</td> <td>7,496,795円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>59件</td> <td>15,092,774円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>54件</td> <td>36,784,227円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>54件</td> <td>31,147,636円</td> </tr> </tbody> </table>									年度	件数	寄附金額	平成28年度	256件	14,859,339円	平成27年度	63件	7,496,795円	平成26年度	59件	15,092,774円	平成25年度	54件	36,784,227円	平成24年度	54件	31,147,636円
年度	件数	寄附金額																												
平成28年度	256件	14,859,339円																												
平成27年度	63件	7,496,795円																												
平成26年度	59件	15,092,774円																												
平成25年度	54件	36,784,227円																												
平成24年度	54件	31,147,636円																												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	17	本年	11,590	3,240			14,830		12,860	86.7
				前年	7,412		4,320		11,732	3,240	7,893	94.9
				比較	4,178	3,240	△ 4,320		3,098	△ 3,240	4,967	-
【参考】前々年度				9,921	1	6,400	△ 260	16,062		14,859	92.5	

目的	概要及び成果
研究学園地区は、都市の概成から約35年が経過し、公共施設等の老朽化や国家公務員宿舎の廃止など様々な課題が顕在化していることから、建設時の計画標準の理念を継承し、緑豊かなゆとりある環境の創出に努めつつ、魅力あるまちづくりを実現する。	
	<p>1 研究学園地区再生事業</p> <p>中心市街地再生推進会議最終報告(平成25年12月)を踏まえ、中心市街地等において魅力あるまちづくりを進めるため、竹園三丁目再構築に向けた検討や公務員宿舎跡地等への地区計画の決定等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平成28年度及び29年度に廃止される公務員宿舎用地等4地区(竹園第四地区、竹園第六地区、吾妻第二地区、松代第一地区)において、地区計画の都市計画決定を行った。また、平成28年度に処分した国家公務員宿舎について、良好な都市環境創出による事項を国の入札を通じて事業者に要請した。</p> <p>(2) 平成28年9月30日につくば市無電柱化条例を施行した。</p> <p>(3) 竹園三丁目地域拠点再構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託により、事業計画案を検討 ・竹園地区の区長や各小中学校等のPTA役員を対象にタウンミーティングを2回開催 ・竹園東中学校区居住者を対象に2回、全市民の方を対象に1回ワークショップを開催 ・竹園東中学校区内全戸に、情報提供のチラシを配布 ・竹園地区の各小中学校のPTA役員を対象に、学校の再構築案について意見交換を実施 ・地域拠点施設の再構築、再配置案に対してアンケートを実施するとともに、メールや意見箱の設置などにより意見を募集 ・実現可能性の視点などから、次年度に改めて検討する。
	<p>2 公共空間活用検討事業</p> <p>ペDESTリアンデッキや広場等の公共空間を活用し、にぎわいの創出や都市の魅力向上を図るため、公共空間を活用しやすい制度の創設等を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平成28年6月につくばペデカフェ推進要項を施行した。</p> <p>(2) 当該要項に基づき、12団体を指定し、17の取組を実施した。</p>

事業名：行政経営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	18	本年	2,337		△ 520		1,817		1,672	92.0
				前年	4,638		△ 1,025		3,613		3,214	89.0
				比較	△ 2,301		505		△ 1,796		△ 1,542	-
【参考】前々年度				2,560		△ 790		1,770		875	49.4	

目的

長期的展望に立った効率的、効果的な行政経営を推進し、「計画、実施、評価、改善」のPDCAマネジメントサイクルの確立及び行政改革に取り組むため

1 行政評価の実施

【成果】

平成27年度個別事務事業(1,052事業)に関して、事業所管課による自己評価を実施した。また、平成28年度事務事業の中間評価を実施したことで予算と連動した運用にすることができ、事務事業の改善、見直しを行うことで、効果的・効率的で質の高い行政サービスの提供に寄与した。

2 パブリックコメントの実施

【成果】

市民から寄せられた意見を条例、計画等に反映させた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施案件数	9案件	18案件	11案件	7案件	9案件
意見提出案件数	8案件 (延べ48人,216意見)	14案件 (延べ85人,361意見)	9案件 (延べ321人,962意見)	5案件 (延べ94人,232意見)	7案件 (延べ56人,161意見)
修正した案件数	7案件(29か所修正)	11案件(49か所修正)	5案件(12か所修正)	3案件(11か所修正)	6案件(11か所修正)

3 つくば市マネジメントシステムの運用

【成果】

行政サービスの効率化と市民満足度の向上を図った。
つくば市マネジメントシステムの一環として、市民満足度を把握するための市民アンケート窓口調査を9月に実施した。 ※アンケートは平成27年度から年1回とした。

市民満足度結果	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1回目	88.8%	89.7%	88.0%	88.4%	87.7%
2回目	-	-	88.1%	87.7%	87.5%

4 指定管理者候補者の選定

【成果】

指定管理者候補者選定検討会議を開催し、平成29年4月から指定管理者として管理運営するつくば市子育て総合支援センター、花畑近隣公園他5公園、羽成公園他8公園、さくら運動公園他6公園・桜総合体育館他4体育施設、谷田部総合体育館他9体育施設の5施設(更新)の指定管理者候補者を選定した。

※平成29年4月の導入施設(2施設)

つくば市子育て総合支援センター、花畑近隣公園他5公園

5 職員提案制度の実施

【成果】

職員の意識改革と市民サービスの向上を図った。
年2回の募集を行い、職員から提出された提案及び改善報告について、審査委員会を開催し、それらの結果を踏まえて表彰を行った。

	提案数	優秀賞	努力賞	奨励賞	特別賞	実現数
事務事業提案	14件	0件	1件	-	3件	0件
身近な提案	18件	-	-	1件	0件	1件
業務改善報告	2件	1件	1件	-	0件	-
合計	34件	1件	2件	1件	3件	1件

概要及び成果

事業名：自転車のまちづくり推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	19	本年	3,123				3,123		2,344	75.1
				前年	7,933		2,400		10,333		7,434	71.9
				比較	△ 4,810		△ 2,400		△ 7,210		△ 5,090	-
【参考】前々年度					10,027		593		10,620		10,334	97.3
目的				低炭素社会を実現させる「つくば環境スタイル」構築の一環として、自動車から自転車への交通手段の転換と健康増進に寄与する自転車の利用促進を図るとともに、「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車の安全利用に関する市民の意識醸成を図るため								
概要及び成果				1 自転車のまちつくば推進委員会の開催 【成果】 開催回数：2回(平成28年7月,平成29年1月) 概要・成果:「つくば市自転車安全利用促進計画」の進捗状況,「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及促進活動の状況及び次年度の取組を確認した。								
				2 「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及促進活動 【成果】 以下の活動を通じて普及促進を行うとともに、自転車安全利用促進条例チラシを約30,000部作成し、配布した。 開催回数：9回 概要・成果:・イーアスつくば,筑波大学等での交通安全キャンペーン(5回) ・まつりつくば,つくばサイエンスコラボへのブース出展(2回) ・ツールドつくば,サイクルモードへの資料提供(2回)								
				3 サイクリングマップ作成及び自転車のまちつくば専用Webサイトの構築 【成果】 (1)サイクリングマップ「Tsukuba Bicycle Slow Life」(平成29年度版)作成:12,000部 (2)自転車のまちつくば専用Webサイト「つくば市サイクリングガイド」の情報の充実 (3)自転車のまちつくばPR用パンフレットの作成:5,000部								

事業名：情報化推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	20	本年	24,776				24,776		23,386	94.4
				前年	27,774		△ 1,100		26,674		24,437	91.6
				比較	△ 2,998		1,100		△ 1,898		△ 1,051	-
【参考】前々年度					31,050		△ 2,006		29,044		27,872	96.0

目的	概要及び成果																																				
第3次つくば市行政改革大綱で定める取組により、行政手続きの効率化、行政サービスの品質向上を図り、自治体経営の効率化及び市民の利便性の向上を実現するため	<p>1 電子申請・届出の推進 いばらき電子申請・届出サービスの運営を適正に行う。</p> <p>【成果】 届出種類および申請・届出件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手続種類(恒常的)</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>16手続</td> <td>14手続</td> </tr> <tr> <td>手続種類(一時的)</td> <td>111手続</td> <td>138手続</td> <td>28手続</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>申請・届出件数(合計)</td> <td>14,913件</td> <td>6,412件</td> <td>4,133件</td> <td>2,306件</td> <td>1,367件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度から新システムに移行し、恒常的・一時的の区分けが可能になった。</p> <p>2 GISの整備 茨城県域統合型GISのレイヤー管理及び各課利用支援を行う。 庁内で利用する行政用、市民等が利用できる公開用の2種類がある。</p> <p>【成果】 行政用GISへの庁内からのログイン件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内からのログイン件数</td> <td>5,203件</td> <td>4,001件</td> <td>3,965件</td> <td>2,845件</td> <td>4,446件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成25年8月にシステム更改があり、4～7月の件数が不明のため減。</p> <p>3 情報セキュリティの向上 庁内において、情報セキュリティ向上のため、職員に対し啓発や研修を行う。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員を対象に研修を実施した。 (新人研修:4月58人・6月4人・10月20人, 臨時職員研修98人, 情報責任者研修182人) 庁内グループウェアを活用し、随時、情報セキュリティに関する啓発を行った。 総務課、管財課と共に情報管理にかかわる職場巡視を実施し、指導を行った。 情報セキュリティ委員会の開催(6月, 3月) 		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	手続種類(恒常的)	6手続	6手続	6手続	16手続	14手続	手続種類(一時的)	111手続	138手続	28手続	—	—	申請・届出件数(合計)	14,913件	6,412件	4,133件	2,306件	1,367件		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	庁内からのログイン件数	5,203件	4,001件	3,965件	2,845件	4,446件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
手続種類(恒常的)	6手続	6手続	6手続	16手続	14手続																																
手続種類(一時的)	111手続	138手続	28手続	—	—																																
申請・届出件数(合計)	14,913件	6,412件	4,133件	2,306件	1,367件																																
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
庁内からのログイン件数	5,203件	4,001件	3,965件	2,845件	4,446件																																

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	21	本年	89,556		△ 3,244		86,312		84,508	97.9
				前年	88,567		△ 798	1,500	89,269		86,714	97.1
				比較	989		△ 2,446	△ 1,500	△ 2,957		△ 2,206	-
【参考】前々年度					104,400		△ 2,400		102,000		100,354	98.4

目的	概要及び成果																												
市民に対する情報発信の基盤となる情報ネットワークシステムを運営し、情報発信に関する事業を推進していく。また、庁舎及び出先機関における情報化を進めるための基盤ネットワークの維持管理を行い、円滑な事務執行及び事務の効率化を図るため	<p>1 本庁舎を中心として、市内に点在する約200施設を広域ネットワークで結び構築した全庁ネットワークの保守及び管理運営を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) ネットワークトラブル(メンテナンス等の計画停止を除く)による市民サービスへの影響(サービス停止)を発生させることなく、サービスを提供することができた。</p> <p>(2) 耐用年数を迎えたシステム機器(コアスイッチ及び不正侵入防御システム等)の更新を行い、セキュリティの向上及び安定運用に寄与した。</p> <p>(3) 脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。</p>																												
	<p>2 市インターネットサービスのネットワーク運用・管理を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>業務ネットワークシステム(総合行政ネットワーク・図書館・粗大ごみ収集受付・メールシステム等)の安定的な運用により、市民サービス及び庁内業務サービスの向上を図ることができた。</p>																												
	<p>3 外部ネットワークから市ネットワークへのアクセスに対し、セキュリティシステムにより監視を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>平成28年度において、インターネット上からつくば市のネットワークへの不正侵入・攻撃等を試された件数は、約9万2千件/年(前年度比42%増)、コンピュータウイルス付きメール12,351件/年(前年度比1,421%増)、スパムメール約30万3千件/年(前年度比63%減)で、これらに対して、セキュリティシステムは有効に機能し、インシデントは発生しなかった。</p> <p>なお、平成29年3月11日に自治体情報セキュリティ強化対策事業により、インターネットへの接続経路を茨城県が設置した「いばらき情報セキュリティクラウド」へ切り替えを行い、セキュリティを強化した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不正侵入・攻撃等の試み</td> <td></td> <td>92,414</td> <td>65,013</td> <td>58,350</td> <td>67,799</td> <td>96,177</td> </tr> <tr> <td>ウイルス付きメール</td> <td></td> <td>12,351</td> <td>812</td> <td>11</td> <td>211</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>スパムメール</td> <td></td> <td>303,077</td> <td>819,265</td> <td>1,352,689</td> <td>2,555,578</td> <td>2,853,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度の件数は、平成28年4月1日から平成29年3月10日までの件数</p>	項目	年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	不正侵入・攻撃等の試み		92,414	65,013	58,350	67,799	96,177	ウイルス付きメール		12,351	812	11	211	91	スパムメール		303,077	819,265	1,352,689	2,555,578	2,853,418
項目	年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度																							
不正侵入・攻撃等の試み		92,414	65,013	58,350	67,799	96,177																							
ウイルス付きメール		12,351	812	11	211	91																							
スパムメール		303,077	819,265	1,352,689	2,555,578	2,853,418																							

事業名：(仮称)総合ネットワークセンターに要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	22	本年	12,794		△ 3,849		8,945		5,906	66.0
				前年	13,774				13,774		11,631	84.4
				比較	△ 980		△ 3,849		△ 4,829		△ 5,725	-
【参考】前々年度					13,677				13,677		12,837	93.9
目的				「(仮称)総合ネットワークセンター」整備を目的に、施設の維持管理を行うため								
概要及び成果				<p>1 平成28年3月に国立研究開発法人情報通信研究機構から、建物の無償譲渡を受けた。そのことに伴い、平成28年度からは管理・整備を産業振興課に移管することとなったが、施設の維持管理契約に関しては、平成28年度のみ、引継ぎ期間としてIT推進課にて実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 1階の一部は電算室として利用し、電算業務処理を実施した。</p> <p>(2) 当該建物の維持管理として、空調点検(空調冷熱保守2回)、日常清掃(週3回)、定期清掃(2回)、植栽管理(3回)を実施した。</p> <p>(3) 平成29年度からは、産業振興センターとして、施設の維持管理の予算措置を産業振興課で行うこととなった。</p>								

事業名：情報ネットワークセンター運営に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	23	本年	153				153		102	66.5
				前年	153				153		97	63.5
				比較							5	-
【参考】前々年度					3,240				3,240		2,926	90.3
目的				情報ネットワークセンター施設を維持管理するため								
概要及び成果				<p>1 情報ネットワークセンターの維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 情報ネットワークセンターは、平成25年12月にネットワーク機器の本庁舎への移転を完了した。平成26年10月に1階部分を産業振興課に移管し、1階部分は「つくば市ふるさとハローワーク」として稼働している。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	24	本年	34,463		△ 1,979	2,420	34,904	3,173	29,604	93.9
				前年	39,367				39,367		36,103	91.7
				比較	△ 4,904		△ 1,979	2,420	△ 4,463	3,173	△ 6,499	-
【参考】前々年度				36,278	40,128	△ 4,256		72,150		66,114	91.6	

目的	概要及び成果
大学・研究機関等が集積する本市が、イノベーションを創出する基盤の構築を支援することで、我が国とつくば市の成長と発展に資するため	
1 つくば国際戦略総合特区の推進(科学技術・特区推進課)	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の特区計画の終了に伴い、次期特区計画を国に申請し、平成29年度から平成32年度までの4年間の期間延長の認定を受けた。 ・つくば地域におけるライフイノベーションのための新たな連携基盤構築を目指し、特区プロジェクト連携事業(TIAプロジェクトとつくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発プロジェクトの共同ワークショップ)を実施した。 ・G7科学技術大臣会合特別展示ブースを設置し、会合関係者や海外プレスに特区プロジェクトの紹介や生活支援ロボットの展示・体験等を実施した。 ・ハイレベルフォーラム2016(フランス・グルノーブル)に出席し、海外に向けて、特区プロジェクト等のプレゼンテーションを行った。 ・平成28年4月に、新たな産学官連携システムの構築に要する中核拠点として、つくばイノベーションプラザを設置し、シンポジウムや交流イベント等を実施した。
2 つくば市科学技術振興指針に基づく事業の推進(科学技術総合調整室)	<p>【成果】</p> <p>「つくば市科学技術振興指針」や「大学・研究機関との協定」に基づき、大学・研究機関等との連携を強化した事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催支援 ・ハイレベルフォーラム(仏国グルノーブル)への参加:つくば市他5機関 ・「科学の甲子園全国大会」でのエクスカッション(見学)受入の協力(9機関) ・「イノベーションキャンパスinつくば」への講師派遣(8名)及びサイエンスツアー受入(3機関)の協力 ・つくば3Eフォーラム会議の共催 ・国立極地研究所と連携し、南極出前授業を実施(市内小中学校等に対して28回) ・科学教育マイスター制度(3人目の誕生)
3 つくば市科学技術振興指針(第2期)の策定(科学技術振興課)	<p>【成果】</p> <p>科学技術振興指針(第2期)の策定に向け、有識者から構成される懇話会を設置し、意見の聴取を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくば市科学技術振興指針策定懇話会 第1回 平成28年8月1日 ・つくば市科学技術振興指針策定懇話会 第2回 平成28年10月27日 ・つくば市科学技術振興指針策定懇話会 第3回 平成28年12月26日 ・つくば市科学技術振興指針策定懇話会 第4回 平成29年2月15日(メール開催) <p>平成29年4～5月のパブリックコメントに向けた案を完成。</p>
4 青少年対象の科学関連イベントの開催及び助成・表彰(科学技術総合調整室)	<p>【成果】</p> <p>未来の研究者の候補となる全国の青少年を対象に科学関連イベントを開催し、つくばの存在を強くアピールすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「科学の甲子園全国大会」実績:全国大会参加者:全国(高校生)361名(47校) ・「イノベーションキャンパスinつくば2016」実績 <ul style="list-style-type: none"> 第1部:基調講演、選択講座 参加:全国(高校生)454名 科学講師:8名、企業講師:4名 第2部:課題解決型サイエンスツアー 参加:全国(高校生)96名 訪問研究機関:3機関 ・つくば市長賞の授与 <ul style="list-style-type: none"> 生物学オリンピック、全国ジュニア発明展、国際大学対抗プログラミングコンテスト、科学の甲子園全国大会、日本情報オリンピック

概要及び成果	<p>5 一般財団法人茨城県科学技術振興財団への助成(科学技術総合調整室)</p> <p>【成果】</p> <p>一般財団法人茨城県科学技術振興財団が主催する江崎玲於奈賞・つくば賞・つくば奨励賞のうち、つくば市が支援するつくば奨励賞に対して負担金(200万円)を拠出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用化研究部門:「従来比10倍の疲労耐久性を有する新合金とその設計指針の開発」澤口 孝宏 氏 ・若手研究者部門:「夢を生み出すレム睡眠の意義とメカニズムの解明」林 悠 氏
	<p>6 科学関連PR事業(科学技術総合調整室)</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バナーフラッグ22枚を作成/掲示し、「科学の街つくば」を広くPRした。 ・TSUKUBA PR BOOKを増刷/配布し、イノベーションキャンパス等で「科学の街」を広くPR。 ・展示パネルを9枚作成/掲示し、市役所1階展示スペースで市内の研究機関のPRを行った。 ・大西宇宙飛行士の打ち上げ時及び帰還時に合わせて横断幕を2枚作成, 応援活動を行った。

事業名：筑波山地域ジオパーク推進に要する経費

経済部 ジオパーク室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	25	本年	8,467				8,467		6,686	79.0
				前年	7,270				7,270		6,546	90.0
				比較	1,197				1,197		140	-
【参考】前々年度					9,171				9,171		7,849	85.6

目的	内容																									
目的	<p>ジオパークは、地球科学的に価値の高い地質・地形を含む自然遺産を保全・保護し、教育や防災活動、ツーリズムなどに活用し地域の持続可能な発展を目指した活動である。筑波山地域ジオパークでは、つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市をエリアとし、ジオパーク活動を通して住む人にも訪れる人にも「みんなに愛される地域づくり」を目指すため</p>																									
概要及び成果	<p>1 日本ジオパーク認定に向けた取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会総会を5回(4月, 7月, 10月, 2月, 3月)開催し、日本ジオパーク認定に向けた重要事項並びに課題に係る協議を行いつつ、日本ジオパーク認定申請の手続きを進めた。 ・具体的には、4月に申請書を日本ジオパーク委員会へ提出し、5月に公開プレゼンテーション審査、8月に現地審査に臨み、その結果、9月に日本ジオパークの認定を受けることができた。 																									
	<p>2 アクションプランに基づく主要な取組</p> <p>○ジオを理解するための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生加速化交付金を活用することで、観光パンフレット、PR動画、筑波山地域ジオパーク応援まち映画など、今後様々な場面で活用できるプロモーションツールを作成することができた。特にまち映画については、筑波山地域内の小中高校生が主役となり、また地域の方々の協力により撮影を進めることで、地域内でのジオパークの普及啓発にもつながった。つくばカピオで行われた完成上映会には約350名の来場者があった。 ・学校教育においては小・中学校への出前授業(13回)、地域の方々への生涯学習活動としては、市民説明会(21回)、生涯学習講座・ジオツアー(57回)、筑ジオカフェ(16回)等様々な活動を進めることにより、子供たちや地域の方々への普及啓発及び郷土愛の醸成を促すことができた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前授業</td> <td>13回</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>市民説明会</td> <td>21回</td> <td>15回</td> <td>11回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>公民館講座 ・ジオツアー</td> <td>57回</td> <td>49回</td> <td>10回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>筑ジオカフェ</td> <td>16回</td> <td>12回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	出前授業	13回	4回	6回	2回	市民説明会	21回	15回	11回	1回	公民館講座 ・ジオツアー	57回	49回	10回	14回	筑ジオカフェ	16回	12回	4回	5回
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																					
	出前授業	13回	4回	6回	2回																					
市民説明会	21回	15回	11回	1回																						
公民館講座 ・ジオツアー	57回	49回	10回	14回																						
筑ジオカフェ	16回	12回	4回	5回																						
<p>○ジオを守るための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑波山地域の代表的なジオサイトである筑波山における清掃活動や植樹イベント等への参加・協力を通して、地域の方々にはジオサイトの価値を伝えるとともに、保全意識の向上を図ることができた。 																										
<p>○ジオと触れ合うための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生加速化交付金を活用し、地域内外の方々へのマーケティング調査(インターネット調査、事業者ヒアリング、グループインタビュー)を行うことにより、今後來訪者となり得るターゲット、筑波山地域の強みや課題を把握し、今後の対応方策を検討することができた。具体的には、新たな旅行商品の開発や普及啓発等の検討に活かすことが可能となった。 <p>○ジオをつなぐための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ジオパークネットワーク大会(総会、全国大会、関東大会、全国研修会)への参加、他のジオパークからの視察対応(伊豆半島、鳥海山・飛鳥、銚子、那須烏山)等を通して、ジオパークに係る理解を深めると共に、他のジオパークとの連携を深めることができた。 <p>○ジオが続くための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設等に筑波山地域ジオパーク紹介パネル及び岩石標本の常設展示の整備を行うことにより、来訪者に対する受入れ体制の整備を進めることができた。 																										

事業名：政策調整に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	26	本年	1,851		841		2,692		1,691	62.8
				前年	1,022			△ 43	979		423	43.3
				比較	829		841	43	1,713		1,268	-
【参考】前々年度				1,171				1,171		823	70.3	

目的	市政に関する各種重要施策の調整等を行うことで、市政の円滑な運営と推進を図るため											
概要 及び 成果	1 広域自治体連携事業 【成果】 友好都市である郡山市及び荒川区との交流事業を実施し、行政間及び市民間の交流を推進することで、本市の発展に寄与することができた。また、広域連携については、「つくば地域広域連携に関する研究会」を設立し、本地域における広域連携の可能性について研究を深めることができた。 ・南極教室の実施、次世代エネルギーパーク見学会の開催、まつりつくば・こおりやま産業博への出展等 ・つくば地域広域連携に関する研究会の開催(3回)、セミナーの開催、先進地視察の実施											
	2 全国施行時特例市市長会事務 【成果】 特例市市長会の副会長市として、総会や役員会の開催に協力するとともに、財源確保推進部会長市として、部会の開催及び要望事項の照会・取りまとめを実施した。また、秋季総会については、本市を会場として開催したことで、全国の施行時特例市に対し、本市をPRすることができた。 ・総会・秋季総会・役員会の開催、財源確保推進部会の開催(2回) ・経済同友会及び総務大臣との意見交換会の開催等											
	3 首都圏業務核都市首長会議事務 【成果】 多極分散型国土形成促進法に基づく業務核都市の首長が、年1回会議を開催し、業務核都市育成方針等の意見交換を行う事業。平成28年度については、対面開催は行わず、書面協議による実施となった。また、各市部長級で構成する幹事会を開催するとともに、国土交通省への要望行動を実施した。 ・幹事会の開催(対面2回、書面1回)、総会の開催(書面1回) ・国土交通省への要望行動											
	4 国・県に対する予算等要望 【成果】 茨城県市長会を通して、本地域で広域的な対応が必要になっている施策について、県政要望を実施した。また、本市が必要とする重要施策について、本市単独で茨城県予算編成等要望を実施した。 ・県政要望及び茨城県予算編成等要望の実施。											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	27	本年	66,281		△ 15,371		50,910		43,970	86.4
				前年	28,303				28,303		27,770	98.1
				比較	37,978		△ 15,371		22,607		16,200	-
【参考】前々年度				23,063		△ 2,263		20,800		18,702	89.9	

目的	概要及び成果
環境モデル都市として、つくば環境スタイル“SMILe”の取組を推進し、低炭素社会づくりのモデルを市内外に示すため	
1 環境モデル都市アクションプラン進行管理事業(科学技術振興課)	<p>【成果】</p> <p>つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)に掲げられた32施策全ての進捗状況や実績を把握し、平成27年度取組結果評価については、国(内閣府地方創生推進室)への報告を行い、その内容は環境モデル都市の取組のフォローアップとして公表された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくば市環境都市推進委員会:3回 ・環境モデル都市推進本部会議:1回 ・環境モデル都市推進プロジェクト会議:1回
2 つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン策定事業(科学技術振興課)	<p>【成果】</p> <p>研究学園地区の建物・設備の更新やつくばエクスプレス沿線開発,国家公務員宿舎跡地売却等により、新たな開発や建物の建築が見込まれるため、建物単体及び街区に対し、より効果的な低炭素対策をガイドラインで示し、施策を誘導する。本年は庁内ワーキンググループ及び有識者で組織される策定委員会によりガイドライン案を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワーキンググループ:5回 ・(仮称)つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン策定委員会:3回 ・つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン案の作成
3 分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業(科学技術振興課)	<p>【成果】</p> <p>「つくばCEMS構想」の実現を目指し、総務省から「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業」から委託事業を受託し、「分散型エネルギーインフラにより魅力的なまちを目指すつくばCEMS構想」を策定した。</p> <p>なお策定に当たっては、エネルギー供給者等の意見を聴取するため、つくばCEMS事業化WGを開催するとともに、対象区域内の需要家の意見を聴取するためにアンケートを実施し、需要家調整WGを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばCEMS事業化WG:3回 ・需要家調整WG:3回 ・「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業」報告書の作成
4 環境貢献量評価(科学技術振興課)	<p>【成果】</p> <p>市内大学・研究機関等で実施されている事業活動・研究活動の温室効果ガス排出量削減に寄与した環境貢献量を推計する。平成28年度は調査手法の確立を目的として試行的に産業技術総合研究所の「革新的炭素繊維合成技術」について調査を実施した。</p>
5 超小型モビリティ導入促進事業及び環境モデル都市関連事業の事務補助(環境課)	<p>【成果】</p> <p>臨時職員を雇用することにより、事務の効率化が図れた。</p> <p>(1)雇用期間・人数 平成28年4月1日～平成29年3月31日 2名</p> <p>(2)事務補助内容</p> <p>①超小型モビリティ導入促進事業の事務補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超小型モビリティの実験補助,車両管理,運行実績,各種データの集計 ・超小型モビリティインストラクターとして、運転者講習や試乗会の補助 <p>②環境モデル都市関連事業の事務補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種PRイベントへの出展補助

6 低炭素な移動手段への転換促進事業(総合交通政策課/環境課)

(1)コミュニティ道路化の促進事業(総合交通政策課)

【成果】

徒歩、自転車、公共交通等への転換を促進するため、平成27年に道路環境を整備し、環境意識向上と安全対策の効果を確認するためフォローアップ実測調査を5月(平日2時間×1日, 休日3時間×1日)に実施した。

その結果、以下の効果が確認できたことから、自動車から低炭素な移動手段への転換を促す道路対策を行うことでCO2排出量の削減が期待できる。

- ・自動車への速度抑制対策(連続段差舗装, カラー舗装)により、平均速度がやや減少
- ・平日の歩行者交通量が増加
- ・誘導ピクトによる通行位置誘導により、区分を守る自転車の割合が増加
- ・路端からの外側線とカラー舗装の設置により、歩行者の路側帯を通る自転車の割合が減少

(2)超小型モビリティの先導導入(環境課)

【成果】

超小型モビリティを公用車及び防犯パトロール車としての利用を行った。また、5月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合では、超小型モビリティの試乗イベントを実施し、参加国大臣に超小型モビリティのPRを行い、超小型モビリティの知名度の向上や利便性について広く発信することができた。

・導入車両及び走行実績

期間	車名/メーカー	定員	台数	運行回数	総走行距離
H28.4.1	コムス/トヨタ車体	1人	5台	69回	890km
~H29.3.31	日産ニューモビリティコンセプト/日産	2人	5台	107回	16,99km

(3)新たな低炭素交通の調査検討(総合交通政策課)

【成果】

平成26年度から調査検討を行ってきたが、CO2排出量の大幅な削減を見込むことができないため、新たな低炭素交通意見集約支援業務は実施しないこととした。

今後、つくば市全体の魅力向上、中心市街地活性化や歩いて暮らせるまちづくりなど様々な観点から、新たな交通システム(BRT)を含め低炭素交通の導入コストと導入効果を幅広く検討することが必要となる。

7 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業(環境課)

【成果】

(1)C43街区:エネルギーデータの提供及び利用

- ・SMA×ECOシティ研究学園の住民に対して、低炭素社会戦略センター(LCS)との共同研究成果報告を行い、街区の省エネ効果についてディスカッションを行った。
- ・LCS及び東京大学へデータ提供し、両者ともエネルギーデータ利用による研究結果を公表した。

(2)C44, 45街区:ソーラーシェルターの設置

C44, 45街区の歩道におけるソーラーパネル付シェルター(南北約550mの区間)の設置工事が完了し、売電を開始した。

8 (仮称)つくば環境スタイルセンター事業(環境課)

【成果】

基礎調査業務の実施により、環境啓発事業に対する市民ニーズ、コンセプト、必要となる機能、人材、空間について、方針をまとめた。また、それにより、施設設置の場所について複数例示することができ、今後の環境啓発事業の方針に関する検討材料を創ることができた。

9 つくば環境スタイル“SMILe”の情報発信(環境課)

【成果】

(1)つくば環境スタイル“SMILe”パンフレット等によるPR

- ・つくば環境スタイル“SMILe”パンフレット 日本語版, 英語版の配布
- ・つくば環境スタイル“SMILe”PRタペストリー 3種類(各1枚)の展示
- ・つくば市超小型モビリティ事業紹介パンフレットの配布

(2)エコプロダクツ2016へのブース出展等による情報発信

エコプロダクツ2016(H28.12.8~10 東京ビッグサイト)

事業名：スポーツ施設整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	28	本年	9,933		△ 2,530		7,403		6,020	81.3
				前年								
				比較	9,933		△ 2,530		7,403		6,020	-
【参考】前々年度												
目的				スポーツの意義や市の現状を考慮し、スポーツ施設のあり方を含めたスポーツ環境の整備・充実の検討を進めるため								
概要及び成果				<p>1 市民意向調査</p> <p>つくば市の更なるスポーツ環境向上のため、市内スポーツ施設に関する既存施設の考えや新たな施設整備の必要性等について、市民、部活動などのスポーツ活動が身近な中高生、市内公共スポーツ施設利用者の意向を把握し、市内のスポーツ環境の整備・充実に関する検討の参考とすることを目的として調査を実施。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ環境に関する市民アンケート 調査対象: 市内在住の18歳以上の5,040人 調査方法: 地区別, 年齢別に無作為抽出し, 調査票を郵送(回答は, 郵送またはweb) 調査期間: 平成28年10月7日から10月23日まで ・スポーツ環境に関する中高生アンケート 調査対象: 市内中学校18校の2年生(8年生)及び市内高等学校の2年生 調査方法: アンケート用紙による調査 調査期間: 平成28年10月21日から11月9日まで ・公共スポーツ施設に関するアンケート 調査対象: 市内公共スポーツ施設60施設のうち57施設の利用者 調査方法: アンケート調査による調査 調査期間: 平成28年9月22日から11月6日まで <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ環境に関する市民アンケート 回答者数: 2,148人 回収率: 42.6% ・スポーツ環境に関する中高生アンケート 回答数: 3,538人 ・公共スポーツ施設に関するアンケート 回答数: 2,066人 								
				<p>2 高エネルギー加速器研究機構南側未利用地管理 総合運動公園予定地であった当該土地の除草業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>当該土地周辺の年2回の除草を行うことにより、通学路として利用している生徒や車両通行の安全に寄与することができた。</p>								

事業名：土地利用調整に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	08	29	本年	6,543				6,543	3,780	2,198	91.4												
				前年	8,092				8,092		7,544	93.2												
				比較	△ 1,549				△ 1,549	3,780	△ 5,346	-												
【参考】前々年度																								
目的				人口減少や少子高齢化など社会情勢等の変化により、つくば市内の土地利用について、様々な変化が見られる。そのため、つくば市全域において、社会情勢に応じた土地利用等を図るため、土地利用の方針の検討や開発等の調整を行うため																				
概要及び成果				<p>1 立地適正化計画策定事業 平成26年5月に都市再生特別措置法の改正により、新たに創設された「立地適正化計画」を策定する。 【成果】 立地適正化計画素案の作成に向け、居住に関する市民意向調査の分析・検討委員会の構成検討・他市町村計画策定状況調査・土地利用現況整理等を実施した。</p> <p>2 土地利用政策に関する事業 国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度等により、総合的かつ計画的な国土の利用を図るため 【成果】 適正かつ合理的な土地利用の確保を図り、土地利用の規制に関する措置の強化が図られた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>届出件数</td> <td>68件</td> <td>33件</td> <td>27件</td> <td>46件</td> <td>14件</td> </tr> </tbody> </table>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	届出件数	68件	33件	27件	46件	14件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
届出件数	68件	33件	27件	46件	14件																			

事業名：つくばイノベーションプラザに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
02	01	08	30	本年	30,635	4,018			34,653		29,067	83.9																								
				前年	31,358		6,962		38,320	4,018	32,177	94.5																								
				比較	△ 723	4,018	△ 6,962		△ 3,667	△ 4,018	△ 3,110	-																								
【参考】前々年度				28,921		△ 1,000		27,921		27,021	96.8																									
目的				筑波研究学園都市における研究開発の成果の活用及びこれによるイノベーションの創出を支援し、もって科学技術及び産業の振興に資する																																
概要及び成果				<p>1 つくばイノベーションプラザ運営事業 (1) イノベーションの創出等の支援 (2) 研究者等の連携又は交流の推進 (3) 外国人に対する情報の提供 (4) 筑波研究学園都市に関する問合せに対する情報の提供 (5) プラザの施設(会議室等)の提供 【成果】 施設の利用状況及び収入</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議室利用件数</td> <td>992件</td> <td>879件</td> <td>812件</td> <td>714件</td> <td>687件</td> </tr> <tr> <td>会議室利用人数</td> <td>22,925人</td> <td>24,279人</td> <td>23,951人</td> <td>22,330人</td> <td>19,428人</td> </tr> <tr> <td>会議室利用料金</td> <td>4,456,616円</td> <td>4,207,424円</td> <td>4,381,300円</td> <td>3,743,540円</td> <td>3,577,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 平成27年度までは「つくばサイエンス・インフォメーションセンター」の実績。 (2) 平成28年度から「つくばイノベーションプラザ」となり、小規模の会議が増えたため利用件数増に反して利用人数が減少した。</p>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	会議室利用件数	992件	879件	812件	714件	687件	会議室利用人数	22,925人	24,279人	23,951人	22,330人	19,428人	会議室利用料金	4,456,616円	4,207,424円	4,381,300円	3,743,540円	3,577,600円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
会議室利用件数	992件	879件	812件	714件	687件																															
会議室利用人数	22,925人	24,279人	23,951人	22,330人	19,428人																															
会議室利用料金	4,456,616円	4,207,424円	4,381,300円	3,743,540円	3,577,600円																															

事業名：まち・ひと・しごと創生事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	31	本年	852			23,814	24,666		24,014	97.4
				前年		54,706	35,359		90,065		66,205	73.5
				比較	852	△ 54,706	△ 35,359	23,814	△ 65,399		△ 42,191	-
【参考】前々年度						54,706		54,706	54,706		100.0	

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進する
----	--

概要及び成果	1 国庫支出金精算金(平成27年度実施事業)			
	No	精算理由	精算額	(参考)平成27年度実施事業
	1	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)の額確定に伴う概算払超過額の返納	8,173,671	つくばプレミアム商品券事業
	2	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の額確定に伴う概算払超過額の返納	15,640,090	つくば市人口ビジョン・総合戦略の策定事業 つくばの資源(文化・芸術・スポーツ・科学技術等)をいかした地域活性化事業 シティプロモーションと観光機能の強化事業 しごとづくり・創業支援と若者人材等の還流及び育成・定着支援事業 子育て環境の整備事業 「健幸長寿日本をつくばから」～元気な高齢者がまちに活力を生みだす～ 生活支援ロボット普及促進事業 つくばロボットフェスタの開催 結婚・出産・子育てに関するライフプラン啓発事業 つくばライフスタイルセミナー
	合計		23,813,761	
	2 まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催			
	項目	概要		
	会議の名称	平成28年度つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会		
	開催日時	平成29年3月15日(木)		
	開催場所	つくば市役所消防庁舎3階多目的ホール		
開催内容	(1)まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について (2)地方創生交付金事業の評価・検証について (3)平成29年度以降の事業について			
出席委員	21名, オブザーバー1名			
報酬支払	1回10,000円×20名(支払対象者)=200,000円			

事業名： 荊崎庁舎跡地整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	32	本年	112,459		△ 97,879		14,580		14,234	97.6	
				前年									
				比較	112,459		△ 97,879		14,580		14,234	-	
【参考】前々年度													
目的				つくば市の新庁舎建設に伴い撤去された荊崎庁舎跡地の利活用として、バスターミナルの整備を進めるため									
概要及び成果				1 (仮称)荊崎庁舎跡地交通ターミナル基本設計業務委託 【成果】 荊崎庁舎跡地にバスターミナル等施設を設置するに当たり、予定敷地の測量及び基本設計(交通広場、駐車場、窓口センター機能を有する建物の配置等)を実施した。 ・測量業務一式(地形測量、応用測量、用地測量) ・基本設計(交通検討のための諸元整理、設計方針検討、基本設計図作成、概算事業費算出)									

事業名： 自治体情報セキュリティ強化対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	33	本年		45,690			45,690		42,077	92.1
				前年			45,690		45,690	45,690		100.0
				比較		45,690	△ 45,690			△ 45,690	42,077	-
【参考】前々年度												
目的				サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化し、マイナンバー制度や地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクが想定されることから、情報セキュリティ対策を抜本的に強化するため(国庫補助事業)								
概要及び成果				1 基幹系ネットワーク(マイナンバー利用事務系ネットワーク)端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報流出を防止した。 【成果】 (1) 情報資産管理システムの機能拡張を行い、情報の持ち出し制限を行った。 (2) 基幹系ネットワークへの不正な侵入を防止するための機器を導入した。 2 情報系ネットワークをLGWAN接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに分割し、マイナンバーの情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティを確保した。 【成果】 (1) 情報系ネットワークで使用していたネットワーク機器の設定変更を行い、ネットワークを分割した。 (2) インターネット接続系ネットワークを管理するための機器を導入した。 (3) 出先施設と庁舎間のネットワークを分割するための機器を導入した。 (4) インターネットから取得したファイルを無害化(不正なプログラムの除去)するためのシステムを導入した。 (5) 高度なセキュリティ対策を行うために茨城県が設置した「いばらき情報セキュリティクラウド」に接続した。								

事業名：総合運動公園事業検証に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	34	本年			11,740		11,740	11,112	365	97.8	
				前年									
				比較			11,740		11,740	11,112	365	-	
【参考】前々年度													
目的		住民投票の結果を受け、白紙撤回された総合運動公園事業の進め方の検証を行い、もって行政経営の適正化及び透明性の向上を図るため											
概要及び成果		1 つくば市総合運動公園事業検証委員会条例の策定 平成29年度12月議会において、つくば市総合運動公園事業検証委員会条例を上程し、議決された。											
		2 検証委員会委員の選定及び検証委員会支援業務委託契約 ・弁護士、大学教授からなる第三者を三名選定し、検証委員会委員として委嘱した。 ・検証委員会からの報告書案の作成並びに委員会による検証に必要な情報の収集、整理及び分析並びに検証の材料とする資料の作成を業務委託した。(平成29年度に明許繰越)											
		3 つくば市総合運動公園事業検証委員会の開催 平成29年度は2回の委員会を開催した。 ・第1回会議 平成29年1月12日 ・第2回会議 平成29年3月16日											

事業名：電子情報システムの管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	113,303		3,073		116,376		115,757	99.5
				前年	99,870		△ 3,231		96,639		96,068	99.4
				比較	13,433		6,304		19,737		19,689	-
【参考】前々年度				113,980		△ 366		113,614		113,000	99.5	

目的	電子市役所の実現に向け、本庁舎及び出先機関における情報化を進めるとともに、本庁舎のICT環境を活用し事務の効率化を図るため																																		
概要及び成果	<p>1 庁内グループウェアの導入により、約200施設をネットワークで結び、約30のシステム(掲示板、スケジュール、行事予定表、予約、個人・課メール、職員名簿、電子書庫、文書管理システム、電子決裁、休暇等請求・時間外申請、出退勤入退庁管理等)の円滑な運用・管理を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 庁内グループウェアの安定した管理、運用を行い、庁内の事務の停滞が起こらないようにした。</p> <p>(2) 庁内グループウェアサーバの耐用年数経過に伴い、平成28年10月にサーバの更改を行い、トラブル等なく実施することができた。</p>																																		
	<p>2 庁舎内及び出先施設で使用しているLGWAN接続系パソコン約1,300台、インターネット接続系パソコン200台及びシステムの運用・管理を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) インターネット接続系パソコン200台を導入した。(課及び出先施設単位に各1台配置)</p> <p>(2) LGWAN接続系パソコンを利用して、一部のインターネット関連業務を行うためのシステム(仮想ブラウザシステム)を導入した。</p> <p>(3) 脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。</p> <p>(4) パソコン等の不具合に対して、迅速な対応を行い、事務の停滞が発生しないようにした。</p>																																		
	<p>3 ペーパーレス会議システムを導入し、事務効率化や紙資源消費の削減を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 庁議、庁議幹事会、部長等連絡会議及び次長等連絡会議、企画監会議等にペーパーレス会議システムを導入し、事務の効率化を図った。また、A4:207,729枚の紙資源消費の削減を図った。</p> <p>・ペーパーレス化した会議の開催回数及び削減枚数の合計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>庁議</th> <th>庁議幹事会議</th> <th>部長等連絡会議</th> <th>次長等連絡会議</th> <th>企画監会議</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>削減枚数</td> <td>127,380</td> <td>43,744</td> <td>12,662</td> <td>1,750</td> <td>15,380</td> <td>6,813</td> <td>207,729</td> </tr> </tbody> </table>												会議名	庁議	庁議幹事会議	部長等連絡会議	次長等連絡会議	企画監会議	その他	合計	開催回数	15	9	12	3	9	4	52	削減枚数	127,380	43,744	12,662	1,750	15,380	6,813
会議名	庁議	庁議幹事会議	部長等連絡会議	次長等連絡会議	企画監会議	その他	合計																												
開催回数	15	9	12	3	9	4	52																												
削減枚数	127,380	43,744	12,662	1,750	15,380	6,813	207,729																												

事業名：基幹電算業務の運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	328,412		△ 3,196	△ 1,047	324,169		319,815	98.7
				前年	346,576		△ 12,893	△ 1,500	332,183		327,380	98.6
				比較	△ 18,164		9,697	453	△ 8,014		△ 7,565	-
【参考】前々年度					362,889		△ 10,217		352,672		351,890	99.8
目的		市民サービスの基盤となる基幹業務システムの整備を行い、庁舎及び窓口センターにおける事務効率化を図り、その安定したシステムの運用によってサービスの向上を図るため										
概要及び成果		<p>1 基幹業務システム(住民記録システム, 税務システム, 保健福祉システム等)の総合管理として、主として業務の日程管理, 委託事務の管理, 基幹業務用端末(440台)及びサーバ機等の保守委託の管理等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 一年間を通して、大きなトラブルなく基幹業務システムを運用することができ、安定した市民サービスの提供に貢献することができた。</p> <p>(2) 基幹業務用端末及びシステムを利用する際の生体認証を徹底し、ユーザの権限を必要最低限とすることで、データの保護に寄与することができた。</p>										

事業名：社会保障・税番号制度の対応に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	12	本年	7,187		△ 810		6,377		6,366	99.8
				前年	32,013	594	4,656		37,263		35,447	95.1
				比較	△ 24,826	△ 594	△ 5,466		△ 30,886		△ 29,081	-
【参考】前々年度							12,927		12,927	594	12,286	99.6
目的		公平な社会保障制度や税制の基盤である番号制度を円滑に導入し、行政サービスの向上を図るため										
概要及び成果		<p>1 平成29年度の番号制度の情報連携に向けて、テスト環境の準備、業務疎通確認、総合運用テスト(情報照会及び情報提供)、本番号符号取得等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 他市との総合運用テストでは、運用改善点等を見だし改善することができ、平成29年度に実施される情報連携に向けての準備を行った。</p> <p>(2) 各省庁への手続き(補助金申請、情報連携接続申請等)を滞りなく行った。</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	11	11	本年	2,514				2,514		2,126	84.6
				前年	2,528				2,528		2,158	85.4
				比較	△ 14				△ 14		△ 32	-
【参考】前々年度					2,528				2,528		2,307	91.3

目的	<p>市民等の市政に関する苦情を公平公正な立場で処理し、市民等の権利利益の保護を図ることにより、開かれた市政の一層の推進と、市政に対する市民等の信頼性を高めるため</p>																																																																																				
概要及び成果	<p>1 オンブズマン2名により相談日に苦情等の対応 (相談日:毎月第1～第4木曜日の午後1時から午後5時まで)</p> <p>(1) オンブズマンが、苦情申立人に代わって苦情の内容を調査し、必要な場合は市の機関に対して、サービスの内容を是正するよう勧告や提言を行い、注意を喚起する。</p> <p>(2) 調査結果や是正措置等を、苦情申立人に通知する。</p> <p>【成果】 苦情申立、相談の受付、処理状況 (1) 受付件数 22件(前年度繰越分は含まず)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苦情申立書によるもの</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>苦情申立書によらないオンブズマン相談</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>事務局への相談</td> <td>14件</td> <td>18件</td> <td>18件</td> <td>17件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22件</td> <td>25件</td> <td>27件</td> <td>27件</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主な内容 介護保険被保険者通知と被保険者証の交付の改善、市営住宅の飼い猫の扱い、公設民営の児童クラブの運営と市の指導についてなど。</p> <p>(3) 苦情申立の処理結果(前年度繰越分を含む)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 調査結果通知件数</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>①改善するよう勧告したもの</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>②改善するよう提言したもの</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>③改善に向けて意見をしたもの</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>④申立を却下したもの</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>2 取り下げられたもの</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>3 次年度へ繰り越したものの</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>8件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「勧告と提言」、「提言と意見」のように重複した処理はそれぞれ①～③の内数に計上することとした。</p> <p>(4) 改善された主なもの 資格取得月の前月末までに通知と被保険者証の交付が行われるようになったことや、児童クラブからの相談等に対する市の適切な指導・助言の実施や保護者負担の軽減のため公設公営児童クラブへ移行する取り組みが進められていることなど。</p>	区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	苦情申立書によるもの	4件	3件	2件	7件	3件	苦情申立書によらないオンブズマン相談	4件	4件	7件	3件	4件	事務局への相談	14件	18件	18件	17件	14件	合 計	22件	25件	27件	27件	21件	区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	1 調査結果通知件数	4件	3件	1件	6件	2件	①改善するよう勧告したもの	2件	1件	0件	0件	0件	②改善するよう提言したもの	2件	1件	1件	1件	0件	③改善に向けて意見をしたもの	1件	0件	1件	1件	1件	④申立を却下したもの	1件	1件	0件	4件	1件	2 取り下げられたもの	0件	1件	0件	2件	1件	3 次年度へ繰り越したものの	0件	0件	1件	0件	1件	合 計	4件	4件	2件	8件	4件
	区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																															
	苦情申立書によるもの	4件	3件	2件	7件	3件																																																																															
	苦情申立書によらないオンブズマン相談	4件	4件	7件	3件	4件																																																																															
	事務局への相談	14件	18件	18件	17件	14件																																																																															
	合 計	22件	25件	27件	27件	21件																																																																															
	区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																															
	1 調査結果通知件数	4件	3件	1件	6件	2件																																																																															
	①改善するよう勧告したもの	2件	1件	0件	0件	0件																																																																															
	②改善するよう提言したもの	2件	1件	1件	1件	0件																																																																															
③改善に向けて意見をしたもの	1件	0件	1件	1件	1件																																																																																
④申立を却下したもの	1件	1件	0件	4件	1件																																																																																
2 取り下げられたもの	0件	1件	0件	2件	1件																																																																																
3 次年度へ繰り越したものの	0件	0件	1件	0件	1件																																																																																
合 計	4件	4件	2件	8件	4件																																																																																
2 活動状況の報告・公表	<p>平成27年度活動報告書を作成し、市長、議会に報告。また、地域交流センター等の公共施設への配付や市ホームページへの掲載により公表。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 市長への報告 オンブズマンから市長に報告</p> <p>(2) 議会への報告 オンブズマンから議長に報告。活動状況報告書を6月定例会時に各議員へ配付</p> <p>(3) 公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センター等の公共施設に閲覧用として配布 ・つくば市ホームページに掲載 																																																																																				

(市民部 市民課)

市民部 市民窓口課

事業名：自衛官募集事務に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	12	11	本年	92			78	170		169	99.5
				前年	194				194		194	100.0
				比較	△ 102			78	△ 24		△ 25	-
【参考】前々年度					127				127		127	100.0
目的				自衛官募集に関して関係機関との連絡・調整及び情報提供、募集相談員等への協力依頼に関する事など 地方自治法第2条第9項第1号の法定受託事務として実施するため								
概要及び成果				<p>自衛官募集相談員、自衛隊協力会に関する事務を行う。法定受託事務として自衛官募集に関する広報活動を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)市広報紙への自衛官募集案内の掲載5回(H28.7月, 8月, 9月, 12月, H29.2月)</p> <p>(2)自衛隊協力会役員会(7月), 総会(7月)及び研修会(10月)の実施</p> <p>(3)まつりつくばでの自衛官募集の広報活動(8月)</p> <p>(4)自衛官募集の横断幕の設置(5か所 3か月間)</p>								

(市長公室 ひと・まち連携課)

政策イノベーション部 企画経営課

事業名：生活支援ロボット普及促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	13	11	本年	8,574		△ 2,359		6,215		2,942	47.3												
				前年																				
				比較	8,574		△ 2,359		6,215		2,942	-												
【参考】前々年度																								
目的				国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため																				
概要及び成果				<p>1 地方創生推進交付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業の名称</th> <th>所管</th> <th>事業費(円)</th> <th>国費額(円)</th> <th>個別事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト</td> <td>科学技術振興課</td> <td>933,120</td> <td>466,560</td> <td> <p>・つくば市生活支援ロボット普及促進事業</p> <p>生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>※国費の充当率は1/2</p>									No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業	1	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	科学技術振興課	933,120	466,560	<p>・つくば市生活支援ロボット普及促進事業</p> <p>生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。</p>
No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業																			
1	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	科学技術振興課	933,120	466,560	<p>・つくば市生活支援ロボット普及促進事業</p> <p>生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。</p>																			

(市長公室 ひと・まち連携課)

事業名：若者地域定着化促進に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	13	12	本年	4,320				4,320		4,309	99.8	
				前年									
				比較	4,320				4,320		4,309	-	
【参考】前々年度													

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため											
概要及び成果	1 地方創生推進交付金											
	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業						
	1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	産業振興課	4,309,200	2,154,600	<ul style="list-style-type: none"> つくばライフスタイルセミナー 合同就職面接会 しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する場として、「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。 加えて、就職活動中の市内の大学出身者やつくば市出身者等の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進めるために「合同就職面接会」を実施する。つくばライフスタイルセミナーと連携して実施することで、同面接会をより効果的なものとする。						
※国費の充当率は1/2												

(市長公室 ひと・まち連携課)

事業名：子育て・仕事支援に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	13	本年	1,728				1,728		549	31.7
				前年								
				比較	1,728				1,728		549	-
【参考】前々年度												

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため											
概要及び成果	1 地方創生推進交付金											
	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業						
	1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	企画経営課	549,000	-	<ul style="list-style-type: none"> 子連れ出勤モデル事業 就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、モデル事業を実施する。H28年度は、市民・事業所に対して需要調査を実施した。						
※事業内容を変更したが、軽微な変更と認められなかったため、市費で事業を実施した。												

事業名：若者ライフプラン支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	13	14	本年	925				925		778	84.1	
				前年									
				比較	925				925		778	-	
【参考】前々年度													

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため												
概要及び成果	1 地方創生推進交付金												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業の名称</th> <th>所管</th> <th>事業費(円)</th> <th>国費額(円)</th> <th>個別事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～</td> <td>健康増進課</td> <td>778,345</td> <td>384,794</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 若者ライフプラン形成支援事業 今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。 </td> </tr> </tbody> </table>	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業	1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	健康増進課	778,345	384,794	<ul style="list-style-type: none"> 若者ライフプラン形成支援事業 今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。
	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業							
1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	健康増進課	778,345	384,794	<ul style="list-style-type: none"> 若者ライフプラン形成支援事業 今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。 								
※国費の充当率は1/2													

事業名：健幸長寿推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	13	15	本年	31,011		562		31,573		30,060	95.2	
				前年									
				比較	31,011		562		31,573		30,060	-	
【参考】前々年度													

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため					
概要及び成果	1 地方創生加速化交付金					
	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	事業概要
	1	『健幸長寿日本一をつくばから』の加速化 ～少子・高齢化による課題克服を目指して～	健康増進課	29,980,364	10,588,345	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境づくりのために、地域の特徴に応じて、若い世代から生活習慣病予防・重症化予防に取り組むことで、高齢者になっても住み慣れた地域で、健康でいきいきした生活を送ることができるように健康寿命を延ばし、医療費・介護費の増加を抑え、真に地方創生に必要な財源を確保する。加えて、今後不足すると予想される医療・健康分野の従事者を確保し、「健康寿命の延伸」が新たな産業として成り立っていけるよう、子育て世代の復職支援と雇用の場の提供として子連れ出勤を実施・推奨する。また、核家族が多い中、世代間交流をすることにより自助・共助的に健康増進を図るとともに、今後増加していくシルバー世代の活力をいかし、地域に貢献できる高齢者を増やしていく。
※国費の充当率は10割であるが、委託料と需用費以外は交付対象外となったため、市費で実施している。						

事業名：筑波山地域ジオパーク構想連携に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	16	本年		15,000			15,000		15,000	100.0
				前年			15,000		15,000	15,000		100.0
				比較		15,000	△ 15,000		△ 15,000	15,000	-	
【参考】前々年度												

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため											
概要及び成果	1 地方創生加速化交付金(全額平成27年度から明許繰越)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業の名称</th> <th>所管</th> <th>事業費(円)</th> <th>国費額(円)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業</td> <td>ジオパーク推進室</td> <td>15,000,000</td> <td>15,000,000</td> <td>石岡市, 笠間市, つくば市, 桜川市, 土浦市及びかすみがうら市の6市(以下,「筑波山地域」という。)で進めている筑波山地域ジオパーク構想の推進にあたり, 来訪者の増加及び地域経済を含めた活性化に向け, 来訪者へのおもてなしや地域の価値の創出及び情報発信の強化といった課題の解決を行いながら広域での取組の効果を最大化することを目的として実施した。 【業務内容】 (1)調査分析及び全体戦略の構築 (2)プロモーション活動の構築 (3)旅行商品の企画及び開発 (4)産物デザインの形成 (5)パンフレットの作成</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※国費の充当率は10割</p>	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	事業概要	1	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業	ジオパーク推進室	15,000,000	15,000,000
No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	事業概要							
1	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業	ジオパーク推進室	15,000,000	15,000,000	石岡市, 笠間市, つくば市, 桜川市, 土浦市及びかすみがうら市の6市(以下,「筑波山地域」という。)で進めている筑波山地域ジオパーク構想の推進にあたり, 来訪者の増加及び地域経済を含めた活性化に向け, 来訪者へのおもてなしや地域の価値の創出及び情報発信の強化といった課題の解決を行いながら広域での取組の効果を最大化することを目的として実施した。 【業務内容】 (1)調査分析及び全体戦略の構築 (2)プロモーション活動の構築 (3)旅行商品の企画及び開発 (4)産物デザインの形成 (5)パンフレットの作成							

事業名：地域公共交通広域連携に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	17	本年		25,000	5,000		30,000		28,901	96.3
				前年			25,000		25,000	25,000		100.0
				比較		25,000	△ 20,000		5,000	△ 25,000	28,901	-
【参考】前々年度												

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため					
概要及び成果	1 地方創生加速化交付金(全額平成27年度から明許繰越)					
	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	事業概要
	1	地域公共交通広域連携事業	総合交通政策課	9,564,480	9,564,480	つくば市を始めとする連携5市(つくば市、下妻市、桜川市、筑西市、常総市)全体の公共交通に関する市民の需要等を調査し、実証実験を行った。 公共交通網の広域連携を図るために、4市間の市民の移動状況及びニーズ、交通需要を把握し、その結果を踏まえて、需要創出を目的とした実証実験として広域連携でトライアル運行(コミュニティバスの連携市間乗り入れ)を実施する。単独では難しい分野における地方創生に取り組んでいき、この事業をきっかけとして今後様々な分野での広域連携への取組を増やしていく。 ①広域連携交通網形成に向けてのニーズ及びOD調査(4市連携事業) ②広域連携バス運行実証実験
※国費の充当率は10割						

事業名：移住・定住促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	13	19	本年			2,477		2,477		2,462	99.4	
				前年									
				比較			2,477		2,477		2,462	-	
【参考】前々年度													

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため											
概要及び成果	1 地方創生推進交付金											
	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業						
	1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	シティプロモーション室	2,355,492	1,177,746	・移住促進プロモーション事業 東京圏に在勤、在住している20代から30代の子育て世代をターゲットとして、移住イベントを2回開催し、つくば市の生活環境等を情報提供することで、東京圏からの移住定住を促進する。なお、イベント開催前には告知広告を行った。						
※国費の充当率は1/2												

事業名：固定資産評価審査委員会に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	622				622		70	11.2
				前年	913				913		399	43.7
				比較	△ 291				△ 291		△ 329	-
【参考】前々年度				606				606		87	14.4	

目的	固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出について、審査・決定する行政委員会を運営するため											
概要及び成果	1 固定資産評価審査委員会総会の開催 【成果】 1回開催											
	2 審査・決定する審査会(合議体)の開催 【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
審査申出	0件	3件	0件	1件	5件							
審査会開催	0回	11回	0回	6回	17回							

事業名：資産税事務に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	12	本年	830				830		615	74.1
				前年	838				838		669	79.9
				比較	△8				△8		△54	-
【参考】前々年度					963				963		700	72.7
目的				関係機関と連絡調整を行うとともに、固定資産税課税事務を円滑に行うため								
概要及び成果				1 茨城県市町村課、県税事務所及び(一財)資産評価システム研究センター等の全国組織との連絡及び調整並びに研修会への参加 【成果】 各種研修会の受講状況								
				茨城県市町村課		新任税務職員研修会, 自治体職員対象セミナーほか				9人		
				茨城県土浦県税事務所		家屋評価研修				8人		
				資産評価システム研究センター		償却資産実地調査等研修会, 土地評価実務研修会ほか				7人		
				東京税務協会		固定資産賦課研修会				2人		
				計						延26人		

事業名：市民税事務に要する経費

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	02	01	13	本年	21,312			△1,865	19,447		15,871	81.6	
				前年	1,622			7	1,629		1,577	96.8	
				比較	19,690			△1,872	17,818		14,294	-	
【参考】前々年度					1,586				1,586		1,528	96.4	
目的				関係機関との連絡調整を円滑に進めるとともに、税務事務の一層の充実を図るため。また、申告相談受付のスムーズな進行を図るため									
概要及び成果				1 各協議会等の役員会(幹事会), 総会, 研修会等への出席 【成果】									
				協議会区分		参加延べ人数							
				土浦地区税務協議会		28							
				茨城県都市税務協会		4							
				土浦税務署管内租税教育推進協議会		5							
				茨城県土浦県税事務所		2							
				2 課税実務研修会への参加 【成果】 参加者3人									
				3 租税教育推進のための講師派遣 【成果】 租税教育推進協議会の事業による租税教育講師派遣									
				校数		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
						6校	6校	5校	4校	3校			
				実施学校名		作岡小学校	筑波小学校	二の宮小学校	北条小学校	田井小学校			
						谷田部南小学校	柳橋小学校	春日小学校	柳橋小学校	菅間小学校			
						北条小学校	小田小学校	小田小学校	茎崎第三小学校	並木小学校			
						大曾根小学校	九重小学校	東小学校	田水山小学校				
						田井小学校	沼崎小学校	松代小学校					
						松代小学校	谷田部小学校						

事業名：納税事務に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	14	本年	853				853		588	69.0
				前年	799				799		676	84.5
				比較	54				54		△ 88	-
【参考】前々年度					799				799		709	88.8

目的	税務関係機関との連携や調整を図るとともに、税務証明申請や収税事務に必要な図書等を確保することにより納税事務の円滑な運営に資するため
概要及び成果	<p>1 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金</p> <p>【成果】</p> <p>土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会総会(1名出席)</p> <p>租税教育(管内中学生「税について」作文表彰・作品集発刊)</p> <p>応募:41校 5,001作品</p>
	<p>2 税証明申請書及び税関係図書等の整備</p> <p>【成果】</p> <p>税証明申請書印刷 54,000 枚</p> <p>税関係図書購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体徴収事務の要点 ・平成28年地方税関係通知実例集 ・債権執行手続の実務 他

事業名：資産税賦課に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	132,744				132,744	2	131,452	99.0
				前年	96,909		△ 6,857	1,097	91,149		90,421	99.2
				比較	35,835		6,857	△ 1,097	41,595	2	41,031	-
【参考】前々年度					94,241	2,184		△ 841	95,584		93,467	97.8

目的	固定資産税・都市計画税の適正かつ公平な課税，財源の安定確保に努めるため												
概要及び成果	1 固定資産評価・地図情報システム業務 【成果】 固定資産評価に係る各種データの更新や評価額設定の補助について，専門知識を有する業者に委託し，正確かつ効率的な事務を執行した。												
	2 不動産鑑定評価業務 【成果】 平成28年7月1日の適正な価格を平成29年度の評価額に反映させるため，標準宅地（830か所）の鑑定を行い，下落率を求めて時点修正に活用した。 平成30年度評価替えの価格基準日である平成29年1月1日の価格を求めるため，標準宅地（840か所）の鑑定を行った。												
	3 土地課税台帳の異動処理 【成果】 法務局からの通知…約22,400件，農地法関係…約2,000件，区画整理地の台帳整備…約5,300件												
				平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	処理件数	約	29,700 件	約	27,800 件	約	31,300 件	約	21,000 件	約	20,000 件		
	4 新築家屋の評価等 【成果】 建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し，新築家屋の調査を実施し，データを投入した。												
				平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
新築家屋の評価		1,780 件		1,876 件		1,880 件		1,651 件		1,537 件			
課税漏れ家屋の調査		77 件		54 件		49 件		127 件		117 件			
現況調査		156 件		69 件		88 件		127 件		185 件			
5 償却資産の実地調査及び申告指導 【成果】 償却資産を所有する事業所に対し，適正・公平な課税を行うため実地調査を実施し，申告すべき資産か否かを経理担当者に指導した。													
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
申告件数		6,596 件		6,389 件		6,233 件	約	6,030 件	約	5,800 件			
実地調査件数		181 件		274 件		265 件		298 件		231 件			
6 都市計画税の賦課業務 【成果】 (1) 市街化調整区域において，新たに下水道処理区域となる地区の対象物件を精査した。 (2) 新規賦課区域 酒丸元西酒丸，市之台，真瀬の各地域の一部及び平成28年中に個別に下水道が供用開始となった区域													
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
納税義務者数		64,527 人		62,515 人		60,793 人		59,376 人		58,302 人			
7 事務補助員の雇用 【成果】 事務補助員4名を雇用し，課税事務，証明事務，納税義務者の管理及び死亡者課税の回避が円滑に執行することができた。													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	12	本年	41,454			1,865	43,319		41,157	95.0
				前年	40,261			△ 7	40,254		34,920	86.7
				比較	1,193			1,872	3,065		6,237	-
【参考】前々年度					36,881			1,599	38,480		35,590	92.5

概要及び成果	目的	市財源の安定的確保のため、適正かつ公平な賦課事務に努めるため											
	1	収集した課税資料に基づく適正な賦課											
		【成果】											
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
		給与支払報告書の受付件数	225,696件	219,433件	217,294件	226,743件	218,724件						
	内、eLTAXでのデータ受信件数	141,490件	125,381件	44,200件	8,970件	5,313件							
	期間前申告相談(2/1~2/15)	1,383件	1,532件	1,561件	1,702件	2,309件							
	申告相談(2/16~3/15)	10,868件	11,693件	12,990件	12,604件	15,707件							
	確定申告自主作成(PC)コーナー	2,353件	2,046件	1,665件	1,894件	1,836件							
	確定申告自主作成(預かり分)	4,309件	4,000件	3,491件	2,895件	-							
	未申告相談受付	271件	316件	452件	325件	376件							
	被扶養者の確認事務(税額異動者数)	1,255件	1,028件	881件	930件	1,026件							
2	年金特別徴収制度対象者への適正な賦課												
	【成果】												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	公的年金特別徴収対象者数	38,014人	36,567人	34,954人	33,292人	31,555人							
	徴収者数	11,244人	10,597人	10,096人	9,400人	8,818人							
3	特別徴収の指定事業所数及び対象者数												
	【成果】												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	指定事業所数	14,803社	14,232社	10,529社	9,912社	9,642社							
	対象者数	78,455人	75,849人	62,167人	58,482人	56,968人							
4	軽自動車等課税客体の適正な把握												
	【成果】												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	軽自動車等の登録台数	69,247台	68,539台	67,278台	65,249台	63,251台							
	新規・廃車及び名義変更等届出数	30,072件	32,061件	31,508件	27,978件	22,185件							
5	登録法人の申告受付												
	【成果】												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	法人市民税申告書の受付件数	9,951件	9,524件	9,361件	9,121件	8,795件							
	内、eLTAXでのデータ受信件数	5,965件	5,334件	4,673件	4,172件	3,170件							

事業名：訴訟に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	13	本年	648				648		482	74.4
				前年				536	536		536	100.0
				比較	648			△ 536	112		△ 54	-
【参考】前々年度							841	841		743	88.3	
目的		平成27年1月に提起された平成26年度都市計画税賦課処分取消請求事件の解決を図るため										
概要及び成果		1 事件の速やかな解決を図るために、訴訟代理人及び関係各課と連絡調整を行う。 【成果】 (1) 口頭弁論が5回行われた。 (2) 準備書面を4回提出した。 (3) 係争中である。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	243,279		191,129		434,408	110,715	297,954	94.1
				前年	193,477		16,572	19,459	229,508		220,367	96.0
				比較	49,802		174,557	△ 19,459	204,900	110,715	77,587	-
【参考】前々年度					179,889		26,360	37,283	243,532		230,607	94.7

目的	市歳入の根幹をなす市税の納付の利便性を図るとともに、市税滞納者の徴収を実施することにより、税の公平の原則を維持し、納税者の税に対する信頼を確保するため											
概要及び成果	1 新規滞納者対策, 累積滞納者対策											
	【成果】											
	新規滞納者及び累積滞納者への催告 (単位:回, 件)											
	項目		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	
一斉催告	10	97,970	10	90,669	14	86,073	14	74,792	10	58,197		
随時催告	89	1,471	99	1,552	66	1,942	42	1,352	41	8,970		
合計	99	99,441	109	92,221	80	88,015	56	76,144	51	67,167		
2 滞納処分対策												
【成果】												
差押												
	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
差押	699 件		626 件		607 件		572 件		400 件			
参加差押	20 件		22 件		28 件		14 件		41 件			
合計	719 件		648 件		635 件		586 件		441 件			
抵当権設定												
	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
抵当権設定	0 件		0 件		1 件		9 件		46 件			
3 茨城租税債権管理機構への移管												
【成果】												
	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
移管件数	77 件		77 件		77 件		84 件		76 件			
市負担金	26,824千円		19,631千円		16,691千円		14,264千円		11,725千円			
移管額	237,858千円		242,383千円		234,479千円		238,821千円		185,495千円			
徴収金	119,721千円		84,653千円		145,396千円		87,694千円		66,178千円			
※移管額及び徴収金については本税のみ												
4 口座振替制度への加入促進												
【成果】												
口座振替加入												
	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
新規加入者数	2,920人		3,482人		4,375人		4,547人		3,930人			
5 円滑な市税の還付金歳出業務												
【成果】												
市税還付金歳出予算執行額				1,683件		229,819千円						
						(前年 162,289千円)						

事業名：戸籍住民基本台帳事務に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	123,173		53,757		176,930	16,563	132,447	84.2
				前年	57,605		109,698		167,303		113,691	68.0
				比較	65,568		△ 55,941		9,627	16,563	18,756	-
【参考】前々年度					39,053				39,053		36,916	94.5

目的

住民基本台帳事務、戸籍事務など基礎自治体の根幹となる事務を執行することにより、住民の利便性を増進するとともに、行政事務の効率化を図る。また、印鑑登録証明書事務や個人番号カード事務などの市民生活に不可欠な行政サービスに係る事務を執行することにより社会活動を円滑化させるため

概要及び成果

- 1 住民基本台帳法に基づき、住民票の写しなどの交付や住民異動届の受付等による居住関係の記録の公証に係る事務を執行する。
- 2 戸籍法に基づく戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関係市町村への通知業務、人口動態統計事務、相続税法第58条事務及び戸籍関係証明書の交付事務を執行する。
- 3 つくば市印鑑条例に基づく印鑑の登録・廃止申請の受付及び印鑑登録証明書の交付に関する事務を執行する。
- 4 コンビニエンスストアで個人番号カードや住民基本台帳カードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の取得ができるサービスに係る事務を執行する。
- 5 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の広報や通知カードの送付事務、個人番号カードの交付事務を執行する。
- 6 その他、木曜日延長窓口事務、土日窓口開庁事務、6か所の窓口センター、5か所の出張所の運営などにより、良質な住民サービスを提供する。

【成果】

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住民票の写し等交付件数	144,065件	158,499件	149,377件	145,604件	126,531件
戸籍証明書等交付件数	53,667件	53,866件	51,907件	48,424件	52,710件
外国人登録原票記載事項証明書交付件数	-	-	-	-	1,869件
印鑑登録証明書交付件数	81,506件	79,237件	80,588件	83,974件	82,739件
臨時運行許可件数	2,124件	1,928件	1,698件	1,703件	1,708件
戸籍届出事件数	9,902件	9,999件	9,604件	9,477件	9,417件
住民異動届出件数	28,865件	29,627件	28,098件	29,002件	38,290件
印鑑登録件数	11,847件	11,681件	10,180件	12,261件	10,246件
電子証明書交付件数	18,619件	3,191件	748件	995件	882件
木曜延長窓口取扱事務件数	6,124件	7,393件	6,419件	5,983件	4,971件
土曜・日曜開庁取扱い事務件数	22,291件	23,392件	20,768件	19,851件	17,890件
コンビニ利用登録件数	-	610件	1,990件	2,406件	2,602件
コンビニエンスストアでの証明書交付件数	7,959件	5,323件	5,625件	4,507件	1,931件
住民基本台帳カード交付件数(H27.12まで)	-	492件	1,604件	1,873件	2,095件
個人番号カード交付件数	18,697件	2,562件	-	-	-
通知カード返戻分交付件数	1,727件	7,459件	-	-	-

事業名：住居表示に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	12	本年	2,190				2,190		1,758	80.3
				前年	3,268		△ 1,521		1,747		1,371	78.5
				比較	△ 1,078		1,521		443		387	-
【参考】前々年度					4,061				4,061		2,953	72.7

目的	住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板等の維持管理や住所の表示の変更証明書の交付を行うことで、住所の表示の複雑さを緩和し、日常の利便性を高めるため												
概要 及び 成果	街区案内板の維持管理を実施するとともに住所の表示の変更証明書の交付を行う。												
	【実績】												
	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検 ・街区案内板清掃 ・街区案内板補修 ・老朽化した案内板の撤去 ・住所の表示の変更証明書交付 ・住所の表示の変更証明書交付時の運用見直し(関係様式の改定, マニュアル作成) ・萱丸一体型特定土地地区画整理事業換地処分に伴う住所変更作業(住所修正2,674世帯, 本籍更正498戸籍) ・蓮沼土地改良地区住所変更作業(住所修正2世帯) 												
	【成果】												
	街区案内板の維持管理を実施し、日常生活の利便性を高めた。												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	街区案内板	修繕件数	8件	—	42件	87件	47件						
		設置件数	0件	3件	6件	0件	3件						
		点検件数	82件	83件	—	—	—						
		清掃件数	20件	11件	—	—	—						
撤去件数		2件	3件	—	—	—							
住所の表示の変更証明書交付件数 (市民窓口課分)		3,287件	483件	5,474件	115件	545件							
※平成26年度までの修繕件数は、修繕・点検・清掃・撤去件数の合計													

事業名：旅券事務に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	13	本年	7,643				7,643		7,317	95.7
				前年	354				354		272	76.9
				比較	7,289				7,289		7,045	-
【参考】前々年度					8,579				8,579		8,372	97.6

目的

旅券法に基づく一般旅券の新規(切替)発給・変更・増補申請(紛失届)の受付及び交付を市で行うことにより、住民の利便性を高めるため

概要及び成果

一般旅券の新規・切替申請書や変更・増補申請書(紛失届)を慎重に審査し、受理した申請書等を茨城県旅券室に搬送し、そこで作成された新規一般旅券等を受理した日から土日・祝日を除く8日目以降に申請者に交付する。

【成果】

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
10年用一般旅券申請件数	5,800 件	4,845 件	4,524 件	4,562 件	5,060 件
5年用一般旅券申請件数	2,712 件	2,533 件	2,516 件	2,706 件	2,563 件
子供(12歳未満)旅券申請件数	1,036 件	945 件	887 件	993 件	1,065 件
記載事項変更旅券申請件数	259 件	280 件	292 件	323 件	432 件
増補申請件数	43 件	56 件	44 件	48 件	43 件
申請件数合計	9,850 件	8,659 件	8,263 件	8,632 件	10,629 件
紛失届出件数	101 件	76 件	96 件	103 件	98 件

事業名：委員会運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	1,223				1,223		970	79.3
				前年	1,051			100	1,151		980	85.2
				比較	172			△ 100	72		△ 10	-
【参考】前々年度					1,038				1,210		937	77.5

目的

地方公共団体が処理する選挙に関する事務を行うため

概要及び成果

1 委員会の開催

【成果】

(1) 定例の委員会の開催(6月, 9月, 12月, 3月における選挙人名簿登録抹消等)

選挙人名簿登録者数 (人)				在外選挙人名簿登録者数 (人)			
月	男	女	計	月	男	女	計
6月	87,011	84,723	171,734	6月	141	150	291
9月	89,533	87,318	176,851	9月	145	147	292
12月	89,772	87,571	177,343	12月	146	149	295
3月	89,982	87,742	177,724	3月	148	147	295

選挙人名簿及び在外選挙人名簿への登録抹消の適正な処理を行った。

(2) 臨時の委員会の開催(5回)

委員長選任, 参議院議員通常選挙, つくば市長選挙及びつくば市議会議員一般選挙, 南筑波土地改良区総代選挙, 酒丸土地改良区総代総選挙等に係わる委員会を開催した。

事業名：選挙啓発に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	889				889		619	69.7
				前年	879				879		766	87.2
				比較	10				10		△147	-
【参考】前々年度					906			△172	734		687	93.6

目的	啓発活動を通し、選挙を正しく理解し、大切な一票を有効に生かしていくことにより、意識の向上を図るため
概要及び成果	<p>1 市内小中学生への選挙啓発ポスターの募集</p> <p>【成果】</p> <p>選挙を身近に感じ、有権者となったときに投票への関心を高める機会として、小中学生から選挙啓発ポスターを募集した。代表作品6点(小中学生各3点)を茨城県選挙管理委員会へ進達した。 応募数 小学校:13校 51点, 中学校:10校 111点</p>
	<p>2 選挙メッセージ葉書「18歳のわたしへ」の募集</p> <p>【成果】</p> <p>有権者となったときに投票への関心を高める機会として、中学校9年生から募集した。集まったものは茨城県選挙管理委員会に進達した。 応募数 中学校:10校 1,119点</p>
	<p>3 選挙啓発広報紙「白ばら」の発行</p> <p>【成果】</p> <p>平成29年2月に選挙啓発広報紙「白ばら」を発行し、投票制度をより多くの市民に周知し選挙の啓発に努めた。 発行部数 70,000部</p>

事業名：参議院議員通常選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	03	11	本年	42,802				42,802		32,544	76.0
				前年								
				比較	42,802				42,802		32,544	-
【参考】前々年度												

目的	参議院議員の任期満了に伴い、投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため																																															
概要及び成果	<p>1 参議院議員通常選挙</p> <p>【成果】</p> <p>平成28年7月10日執行 参議院茨城県選挙区立候補者6人、定数2人 参議院比例代表名簿届出政党数12政党、立候補者数164人、定数48人</p> <p>投票状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;"></th> <th colspan="3">茨城選挙区 (人)</th> <th colspan="3">比例代表 (人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名簿登録者数</td> <td>89,738</td> <td>87,336</td> <td>177,074</td> <td>名簿登録者数</td> <td>89,738</td> <td>87,336</td> <td>177,074</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>89,173</td> <td>86,843</td> <td>176,016</td> <td>当日有権者数</td> <td>89,173</td> <td>86,843</td> <td>176,016</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>46,714</td> <td>43,730</td> <td>90,444</td> <td>投票者数</td> <td>46,715</td> <td>43,731</td> <td>90,446</td> </tr> <tr> <td>投票率(%)</td> <td>52.39</td> <td>50.36</td> <td>51.38</td> <td>投票率(%)</td> <td>52.39</td> <td>50.36</td> <td>51.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>公営ポスター掲示場設置場所:460箇所 投票所数:75投票区 投票時間:7時から19時 開票状況:開票開始20時30分(選挙区22時15分確定, 比例代表25時30分確定) 投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を行なった。</p>		茨城選挙区 (人)			比例代表 (人)				男	女	計		男	女	計	名簿登録者数	89,738	87,336	177,074	名簿登録者数	89,738	87,336	177,074	当日有権者数	89,173	86,843	176,016	当日有権者数	89,173	86,843	176,016	投票者数	46,714	43,730	90,444	投票者数	46,715	43,731	90,446	投票率(%)	52.39	50.36	51.38	投票率(%)	52.39	50.36	51.39
		茨城選挙区 (人)			比例代表 (人)																																											
		男	女	計		男	女	計																																								
名簿登録者数	89,738	87,336	177,074	名簿登録者数	89,738	87,336	177,074																																									
当日有権者数	89,173	86,843	176,016	当日有権者数	89,173	86,843	176,016																																									
投票者数	46,714	43,730	90,444	投票者数	46,715	43,731	90,446																																									
投票率(%)	52.39	50.36	51.38	投票率(%)	52.39	50.36	51.39																																									

事業名：市長・市議会議員選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																								
02	04	04	11	本年	104,730		632		105,362		79,617	75.6																																								
				前年																																																
				比較	104,730		632		105,362		79,617	-																																								
【参考】前々年度																																																				
目的				市長・市議会議員の任期満了に伴い、投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため																																																
概要及び成果				1 つくば市長選挙・つくば市議会議員一般選挙 【成果】 平成28年11月13日執行 つくば市長選挙立候補者3人 つくば市議会議員一般選挙立候補者数38人、定数28人 投票状況 つくば市長選挙 (人) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名簿登録者数</td> <td>89,751</td> <td>87,530</td> <td>177,281</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>88,442</td> <td>86,514</td> <td>174,956</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>45,651</td> <td>47,623</td> <td>93,274</td> </tr> <tr> <td>投票率(%)</td> <td>51.62</td> <td>55.05</td> <td>53.31</td> </tr> </tbody> </table> つくば市議会議員一般選挙 (人) <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名簿登録者数</td> <td>89,751</td> <td>87,530</td> <td>177,281</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>88,442</td> <td>86,514</td> <td>174,956</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>45,646</td> <td>47,621</td> <td>93,267</td> </tr> <tr> <td>投票率(%)</td> <td>51.61</td> <td>55.04</td> <td>53.31</td> </tr> </tbody> </table> 公営ポスター掲示場設置場所:460箇所 投票所数:75投票区 投票時間:7時から19時 開票状況:開票開始20時15分(市長選挙22時7分確定,市議会議員選挙23時59分確定) 投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を行った。										男	女	計	名簿登録者数	89,751	87,530	177,281	当日有権者数	88,442	86,514	174,956	投票者数	45,651	47,623	93,274	投票率(%)	51.62	55.05	53.31		男	女	計	名簿登録者数	89,751	87,530	177,281	当日有権者数	88,442	86,514	174,956	投票者数	45,646	47,621	93,267	投票率(%)	51.61	55.04	53.31
	男	女	計																																																	
名簿登録者数	89,751	87,530	177,281																																																	
当日有権者数	88,442	86,514	174,956																																																	
投票者数	45,651	47,623	93,274																																																	
投票率(%)	51.62	55.05	53.31																																																	
	男	女	計																																																	
名簿登録者数	89,751	87,530	177,281																																																	
当日有権者数	88,442	86,514	174,956																																																	
投票者数	45,646	47,621	93,267																																																	
投票率(%)	51.61	55.04	53.31																																																	

事業名：筑波土地改良区総代選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
02	04	05	11	本年	160				160		146	91.5																								
				前年																																
				比較	160				160		146	-																								
【参考】前々年度																																				
目的				筑波土地改良区総代の任期満了に伴い、選挙事務を執行するため																																
概要及び成果				1 筑波土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務及び選挙会事務 【成果】 平成28年4月12日執行 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>定数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1選挙区</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>第2選挙区</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>第3選挙区</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>第4選挙区</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>第5選挙区</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>第6選挙区</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> 筑波土地改良区総代総選挙は、各選挙区とも立候補者が選挙すべき人員を超えなかったため投票は行わなかった。									選挙区	定数	立候補者数	第1選挙区	12	12	第2選挙区	9	9	第3選挙区	16	16	第4選挙区	3	3	第5選挙区	13	13	第6選挙区	4	4	計	57	57
選挙区	定数	立候補者数																																		
第1選挙区	12	12																																		
第2選挙区	9	9																																		
第3選挙区	16	16																																		
第4選挙区	3	3																																		
第5選挙区	13	13																																		
第6選挙区	4	4																																		
計	57	57																																		

事業名： 荃崎村外五ヶ町村土地改良区総代選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	04	06	11	本年	73				73		61	83.7												
				前年																				
				比較	73				73		61	-												
【参考】前々年度																								
目的				荃崎村外五ヶ町村土地改良区総代の任期満了に伴い、選挙事務を執行するため																				
概要及び成果				1 荃崎村外五ヶ町村土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務及び選挙会事務 【成果】 平成28年4月21日執行 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>定数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1選挙区</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>第2選挙区</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> 荃崎村外五ヶ町村土地改良区総代総選挙は、各選挙区とも立候補者が選挙すべき人員を超えなかったため投票は行わなかった。									選挙区	定数	立候補者数	第1選挙区	22	22	第2選挙区	13	13	計	35	35
選挙区	定数	立候補者数																						
第1選挙区	22	22																						
第2選挙区	13	13																						
計	35	35																						

事業名： 南筑波土地改良区総代選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	07	11	本年			79		79		32	40.7
				前年								
				比較			79		79		32	-
【参考】前々年度												
目的				上河原崎土地改良区との合併に伴う、増員選挙事務を執行するため								
概要及び成果				1 南筑波土地改良区総代増員選挙にかかる立候補受付事務及び選挙会事務 【成果】 平成28年12月20日執行 第4選挙区(谷田部地区)の増員定数3人であったが、立候補者が選挙すべき人員を超えなかったため投票は行わなかった。								

事業名：統計調査員に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	571				571		520	91.1
				前年	2,373				2,373		2,104	88.6
				比較	△ 1,802				△ 1,802		△ 1,584	-
【参考】前々年度				1,029				1,029		845	82.2	

目的	統計調査の啓発及び普及に寄与するとともに、各種統計調査が円滑に実施できるよう統計調査員の資質の向上を図るため																				
概要及び成果	1 つくば市統計調査員連絡協議会業務 【成果】 本協議会正副会長会議において総会に提出する事業計画等の議案を決定し、総会に諮った。主な事業として、統計調査への啓発と調査員の資質向上を図るため研修会を開催した。また、臨時正副会長会議を開催し、協議会規程の見直し検討等を行った。																				
	(1) つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 平成28年4月5日(火) 開催 (2) つくば市統計調査員連絡協議会総会 平成28年5月20日(金) 開催 (3) つくば市統計調査員連絡協議会研修会 平成28年10月28日(金)開催 ・ 研修テーマ ①「統計からわかる地域情報」 講師: 県担当職員 ②「マイナンバー制度の概要」 講師: 市担当職員 ・ 研修会参加者数 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150名</td> <td>159名</td> <td>179名</td> <td>160名</td> <td>135名</td> </tr> </tbody> </table> (4) つくば市統計調査員連絡協議会臨時正副会長会議 平成29年1月27日(金) 開催 (5) 平成28年度豊里地区評議会 平成29年3月3日(金) 開催												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	150名	159名	179名	160名
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																	
150名	159名	179名	160名	135名																	
2 統計つくばの作成 【成果】 市勢に関する統計資料をまとめた「統計つくば」を作成し、利用を希望する市民や、庁内外関係機関に提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページに掲載 ・ 30部作成(中央図書館等に配布, 希望者に販売) 																					

事業名：経済センサスに要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	7,312		△ 810		6,502		6,248	96.1
				前年	332		△ 295		37		22	59.5
				比較	6,980		△ 515		6,465		6,226	-
【参考】前々年度												
目的				平成28年6月1日を調査基準日とし、全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることにより、国及び地方公共団体の各種経済施策の策定・推進に寄与する。								
概要及び成果				<p>1 調査方法</p> <p>調査員調査：調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>直轄調査：国及び県が、企業の本社などに傘下事業所の調査票を一括配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>【調査概要】</p> <p>調査基準日：平成28年6月1日</p> <p>調査員数： 85名</p> <p>指導員数： 7名</p> <p>調査区： 320調査区</p> <p>事業所数： 約9,000件</p> <p>【調査結果】</p> <p>速報：平成29年5月31日公表</p> <p>確報：平成30年6月末公表予定</p> <p>産業別調査事項：平成29年9月から順次公表予定</p> <p>【その他】</p> <p>臨時職員雇用：平成28年5月9日～平成28年7月29日 2名</p>								

事業名：経済センサス調査区管理に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	12	本年	10		△ 10					
				前年								
				比較	10		△ 10					-
【参考】前々年度												
目的				統計調査を実施する際、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施のための基礎資料を得ることを目的とする。								
概要及び成果				<p>1 活動実績</p> <p>経済センサス活動調査において利用する、調査区地図及び調査員用地図の修正を行った。今年度はデータ提出などの歳出を伴わない事務処理のみ。</p>								

事業名：工業統計調査に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	13	本年	11		△ 11					
				前年								
				比較	11		△ 11				-	
【参考】前々年度					491				491		363	73.9
目的		製造業を営む事業所を対象に製造品出荷等活動の状況を調査し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種経済指標へデータを提供することを目的とする。										
概要及び成果		<p>1 活動実績</p> <p>平成29年度に平成29年6月1日を基準日として実施する工業統計調査において、調査の準備作業として、調査区修正及び設定等を必要に応じて行う予定であったが、今年度は必要な修正及び設定作業等が発生しなかったため、活動実績なし。</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年	4,125				4,125		4,054	98.3
				前年	4,159				4,159		4,041	97.2
				比較	△ 34				△ 34		13	-
【参考】前々年度					4,227				4,227		3,860	91.3

目的	行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図るため																																										
概要及び成果	<p>1 地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>監査等の種類と実施日数及び部署数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>監査等の種類</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 例月出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> </tr> <tr> <td>(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施</td> <td>7日 (81部署)</td> <td>7日 (73部署)</td> <td>10日 (77部署)</td> <td>11日 (42部署)</td> <td>10日 (31部署)</td> </tr> <tr> <td>(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施</td> <td>2日 (建築・土木工事)</td> <td>1日 (土木工事)</td> <td>2日 (建築・土木工事)</td> <td>2日 (建築・土木工事)</td> <td>1日 (土木工事)</td> </tr> <tr> <td>(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施</td> <td>8日</td> <td>9日</td> <td>8日</td> <td>8日</td> <td>7日</td> </tr> <tr> <td>(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施</td> <td>3日 (6団体)</td> <td>2日 (4団体)</td> <td>4日 (4団体)</td> <td>2日 (2団体)</td> <td>2日 (2団体)</td> </tr> <tr> <td>(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3日 (請求2件)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	監査等の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(1) 例月出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施	12日	12日	12日	12日	12日	(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施	7日 (81部署)	7日 (73部署)	10日 (77部署)	11日 (42部署)	10日 (31部署)	(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施	2日 (建築・土木工事)	1日 (土木工事)	2日 (建築・土木工事)	2日 (建築・土木工事)	1日 (土木工事)	(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施	8日	9日	8日	8日	7日	(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施	3日 (6団体)	2日 (4団体)	4日 (4団体)	2日 (2団体)	2日 (2団体)	(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施	—	—	3日 (請求2件)	—	—
	監査等の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																					
	(1) 例月出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施	12日	12日	12日	12日	12日																																					
	(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施	7日 (81部署)	7日 (73部署)	10日 (77部署)	11日 (42部署)	10日 (31部署)																																					
	(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施	2日 (建築・土木工事)	1日 (土木工事)	2日 (建築・土木工事)	2日 (建築・土木工事)	1日 (土木工事)																																					
(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施	8日	9日	8日	8日	7日																																						
(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施	3日 (6団体)	2日 (4団体)	4日 (4団体)	2日 (2団体)	2日 (2団体)																																						
(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施	—	—	3日 (請求2件)	—	—																																						
2 協議会の開催	<p>【成果】</p> <p>協議会の種類と実施日数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協議会の種類</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 定例協議会</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> </tr> <tr> <td>(2) 臨時協議会</td> <td>1日</td> <td>—</td> <td>1日</td> <td>—</td> <td>1日</td> </tr> </tbody> </table>	協議会の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(1) 定例協議会	12日	12日	12日	12日	12日	(2) 臨時協議会	1日	—	1日	—	1日																								
協議会の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																						
(1) 定例協議会	12日	12日	12日	12日	12日																																						
(2) 臨時協議会	1日	—	1日	—	1日																																						
3 各種監査委員会への参加	<p>【成果】</p> <p>(1) 全国都市監査委員会総会・研修会 8月25日・26日(函館市)</p> <p>(2) 関東都市監査委員会総会・研修会 5月23日(川崎市)</p> <p>(3) 茨城県都市監査委員会総会・研修会 4月15日(水戸市)</p>																																										
4 監査結果の報告・事業報告	<p>【成果】</p> <p>(1) 市長への平成27年度監査結果の報告 5月12日</p> <p>(2) 市長への決算審査に係る結果報告 8月22日</p> <p>(3) 議会への決算審査に係る結果報告 8月31日</p>																																										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	12	本年	1,378				1,378		1,352	98.1
				前年	1,344				1,344		1,205	89.6
				比較	34				34		147	-
【参考】前々年度					1,310				1,310		1,242	94.8

目的	監査委員を補助し、年間監査計画に基づき効率的かつ効果的に監査を実施するため																																										
概要及び成果	<p>1 年間監査計画に基づき事務局が行う予備調査等の実施</p> <p>【成果】</p> <p>予備調査等の種類と実施日数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>予備調査等の種類</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)例月出納検査</td> <td>34日</td> <td>35日</td> <td>36日</td> <td>36日</td> <td>36日</td> </tr> <tr> <td>(2)定期監査</td> <td>17日</td> <td>16日</td> <td>14日</td> <td>13日</td> <td>10日</td> </tr> <tr> <td>(3)決算審査※</td> <td>19日</td> <td>20日</td> <td>19日</td> <td>17日</td> <td>20日</td> </tr> <tr> <td>(4)決算審査(公営企業事業会計)</td> <td>1日</td> <td>3日</td> <td>2日</td> <td>2日</td> <td>2日</td> </tr> <tr> <td>(5)財政援助団体等監査</td> <td>6日</td> <td>4日</td> <td>4日</td> <td>2日</td> <td>2日</td> </tr> <tr> <td>(6)住民監査請求※</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>32日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※決算審査及び住民監査請求については、予備的調査を行った実日数とした。 監査等の結果については、つくば市監査委員条例に基づき報告・公表を行った。 また、予備調査等を行うことにより、監査等を円滑に実施することができた。</p>	予備調査等の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(1)例月出納検査	34日	35日	36日	36日	36日	(2)定期監査	17日	16日	14日	13日	10日	(3)決算審査※	19日	20日	19日	17日	20日	(4)決算審査(公営企業事業会計)	1日	3日	2日	2日	2日	(5)財政援助団体等監査	6日	4日	4日	2日	2日	(6)住民監査請求※	—	—	32日	—	—
	予備調査等の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																					
	(1)例月出納検査	34日	35日	36日	36日	36日																																					
	(2)定期監査	17日	16日	14日	13日	10日																																					
(3)決算審査※	19日	20日	19日	17日	20日																																						
(4)決算審査(公営企業事業会計)	1日	3日	2日	2日	2日																																						
(5)財政援助団体等監査	6日	4日	4日	2日	2日																																						
(6)住民監査請求※	—	—	32日	—	—																																						
<p>2 決算審査意見書作成</p> <p>【成果】</p> <p>(1)つくば市決算審査意見書(一般会計及び特別会計決算, 基金運用状況, 水道事業会計) 160部作成 (2)つくば市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書 160部作成</p>																																											
<p>3 各種監査委員会, 研修会等への参加</p> <p>【成果】</p> <p>各種監査委員会総会等の種類と延参加人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>各種総会・研修会等の種類</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)都市監査委員会総会への参加</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>(2)各種監査委員会研修への参加</td> <td>8人</td> <td>10人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>(3)日本経営協会主催研修への参加</td> <td>6人</td> <td>8人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	各種総会・研修会等の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(1)都市監査委員会総会への参加	8人	8人	5人	6人	6人	(2)各種監査委員会研修への参加	8人	10人	7人	8人	8人	(3)日本経営協会主催研修への参加	6人	8人	6人	6人	4人																			
各種総会・研修会等の種類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																						
(1)都市監査委員会総会への参加	8人	8人	5人	6人	6人																																						
(2)各種監査委員会研修への参加	8人	10人	7人	8人	8人																																						
(3)日本経営協会主催研修への参加	6人	8人	6人	6人	4人																																						

事業名：社会福祉推進に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	176,697		△ 744	△ 1,213	174,740		171,273	98.0
				前年	173,370		△ 6,379		166,991		164,600	98.6
				比較	3,327		5,635	△ 1,213	7,749		6,673	-
【参考】前々年度					184,696		5,751		190,447		186,562	98.0

目的

つくば市地域福祉計画に基づき、地域福祉の充実を図り、法令等に基づく援護が受けられない生活困窮者の福祉の増進を図るため。また、中国残留邦人等の老後の生活の安定を図り、地域での生き生きとした生活の実現を図るため

概要及び成果

1 つくば市地域福祉計画に基づく事業

- (1) 地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援・研修事業, 住民参加型福祉サービス拡大事業, 福祉相談事業)
 (2) 財政基盤の安定を図るため、地域福祉推進の中核を担うつくば市社会福祉協議会及び自殺防止を目的とする茨城いのちの電話への補助金交付

【成果】

- (1) 地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援・研修事業, 住民参加型福祉サービス拡大事業, 福祉相談事業)を実施することにより、小地域単位での支え合いシステムの構築支援、ボランティア活動の支援、市民の自発的参加・協力による在宅支援を行い、地域福祉の増進を図ることができた。

①ボランティア育成・支援研修事業

ボランティア登録団体数及び登録人数実績

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
登録団体数	160 団体	170 団体	168 団体	154 団体	142 団体
登録人数	6,005 人	6,976 人	6,036 人	6,573 人	8,174 人

②住民参加型福祉サービス拡大事業(さわやかサービス事業)

事業会員及び利用状況実績

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
協力会員数	34 人	23 人	28 人	26 人	27 人
利用会員数	45 人	49 人	47 人	50 人	47 人
利用回数	1,131 回	1,118 回	1,085 回	1,419 回	1,254 回
利用時間数	1,470 時間	1,426 時間	1,310 時間	1,513 時間	1,496 時間

③福祉相談事業

相談開催件数及び相談件数実績

相談種別／相談員	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数
財産・相続相談／司法書士	12回	42件	11回	43件	12回	44件	12回	53件	12回	44件
福祉法律相談／弁護士	36回	136件	36回	149件	36回	150件	36回	152件	36回	156件
子育て・子どもの悩みごと相談／学識経験者	18回	31件	27回	49件	27回	45件	32回	52件	28回	46件

(2) 社会福祉団体への助成による地域福祉の増進

社会福祉団体補助金

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
社会福祉協議会	160,578,348 円	145,849,089 円	158,797,557 円	154,081,957 円	152,649,356 円
茨城いのちの電話	100,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円

概要及び成果	2 援護を求めてきた者に対し、交通費や弁当代を支給する 【成果】 法外援護費を支給し、生活困窮者等の人道的支援に努めた。 法外援護費支給実績																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="2">交通費</th> <th colspan="2">弁当代</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支給金額</th> <th>件数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3件</td> <td>33,680円</td> <td>1件</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3件</td> <td>10,000円</td> <td>3件</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8件</td> <td>68,924円</td> <td>3件</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3件</td> <td>47,080円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9件</td> <td>51,600円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	交通費		弁当代		件数	支給金額	件数	支給金額	平成28年度	3件	33,680円	1件	1,000円	平成27年度	3件	10,000円	3件	1,500円	平成26年度	8件	68,924円	3件	4,000円	平成25年度	3件	47,080円	—	—	平成24年度	9件	51,600円	—
年 度	交通費		弁当代																															
	件数	支給金額	件数	支給金額																														
平成28年度	3件	33,680円	1件	1,000円																														
平成27年度	3件	10,000円	3件	1,500円																														
平成26年度	8件	68,924円	3件	4,000円																														
平成25年度	3件	47,080円	—	—																														
平成24年度	9件	51,600円	—	—																														
	3 中国残留邦人等支援法(「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」平成19年法律第127号)に基づく生活相談、生活支援等 【成果】 現在は対象者となる中国残留邦人は市内に0名である。																																	

(福祉部 社会福祉課)
保健福祉部 社会福祉課

事業名： 民生委員推薦会に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	201				201		182	90.5
				前年	201				201		173	86.0
				比較							9	-
【参考】前々年度					201				201		191	95.1

目的	民生委員法第5条第2項の規定に基づき、多様化する福祉ニーズや急速に進む高齢化社会、児童問題等に対応できる民生委員児童委員候補者の推薦を行うため												
概要及び成果	<p>つくば市民生委員推薦会委員は、民生委員法第8条第2項に基づき、市議会議員、民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員並びに学識経験者から2名ずつ計14名で構成されている。</p> <p>任期途中での欠員補充及び3年に1度の一斉改選(平成28年12月)のため候補者を推薦する</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推薦会開催数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	推薦会開催数	2回	2回	2回	2回	1回
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
推薦会開催数	2回	2回	2回	2回	1回								

事業名：民生委員活動に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	13	本年	28,603			513	29,116		29,109	100.0
				前年	28,598				28,598		28,595	100.0
				比較	5			513	518		514	-
【参考】前々年度					28,596				28,596		28,595	100.0
目的		民生委員児童委員の活動を援助し、資質の向上を図ることによって、多様化する福祉ニーズに的確に対応した相談、指導、援助等の民生委員活動が円滑に行えるようにするため										
概要 及び 成果	1 地区民生委員児童委員協議会の活動を支援し、民生委員児童委員の資質向上を図り、多様化する福祉ニーズに的確に対応する。											
	【成果】 各地区協議会とも事業計画に基づき、月1回の定例会、事項別研修等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行われた。											
			年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
		民生委員児童委員の地域における相談件数	5,640件	5,406件	5,996件	6,482件	6,439件					
概要 及び 成果		2 各地区の会長、副会長等で構成するつくば市民生委員児童委員連絡協議会を開催し、各地区協議会の情報交換を行い連携を緊密にし、各地区協議会活動及び主任児童委員活動の向上を図る。										
		【成果】 つくば市民生委員児童委員連絡協議会においても、事業計画に基づき、理事会、全体研修会等を開催し、民生委員活動の向上を図った。										
		年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
		民生委員・児童委員数	269 人	256 人	256 人	256 人	256 人					
		市民生委員連絡協議会補助金	29,063,000 円	28,550,000 円	28,550,000 円	28,550,000 円	28,550,000 円					

事業名：行旅死病人取扱いに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	868			700	1,568		815	51.9
				前年	868				868		589	67.9
				比較				700	700		226	-
【参考】前々年度					868			60	928		726	78.2
目的		行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋火葬を行うため。また、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、埋火葬を行う者がいない死亡者の埋火葬を行うため										
概要 及び 成果	行旅病人、行旅死亡人が発生した場合、行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、速やかに所要の手続きを行い、行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋火葬を行う。また、死体の埋火葬を行うものがないとき、又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋火葬を行う。											
	【成果】 行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、1件の火葬を行った。											
			年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
		火葬件数	1件	4件	4件	2件	2件					

事業名：遺族等援護に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	15	本年	3,012				3,012		2,812	93.4
				前年	3,191				3,191		2,928	91.7
				比較	△ 179				△ 179		△ 116	-
【参考】前々年度					3,167			△ 60	3,107		3,015	97.0

目的	概要及び成果																		
<p>戦傷病者、戦没者遺族等に対する援護活動を通じて、戦没者等への追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念するため。また、国の給付金に係る請求受付事務、遺族連合会が行う戦没者慰霊事業への助成を通じて、戦没者遺族等の福祉の増進を図るため</p>	<p>1 戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づき、戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務(戦没者遺族等に対する特別弔慰金や特別給付金の請求受付事務、戦傷病者特別援護法に基づく請求書等及び戦傷病者乗車券類引換証交付請求書の受付事務等)を行う。</p> <p>【成果】 戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務を適正に行い、戦傷病者、戦没者遺族等の福祉増進を図った。 (1) 第十回戦没者等に対する特別弔慰金請求受付:130件 (2) 第22回戦没者等の妻に対する特別給付金交付:1件 (3) 戦傷病者JR乗車券申請受付・交付:2件</p> <p>2 遺族連合会が行っている戦没者慰霊事業に対し、補助金を交付する。 【成果】 (1)遺族連合会が行った戦没者慰霊事業に補助金を交付し、戦没遺族の福祉増進を図った。 つくば市戦没者慰霊事業補助金 1,000,000円</p> <p>3 戦没者追悼式の開催 【成果】 10月6日に市民ホールやたべで開催し、先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者に対し、追悼の意を表すとともに、遺族の労苦に対し深い敬意を表し、不戦の誓いを新たにすることができた。 遺族会会員の高齢化が進み、年々参列者が減少している。 戦没者追悼式参列者実績 ※来賓関係者含む</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参列者数</td> <td>466人</td> <td>435人</td> <td>505人</td> <td>548人</td> <td>547人</td> </tr> <tr> <td>前年度比較</td> <td>107.12%</td> <td>86.14%</td> <td>92.15%</td> <td>100.28%</td> <td>95.96%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	参列者数	466人	435人	505人	548人	547人	前年度比較	107.12%	86.14%	92.15%	100.28%	95.96%
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
参列者数	466人	435人	505人	548人	547人														
前年度比較	107.12%	86.14%	92.15%	100.28%	95.96%														

事業名：国民健康保険事業特別会計に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	16	本年	1,649,378		409,590		2,058,968	3,179	2,055,789	100.0
				前年	1,610,195		474,811	311	2,085,317		2,085,316	100.0
				比較	39,183		△ 65,221	△ 311	△ 26,349	3,179	△ 29,527	-
【参考】前々年度				1,511,213		118,008		1,629,221		1,629,221	100.0	

目的

一般会計から繰出すことにより、国民健康保険財政の基盤の安定を図るため

概要及び成果

1 国民健康保険特別会計への繰出金

【成果】

年 度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国民健康保険特別会計繰出金		2,055,486,805円	2,081,805,311円	1,629,220,786円	1,641,303,565円	1,802,959,392円
内 訳	保険基盤安定繰出	1,138,482,805円	1,097,904,311円	836,291,786円	723,558,565円	725,386,392円
	職員給与費等分	126,852,000円	119,906,000円	124,800,000円	119,813,000円	142,675,000円
	事務費分	90,337,000円	92,121,000円	92,858,000円	0円	0円
	出産育児一時金分	89,386,000円	89,386,000円	97,400,000円	90,240,000円	89,600,000円
	財政安定化支援分	13,129,000円	10,290,000円	43,554,000円	42,561,000円	50,000,000円
	臨時財源補てん分	597,300,000円	672,198,000円	434,317,000円	665,131,000円	795,298,000円

国民健康保険財政の安定化が図られた。

2 還付金

【成果】

年 度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
還付金		301,800円	3,510,626円	0円	0円	0円
内 訳	高額介護合算療養費返還金	0円	2,848,106円	0円	0円	0円
	高額療養費返還金	0円	662,520円	0円	0円	0円
	過誤納還付金	218,100円	0円	0円	0円	0円
	過誤納還付加算金	83,700円	0円	0円	0円	0円

過誤納還付金(小規模住宅用地の適用漏れによる国民健康保険税資産割変更による還付)

過誤納還付加算金(過誤納還付金に係る加算金)

事業名：福祉施設管理に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	17	本年	2,014				2,014		1,828	90.7
				前年	108				108		108	100.0
				比較	1,906				1,906		1,720	-
【参考】前々年度					80				80		78	97.7

目的

福祉部等が所管する保健福祉施設の修繕工事及び保守等並びに社会福祉法人等に対する指導監査業務等を社会福祉課に集約して実施することにより、各施設の良い維持管理と社会福祉法人等の運営の適正化を図るため

1 【概要】

担当主管課からの予算令達により、保育所、児童館、老人福祉センター、福祉支援センター及び保健センター等の維持管理及び修繕工事等を実施する。

【成果】

各施設の実態を良く把握し、施設運営に支障が起らないよう、早期解決に努め、効率の良い予算執行に努めた。

(修繕・工事件数)

施設名	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
老人福祉センター(3)	8件	11件	20件	9件	6件
福祉支援センター(4)	5件	5件	11件	14件	22件
保育所(23)	102件	102件	100件	129件	141件
児童館(18)	58件	25件	44件	58件	54件
保健センター(6)・いきいきプラザ(1)	5件	5件	14件	8件	19件
合計	178件	148件	189件	218件	242件

2 【概要】

市が認可権限を有する社会福祉法人・施設について、関係法令・監査方針及び実施計画に基づき、担当所管課とともに実地による指導監査を実施する。

【成果】

関係法令及び監査方針並びに実施計画に基づき、社会福祉法人・施設に対する指導監督の徹底を図ることができた。

区分	根拠法令	所管数	28年度	27年度	26年度	25年度
社会福祉法人	社会福祉法第56条	26法人	14法人	16法人	13法人	11法人
特別養護老人ホーム	老人福祉法第18条	11施設	6施設	6施設	4施設	5施設
公立保育所	児童福祉法第46条	23施設	23施設	23施設	23施設	23施設
認可外保育所	児童福祉法第59条第1項	23施設	23施設	23施設	22施設	18施設
認可外保育所(事業所内)	児童福祉法第59条第1項	14施設	8施設	5施設	10施設	6施設
介護保険施設	介護保険法第24条	247施設	27施設	44施設	41施設	23施設
介護保険施設(地域密着型)	介護保険法第78条の7	31施設	6施設	6施設	6施設	6施設
障害者支援施設	障害者総合支援法第51条の27	11施設	3施設	2施設	-	-
有料老人ホーム	老人福祉法第29条第1項	9施設	2施設	-	-	-
合計		395施設	112施設	125施設	119施設	92施設

※所管数はH29.1.1現在

概要及び成果

事業名：臨時福祉給付金支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	18	本年	608,633		△ 158,778		449,855		449,120	99.8
				前年	185,314		74,085		259,399		248,400	95.8
				比較	423,319		△ 232,863		190,456		200,720	-
【参考】前々年度						522,070		522,070		253,767	48.6	

目的

消費税率が5%から8%に引き上げられたことによる低所得者に対する影響を緩和するため

概要及び成果

- 1 基準日(平成28年1月1日)において、次の要件を満たす支給対象者に給付金を支給する。
 - ①住民基本台帳に記載のある者
 - ②平成28年度分市民税(均等割)が非課税の者
 ただし、課税者の扶養親族や生活保護制度の被保護者となっている場合などは支給対象外とする。
- 2 給付金の種類
 - ①低所得の高齢者向けの給付金 (一人あたり30,000円)
 - ②低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 (一人あたり30,000円)
 - ③平成28年度臨時福祉給付金 (一人あたり3,000円)

【成果】

申請受付及び支給状況

	申請人数 (人)	支給決定者数 (人)	支給額合計 (円)	不支給決定者数 (人)
①低所得の高齢者向けの給付金	11,760	11,248	337,440,000	512
②低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金	798	798	23,940,000	0
③平成28年度臨時福祉給付金	19,366	18,120	54,360,000	1,246

事業名：在宅老人対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	18,543				18,543		15,540	83.8
				前年	12,871			262	13,133		12,979	98.8
				比較	5,672			△ 262	5,410		2,561	-
【参考】前々年度				9,397		2,033	292	11,722		11,323	96.6	

目的

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に対して在宅福祉サービスを提供することで、自立した生活を支援するため

概要及び成果

1 布団丸洗い乾燥事業

掛布団・敷布団・毛布の丸洗い乾燥を行う。

対象者:65歳以上のひとり暮らしの方, 65歳以上の高齢者だけでお住まいの方・・・年1回
65歳以上で、ねたき状態等の方(要介護4・5認定者等) ……………年2回

【成果】

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付者数		1,229 人	1,223 人	1,062 人	918 人	811 人
実施数	掛布団	961 枚	1,488 枚	1,414 枚	1,190 枚	1,101 枚
	敷布団	934 枚	1,420 枚	1,410 枚	1,186 枚	1,105 枚
	毛布	876 枚	1,341 枚	1,405 枚	1,168 枚	1,053 枚
貸出数	掛布団	13 枚	21 枚	34 枚	21 枚	18 枚
	敷布団	21 枚	22 枚	46 枚	26 枚	27 枚
	毛布	9 枚	11 枚	22 枚	13 枚	15 枚
金額		7,510,644円	8,575,740円	7,912,674円	5,790,960円	5,129,616円

※平成27年度までは、全対象者年2回実施

2 高齢者日常生活支援事業

日常生活を送る上で、自ら行うことが困難な部屋掃除、草取り等の作業をシルバー人材センターに依頼・実施する費用の一部を助成する。(助成券×5枚)

対象者:75歳以上のひとり暮らしの方, 75歳以上の高齢者だけでお住まいの方

【成果】

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付者数		695 人	677 人	572 人	458 人	379 人
金額		1,825,856円	1,839,210円	1,414,638円	1,122,786円	891,234円

事業名：老人ホーム入所措置に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	02	12	本年	9,051				9,051		6,940	76.7												
				前年	9,012				9,012		8,052	89.4												
				比較	39				39		△ 1,112	-												
【参考】前々年度					10,785		△ 1,759		9,026		8,379	92.8												
目的		老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由で居宅での養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに措置入所させるため																						
概要及び成果		<p>1 老人ホーム入所措置</p> <p>(1) 入所者負担分費用徴収</p> <p>(2) 入所者の市負担分入所措置費の負担</p> <p>(3) 入所各施設を訪問し、状況調査実施</p> <p>【成果】</p> <p>養護老人ホーム入所者数(平成28年度に1名退所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続入所者</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	継続入所者	3名	4名	4名	5名	5名
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
継続入所者	3名	4名	4名	5名	5名																			

事業名：ひとり暮らし老人福祉に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
03	01	02	13	本年	9,241		△ 1,798		7,443		7,230	97.1																								
				前年	5,912			637	6,549		6,433	98.2																								
				比較	3,329		△ 1,798	△ 637	894		797	-																								
【参考】前々年度					6,657			△ 425	6,232		5,770	92.6																								
目的		急病、災害その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保するため																																		
概要及び成果		<p>1 緊急通報システム事業</p> <p>ペンダント型無線発信機や緊急通報装置を貸与し、業者に業務を委託して、24時間体制で通報を受ける。</p> <p>対象者:65歳以上で病弱または重度の身体障害のあるひとり暮らしの方、75歳以上のひとり暮らしの方</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延設置台数</td> <td>213台</td> <td>228台</td> <td>241台</td> <td>243台</td> <td>260台</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 愛の定期便事業</p> <p>安否確認・健康保持・孤独感の解消を図るため、乳製品を週に3回まで配布する。</p> <p>対象者:見守りを必要とする70歳以上のひとり暮らしの方 ※宅配食事サービス利用者は利用不可</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布世帯数</td> <td>50件</td> <td>45件</td> <td>78件</td> <td>115件</td> <td>114件</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	延設置台数	213台	228台	241台	243台	260台		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	配布世帯数	50件	45件	78件	115件	114件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
延設置台数	213台	228台	241台	243台	260台																															
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
配布世帯数	50件	45件	78件	115件	114件																															

事業名：老人生きがい対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	14	本年	30,017				30,017		29,293	97.6
				前年	32,154				32,154		31,881	99.2
				比較	△ 2,137				△ 2,137		△ 2,588	-
【参考】前々年度					28,676		1,750		30,426		30,025	98.7

概要及び成果	目的	高齢者の心身の健康保持と身体の状態を高めるため										
	1	いばらきねんりんスポーツ大会(5種目のスポーツ大会) 【成果】										
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
		参加者数	560人	579人	441人	428人	358人					
	6月1日: 荃崎運動公園でつくば市大会開催 10月11日: 笠松運動公園で茨城県大会実施(グラウンド・ゴルフの部で1名が6位入賞, 全国大会出場予定)											
2	高齢者生きがい活動支援事業(社会参加活動, 生きがいと健康保持のための支援事業) 【成果】											
	(1) シルバークラブ大会(役員やクラブの顕彰, 講演会) 7月5日: 市民ホールやたべ 550人参加											
	(2) おひさまサンサン生き生きまつり(高齢者や障害者(児)などによるスポーツ大会, レクリエーション等) 10月15日: つくばカピオ 1,950人参加											
	(3) シルバークラブ育成支援事業 事務局をつくば市社会福祉協議会に委託											
3	いきいきサロン事業											
	老人福祉センター等を会場として市内4箇所にて, 高齢者が自由に参加できる講座を開催する。また, 会場へ出向くことができない高齢者に対しては, 出前講座を実施する。											
	【成果】 市内の老人福祉センター等で開催											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	参加者数	2,606人	2,327人	2,342人	1,986人	2,285人						
4	シルバー人材センター補助(高年齢者労働能力活用事業補助金) 【成果】											
	補助額 11,000,000円											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	契約件数	5,009件	5,058件	5,200件	5,237件	4,918件						
	会員数	605人	632人	695人	717人	683人						

事業名：敬老事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	15	本年	96,362		△ 4,498		91,864		90,011	98.0
				前年	94,250			△ 733	93,517		86,310	92.3
				比較	2,112		△ 4,498	733	△ 1,653		3,701	-
【参考】前々年度					78,517			△ 317	78,200		75,906	97.1

目的

高齢者の長寿を祝福し敬老の意を表するため

概要及び成果

1 敬老福祉大会

【成果】

対象者 市内に居住し、敬老の日において、満70歳以上の方

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
会 場	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	ノバホール・つくば国際会議場
対象者数	28,533 人	28,009 人	27,313 人	26,203 人	25,258 人
参加者数	3,794 人	3,485 人	3,276 人	2,000 人	2,847 人

2 敬老祝金の給付

【成果】

対象者 8月1日現在市内に1年以上住所を有して居住し、年度内に下記の年齢の誕生日を迎えられる方

対象者	内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
75歳以上	3,000 円	19,741 人	18,963 人	18,304 人	17,831 人	17,497 人
88歳	10,000 円	712 人	698 人	752 人	697 人	585 人
100歳	30,000 円	31 人	34 人	31 人	36 人	28 人
101歳以上	20,000 円	67 人	59 人	58 人	51 人	45 人

3 長寿をたたえる事業

【成果】

対象者 8月1日現在市内に住居を有して居住し、年度内に100歳を迎えられる方に、ほう状・記念品等を贈呈

対象者	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
88歳	- 人	- 人	766 人	705 人	596 人
100歳	33 人	34 人	31 人	37 人	28 人
101歳以上	- 人	- 人	60 人	52 人	46 人

※88歳, 101歳以上は, 平成26年度で終了

事業名：老人援護に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	16	本年	8,939				8,939		8,439	94.4
				前年	8,659				8,659		8,390	96.9
				比較	280				280		49	-
【参考】前々年度					8,527			25	8,552		8,552	100.0

目的

高齢者の健康保持及び家族の経済的負担の軽減を図るため

概要及び成果

1 あん摩, マッサージ, 指圧, はり及びきゅう施術費助成事業

あん摩, マッサージ, 指圧, はり及びきゅう施術を受ける際の費用の一部を助成する(年間最大1,000円券×8枚)
対象者:70歳以上の方

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付者数	769 人	767 人	779 人	690 人	686 人
実績額	1,767,000 円	1,783,000 円	1,922,000 円	1,923,000 円	1,921,000 円

2 理髪料助成事業

ねたきり状態の高齢者に対し, 居宅において受ける理美容料の一部を助成する。(4,000円券×2枚)
対象者:65歳以上で要介護4・5認定者またはねたきり状態の方

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付者数	152 人	150 人	141 人	152 人	140 人
実績額	512,000 円	532,000 円	560,000 円	556,000 円	544,000 円

3 高齢者タクシー助成事業

外出するときに利用するタクシーの初乗運賃を助成する。(初乗運賃助成券×12枚)
対象者:65歳以上のひとり暮らしの方, 70歳以上の高齢者だけでお住まいの方, 70歳以上で市民税非課税世帯の方。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付者数	1,527 人	1,546 人	1,458 人	1,350 人	1,306 人
実績額	6,160,020 円	6,074,780 円	6,069,860 円	5,696,630 円	5,580,460 円

事業名：シルバークラブ助成に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	17	本年	11,356			△ 191	11,165		10,783	96.6
				前年	11,718			△ 436	11,282		11,066	98.1
				比較	△ 362			245	△ 117		△ 283	-
【参考】前々年度					12,370			△ 108	12,262		11,371	92.7

目的

単位シルバークラブ及び市シルバークラブ連合会が行う社会奉仕活動、趣味教養活動、健康増進活動等に
必要な経費の一部を助成し、健全なシルバークラブの育成を図るため

概要及び成果

1 シルバークラブ連合会補助金 連合会事業に必要な経費の一部を補助する。

【成果】

シルバークラブ連合会補助金 3,000,000円

2 単位シルバークラブ補助金 単位シルバークラブ活動に必要な経費の一部を補助する。

1シルバークラブ当たり補助単価

会員100名以上	67,600円
会員50名以上100名未満	62,600円
会員30名以上50名未満	57,600円
会員30名未満	20,000円

【成果】

補助単価	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計
67,600円	2	135,200円	2	135,200円	3	202,800円	4	270,400円	4	270,400円
62,600円	68	4,256,800円	74	4,632,400円	71	4,444,600円	74	4,632,400円	84	5,258,400円
57,600円	57	3,240,663円	55	3,168,000円	62	3,571,200円	64	3,686,400円	70	4,032,000円
20,000円	4	80,000円	3	60,000円	4	80,000円	8	160,000円	5	100,000円
計	131	7,712,663円	134	7,995,600円	140	8,298,600円	150	8,749,200円	163	9,660,800円

※平成28年度のクラブのうち、57,600円で交付決定された1クラブが15,063円の実績であった。

事業名：ふれあい元気広場管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	18	本年	3,825				3,825		3,320	86.8
				前年	1,267				1,267		1,040	82.1
				比較	2,558				2,558		2,280	-
【参考】前々年度					1,263				1,263		1,031	81.6

目的

グラウンド・ゴルフ等を通じ、高齢者相互の交流促進、健康増進を図るため

概要及び成果

1 ふれあい元気広場の管理運営

【成果】

- (1) 利用実績:毎週・水・木曜日各2団体, 毎週火・金・土・日曜日各1団体
(2) グラウンド・ゴルフ大会(年1回)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
延利用団体数	453 団体	363 団体	442 団体	308 団体	208 団体

事業名：食事サービスに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	19	本年	6,613			191	6,804		6,804	100.0
				前年	6,287			271	6,558		6,558	100.0
				比較	326			△ 80	246		246	-
【参考】前々年度					6,024			425	6,449		6,449	100.0

目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の安否確認と健康保持を図るため

概要及び成果

1 宅配食事サービス事業

高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を配食し、安否確認を行う。
対象者:心身の障害等の理由で調理や買い物が困難な65歳以上のひとり暮らしの方または高齢者だけでお住まいの方

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
利用者数	140 人	124 人	207 人	264 人	191 人
延配食数	23,881 食	23,126 食	22,751 食	21,363 食	21,344 食

事業名：介護保険事業特別会計に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	20	本年	1,792,664		2,555		1,795,219		1,795,218	100.0
				前年	1,624,027		113,410	△ 311	1,737,126		1,736,492	100.0
				比較	168,637		△ 110,855	311	58,093		58,726	-
【参考】前々年度					1,522,254		101,331		1,623,585		1,623,585	100.0

目的

平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため

概要及び成果

1 一般会計から介護保険事業特別会計への介護給付費、職員給与等、事務費及び地域支援事業費の繰り出し。

市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費の12.5%、包括的支援事業等に要する経費の19.5%と定められている。

【成果】

事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
介護給付費 (介護給付費の12.5%)	1,477,574千円	1,417,231千円	1,342,943千円	1,251,366千円	1,185,731千円
職員給与費等 (職員給与繰入分)	108,672千円	107,807千円	109,143千円	101,520千円	125,395千円
事務費 (事務費繰入金)	123,898千円	120,708千円	110,782千円	110,878千円	110,224千円
指定介護予防支援 職員関係経費	5,714千円	6,560千円	7,453千円	7,413千円	7,149千円
介護予防事業 (予防事業の12.5%)	7,454千円	4,995千円	5,683千円	4,502千円	3,571千円
包括的支援事業・ 任意事業	48,998千円	56,182千円	47,581千円	39,709千円	38,772千円
災害臨時特例給付	157千円	-	-	3,346千円	24,930千円
低所得者保険料軽減分	22,100千円	20,808千円	-	-	-

(保健医療部 介護保険課)

事業名：介護保険低所得者負担対策に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	21	本年	101				101		13	12.9
				前年	201				201		16	8.0
				比較	△ 100				△ 100		△ 3	-
【参考】前々年度					301				301		12	4.0

目的	社会福祉法人がその社会的役割の下に行う利用者負担額の軽減制度に対し、助成金を交付することにより介護保険サービスの利用促進を図るため											
概要及び成果	<p>1 国の特別対策</p> <p>低所得者で特に生計が困難であるものに対して、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者負担を減免する場合の支援措置</p> <p>【成果】</p> <p>利用者負担を軽減した1法人に対して補助金を交付した。 負担率:市1/4, 県・国3/4</p>											

(福祉部 高齢福祉課)

事業名：高齢者福祉計画の策定に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	22	本年	4,540		△ 350		4,190	1	4,036	96.4
				前年	384				384		264	68.8
				比較	4,156		△ 350		3,806	1	3,772	-
【参考】前々年度					4,190	3,402			7,592		7,280	95.9

目的	つくば市高齢者福祉計画を策定し、高齢者福祉事業及び介護サービスや介護予防等、介護保険事業の計画的な推進を図るため																							
概要及び成果	<p>1 高齢者福祉推進会議の開催</p> <p>【成果】</p> <p>高齢者福祉推進会議を3回開催し、第7期計画に向けてアンケート調査を実施しました。</p> <p>(1)会議の開催状況については以下のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者福祉推進会議 (開催数)</td> <td>3 回</td> <td>2 回</td> <td>6 回</td> <td>2 回</td> <td>0 回</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	高齢者福祉推進会議 (開催数)	3 回	2 回	6 回	2 回	0 回
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
高齢者福祉推進会議 (開催数)	3 回	2 回	6 回	2 回	0 回																			

事業名：老人福祉施設整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	23	本年	144,526		23,070		167,596	12,718	153,917	99.4
				前年	994	30,900	35,454		67,348	62,690	93.1	
				比較	143,532	△ 30,900	△ 12,384		100,248	12,718	91,227	-
【参考】前々年度					91,753	116,000	106,438		314,191	30,900	282,762	99.8

目的

地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、認知症ケアの充実を図り、地域に開かれた良質なサービスの提供を確保し、また、在宅介護が困難な要介護者のために必要な介護保険施設の整備を図るため

1 施設整備事業

地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安全で安心して、尊厳ある生活ができるようにするためのサービス提供を確保する。また、在宅介護が困難な要介護者のために必要な介護保険施設の計画的な整備を図る。

【成果】

- (1) 豊里地区の地域密着型特別養護老人ホーム1施設の整備にあたり、補助金交付要項を策定し、事業者に対し施設整備費及び開設準備経費を補助した。

施設名	施設整備事業費補助金	施設開設準備経費補助金
地域密着型特別養護老人ホームフロンティア	123,830千円	18,009千円

- (2) 地域密着型サービス運営委員会を3回開催した。

事業所の指定	新規	1件	更新	6件
地域密着型通所介護の指定状況についての報告	新規	2件	更新	3件

概要及び成果

第1回	平成28年4月28日	事業所の指定	グループホーム 作谷長寿館(更新) グループホーム つくしの森(更新) グループホーム 楓(更新)
第2回	平成28年9月20日	事業所の指定	グループホーム デルフィ(更新)
		地域密着型通所介護の指定状況についての報告	デイサービスひらおか(指定更新)
第3回	平成29年3月22日	事業所の指定	グループホーム自然の家(更新) グループホームあいリレーとよさと(更新) 地域密着型特別養護老人ホームフロンティア(新規)
		地域密着型通所介護の指定状況についての報告	リハプライド・土浦(新規指定) デイサービス優愛(新規指定) デイサービスうちね(指定更新) デイサービス自然の家(指定更新)

事業名：地域ケアシステム推進事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	24	本年	6,260		3,525		9,785		9,784	100.0
				前年	6,155				6,155		6,155	100.0
				比較	105		3,525		3,630		3,629	-
【参考】前々年度				2,344		△ 2,141		203		203	100.0	

目的

支援が困難な高齢者等の個別事例について、医療職や介護職など多職種協働による、より適切な支援の検討を行うとともに、地域ネットワークの構築を図るため

概要及び成果

1 地域ケアコーディネーターの配置(1名)

2 つくば市地域ケア会議の開催

(1) つくば市地域ケア会議

生活支援体制整備推進会議と合同で、医療・介護・保健・福祉・法律等の各分野の専門職を会議員とし、多職種によるより困難な個別課題の検討を行う。各会議員(50名)に周知。

(2) 圏域別会議

個別事例の検討を通して、医療関係職種など多職種協働によるケアマネジメント支援を行う。各日常生活圏域ごとの医療機関や介護保険関係事業所などに周知。

(3) 在宅療養困難事例検討会

医師会との共催により実施。医療依存度の高いケースについて検討を行う。市内全域の医療機関や介護保険関係事業所などに周知。

【成果】 * H27年度より社会福祉課から地域包括支援課へ変更

会議名	H28		H27	
	回数	参加者数	回数	参加者数
つくば市地域ケア会議	2回	29人	9回	157人
圏域別会議	33回	623人	13回	308人
個別ケース会議	1回	7人	2回	13人
在宅療養困難事例検討会	医師会にて開催		2回	196人

3 地域包括ケアシステム推進基盤整備事業

在宅医療サービスの取組拡充を図るため、訪問看護事業所、在宅療養支援診療所及び訪問リハビリテーション事業所が行う在宅医療に必要な機器整備等を支援することにより、在宅における療養環境の向上と地域包括ケアの推進を図る。

【成果】

事業所名	補助額	補助理由
成島クリニック	1,670,000	訪問リハビリテーション事業所開設に伴う機器整備
せせらぎクリニック	1,854,000	訪問診療事業所開設に伴う機器整備

事業名：介護人材確保に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	02	25	本年	7,300				7,300		600	8.2	
				前年									
				比較	7,300				7,300		600	-	
【参考】前々年度													

目的	つくば市高齢者福祉計画に基づき、高齢化率及び高齢者数の増加に対し、市内介護従業者の確保・定着を促進し、介護サービスの安定した供給及びサービスレベルの向上を図るため												
概要及び成果	<p>1 つくば市介護職員就労スタートアップフォロー事業 介護業界未経験者の方で、市内介護事業所に新規に就労する方に対し、一時金を助成する。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>12 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	助成件数	12 件	- 件	- 件	- 件	- 件
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	助成件数	12 件	- 件	- 件	- 件	- 件							
	<p>2 つくば市介護職員キャリアアップ費用助成事業 市内介護事業所に6か月以上就労している方で、介護職員初任者研修を修了した者に対し、研修費用の一部助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>1 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	助成件数	1 件	- 件	- 件	- 件	- 件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
助成件数	1 件	- 件	- 件	- 件	- 件								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	11	本年	6,384				6,384		6,075	95.2
				前年	5,800				5,800		5,691	98.1
				比較	584				584		384	-
【参考】前々年度					5,036				5,036		4,988	99.0

目的

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付により、一定の身体・精神障害の状態にある方に対して、公的な福祉サービスを受けやすくし、当事者や介護をする方の負担軽減を図るため
また、手帳交付者を援助し、自立と社会参加の促進・福祉の増進を図るため

概要及び成果

1 受けることのできるサービスなど

身体及び精神の障害の種類及び程度・等級によって受けられるサービスが異なるが、主なものは以下のとおり。

- ① 医療費の助成(自立支援医療, 医療福祉制度(マル福))
- ② 障害福祉サービス, 補装具給付
- ③ 手当, 公共料金の割引(NHK・水道)
- ④ 税金の控除・免除, 交通費割引

【成果】

《身体障害者手帳交付者》

(つくば市交付)

つくば市内	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新規	349名	328名	358名	380名	388名
総数	4,929名	4,918名	4,939名	4,924名	4,869名

《療育手帳交付者》

(茨城県交付)

つくば市内	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総数	1,178名	1,124名	1,072名	1,032名	980名

《精神障害者保健福祉手帳交付者》

(茨城県交付)

つくば市内	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総数	1,049名	928名	832名	779名	706名

《手帳交付に伴う制度利用》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
有料道路割引	979名	909名	995名	886名	869名
特別駐車券交付	485名	514名	534名	566名	613名
住宅リフォーム補助	3件	2件	3件	4件	3件

2 診断書料補助

- ① 身体障害者手帳交付申請時の診断書料の補助を行い、手帳取得時の負担の軽減を図っている。
(1障害区分について1度のみ 原則として半額補助, 補助上限額は3,500円)
- ② 精神障害者保健福祉手帳取得時の診断書料の補助を行い、手帳取得時の負担の軽減を図っている。
(原則として半額補助, 補助上限額は3,500円)

【成果】

《補助実績》

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
身体	人数	401名	403名	401名	432名	443名
	公費負担額	1,372,110円	1,363,725円	1,357,695円	1,447,094円	1,448,315円
精神	人数	400名	349名	301名	256名	251名
	公費負担額	1,112,895円	958,921円	806,113円	687,485円	674,310円

事業名：補装具の援助に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	12	本年	39,792		5,328		45,120		41,041	91.0
				前年	42,671		3,156	312	46,139		35,430	76.8
				比較	△ 2,879		2,172	△ 312	△ 1,019		5,611	-
【参考】前々年度					44,514				44,514		38,191	85.8

目的

身体に障害のある方の失われた身体機能を補うための、補装具(義足、車いす等)費の給付を行うことにより、日常生活や社会生活(職業生活)の便宜を図るため

概要及び成果

- 1 支給対象
身体障害者手帳所持者、難病患者等

- 2 支給内容
- ① 肢体不自由
義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置、歩行補助杖、重度障害者用意思伝達装置
 - ② 視覚障害
盲人安全つえ、義眼、眼鏡
 - ③ 聴覚障害
補聴器
 - ④ 身体障害児
座位保持椅子、起立保持具、頭部保持具
- ※ 介護保険により貸与が受けられる場合は、介護保険による給付が優先(車椅子、歩行器、歩行補助杖)

【成果】

《支給実績》

(交付・修理)

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	肢体不自由	223件	249件	251件	321件	310件
	視覚障害	13件	22件	10件	11件	19件
	聴覚障害	66件	94件	78件	82件	65件
	計	302件	365件	339件	414件	394件
公費負担額		35,282,420円	31,948,610円	38,129,742円	47,948,716円	43,201,986円

- 3 新規事業

- 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助

身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助し、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。

【成果】

《支給実績》

区分		平成28年度	平成27年度
件数		10件	8件
公費負担額		364,000円	261,000円

※平成27年度からの事業

事業名：日常生活の援助に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	13	本年	36,630				36,630		33,307	90.9
				前年	33,937		1,339		35,276		32,607	92.4
				比較	2,693		△ 1,339		1,354		700	-
【参考】前々年度					35,760				35,760		33,056	92.4

目的

在宅の身体及び知的障害のある方に対し、日常生活用具として、介護訓練支援用具、自立生活支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅活動補助用具等を給付し、日常生活の利便を図るため本事業は障害者総合支援法第77条に基づく地域生活支援事業であり、市町村の必須事業となっている

概要及び成果

1 日常生活用具給付

1) 事業内容

在宅の身体及び知的・精神に障害のある方に対し、日常生活に必要な用具を給付する。
(一部入院もしくは入所中においても給付が認められる用具も存在する)

2) 支給対象

身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持している在宅の方。難病患者のうち、意見書によりその用具が必要と認められる在宅の方。

3) 支給内容

- ① 肢体不自由 特殊寝台、特殊マット、移動用リフト、入浴補助用具、T字杖
- ② 視覚障害 盲人用時計、盲人用体温計、拡大読書器
- ③ 聴覚障害 聴覚障害者用屋内信号装置
- ④ 呼吸器機能障害 ネブライザー(吸入器)、電気式たん吸引器
- ⑤ 音声・言語・そしゃく機能障害 人工喉頭
- ⑥ ぼうこう機能障害、直腸機能障害 ストマ用装具

【成果】

《支給実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	3,310件	3,295件	3,261件	3,013件	2,984件
公費負担額	32,526,093円	32,140,452円	32,415,432円	29,587,717円	29,376,870円

2 重度障害者(児)住宅リフォーム助成

1) 事業内容

住宅における移動を容易にするための工事に対し助成する。
例) 扉の変更(開戸から引戸)、扉の幅の変更、便器の変更(和式から洋式)等
※助成額は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。自己負担額はそれを除いた額。

2) 支給対象

身体障害者手帳の下肢、体幹又は移動機能障害1、2級の方(手帳の旅客鉄道株式会社旅行運賃減額欄に第1種の記載がある者に限る)、療育手帳Aをお持ちの方で、改造が必要と認められる方、もしくはその方と同居する扶養義務者。

【成果】

《支給実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	3件	2件	3件	4件	3件
公費負担額	727,415円	430,527円	589,703円	720,284円	776,018円

事業名：社会参加の促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	14	本年	13,711				13,711		12,989	94.7
				前年	14,063		291		14,354		13,477	93.9
				比較	△ 352		△ 291		△ 643		△ 488	-
【参考】前々年度					12,940				12,940		12,472	96.4

目的

在宅の障害のある方が、スポーツやレクリエーション及び各種事業に参加することにより、自らの生きがいを高めると共に、社会参加の意欲を促進するため
また、施設整備において、人にやさしいまちづくりを推進するため

概要及び成果

1 《おひさまサンサン生き生きまつり》

平成13年度から「身体障害者のスポーツ大会」と「福祉のまちフェスティバル」を統合し開催。平成18年度からは「高齢者いきいきまつり」との共同事業として実施。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加・来場者数(延べ)	1,950人	1,950人	1,848人	1,321人	1,800人
会場	つくばカピオ	つくばカピオ	豊里多目的広場	桜総合体育館	豊里多目的広場

2 《チャレンジアートフェスティバル》

作品の展示(つくば美術館)と演劇等の舞台発表(つくばカピオ)をとおして、生きがいを高め、自立と社会参加を促進するとともに、市民の障害に対する理解を深めることを目的に実施。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加・来場者数(延べ)	4,457人	4,073人	3,968人	3,658人	3,784人

3 《体験乗馬療法》

乗馬を通して動物とふれあう心を養い、騎乗することで障害のある方の身体や心の機能回復を支援することを目的に実施。平成19年度からは「まつりつくば」において実施。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加・来場者数(延べ)	194人	462人	606人	423人	485人

4 《障害児スポーツ教室》

スポーツをとおして、障害のある子の体力の増強、他者との交流の促進、余暇の充実等を図ることを目的に実施。また、集団活動を行うことにより、社会生活の基盤を築き、自立と社会参加の促進を図る。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加・来場者数(延べ)	152人	123人	138人	100人	105人

5 《奉仕員等養成研修》

手話、点字、朗読及び要約筆記の技術習得のため、講座形式により、奉仕員を養成する。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
修了者数	56人	36人	50人	47人	64人

6 《音声誘導装置・椅子式階段昇降機の定期的な保守点検》

茨城県「ひとにやさしいまちづくり条例」の推進の観点から実施。お年寄りや身体の不自由な方が、椅子に座ったまま階段を昇り降りできる階段昇降機の保守点検。

【成果】

市内7箇所を設置してある音声誘導装置、及び市内公共施設4箇所を設置してある椅子式階段昇降機について、定期的な保守点検を実施。

事業名：特別障害者手当等支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	15	本年	97,442		8,092	△ 604	104,930		103,232	98.4
				前年	96,700				96,700		94,787	98.0
				比較	742		8,092	△ 604	8,230		8,445	-
【参考】前々年度					93,778		2,610		96,388		90,620	94.0

目的

在宅で身体又は精神に重度の障害を有する方、及び父母などの養育者に手当を支給することにより、日常生活における介護の負担を軽減し、障害者福祉の増進を図るため
また、つくば市独自の制度として、茨城県から指定難病特定医療費受給の認定を受けている難病のある方に対して、「難病患者福祉金」を支給している

概要及び成果

- 1 特別障害者手当
精神又は身体に著しく重度の障害が重複又は最重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給。
- 2 障害児福祉手当
精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給。
① 療育手帳の判定がマルA又は同程度の障害
② 身体障害者手帳1級又は同程度の障害
- 3 経過的福祉手当
昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない重度障害者に支給。
- 4 在宅障害児福祉手当
次のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者(同居者)に支給。
① 療育手帳の判定がマルA, A, B程度の知的障害、又は同程度の精神障害
② 身体障害者手帳1級～3級程度の障害(内部疾患を含む)。下肢は4級の一部
- 5 特別児童扶養手当
次のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者(監護している父母又は養育者)に支給。
① 療育手帳の判定がマルA, A, B程度の知的障害、又は同程度の精神障害
② 身体障害者手帳1級～3級程度の障害(内部疾患を含む)。下肢は4級の一部
- 6 難病患者福祉金
茨城県が認定する『指定難病特定医療』、又は『一般特定疾患医療』の受給者に対し支給。平成27年7月から医療費助成の対象疾患が約306疾患に拡大された。
- 7 認定等各種処理及び手当の支給

(1) 特別障害者手当	月額 26,830円	支給月	2, 5, 8, 11月
(2) 障害児福祉手当	月額 14,600円	支給月	2, 5, 8, 11月
(3) 経過的福祉手当	月額 14,600円	支給月	2, 5, 8, 11月
(4) 在宅障害児福祉手当	月額 5,000円	支給月	4, 8, 12月
(5) 特別児童扶養手当	月額(1級) 51,500円	支給月	4, 8, 11月
	月額(2級) 34,300円	支給月	
(6) 難病患者福祉金	月額 3,000円	支給月	9, 3月

手当区分	支給対象者				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特別障害者手当	80名	77名	68名	63名	66名
障害児福祉手当	135名	124名	119名	121名	122名
経過的福祉手当	5名	5名	5名	5名	5名
在宅障害児福祉手当	347名	314名	272名	259名	248名
特別児童扶養手当	379名	357名	343名	338名	327名
難病患者福祉金	1,250名	1,115名	984名	935名	890名

事業名：障害福祉サービスに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	16	本年	2,374,691		80,372		2,455,063		2,438,420	99.3
				前年	1,888,139		291,289		2,179,428		2,154,637	98.9
				比較	486,552		△ 210,917		275,635		283,783	-
【参考】前々年度					1,693,231		204,859		1,898,090		1,879,647	99.0

目的

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある方の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害の種別(身体・知的・精神)にかかわらず、必要なサービスを利用することができるように支援を行い、障害のある方の福祉の増進を図る。

1 障害支援区分認定審査会

- 1) 1合議体6名の委員で構成し、4合議体を設置する。
- 2) 障害福祉サービスの支給申請書と認定調査、医師意見書を基に障害支援区分の認定審査を行う。
- 3) 障害支援区分1から区分6までの判定を行い、障害福祉サービスの支給量を併せて決定する。

【成果】

《開催実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
開催回数	12回	12回	12回	12回	13回
審査判定件数	229件	262件	223件	198件	218件

2 障害福祉サービスの支給状況

市から支給の決定を受けると、利用者はサービス事業所を選択し、利用に関する契約を事業所と結ぶ。サービスを利用後は、サービスに係る経費の原則1割を利用者が負担する。ただし、利用者の所得に応じて負担上限額が決められており、負担が重くなりすぎないように配慮されている。

【成果】

《サービス支給決定実績》

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
障害者総合支援法	介護給付	居宅介護	141件	141件	131件	129件	140件
		重度訪問介護	14件	14件	13件	16件	14件
		行動援護	7件	9件	9件	11件	9件
		同行援護	26件	22件	19件	15件	17件
		重度障害者等包括支援	0件	0件	0件	0件	0件
		療養介護	9件	13件	13件	11件	11件
		生活介護	252件	253件	229件	223件	219件
		短期入所	390件	409件	367件	367件	337件
		共同生活介護	113件	114件	102件	80件	74件
		共同生活援助					
	施設入所支援	146件	152件	149件	155件	160件	
	訓練等給付	自立訓練(宿泊)	1件	2件	3件	2件	1件
		自立訓練(機能)	9件	1件	0件	2件	1件
		自立訓練(生活)	27件	28件	27件	21件	19件
		就労移行支援	62件	86件	91件	112件	94件
		就労継続支援(A型)	79件	66件	37件	25件	10件
就労継続支援(B型)		257件	234件	201件	171件	144件	
計画相談支援	821件	790件	643件	211件	95件		
地域相談支援	2件	0件	1件	0件	1件		
児童福祉法	児童発達支援	262件	192件	175件	165件	154件	
	放課後等デイサービス	296件	225件	174件	151件	130件	
	保育所等訪問支援	0件	0件	1件	1件	0件	
	障害児相談支援	48件	27件	4件	0件	0件	
合計		2,962件	2,778件	2,389件	1,868件	1,630件	

※件数は年度末

概要及び成果

事業名：心身障害者扶養共済に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	17	本年	7,440		1,200		8,640		8,520	98.6
				前年	7,680				7,680	7,200	93.8	
				比較	△ 240		1,200		960	1,320	-	
【参考】前々年度					7,440				7,440		7,400	99.5

目的

相互扶助の精神に基づき、保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者に万一のこと(死亡・重度障害)があったときに、障害のある方に終身一定額の年金を支給し、生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため

概要及び成果

1 加入要件

《保護者》

障害のある方を扶養している保護者(父母、配偶者、兄弟姉妹、祖父母、その他の親族など)であって、次のすべての要件を満たしている方。

- ① 加入時の4月1日時点の年齢が満65歳未満であること。
- ② 特別の疾病又は障害がなく、生命保険契約の対象となる健康状態であること。
- ③ 障害のある方1人に対して、加入できる保護者は1人であること。

《対象者》

下記のいずれかに該当する方で、将来独立自活することが困難であると認められる方。

※年齢は問わない

- ① 療育手帳の所持者
- ② 身体障害者手帳を所持し、その障害が1級から3級までに該当する方。
- ③ 精神又は身体に永続的な障害のある方で、障害の程度が①または②と同程度と認められる方。

2 掛金

所定の期間、掛金を滞納したときは、加入者としての地位を失うことになる。なお、掛金の額は、加入時(口数追加の場合は口数追加時)の年度の4月1日時点の加入者の年齢に応じて決まる。

加入時の年度の 4月1日時点の年齢	一口あたり 掛金月額
35歳未満	9,300円
35歳以上40歳未満	11,400円
40歳以上45歳未満	14,300円
45歳以上50歳未満	17,300円
50歳以上55歳未満	18,800円
55歳以上60歳未満	20,700円
60歳以上65歳未満	23,300円

※掛金は、下記「要件1」「要件2」の両方に該当するまで払込む。両方の要件に該当した後は、掛金の払込みは不要となる。

(要件1) 加入日から20年経過

(要件2) 加入日から加入者が4月1日時点で満65歳である年度の加入応当日の前日までの期間

3 年金給付

加入者が障害のある方の生存中にお亡くなりになられたとき、又は加入日以後の疾病又は災害を原因として、重度障害状態にあると認められたときは、その月の分から終身にわたり、障害のある方に年金が支給される。

1口加入の方 月額2万円(年額24万円) 2口加入の方 月額4万円(年額48万円)

【成果】

区分		平成28年度	平成27年度	平成25年度	平成25年度	平成24年度
加入者		58人	54人	54人	51人	52人
年金	受給者	30人	27人	27人	27人	27人
	支給額	8,520,000円	7,200,000円	7,400,000円	7,200,000円	6,600,000円

※数値は年度末

4 弔慰金の支給

1年以上加入した後、加入者の生存中に障害のある方がお亡くなりになられたときは、加入期間に応じて、加入者に弔慰金が支給される。

事業名：地域生活支援に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	03	18	本年	80,414		7,131	604	88,149		87,922	99.7
			前年	82,272		839		83,111		81,248	97.8	
			比較	△ 1,858		6,292	604	5,038		6,674	-	
【参考】前々年度				87,584		489		88,073		81,043	92.0	

目的

障害者総合支援法第77条に基づき、地域の特性や本人の状況に応じた柔軟な形態により、障害のある方が自立した日常・社会生活を営むことができるようにするため

概要及び成果

1 《重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成金支給事業》

家庭において介護なしでは入浴することが困難な重度身体障害者が、訪問入浴サービスを利用する際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
支給決定者	24人	22人	20人	22人	19人
延べ実施回数	1,348回	1,046回	992回	1,025回	1,048回

2 《移動支援サービス利用費助成金支給事業》

障害のある方の外出に際して、ヘルパーが付添介護をした際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
支給決定者	78人	79人	81人	66人	60人
延べ実施回数	580回	698回	752回	787回	812回

3 《日中一時預かりサービス利用費助成金支給支援事業》

障害のある方を介護する家族が、施設等において、障害のある方を一時的(宿泊を伴わない)に預けるサービスを利用した際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
支給決定者	433人	411人	367人	339人	329人
延べ実施回数	14,595回	11,358回	10,249回	9,149回	8,689回

4 《意思疎通支援事業》

障害のために意思疎通に支障のある方に、手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行うもの。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
手話通訳者派遣件数	295件	244件	242件	211件	217件
要約筆記者派遣件数	32件	21件	16件	27件	45件

5 《障害者福祉タクシー利用料金助成事業》

助成要件に該当する障害のある方に、タクシーの初乗り運賃分の利用券を交付するもの。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付冊数	515冊	543冊	540冊	553冊	596冊
利用件数	5,166件	4,902件	5,036件	4,908件	4,991件

6 《地域活動支援センター事業》

地域において自立した日常・社会生活を営むことができるように、通所にて創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を行う事業。

【成果】

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	I型	III型	I型	III型	I型	III型	I型	III型	I型	III型
一日当たり利用者数	26人	20人	25人	23人	28人	24人	29人	25人	24人	25人
年間延べ利用者数	6,997人	4,803人	6,786人	5,797人	7,536人	5,884人	7,873人	6,194人	6,428人	6,017人

※委託先 I型:(福)創志会ライフサポートセンターみどりの

III型:(福)ゆっくら地域活動支援センターわかば

事業名：自立支援医療等に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	19	本年	110,013		49,774		159,787		158,427	99.1
				前年	112,741		5,720		118,461		114,162	96.4
				比較	△ 2,728		44,054		41,326		44,265	-
【参考】前々年度					114,803		3,041		117,844		106,251	90.2

目的

身体に障害のある方が、障害を除いたり、軽減したりするための医療を受けた場合の、医療費総額の自己負担分3割のうち2割(生活保護者は全額)を公費で助成することにより、障害のある方の自立した日常・社会生活を促進するため

1 更生医療

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の方が対象。身体障害者手帳に記載されている障害原因と因果関係があり、医療を行うことにより、その障害が改善・機能の維持・回復を図ることができる方に対して、指定医療機関で受けた手術等の医療費を助成する。

- ① 聴覚障害 人工内耳埋込術
- ② 肢体不自由 人工関節置換術
- ③ 内部障害 人工透析、腎移植術後の抗免疫療法
- ④ 免疫機能障害 抗HIV療法等

【成果】

《給付実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	58件	43件	50件	42件	39件
公費負担額	152,422,327円	105,198,191円	100,822,297円	104,696,469円	105,814,725円

2 育成医療

18歳未満の障害を有する児童や、現存する疾患を放置すると将来において障害を残すと認められる児童が対象。身体障害を除去・軽減する手術などの治療によって「確実に効果が期待できる者」に対して、指定医療機関で受けた手術等の医療費を助成する。

- ① 聴覚障害 人工内耳埋込術
- ② 音声・言語障害 口蓋裂形成術・歯科矯正治療・言語訓練
- ③ 肢体不自由 脊柱側弯症の補装具治療
- ④ 内部障害 体肺動脈短絡術・心室中隔欠損閉鎖術・グレン術

【成果】

《給付実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	26件	28件	25件	47件
公費負担額	2,727,128円	1,972,275円	1,698,908円	2,170,292円

※平成25年度に茨城県から権限移譲された。

3 《精神通院医療》

自立支援医療受給者証の交付を受けている、統合失調症などの精神疾患により、「通院」を継続的に行っている方に対して、指定医療機関で受けた医療等の医療費を助成する。

○統合失調症、うつ病・躁うつ病などの気分障害、不安障害、アルコール・薬物などの精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、てんかんなど

【成果】

《自立支援医療受給者証交付実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	2,128件	1,950件	1,796件	1,708件	1,626件

概要及び成果

事業名：福祉相談に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	20	本年	20,626				20,626		19,285	93.5
				前年	17,582				17,582		16,426	93.4
				比較	3,044				3,044		2,859	-
【参考】前々年度					18,280				18,744		17,334	92.5

目的

窓口における面談、電話、訪問、メールなどによって、福祉に関する相談を受け、相談者の主訴を聴き取り、相談内容に適した担当窓口につながるよう調整を行うため
 障害者総合支援法に基づく、「障害者相談支援事業」、「発達障害相談事業」、「障害者虐待防止事業」、「自立支援懇談会の運営」、「成年後見制度利用支援事業」などを行い、障害のある方の地域生活をサポートするため

概要及び成果

1 《障害者相談支援事業》

民生委員や児童委員・各種相談員・各分野の有識者、関係機関などと連携し、障害福祉に関する相談等について横断的に対応する。又、業務の一部を民間事業所に委託し、地域移行・定着を推進する。

【成果】

《窓口相談、訪問相談件数》

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託
来庁	38件	214件	53件	185件	166件	179件	222件	237件	246件	262件
電話	274件	1,835件	370件	2,147件	520件	1,680件	646件	1,497件	846件	1,886件
訪問	16件	513件	17件	563件	66件	578件	58件	425件	53件	364件
計	328件	2,562件	440件	2,895件	752件	2,437件	926件	2,159件	1,145件	2,512件

※平成19年度から2事業所に業務委託（つくば市社会福祉協議会、つくばライフサポートセンターみどりの）

平成24年度から上記に1事業所（筑峯学園）を加えて、計3事業所に業務委託

2 《発達障害相談事業》

臨床心理士2名により、個別相談の他、関係施設（福祉支援センター、子育て支援センター等）における巡回相談を実施し、発達障害児の早期発見・早期療育を推進する。

【成果】

《発達障害巡回相談件数》

※延べ件数

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
個別相談(来庁・電話)	212件	118件	93件	74件	102件
巡回相談	816件	770件	620件	656件	683件
計	1,028件	888件	713件	730件	785件
(うち発達検査・知能検査数)	190件	135件	87件	94件	110件

3 《障害者虐待防止事業》

地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るとともに、家庭訪問等個別支援事業、普及啓発事業により、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応及びその後の適切な支援を行う。

【成果】

《障害者虐待防止センター通報実績》

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	9件	12件	10件	5件
(うち虐待であった件数)	1件	1件	2件	2件

※平成24年10月1日施行

4 《つくば市障害者自立支援懇談会》

障害のある方が地域において自立した生活を営むことができるよう、相談支援体制や障害者福祉に関するシステム等について協議を行う場として設置している。〔27～28年度18名の委員で構成〕

5 《成年後見制度利用支援事業》

判断能力の不十分な成年人(知的・精神障害者)を、法律面や生活面で保護したり支援したりする制度。身寄りがなく、親族等による成年後見の申立てができない場合には、市長が家庭裁判所に申立てを行う。

(保健医療部 医療年金課)

事業名：後期高齢者医療に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	04	11	本年	1,765,957		4,319		1,770,276		1,765,837	99.7
				前年	1,702,937		18,529		1,721,466		1,714,688	99.6
				比較	63,020		△ 14,210		48,810		51,149	-
【参考】前々年度					1,720,209		14,320	△ 8	1,734,521		1,727,192	99.6

目的

後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、福祉増進をはかるため

概要及び成果

- 1 後期高齢者医療特別会計への繰出金の支出及び茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特別会計への繰出金	335,394千円	329,749千円	313,633千円	300,819千円	298,795千円
広域連合負担金	1,380,113千円	1,337,444千円	1,369,594千円	1,330,658千円	1,288,962千円
被保険者数	19,599 人	18,812 人	18,202 人	17,825 人	17,448 人

○被保険者の増加に伴い、繰出金及び負担金が増加した。

(保健医療部 医療年金課)

事業名：旧老人保健医療制度清算に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	04	12	本年	579				579		577	99.6
				前年	258				258		256	99.2
				比較	321				321		321	-
【参考】前々年度					3			8	11		11	100.0

目的

老人保健医療制度の廃止に伴う医療費や交付金の精算を行い、適正な診療報酬を確保するため

概要及び成果

- 1 後期高齢者医療制度の以前の制度である老人保健医療制度において、医療機関における診療報酬の請求に係る消滅時効は平成23年3月までであったが、消滅時効の中断により、平成23年4月以降も老人保健に係る診療報酬の支払いが生じ、老人保健の拠出金について各保険者からの拠出が引き続き国庫負担の対象となったため、精算が必要となった。
-
- 医療機関における診療報酬の請求事務については、平成28年度より後期高齢者医療広域連合に移管したため、前年度実績による精算事務は28年度で終了する。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国庫負担金返還金	185 千円	77 千円	0円	0円	2,290 千円
県負担金返還金	46 千円	19 千円	0円	0円	573 千円
支払基金交付金返還金	346 千円	160 千円	11 千円	404 千円	3,435 千円

事業名：医療福祉費支給に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	05	11	本年	1,557,309		50,564		1,607,873		1,578,551	98.2
				前年	1,539,048		45,415		1,584,463		1,557,179	98.3
				比較	18,261		5,149		23,410		21,372	-
【参考】前々年度					1,465,923		67,777		1,533,700		1,516,230	98.9

目的

医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与するため

概要及び成果

1 医療費助成

- (1) 小児(0歳から小学校6年生は外来・入院, 中学生は入院のみ)・ひとり親家庭・妊産婦・重度心身障害者等の医療費の一部を助成する茨城県の制度(所得制限あり)により助成をしている。
- (2) 小児(0歳から中学校3年生まで)で, 所得制限により茨城県制度が該当にならない方と中学生の県制度該当者の外来のみについて, つくば市独自制度により助成をしている。
- (3) 医療機関から請求となるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び医療福祉費の支払いを審査支払機関に委託し, それに伴う手数料の支払いをしている。

【成果】 ※受給者数は各年度末

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
県制度 受給者数	38,236人	28,393人	28,473人	22,695人	22,448人
医療費助成額	1,217,859千円	1,171,929千円	1,119,683千円	1,060,983千円	1,040,795千円
審査支払手数料	29,208千円	26,147千円	24,925千円	23,588千円	23,656千円

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市独自制度 受給者数	10,213人 ※1	17,404人 ※2	16,471人 ※3	19,185人	5,038人
医療費助成額	293,929千円	332,771千円	342,481千円	297,030千円	234,799千円
審査支払手数料	12,544千円	14,760千円	15,817千円	10,224千円	5,846千円

※1 28年度受給者数のうち4,350人は県制度との重複受給者

※2 27年度受給者数のうち2,572人は県制度との重複受給者

※3 26年度受給者数のうち2,540人は県制度との重複受給者

・平成26年10月1日に県制度の対象拡大が行われ, 小児の小学校4年生から小学校6年生の外来・入院と中学校の入院が新たに県制度対象となり, 県制度対象者(県補助金対象者数)が増加した。

・平成28年10月1日に県制度による小児と妊産婦の所得制限額が拡大した。

事業名：国民年金に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	06	11	本年	6,841				6,841		5,625	82.2
				前年	5,229				5,229		4,485	85.8
				比較	1,612				1,612		1,140	-
【参考】前々年度					5,206		324		5,530		5,157	93.3

目的

国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適正運用を図るため

1 国民年金被保険者関係届出事務

法定受託事務である、国民年金第1号被保険者・任意加入被保険者の資格取得・喪失、死亡、氏名変更、住所変更等被保険者に関する届出書の受付

【成果】

(受付件数)

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
8,676件	8,842件	10,441件	9,039件	8,091件

2 裁定請求受付事務

法定受託事務である、老齢基礎年金等基礎年金給付請求書の受付

【成果】

(受付件数)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
老齢基礎年金	35件	49件	46件	65件	90件
障害基礎年金	86件	74件	69件	83件	73件
遺族基礎年金	0件	1件	1件	1件	0件
寡婦年金	0件	0件	0件	1件	1件
死亡一時金	15件	21件	20件	31件	31件
合計	136件	145件	136件	181件	195件

3 申請免除事務

法定受託事務である、経済的に保険料を納めることが困難な国民年金第1号被保険者が、申請により保険料納付の全額又は一部が免除又は猶予される制度(所得制限あり)の申請書の受付

【成果】

(受付件数)

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
6,127件	5,249件	7,297件	5,236件	4,203件

4 学生納付特例申請事務

法定受託事務である、学生等で経済的に保険料を納めることが困難な国民年金第1号被保険者が、申請により在学中の保険料の納付が猶予される制度(所得制限あり)の申請書の受付

【成果】

(受付件数)

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
3,898件	3,916件	4,771件	3,835件	3,809件

概要及び成果

事業名：民間団体活動に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
03	01	07	11	本年	4,150				4,150		4,150	100.0										
				前年	4,150				4,150		4,150	100.0										
				比較							-											
【参考】前々年度					4,150				4,150		4,150	100.0										
目的		部落の完全解放と基本的人権の確立のために同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を展開する民間運動団体に対し支援を行い、人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)に寄与するため																				
概要及び成果		1 民間運動団体(茨城県対応団体)が実施する啓発活動等に対する支援 【成果】 民間運動団体活動補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>運動団体(支部)名</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部</td> <td>2,150,000円</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 桜支部</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城県地域人権運動連合会 つくば支部</td> <td>200,000円</td> </tr> </tbody> </table>											運動団体(支部)名	補助金額	部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円	全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円	全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円	茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円
運動団体(支部)名	補助金額																					
部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円																					
全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円																					
全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円																					
茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円																					

事業名：地域改善対策に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	12	本年	2,194				2,194		2,046	93.2
				前年	2,200				2,200		2,045	92.9
				比較	△ 6				△ 6		1	-
【参考】前々年度					2,258				2,258		2,019	89.4
目的				人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)を図り、差別のない明るい社会を創出するため また、市職員等の人権意識の醸成と高揚を図り、もって人権・同和問題の早期解決に寄与するため								
概要及び成果				1 啓発活動 人権・同和問題の早期解決を図る啓発活動を推進 【成果】 (1)人権・同和問題研修会 市職員研修 37名 (2)同和問題に関する相談 生活・人権相談所開設, 相談件数 128件 (3)人権啓発用品の作成及び配布 ウェットティッシュ 1,600個, 2色ボールペン 400本 (4)人権啓発ポスター掲示 (5)同和問題啓発リーフレット, えせ同和行為対応冊子の配布								
				2 職員等の積極的な研修参加による人権・同和問題に対する理解・認識の向上 【成果】 人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)に向けて、以下の研修会等へ参加 (1)部落解放愛する会主催 6回 46名 (2)全国人権連(茨城県地域人権運動連合会)主催 3回 15名 (3)全日本同和会主催 3回 6名 (4)部落解放同盟全国連合会主催 1回 2名 (5)その他 国・地方自治体主催 研修会・講演会へ参加 7回 16名								

事業名：桜老人福祉センター運営に要する経費

(福祉部 高齢福祉課)
保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)					
03	01	08	11	本年	19,553				19,553		17,251	88.2					
				前年	29,759				29,759		27,843	93.6					
				比較	△ 10,206				△ 10,206		△ 10,592	-					
【参考】前々年度					19,055				19,055		18,089	94.9					
目的				高齢者の健康増進, 教養の向上, レクリエーション活動及び利用者同士のコミュニケーションを図る場として 提供するとともに、施設を良好な状態に維持し、利用者の利便性の向上と効率的な運営を図るため													
概要及び成果				1 桜老人福祉センターの管理運営 老人センター施設の管理運営, 各種活動団体への施設貸出し 【成果】													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>24,410人</td> <td>24,519人</td> <td>23,918人</td> <td>21,300人</td> <td>15,658人</td> </tr> </tbody> </table>							平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	延利用者数	24,410人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度												
延利用者数	24,410人	24,519人	23,918人	21,300人	15,658人												

(福祉部 高齢福祉課)

事業名：谷田部老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	08	12	本年	37,804				37,804		36,160	95.7												
				前年	42,088				42,088		39,959	94.9												
				比較	△ 4,284				△ 4,284		△ 3,799	-												
【参考】前々年度					37,374				37,374		37,266	99.7												
目的		高齢者の健康増進, 教養の向上, レクリエーション活動の場の提供や各種相談の対応を図るため。また, 施設を良好な状態に維持し, 利用者の利便性の向上と効率的な運営を図るため																						
概要及び成果		1 谷田部老人福祉センター管理運営 老人福祉センターの管理運営, 各種活動等への施設貸出し 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>66,607人</td> <td>68,418人</td> <td>65,099人</td> <td>61,001人</td> <td>59,944人</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	延利用者数	66,607人	68,418人	65,099人	61,001人	59,944人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
延利用者数	66,607人	68,418人	65,099人	61,001人	59,944人																			

(福祉部 高齢福祉課)

事業名：荃崎憩いの家管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	08	13	本年	4,909				4,909		4,635	94.4												
				前年	4,415				4,415		4,253	96.3												
				比較	494				494		382	-												
【参考】前々年度					4,450				4,450		4,140	93.0												
目的		高齢者の健康増進, 教養向上, レクリエーション活動等への場を提供し, かつ, 利便性の向上と利用の拡大を図るため, 施設を良好な状態に維持管理する。																						
概要及び成果		1 荃崎憩いの家管理運営 憩いの家の管理運営, 憩いの家貸出業務 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>1,538人</td> <td>1,328人</td> <td>1,620人</td> <td>1,585人</td> <td>1,469人</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	1,538人	1,328人	1,620人	1,585人	1,469人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
利用者数	1,538人	1,328人	1,620人	1,585人	1,469人																			

(福祉部 高齢福祉課)

事業名：荃崎老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	08	14	本年	18,539				18,539		17,349	93.6												
				前年	17,675				17,675		15,718	88.9												
				比較	864				864		1,631	-												
【参考】前々年度					24,150				24,150		21,482	89.0												
目的		高齢者の生きがい対策の推進を主体に健康増進, 教養向上, レクリエーション活動等への場を提供し, かつ, 利便性の向上と利用の拡大を図るため, 施設を良好な状態に維持管理する。																						
概要及び成果		1 荃崎老人福祉センター管理運営 荃崎老人福祉センター及び荃崎農村高齢者交流センターの管理運営, 部屋の貸出し。 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>22,434人</td> <td>19,396人</td> <td>17,763人</td> <td>20,952人</td> <td>19,911人</td> </tr> </tbody> </table> ※ただし, 福祉支援センターくさぎき通所者, 社会福祉協議会事業等の利用者を含む。												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	22,434人	19,396人	17,763人	20,952人	19,911人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
利用者数	22,434人	19,396人	17,763人	20,952人	19,911人																			

事業名：福祉支援センターさくら運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	11	本年	59,100				59,100		54,647	92.5
				前年	59,067				59,067		52,484	88.9
				比較	33				33		2,163	-
【参考】前々年度					59,701		△ 1,190		58,511		53,106	90.8

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため

また、在宅の障害のある子に対し、「児童発達支援事業」を提供し、障害のある子の福祉の増進を図るため

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 45名
- 3) 利用登録者数 36名 (身体) 20名 (知的) 16名
- 4) 送迎バス台数 3台
- 5) 送迎バス利用登録者数 29名

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数	4,161人	4,351人	4,031人	4,157人	4,576人
(内訳)	(身体障害者)	(1,600人)	(1,904人)	(1,829人)	(2,028人)
	(知的障害者)	(2,561人)	(2,447人)	(2,202人)	(2,129人)
送迎バス利用	4,204人	4,380人	3,872人	2,537人	2,812人
(内訳)	(身体障害者)	(2,017人)	(2,406人)	(2,146人)	(1,594人)
	(知的障害者)	(2,187人)	(1,974人)	(1,726人)	(943人)

※延べ人数

2 児童発達支援事業

児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、「母子通所」による「集団指導」と「個別指導」を実施している。

- 1) 事業実施日数 234日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 71名

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数	2,471人	2,493人	2,582人	2,669人	2,764人

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- 1) 知的棟ひさし改修工事 1,285,200円

耐震診断の結果を受け、身体棟と知的棟の間にある庇受け梁の接合部で、庇を受ける部材とRC構造体を切り離し、独立した構造とする等の方法により、この部分に損傷が生じないよう対策を講じる必要があるため

- 2) 高圧ケーブル交換修繕 766,800円

キュービクルへの引き込み高圧ケーブルは製造後25年以上経過し、経年劣化が進行しており、更新が必要となっているため

- 3) ボイラー巡回ポンプ弁交換修繕 143,640円

配管に水漏れが発生し、放置しておくとも圧力が高くなり、ボイラー本体への影響が出てしまう可能性が有るため修繕が必要となる。

概要及び成果

事業名：福祉支援センターやたべ運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	12	本年	18,535				18,535		18,231	98.4
				前年	18,717				18,717		18,083	96.6
				比較	△ 182				△ 182		148	-
【参考】前々年度					16,930		△ 869		16,061		15,603	97.1

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 14名 (身体) 7名 (知的) 7名
- 4) 送迎バス台数 2台
- 5) 送迎バス利用登録者数 11名

【成果】

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数		2,067人	2,135人	2,422人	2,207人	2,244人
(内訳)	(身体障害者)	(648人)	(650人)	(747人)	(837人)	(852人)
	(知的障害者)	(1,419人)	(1,485人)	(1,675人)	(1,370人)	(1,392人)
送迎バス利用		2,398人	2,320人	2,701人	2,061人	1,832人
(内訳)	(身体障害者)	(1,077人)	(961人)	(1,068人)	(1,176人)	(1,047人)
	(知的障害者)	(1,321人)	(1,359人)	(1,633人)	(885人)	(785人)
入浴サービス(知的のみ)		0人	0人	0人	27人	12人

※延べ人数

2 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- 1) 空気調和器及び送風機不具合修繕 486,000円

部屋の中に冷暖房を送り込む送風ベルトが老朽化のため、送風の力が弱くなってきた。このまま、使用していると故障の原因となるため、送風ベルトを交換したもの。

事業名：福祉支援センターとよさと運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	13	本年	40,053				40,053		36,351	90.8
				前年	40,010				40,010		37,570	93.9
				比較	43				43		△ 1,219	-
【参考】前々年度					36,073		2,059		38,132		35,726	93.7

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため
また、在宅の障害のある方に対し、「児童発達支援事業」を提供し、障害のある子の福祉の増進を図るため

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 25名 (身体) 10名 (知的) 15名
- 4) 送迎バス台数 3台
- 5) 送迎バス利用登録者数 21名

【成果】

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数		2,381人	2,686人	2,323人	1,508人	1,954人
(内訳)	(身体障害者)	(1,132人)	(1,174人)	(1,056人)	(456人)	(714人)
	(知的障害者)	(1,249人)	(1,512人)	(1,267人)	(1,052人)	(1,240人)
送迎バス利用		3,711人	4,125人	3,446人	1,617人	2,048人
(内訳)	(身体障害者)	(1,949人)	(1,907人)	(1,733人)	(462人)	(1,086人)
	(知的障害者)	(1,762人)	(2,218人)	(1,713人)	(1,155人)	(962人)

※延べ人数

2 児童発達支援事業

児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、「母子通所」による「集団指導」と「個別指導」を実施している。

- 1) 事業実施日数 232日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 50名

【成果】

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数		1,835人	2,074人	2,072人	1,834人	2,329人

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- 1) ウッドデッキ修繕(塗装) 486,000円

ウッドデッキは、裸足でも安全なため、肢体不自由児の日光浴や遊戯及びプールなどで活用していますが、塗装が剥げてきており、修繕が必要です。ウッドデッキは腐食防止のため2年から3年に1度は塗装が必要です。(前回の塗装:平成25年)

- 2) 訓練室照明修繕 192,240円

地域支援サービス利用者の支援を行っている部屋の照明位置が高く明るさが不足していたため、照明位置を下げ部屋の明るさを確保するために行った。

概要及び成果

事業名：福祉支援センターくまざき運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	14	本年	39,855				39,855		35,419	88.9
				前年	42,109				42,109		38,567	91.6
				比較	△ 2,254				△ 2,254		△ 3,148	-
【参考】前々年度					35,450				35,450		34,074	96.1

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため

また、在宅の障害のある子に対し、「児童発達支援事業」を提供し、障害のある子の福祉の増進を図るため

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいをづくりを支援し、福祉の増進を図るため

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 40名
- 3) 利用登録者数 25名 (身体) 12名 (知的) 13名
- 4) 送迎バス台数 4台
- 5) 送迎バス利用登録者数 24名
- 6) 入浴サービス登録者数 6名

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数	3,952人	3,779人	3,844人	3,858人	4,074人
(内訳)	(身体障害者)	(1,163人)	(1,216人)	(1,215人)	(1,121人)
	(知的障害者)	(2,789人)	(2,563人)	(2,629人)	(2,737人)
送迎バス利用	7,396人	6,817人	7,025人	6,951人	7,174人
(内訳)	(身体障害者)	(2,182人)	(2,304人)	(2,346人)	(2,150人)
	(知的障害者)	(5,214人)	(4,513人)	(4,679人)	(4,801人)
入浴サービス(身体のみ)	340人	373人	348人	391人	294人

※延べ人数

2 児童発達支援事業

児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、「母子通所」による「集団指導」と「個別指導」を実施している。

- 1) 事業実施日数 232日
- 2) 1日当たり利用者定員 10名
- 3) 利用登録者数 43名

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
サービス利用者数	1,252人	1,191人	960人	807人	969人

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- 1) 特殊浴槽の修繕 68,580円
老朽化に伴う不具合のため、修繕を行う
- 2) 身体グループ和室の畳替え 43,200円
経年劣化が進行しているため、更新を行う

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	11	本年	11,607				11,607		11,308	97.4
				前年	11,547				11,547		10,964	95.0
				比較	60				60		344	-
【参考】前々年度					11,934				11,934		11,523	96.6

目的

消費生活に関する相談及び消費者教育・啓発を通し、消費者利益の擁護と増進を図るため

1 消費生活相談

【成果】

市内在住在勤の消費者から、商品やサービスなどに係る契約トラブルをはじめ、消費生活全般に関する苦情や問合せなどの消費生活相談を受け、消費生活相談員(4名)が、助言・あっせん等を実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
相談件数	1,479件	1,705件	1,560件	1,488件	1,340件
助言	1,223件	1,260件	1,192件	1,153件	1,024件
あっせん解決	84件	123件	95件	78件	59件
その他	172件	322件	273件	257件	257件

2 消費者教育・啓発

【成果】

(1) 消費者教育

① 出前講座

悪質商法の被害にあわないよう、自立した賢い消費者となるため高齢者や、大学入学者などを対象に出前講座を実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
開催回数	30回	47回	46回	47回	24回
参加人数	2,330人	2,456人	2,643人	2,600人	1,985人

② 消費者教育用小冊子の配布

市立中学校の2年生約2,000人を対象に、消費者教育用の副読本として配布した。

(2) 消費者啓発

① 啓発チラシの配布

つくばフェスティバル2016, まつりつくば2016, 筑波学院大学KVA祭, 高齢者向け悪質商法被害防止共同キャンペーン, 若者向け悪質商法被害防止共同キャンペーン等にて配布。その他, 市内の全世帯に戸別配布。

② 消費生活パネル展

11月に、庁舎1階のスペースにおいて、消費生活に関するパネル、ポスター等を展示。

1月に、Biviつくば交流サロンにおいて、消費生活に関する若者向けパネル、ポスター等を展示。

③ 啓発チラシの配置

庁舎情報コーナー, 各交流センター, 市内主要金融機関のATM等に配置。

④ ラジオ媒体による消費生活センター啓発(茨城放送・ラジオつくば)

⑤ 地域連携の取り組み, 社会福祉協議会「ふれあい相談員」を通じ, 年4回啓発(延べ人数1,600人)

⑥ 各地区交流センター主催高齢者学級での啓発(延べ人数362人)

概要及び成果

(3) 広報つくば掲載

- | | |
|----------------------|------|
| ①多重債務相談案内 | 4回掲載 |
| ②高齢者向け悪質商法被害防止キャンペーン | 1回掲載 |
| ③若者向け悪質商法被害防止キャンペーン | 1回掲載 |
| ④衣類等の洗濯表示の改正について | 1回掲載 |

(4) 多重債務者対策

庁内の関係部署及び外部団体による多重債務者対策ネットワーク会議を2月に開催し、情報の共有と連携を図り、多重債務問題の解決につなげることができた。

(5) 茨城県市町村消費者行政推進協議会

茨城県及び県内全市町村で組織する協議会に出席し、会員相互の連携と情報の共有を図ることができた。それに加え、各種啓発キャンペーンに積極的に参加し、消費者啓発の推進に貢献することができた。

(6) その他

消費者被害未然防止のため、茨城県警との情報共有の連携を図った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	12	本年	11,895		△ 2,500	△ 730	8,665		8,558	98.8
				前年	11,599		△ 2,500		9,099		8,471	93.1
				比較	296			△ 730	△ 434		87	-
【参考】前々年度					10,581		△ 2,500		8,081		6,881	85.1

目的 つくば市内の各種市民活動(コミュニティ助成事業, 大好きいばらき県民運動, 花と緑の市民参加事業)を, 市民やNPOとの協働体制を構築しながら推進するため

1 コミュニティ助成事業

つくば市の区会活動の支援及び発展に寄与するため, コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対して補助を行う「つくば市コミュニティ活動支援補助金」を交付する。ただし, 補助金の財源は, (一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成金であり, 交付に当たっては, 自治総合センターによる助成の決定が必要である。

【成果】

平成28年度 実施1団体 吉瀬区会(お囃子用具の購入)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
採択数	1	1	1	2	2
区会	吉瀬区会	神谷森区会	高野台区会	花畑自治会 寺町町内会	椿本自治会 片田1区会
助成金総額	2,500千円	2,500千円	1,300千円	3,600千円	3,500千円

2 大好きいばらき県民運動

県内各地域で行われている青少年育成, 福祉, 生活環境など, さまざまな分野での活動を, 県民や団体, 企業, 行政が手をつないで支えあい, やさしさとふれあいのある茨城を創っていく運動であり, 県内の全市町村が会員となって進めている。つくば市でもネットワーク(県民運動推進員)を推薦し, 運動を支援している。

【成果】

市内45名のネットワーク(県民運動推進員)が, 県民運動の周知や市民団体同士の協力体制作りを図っている。また, ネットワーク全体での情報交換や連携強化に向けて以下の取り組みを実施した。

- 4月23日 春のセンター地区花壇づくり 参加人数10名
- 6月 1日 大好きいばらきネットワーク連絡協議会代表者会議(水戸市) 参加人数3名
- 8月27日 まつりつくばにおける街頭啓発活動 参加人数17名
- 10月16日 秋のセンター地区花壇づくり 参加人数4名
- 11月16日 ネットワーク活動推進大会(日立市) 参加人数19名
- 2月15日 県南ブロックネットワーク活動推進大会(土浦市) 参加人数19名
- 2月28日 つくば市ネットワーク交流会(つくば梅林園ミニジオツアー) 参加人数14名
- 3月28日 大好きいばらきネットワーク委嘱状交付式(水戸市) 参加人数6名

3 花と緑の市民参加事業(ウェルカムフラワー City つくば事業)

つくば市を美しく, 楽しく, 温かみのあるまちにするため, 市民を中心として企業, NPO, ボランティアと行政が協働し, 花や緑を通して環境美化活動を展開する。実施場所はTX4駅の花壇, 広場, 道路, 公園, 観光地, 公共施設の花壇など。

【成果】

春と秋のつくばセンター地区花壇づくりでは, 市民約350名との協働により約4,800本の花植えを実施した。春は, G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催に合わせて行い, 歓迎の機運を高めることができた。その他119団体に約19,000本の花苗を配布し, 年間約23,800本の花苗が市内に植栽された。8月7日 つくばセンター地区花壇の美化活動(除草等)を行った。参加人数約50名

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加団体数	119団体	115団体	118団体	114団体	105団体
花壇管理委託費	3,503千円	3,651千円	3,240千円	3,990千円	3,983千円
花苗数	23,800本	21,950本	20,850本	20,750本	18,930本
花苗代	2,101千円	1,813千円	1,725千円	1,671千円	1,633千円

概要及び成果

事業名：人権擁護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	13	本年	1,663				1,663		1,501	90.3
				前年	1,591				1,591		1,459	91.7
				比較	72				72		42	-
【参考】前々年度					1,646				1,646		1,234	75.0

目的	<p>人権擁護委員法に基づき、市町村長が推薦して法務大臣が委嘱する人権擁護委員を中心とした諸活動によって、人権尊重思想の普及拡大を図るため。また、人権擁護キャンペーンや特設人権相談所の開設などを通じ、市民の人権を守り差別のない明るい社会の実現を目指すため</p>																														
概要及び成果	<p>1 特設人権相談所の開設 日常生活での人権侵害など、人権問題での困りごとについて、つくば市の人権擁護委員15名が対応する。 【成果】 6月1日, 6月7日(つくば市役所) 12月9日, 12月12日(つくば市役所) 人権相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>19件</td> <td>19件</td> <td>14件</td> <td>19件</td> <td>31件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 人権擁護キャンペーン 【成果】 7月16日につくばサイエンス・インフォメーションセンターで開催した、第66回社会を明るくする運動つくば市大会に合わせて、街頭啓発キャンペーンを行った。(約80名参加)</p> <p>3 人権教室 人権擁護委員が講師となり、DVDや人権作文を教材として、いじめ問題について話し合う機会とする。 【成果】 平成28年度 開催校 (小学校) 吉沼小学校, 小田小学校, 東小学校, 作岡小学校, 要小学校, 真瀬小学校, 荃崎第一小学校, 荃崎第二小学校, 柳橋小学校, 筑波小学校, 島名小学校, 手代木南小学校, 二の宮小学校, 栗原小学校, 葛城小学校, 小野川小学校 (中学校) 高山中学校, 筑波西中学校, 荃崎中学校, 吾妻中学校, 豊里中学校, 並木中学校, 谷田部東中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催小学校数</td> <td>16校</td> <td>14校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>10校</td> </tr> <tr> <td>開催中学校数</td> <td>7校</td> <td>8校</td> <td>8校</td> <td>3校</td> <td>1校</td> </tr> </tbody> </table> <p>人権問題は小中学校でも重要な問題であり、いじめや不登校などの問題を未然に防ぐため、学校の希望日程を調整し、人権教室を継続して開催した。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	件数	19件	19件	14件	19件	31件		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開催小学校数	16校	14校	15校	15校	10校	開催中学校数	7校	8校	8校	3校	1校
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
件数	19件	19件	14件	19件	31件																										
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
開催小学校数	16校	14校	15校	15校	10校																										
開催中学校数	7校	8校	8校	3校	1校																										

4 人権作文

水戸地方法務局及び茨城県人権擁護委員連合会が主催する、「全国中学生人権作文コンテスト」茨城県大会への応募を市内各中学校に募っている。最優秀作品は「全国中学生人権作文コンテスト」中央大会に推薦される。

【成果】 平成28年度 応募数 966作品

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加中学校数	16校	15校	15校	15校	15校

5 人権講演会

11月19日、キャスター宮川俊二氏を講師に迎え、つくばカピオにて、「キャスターから見た人権」と題して講演会を行った。(一社)茨城県視聴覚障害者協会に手話通訳者ボランティア派遣を申請し起用した。また、講演前アトラクションとして、竹園東中学校合唱団による合唱を披露した。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
来場者数	315名	309名	318名	240名	320名

6 負担金

土浦人権擁護委員協議会負担金 684千円

事業名：更生保護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	14	本年	1,319				1,319		1,267	96.1
				前年	1,315				1,315		1,269	96.5
				比較	4				4		△2	-
【参考】前々年度					1,309				1,309		1,278	97.6

目的	<p>保護司と更生保護女性会が連携を図り、罪を犯した人たちの更生を助けるとともに、犯罪の未然防止や青少年の健全育成に努め、犯罪や非行のない明るい社会づくりを目指すため</p>												
概要及び成果	<p>1 更生保護活動 保護司(34名)や更生保護女性会(78名)が中心となり、行政と連携しながら活動を展開している。 【成果】 平成26年度に市民ホールやたべ内に設置した「つくば地区更生保護サポートセンター」を更生保護活動の拠点として、犯罪や非行の防止及び犯罪や非行をした人の立ち直りを支援した。</p>												
	<p>2 社会を明るくする運動 全国的な社会を明るくする運動を行うにあたり、つくば市では社会を明るくする運動つくば市大会推進委員会を組織し、積極的に啓発活動等を実施している。 【成果】 7月16日に、つくばサイエンス・インフォメーションセンターにて、「第66回社会を明るくする運動つくば市大会」を開催し、茨城県警察本部少年サポートセンターつくば根守由美子課長補佐を講師として、「少年非行の状況について」と題した講演及び街頭啓発キャンペーンを実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>80名</td> <td>77名</td> <td>60名</td> <td>71名</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加者は、保護司会、更生保護女性会、茨城県功労保護司の会つくば支部、人権擁護委員、青少年相談員、青少年を育てるつくば市民の会、民生委員・児童委員。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	参加者数	80名	77名	60名	71名	-
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	参加者数	80名	77名	60名	71名	-							
<p>3 各種大会への参加・協力 【成果】 10月12日 茨城県更生保護女性連盟県南ブロック研修会(つくばみらい市総合福祉施設「きらく山」) 11月 9日 第55回茨城県更生保護大会(水戸市県民文化センター) 2月22日 県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会(土浦市民会館) 3月 6日 茨城県更生保護女性のつどい(水戸市県民文化センター)</p>													
<p>4 負担金・補助金 つくば地区保護司会負担金 356千円 茨城県更生保護協会負担金 218千円 つくば市更生保護連合会補助金 650千円</p>													

事業名：文化行政に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	15	本年	56,506			478	56,984		56,502	99.2
				前年	56,799				56,799		54,124	95.3
				比較	△ 293			478	185		2,378	-
【参考】前々年度					56,926				56,926		55,947	98.3

目的	概要及び成果																																				
<p>市民が優れた文化芸術作品等に接する機会の拡充を図り、創造性豊かなゆとりと潤いを実感できる街づくりに寄与するため また、公益財団法人として多彩な文化芸術公演事業を行う(公財)つくば文化振興財団に対し財政負担等を行い、市民が優れた芸術作品に接する機会の拡充を図るため</p>	<p>1 つくば市芸術文化公演事業</p> <p>(1) つくば市芸術文化公演事業 芸術文化事業について実績とノウハウのある(公財)つくば文化振興財団との共催で、音楽・演劇・美術等幅広い芸術文化事業を行った。</p> <p>(2) つくば国際音楽祭公演事業 (1)同様、(公財)つくば文化振興財団との共催で、質の高いコンサート等を紹介する国際音楽祭事業を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) つくば市芸術文化公演事業 幅広いジャンルの芸術文化公演を行った結果、質の高いコンサート・舞台芸術作品等を紹介することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入場者数</td> <td>14,007人</td> <td>15,754人</td> <td>11,346人</td> <td>11,239人</td> <td>10,467人</td> </tr> <tr> <td>公演数</td> <td>19公演</td> <td>18公演</td> <td>15公演</td> <td>15公演</td> <td>14公演</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) つくば国際音楽祭公演事業 平成28年度で32回目を迎えた事業で、オペラガラ、ジャズ、ウィーン交響楽団アンサンブル等、多彩なジャンルから質の高い公演を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入場者数</td> <td>2,387人</td> <td>4,410人</td> <td>2,621人</td> <td>2,445人</td> <td>2,787人</td> </tr> <tr> <td>公演数</td> <td>5公演</td> <td>5公演</td> <td>6公演</td> <td>5公演</td> <td>5公演</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 (公財)つくば文化振興財団支援事業 芸術文化の振興活動の支援等を充実させるため、同財団に行政補完的補助金を交付し、つくば市から職員1名を派遣している。</p> <p>【成果】 市民のニーズを把握しながら財団に蓄積するノウハウを駆使して市民の芸術文化に接する機会の充実を図り、理解を深めるとともに、愛好者の底辺拡大をすすめることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	入場者数	14,007人	15,754人	11,346人	11,239人	10,467人	公演数	19公演	18公演	15公演	15公演	14公演		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	入場者数	2,387人	4,410人	2,621人	2,445人	2,787人	公演数	5公演	5公演	6公演	5公演	5公演
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
入場者数	14,007人	15,754人	11,346人	11,239人	10,467人																																
公演数	19公演	18公演	15公演	15公演	14公演																																
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
入場者数	2,387人	4,410人	2,621人	2,445人	2,787人																																
公演数	5公演	5公演	6公演	5公演	5公演																																

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	16	本年	1,470			103	1,573		1,547	98.4
				前年	1,470				1,470		1,294	88.1
				比較				103	103		253	-
【参考】前々年度					1,420		△ 725		695		661	95.1

目的

平成2年のつくば市非核平和都市宣言に基づいた非核平和に関する啓発事業等を通じ、市民の平和擁護に対する意識の醸成及び高揚を図るため

概要及び成果

1 平和体験教室

市内小学校5, 6年生を対象とし、埼玉ピースミュージアム(埼玉県平和資料館)において平和学習を実施している。

【成果】

7月26日 つくば市平和体験教室を開催した。(参加16校, 36名)
また、平和体験教室の参加者が作成した学習記録を報告書として取りまとめ、教育局の協力のもと報告書とデータを市内の各小学校へ配布し、授業での活用を依頼した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加者数	36名	43名	40名	53名	44名

2 青少年ピースフォーラム

長崎市が全国の中高生を対象に実施する平和に関する研修「青少年ピースフォーラム」事業に、市内中学校から生徒を募り、つくば市の代表(平和大使)として派遣する。派遣した平和大使には、研修後に、所属校及び地域において平和啓発活動を実施してもらう。

【成果】

8月8日～8月10日の期間、中学校3校(筑波東中学校, 谷田部中学校, 高山中学校)から、平和大使として6名の生徒と教師3名を派遣した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加校	筑波東中学校	豊里中学校	※台風上陸による悪天候のため派遣を中止。	吾妻中学校	桜中学校
	谷田部中学校	筑波西中学校		大穂中学校	高崎中学校
	高山中学校	春日中学校		竹園東中学校	並木中学校
委託料	1,366千円	1,134千円	359千円	948千円	887千円

3 平和パネル資料展

平和に関する写真パネルの展示を行い、広く市民に対する平和啓発活動を実施している。

【成果】

11月5日～6日の期間、市民文化祭において、平和パネル資料展を実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
会場	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ
来場者数	14,364名	10,271名	936名	940名	941名

※平成24年度から平成26年度までは、市民文化祭の展示スペース内に設置したため、観覧者数を計上したが、平成27年度からはカピオのロビー展示のため来場者数を計上した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	17	本年	151,022			627	151,649		150,450	99.2
				前年	146,496				146,496		145,769	99.5
				比較	4,526			627	5,153		4,681	-
【参考】前々年度					133,341		△ 2,700		130,641		129,799	99.4

目的	区会は住み良いまちづくりを進める中心的な役割を担っており、さらに大規模災害等における互助組織としても期待されることから、活発な地域コミュニティ活動ができるように支援を行うため																												
概要及び成果	1 つくば市区会連合会及び各地区(6地区)区会連合会総会の企画運営に対する連絡調整及び総会の開催 【成果】 正副会長会議や役員会などを通して綿密に連絡調整したことで、つくば市区会連合会及び各地区区会連合会が自立した運営ができた。また、区会間の交流・連携が行われ、地域の活性化が進んだ。 区会等業務委託料(事務員及び使送含む)																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>122,672 千円</td> <td>118,954 千円</td> <td>117,581 千円</td> <td>117,450 千円</td> <td>117,339 千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	委託料	122,672 千円	118,954 千円	117,581 千円	117,450 千円	117,339 千円					
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																							
	委託料	122,672 千円	118,954 千円	117,581 千円	117,450 千円	117,339 千円																							
	2 2016市長・区長サミットin Tsukubaの開催(8/8) 【成果】 「まちづくりにおける区会活動」をテーマに6地区の代表者が事例を発表するとともに、市長と各地区の代表区長30名との懇談を行い、活発な意見が交わされた。また各区会へは、さらなる地域振興・活性化のため結果を報告した。																												
3 地域コミュニティの活動拠点となる集会所等の修繕等に補助金を交付 (補助率1/2, 上限額:新築・改築1,000万円, 増築・修繕350万円) 【成果】 集会所建築等補助金を交付し、地域の活性化につながった。																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>31 件</td> <td>33 件</td> <td>22 件</td> <td>45 件</td> <td>35 件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>26,798 千円</td> <td>25,000 千円</td> <td>10,207 千円</td> <td>21,754 千円</td> <td>26,881 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度つくば市地区集会所建築等補助金交付要綱に基づき、改築1件、修繕30件。</p>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	件数	31 件	33 件	22 件	45 件	35 件	交付額	26,798 千円	25,000 千円	10,207 千円	21,754 千円	26,881 千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
件数	31 件	33 件	22 件	45 件	35 件																								
交付額	26,798 千円	25,000 千円	10,207 千円	21,754 千円	26,881 千円																								
4 地区案内板撤去 【成果】 地域と連携して老朽化した案内板を迅速かつ計画的に撤去することで、歩行者の安全確保及び地域景観の向上を図っている。平成28年度は撤去が必要な案内板は無かった。 撤去箇所数																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>撤去箇所数</td> <td>0 箇所</td> <td>5 箇所</td> <td>7 箇所</td> <td>7 箇所</td> <td>13 箇所</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>0 千円</td> <td>150 千円</td> <td>159 千円</td> <td>194 千円</td> <td>258 千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	撤去箇所数	0 箇所	5 箇所	7 箇所	7 箇所	13 箇所	委託料	0 千円	150 千円	159 千円	194 千円	258 千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
撤去箇所数	0 箇所	5 箇所	7 箇所	7 箇所	13 箇所																								
委託料	0 千円	150 千円	159 千円	194 千円	258 千円																								
5 回覧・配布等で行政に関する情報を区会へ周知 【成果】 区会への回覧・配布等を年間22回行い、地域コミュニティの活性化と市政運営の理解につながった。																													

事業名：女性施策推進に要する経費

市民部 男女共同参画室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	18	本年	11,346		△ 317		11,029	1	10,440	94.7
				前年	10,020				10,020		8,936	89.2
				比較	1,326		△ 317		1,009	1	1,504	-
【参考】前々年度					9,582				9,582		8,580	89.5

目的	男女が、互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、総合的な施策の推進を図るため
概要及び成果	<p>1 男女共同参画審議会の開催</p> <p>【成果】 審議会を2回開催し、男女共同参画事業の実施状況と実施計画の報告を行った。委員数は20名。</p>
	<p>2 男女共同参画指導員の配置</p> <p>男女共同参画に関する認識が深められるよう、啓発事業の企画運営や生涯学習分野との連携にあたるため、男女共同参画指導員を配置した。</p> <p>【成果】 つくば男女共同参画会議及び男・女(ひとひと)セミナーの企画・運営、男女共同参画室だよりの発行等の啓発活動の充実が図られ、市民等の男女共同参画に関する認識が深められた。</p>
	<p>3 つくば男女共同参画会議「つくば男・女(みんな)のつどい2016」の開催</p> <p>男女共同参画意識の幅広い啓発と市民の交流促進を図るため、男女共同参画会議を開催した。また、開催に際し、市民活動団体と市役所の関係課職員等で構成した実行委員会を立ち上げ、協働して準備を進めた。</p> <p>(1) 日時 平成28年12月3日(土) 10:10～13:00</p> <p>(2) 場所 つくばカピオ</p> <p>(3) 内容 『現代社会の男女共同参画』をテーマとして、古市 憲寿氏(社会学者、作家)による講演、第11回つくば市男女共同参画推進標語「愛ことば」展示・表彰式(応募総数1,806作品)、男女共同参画推進団体による活動状況紹介、展示で探そう!クイズラリー ほか</p> <p>【成果】 315人の参加があった本会議を通して、市民や団体(パネル展示参加団体21団体を含む)、事業者など参加者相互の情報交流が図られ、男女共同参画についての理解が深まった。</p>
	<p>4 男・女(ひとひと)セミナー等の開催</p> <p>男女共同参画に関する意識の向上を図り能力や行動力を高めるため、子育て支援や介護、キャリアアップなどをテーマに講座を開催した。</p> <p>【成果】 男・女セミナーを年間19回開催し、延べ509人(うち男性42人 8.3%)が受講した。男・女セミナーでは、託児付きの講座を実施し、16講座で合計42人の保育が行われ、誰もが参加しやすく、男女共同参画について学べる機会を提供し、セミナーを通して男女共同参画に関する更なる理解や関心を深めた。</p>

5 相談事業

(1) 女性のための相談室

様々な悩みを抱える女性を対象に、問題解決に必要な情報を提供し、女性が主体的に思考・行動できるよう相談・支援を行った。

内 容	形態	相 談 員	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
電話相談	電話	女性のための相談員	182件	189件	171件	195件	197件
一般相談	面接	女性のための相談員	143件	122件	152件	166件	160件
心と生き方相談	面接	カウンセラー	168件	167件	201件	185件	180件
法律相談	面接	弁護士	50件	39件	52件	59件	62件
合計			543件	517件	576件	605件	599件

【成果】 夫婦や親子の問題、生き方、人間関係、DVなど、女性が抱える様々な相談に応じた。相談することで、相談者自身が抱えている問題の原因に気づき、自立に向けた準備など問題の解決に向けて一定の成果があった。

(2) 男性のための電話相談

社会的性別や性別役割分担等により、問題や悩みを抱えている男性に対し、相談・支援を行った。

【成果】 悩みを抱える男性を対象として電話相談を4回実施し、合わせて9件の相談があった。

6 男女共同参画室だよりの発行

男女共同参画の取組みや様々な考え方、生き方などの紹介を通じて啓発活動を行うため、男女共同参画だよりを発行した。

【成果】 男・女(ひとひと)セミナーや男・女(みんな)のつどい、その他啓発記事をまとめた男女共同参画室だよりを年4回発行した。だよりは、セミナー開催時などに配布したほかホームページにも掲載し、普及啓発に努めた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	19	本年	48,587		△ 199		48,388		45,320	93.7
				前年	49,279		33,310		82,589		79,283	96.0
				比較	△ 692		△ 33,509		△ 34,201		△ 33,963	-
【参考】前々年度				49,102		△ 928		48,174		43,342	90.0	

目的

国際交流員及び留学生交流員を委嘱し、外国語広報紙やホームページで情報発信を行う等、多言語での行政サービスを充実させ外国人の生活を支援するとともに、各種国際交流イベントを開催することで、多文化共生社会の形成を推進するため
また、姉妹・友好都市等との交流を通じて国際理解や経済交流を促進するとともに、一般財団法人つくば市国際交流協会と連携して国際化のための各種施策を展開するため

1 国際交流員の配置

【成果】

通訳・翻訳等の依頼件数

	通訳(英語／中国語)	翻訳(英語／中国語)	国際理解講座
平成28年度	480件／ 95件	72件／15件	29回
平成27年度	365件／105件	76件／22件	23回
平成26年度	353件／159件	70件／15件	11回
平成25年度	128件／101件	43件／14件	12回
平成24年度	125件／ 55件	43件／18件	7回

英語及び中国語各1名の国際交流員を配置し、各種手続きのため来庁する外国人の通訳や、市が発信する情報を翻訳し多言語化することで、外国人に対する行政サービス向上に大きく寄与した。

また青少年の国際感覚醸成のために開催している国際理解講座については、留学生交流員にも講師を依頼してメニューを拡大することで講座数が増加し、よりグローバルで効果の高いものとなった。

2 留学生交流員事業(外国語広報紙の発行事業)

【成果】

外国語広報紙発行部数

	英語	中国語	韓国語	タイ語	ポルトガル語	スペイン語	合計
平成28年度	7,194部	3,096部	1,728部	918部	1,524部	1,110部	15,570部
平成27年度	6,973部	3,112部	1,950部	1,084部	1,550部	1,287部	15,956部
平成26年度	7,166部	3,158部	1,951部	1,114部	1,634部	1,317部	16,340部
平成25年度	6,441部	3,097部	2,009部	1,100部	1,255部	1,235部	15,137部
平成24年度	11,179部	6,219部	4,178部	2,352部	2,646部	2,301部	28,875部

※平成24年度までは毎月発行。平成25年度からは2か月に1回発行

上記6言語の編集に各2名の留学生交流員を委嘱し、外国人に必要な情報や日本文化に関するトピックスを各言語で発行した。研究・教育機関等に在籍する外国人に直接配付することにより、彼らへの確実な情報提供と社会参画を促進することで、多文化共生社会の形成を推進することができた。

3 姉妹・友好都市等との交流

【成果】

- (1)米国ミルピタス市との交流では、電子ペンパル事業に両市の高校生各13名(計26名)が参加し、提携20周年の記念として姉妹都市かるたを制作した。さらに、市長や参加者からのメッセージをビデオレターにして交換した。
- (2)仏国グルノーブル市との交流では、同市主催の音楽祭につくば市民1名が初参加した。さらに短編映画祭にはつくっぺのグランプリ作品が上映されるとともにその監督・出演者4名も出席した。また、科学技術の国際会議「ハイレベルフォーラム」に副市長が出席、グルノーブル市長とも面会した。
- (3)中国深圳市との交流では、4月に同市外事弁公室訪問団が来市、その後9月中旬から2か月間、人事交流として深圳市職員を研修生として受け入れ、11月には、中国ハイテクフェアにつくば市内の企業とともに出展した。また3月には、つくば市長・市議会訪問団が深圳市を訪問し、世界的大企業の視察や両市長による初の共同会見が行われた。
- (4)韓国テジョン市との交流では、(一財)つくば市国際交流協会主催による青少年交流が実施され、12月につくば市内の中学生15人がテジョン市で個別にホームステイした。

概要及び成果

4 一般財団法人 つくば市国際交流協会への補助金交付

【成果】

当該協会は、一般財団法人化後4年が経過するが、依然不安定な財政状況であり、市が補助金を交付することによって協会の安定運営に寄与できた。

また、平成26年度から継続している人事交流により市との連携・協力体制をより強化し、国際交流フェア、医療通訳ボランティア派遣事業、英語観光ボランティア育成講座等、既存事業の運営をスムーズにするとともに、メディカル英会話講座、Biviつくばの交流サロンを活用した交流事業など新たな事業も開始し、ニーズに合わせた事業展開が図れた。

5 つくばワールドフットサル2016の開催

【成果】

大会参加者の推移

	参加者数	うち外国人／出身国数	外国人参加率
平成28年度	443人	86人／21か国	19.4%
平成27年度	431人	84人／28か国	19.5%
平成26年度	383人	70人／27か国	18.3%
平成25年度	354人	65人／30か国	18.4%
平成24年度	283人	95人／24か国	33.6%

小学生以下のカテゴリを細分化することで対象者の参加が増加した(32名→172名)。特別イベント「ワールドカップ」では、チアリーダーの応援を取り入れ、親子サッカーも開催するなど運営に工夫を施すことでイベントを盛り上げ、国籍を問わない参加者同士の交流を促すことができた。

6 国際基準の教育プログラムへの補助金交付

【成果】

補助対象校(つくばインターナショナルスクール)における生徒数の推移

	生徒数	※各年8月1日現在
平成28年度	185人	
平成27年度	153人	
平成26年度	129人	
平成25年度	107人	
平成24年度	73人	

国際基準の教育プログラムの認定を受けている市内の各種学校を支援することより、有能な外国人研究員等がつくば市に赴任・在住しやすい環境を整備するとともに、国際的に活躍できる人材育成の推進を図ることができた。

補助対象となっているつくばインターナショナルスクールにおいては、生徒数が着実に増加している。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	20	本年	19,946		△ 1,325		18,621		17,890	96.1
				前年	20,947		△ 2,550		18,397		17,640	95.9
				比較	△ 1,001		1,225		224		250	-
【参考】前々年度					19,964		△ 2,470		17,494		16,958	96.9

目的

市民協働を推進し、魅力と活力ある地域社会の発展を目指すとともに、市民活動センターを拠点としてNPOなど、社会貢献活動のための情報収集・提供、意見交換等の場を提供するほか、学習会や相談業務等を展開し、市民が行う社会貢献活動を支援し公益の増進に寄与するため

概要及び成果

1 アイラブつくばまちづくり支援事業に関すること

アイラブつくばまちづくり寄附基金に積み立てられた寄附金を活用し、市民と行政がそれぞれの特性を生かしながら知恵と労力・資金を出し合い、個性豊かで活力あるまちづくりに自主的に取り組む活動を支援する。アイラブつくばまちづくり補助金を交付している。

【成果】

本制度を活用し多くの市民協働事業が提案され、アイラブつくばまちづくり推進委員会による公正・公平な審査を年3回(5月・8月・10月)実施した。補助金交付申請が26事業あり、全ての事業が採択され実施された。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
申請数	26 事業	22 事業	18 事業	31 事業	36 事業
採択数	26 事業	21 事業	17 事業	28 事業	34 事業
補助金交付額	2,616千円	1,340千円	1,530千円	2,210千円	2,970千円

平成27年度アイラブつくばまちづくりキャンペーン活動事例集 平成28年度 発行数400部

2 市民活動の支援に関すること

つくば市市民協働推進物品貸出制度

自主的かつ自発的に公益的な事業を行う市民に対して、市が所有する備品等を貸し出すことにより、個性豊かで活力あるまちづくり支援を目指す。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
貸出件数	25 件	16 件	17 件	18 件

3 市民活動協働型事業に関すること

市民の持っている専門性・先駆性・柔軟性等の特性が十分に発揮され、効果的なサービスや成果が期待できるものについて、市と市民活動団体が協働をより推進し、地域課題解決を目指す。

【成果】

アイラブつくばまちづくり補助金を活用し、3回支援を受けた市民活動団体が実施した事業のうち、市の事業として継続する必要性が高いと認められた事業について、アイラブつくばまちづくり推進委員会で審議の上、2事業について承認された。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
採択数	2 事業	6 事業	5 事業	4 事業
負担金総額	400千円	1,110千円	910千円	710千円

3 アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラムに関すること

アイラブつくばまちづくりキャンペーンに寄附をいただいた方々へ感謝状を贈呈し功績をたたえるとともに、アイラブつくばまちづくり補助事業実践団体に、実践団体証の交付を行い、活動事例発表や講演を中心としたフォーラムを開催することによって、個性豊かで活力のあるまちづくりを目指す。

【成果】

9月24日に開催し、総務省認定地域創造アドバイザー 枳尾圭亮氏による「目指せ！つくば活性化！地域人材が集まる地域おこしの5のコツ」の講演を実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総参加者数	92 名	79 名	103 名	128 名	92 名
個人参加者数	51 名	48 名	38 名	47 名	12 名
団体参加数	16 団体	14 団体	33 団体	32 団体	37 団体

4 市民活動センターの管理運営に関すること

平成19年度に指定管理者制度を導入し、平成25年度～平成29年度はNPO法人スマイル・ステーションが指定管理者として管理運営を行っている。

指定管理料 12,238千円

つくば市におけるボランティア活動その他の社会貢献活動を支援し、公益の増進を図ることを設置目的としている。

【成果】

市民活動団体の最新の状況を確認するために新たに登録を行った。(145団体)

講座の開催及び、「市民活動フェスタ&こむせん市」・「一本からのクリスマス」などのイベントを実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
来館者総数	13,297 人	13,154 人	12,705 人	15,238 人	13,397 人
会議室利用件数	304件(3,244人)	355件(3,085人)	392件(3,150人)	566件(4,543人)	700件(5,757人)
講座等開催回数	41件(8,970人)	37件(7,027人)	35件(3,005人)	37件(2,733人)	38件(5,851人)
相談事業	161 件	181 件	164 件	144 件	124 件

5 市民活動SNS事業運営に関すること

フェイスブックを活用し、市民活動状況等の随時投稿を行い、市内の市民活動の活性化を図る。

市民活動団体及び地域区会への活動状況取材のうえ、「つくば市民活動のひろば」への投稿を行う。

また、市民活動のひろば利用者等による「つくば市民活動のひろば交流会」を開催する。

【成果】

いいね！数は約2,689。2月11日に開催した交流会には、79名(43団体)の参加者があった。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
いいね！数	2,689	2,580	2,380	2,200	1,636
交流会参加者数	79名(43団体)	44名(26団体)	54名(27団体)	53名(32団体)	36名(20団体)

事業名：市民文化祭開催に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	21	本年	10,550			△ 478	10,072		9,657	95.9
				前年	10,373		△ 981		9,392		9,199	97.9
				比較	177		981	△ 478	680		458	-
【参考】前々年度				9,909				9,909		9,157	92.4	

目的 文化芸術活動を行っている個人及び団体に発表の機会を提供することにより、自主的な活動を促すとともに、市民が文化芸術への興味をさらに高め、創造力を育み豊かな人間性を養うため

概要及び成果

1 絵画・写真及び工芸・手芸品などの作品展示並びに舞踊及び歌謡などの芸能発表のほか、生活文化(茶会)や国民娯楽(囲碁・将棋)を通じた市民交流、各種文化活動の紹介、小中学校芸術展などを行う。

【成果】

- (1) 開催は11月5日、6日(荃崎会場のみ、1日～6日)にわたり、市内7会場(筑波・大穂・豊里・谷田部・桜・荃崎・中央)で実施。
- (2) 文化グループや個人での発表会等は1年を通して市内各所で行われているが、市民が一堂に会して各地区会場で作品展示、芸能発表等を行い交流を深める機会として貴重である。また、まとまった活動発表を鑑賞できることで、秋の恒例イベントとして広く市民に定着している。
- (3) 参加者は、市民文化祭での出展または発表に向けて地域交流センター等で自主的に活動を展開し、達成感や満足感を味わうことができ、今後の活動意欲の向上、愛好者の底辺拡大にもつながった。
- (4) 参加団体数は減少したが、参加者数・来場者数とも増加した。
- (5) 小中学生が夏休みに取り組んだ絵画や書写の中から優秀作品を展示する「小中学校芸術展」を、中央会場であるつくばカピオにおいて開催し、多くの親子連れの来場者でにぎわった。昨年に続き、市長賞・教育長賞を各学年ごとに設け、優秀作品を選定し展示することで、同展への関心を高めることができた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
来場者数	27,780人	24,117人	23,941人	22,967人	24,713人
参加団体数(人)	358(4,837人)	375(4,380人)	347(4,308人)	347(4,099人)	307(5,136人)

事業名：メディア芸術振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	22	本年	6,673			△ 266	6,407		4,863	75.9
				前年	6,988		△ 6,988					
				比較	△ 315		6,988	△ 266	6,407	4,863	-	
【参考】前々年度					13,892		△ 5,300		8,592		6,489	75.5

目的	概要及び成果
<p>メディア芸術は、科学技術を利用して芸術作品を表現する新しい手法で、注目される分野である。科学技術と芸術作品が融合することで、科学技術が身近になるとともに、つくば市の文化芸術としてメディア芸術をアピールすることで、全国的にもつくば市の存在感を示していくため</p>	<p>1 つくばメディアアートフェスティバル2016 メディア芸術作品を市民に周知する一環として、茨城県つくば美術館を会場に作品の展示会を行った。平成28年度は、筑波大学出身の著名なアーティストの作家5作品の他、筑波大学での学内公募による学生作品9作品を出展した。また、芸術ユニット「明和電機」による親子向けのライブイベントを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 展示会は、11月26日～12月4日までつくば美術館で開催。ライブイベントは、12月3日に開催。 (2) 個人及び団体14組の作家・学生が参加し、作品展を行った。 (3) 展示会では2,000人以上の来館者があり、一定の成果を収めた。また、ライブイベントは、申し込みが1日で終了する人気であった。</p> <p>2 第4回つくばショートムービーコンペティション「つくッペ」 10分以内の短編映像作品を募集し、コンテストを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 9月1日～1月15日まで作品募集を行い、審査会・上映会を3月5日につくばイノベーションプラザで実施。 (2) 応募総数94作品(自由部門84作品・つくば部門10作品) (3) 映像作品の応募総数が、昨年より増加し、審査会・上映会参加者は予定数を大幅に上回った。審査会・上映会には、49名の方が観客審査員として参加し、会場は満席となった。 (4) 第4回グランプリ作品を、仏・グルノーブル市で開催される、「第40回グルノーブル短編映画祭」(平成29年7月4日～8日)で上映する。</p>

事業名：交通安全指導推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	11	本年	25,855				25,855		25,538	98.8
				前年	22,215				22,215		22,091	99.4
				比較	3,640				3,640		3,447	-
【参考】前々年度					23,841				23,841		23,666	99.3

目的

市民が安全で安心して暮らせる交通安全環境を確保するには、交通事故を減少させるため交通安全マナー遵守の徹底等、総合的な交通対策が重要である。市においては、地域の実情や要望に応じた交通安全運動・各種交通安全教室等を展開し、市民の交通安全意識の高揚及び交通事故防止の推進を図るため

1 交通安全キャンペーン

【成果】

交通安全運動期間(春・夏・秋・年末)に、交通安全関係団体と協働で、つくば中央警察署・つくば北警察署各管内においてキャンペーンを実施し、交通事故防止を呼びかけた。

2 交通安全教室の開催

【成果】

交通安全教育指導員が、交通安全教室を開催し交通安全意識の向上に努めた。

(回数及び人数は延べ)

年度		幼稚園	小学校	中学校	高校	成人	高齢者	児童館	合計
平成28年度	回数	145回	158回	15回	0回	12回	110回	4回	444回
	人数	8,456人	12,612人	2,423人	0人	722人	3,614人	184人	28,011人
平成27年度	回数	141回	150回	14回	0回	12回	129回	4回	450回
	人数	8,228人	11,926人	2,605人	0人	422人	3,229人	116人	26,526人
平成26年度	回数	146回	150回	12回	2回	13回	45回	8回	376回
	人数	8,382人	11,529人	2,794人	640人	401人	1,158人	213人	25,117人
平成25年度	回数	149回	124回	15回	0回	7回	38回	6回	339回
	人数	7,523人	10,980人	3,319人	0人	234人	751人	289人	23,096人
平成24年度	回数	97回	52回	11回	0回	6回	17回	0回	183回
	人数	5,976人	9,651人	2,147人	0人	219人	390人	0人	18,383人

※平成26年度以降は、自転車シミュレーターを使用した自転車安全教室を含む。

※幼稚園には、保育園・保育所を含む。

概要及び成果

3 高齢者運転免許自主返納支援

【成果】

運転免許返納者 223件

高齢者による交通事故防止対策として、65歳以上の高齢者が、自主的に運転免許の全部を返納した場合に、「つくバス」・「つくタク」の乗車券を進呈し、運転免許返納の推進を図った。

4 県民交通災害共済事務の実施

【成果】

県民交通災害共済加入者 4,496件

見舞金請求者 71件

交通事故により災害を受けた場合の救済を目的とし、交通安全に対する意識を高めると共に、生活の安定と福祉の増進を図った。

事業名：施設整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	12	本年	15,077				15,077		13,955	92.6
				前年	19,554		△ 4,460		15,094		13,474	89.3
				比較	△ 4,477		4,460		△ 17		481	-
【参考】前々年度				18,275			1,151	19,426		19,087	98.3	

目的	交通事故を未然に防止し,市民の安全を確保するために,交通安全施設の整備を図るため
----	--

概要及び成果	1 交通安全施設の新設・修繕																																															
	【成果】																																															
	区会や学校・PTAからの要望により交通安全施設の整備を行った。																																															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">カーブミラー</th> <th colspan="2">回転灯</th> <th colspan="2">路面標示</th> </tr> <tr> <th>新設</th> <th>修繕</th> <th>新設</th> <th>修繕</th> <th>新設</th> <th>再塗装</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>60基</td> <td>246基</td> <td>1基</td> <td>21基</td> <td>5箇所</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>78基</td> <td>248基</td> <td>1基</td> <td>11基</td> <td>5箇所</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>97基</td> <td>230基</td> <td>0基</td> <td>37基</td> <td>4箇所</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>100基</td> <td>295基</td> <td>0基</td> <td>28基</td> <td>6箇所</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>84基</td> <td>272基</td> <td>3基</td> <td>45基</td> <td>9箇所</td> <td>2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	年度	カーブミラー		回転灯		路面標示		新設	修繕	新設	修繕	新設	再塗装	平成28年度	60基	246基	1基	21基	5箇所	0箇所	平成27年度	78基	248基	1基	11基	5箇所	0箇所	平成26年度	97基	230基	0基	37基	4箇所	1箇所	平成25年度	100基	295基	0基	28基	6箇所	2箇所	平成24年度	84基	272基	3基	45基	9箇所
年度	カーブミラー		回転灯		路面標示																																											
	新設	修繕	新設	修繕	新設	再塗装																																										
平成28年度	60基	246基	1基	21基	5箇所	0箇所																																										
平成27年度	78基	248基	1基	11基	5箇所	0箇所																																										
平成26年度	97基	230基	0基	37基	4箇所	1箇所																																										
平成25年度	100基	295基	0基	28基	6箇所	2箇所																																										
平成24年度	84基	272基	3基	45基	9箇所	2箇所																																										

事業名：防犯対策に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	11	本年	175,868		△ 1,404		174,464		144,534	82.8
				前年	177,749		6,206	1,200	185,155		181,539	98.0
				比較	△ 1,881		△ 7,610	△ 1,200	△ 10,691		△ 37,005	-
【参考】前々年度				177,327		3,600	△ 1,151	179,776		173,564	96.5	

目的

地域住民、警察及び防犯協会と連携し、防犯サポーターの活動や自警団の活動を支援し、防犯パトロールなどによる地域の治安維持を推進し、また、防犯灯や防犯カメラの整備充実を図り、「安全・安心なまちづくり」を推進するため

概要及び成果

1 防犯運動の推進

【成果】

安全安心なまちづくりコンサートの開催(来場者数 約1,000名)
警察及び防犯協会とのキャンペーンの実施(中央、北地区ともに年4回実施)

2 防犯・環境美化サポーターが18名9班体制で、7時から24時まで市内巡回パトロール、広報活動を実施する。

【成果】

防犯サポーター活動 (箇所数及び回数はいずれも延べ)

年度	パトロール活動					車両広報	キャンペーン参加
	金融機関	学校	コンビニ	駐車場	他事業所		
平成28年度	8,479箇所	8,260箇所	11,983箇所	11,290箇所	3,190箇所	26,350回	0回
平成27年度	7,059箇所	7,871箇所	10,979箇所	14,402箇所	3,587箇所	23,243回	0回
平成26年度	9,309箇所	5,963箇所	13,729箇所	17,433箇所	3,940箇所	29,662回	0回
平成25年度	9,660箇所	8,970箇所	13,876箇所	19,591箇所	4,357箇所	30,377回	5回
平成24年度	8,180箇所	4,873箇所	11,207箇所	12,038箇所	3,341箇所	30,532回	10回

3 自警団等への活動支援

【成果】

防犯パトロール用ベストの支給 6 団体に対し 76 着支給
ジョギングパトロール用ビブスの支給 (平成28年度新規登録者49枚支給) 登録者総数649名

4 防犯灯の新規設置及び維持管理

【成果】

(1) 防犯灯新設置

年度	設置数
平成28年度	331基
平成27年度	455基
平成26年度	414基
平成25年度	412基
平成24年度	316基

(2) 各区会への防犯灯電気料金補助金の交付及び修繕料負担金の支給

年度	電気料金補助金		修繕料負担金	
	区会数	金額	区会数	金額
平成28年度	33区会	1,644千円	246区会	7,087千円
平成27年度	36区会	1,887千円	346区会	18,981千円
平成26年度	35区会	2,295千円	369区会	17,706千円
平成25年度	41区会	2,460千円	381区会	18,149千円
平成24年度	39区会	2,348千円	386区会	21,069千円

5 防犯施設等の設置

【成果】

約20,000基ある既存防犯灯のLED化を「10年間のメンテナンス付リース事業」で実施した。
また、筑波大学周辺(春日・天久保地区)歩道に11箇所23基の防犯カメラを設置した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	12	本年	21,242		△ 6,144		15,098		12,720	84.2
				前年	2,454				2,454		154	6.3
				比較	18,788		△ 6,144		12,644		12,566	-
【参考】前々年度				2,354				2,354		120	5.1	

目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及びつくば市空き家等適正管理条例に基づき、管理不全な空家の所有者に対して行政指導を行うことにより空家の荒廃を防ぎ市民の安全で安心な生活環境を守る。また、空家の有効活用を推進し定住の促進及び地域の活性化を図るため

概要及び成果

1 空家等の適正管理

情報提供(相談)件数及び対応状況

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
情報提供(相談)件数	72件	54件	66件	97件
うち管理不全件数	66件	43件	53件	83件
うち対応完了件数	32件	21件	41件	66件

対応完了件数の内訳

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家屋の解体	0件	3件	3件	13件
樹木の伐採, 雑草の除草, 危険箇所の改善等	32件	18件	38件	53件

2 空き家等無料相談会 (平成26年度事業開始)

空家所有者に対して空家の利活用や処分方法等について、茨城県宅地建物取引業協会土浦・つくば支部、茨城司法書士会、茨城県建築士会の協力を得て相談会を実施した。毎回募集定員以上の応募あり。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催数	3回	3回	1回
参加者数	35組	30組	10組

3 空家バンク制度 (平成28年2月より制度の運用を開始)

空家を有効活用し定住促進及び地域の活性化を図るため、空家の貸し手(売り手)と借り手(買い手)のマッチングを図る。なお、利用者の希望に応じて茨城県宅地建物取引業協会による交渉等の媒介を受けることができる。

空家等実態調査の所有者へのアンケート調査において「空家バンク制度の利用を希望する」とした回答が128件あった。全ての制度利用希望者に制度利用について案内を行った。

【成果】

空家バンク制度登録件数(物件数)	3件	
空家バンク制度利用登録件数	19件	(平成29年3月末日現在)

4 空家等実態調査

市内の空家等の実態調査(現地調査, アンケート調査)及びデータベース化を実施。今後、つくば市空家等対策計画の作成及び市の空家等に関する施策の基礎資料とする。

【成果】

- ・空家等件数 1,439件(空家率 3.2% H27国勢調査 戸建て住宅の世帯数対比)
- ・空家等件数中の特定空家等候補件数 677件
(※特定空家等候補：保安, 衛生, 景観他で管理不全の状態が認められるもの)
- ・業務委託料 10,476千円 (補助事業 対象経費の1/2)
- ・委託期間 平成28年8月5日 ~ 平成29年2月28日 (208日間)
(現地調査 平成28年10月3日 ~ 11月30日)

事業名：ノバホール維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	13	11	本年	88,001	5,184			93,185		86,317	92.6
				前年	108,682		5,184		113,866	5,184	105,370	97.1
				比較	△ 20,681	5,184	△ 5,184		△ 20,681	△ 5,184	△ 19,053	-
【参考】前々年度				299,586		△ 9,129		290,457		289,620	99.7	

目的

市の芸術文化の中核施設であるノバホールについて、指定管理者制度を導入し適正な運営を図るとともに、継続的に整備(修繕)を行うことにより施設の持つ機能を維持し、利用者の利便性向上と安全を確保するため

概要及び成果

1 ノバホール維持管理事業(ノバホール指定管理事業)

ノバホールの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)つくば文化振興財団を指定管理者として管理運営を行っている。平成26年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H27~H29)

【成果】

- (1) 市民サービスを向上しつつ、効率的な運営や維持管理経費の削減を図った。
施設の修繕については、継続的に通常修繕を実施し、館内設備の機能保全を図るだけでなく施設利用者のニーズにも応えることができた。
- (2) ホールの利用者拡大に繋げるため「ノバホールフェスタ」を実施。また、別館小ホールでも同様に「ピアノ無料試弾会」、ホワイエで「電子ピアノ無料試弾会」を実施してホール等のPRに努め、好評を博した。

ノバホール貸出実績

	利 用 率				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ホール	78.69%	83.10%	85.90%	80.14%	78.97%
小ホール	58.28%	59.02%	58.39%	52.65%	52.01%

	利 用 者 数				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ホール	90,464人	88,733人	75,407人	94,316人	88,895人
小ホール	12,614人	13,705人	14,909人	14,072人	9,800人

2 ノバホール施設整備事業

ノバホール内の各種設備や施設の修繕について、計画的に整備を実施している。

【成果】

平成28年度修繕実績(1,792千円)

「ピアノキャスター交換修繕」、「音響機器(アンプ)修繕」、「調光器盤内関数発生器交換修繕工事」、「インターホン修繕」

事業名：つくばカピオ維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	14	11	本年	251,686			266	251,952		251,892	100.0
				前年	251,176				251,176		249,513	99.3
				比較	510			266	776		2,379	-
【参考】前々年度					284,994	14,580			299,574		299,406	99.9

目的

文化・スポーツ活動等に活用されるつくばカピオに指定管理者制度を導入し適正な運営を図るため。また、継続的に整備(修繕)を行うことにより、施設機能の維持をはじめ、利用者の利便性向上と安全を確保するため

1 つくばカピオ維持管理事業(つくばカピオ指定管理事業)

つくばカピオの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)つくば文化振興財団を指定管理者として管理運営を行っている。平成26年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H27~H29)

【成果】

- (1) 市民サービスを向上しつつ、利用料収入を増加させるとともに、効率的な運営、維持管理経費の削減を図った。
維持管理業務委託において入札制度を導入することにより委託経費の圧縮を図った。
継続的に施設の通常修繕を実施することによって、館内設備の機能保全を図るだけでなく施設利用者のニーズにも応えることができた。
- (2) 施設に興味を持っていただくため、ホール舞台裏体験「バックステージツアー」を実施してPRに努め、好評を博した。

カピオ貸出実績

	利 用 率				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
アリーナ	95.93%	99.33%	98.99%	99.25%	100.00%
ホール	66.37%	71.93%	77.29%	74.43%	74.09%
中会議室	94.38%	96.41%	95.44%	95.72%	97.68%
会議室(3室平均)	95.60%	97.49%	96.85%	96.49%	97.68%
リフレッシュルーム	95.76%	98.69%	98.69%	97.69%	98.68%
リハーサル室(2室平均)	95.20%	95.89%	96.24%	95.70%	96.68%
和室(2室平均)	85.45%	85.41%	85.62%	89.77%	84.90%

	利 用 者 数				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
アリーナ	112,353人	120,865人	97,529人	82,008人	107,025人
ホール	35,465人	32,108人	36,750人	32,237人	34,437人
中会議室	9,746人	8,299人	8,059人	8,457人	8,864人
会議室(3室平均)	5,574人	4,951人	4,834人	5,079人	5,325人
リフレッシュルーム	9,811人	8,576人	8,464人	7,387人	8,806人
リハーサル室(2室平均)	8,123人	7,605人	7,709人	6,980人	7,720人
和室(2室平均)	2,334人	2,465人	1,770人	2,592人	2,827人

2 つくばカピオ施設整備事業

経年劣化に伴う施設の不具合やシステムの古さが顕著化しているため、設備や施設について、計画的・継続的に修繕等の整備を実施している。

【成果】

平成28年度修繕実績(5,442千円)

「冷却塔ブロー管理装置交換修繕」、「アリーナ2階ガラス手摺修繕」、「ホワイエ階段ガラス手摺修繕」、「空調機モーターベアリング修繕」、「加圧給水ユニット修繕工事」、「消防用設備修繕工事」、「雨水排水ポンプ修繕」、「移動式バスケットゴール修繕」、「冷温水ポンプ修繕工事」、「空調機CO2センサー修繕工事」

概要及び成果

事業名：地域交流センター維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	15	11	本年	229,372	616	△ 3,586	695	227,097		217,804	95.9
				前年	196,115	22,049	△ 1,184	953	217,933	616	208,618	96.0
				比較	33,257	△ 21,433	△ 2,402	△ 258	9,164	△ 616	9,186	-
【参考】前々年度					231,807	27,120			258,927	22,049	223,059	94.7

目的

地域交流センターの利用者に対し、安全・安心な生涯学習の場を提供するべく、適切な維持管理と整備を行うため

1 地域交流センターへの非常勤特別職所長の配置

【成果】

地域交流センター17施設のうち1施設に、非常勤特別職の所長1名を雇用し、配置した。

地域交流センター17施設の所長が、施設の管理運営に関し、共通の認識に基づき管理運営ができるよう、相互協力や情報交換の場となる所長会議を定期に開催した。このことにより、効率的・効果的な地域交流センターの管理運営を行うことができた。

平成28年度の非常勤特別職所長設置地域交流センター(1施設)
広岡

平成27年度の非常勤特別職所長設置地域交流センター(2施設)
大穂, 広岡

2 地域交流センター17施設の維持管理

【成果】

経費内訳	事業概要	経費
施設整備費	吉沼交流センター耐震補強工事設計委託料	3,726 千円
	大穂交流センター空調設備改修工事監理業務委託料	346 千円
	大穂交流センター空調設備改修工事費	16,956 千円
	17地域交流センターの修繕工事費	10,862 千円

概要及び成果

経費内訳	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
燃料費(17地域交流センターのガソリン, 灯油, 重油代等)	603千円	953千円	1,272千円	1,264千円	1,198千円
光熱水費(17地域交流センターの電気, ガス, 上下水道代等)	38,944千円	42,637千円	46,401千円	45,999千円	44,614千円
施設修繕(17地域交流センターの修繕料)	19,831千円	14,860千円	18,520千円	16,184千円	17,225千円
施設管理委託(17地域交流センターの業務委託料)	82,649千円	82,081千円	77,265千円	73,915千円	73,575千円

利用実績

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
利用件数	38,821 団体	40,577 団体	40,771 団体	40,560 団体	39,435 団体
利用人数	454,993 人	472,858 人	483,229 人	477,038 人	477,143 人

事業名：地域交流センター行事に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	15	12	本年	7,042			△ 359	6,683		5,531	82.8
				前年	7,003			△ 953	6,050		5,165	85.4
				比較	39			594	633		366	-
【参考】前々年度					9,531				9,531		8,368	87.8

目的

地域交流センター講座等を企画・開設し、市民の学習機会の場を創出することにより、教養の向上と健康増進を図るとともに、生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与するため

1 市内17の地域交流センターが自主的に企画した講座の開催

【成果】

講座対象		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
小中学生	講座数	10 講座	6 講座	8 講座	4 講座	4 講座
	延回数	16 回	7 回	15 回	7 回	10 回
	延受講者数	178 人	77 人	314 人	106 人	158 人
一 般	講座数	132 講座	120 講座	136 講座	127 講座	122 講座
	延回数	434 回	461 回	455 回	503 回	501 回
	延受講者数	6,478 人	6,330 人	7,096 人	8,058 人	7,512 人
高 齢 者	講座数	9 講座	11 講座	14 講座	7 講座	4 講座
	延回数	50 回	50 回	62 回	38 回	31 回
	延受講者数	1,915 人	2,062 人	1,963 人	1,178 人	898 人
そ の 他	講座数	27 講座	28 講座	25 講座	18 講座	18 講座
	延回数	59 回	62 回	69 回	47 回	44 回
	延受講者数	768 人	976 人	1,227 人	928 人	643 人
合 計	講座数	178 講座	165 講座	183 講座	156 講座	148 講座
	延回数	559 回	580 回	601 回	595 回	586 回
	延受講者数	9,339 人	9,445 人	10,600 人	10,270 人	9,211 人

概要及び成果

事業名：市民ホール管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	16	11	本年	225,853		△ 12,022	△ 336	213,495		209,919	98.3
				前年	95,220	40,219			135,439		132,042	97.5
				比較	130,633	△ 40,219	△ 12,022	△ 336	78,056		77,877	-
【参考】前々年度				106,534	27,870	49,621		184,025	40,219	125,926	90.3	

目的

市内4か所に設置された市民ホールの適切な維持管理・施設整備を実施して機能を維持するにより、多様な市民活動の拠点として、安心安全な場を提供し、生活文化の振興と健康増進に寄与するため

1 市民ホール4施設の維持管理

【成果】

経費内訳	事業概要	経費
施設整備費	4市民ホールの工事請負費	4,869 千円
	市民ホールくさざき舞台吊物設備改修工事	74,952 千円
	市民ホールくさざき舞台音響設備改修工事	44,874 千円
備品購入費	4市民ホールの管理用備品等	1,113 千円

経費内訳	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
燃料費(4市民ホールの灯油、重油代等)	1,754千円	1,434千円	2,032千円	2,115千円	510千円
光熱水費(4市民ホールの電気、ガス、上下水道代等)	12,585千円	14,240千円	16,074千円	8,811千円	6,156千円
施設修繕(4市民ホールの修繕料)	7,599千円	6,788千円	4,232千円	2,658千円	2,739千円
施設管理委託(4市民ホールの業務委託料)	58,296千円	57,603千円	57,105千円	42,899千円	25,157千円
使用料・賃借料(4市民ホールの土地賃借料等)	689千円	689千円	808千円	764千円	0千円

※平成24～25年度各経費の大幅減額は、東日本大震災により一部ホールが閉館したことによる

※平成25年度市民ホール所管換えのため、平成24年度使用料・賃借料は対象経費無し

利用実績

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
利用件数	1,708 件	1,665 件	1,381 件	1,062 件	190 件
利用人数	117,312 人	123,014 人	104,814 人	69,218 人	25,746 人

概要及び成果

事業名：児童福祉対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	21,326		4,455	△ 2,203	23,578		19,142	81.2
				前年	10,157		531	△ 572	10,116		6,884	68.0
				比較	11,169		3,924	△ 1,631	13,462		12,258	-
【参考】前々年度					17,386		928		18,314		8,193	44.7

目的	ひとり親家庭等の生活安定や自立促進を図るとともに、児童福祉の向上を図るため						
概要 及び 成果	1	入所措置	(1) 入院助産を受けることができない場合は助産施設への入所措置を行う。 (2) 母子家庭世帯で生活困難や児童の養育が困難な場合、母子生活支援施設への入所措置を行う。				
	2	高等職業訓練促進費等事業	ひとり親家庭の母又は父の就職の際に有利な資格の取得を促進する。				
		【成果】	ひとり親家庭等の生活安定や自立支援を図ることができた。 利用件数				
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		助産施設	1 件	0 件	1 件	0 件	0 件
		母子生活支援施設	1 件	0 件	0 件	2 件	1 件
		高等職業訓練促進費	11 件	6 件	6 件	7 件	1 件

事業名：児童扶養手当支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	671,821		21,359		693,180		683,213	98.6
				前年	683,437				683,437		663,301	97.1
				比較	△ 11,616		21,359		9,743		19,912	-
【参考】前々年度					681,307				681,307		661,421	97.1

目的

父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が健やかに成長するために、家庭の生活の安定・自立の促進に寄与する。

概要及び成果

1 児童扶養手当の支給

(1) 対象児童

国内に住所を有する、18歳に達する日以後最初の3月31日(18歳の年度末)までにある児童で、父又は母と生計を同じくしている児童。また、心身におおむね中度以上の障害がある場合は、20歳未満まで。

(2) 支払日

支払日(支給対象月)		
4月11日 (12月分から3月分)	8月11日 (4月分から7月分)	12月11日 (8月分から11月分)

(3) 支給額

<平成27年12月～平成28年3月分>

全部支給 児童1人41,020円, 児童2人46,020円, 児童3人49,020円)

一部支給 (41,990円～9,910円)

<平成28年4月～平成28年11月分>

全部支給 児童1人42,330円, 児童2人52,330円, 児童3人58,330円)

一部支給 (42,320円～9,990円)

【成果】

手当を支給することにより、児童が育成されている家庭の生活の安定と福祉の増進が図れた。

利用件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
支給対象者	1,520人	1,532人	1,442人	1,445人	1,444人
支給停止者	246人	240人	211人	213人	201人
支給額	682,164千円	661,963千円	661,000千円	674,875千円	659,286千円

事業名：子どもの遊び場設置に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	600				600		43	7.2
				前年	600				600		50	8.3
				比較							△7	-
【参考】前々年度					700				700		272	38.9

目的	子どもに安全な遊び場を与え、心身の健全な発達に資するため
----	------------------------------

概要及び成果	1 区会等が管理している遊び場の遊具の修繕及び遊具の設置に対して、事業費の2分の1を補助する。 補助限度額 修繕5万円 設置50万円																	
	【成果】																	
	件数																	
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>設置</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	修繕	1件	1件	6件	2件	1件	設置	0件	0件	0件	2件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
修繕	1件	1件	6件	2件	1件													
設置	0件	0件	0件	2件	2件													
各区会等が管理する遊具の修繕及び設置に対して補助金を交付することにより、地域児童の交流の場ができるとともに心身とも健全育成を図ることができ、子どもたちが安全に遊べる環境の整備の確保ができた。市補助金が活用できることにより、区会等においても、既存遊具の点検を実施するきっかけになり、事故防止につながる。																		

事業名：要保護児童対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	8,403				8,403		7,596	90.4
				前年	7,611			572	8,183		8,062	98.5
				比較	792			△ 572	220		△ 466	-
【参考】前々年度					7,925				7,925		7,682	96.9

目的

家庭児童相談の充実と、関係機関の連携による要保護児童への適切な支援をするため

概要及び成果

- 1 家庭児童相談室に家庭相談員を4人配置し、児童に関する様々な問題について相談指導を行う。

【成果】

家庭児童相談における受付相談件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新規	374件	359件	345件	420件	364件
延べ	2,225件	2,109件	2,274件	2,686件	2,133件

年々多様化する家庭児童相談に、関係機関と連携を取りながら、効果的な支援が行えるように対応した。

- 2 福祉、保健医療、教育、警察関係者から構成される「つくば市要保護児童対策地域協議会」を設置し、効果的な運営を行うことにより、要保護児童の早期発見と適切な支援を図る。

【成果】

つくば市要保護児童対策地域協議会の開催件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
代表者会議	1回	1回	1回	1回	1回
実務者会議	3回	1回	1回	1回	1回
個別ケース検討会議	10回	11回	11回	20回	19回

定期的また必要に応じて会議を開催することにより、関係機関の連携を深めて、適切な支援を図った。

- 3 一時的に保護者が養育できない児童を、児童養護施設で養育する「子育て支援短期養育事業」を実施する。(社会福祉法人同仁会, 社会福祉法人道心園, 社会福祉法人筑波会, 社会福祉法人窓愛園及び日本赤十字社茨城県支部乳児院に委託)

【成果】

一時的に保護者が養育できない児童を児童養護施設で養育することにより、児童の安全な生活環境を整えることができた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
利用延べ人数	24人	28人	9人	7人	16人
利用延べ日数	60日	132日	63日	25日	65日

事業名：子ども・子育て支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	11,378		7,794		19,172		18,819	98.2
				前年	11,403		2,004	405	13,812		12,933	93.6
				比較	△ 25		5,790	△ 405	5,360		5,886	-
【参考】前々年度					13,940	8,857			22,797		22,248	97.6

目的	急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ子育てしやすいまちづくりに対する機運の醸成及び環境の整備を図るため																													
概要及び成果	1 つくば市子ども・子育て支援プランの進行管理、教育・保育施設等の利用定員の設定及び子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項等を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催する。																													
	【成果】 つくば市子ども・子育て会議の開催 4回																													
	2 地域における子育ての相互援助活動である「子育てサポートサービス事業」を実施する。(つくば市社会福祉協議会に委託)																													
	【成果】 子育て家庭を支える相互扶助のサービスとして、預かり保育や送迎等の援助を実施した。																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>1,405人</td> <td>1,406人</td> <td>1,454人</td> <td>1,511人</td> <td>1,695人</td> </tr> <tr> <td>活動回数</td> <td>2,448回</td> <td>2,569回</td> <td>3,798回</td> <td>4,531回</td> <td>4,333回</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	会員数	1,405人	1,406人	1,454人	1,511人	1,695人	活動回数	2,448回	2,569回	3,798回	4,531回	4,333回
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
会員数	1,405人	1,406人	1,454人	1,511人	1,695人																									
活動回数	2,448回	2,569回	3,798回	4,531回	4,333回																									
3 幼児2人同乗用自転車の購入者に対して2万円を限度に補助を行う。																														
【成果】 子育て家庭の経済的負担の軽減及び交通の安全確保を図った。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td>44件</td> <td>37件</td> <td>50件</td> <td>50件</td> <td>49件</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	補助件数	44件	37件	50件	50件	49件							
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
補助件数	44件	37件	50件	50件	49件																									
4 大穂地区子育て応援「くすのき会」の活動支援																														
【成果】 あいさつ・声かけ運動や交流会等の様々な活動を通して、小学生と中学生、地域の方々、学校の枠を越えた保護者の交流、団体間の交流などが図れ、「子育て支援」を核に地域をつなぐことの一助となった。																														
5 つくば市あかちゃんの駅事業の実施																														
【成果】 事業者と行政が協力して、子育て家庭が外出中に授乳やオムツ替えて立ち寄ることができる施設を「あかちゃんの駅」として登録することにより、子育て家庭が外出しやすい環境を整えた。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録施設数</td> <td>52箇所</td> <td>52箇所</td> <td>50箇所</td> <td>48箇所</td> <td>45箇所</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	登録施設数	52箇所	52箇所	50箇所	48箇所	45箇所							
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
登録施設数	52箇所	52箇所	50箇所	48箇所	45箇所																									
6 子どもや子育てに関する情報の発信																														
【成果】 「つくば子育てべり帳」を作成、配布するとともに、「つくば市子育て支援情報システム」による情報発信を行い、多くの子育て家庭に対して、子育てサービスに関する情報提供をすることができ、子育て環境の整備の一助となった。																														

事業名：子育て支援拠点事業に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	81,670			81,670		81,484	99.8
			前年	74,216			74,216		73,989	99.7	
			比較	7,454			7,454		7,495	-	
【参考】前々年度				74,184			74,184		73,929	99.7	

目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため

概要及び成果

1 地域子育て支援拠点の開設
子育て親子の交流促進、相談・援助の実施、子育て関連情報の提供、講習等の実施

【成果】

(1) 8箇所(子育て総合支援センター、かつらぎ保育園、さくら学園保育園、認定こども園みのり、わかば保育園分園、NPO法人ままとーん、つくばこどもの森保育園、島名杉の子保育園)で、地域子育て支援拠点を開設した。

(2) 拠点担当者による定期的な連絡会を開催して、連携を深めながら事業に取り組むとともに、共同で「つくば子育てフェスティバル」を実施した。身近な地域において、子育て親子への支援を図ることができた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域子育て支援拠点利用者数(8箇所合計)	129,513人	110,805人	108,912人
つくば子育てフェスティバル来場者数	982人	765人	858人

	平成25年度	平成24年度
	104,078人	94,843人
	681人	666人

2 子育て総合支援センターの運営管理
平成23年4月1日開館。シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に運営管理を指定管理委託し、地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)、人材の養成及び活用に関する事業、一時預かり事業、貸し室の提供等を行った。

【成果】
多くの子育て親子が利用し、子育て支援サービスの充実が図れた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
つどいの広場利用者数	47,270人	43,551人	42,423人	44,673人	44,881人
出張子育て広場利用者数	2,402人	2,457人	2,640人	2,999人	2,788人
サークル支援利用者数	59人	57人	50人	107人	20人
一時預かり事業利用者数	2,191人	1,931人	1,912人	1,914人	1,937人
貸し室利用者数	853人	665人	983人	1,474人	2,607人

事業名：児童手当支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																					
03	02	02	11	本年	4,078,851		56,145	2,203	4,137,199		4,095,033	99.0																					
				前年	4,116,528				4,116,528	4,068,280	98.8																						
				比較	△ 37,677		56,145	2,203	20,671	26,753	-																						
【参考】前々年度					3,969,743		102,670		4,072,413		4,041,793	99.2																					
目的 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため																																	
概要及び成果 1 児童手当の支給 (1) 支給対象者 児童を養育する父母 (2) 支給対象児童 0才から中学校終了までの児童 (3) 支給額(児童1人当たりの月額) 児童手当 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 特例給付(所得制限額限度額以上の場合) 一律5,000円 (4) 定期支給時期 年3回(6月, 10月, 2月) 【成果】 次代の社会を担う児童の健全な育成が図られた。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当・特例給付支給者数</td> <td>20,428人</td> <td>20,166人</td> <td>19,800人</td> </tr> <tr> <td>児童手当・特例給付支給額</td> <td>4,086,755千円</td> <td>4,063,065千円</td> <td>4,040,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>19,619人</td> <td>19,196人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,993,443千円</td> <td>4,039,170千円</td> </tr> </tbody> </table>														平成28年度	平成27年度	平成26年度	児童手当・特例給付支給者数	20,428人	20,166人	19,800人	児童手当・特例給付支給額	4,086,755千円	4,063,065千円	4,040,765千円		平成25年度	平成24年度		19,619人	19,196人		3,993,443千円	4,039,170千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
児童手当・特例給付支給者数	20,428人	20,166人	19,800人																														
児童手当・特例給付支給額	4,086,755千円	4,063,065千円	4,040,765千円																														
	平成25年度	平成24年度																															
	19,619人	19,196人																															
	3,993,443千円	4,039,170千円																															

事業名：子育て世帯臨時特例給付金支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	02	12	本年			443		443		443	100.0
				前年	113,799		49,364		163,163	144,526	88.6	
				比較	△ 113,799		△ 48,921		△ 162,720	△ 144,083	-	
【参考】前々年度							330,814		330,814		280,053	84.7
目的 平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を緩和するとともに、消費の下支えを図るため												
概要及び成果 1 平成27年度に実施した子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る国庫補助金の交付額確定に伴う返還 【成果】 消費税率の引き上げに伴う子育て世帯の家計への負担を緩和できた。 国庫支出金精算金 443,000円												

事業名：母子家庭等児童福祉金支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	03	11	本年	70,101				70,101		69,689	99.4
				前年	69,822				69,822		69,210	99.1
				比較	279				279		479	-
【参考】前々年度					69,500				69,500		68,871	99.1

目的	父母の離婚などで、両親またはその一方に養育されず、かつ生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭及び児童の養育者に対し、児童福祉金を支給し経済的支援を図るため											
概要及び成果	1 母子家庭等児童福祉金の支給 (1) 対象児童 市内に住所を有する義務教育終了前(15歳)までの児童 (2) 支給額 1人あたり年額30,000円(年度途中の申請者は月額2,500円)											
	【成果】 15歳(中学生)までの児童を養育しているひとり親家庭・養育者家庭に対し、福祉金を支給することにより、経済的な支援が図られた。											
					平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	支給世帯数				1,815世帯			1,817世帯			1,791世帯	
	支給額				69,670千円			69,193千円			68,845千円	
					平成25年度			平成24年度				
					1,813世帯			1,793世帯				
					68,955千円			67,805千円				

事業名： 保育所運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	11	本年	796,214		16,333	△ 954	811,593		769,878	94.9
				前年	756,911		12,169	△ 406	768,674		718,762	93.5
				比較	39,303		4,164	△ 548	42,919		51,116	-
【参考】前々年度					762,749			1,918	764,667		741,597	97.0

目的

施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図るため

1 児童・乳児の一人ひとりに応じた保育を公立23保育所において実施するための運営費

【成果】

(1) 公立保育所児童数(3月末現在)

単位:人

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
児童数	1,751	1,807	1,850	1,884	1,910
管外児童数	29	21	27	9	15
合計	1,780	1,828	1,877	1,893	1,925

(2) 保護者の就労形態の多様化により、保育が必要となった児童・乳児を保育所に入所させることにより、児童・乳児の福祉の向上が図られた。

(3) 保育所運営に必要な職員配置等を行うことで、児童・乳児の安全の確保や保育内容の充実が図られた。

(4) 保育料徴収率の向上に努めた。

(参考) 公立保育所にかかる経費

職員給与関係経費(03-02-04-05)

単位:千円

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1,557,004	1,540,667	1,576,376	1,495,334	1,491,041

保育所運営に要する経費(03-02-04-11)

単位:千円

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
769,878	718,762	741,597	739,650	732,878

保育所管理に要する経費(03-02-04-13)

単位:千円

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
209,905	199,195	212,527	200,641	225,782

合計

単位:千円

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
2,536,787	2,458,624	2,530,500	2,435,625	2,449,701

概要及び成果

事業名：民間保育所運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	12	本年	4,891,563		489,669		5,381,232		5,035,450	93.6
				前年	4,032,348	103,998	352,972	406	4,489,724		4,299,600	95.8
				比較	859,215	103,998	136,697	406	891,508		735,850	-
【参考】前々年度					3,478,255		173,502		3,651,757	103,998	3,468,018	97.8

目的	民間保育所等における運営委託及び助成を行い、施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図るため																														
概要及び成果	<p>1 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援等、安心して子育てができる環境作りを総合的に推進するために、市内民間保育園(32園)へ保育業務を委託し、各種事業補助として事業の円滑な実施を図るために補助金を交付する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 市内民間保育所3月末現在入所児童数3,423人(うち市外からの受託児童数24人)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月末入所児童数</td> <td>3,423人</td> <td>3,204人</td> <td>3,063人</td> <td>2,689人</td> <td>2,412人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市外保育所への3月末現在委託保育所は76施設で、児童数117人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所数</td> <td>76箇所</td> <td>64箇所</td> <td>46箇所</td> <td>42箇所</td> <td>53箇所</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>117人</td> <td>103人</td> <td>70人</td> <td>69人</td> <td>84人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 保護者の就労形態の多様化により、入所申込み件数が年々増加している。これに伴い、認可民間保育所・認定こども園の創設等により定員180人の拡充を図り、中心地区等の待機児童解消に努めた。</p> <p>(4) 延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業等各種事業を実施する保育所に対し補助金を交付し、事業の円滑な実施および保育サービスの充実を図ることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	3月末入所児童数	3,423人	3,204人	3,063人	2,689人	2,412人		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	保育所数	76箇所	64箇所	46箇所	42箇所	53箇所	児童数	117人	103人	70人	69人	84人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
3月末入所児童数	3,423人	3,204人	3,063人	2,689人	2,412人																										
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
保育所数	76箇所	64箇所	46箇所	42箇所	53箇所																										
児童数	117人	103人	70人	69人	84人																										

事業名： 保育所管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	13	本年	213,825			954	214,779		209,905	97.7
				前年	167,199		37,934		205,133		199,195	97.1
				比較	46,626		△ 37,934	954	9,646		10,710	-
【参考】前々年度					214,421			1,002	215,423		212,527	98.7

目的	入所する児童が安全・安心に利用できるよう施設の維持管理をするため																																			
概要及び成果	<p>1 市内の保育所23施設の委託及び修繕・維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>充実した保育活動のため、適切な施設維持管理に努めた。</p> <p>(主な修繕)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">28桜南保育所屋上防水改修工事</td> <td style="text-align: right;">26,730,000円</td> </tr> <tr> <td>高見原保育所雨樋改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,080,000円</td> </tr> <tr> <td>桜南保育所外壁他塗装工事</td> <td style="text-align: right;">1,231,200円</td> </tr> <tr> <td>吾妻保育所4歳児室空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">874,800円</td> </tr> <tr> <td>並木保育所調理室空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">734,400円</td> </tr> <tr> <td>吾妻保育所職員用トイレ改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>真瀬保育所渡廊下改修工事</td> <td style="text-align: right;">972,000円</td> </tr> <tr> <td>桜南保育所屋上他塗装工事</td> <td style="text-align: right;">1,242,000円</td> </tr> <tr> <td>上横場保育所腰壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">874,000円</td> </tr> <tr> <td>上広岡保育所屋根改修工事</td> <td style="text-align: right;">626,400円</td> </tr> <tr> <td>上ノ室保育所テラス他塗装工事</td> <td style="text-align: right;">842,400円</td> </tr> <tr> <td>今鹿島保育所給水装置改修工事</td> <td style="text-align: right;">680,400円</td> </tr> </table>												28桜南保育所屋上防水改修工事	26,730,000円	高見原保育所雨樋改修工事	1,080,000円	桜南保育所外壁他塗装工事	1,231,200円	吾妻保育所4歳児室空調機改修工事	874,800円	並木保育所調理室空調機改修工事	734,400円	吾妻保育所職員用トイレ改修工事	1,188,000円	真瀬保育所渡廊下改修工事	972,000円	桜南保育所屋上他塗装工事	1,242,000円	上横場保育所腰壁改修工事	874,000円	上広岡保育所屋根改修工事	626,400円	上ノ室保育所テラス他塗装工事	842,400円	今鹿島保育所給水装置改修工事	680,400円
28桜南保育所屋上防水改修工事	26,730,000円																																			
高見原保育所雨樋改修工事	1,080,000円																																			
桜南保育所外壁他塗装工事	1,231,200円																																			
吾妻保育所4歳児室空調機改修工事	874,800円																																			
並木保育所調理室空調機改修工事	734,400円																																			
吾妻保育所職員用トイレ改修工事	1,188,000円																																			
真瀬保育所渡廊下改修工事	972,000円																																			
桜南保育所屋上他塗装工事	1,242,000円																																			
上横場保育所腰壁改修工事	874,000円																																			
上広岡保育所屋根改修工事	626,400円																																			
上ノ室保育所テラス他塗装工事	842,400円																																			
今鹿島保育所給水装置改修工事	680,400円																																			

事業名：児童館運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	11	本年	95,941			460	96,401		90,416	93.8
				前年	68,972			△ 316	68,656		64,833	94.4
				比較	26,969			776	27,745		25,583	-
【参考】前々年度					69,095			△ 2	69,093		67,129	97.2

目的 地域児童の遊びの拠点となり、健全育成に資すること及び地域組織活動等の子育て支援団体の育成助長を図るため

1 市内18児童館(うち大曾根児童館は指定管理者)において、児童の遊びの指導及び子育て支援事業等の実施をするほか、地域組織活動の子育て支援団体を助長し、児童の健全育成を図る。

【成果】 児童の健全育成及び地域組織活動の育成助長が図られた。

(1) 地域活動組織(母親クラブ)17団体

(2) 総来館者数 479,113人 (1日平均 1,879人)

児童館名	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日
栄	19,548人	80人	16,024人	63人	15,188人	59人	15,704人	64人
九重	17,439人	68人	15,874人	62人	13,549人	52人	13,959人	54人
荃崎	12,714人	50人	13,366人	52人	13,706人	53人	14,016人	54人
松代	40,536人	156人	38,872人	152人	39,159人	153人	33,943人	133人
吾妻西	41,454人	160人	39,077人	154人	35,355人	134人	36,466人	141人
吾妻東	13,670人	54人	14,822人	58人	15,016人	59人	22,000人	86人
手代木南	15,916人	63人	13,044人	51人	19,163人	75人	22,188人	86人
二の宮	45,757人	175人	46,711人	179人	45,996人	176人	45,023人	172人
谷田部	54,945人	215人	46,145人	181人	37,176人	145人	31,490人	126人
上郷	17,682人	68人	16,612人	65人	14,354人	56人	15,071人	58人
吉沼	15,969人	63人	14,884人	59人	14,013人	55人	15,107人	59人
竹園西	26,875人	106人	31,168人	122人	31,055人	124人	27,349人	106人
竹園東	23,811人	94人	20,773人	82人	19,815人	76人	19,827人	77人
並木	38,930人	151人	33,030人	128人	32,420人	125人	34,659人	133人
東	29,937人	123人	27,700人	113人	29,075人	119人	24,700人	101人
桜南	22,375人	90人	22,181人	86人	19,992人	79人	20,301人	78人
小田	4,742人	19人	5,572人	22人	5,742人	22人	5,124人	20人
大曾根	36,813人	144人	37,482人	146人	35,656人	138人	35,250人	137人
計	479,113人	1,879人	453,337人	1,775人	436,430人	1,700人	432,177人	1,685人

事業名：放課後児童対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	12	本年	498,896		△ 87,811	△ 1,410	409,675		393,240	96.0
				前年	247,695		44,793	△ 578	291,910		284,250	97.4
				比較	251,201		△ 132,604	△ 832	117,765		108,990	-
【参考】前々年度					283,148	1,849		△ 2,496	282,501		272,331	96.4

目的	保護者の就労等により、放課後に保護者から保育が受けられない児童に対し、安全で安心な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため																								
概要及び成果	<p>1 放課後児童対策</p> <p>(1) 放課後児童クラブ活動</p> <p>児童館で運営する児童クラブ、市からの運営委託により児童クラブ専有施設(学校の余裕教室等の公共施設を利用して保護者会が運営)及び民間法人等が自らの施設で運営する児童クラブがある。</p> <p>(2) 放課後児童指導員</p> <p>児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後指導員を配置し生活指導等を行う。</p> <p>(3) 放課後児童クラブ施設の整備</p> <p>放課後における児童の安心・安全な居場所を確保するため、児童クラブ専有施設建設を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>児童館児童クラブ 20ヶ所 1,120人(谷田部児童館, 吾妻西児童館, 大曾根児童館で運営する児童クラブを分割)</p> <p>市からの委託による児童クラブ 41ヶ所 1,723人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童館</td> <td>1,120 人</td> <td>1,063 人</td> <td>959 人</td> <td>959 人</td> <td>894 人</td> </tr> <tr> <td>市委託</td> <td>1,723 人</td> <td>1,543 人</td> <td>1,216 人</td> <td>965 人</td> <td>841 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,843 人</td> <td>2,606 人</td> <td>2,175 人</td> <td>1,924 人</td> <td>1,735 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>筑波保健センターを改修し、児童クラブ室を整備した。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	児童館	1,120 人	1,063 人	959 人	959 人	894 人	市委託	1,723 人	1,543 人	1,216 人	965 人	841 人	合計	2,843 人	2,606 人	2,175 人	1,924 人	1,735 人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
児童館	1,120 人	1,063 人	959 人	959 人	894 人																				
市委託	1,723 人	1,543 人	1,216 人	965 人	841 人																				
合計	2,843 人	2,606 人	2,175 人	1,924 人	1,735 人																				

事業名：児童館管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	13	本年	47,119			950	48,069		44,306	92.2
				前年	54,600	37,207	2,557	894	95,258	93,259	97.9	
				比較	△ 7,481	△ 37,207	△ 2,557	56	△ 47,189	△ 48,953	-	
【参考】前々年度				69,567		21,265	2,498	93,330	37,207	55,046	98.8	

目的	利用する児童等が安全・安心に利用できるよう施設の維持管理をするため																											
概要及び成果	<p>1 市内の児童館18館の委託及び修繕・維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>充実した児童健全育成活動のため、適切な施設維持管理に努めた。</p> <p>(主な修繕)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">28吉沼児童館屋根及び外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">14,364,000円</td> </tr> <tr> <td>手代木南児童館児童クラブ室空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">950,400円</td> </tr> <tr> <td>栄児童館駐車場整備工事</td> <td style="text-align: right;">1,209,600円</td> </tr> <tr> <td>谷田部児童館屋上修繕</td> <td style="text-align: right;">302,400円</td> </tr> <tr> <td>栄児童館児童クラブ空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">399,600円</td> </tr> <tr> <td>谷田部児童館図書室空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">907,200円</td> </tr> <tr> <td>並木児童館床改修工事</td> <td style="text-align: right;">324,000円</td> </tr> <tr> <td>吉沼児童館網戸設置工事</td> <td style="text-align: right;">291,600円</td> </tr> </table>												28吉沼児童館屋根及び外壁改修工事	14,364,000円	手代木南児童館児童クラブ室空調機改修工事	950,400円	栄児童館駐車場整備工事	1,209,600円	谷田部児童館屋上修繕	302,400円	栄児童館児童クラブ空調機改修工事	399,600円	谷田部児童館図書室空調機改修工事	907,200円	並木児童館床改修工事	324,000円	吉沼児童館網戸設置工事	291,600円
28吉沼児童館屋根及び外壁改修工事	14,364,000円																											
手代木南児童館児童クラブ室空調機改修工事	950,400円																											
栄児童館駐車場整備工事	1,209,600円																											
谷田部児童館屋上修繕	302,400円																											
栄児童館児童クラブ空調機改修工事	399,600円																											
谷田部児童館図書室空調機改修工事	907,200円																											
並木児童館床改修工事	324,000円																											
吉沼児童館網戸設置工事	291,600円																											

事業名：生活保護対策に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	1,992,890		28,706	8,032	2,029,628		2,019,775	99.5
				前年	1,852,019		178,231		2,030,250		1,996,325	98.3
				比較	140,871		△ 149,525	8,032	△ 622		23,450	-
【参考】前々年度				1,744,180		224,196		1,968,376		1,916,572	97.4	

目的

生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため

1 生活困窮者からの相談→生活保護申請→開始若しくは却下・取り下げ→開始の場合必要な援助及び指導
【成果】

(1) 生活保護の動向

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
申請件数	150 件	147 件	181 件	181 件	130 件
却下件数	7 件	1 件	5 件	4 件	5 件
取下件数	13 件	12 件	2 件	3 件	5 件
開始件数	130 件	134 件	174 件	174 件	120 件
廃止件数	112 件	116 件	113 件	113 件	95 件
被保護世帯※	850 世帯	832 世帯	814 世帯	756 世帯	682 世帯
被保護人員※	1,050 人	1,014 人	1,001 人	928 人	845 人
保護率※	4.6 ‰	4.5 ‰	4.5 ‰	4.2 ‰	3.9 ‰

※「被保護世帯」、「被保護人員」、「保護率」は、年度末現在の数値

(2) 生活保護費の動向

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
生活扶助費	575,612	555,805	534,493	477,426	456,535
住宅扶助費	244,644	236,921	219,106	198,328	187,007
教育扶助費	4,794	4,876	5,029	4,793	5,380
医療扶助費	1,050,995	1,036,685	1,013,942	909,784	933,592
介護扶助費	85,650	89,327	85,570	84,275	70,695
出産扶助費	341	391	812	328	0
生業扶助費	2,081	1,418	1,361	1,484	1,760
葬祭扶助費	4,119	4,380	5,453	4,025	3,143
施設事務費	8,538	8,323	8,750	10,688	11,368
就労自立給付金	152	248	0	-	-
合計	1,976,926	1,938,374	1,874,516	1,691,131	1,669,480

※就労自立給付金は平成26年7月に創設

概要及び成果

事業名：生活困窮者自立支援事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	6,733		1,738	144	8,615		8,614	100.0
				前年	5,064				5,064		3,418	67.5
				比較	1,669		1,738	144	3,551		5,196	-
【参考】前々年度												

目的	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る								
概要及び成果	<p>1 生活困窮者自立相談支援事業 ※平成27年4月事業開始</p> <p>生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し、具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を実施する</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>76 件</td> <td>162 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	相談件数	76 件	162 件		
		平成28年度	平成27年度						
	相談件数	76 件	162 件						
	<p>2 住居確保給付金 ※平成27年4月事業開始</p> <p>離職により住居を失った者または、失うおそれが高い者に対して有期で家賃相当額(生活保護の住宅扶助と同額)を支給すると共に就労支援を行う。</p> <p>支給限度額 単身世帯34,000円 2人世帯41,000円 3～5人世帯44,000円 6人世帯48,000円 7人以上世帯53,000円</p> <p>支給期間限度 3か月間(延長有 最大9か月)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象者数</td> <td>23 人</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>支給総額</td> <td>3,081,800 円</td> <td>981,900 円</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	支給対象者数	23 人	11 人	支給総額	3,081,800 円
	平成28年度	平成27年度							
支給対象者数	23 人	11 人							
支給総額	3,081,800 円	981,900 円							

事業名：災害救助に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	3,676			2,190	5,866		5,788	98.7
				前年	3,669		838		4,507		2,439	54.1
				比較	7		△ 838	2,190	1,359		3,349	-
【参考】前々年度					3,441		△ 1,700	13	1,754		1,754	100.0

目的	災害(火災・自然災害)を受けた市民又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を支給することにより、被災者の自立の助長を図るため																		
概要及び成果	<p>1 災害(火災・自然災害)により被害を受けた市民又は遺族に対する見舞金等の支給</p> <p>災害(火災・自然災害)の程度や世帯員数により見舞金等を支給する。</p> <p>【成果】</p> <p>火災による被災者に対する見舞金支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>4件</td> <td>2 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>190,000円</td> <td>90,000円</td> <td>290,000円</td> <td>160,000円</td> <td>780,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給件数	4件	2 件	5 件	5 件	20件	支給金額	190,000円	90,000円	290,000円	160,000円	780,000円
	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
	支給件数	4件	2 件	5 件	5 件	20件													
	支給金額	190,000円	90,000円	290,000円	160,000円	780,000円													
<p>2 東日本大震災による被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給</p> <p>被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関等から借り入れた者に対して、当該借入れに係る利子の一部を補給する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補給金額</td> <td>1,364,000円</td> <td>1,420,100円</td> <td>1,463,600円</td> <td>1,421,100円</td> <td>1,286,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	補給金額	1,364,000円	1,420,100円	1,463,600円	1,421,100円	1,286,000円							
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
補給金額	1,364,000円	1,420,100円	1,463,600円	1,421,100円	1,286,000円														

事業名：原発避難者等救助に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	12	本年	7,001				7,001		3,999	57.1
				前年	10,057				10,057		7,228	71.9
				比較	△ 3,056				△ 3,056		△ 3,229	-
【参考】前々年度					12,388				12,388		11,095	89.6

目的

東日本大震災及び福島第一原発事故による避難者の支援を行うため

概要及び成果

1 民間借り上げ住宅賃貸借

- (1)福島第一原発事故等による避難者に対して、民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供している。(新規入居申込みの受付は、平成24年12月28日をもって終了している。)
- (2)県外からの避難者が市内に205世帯530名(平成29年3月31日現在)が滞在している。
- (3)避難者に対し、戸別訪問や個別相談を実施し避難生活の現状や困りごとの把握及び支援情報の提供を行った。さらに、NPO法人やボランティアの避難者支援活動の支援及び避難者同士の交流を図るための交流会等の支援を行った。

【成果】

民間借り上げ仮設住宅戸数

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
戸数	7戸	12戸	18戸	22戸	22戸

※県外からの避難者で、平成23年度から応急仮設住宅の入居を継続している戸数

事業名：竜巻災害救助に要する経費

(福祉部 社会福祉課)
保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	13	本年	493				493		492	99.9
				前年	400		100		500		500	99.9
				比較	93		△ 100		△ 7		△ 8	-
【参考】前々年度					300				220		520	100.0

目的

竜巻により被災した市民の安全確保及び救助を行うため

概要及び成果

被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給

被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関等から借り入れた者に対して、当該借入れに係る利子の一部を補給する。

【成果】

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
補給金額	492,300円	499,700円	519,500円	118,000円	0円

(環境生活部 危機管理課)

事業名：平成28年熊本地震災害救助に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	04	01	14	本年				368	368		341	92.6	
				前年									
				比較				368	368		341	-	
【参考】前々年度													
目的		熊本地震における避難者支援											
概要及び成果		<p>【概要】</p> <p>平成28年4月14日に発生した熊本地震に茨城県の支援チームの一員として避難者支援を行った。 (保健師1名派遣)</p> <p>平成28年4月19日,飲料水8,400本(500ml),ブルーシート300枚を熊本市へ支援した。</p> <p>【成果】</p> <p>5月9日～5月12日 避難所において避難者の健康管理を行った。</p>											

(環境生活部 危機管理課)

事業名：水害救助に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	15	本年				135	135		135	100.0
				前年				18,000	18,000		15,809	87.8
				比較				△ 17,865	△ 17,865		△ 15,674	-
【参考】前々年度												
目的		関東・東北豪雨での常総市水害被災者の救助										
概要及び成果		<p>【概要】</p> <p>災害救助法適用除外により避難所ゴミ臨時収集費用を返還したもの</p>										

事業名：献血推進事務に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	346				346		295	85.2
				前年	260				260		198	76.3
				比較	86				86		97	-
【参考】前々年度					260				260		259	99.6

目的

市内研究機関・企業・学校等への依頼による献血の推進とともに、献血の普及啓発活動に努めるため

概要及び成果

1 献血推進事務

- (1) 市内研究機関・企業・学校等を訪問し、移動採血車による献血の協力依頼
- (2) 献血協力団体等への表彰推薦に係る事務
- (3) 献血への普及啓発, キャンペーンの実施

【成果】

献血実績

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年間実施日数	延べ 80 日	延べ 83 日	延べ 91 日	延べ 93 日	延べ 77 日
献血者数 (200ml)	320 人	557 人	828 人	847 人	997 人
献血者数 (400ml)	4,110 人	3,718 人	3,291 人	3,186 人	2,927 人
献血者数 合計	4,430 人	4,275 人	4,119 人	4,033 人	3,924 人

事業名：休日緊急医療に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	12	本年	35,387				35,387		35,374	100.0
				前年	35,450				35,450		35,406	99.9
				比較	△ 63				△ 63		△ 32	-
【参考】前々年度					35,387				35,387		35,385	100.0

目的

休日及び夜間における地域住民の医療サービスを確保するため

1 休日緊急診療事業

休日緊急診療業務をつくば市医師会に委託し在宅当番医により休日緊急診療を実施

【成果】

(1) 休日緊急診療

① 一般内科

(単位:人)

年 度	当番日数	診療患者数	診療内訳				医療機関数
			内科	外科	小児科	その他	
平成28年度	72 日	5,475	3,328	357	1,420	370	延べ 149
平成27年度	72 日	5,161	2,818	420	1,590	333	延べ 149
平成26年度	72 日	6,172	3,756	350	1,522	544	延べ 149
平成25年度	71 日	5,278	3,153	486	1,212	427	延べ 147
平成24年度	72 日	5,170	2,972	583	1,203	412	延べ 144

② 歯科

(単位:人)

年 度	当番日数	診療患者数	医療機関数
平成28年度	6 日	145	延べ 12
平成27年度	6 日	85	延べ 12
平成26年度	6 日	98	延べ 12
平成25年度	6 日	62	延べ 12
平成24年度	6 日	87	延べ 12

(2) 病院群輪番制

① 患者内訳

(単位:人)

年 度	区 分	計	診療内訳					
			内科	小児科	外科	整形外科	その他	
平成28年度	患者延数	入院	2,258	594	224	423	46	971
		外来	11,276	1,225	3,765	517	487	5,282
		計	13,534	1,819	3,989	940	533	6,253
平成27年度	患者延数	入院	1,369	350	195	103	28	693
		外来	10,946	1,512	3,990	370	351	4,723
		計	12,315	1,862	4,185	473	379	5,416
平成26年度	患者延数	入院	1,757	301	282	82	42	1,050
		外来	13,075	1,818	4,425	478	671	5,683
		計	14,832	2,119	4,707	560	713	6,733
平成25年度	患者延数	入院	1,941	322	343	83	26	1,167
		外来	16,319	1,616	5,497	577	424	8,205
		計	18,260	1,938	5,840	660	450	9,372
平成24年度	患者延数	入院	2,114	346	287	85	44	1,352
		外来	16,840	1,664	5,554	668	373	8,581
		計	18,954	2,010	5,841	753	417	9,933

概要及び成果

②来院・方法別内訳 (単位:人)

年 度	区 分	初期救急医療施設からの転送			その他			計
		救急車	その他	計	救急車	その他	計	
平成28年度	入院	136	146	282	747	1,151	1,898	2,180
	外来	31	218	249	985	9,987	10,972	11,221
	計	167	364	531	1,732	11,138	12,870	13,401
平成27年度	入院	85	72	157	578	573	1,151	1,308
	外来	23	137	160	809	9,443	10,252	10,412
	計	108	209	317	1,387	10,016	11,403	11,720
平成26年度	入院	160	127	287	673	762	1,435	1,722
	外来	33	187	220	863	11,156	12,019	12,239
	計	193	314	507	1,536	11,918	13,454	13,961
平成25年度	入院	219	143	362	826	866	1,692	2,054
	外来	43	278	321	1,128	14,701	15,829	16,150
	計	262	421	683	1,954	15,567	17,521	18,204
平成24年度	入院	161	146	307	852	955	1,807	2,114
	外来	37	242	279	1,247	15,314	16,561	16,840
	計	198	388	586	2,099	16,269	18,368	18,954

事業名：健康増進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	13	本年	15,107				15,107		13,000	86.0
				前年	17,553				17,553		13,963	79.5
				比較	△ 2,446				△ 2,446		△ 963	-
【参考】前々年度				9,822			△ 775	9,047		8,538	94.4	

目的	健康増進計画「健康つくば21」の推進及び健康づくり推進協議会を開催し、保健衛生・健康増進事業の充実を図るため																			
概要及び成果	<p>1 健康増進計画「健康つくば21」に基づいた分野別目標を設定し、健康づくりを推進した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本健診受診者数2,808人、特定健診受診者数10,329人 ・ つくばフェスティバル、健康フェスタ等での啓発活動 チラシ・パンフレットの配布 約2,000部 ・ つくば健康マイレージ事業を通じての啓発事業 健康マイレージチラシ配布数 約40,000部 ・ 保健事業年間予定表「ライフプランすこやか」での普及広報 配布部数 約67,000部 																			
	<p>2 保健・医療にかかる各種団体への負担金交付に係る事務</p> <p>【成果】</p> <p>負担金交付 団体数:3団体 交付額:605千円 (前年度 団体数:4団体 交付額:706千円)</p>																			
	<p>3 放射線検査費用助成金(扶助費)</p> <p>【成果】</p> <p>助成金交付者数 13人 支出額:39千円</p>																			
	<p>4 「健幸長寿日本一をつくばから」事業</p> <p>市民が生活習慣病予防のため、健康づくりに取り組むことで、運動を習慣づけ健康寿命を延伸することにより、地域に貢献できる元気な高齢者を増やすこと。また、雇用の増加を図ることにより、地域を活性化し、さらに医療費や介護給付費の軽減をも図る目的で実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>この事業の中核である「多世代交流出前教室」において、専門職(保健師・看護師など)の雇用促進及び子連れ出勤者の活用を図り、地区の集会所や研修センター等に出向き、健康講話や体操などの教室を開催した。また、企業連携、企画教室を開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用団体数</th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多世代交流出前教室</td> <td>54 団体</td> <td>1,261 人</td> <td>6,483 人</td> </tr> <tr> <td>出前体操教室(65歳以上の団体)</td> <td>69 団体</td> <td>1,173 人</td> <td>6,586 人</td> </tr> <tr> <td>企業連携・企画教室</td> <td>27 団体</td> <td>707 人</td> <td>2,060 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150 団体</td> <td>3,141 人</td> <td>15,129 人</td> </tr> </tbody> </table>		利用団体数	実人数	延人数	多世代交流出前教室	54 団体	1,261 人	6,483 人	出前体操教室(65歳以上の団体)	69 団体	1,173 人	6,586 人	企業連携・企画教室	27 団体	707 人	2,060 人	合計	150 団体	3,141 人
	利用団体数	実人数	延人数																	
多世代交流出前教室	54 団体	1,261 人	6,483 人																	
出前体操教室(65歳以上の団体)	69 団体	1,173 人	6,586 人																	
企業連携・企画教室	27 団体	707 人	2,060 人																	
合計	150 団体	3,141 人	15,129 人																	

事業名：健康情報管理システムに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	14	本年	2,592				2,592		2,527	97.5
				前年	3,240				3,240		3,143	97.0
				比較	△ 648				△ 648		△ 616	-
【参考】前々年度					3,219				3,219		3,036	94.3

目的	健康福祉情報の共有化による、効率的な健康福祉サービスの提供と、市民の健康管理支援を行うため											
概要及び成果	<p>1 健康情報管理システム 健康情報管理システムの運用による情報の共有化 市民の健康管理のための健康情報管理システムによる情報の分析及び抽出</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 健康診査等の台帳のシステム化による事務処理の効率化を図ることができた。</p> <p>(2) 母子健診等の長期的管理が必要な情報についても有効な利用ができた。</p> <p>(3) 健康情報が共有化され、情報の一元化・指導方法の統一化・窓口等の即時対応を図ることができた。</p>											

事業名：医療環境整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	15	本年	217,601				217,601		217,408	99.9
				前年	42,192		179,579		221,771		217,334	98.0
				比較	175,409		△ 179,579		△ 4,170		74	-
【参考】前々年度					42,197				42,197		42,090	99.7

目的	つくば市の周産期医療体制の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため											
概要及び成果	<p>1 つくば市寄附講座(総合周産期医学)及びつくば市バースセンターの設置 平成25年3月29日、筑波大学との「寄附講座の設置に関する協定」に基づき、平成25年9月に筑波大学附属病院内につくば市寄附講座(総合周産期医学)及びつくば市バースセンターを開設し、市民の出産環境の向上に努めている。</p> <p>2 つくば市バースセンター評価委員懇話会の開催 つくば市寄附講座及びつくば市バースセンターの設置の効果について検証し、評価を行うため外部有識者による評価委員懇話会を開催した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平成25年9月1日 つくば市寄附講座及びつくば市バースセンターの設置 寄附講座設置寄附金(平成28年4月から平成29年3月まで) 42,000千円</p> <p>(2) 平成29年1月18日第4回つくば市バースセンター評価委員懇話会の開催</p> <p>(3) 分娩数 114人(平成28年1月～12月実績)</p> <p>3 医療機関への補助 救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的として補助を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>公益財団法人筑波メディカルセンター病院に運営補助(175,303千円)したことで、小児救急医療、かかりつけ医等からの紹介患者等に高度医療を提供することができ、つくば保健医療圏における地域医療支援病院としての機能の充実に繋がった。</p>											

事業名：予防接種に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	02	11	本年	593,532		38,022		631,554		624,892	98.9
				前年	491,520		117,850	100	609,470		586,811	96.3
				比較	102,012		△ 79,828	△ 100	22,084		38,081	-
【参考】前々年度				516,786		74,068	13,388	604,242		602,489	99.7	

目的

予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施する。また、任意接種の予防接種についても助成を行い、感染症の予防を図るため

1 定期の予防接種

(1)個別接種:つくば市医師会の協力医療機関及び契約医療機関で実施

(2)要注意者紹介制度:接種する上で注意を要する方に、専門的な医療機関を紹介し、より安全に実施する。

A類疾病

【成果】

対象者に対象月年齢になる前に個人通知を送付することで、望ましい時期での接種機会を情報提供することができた。

10月より、A類疾病定期接種 B型肝炎予防接種を開始した。順調に経過している。

接種者数

予防接種	年度	1回目	2回目	3回目	4回目
ヒブ (H25開始)	平成28年度	2,290 人	2,330 人	2,361 人	2,409 人
	平成27年度	2,305 人	2,275 人	2,274 人	2,276 人
	平成26年度	2,405 人	2,295 人	2,259 人	2,333 人
	平成25年度	2,914 人	2,285 人	2,239 人	2,829 人
肺炎球菌 (H25開始)	平成28年度	2,300 人	2,342 人	2,362 人	2,380 人
	平成27年度	2,351 人	2,301 人	2,289 人	2,276 人
	平成26年度	2,440 人	2,320 人	2,265 人	2,197 人
	平成25年度	3,082 人	2,355 人	2,217 人	2,262 人
不活化ポリオ (H25開始)	平成28年度	14 人	34 人	46 人	134 人
	平成27年度	9 人	36 人	55 人	221 人
	平成26年度	41 人	113 人	154 人	1,098 人
	平成25年度	224 人	464 人	676 人	1,802 人
3種混合 (H28廃止)	平成28年度	0 人	0 人	0 人	0 人
	平成27年度	0 人	0 人	1 人	6 人
	平成26年度	3 人	12 人	21 人	486 人
	平成25年度	77 人	123 人	221 人	2,172 人
	平成24年度	1,479 人	1,684 人	1,893 人	2,550 人
4種混合	平成28年度	2,329 人	2,372 人	2,434 人	2,372 人
	平成27年度	2,282 人	2,281 人	2,307 人	2,292 人
	平成26年度	2,284 人	2,291 人	2,233 人	2,023 人
	平成25年度	2,165 人	2,154 人	2,133 人	289 人
	平成24年度	776 人	593 人	408 人	—
BCG	平成28年度	2,383 人	—	—	—
	平成27年度	2,281 人	—	—	—
	平成26年度	2,213 人	—	—	—
	平成25年度	2,045 人	—	—	—
	平成24年度	2,039 人	—	—	—
B型肝炎 (H28開始)	平成28年度	1,652 人	1,512 人	651 人	—

概要及び成果

MR	平成28年度	2,404 人	2,370 人	—	—
	平成27年度	2,248 人	2,334 人	—	—
	平成26年度	2,236 人	2,217 人	—	—
	平成25年度	2,226 人	2,213 人	—	—
	平成24年度	2,202 人	2,285 人	2,168 人	2,192 人
水痘 (H26開始)	平成28年度	2,416 人	2,147 人	—	—
	平成27年度	2,404 人	2,379 人	—	—
	平成26年度	2,864 人	1,395 人	—	—
日本脳炎 (特例措置含)	平成28年度	2,765 人	2,662 人	2,486 人	1,787 人
	平成27年度	2,680 人	2,658 人	2,756 人	1,269 人
	平成26年度	3,277 人	2,865 人	3,178 人	1,699 人
	平成25年度	2,593 人	2,582 人	2,894 人	586 人
	平成24年度	2,841 人	2,864 人	3,468 人	1,060 人
二種混合	平成28年度	2,014 人	—	—	—
	平成27年度	2,088 人	—	—	—
	平成26年度	2,005 人	—	—	—
	平成25年度	1,981 人	—	—	—
	平成24年度	2,203 人	—	—	—
子宮頸がん予 防ワクチン (H25開始)	平成28年度	7 人	5 人	9 人	—
	平成27年度	9 人	8 人	6 人	—
	平成26年度	8 人	9 人	28 人	—
	平成25年度	218 人	141 人	231 人	—

B類疾病

【成果】

肺炎球菌予防接種の未接種者対策として、1月に漏れ者通知を実施した。

接種者数

予防接種	年度	接種率	対象者数	接種者数
高齢者 インフルエンザ	平成28年度	51.0%	43,664 人	22,272 人
	平成27年度	51.2%	42,257 人	21,664 人
	平成26年度	53.4%	40,674 人	21,716 人
	平成25年度	52.0%	38,827 人	20,212 人
	平成24年度	51.9%	37,050 人	19,252 人
高齢者肺炎球 菌 (H26開始)	平成28年度	44.1%	9,027 人	3,985 人
	平成27年度	41.6%	8,253 人	3,438 人
	平成26年度	37.9%	8,500 人	3,220 人

2 任意の予防接種

【成果】

インフルエンザ予防接種は重症化と蔓延を防止する目的から、予防接種費用の一部助成を行っている。(H26開始)

年度	接種率	対象者1～15歳	接種者数(実)	接種者数(延べ)
平成28年度	48.9%	37,533 人	18,352 人	32,183 人
平成27年度	49.0%	36,822 人	18,044 人	31,502 人
平成26年度	55.0%	34,106 人	18,775 人	32,556 人

3 予防接種健康被害調査委員会の開催

高齢者肺炎球菌予防接種の接種者から健康被害の申し出があったため、平成28年3月に予防接種健康被害調査委員会を開催し、書類の審査を行い国へ進達した。28年度は開催なし。

事業名：母子健康診査に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	11	本年	248,388		4,494	△ 295	252,587		250,805	99.3
				前年	262,658			△ 100	262,558		252,387	96.1
				比較	△ 14,270		4,494	△ 195	△ 9,971		△ 1,582	-
【参考】前々年度					243,286		15,142	△ 7,858	250,570		250,504	100.0

目的

妊娠中からの健康管理と、乳幼児期の身体的・精神的発育及び発達を確認し、疾病の早期発見と母子共に健康な生活が送れるよう支援する。また、育児についての不安を軽減し、安心して楽しく子育てできるように支援するため

概要及び成果

1 医療機関委託健康診査(茨城県医師会、つくば市歯科医師会との委託契約)

- (1) 妊婦一般健康診査 (妊娠中14回の健診費用の一部補助)
 (2) 乳児一般健康診査 (生後3～6ヶ月及び9～11ヶ月に各1回の健診費用を助成)
 (3) 2歳歯科検診 (2歳～2歳6ヶ月に1回の検診費用を助成)

【成果】

(1) 妊婦一般健康診査

母子健康手帳交付時に配布する受診票は、妊婦の経済的負担軽減と定期的な受診に繋がっている。

受診結果や医療機関との連携により妊婦の健康管理を支援した。

受診状況

年度	受診票配布数	受診者数(延べ)
平成28年度	34,654 枚	27,160 人
平成27年度	35,698 枚	27,770 人
平成26年度	34,346 枚	27,872 人
平成25年度	35,133 枚	26,566 人
平成24年度	34,496 枚	27,105 人

(2) 乳児一般健康診査

疾病の早期発見や健康管理、また家庭訪問や電話相談により母親の育児負担を軽減した。

受診状況

年度	受診票配布数	受診者数(延べ)
平成28年度	4,096 枚	3,749 人
平成27年度	4,649 枚	4,093 人
平成26年度	4,552 枚	3,908 人
平成25年度	5,362 枚	3,943 人
平成24年度	5,503 枚	3,893 人

(3) 2歳歯科検診

3歳健康診査での有病率や1人あたりのう歯数をみると、つくば市は茨城県や全国と比べ低い。

このことは、つくば市で実施している2歳歯科検診の効果と考える。

受診状況

年度	対象者数	受診者数
平成28年度	2,436 人	1,295 人
平成27年度	2,309 人	1,297 人
平成26年度	2,326 人	1,297 人
平成25年度	2,347 人	1,345 人
平成24年度	2,287 人	1,339 人

2 保健センターでの集団健康診査

1歳6ヶ月健康診査及び3歳健康診査(桜・谷田部保健センターで実施)

【成果】

(1) 1歳6ヶ月健康診査

高い受診率を維持している。

事後フォローの延べ回数428回(電話:400回, 訪問:13回, 来所:2回, のびのび子育て教室等の紹介:3件)

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度	2,427 人	2,334 人	96.2 %
平成27年度	2,298 人	2,188 人	95.2 %
平成26年度	2,354 人	2,230 人	94.7 %
平成25年度	2,250 人	2,161 人	96.0 %
平成24年度	2,372 人	2,189 人	92.3 %

(2) 3歳健康診査

高い受診率を維持している。

事後フォローの延べ回数358回(電話:351回, 訪問:7回, 来所:35回)

受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度	2,392 人	2,287 人	95.6 %
平成27年度	2,368 人	2,249 人	95.0 %
平成26年度	2,360 人	2,256 人	95.6 %
平成25年度	2,343 人	2,204 人	94.1 %
平成24年度	2,372 人	2,189 人	92.3 %

事業名：母子健康教育に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	12	本年	2,054				2,054		1,836	89.4
				前年	2,259				2,259		2,047	90.6
				比較	△ 205				△ 205		△ 211	-
【参考】前々年度					2,104				2,104		1,901	90.4

目的 妊娠期から心身ともに充実して過ごすことが出来るよう支援する。また、乳幼児期の健康保持・増進を図り、保護者の育児への不安を軽減し、家庭・地域の育児力を向上させるため

1 マタニティサロン

妊娠から子育てにかけての期間を心身共に充実して過ごすことができるよう支援する。

【成果】

妊婦や家族同士の交流が図られ、より一層の育児支援の場として機能している。

参加者数

年度	参加者(1回目)	参加者(2回目)	参加者(3回目)
平成28年度	152 人	626 人	154 人
平成27年度	147 人	576 人	140 人
平成26年度	133 人	595 人	154 人
平成25年度	129 人	522 人	156 人
平成24年度	144 人	530 人	147 人

2 子育て教室

(1) あかちゃんランド: 生後5～6ヶ月児と両親のための子育て教室(離乳食教室)

(2) のびのび子育て教室: 健診等事後フォロー教室

(3) 出前講座: 各団体からの要望に沿って出向き、子育ての啓発普及に努める。

【成果】

(1) あかちゃんランド: 参加者同士の交流が図れるように配慮し、参加者の満足度が高い事業となった。

参加者数

平成28年度	654 人(桜会場 357 人, 谷田部会場 297 人)
平成27年度	618 人(桜会場 339 人, 谷田部会場 279 人)
平成26年度	574 人(桜会場 325 人, 谷田部会場 249 人)
平成25年度	561 人(桜会場 378 人, 谷田部会場 183 人)
平成24年度	568 人(桜会場 352 人, 谷田部会場 216 人)

(2) のびのび子育て教室

参加者に対し関係各機関と連携を図りながら支援した。

実施状況

年度	回数	参加者
平成28年度	48 回	61人 (延べ516人)
平成27年度	48 回	58人 (延べ480人)
平成26年度	46 回	63人 (延べ552人)
平成25年度	48 回	79人 (延べ665人)
平成24年度	49 回	84人 (延べ776人)

(3) 出前講座

う歯予防・栄養の講座依頼が多かった。小学校等に歯科指導用媒体の貸し出しも実施した。

平成25年度以降は乳幼児の参加者・回数が減少しているが、対象者の変更に伴うものである。

実施状況

年度	回数	参加者(乳幼児・学童)	参加者(保護者)	参加者(その他)
平成28年度	19 回	192 人	222 人	44 人
平成27年度	19 回	181 人	198 人	26 人
平成26年度	23 回	224 人	364 人	39 人
平成25年度	23 回	424 人	653 人	42 人
平成24年度	52 回	1,083 人	662 人	84 人

概要及び成果

3 保健事業保育協力員

保育協力により、子育て支援と事業の円滑な運営の一端を担う。

平成28年度からは、母子保健推進員を廃止し、保育協力に特化した保健事業保育協力員として実施していく。

【成果】

活動状況

年度	推進員(協力員)数	保育協力回数	保育協力延べ人数
平成28年度	25 人	130 回	326 人
平成27年度	41 人	140 回	358 人
平成26年度	41 人	125 回	403 人
平成25年度	41 人	125 回	405 人
平成24年度	41 人	123 回	409 人

4 高校生向け「ライフプランを考えるための冊子」配付事業

晩婚化・晩産化の解消を図り、出生率の向上につなげることを目的とし、未来の親となる高校生向けに、結婚・出産・子育てにかかわるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を、高校生の意見をとりいれ、10代の方が読みやすいように作成した。(H27開始)

【成果】

配付数

年度	配布数	対象者
平成28年度	2,181 冊	高校2年生等
平成27年度	2,189 冊	高校2年生等

5 つくばde子育てすくすくメール

茨城県では、国の「地域少子化対策強化事業」交付金を活用し、妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援を行うことを目的として、「きずなメール」を導入した。市がそれに応募し、「つくばde子育てすくすくメール」という名称で、妊産婦に対して、母子保健や子育て支援などに関するタイムリーな情報をメール形式で提供した。(全額県負担)

【成果】

妊娠期から継続的な子育て支援を行ったことで、子育ての不安軽減に役立てることができた。

導入開始時期:平成27年7月1日

通算登録数

年度	妊娠期	子育て期
平成28年度	862 人	2,306 人
平成27年度	473 人	1,302 人

事業名：母子健康訪問・相談に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	13	本年	4,701			23	4,724		4,666	98.8
				前年	3,316				3,316		3,252	98.1
				比較	1,385			23	1,408		1,414	-
【参考】前々年度					3,361			△ 372	2,989		2,927	97.9

目的	概要及び成果																																																																																																						
<p>妊産婦や子育て中の家族に対し、個々に応じた情報を提供し、継続的に相談・指導することによって安心して生活を送ることができるよう支援するため</p> <p>1 母子健康手帳・母子健康手帳別冊の交付</p> <p>交付することにより、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、健康管理・保健指導に活用できる。</p> <p>【成果】</p> <p>妊娠届出書の提出時に妊娠に関しての気持ちやサポート体制の有無を聞くことで、フォローが必要な妊婦を把握し、早期から関わることができた。</p> <p>母子健康手帳・母子健康手帳別冊の交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>母子健康手帳</th> <th>母子健康手帳別冊※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,539 冊</td> <td>2,334 冊</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,598 冊</td> <td>1,882 冊</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,516 冊</td> <td>1,381 冊</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,567 冊</td> <td>2,612 冊</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,484 冊</td> <td>2,471 冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※乳児健康診査受診票、予防接種予診票が綴られている冊子</p> <p>平成26年度は、10月から出生後に別冊交付としたため減少</p>	年度	母子健康手帳	母子健康手帳別冊※	平成28年度	2,539 冊	2,334 冊	平成27年度	2,598 冊	1,882 冊	平成26年度	2,516 冊	1,381 冊	平成25年度	2,567 冊	2,612 冊	平成24年度	2,484 冊	2,471 冊	<p>2 訪問事業</p> <p>妊産婦・あかちゃん(新生児・低出生体重児・乳児)・幼児等を対象に、個々に応じた相談・支援を行う。アドバイザー派遣事業として、子育て困難ケースの家庭等への支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>全ての母と子が健やかに生まれ成長できるよう、訪問によって不安の軽減を図り、子育てを支援した。</p> <p>(1) あかちゃん訪問実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>訪問対象者</th> <th>訪問実施数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,301 人</td> <td>2,257 人</td> <td>98.0 %</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,372 人</td> <td>2,326 人</td> <td>98.1 %</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,307 人</td> <td>2,268 人</td> <td>98.3 %</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,241 人</td> <td>2,198 人</td> <td>98.1 %</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,240 人</td> <td>2,198 人</td> <td>98.1 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 子育てアドバイザー訪問対象者内訳 (延人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>妊婦</th> <th>産婦</th> <th>新生児</th> <th>低出生体重児</th> <th>乳児</th> <th>幼児</th> <th>ハイリスク</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>0人</td> <td>62人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> <td>56人</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4人</td> <td>69人</td> <td>5人</td> <td>12人</td> <td>56人</td> <td>10人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1人</td> <td>57人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>38人</td> <td>31人</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2人</td> <td>45人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>33人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2人</td> <td>33人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>26人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>81人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	訪問対象者	訪問実施数	達成率	平成28年度	2,301 人	2,257 人	98.0 %	平成27年度	2,372 人	2,326 人	98.1 %	平成26年度	2,307 人	2,268 人	98.3 %	平成25年度	2,241 人	2,198 人	98.1 %	平成24年度	2,240 人	2,198 人	98.1 %	年度	妊婦	産婦	新生児	低出生体重児	乳児	幼児	ハイリスク	その他	合計	平成28年度	0人	62人	0人	14人	56人	12人	0人	0人	144人	平成27年度	4人	69人	5人	12人	56人	10人	5人	0人	161人	平成26年度	1人	57人	5人	7人	38人	31人	14人	0人	153人	平成25年度	2人	45人	3人	5人	33人	4人	0人	0人	92人	平成24年度	2人	33人	2人	5人	26人	5人	5人	3人	81人
年度	母子健康手帳	母子健康手帳別冊※																																																																																																					
平成28年度	2,539 冊	2,334 冊																																																																																																					
平成27年度	2,598 冊	1,882 冊																																																																																																					
平成26年度	2,516 冊	1,381 冊																																																																																																					
平成25年度	2,567 冊	2,612 冊																																																																																																					
平成24年度	2,484 冊	2,471 冊																																																																																																					
年度	訪問対象者	訪問実施数	達成率																																																																																																				
平成28年度	2,301 人	2,257 人	98.0 %																																																																																																				
平成27年度	2,372 人	2,326 人	98.1 %																																																																																																				
平成26年度	2,307 人	2,268 人	98.3 %																																																																																																				
平成25年度	2,241 人	2,198 人	98.1 %																																																																																																				
平成24年度	2,240 人	2,198 人	98.1 %																																																																																																				
年度	妊婦	産婦	新生児	低出生体重児	乳児	幼児	ハイリスク	その他	合計																																																																																														
平成28年度	0人	62人	0人	14人	56人	12人	0人	0人	144人																																																																																														
平成27年度	4人	69人	5人	12人	56人	10人	5人	0人	161人																																																																																														
平成26年度	1人	57人	5人	7人	38人	31人	14人	0人	153人																																																																																														
平成25年度	2人	45人	3人	5人	33人	4人	0人	0人	92人																																																																																														
平成24年度	2人	33人	2人	5人	26人	5人	5人	3人	81人																																																																																														

概要及び成果	3 相談事業																													
	乳幼児を持つ保護者(妊産婦含)の相談を行い、健やかに成長することを支援すると共に、保護者の悩みに対し相談を行い子育ての不安を軽減する。発達相談では、精神発達面の心配な児についての相談を行う。																													
	【成果】																													
	乳幼児の発育・発達の他、保護者自身の悩みに対しても相談できる場としても利用された。																													
	(1) 発達相談実施状況																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>相談人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>48回</td> <td>131人(延 191人)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>54回</td> <td>138人(延 200人)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>54回</td> <td>183人(延 276人)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>47回</td> <td>217人(延 293人)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>48回</td> <td>190人(延 282人)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	回数	相談人数	平成28年度	48回	131人(延 191人)	平成27年度	54回	138人(延 200人)	平成26年度	54回	183人(延 276人)	平成25年度	47回	217人(延 293人)	平成24年度	48回	190人(延 282人)											
	年度	回数	相談人数																											
	平成28年度	48回	131人(延 191人)																											
	平成27年度	54回	138人(延 200人)																											
	平成26年度	54回	183人(延 276人)																											
平成25年度	47回	217人(延 293人)																												
平成24年度	48回	190人(延 282人)																												
(2) すこやか健康相談利用者内訳 (延人数)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>乳児</th> <th>幼児</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,086人</td> <td>571人</td> <td>2人</td> <td>1,659人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>983人</td> <td>538人</td> <td>5人</td> <td>1,526人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,035人</td> <td>522人</td> <td>4人</td> <td>1,561人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>916人</td> <td>486人</td> <td>1人</td> <td>1,403人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>778人</td> <td>439人</td> <td>33人</td> <td>1,250人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	乳児	幼児	その他	合計	平成28年度	1,086人	571人	2人	1,659人	平成27年度	983人	538人	5人	1,526人	平成26年度	1,035人	522人	4人	1,561人	平成25年度	916人	486人	1人	1,403人	平成24年度	778人	439人	33人	1,250人
年度	乳児	幼児	その他	合計																										
平成28年度	1,086人	571人	2人	1,659人																										
平成27年度	983人	538人	5人	1,526人																										
平成26年度	1,035人	522人	4人	1,561人																										
平成25年度	916人	486人	1人	1,403人																										
平成24年度	778人	439人	33人	1,250人																										

(保健医療部 健康増進課)

事業名：不妊治療助成に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	14	本年	12,214		5,186		17,400		14,547	83.6
				前年	18,035				18,035		14,474	80.3
				比較	△ 5,821		5,186		△ 635		73	-
【参考】前々年度					15,535		2,350		17,885		13,318	74.5

目的	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、費用の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、もって少子化の進展の防止を図るため																							
概要及び成果	1 不妊治療助成																							
	<p>保険適用外の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦で、茨城県不妊治療助成事業の交付決定を受けた方に対して、治療費用の一部を助成する。</p> <p>助成の額は、治療に要した費用から茨城県不妊治療助成事業の補助金を控除した額と5万円を比較して、いずれか低いほうの額とする。</p>																							
	【成果】																							
	助成対象治療件数298件のうち131件が妊娠に至り、妊娠率は44.0%であった。																							
	助成事業実施状況																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>申請者(実人数)</th> <th>助成対象治療件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>176人</td> <td>298件</td> <td>うち男性不妊治療2件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>196人</td> <td>296件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>178人</td> <td>270件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>173人</td> <td>286件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>142人</td> <td>227件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	申請者(実人数)	助成対象治療件数	備考	平成28年度	176人	298件	うち男性不妊治療2件	平成27年度	196人	296件		平成26年度	178人	270件		平成25年度	173人	286件		平成24年度	142人	227件	
年度	申請者(実人数)	助成対象治療件数	備考																					
平成28年度	176人	298件	うち男性不妊治療2件																					
平成27年度	196人	296件																						
平成26年度	178人	270件																						
平成25年度	173人	286件																						
平成24年度	142人	227件																						

事業名：養育医療給付に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	15	本年	11,706			272	11,978		11,971	99.9
				前年	11,532				11,532		9,894	85.8
				比較	174			272	446		2,077	-
【参考】前々年度					10,991			△ 1,122	9,869		9,857	99.9

目的	<p>身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対しては、出生後速やかに適切な処置を講ずる必要があることから、指定養育医療機関において必要な医療の提供を行うため</p>																							
概要 及び 成果	<p>母子保健法第20条に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれて入院養育が必要と医師が認めた乳児に対して、指定医療機関における医療費を公費負担する</p> <p>【成果】</p> <p>母子訪問事業との連携がスムーズとなり、予定日より早く出生してしまい不安な気持ちの保護者に対し、寄り添いながら支援することができた。(H27開始)</p>																							
	<p>(1) 養育医療券交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>対象児の入院月数(延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>43 人</td> <td>118 月</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>38 人</td> <td>83 月</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	対象児の入院月数(延べ)	平成28年度	43 人	118 月	平成27年度	38 人	83 月														
	年度	人数	対象児の入院月数(延べ)																					
	平成28年度	43 人	118 月																					
平成27年度	38 人	83 月																						
<p>(2) 出生時の体重別状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1,000g以下</th> <th>1,001g～ 1,500g以下</th> <th>1,501g～ 1,800g以下</th> <th>1,801g～ 2,000g以下</th> <th>2,001g～ 2,300g以下</th> <th>2,301g～ 2,500g以下</th> <th>2,501g～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9 人</td> <td>7 人</td> <td>11 人</td> <td>6 人</td> <td>3 人</td> <td>4 人</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>5 人</td> <td>4 人</td> <td>8 人</td> <td>16 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	1,000g以下	1,001g～ 1,500g以下	1,501g～ 1,800g以下	1,801g～ 2,000g以下	2,001g～ 2,300g以下	2,301g～ 2,500g以下	2,501g～	平成28年度	9 人	7 人	11 人	6 人	3 人	4 人	3 人	平成27年度	5 人	4 人	8 人	16 人	3 人	0 人	2 人
年度	1,000g以下	1,001g～ 1,500g以下	1,501g～ 1,800g以下	1,801g～ 2,000g以下	2,001g～ 2,300g以下	2,301g～ 2,500g以下	2,501g～																	
平成28年度	9 人	7 人	11 人	6 人	3 人	4 人	3 人																	
平成27年度	5 人	4 人	8 人	16 人	3 人	0 人	2 人																	

事業名：健診事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	11	本年	229,807		34,243		264,050		236,242	89.5
				前年	201,403		52,254		253,657		231,613	91.3
				比較	28,404		△ 18,011		10,393		4,629	-
【参考】前々年度					179,813		46,157	1,425	227,395		226,700	99.7

目的

20歳から39歳の者を対象に基本健康診査を、40歳以上(ただし、女性のがん健診は20歳から)の者のがん検診を実施し、生活習慣病の予防及びがんの早期発見、早期治療を図るため

1 健診事業

(1) 集団検診

肺がん・胃がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん
 肝炎ウイルス検診・生活習慣病検診・結核検診
 基本健康診査(20～39歳以下)
 骨粗鬆症検診

(2) 医療機関検診

乳がん・子宮がん・大腸がん・前立腺がん
 肝炎ウイルス検診・生活習慣病検診・結核検診
 成人歯科検診

【成果】

(1)胃がん・大腸がんを除くがん検診において、受診者が増加した。平成26年度より、がん検診対象者に個人通知を開始し定着しつつあると考えられる。子宮がん、乳がん検診の受診希望者が年々増加し、日数を増やし対応した。一方、大腸がん検診の減は平成27年度で国の補助が終了した影響と考えられる。

(単位:人)

事業	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
肺がん検診	9,924	9,735	9,367	9,287	8,915
胃がん検診	5,090	5,345	5,186	5,235	4,891
大腸がん検診	10,847	11,217	10,671	7,481	6,941
(無料クーポン利用)	なし	(1,162)	(1,272)	(1,385)	(1,636)
前立腺がん検診	5,278	5,260	5,088	3,135	2,867
結核検診	11,234	10,855	10,353	9,909	9,046
肝炎ウイルス検診	1,822	2,318	2,900	2,736	3,362
成人歯科検診	405	360	1,111	1,336	なし
生活習慣病健診	65	54	51	54	47
基本健康診査	2,808	2,613	2,654	2,659	2,793
子宮がん検診	10,318	10,050	9,415	5,267	5,781
(無料クーポン利用)	(651)	(1,329)	(2,953)	(1,487)	(1,680)
乳がん検診	10,181	9,046	8,302	5,063	5,616
(無料クーポン利用)	(611)	(938)	(1,630)	(1,462)	(1,494)
骨粗しょう症検診	794	949	284	323	289

概要及び成果

事業名：健康教育に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	12	本年	5,306				5,306		4,305	81.1
				前年	5,408				5,408		4,473	82.7
				比較	△ 102				△ 102		△ 168	-
【参考】前々年度					5,629			△ 922	4,707		4,433	94.2

目的	概要及び成果																																																																																																									
健康に関する自己管理能力を獲得することができるように支援するため。また、疾病予防及び重症化予防を図るため	<p>1 健康アップ教室：生活習慣病予防のための教室。保健師・栄養士・健康運動指導士による講話と実技指導。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込人数</td> <td>323人</td> <td>161人</td> <td>128人</td> <td>51人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>実施回数・参加人数</td> <td>17回 268人</td> <td>7回 126人</td> <td>5回 119人</td> <td>3回 65人</td> <td>3回 36人</td> </tr> </tbody> </table> <p>開催会場及び回数を増やしたため、より多くの人に参加してもらうことができた。</p> <p>2 普及啓発事業：乳がん・禁煙・骨粗しょう症・歯周病の予防啓発を健診会場や出前教室時に実施している。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">乳がん予防</td> <td>実施回数</td> <td>64回</td> <td>57回</td> <td>57回</td> <td>94回</td> </tr> <tr> <td>実施人数</td> <td>5,718人</td> <td>5,962人</td> <td>5,505人</td> <td>7,583人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">禁煙啓発</td> <td>実施回数</td> <td>178回</td> <td>71回</td> <td>71回</td> <td>72回</td> </tr> <tr> <td>実施人数</td> <td>28,979人</td> <td>14,351人</td> <td>10,258人</td> <td>12,532人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">骨粗しょう症 予防</td> <td>実施回数</td> <td>18回</td> <td>15回</td> <td>13回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>実施人数</td> <td>794人</td> <td>949人</td> <td>284人</td> <td>323人</td> </tr> <tr> <td>歯周病予防</td> <td>実施人数</td> <td>16,415人</td> <td>14,763人</td> <td>35,989人</td> <td>-人</td> </tr> </tbody> </table> <p>健診の内容や対象者に合わせた内容で啓発を実施することで、疾病予防の知識を深めるとともに、定期的な健診受診や生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができた。</p> <p>3 出前健康教室：市民団体からの依頼に応じ保健師・栄養士による健康教室の実施を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>-</td> <td>5回</td> <td>3回</td> <td>7回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>指導人数</td> <td>-</td> <td>109人</td> <td>49人</td> <td>119人</td> <td>163人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成28年度より、健康推進係・多世代交流出前教室へ移行</p> <p>4 つくば健康マイレージ事業：自らの健康づくりに積極的に取り組んでもらう為に、健康マイレージを貯め応募してもらう。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募人数</td> <td>429人</td> <td>1,792人</td> <td>1,429人</td> <td>1,206人</td> <td>816人</td> </tr> </tbody> </table> <p>内容のリニューアルに伴い応募者の減少がみられたが、新たにWeb申込を導入するなど申込方法の拡大を図った。応募者アンケートからは、62%に健康的な生活習慣の取組を始めたとの回答が得られた。</p> <p>5 市民健康講座：生活習慣病予防講演会(つくば市医師会と協力)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>150人</td> <td>55人</td> <td>80人</td> <td>155人</td> <td>150人</td> </tr> </tbody> </table> <p>内容は、生活習慣病予防(糖尿病)について講話を実施した。会場をイーアスに変更し、より多くの参加が得られた。</p>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	申込人数	323人	161人	128人	51人	28人	実施回数・参加人数	17回 268人	7回 126人	5回 119人	3回 65人	3回 36人	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	乳がん予防	実施回数	64回	57回	57回	94回	実施人数	5,718人	5,962人	5,505人	7,583人	禁煙啓発	実施回数	178回	71回	71回	72回	実施人数	28,979人	14,351人	10,258人	12,532人	骨粗しょう症 予防	実施回数	18回	15回	13回	4回	実施人数	794人	949人	284人	323人	歯周病予防	実施人数	16,415人	14,763人	35,989人	-人	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	実施回数	-	5回	3回	7回	8回	指導人数	-	109人	49人	119人	163人	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	応募人数	429人	1,792人	1,429人	1,206人	816人	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	参加人数	150人	55人	80人	155人	150人
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																																																					
申込人数	323人	161人	128人	51人	28人																																																																																																					
実施回数・参加人数	17回 268人	7回 126人	5回 119人	3回 65人	3回 36人																																																																																																					
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																																																					
乳がん予防	実施回数	64回	57回	57回	94回																																																																																																					
	実施人数	5,718人	5,962人	5,505人	7,583人																																																																																																					
禁煙啓発	実施回数	178回	71回	71回	72回																																																																																																					
	実施人数	28,979人	14,351人	10,258人	12,532人																																																																																																					
骨粗しょう症 予防	実施回数	18回	15回	13回	4回																																																																																																					
	実施人数	794人	949人	284人	323人																																																																																																					
歯周病予防	実施人数	16,415人	14,763人	35,989人	-人																																																																																																					
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																																																					
実施回数	-	5回	3回	7回	8回																																																																																																					
指導人数	-	109人	49人	119人	163人																																																																																																					
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																																																					
応募人数	429人	1,792人	1,429人	1,206人	816人																																																																																																					
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																																																					
参加人数	150人	55人	80人	155人	150人																																																																																																					

事業名：栄養改善事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	13	本年	2,283				2,283		2,139	93.7
				前年	2,283				2,283		2,220	97.2
				比較							△ 81	-
【参考】前々年度					2,278				2,278		2,211	97.1

目的	生活習慣病の予防を目的とした栄養・食生活相談を行い地域住民の健康の維持・増進を図る。また、食育に対する市民の関心を高めたり、正しい食生活の普及を図るため											
概要 及び 成果	1 栄養改善事業 食生活改善推進員への中央研修会(必要な知識の普及) 【成果】 実施状況											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	中央研修会	36回参加延821人	42回参加延960人	25回参加延654人	25回参加延653人	25回参加延693人						
	高血圧予防・脂質異常症予防・がん予防・骨粗鬆症予防・糖尿病予防・親子料理の6つのテーマに沿った研修を食生活改善推進員を対象に行い、会員の知識が向上した。											
	2 地区組織活動 (1) 地区伝達講習会(学習した内容等を地区に伝達する。) (2) その他の活動(つくばフェスティバル・つくば健康フェスタ等のイベントへの出展・参加) 【成果】 実施状況											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	(1)地区伝達講習会	240回参加延9,165人	262回参加延9,900人	231人参加延10,475人	232回参加延8,731人	218回参加延6,758人						
	(2)その他の活動	3回参加延3,344人	6回参加延2,070人	3回参加延1,307人	8回参加延3,682人	23回参加延3,937人						
	イベント等で食習慣についての展示・試食を提供することで、多くの市民の食習慣の意識を改善することができた。											
	3 地区組織養成：食生活改善推進員養成講習会実施(推進員の増加を図る。) 【成果】 実施状況											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	実施日数6日間	参加延96人	参加延137人	参加延79人	参加延97人	参加延104人						
		入会者17人/修了者17人	入会者25人/修了者25人	入会者11人/修了者13人	入会者18人/修了者18人	入会者17人/修了者18人						
	養成講習会を開催し、食育の推進に係わるボランティア(食生活改善推進員)の会員を養成することで、活動の活性化ができた。											
	4 食育普及事業：食育普及講座(食育の普及を図る。) 講演会(食育への市民の関心を高める。) 【成果】 実施状況											
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
食育普及講座	6回参加延92人	22回参加延509人	20回参加延522人	28回参加延1,027人	19回参加延564人							
講演会	1回参加延138人	1回参加延113人	1回参加延116人	1回参加延166人	1回参加延159人							
食育講座及び食育講演会を開催し、多くの市民に食育への関心を高めることができた。												

事業名：健康相談に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	04	14	本年	475				475		415	87.4
				前年	522				522		411	78.6
				比較	△ 47				△ 47		4	-
【参考】前々年度					1,007				1,007		912	90.5

目的	心身の健康に関して、個別の健康相談に応じ、必要な助言及び指導を行うことにより、生活習慣病の予防に寄与し、市民の「いきいきとした生活」を支援するため																		
概要及び成果	<p>1 基本健診時健康相談:健診時における健診結果や日常生活についての健康相談</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>12 回</td> <td>12 回</td> <td>13 回</td> <td>12 回</td> <td>12 回</td> </tr> <tr> <td>指導人数</td> <td>2,686 人</td> <td>2,534 人</td> <td>2,571 人</td> <td>799 人</td> <td>2,681 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>重点指導者に対し効果的な健康相談を実施することができた。また、栄養相談を拡大し、より具体的な栄養指導を実施した。</p>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	実施回数	12 回	12 回	13 回	12 回	12 回	指導人数	2,686 人	2,534 人	2,571 人	799 人	2,681 人
	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
	実施回数	12 回	12 回	13 回	12 回	12 回													
	指導人数	2,686 人	2,534 人	2,571 人	799 人	2,681 人													
	<p>2 成人健康相談:保健師・栄養士による個別健康相談(面接及び電話相談)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導人数</td> <td>495 人</td> <td>1,065 人</td> <td>1,126 人</td> <td>364 人</td> <td>295 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談者は食事や運動、休養などの日常生活面での振り返りができ、生活習慣を見直すきっかけになった。相談日を拡大し、相談しやすい環境を整備した。</p>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	指導人数	495 人	1,065 人	1,126 人	364 人	295 人						
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
指導人数	495 人	1,065 人	1,126 人	364 人	295 人														
<p>3 歯の健康相談:歯周病予防のための、歯科医師・歯科衛生士による個別相談</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13 回</td> <td>12 回</td> <td>15 回</td> </tr> <tr> <td>指導人数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>117 人</td> <td>89 人</td> <td>106 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・成人歯科検診へ移行したため、平成26年度で終了となる。</p>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	実施回数	-	-	13 回	12 回	15 回	指導人数	-	-	117 人	89 人	106 人	
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
実施回数	-	-	13 回	12 回	15 回														
指導人数	-	-	117 人	89 人	106 人														
<p>4 家庭訪問による相談:保健師・栄養士による個別相談</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導人数</td> <td>116 人</td> <td>173 人</td> <td>96 人</td> <td>117 人</td> <td>89 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>保健指導を受けた方には、自分の生活を見直すきっかけとなり、また必要な受診につながるなどの効果がみられた。</p>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	指導人数	116 人	173 人	96 人	117 人	89 人							
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
指導人数	116 人	173 人	96 人	117 人	89 人														
<p>5 健康手帳の交付:主に40歳以上の方に健康手帳、女性には女性健康手帳を交付</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康手帳交付数</td> <td>652 冊</td> <td>884 冊</td> <td>485 冊</td> <td>923 冊</td> <td>473 冊</td> </tr> <tr> <td>女性の健康手帳交付数</td> <td>111 冊</td> <td>478 冊</td> <td>295 冊</td> <td>622 冊</td> <td>481 冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>健康手帳は、手帳を利用し自分自身の健康づくりに役立ててもらおう希望者へ交付する。</p>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	健康手帳交付数	652 冊	884 冊	485 冊	923 冊	473 冊	女性の健康手帳交付数	111 冊	478 冊	295 冊	622 冊	481 冊	
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
健康手帳交付数	652 冊	884 冊	485 冊	923 冊	473 冊														
女性の健康手帳交付数	111 冊	478 冊	295 冊	622 冊	481 冊														

事業名：介護予防に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	11	本年	5,550				5,550		4,807	86.6
				前年	5,127				5,127		4,393	85.7
				比較	423				423		414	-
【参考】前々年度					5,421			272	5,693		5,259	92.4

目的

中・高齢者の健康増進, 体力改善や老化防止, 生活習慣病を予防するため

概要及び成果

1 いきいき運動教室

(1) 持久力・筋力・バランス・柔軟運動を取り入れた教室

(2) 健診結果に基づき, 個別に栄養指導・生活指導・運動指導・体力測定の実施

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		平成24年度	
	通期	通期	通期	前期	後期	前期	後期
回数	205 回	205 回	205 回	100 回	100 回	120 回	120 回
実人数	209 人	195 人	164 人	167 人	163 人	258 人	251 人
延人数	5,799 人	5,607 人	4,728 人	2,525 人	2,411 人	3,762 人	3,812 人

2 運動普及推進員活動

運動に関する知識の普及及び実践活動, 健康増進課への協力

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
会員数	141 人	120 人	107 人	110 人	84 人
事業協力回数	478 回	249 回	168 回	142 回	105 回
事業協力者数	1,612 人	1,024 人	847 人	512 人	440 人

3 つくばウォークの日

毎月第1日曜日に市内のコースをウォーキング

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施回数	13 回	13 回	14 回	10 回	10 回
延人数	1,835 人	2,097 人	2,089 人	1,716 人	1,854 人

事業名：精神保健に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	12	本年	1,612				1,612		1,578	97.9
				前年	1,489				1,489		1,280	86.0
				比較	123				123		298	-
【参考】前々年度					1,291				1,291		1,274	98.7

目的

精神障害者及び精神保健上問題のある方で本人及び家族等に対して、適切な指導をし、社会復帰及びその自立と、社会生活を営む上での支援を行うため。また、自殺予防対策の普及啓発事業の強化を図るため

概要及び成果

1 こころの健康相談:こころの病に関して、身近な所で気軽に相談できる場の提供

【成果】

大穂保健センターにおいて年間18回実施した。事前の電話相談で相談内容の振り分けをし、医療や適切な相談機関・サービス等を紹介することができた。

平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
実施	人数	実施	人数	実施	人数	実施	人数	実施	人数
18回	31人	12回	15人	18回	25人	18回	29人	17回	31人

2 精神保健指導:電話・面接・訪問等での相談

【成果】

母子のメンタルケースやひきこもりに関する相談が増加しており、関係機関との連携を図った。また、相談内容により適切な医療等へつなげることができた。

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
246人	202人	214人	315人	365人

3 精神障害者の当事者団体である精神保健福祉会組織の育成及び相談

【成果】

つくば精神保健福祉会例会(やすらぎの会)の運営支援を行った。

平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
実施	会員数	実施	会員数	実施	会員数	実施	会員数	実施	会員数
11回	60人	11回	65人	11回	132人	11回	169人	12回	169人

4 自殺予防対策事業:

(1) ゲートキーパー養成講座の実施

(2) 自殺予防週間街頭キャンペーンの実施

(3) つくばフェスティバル・健康フェスタ等において、チラシや啓発グッズの配布による啓発活動

(4) 「こころの体温計」システムの実施

【成果】

人材育成として、民生委員・食生活改善推進員・相談員等を対象に講座を実施した。また、大型ショッピングセンターにおいて自殺予防街頭キャンペーンを実施した。啓発事業実施後について、こころの体温計アクセス数が増加するなどの成果がみられた。

事業名		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ゲートキーパー養成講座 (自殺予防講話含)	実施	5回	7回	9回	4回	4回
	人数	169人	173人	229人	105人	280人
自殺予防街頭キャンペーン	実施	1回	1回	2回	1回	-回
	人数	1,600人	1,600人	1,700人	700人	-人
こころの体温計	アクセス 件数	79,143件	65,657件	54,512件	66,997件	82,339件

事業名：健康増進施設いきいきプラザ管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	13	本年	7,835				7,835		7,154	91.3
				前年	6,642				6,642		6,365	95.8
				比較	1,193				1,193		789	-
【参考】前々年度					6,610				6,610		6,242	94.4

目的	運動を通じて市民の基礎体力の向上を目指し、その健康を維持し、健康で豊かな市民生活の形成を図るため
概要及び成果	<p>1 健康増進施設いきいきプラザの管理</p> <p>(1) 管理委託</p> <p>① 清掃委託</p> <p>② 警備委託</p> <p>③ 電気保安業務委託</p> <p>④ 消防設備点検委託</p> <p>⑤ 空調機器保守点検委託</p> <p>⑥ 植栽維持管理委託</p> <p>⑦ 健康増進施設管理業務委託</p> <p>(2) 健康増進施設いきいきプラザ修繕</p> <p>(3) 地上権設定契約を変更する契約・土地賃借権設定を更新する契約</p> <p>【成果】 適正な施設管理により、いきいきプラザにおけるいきいき運動教室等各種事業を適切に実施することができた。</p>

事業名：保健センター管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	06	11	本年	25,494				25,494		22,725	89.1
				前年	28,806				28,806		24,305	84.4
				比較	△ 3,312				△ 3,312		△ 1,580	-
【参考】前々年度					33,265				33,265		31,816	95.6

目的	市民の疾病予防事業及び健康保持・増進事業推進のための拠点施設である保健センターを適正に管理運営するため
概要及び成果	<p>1 6保健センターの維持管理・修繕</p> <p>(1) 維持管理委託</p> <p>① 清掃委託</p> <p>② 警備業務委託</p> <p>③ 電気保安業務委託</p> <p>④ 消防設備点検委託</p> <p>⑤ 空調機器保守点検委託</p> <p>⑥ 植栽維持管理委託</p> <p>⑦ 自動ドア保守管理委託</p> <p>⑧ 飲料水用機器保守業務委託</p> <p>⑨ 防火シャッター保守点検委託</p> <p>⑩ 施設定期点検業務委託</p> <p>(2) 修繕工事</p> <p>① 谷田部保健センター電話設備改修工事</p> <p>② 大穂保健センター女子トイレ洋式化工事</p> <p>③ 大穂保健センター障害者用トイレ改修工事</p> <p>④ 谷田部保健センター外壁雨漏り修繕</p> <p>⑤ 大穂保健センター空調機修繕</p> <p>⑥ その他軽微な修繕</p> <p>【成果】 保健センターにおいて、施設の維持管理委託や修繕工事等の適正な施設管理を図ることで、各種健診や健康教室等、市民の疾病予防事業並びに健康保持・増進事業の推進に寄与した。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	11	本年	2,890			△ 76	2,814		1,653	58.7
				前年	2,337			267	2,604		2,097	80.5
				比較	553			△ 343	210		△ 444	-
【参考】前々年度					3,683	5,594	△ 1,150		8,127		7,943	97.7

目的	概要及び成果
「つくば市環境基本計画」及び「つくば環境スタイル“SMILe”」の各施策の推進及び温室効果ガス排出量を調査し、市域の温室効果ガス排出量の削減を図るため	
1 「つくば市環境基本計画」及び「つくば環境スタイル“SMILe”」の進行管理(環境課/科学技術振興課) 【成果】 四半期ごとに「つくば市環境基本計画」及び「つくば環境スタイル“SMILe”」の取組について同一の調査票で調査及びヒアリングすることにより、進捗状況を把握できた。	
2 つくば市環境都市推進委員会の開催(科学技術振興課) 【成果】 市民、企業、大学・研究機関、行政で構成している「つくば市環境都市推進委員会」において、環境モデル都市行動計画である「つくば環境スタイル“SMILe”」の進捗状況を示し、全体評価を行った。 環境都市推進委員会 3回開催(6月、10月、3月)	
3 つくば市環境都市の推進に関する協定締結機関の取組(科学技術振興課) 【成果】 平成25年6月24日に締結したつくば市外19機関により、市と大学・研究機関が実施している省エネ等の取組について情報共有を図っている。国や県の補助・支援制度の紹介を行うとともに、協定締結機関全体の取組としてエコ通勤・エコドライブの実施を呼びかけ、5月と10月に実施した。	
4 つくば市環境審議会の開催(環境課) 【成果】 つくば市環境審議会は、審議案件が発生した際に速やかに審議会を開催する。平成28年度は、平成27年度から継続して審議している「つくば市深夜騒音の規制に関する条例」及び「つくば市筑波山及び宝篋山における再生可能エネルギー発電設備の設置を規制する条例」を平成28年5月に答申した。 また、「第4次きれいなまちづくり行動計画」の策定について審議し、平成29年2月に市長に答申した。	
5 平成27年度版「環境白書」の作成(環境課) 【成果】 「つくば市環境基本条例」の規定により、市の環境に関する調査結果及び環境関連の施策の進捗状況等を盛り込んだ「環境白書」を作成し、これをホームページで公表することにより、市の環境の現状を周知するとともに、市民の環境に関する意識啓発を図った。	
6 つくば市域の温室効果ガス排出量推計(科学技術振興課) 【成果】 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、毎年つくば市域から排出される温室効果ガスを統計資料や法人へのエネルギー使用量アンケートを基礎資料として推計した。なお、平成26年度の市域から排出される温室効果ガスは、市民一人当たり9.5t-CO ₂ であり、計画の基準年である平成18年度に比較して0.3t-CO ₂ 増加した。	

事業名：環境教育に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	12	本年	2,279				2,279		1,952	85.7
				前年	2,130				2,130		1,580	74.2
				比較	149				149		372	-
【参考】前々年度					2,115				2,115		2,010	95.0

目的

各種環境教育事業に多くの市民が参加体験することにより、環境問題に関する理解と関心を高めていくため

1 エコクッキング事業

【成果】

「作りすぎない、捨てない、流さない」をキーワードにエコクッキングを実施し、自らできる環境に配慮した生活習慣の認識を深められた。

小学校対象

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
実施校数	9校	16校	14校	12校	13校
体験者数	415人	908人	970人	779人	954人

サポーターズ対象

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
体験者数	44人	47人	42人	41人	45人

2 筑波山自然環境教育事業

【成果】

筑波山の自然環境を活用した体験学習を実施し、身近な自然環境の大切さが再認識された。

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
実施回数	4回	4回	6回	5回	6回
参加者数	126人	126人	197人	129人	182人

3 環境マイスター育成事業

【成果】

筑波大学との連携によりマイスター事業を実施し、環境に関する指導者の人材の育成が図れた。

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
受講者数	7人	9人	19人	23人	26人
1級認定者数	2人(累計20人)	1人(累計18人)	1人(累計17人)	1人(累計16)	4人(累計15)
2級認定者数	3人(累計32人)	3人(累計29人)	0人(累計26人)	4人(累計26)	1人(累計22)
3級認定者数	0人(累計48人)	4人(累計48人)	3人(累計44人)	4人(累計41)	6人(累計37)

4 環境ポスターコンクール

【成果】

環境に関するテーマの絵画ポスターを作製することで、児童生徒の環境に対する意識や関心の向上が図れた。

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
小学校	261人	61人	150人	299人	280人
中学校	0人	0人	10人	141人	32人
計	261人	61人	160人	440人	312人

5 つくば省エネ大使

【成果】

小学4年生を家庭の省エネ大使として任命し、夏休みの家庭でできる省エネの推進が図れた。

	28年度	27年度	26年度	25年度
小学校	1,387人	1,385人	1,167人	1,174人

※平成25年度
より実施

概要及び成果

事業名：つくば市環境改善に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	13	本年	2,455				2,455		2,247	91.5
				前年	3,625			△ 267	3,358		3,202	95.3
				比較	△ 1,170			267	△ 903		△ 955	-
【参考】前々年度					2,082		△ 300		1,782		1,614	90.6

目的	つくば市役所が率先して環境保全活動を行い、環境に与える影響を改善する。また、その取組を市民や事業者公表し、環境意識を高めるため											
概要及び成果	1 つくば市役所本庁舎を対象として、環境に関する国際規格であるISO14001の認証を維持していくための取組を行う。 【成果】 ISO14001つくば市役所環境管理システムについての取組について、ISO14001の認証機関による定期審査及び移行審査を受審した結果、適正に運営していることが認められた。 ① 職員研修の実施(環境管理責任者 6月, 環境管理委員 6月, 推進責任者 4月, 内部環境監査員 5月・1月, 新規採用職員 10月) ② 内部環境監査の実施(1月) ③ マネジメントレビュー(当該システムの見直し 2月) ④ つくば市環境管理委員会の開催(6月, 11月) ⑤ 外部審査の受審(定期及び移行審査2月)											
	2 つくば市役所(出先機関含む)を対象とした地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に対する取組を行う。 【成果】 つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、燃料・電気等の削減に取り組んだ結果、H23年度比で、水・A重油・灯油・プロパンガスについては削減できたが、電気・都市ガス・コピー用紙・軽油・ガソリンについては増加した。 結果として市役所全体でのCO2排出量(H28 45,599t-CO2)は、平成23年度比で21.5%の増加となった。(平成27年度比4.0%増加)											
	3 つくば市役所(出先機関含む)におけるグリーン購入を推進する。 【成果】 つくば市役所における物品等のグリーン購入を推進した結果、全体で99.9%の調達割合であった。											

事業名：地域新エネルギー導入に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	14	本年	66,593	2,049		76	68,718		37,113	54.0
				前年	76,764	3,746			80,510	2,049	51,191	66.1
				比較	△ 10,171	△ 1,697		76	△ 11,792	△ 2,049	△ 14,078	-
【参考】前々年度					88,501	3,472	△ 9,000		82,973	3,746	60,513	77.4

目的

地球温暖化対策の一環として、新エネルギー導入等の普及促進及び市民等への環境やエネルギー問題に関する啓発を図り、市域のCO2排出量を削減するため

概要及び成果

1 クリーンエネルギー機器設置及び自動車購入補助

【成果】

新エネルギー導入普及の促進として、各種機器等の設置購入に対して補助金を交付することにより、日常生活で排出されるCO2の削減が図れた。

補助メニュー	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
太陽光発電システム	58件	478件	531件	531件	634件
太陽光発電システム出力合計	662, 8kW	3,006.20kW	3,046.10kW	2,510.03kW	2, 800. 35kW
CO2排出削減量	約303.8t-CO2	約1,378.1t-CO2	約1,396.4t-CO2	約1,071.2t-CO2	約1,362.9t-CO2
蓄電池	74件	39件	18件	10件	8件
燃料電池(エネファーム)	52件	34件	40件	41件	48件
太陽熱温水器・給湯器	10件	9件	26件	5件	9件
空気式ソーラーシステム	-	3件	4件	2件	2件
パッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)	48件	62件	82件	19件	-
LCCM住宅	0件	2件	2件	0件	-
電気自動車(EV)	31件	20件	37件	28件	13件
プラグインハイブリット車(PHV)	-	19件	22件	19件	23件
ミニカー	0件	0件	0件	-	-
燃料電池自動車(FCV)	1件	-	-	-	-

*25年度の太陽光発電システム出力合計は、太陽光発電システム単体のみの集計値である。又、28年度の出力合計は、太陽光発電システムとパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値である。

また、26・27年度の出力合計は、太陽光発電システム単体とパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値である。*28年度の蓄電池補助件数は、(太陽光発電システム+蓄電池)と蓄電池単体の補助件数の合計である。

*CO2排出削減量

24, 25年度

$$\text{CO2削減量} = \text{年間発電量} \times \text{排出係数} \div 1,000$$

$$(\text{年間発電量} = \text{太陽光発電出力} \times \underline{1,051.2\text{kWh}\cdot\text{年}/\text{kW}})$$

$$(\text{排出係数} \quad 24\text{年度}\cdots 0.463 \quad 25\text{年度}\cdots 0.406)$$

26, 27, 28年度

$$\text{CO2削減量} = \text{年間発電量} \times \text{排出係数} \div 1,000$$

$$(\text{年間発電量} = \text{太陽光発電出力} \times \underline{988\text{kWh}\cdot\text{年}/\text{kW}})$$

$$(\text{排出係数} \quad 26,27, 28\text{年度}\cdots 0.464)$$

(kW当たりの太陽光発電設備年間発電量は、H26年度より“SMILe”の数値を適用。)

事業名：環境都市推進に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	15	本年	8,911				8,911		7,146	80.2
				前年	5,456				5,456		3,993	73.2
				比較	3,455				3,455		3,153	-
【参考】前々年度					6,696		△ 1,724		4,972		4,329	87.1

目的	各種環境関連事業の啓発活動により、市民の環境意識の高揚を図り、地球温暖化の要因となっているCO2排出量の削減を図るため												
概要及び成果	1 つくば環境スタイルサポーターズ事業												
	【成果】												
	サポーターズ会員の拡大を図るとともに意識を高め、地球温暖化防止や環境保全のための活動を広げた。												
			区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度					
			個人会員	8,706人	8,277人	7,001人	5,093人	3,744人					
			事業所会員	284事業所	268事業所	255事業所	213事業所	172事業所					
	2 グリーンカーテン推進事業												
	【成果】												
	グリーンカーテンの推進により、設置の有効性が広く認知され、地球温暖化防止に寄与した。												
			区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度					
		個人	877か所	980か所	886か所	880か所	1,040か所						
		事業所	64か所	59か所	82か所	105か所	136か所						
		計	941か所	1,039か所	968か所	985か所	1,176か所						
3 エコエネ施設見学事業													
【成果】													
新エネルギー施設等の最先端技術を見学することにより、省エネ知識の向上に寄与した。													
		区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度						
		回数	2回	2回	2回	3回	3回						
		参加人数	65人	64人	80人	117人	97人						

事業名：つくば環境フェスティバル開催に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	16	本年	3,458				3,458		2,976	86.1
				前年	3,452				3,452		2,930	84.9
				比較	6				6		46	-
【参考】前々年度					3,445				3,445		3,047	88.5

目的	市民団体、研究機関、行政等が行っている様々な環境に配慮した取り組みを公開し、来場者に楽しみながら学んでもらうことで、環境に配慮したライフスタイルの大切さを再認識してもらい、自ら行動する意欲を高めるため												
概要及び成果	1 つくば環境フェスティバルの開催												
	【成果】												
	環境に配慮した取り組みを公開することにより、来場者に参加体験してもらい、市民の環境意欲の向上が図れた。												
				28年度	27年度	26年度	25年度	24年度					
			来場者数	約16,500人	約18,000人	約17,500人	約16,000人	約30,000人					
※来場者数は、フェスティバル会場内の科学エリアと環境エリアの各来場者の合計であり、会場全体の来場者数である。													

事業名：動物愛護に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	17	本年	6,913				6,913		6,378	92.3
				前年	5,020				5,020		4,711	93.8
				比較	1,893				1,893		1,667	-
【参考】前々年度					4,020			206	4,226		4,058	96.0

目的

狂犬病の発生を予防し、そのまん延の防止及び撲滅する事により、公衆衛生の向上及び公共福祉の推進し、動物による危害を防止するとともに、広く動物愛護の精神を高めるため

概要及び成果

1 犬の登録台帳の管理(新規登録・抹消等)及び異動報告

【成果】

飼い犬登録件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
登録件数	11,588件	11,842件	11,818件	11,561件	11,309件

2 狂犬病予防注射済票交付

【成果】

交付件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
交付件数	9,609件	9,678件	8,746件	9,037件	8,616件

3 つくば市実施の狂犬病予防集合注射

【成果】

集合注射実績

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施場所数	48件	48件	48件	48件	47件
実施頭数	1,851件	1,950件	2,059件	2,155件	2,084件

4 犬及び猫の避妊手術費並びに去勢手術費補助金の実施

【成果】

補助金交付実績

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
避妊手術件数	271件	305件	286件	221件	152件
去勢手術件数	230件	190件	225件	154件	111件

事業名：自然環境・鳥獣保護に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	18	本年	3,726				3,726		3,048	81.8
				前年	3,571				3,571		3,303	92.5
				比較	155				155		△ 255	-
【参考】前々年度					3,829			△ 206	3,623		3,233	89.2

目的

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図り、野生鳥獣の保護繁殖及び有害鳥獣捕獲を行うため。また、国定公園等の優れた自然の風景地を保護するとともに、休養の場としての利用を促進し、自然保護や環境保全を推進するため。墓地等の新規、拡張、廃止などの許可申請事務、その他、関連事務を行うため

概要及び成果

1 有害鳥獣駆除のための捕獲委託

【成果】

鳥獣を保護することにより野生の生態系を確保し、また、有害鳥獣の捕獲を行なうことにより生活環境、農作物等への被害を未然に防止することができた。

イノシシ有害鳥獣捕獲許可件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
許可件数	19件	6件	5件	5件	6件
捕獲頭数	112頭	125頭	112頭	101頭	82頭

2 イノシシ被害予防資材購入費補助

【成果】

イノシシ被害予防資材購入費補助件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
補助件数	14件	17件	6件	8件	9件

3 銃猟禁止区域の拡大更新

【成果】

拡大要望なし。

4 水郷筑波国定公園地域内の自然保護

【成果】

水郷筑波国定公園特別地域内における動物の捕獲や建物の新築・改築等に関して、茨城県に意見書を提出した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
提出件数	14件	19件	18件	19件	18件

5 水郷筑波国定公園内の「筑波山不動峠休憩所」の除草事業

【成果】

8月及び11月に除草作業を実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回

6 墓地台帳管理及び霊園墓地・寺院墓地などの新規、拡張、廃止などの許可申請事務、その他墓地に関すること

【成果】

墓地の許可及び変更届等

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
許可件数	2件	2件	2件	6件	6件
変更届件数	18件	15件	8件	11件	12件

事業名：合併浄化槽設置に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	19	本年	62,702		△ 3,013		59,689		57,590	96.5
				前年	70,142		△ 5,897		64,245		53,087	82.6
				比較	△ 7,440		2,884		△ 4,556		4,503	-
【参考】前々年度					48,652		14,169		62,821		57,031	90.8

目的	高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、市が設置費用の一部を負担することで、浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため										
概要及び成果	1 一般家庭において下水道事業認可区域外に高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置費用の一部を助成。 【成果】 高度処理型合併処理浄化槽設置補助基数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88 基</td> <td>85 基</td> <td>98 基</td> <td>87 基</td> <td>86 基</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	88 基	85 基	98 基	87 基	86 基
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	88 基	85 基	98 基	87 基	86 基						
2 単独浄化槽から高度処理浄化槽に切り換える場合、その撤去費の一部についても補助を行う。 【成果】 単独処理浄化槽撤去補助基数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26 基</td> <td>23 基</td> <td>12 基</td> <td>17 基</td> <td>4 基</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26 基	23 基	12 基	17 基	4 基	
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
26 基	23 基	12 基	17 基	4 基							
3 補助事業概要及び維持管理の啓発活動を行う。 【成果】 ・ 広報紙ならびホームページによる補助金制度の周知 ・ イベント等での補助金制度のチラシの配布											

事業名：水質保全に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	20	本年	2,469			483	2,952		2,705	91.6
				前年	2,441				2,441		2,308	94.5
				比較	28			483	511		397	-
【参考】前々年度					2,428				2,428		2,301	94.8

目的	つくば市環境基本計画に基づき、霞ヶ浦や牛久沼及びこれらの湖沼に流入している河川の水質を浄化するために、つくば市水質浄化対策推進協議会を推進母体に、茨城県をはじめ流域市町村や関係団体等と連携しつつ水質浄化意識啓発のための諸対策を推進するため。また、霞ヶ浦の水質の改善及び水質浄化に対する地域住民の意識の高揚を図るため
概要及び成果	1 水質浄化推進 (1) つくば市水質浄化対策推進協議会(水質浄化活動の実施) (2) つくば市水質監視員活動(25名):巡回監視の実施 (3) 霞ヶ浦問題協議会関連事業への参加 (4) 牛久沼流域水質浄化対策協議会関連事業への参加 【成果】 市内河川25ポイントでの河川巡視を毎月実施し、水質に顕著な変化がないことを確認した。 水質浄化対策の推進及び水質浄化意識の高揚を図ることができた。 流入河川の水質浄化向上を図ることができた。

事業名：水質浄化施設の維持管理に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	21	本年	7,828				7,828		6,169	78.8
				前年	8,326				8,326		7,635	91.7
				比較	△ 498				△ 498		△ 1,466	-
【参考】前々年度					8,353				8,353		8,121	97.2
目的				水環境施策として水辺環境の保全及び生活排水対策を重要な課題と位置づけ、当面下水道の整備が望めない市内3箇所生活排水路浄化施設を設置した。これら施設の維持管理を行い公共水域の水質の改善を図るとともに、地域住民の水環境に関する意識を高めるため								
概要及び成果				<p>1 生活排水路浄化施設の維持管理</p> <p>(1) 佐地区及び上菅間地区並びに仕出地区に設置した生活排水路浄化施設の運転管理及び水質検査</p> <p>(2) 生活排水路浄化施設場内管理 年間(2回×3箇所 施設場内の草刈・花卉植栽等)</p> <p>【成果】 生活排水の水質汚濁物質を除去し、河川の汚濁防止に努めた。 施設の維持管理を通して、地域の水質浄化意識を高めた。</p>								

事業名：簡易水道事務に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
04	01	07	22	本年	7,248				7,248		5,853	80.7																																				
				前年	7,286				7,286		6,106	83.8																																				
				比較	△ 38				△ 38		△ 253	-																																				
【参考】前々年度					7,291				7,291		6,192	84.9																																				
目的				非公営水道施設が円滑に運営できるよう助成し、安定した安全な水の供給及び上水道へ切り替え可能な組合に対しては切替促進をするため																																												
概要及び成果				<p>1 各地区の120水道組合で共同給水組合連絡協議会を組織し、総会、役員会及び研修会等を開催した。</p> <p>【成果】 共同給水組合の適正な運営と安心・安全な水の供給を図ることができた。 簡易水道施設へつくば市保健所との合同立入り(谷田部・豊里・大穂・筑波地区30カ所)</p> <p>2 各地区水道組合への補助金交付</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質検査補助</td> <td>120 組合</td> <td>123 組合</td> <td>122 組合</td> <td>123 組合</td> <td>124 組合</td> </tr> <tr> <td>滅菌機購入補助</td> <td>2 組合</td> <td>6 組合</td> <td>5 組合</td> <td>11 組合</td> <td>7 組合</td> </tr> <tr> <td>消毒液購入補助</td> <td>93 組合</td> <td>93 組合</td> <td>94 組合</td> <td>94 組合</td> <td>96 組合</td> </tr> <tr> <td>水中ポンプ取替え補助</td> <td>2 組合</td> <td>3 組合</td> <td>6 組合</td> <td>1 組合</td> <td>2 組合</td> </tr> <tr> <td>給水井戸掘削補助</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>1 組合</td> </tr> </tbody> </table>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	水質検査補助	120 組合	123 組合	122 組合	123 組合	124 組合	滅菌機購入補助	2 組合	6 組合	5 組合	11 組合	7 組合	消毒液購入補助	93 組合	93 組合	94 組合	94 組合	96 組合	水中ポンプ取替え補助	2 組合	3 組合	6 組合	1 組合	2 組合	給水井戸掘削補助	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合	1 組合
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																											
水質検査補助	120 組合	123 組合	122 組合	123 組合	124 組合																																											
滅菌機購入補助	2 組合	6 組合	5 組合	11 組合	7 組合																																											
消毒液購入補助	93 組合	93 組合	94 組合	94 組合	96 組合																																											
水中ポンプ取替え補助	2 組合	3 組合	6 組合	1 組合	2 組合																																											
給水井戸掘削補助	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合	1 組合																																											

事業名：除草事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	23	本年	3,263				3,263		2,882	88.3
				前年	1,479				1,479		1,016	68.7
				比較	1,784				1,784		1,866	-
【参考】前々年度					1,479				1,479		1,028	69.5

目的	つくば市空き地除草条例に基づき、空き地及びその周辺地域の環境を保全し、市民の安全及び健康の維持を図るため											
概要 及び 成果	1 空き地の適正な管理に関する啓発、指導											
	【成果】											
	空き地の適正管理通知件数											
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
			2,428 件	2,843 件	2,900 件	2,831 件	3,439 件					
	2 除草あっせん業務											
	【成果】											
	指定業者へのあっせん実績											
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	実施面積		227,807 m ²	223,301 m ²	243,291 m ²	238,155 m ²	231,044 m ²					
筆数		978 筆	1,012 筆	1,032 筆	1,022 筆	1,022 筆						
3 空き地除草に関する苦情対応												
【成果】												
苦情対応件数												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
		854 件	480 件	871 件	929 件	821 件						

事業名：環境美化推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	24	本年	7,214				7,214		7,088	98.3
				前年	6,431				6,431		5,951	92.5
				比較	783				783		1,137	-
【参考】前々年度					4,944	771	2,174		7,889		7,579	96.1

目的

ごみのポイ捨て、ペットのふん放置、落書きなどマナーの低下や市内の環境美化への意識低下が懸念されていることから、「きれいなまちづくり条例」や「きれいなまちづくり行動計画」に基づき、市・市民・事業者が協働して清潔できれいなまちを目指すため

概要及び成果

1 「きれいなまちづくり第3次行動計画」に基づき、以下の基本方針に基づいた事業を展開した。また、さらなる環境美化推進を目的とし、平成29～31年度を計画期間とする「きれいなまちづくり第4次行動計画」を策定した。

- (1) きれいなまちづくりのための活動の推進
- (2) きれいなまちづくりのための意識の啓発
- (3) 市民、事業者及び市の相互の連携
- (4) 自発的できれいなまちづくりのための活動に関する支援

【成果】

- (1) 環境美化推進会議(4月・8月・10月・1月開催)
きれいなまちづくり第4次行動計画の策定、計画に基づく事業の進捗確認
- (2) ボランティア支援

参加者 (延べ数)	物品等配布数		
	ごみ袋	軍手	火ばさみ
12,891人	12,042枚	2,200双	907本

- (3) 啓発事業
まつりつくば等イベント時のチラシ・啓発物品配布
- (4) きれいなまちづくり実行委員会での環境美化(落書き対策・啓発事業含む)活動
きれいきれい大作戦等の実施10回

2 「つくば市路上喫煙による被害の防止に関する条例」に基づき、路上喫煙の取締りを実施した。

【成果】

防犯・環境美化サポーターによる指導件数(過料処分者含む) ※指導体制や実施時間帯は年度により異なる

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
923 人	1,568 人	388 人	1,220 人	1,736 人

(環境生活部 環境課)

事業名：水道事業に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
04	01	07	25	本年	397,552				397,552		397,552	100.0												
				前年	397,552				397,552		397,552	100.0												
				比較							-													
【参考】前々年度					397,552				397,552		397,552	100.0												
目的		上下水道部が実施している上水道整備事業に対し、一般会計から財源を繰り出すことで水道会計の健全な財政運営を支援するため																						
概要及び成果		1 上水道事業への整備事業費の負担 【成果】 上水道の早期整備及び普及推進につながる。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業負担額</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>418,044 千円</td> <td>398,622 千円</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	事業負担額	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	418,044 千円	398,622 千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
事業負担額	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	418,044 千円	398,622 千円																			

(科学技術振興部 スマートシティ推進課)

事業名：低炭素タウン推進に要する経費

生活環境部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
04	01	07	26	本年	2,934				2,934		2,554	87.0																								
				前年	2,902				2,902		2,499	86.1																								
				比較	32				32		55	-																								
【参考】前々年度					4,895				4,895		4,071	83.2																								
目的		市庁舎及び交流センターに設置した急速充電器を運用し、環境にやさしい電気自動車等の普及を促進するため																																		
概要及び成果		1 電気自動車等の普及促進を図るため、市庁舎、筑波・荃崎交流センターに設置した電気自動車用急速充電器の維持管理を行った。 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市役所庁舎</td> <td>1,506回 126回/月</td> <td>1,405回 117回/月</td> <td>2,794回 233回/月</td> <td>1,994回 166回/月</td> <td>117回 117回/月</td> </tr> <tr> <td>筑波交流センター</td> <td>1,407回 117回/月</td> <td>922回 77回/月</td> <td>174回 58回/月</td> <td>————</td> <td>————</td> </tr> <tr> <td>荃崎交流センター</td> <td>805回 68回/月</td> <td>595回 50回/月</td> <td>155回 52回/月</td> <td>————</td> <td>————</td> </tr> </tbody> </table> ※筑波・荃崎交流センターは、平成26年12月25日から一般開放。(市役所は、平成25年3月から運用開始)												28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	つくば市役所庁舎	1,506回 126回/月	1,405回 117回/月	2,794回 233回/月	1,994回 166回/月	117回 117回/月	筑波交流センター	1,407回 117回/月	922回 77回/月	174回 58回/月	————	————	荃崎交流センター	805回 68回/月	595回 50回/月	155回 52回/月	————	————
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度																															
つくば市役所庁舎	1,506回 126回/月	1,405回 117回/月	2,794回 233回/月	1,994回 166回/月	117回 117回/月																															
筑波交流センター	1,407回 117回/月	922回 77回/月	174回 58回/月	————	————																															
荃崎交流センター	805回 68回/月	595回 50回/月	155回 52回/月	————	————																															

事業名：公害対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	08	11	本年	13,926		△ 2,069	△ 483	11,374		10,634	93.5
				前年	14,910		△ 2,163		12,747		11,546	90.6
				比較	△ 984		94	△ 483	△ 1,373		△ 912	-
【参考】前々年度					19,691		△ 2,532	△ 335	16,824		15,809	94.0

目的

公害法令に基づき、各種規制、状況把握及び対策措置を実施し、現在及び将来における市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため

概要及び成果

1 公害法令の施行

【概要】

- (1) 所管法令に基づく届出審査・受理、立入検査(排出水分析)、行政指導・処分の実施
- (2) 所管法令に基づく環境調査の実施(河川・地下水の水質調査、沿道住居の自動車騒音調査)
- (3) 水質事故、地下水汚染及び公害苦情等の対応

【成果】

所管法令に基づく届出等処理件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
水質	361 件	348 件	294 件	239 件	225 件
土壌	167 件	171 件	103 件	91 件	72 件
騒音・振動	143 件	133 件	191 件	160 件	149 件
大気・悪臭等	8 件	7 件	10 件	8 件	5 件

所管法令に基づく立入検査件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
書類検査	52 件	41 件	24 件	27 件	41 件
水質検査	17 件	17 件	14 件	18 件	17 件

水質事故、公害苦情等の対応件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公害苦情	99 件	68 件	104 件	98 件	85 件
水質事故・地下水汚染	2 件	1 件	2 件	5 件	4 件

法令事務を適切に施行することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。
また、環境調査結果を環境白書等にて市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図れた。

2 公害防止の推進

【概要】

- (1) 公害防止協定書・確認書の運用(計画調整・事前協議・自己監視測定状況確認等)
- (2) 各実験安全委員会等の調整

【成果】

公害防止の推進事業を適切に実施することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。

事業名：放射線対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	08	12	本年	3,921				3,921		3,536	90.2
				前年	4,294				4,294		3,477	81.0
				比較	△ 373				△ 373		59	-
【参考】前々年度					3,813			335	4,148		3,439	82.9

目的	概要及び成果
つくば市内の空間放射線量及び食品中の放射能の測定を行うことで、市民の放射線への不安払拭と安心確保に努めるため	
1 空間放射線量率調査	
(1) 公共施設の空間放射線量率調査(定置点測定)の実施	
① 除染実施区域内(小中学校3,保育所2):2ヶ月に1回測定	測定の結果,市内の空間放射線量率は最大でも0.10 μ Sv/hであり,国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。
② 除染実施区域内(公園・スポーツ施設4):2ヶ月に1回測定	測定の結果,市内の空間放射線量率は最大でも0.13 μ Sv/hであり,国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。
③ 除染実施区域外(35小学校):6ヶ月に1回測定	測定の結果,市内の空間放射線量率は最大でも0.11 μ Sv/hであり,国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。
(2) 第6回汚染状況調査の実施	市内全域をメッシュに区切り,5点法による空間放射線量率測定を実施し,線量率マップを作成・公表した。測定の結果,0.10 μ Sv/h以上0.15 μ Sv/h未満の箇所が減少し,市内全体で低下傾向にあることが確認された。
2 放射性物質測定(内部被ばく対策)	
(1) 食品測定(毎日)	学校給食等の測定(主:健康教育課,従:環境課) :すべて基準値未満 ※基準値:100Bq/kg 市内で栽培された農作物の測定(主:農業課,従:環境課) :すべて基準値未満
(2) 地下水測定	市民からの測定依頼分・水道監視センター依頼分:15件……すべて不検出
3 水・土壌の放射性物質濃度測定	
(1) 地下水の調査	1月25日～27日採取(採水地:市内9施設) :不検出
(2) 河川の調査	1月12日採取(採取地:市内9地点) : (水質) 不検出 (底質) 不検出～220Bq/kg
(3) 土壌放射性物質濃度測定	1月11日採取(採取地:市内6施設) : 62.1Bq/kg～544.9Bq/kg
4 除去土壌埋設場所(仮保管場所)のモニタリング実施	
(1) 実施方法	小・中学校及び幼稚園・保育所で仮保管している,除染にともない発生した除去土壌の埋設地点について,空間放射線量率測定を実施した。
(2) 測定期間,地点	11月4日～12月6日 小学校:31地点,中学校:8地点,幼稚園:8地点,保育所14地点
(3) 結果	すべての地点において0.23 μ Sv/h以下の放射線量であった

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	09	11	本年	149,878			424	150,302		145,830	97.0
				前年	266,693		△ 22,660		244,033		237,731	97.4
				比較	△ 116,815		22,660	424	△ 93,731		△ 91,901	-
【参考】前々年度					148,212				148,212		143,032	96.5

目的	地域住民の公衆衛生の向上を図り、もって公共の福祉を増進させるため												
概要及び成果	1 斎場の適切な施設運営を行うため、施設管理業務の一部委託及び経年劣化設備の修繕等メンテナンスを行い、施設利用者への安定したサービス提供に努めた。												
	【成果】												
	(1) 施設利用件数												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	火葬		1,682件	1,716件	1,542件	1,556件	1,603件						
	待合室利用		1,460件	1,488件	1,347件	1,352件	1,429件						
	通夜利用		242件	286件	241件	265件	275件						
	仮眠利用		141件	197件	163件	197件	198件						
	式場利用		966件	1,026件	883件	893件	939件						
	霊安利用		177件	153件	142件	124件	122件						
法要利用		48件	57件	48件	42件	53件							
(2) 主な委託業務													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 火葬炉設備保守業務及び火葬業務委託 ・ 清掃業務委託 ・ 植栽維持管理委託 ・ 吸収冷温機電気計装修繕工事 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調機器保守点検委託 ・ 消防設備点検委託 ・ 斎場申請システム保守業務委託 							
(3) その他													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 接遇研修の実施 ・ 葬祭業者との意見交換会の実施 													

事業名：清掃に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	01	11	本年	652				652		581	89.1
				前年	665				665		593	89.2
				比較	△ 13				△ 13		△ 12	-
【参考】前々年度					606				606		604	99.6
目的		清掃事業に携わる職員の知識の向上を図り、市の清掃事業に反映させるため 旧最終処分場付近等で水質検査を行い市民の安全・安心を確保するため										
概要及び成果		<p>1 茨城県清掃協議会の研修会等へ参加。 【成果】 茨城県清掃協議会主催研修会(栃木県鹿沼市・水戸市) 清掃協議会の研修に参加し、他自治体の職員と意見交換したことにより見識が高められた。</p> <p>2 旧最終処分場跡地付近での水質汚濁防止法に基づく29項目の水質検査の実施 【成果】 市内5ヶ所の地下水等水質検査の実施 旧最終処分場跡地付近等の地下水水質検査を実施し、結果は全て環境基準値以下であった。 (上境, 葛城, 上郷, 白水湖2カ所)</p>										

事業名：管路輸送施設の管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	11	本年	6,118				6,118		5,529	90.4
				前年	9,809			△ 276	9,533		8,483	89.0
				比較	△ 3,691			276	△ 3,415		△ 2,954	-
【参考】前々年度					23,161		△ 4,291		18,870		18,642	98.8
目的		事業廃止となった管路輸送施設を、適正に管理するため										
概要及び成果		<p>1 管路輸送センターの警備, 消防設備点検, 植栽管理, 施設管理の実施。 【成果】 警備及び植栽管理を実施した。 消防設備点検を総合点検年1回, 機器点検を年2回実施した。 施設の点検清掃を年4回実施した。また, 漏水対応作業を適宜実施した。</p> <p>2 管路輸送施設投入口撤去工事 【成果】 吾妻小, 竹園西小, 中央公園に付設されている管路輸送施設投入口3か所の撤去工事を実施した。</p>										

事業名：塵芥処理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	12	本年	582,773				582,773		581,650	99.8
				前年	553,016			△ 900	552,116		550,421	99.7
				比較	29,757			900	30,657		31,229	-
【参考】前々年度				545,871				545,871		544,123	99.7	

目的

一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物について、適正に収集運搬し処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため

概要及び成果

1 家庭ごみ集積所及び公共施設等からの一般廃棄物の収集・運搬

【成果】

一般廃棄物収集運搬量

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	計
平成28年度	45,565トン	2,014トン	267トン	4,873トン	52,719トン
平成27年度	44,740トン	2,100トン	281トン	4,906トン	52,027トン
平成26年度	44,731トン	2,111トン	260トン	4,960トン	52,062トン
平成25年度	44,123トン	2,198トン	273トン	5,060トン	51,654トン
平成24年度	43,325トン	2,252トン	249トン	5,167トン	50,993トン

2 家庭系有害ごみ回収拠点からの収集・運搬

【成果】

有害ごみ収集運搬量

	蛍光管・乾電池	計
平成28年度	44トン	
平成27年度	46トン	
平成26年度	47トン	
平成25年度	39トン	
平成24年度	43トン	

3 家庭系粗大ごみの有料戸別収集の受付

【成果】

粗大ごみ予約受付件数

	電話受付	インターネット受付	計
平成28年度	7,118件	2,530件	9,648件
平成27年度	7,274件	2,349件	9,623件
平成26年度	8,459件	2,000件	10,459件
平成25年度	8,876件	1,856件	10,732件
平成24年度	8,349件	1,689件	10,038件

4 道路敷等の犬・猫等の死骸回収処分

【成果】

回収処分数

	犬	猫	その他	計
平成28年度	16体	482体	505体	1,003体
平成27年度	27体	455体	433体	915体
平成26年度	29体	505体	460体	994体
平成25年度	21体	545体	314体	880体
平成24年度	35体	503体	284体	822体

概要及び成果	5 区会等に対するごみ集積所の設置補助(補助対象経費の2分の1, 限度額5万円) 【成果】 ごみ集積所設置補助金交付																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助金交付件数</th> <th>補助金交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>31件</td> <td>1,618千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>41件</td> <td>1,795千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>35件</td> <td>1,955千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>21件</td> <td>1,163千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>40件</td> <td>2,146千円</td> </tr> </tbody> </table>		補助金交付件数	補助金交付金額	平成28年度	31件	1,618千円	平成27年度	41件	1,795千円	平成26年度	35件	1,955千円	平成25年度	21件	1,163千円	平成24年度	40件
	補助金交付件数	補助金交付金額																
平成28年度	31件	1,618千円																
平成27年度	41件	1,795千円																
平成26年度	35件	1,955千円																
平成25年度	21件	1,163千円																
平成24年度	40件	2,146千円																
良好な生活環境を保持するとともに、資源ごみについては、有効に再利用することができた。																		

(環境生活部 クリーンセンター)

事業名：可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

生活環境部 クリーンセンター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	13	本年	957,469				957,469		934,092	97.6
				前年	969,478		△ 7,876		961,602		954,013	99.2
				比較	△ 12,009		7,876		△ 4,133		△ 19,921	-
【参考】前々年度					1,040,697		△ 35,843		1,004,854		968,200	96.4

目的	平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行い、市民から排出された家庭系及び事業系の一般廃棄物を無公害かつ安定して処理することにより、市民生活の根幹をなすごみ行政の円滑な推進を図るため
----	---

概要及び成果	1 可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理 施設規模 375トン (125トン×3系統) 【成果】																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみ処理量 可燃ごみ</td> <td>71,253 トン</td> <td>71,428 トン</td> <td>70,440 トン</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">最終処分量(不燃残渣含)</td> <td>11,636 トン</td> <td>11,622 トン</td> <td>11,845 トン</td> </tr> <tr> <td>307,525 千円</td> <td>307,093 千円</td> <td>313,100 千円</td> </tr> <tr> <td>包括的運営管理委託料</td> <td>517,293 千円</td> <td>543,897 千円</td> <td>579,369 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">売電量</td> <td>16,224 千kwh</td> <td>16,513 千kwh</td> <td>11,151 千kwh</td> </tr> <tr> <td>186,544 千円</td> <td>189,930 千円</td> <td>126,749 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>70,416 トン</td> <td>72,013 トン</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,090 トン</td> <td>15,618 トン</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>317,354 千円</td> <td>409,973 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>637,995 千円</td> <td>640,869 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,665 千kwh</td> <td>15,336 千kwh</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>186,666 千円</td> <td>179,249 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	ごみ処理量 可燃ごみ	71,253 トン	71,428 トン	70,440 トン	最終処分量(不燃残渣含)	11,636 トン	11,622 トン	11,845 トン	307,525 千円	307,093 千円	313,100 千円	包括的運営管理委託料	517,293 千円	543,897 千円	579,369 千円	売電量	16,224 千kwh	16,513 千kwh	11,151 千kwh	186,544 千円	189,930 千円	126,749 千円		平成25年度	平成24年度			70,416 トン	72,013 トン			12,090 トン	15,618 トン			317,354 千円	409,973 千円			637,995 千円	640,869 千円			16,665 千kwh	15,336 千kwh			186,666 千円	179,249 千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																			
ごみ処理量 可燃ごみ	71,253 トン	71,428 トン	70,440 トン																																																			
最終処分量(不燃残渣含)	11,636 トン	11,622 トン	11,845 トン																																																			
	307,525 千円	307,093 千円	313,100 千円																																																			
包括的運営管理委託料	517,293 千円	543,897 千円	579,369 千円																																																			
売電量	16,224 千kwh	16,513 千kwh	11,151 千kwh																																																			
	186,544 千円	189,930 千円	126,749 千円																																																			
	平成25年度	平成24年度																																																				
	70,416 トン	72,013 トン																																																				
	12,090 トン	15,618 トン																																																				
	317,354 千円	409,973 千円																																																				
	637,995 千円	640,869 千円																																																				
	16,665 千kwh	15,336 千kwh																																																				
	186,666 千円	179,249 千円																																																				
<p>※ 平成26年度における売電量の減については、発電機故障(平成26年5月18日～10月4日)によるもの。 平成26年3月に64,307千円減額補正済み、消費税改定により変更あり。</p> <p>※ 平成25年度における可燃ごみ処理量には、竜巻災害ごみの12.1トンが含まれる。</p>																																																						

事業名：粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	14	本年	175,032				175,032		167,451	95.7
				前年	174,389				174,389		171,398	98.3
				比較	643				643		△ 3,947	-
【参考】前々年度					171,937				171,937		169,729	98.7

目的

市民から排出された粗大・不燃ごみ・資源ごみ等を適正に処理し、生活環境の保全を図るため

概要及び成果

1 粗大・不燃ごみ処理施設の適切な維持管理

処理能力 粗大ごみ処理施設 50トン/5H 有価物回収施設 30トン/8H

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ごみ処理量 粗大・不燃ごみ	4,660 トン	5,074 トン	4,992 トン
ごみ処理量 資源ごみ	5,133 トン	5,142 トン	5,165 トン
ごみ処理量 有害ごみ	44 トン	46 トン	47 トン
運転委託料	122,040 千円	122,040 千円	122,040 千円
施設修繕工事費	16,632 千円	23,311 千円	17,810 千円
有価物売却収入	3,333 トン	3,504 トン	3,238 トン
	62,648 千円	74,727 千円	79,550 千円
	平成25年度	平成24年度	
	5,181 トン	6,009 トン	
	5,234 トン	5,353 トン	
	39 トン	43 トン	
	118,650 千円	118,650 千円	
	51,723 千円	17,304 千円	
	3,501 トン	3,344 トン	
	75,656 千円	57,454 千円	

※ 平成26年度における運転委託料の増額は消費税の改正による。

※ 平成25年度における粗大・不燃ごみ処理量には、竜巻災害ごみの0.76トンが含まれる。

※ 平成24年度における粗大・不燃ごみ処理量には、竜巻災害ごみの983トンが含まれる。

事業名：不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	15	本年	5,485				5,485		4,419	80.6
				前年	4,515				4,515		4,375	96.9
				比較	970				970		44	-
【参考】前々年度					6,173				6,173		5,744	93.1

目的	不法投棄の防止と土砂等による土地の埋立て等の行為に必要な規制を行うことで、災害を防止し良好な生活環境を確保するため																		
概要及び成果	1 防犯・環境美化サポーターにより、夜間を含む市内巡回監視活動及び、道路等市有地の不法投棄ごみ処理の実施 【成果】																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄発生件数</td> <td>357 件</td> <td>344 件</td> <td>353 件</td> <td>402 件</td> <td>326 件</td> </tr> <tr> <td>サポーターによる回収量</td> <td>25,764 kg</td> <td>24,005 kg</td> <td>15,780 kg</td> <td>20,180 kg</td> <td>18,670 kg</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	不法投棄発生件数	357 件	344 件	353 件	402 件	326 件	サポーターによる回収量	25,764 kg	24,005 kg	15,780 kg	20,180 kg	18,670 kg
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
	不法投棄発生件数	357 件	344 件	353 件	402 件	326 件													
	サポーターによる回収量	25,764 kg	24,005 kg	15,780 kg	20,180 kg	18,670 kg													
2 一般廃棄物不法投棄の啓発・周知活動 【成果】 不法投棄多発地区に不法投棄防止看板の提供 250枚																			
3 県が管轄する産業廃棄物不法投棄や5,000㎡以上の違法な埋立て等への協力 【成果】 県からの協力要請件数 5件																			
4 土砂等による土地の埋立て・盛土及び堆積行為の受付並びに許可事務 【成果】 土砂等による土地の埋立て事前協議件数3件 許可件数0件																			
5 違法行為に対する監視及び指導 【成果】 指導事案11件 土砂等の埋立て、盛土及び堆積行為の実施箇所を定期的にパトロールし、不法行為について指導した。また、不法に投棄された廃棄物を迅速に撤去することで、新たな不法投棄を抑止し良好な生活環境を保持した。																			

事業名：ごみ減量に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	16	本年	15,565				15,565		14,468	93.0
				前年	21,827	26,979		△ 800	48,006		43,663	91.0
				比較	△ 6,262	△ 26,979		800	△ 32,441		△ 29,195	-
【参考】前々年度					80,821		△ 29,473		51,348	26,979	23,045	97.4

目的	つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、リサイクルを推進し持続可能な循環型社会を目指すため
概要及び成果	1 ごみの出し方カレンダーの作成及び配布 【成果】 ごみの出し方カレンダーを14万2千部作成し、ポスティングにより全戸配布した。 庁舎窓口、各窓口センター、各交流センターなどにて、希望者へ配布した。
	2 焼却灰溶融固化処理 【成果】 溶融化を図ることにより、最終処分場への負担が軽減できた。 焼却灰溶融固化処理量 246.54t

事業名：リサイクルに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	17	本年	9,265				9,265		8,383	90.5
				前年	9,538				9,538		8,749	91.7
				比較	△ 273				△ 273		△ 366	-
【参考】前々年度					34,682				34,682		32,203	92.9

目的

つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、資源ごみを有効活用することでごみ減量を図るため

概要及び成果

1 資源物集団回収奨励金の交付(1団体につき、限度額40,000円を補助)

【成果】

資源物集団回収奨励金の交付

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
回収団体数	139 団体	134 団体	136 団体	132 団体	139 団体
資源物回収量	1,374 トン	1,338 トン	1,326 トン	1,395 トン	1,448 トン
奨励金額	3,666 千円	3,661 千円	3,716 千円	3,748 千円	3,888 千円

2 生ごみ処理容器等購入費の補助(容器等購入費の2分の1の額を補助、限度額は15,000円)

【成果】

生ごみ処理容器等購入費の補助

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
コンポスト式	58 基	80 基	67 基	102 基	95 基
電子式生ごみ処理機	38 基	50 基	47 基	43 基	34 基
補助金額	732 千円	991 千円	835 千円	963 千円	791 千円

3 環境教育・環境学習の実施

【成果】

リサイクル工場見学会(80名) 牛乳パック回収(4,210kg) リサイクル推進標語(1,608作品)

4 市民向け啓発事業

【成果】

「3Rニュース」を年2回発行し、市民のリサイクルに対する意識向上のため、ごみに関する情報を発信した。

5 家庭用廃食用油リサイクル事業

【成果】

家庭用廃食用油からバイオディーゼル燃料の精製を行い、公用車等で軽油の代替燃料として使用している。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
精製量	2,540 リットル	2,700 リットル	2,340 リットル	3,740 リットル	8,769 リットル
回収量	10,406 リットル	10,070 リットル	9,813 リットル	10,199 リットル	12,893 リットル

事業名：可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	18	本年	256,651			226,131	21,654	204,367	100.0
			前年	16,448							
			比較	240,203			226,131	21,654	204,367	-	
【参考】前々年度											

目的	平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の安定的な施設稼働を確保するために、長寿命化計画に基づき、設備・機器の改良工事を行うとともに低炭素化社会の実現に向けCO2削減対策も合わせて実施する。											
概要及び成果	<p>1 可燃ごみ焼却処理施設の設備改良事業 施設規模 375トン (125トン×3系統)</p> <p>【事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹的設備改良工事 ・ 基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託 <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的設備改良工事</td> <td>194,971 千円</td> <td>・焼却炉(3号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)製作</td> </tr> <tr> <td>基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託</td> <td>9,396 千円</td> <td>・工事の設計審査業務, 管理業務</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度		事業費	事業内容	基幹的設備改良工事	194,971 千円	・焼却炉(3号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)製作	基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託	9,396 千円	・工事の設計審査業務, 管理業務
	平成28年度											
	事業費	事業内容										
基幹的設備改良工事	194,971 千円	・焼却炉(3号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)製作										
基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託	9,396 千円	・工事の設計審査業務, 管理業務										

事業名：リサイクルセンター建設に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	19	本年	17,086			4,914		4,914	100.0
			前年	7,388			1,976	9,364	9,364	100.0	
			比較	9,698			△ 1,976	△ 4,450	△ 4,450	-	
【参考】前々年度											

目的	循環型社会の構築に資するため効率よくリサイクルを行い、又3R推進の拠点としてリサイクルセンター整備事業を行うため
概要及び成果	<p>1 リサイクルセンター建設</p> <p>【成果】</p> <p>リサイクルセンター建設のための、リサイクルセンター建設工事及び設計施工監理業務委託の契約締結を行った。</p> <p>2 旧焼却炉解体工事</p> <p>【成果】</p> <p>旧焼却炉を解体するための、旧焼却炉解体工事発注仕様書作成を行った。</p>

事業名：し尿処理施設管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
04	02	03	11	本年	114,873				114,873		102,062	88.8
				前年	109,973				109,973		97,352	88.5
				比較	4,900				4,900		4,710	-
【参考】前々年度					111,540				111,540		105,855	94.9

目的
し尿処理施設において、市民から排出された、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため

1 し尿処理施設(クリーンセンター・南分所)の維持管理

	処理能力	処 理 方 式
クリーンセンター	50kl/日	好気性消化処理方式
南 分 所	70kl/日	好気性消化処理方式

【成果】
し尿及び浄化槽汚泥処理量

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
クリーンセンター	し 尿	1,508.1 kl	1,849.3 kl	2,259.6 kl
	浄化槽汚泥	9,113.9 kl	9,107.9 kl	8,849.5 kl
	計	10,622.0 kl	10,957.2 kl	11,109.1 kl
南 分 所	し 尿	643.5 kl	1,305.8 kl	1,213.0 kl
	浄化槽汚泥	9,559.2 kl	9,173.4 kl	8,980.3 kl
	計	10,202.7 kl	10,479.2 kl	10,193.3 kl
合 計	し 尿	2,151.6 kl	3,155.1 kl	3,472.6 kl
	浄化槽汚泥	18,673.1 kl	18,281.3 kl	17,829.8 kl
	計	20,824.7 kl	21,436.4 kl	21,302.4 kl
		平成25年度	平成24年度	
		2,304.2 kl	4,042.5 kl	
		8,633.2 kl	7,192.9 kl	
		10,937.4 kl	11,235.4 kl	
		838.0 kl	850.6 kl	
		10,043.4 kl	9,418.1 kl	
		10,881.4 kl	10,268.7 kl	
		3,142.2 kl	4,893.1 kl	
		18,676.6 kl	16,611.0 kl	
		21,818.8 kl	21,504.1 kl	

概要及び成果

事業名：働く婦人の家施設管理運営に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	6,182				6,182		5,489	88.8
				前年	6,236				6,236		5,784	92.8
				比較	△ 54				△ 54		△ 295	-
【参考】前々年度					7,804				7,804		7,542	96.6

目的

女性勤労者及び勤労者家庭の主婦等の福祉の増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、教養・知識の向上と休養及びレクリエーションの場と機会を提供するため

概要及び成果

1 女性勤労者の仕事と家庭生活の両立による、充実した職業生活を送れるような機会を提供する主催講座を開設し、その後サークル活動団体へと育成し、充実した生活を送れるようにする。

【成果】

勤労者向けに土曜日など参加しやすい講座や女性向けに魅力ある講座を企画したため、受講者数が伸びた。また、趣味や運動を通し交流する機会の場を提供し、女性勤労者等の福祉向上を図ることが出来た。

延べ受講者数と開催講座数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
延べ受講者数	419 人	398 人	556 人	552 人	742 人
主催講座回数	54 回	57 回	63 回	60 回	62 回
平日実施講座	47 回	56 回	54 回	52 回	42 回
土曜日・休日実施講座回数	7 回	1 回	3 回	5 回	12 回
夜間実施講座回数	0 回	0 回	1 回	0 回	0 回
親子・子供対象講座回数	2 回	2 回	5 回	3 回	8 回

2 団体サークル活動の支援と施設利用者の促進を図る。

【成果】

自主サークルについては、サークル団体の減少により利用者数が減った。育成サークルについては、洋裁サークルなど人気のある講座等により、利用者数が伸びた。また、6月5日(日曜日)に2年に1回の「ふれあい祭り」を各団体サークルの協力を得て開催、サークル発表会などを実施し、330名の来館者があり成果を得た。

		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数
利用者合計(講座除く)		35	8,122 人	46	8,206 人	45	7,800 人	45	6,921 人	45	6,713 人
内訳	自主サークル	21	3,270 人	32	4,126 人	33	3,879 人	33	4,027 人	35	3,985 人
	育成サークル	14	2,965 人	14	2,928 人	12	2,475 人	12	2,044 人	10	1,754 人
	その他	-	1,887 人	-	1,152 人	-	1,446 人	-	850 人	-	974 人

3 働く婦人の家運営委員会開催

【成果】

9月と3月に運営委員会を開催し、働く婦人の家の運営状況、行動方針の決定を行う。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	02	11	本年	9,592		△ 700		8,892		7,752	87.2
				前年	9,480				9,480		8,458	89.2
				比較	112		△ 700		△ 588		△ 706	-
【参考】前々年度				4,463				4,463		4,308	96.5	

目的 ハローワーク土浦と連携して職業相談、職業紹介サービスを市内で行い、市民の就職促進及び利便性の向上を図るため

概要及び成果

1 平成17年10月1日につくば市桜庁舎4階につくば市地域職業相談室(愛称:つくばミニハローワーク)を設置し、同月11日から業務を開始。新庁舎開庁に伴い、平成22年6月に桜庁舎4階から大穂庁舎2階に移転、「つくば市ふるさとハローワーク」と改称。平成26年10月につくば市情報ネットワークセンター1階(吾妻)に移転し、現在に至っている。
また、茨城県と共催で「元気いばらき就職面接会」を開催し、27社の企業に対し46名の求職者が参加し、3名が採用となった。

- (1) 体制 相談員6名(国3名, 市3名)
- (2) 業務時間 月曜日から金曜日の午前9時～午後5時(土・日曜日, 祝日及び年末年始を除く。)
- (3) 業務内容
 - ① 職業相談や職業紹介の補助
 - ② 求人自己検索機等による求人情報の提供・案内
 - ③ 職業紹介業務等の制度, 業務の周知や関連機関との連携等

【成果】

市内にハローワークと同様の施設を設置していることで、市民の就職促進に寄与している。月平均85名の方が就職されている。

つくば市ふるさとハローワーク相談実績

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 相談件数	9,636件	9,356件	7,913件	8,773件	8,693人
(2) 来所者数	17,588件	17,254人	14,322人	15,911人	15,869人
(3) 1日平均来所者数	72人	71人	59人	65人	65人
(4) 紹介件数	5,959件	5,846件	4,740件	5,475件	5,077件
(5) 紹介人数	4,404人	4,338人	3,466人	4,071人	3,814人
(6) 就職者数	1,019人	981人	858人	865人	779人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	26,038				26,038		24,740	95.0
				前年	26,382				26,382		24,692	93.6
				比較	△ 344				△ 344		48	-
【参考】前々年度					26,313				26,313		23,351	88.7

目的	農業・農業者を代表する行政機関である農業委員会組織の運営を適正に行うため																		
概要 及び 成果	<p>1 農業委員会委員 29人（選挙委員21人，選任委員8人）</p> <p>(1) 現地調査会（毎月実施）</p> <p>(2) 総会及び運営委員会（毎月実施）</p> <p>(3) 専門委員会及び特別委員会（随時実施）</p> <p>【成果】</p> <p>農地法第3条，第4条，第5条等の許可及び届出案件等について正確に遅滞なく審議することができた。</p> <p>(1) 各地区ごとに現地調査会を実施した。（6地区×12回及び全体調査会3回）</p> <p>(2) 総会12回及び運営委員会を12回開催した。</p> <p>(3) 専門委員会14回及び特別委員会を2回開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許可件数</td> <td>1,380件</td> <td>1,312件</td> <td>1,208件</td> <td>1,276件</td> <td>613件</td> </tr> <tr> <td>届出件数</td> <td>748件</td> <td>705件</td> <td>610件</td> <td>711件</td> <td>636件</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	許可件数	1,380件	1,312件	1,208件	1,276件	613件	届出件数	748件	705件	610件	711件	636件
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
	許可件数	1,380件	1,312件	1,208件	1,276件	613件													
届出件数	748件	705件	610件	711件	636件														
<p>2 農地再生チャレンジ事業</p> <p>市内の耕作放棄地の中から農地再生チャレンジ事業を実施するにあたり，条件に適合した候補地を毎年1か所選定する。事業対象地決定後，農業委員を中心に除草及び耕運作業（農地としての活力を戻す）を行い，ジャガイモを作付けし，市民を対象にジャガイモの収穫祭を開催することにより農地の大切さ等をPRして行く。</p> <p>農地は，収穫祭終了後，担い手に引き継いで行く。</p> <p>【成果】</p> <p>作谷地内の耕作放棄地6,776㎡が優良農地となり，担い手に引き継ぐことができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕作放棄地解消面積</td> <td>6,776㎡</td> <td>7,070㎡</td> <td>8,000㎡</td> <td>5,000㎡</td> <td>9,180㎡</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	耕作放棄地解消面積	6,776㎡	7,070㎡	8,000㎡	5,000㎡	9,180㎡							
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
耕作放棄地解消面積	6,776㎡	7,070㎡	8,000㎡	5,000㎡	9,180㎡														
<p>3 行政庁への意見書提出</p> <p>農業委員が日常の活動で把握した農業に関する地域の問題や担い手等からの意見，要望を集約し，国・県・市に対して意見書を提出する。</p> <p>【成果】</p> <p>農業委員からの意見を「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」として取りまとめ，国・県に対しては茨城県農業会議を通して，市に対しては直接提出した。</p>																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	12	本年	6,975				6,975		6,814	97.7
				前年	8,522				8,522		6,639	77.9
				比較	△ 1,547				△ 1,547		175	-
【参考】前々年度				6,929				6,929		6,456	93.2	

目的	農業行政システムにより約11万3千筆の農地情報を一括管理し、農地の適切な管理運営を図るとともに、広報紙を発行して農業委員会の活動や農家が必要とする情報を広く周知するため											
概要及び成果	1 農業行政システムによる農地情報の保守管理 【成果】 農地の情報を適切に管理するため、農業行政システムにより委託管理し円滑かつ効率的な事務処理を行った。											
	2 農業委員会広報紙「農委だよりつくば」の発行（年2回） 【成果】 広報紙の発行により、農業委員会の活動や農政情報を農家に周知できた。 「農委だよりつくば」の発行 11,000部×2回(7月・1月)											
	3 農地パトロール つくば市内全ての農地について利用状況調査を行い、農地を総点検する。また、遊休農地の実態の把握と発生防止・解消指導と違反転用発生防止等についての取り組みを行う。 調査結果を受けて、対象農地について農地の利用意向調査を実施する。 【成果】 今年度から、グーグルアースを利用して、市内の荒廃農地を確認することが可能となった。また、タブレット端末を利用して、荒廃農地の位置確認が容易となった。このことにより、今まで把握できなかった荒廃農地が、新たに見つかったため、荒廃農地が増加した。今後は調査の精度を更に高めることができるよう調査地図の整備を進める。											
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
					管内全農地	11,136ha	11,165ha	11,195ha	11,251ha	11,257ha		
					調査面積	11,136ha	11,165ha	11,195ha	11,251ha	11,257ha		
					解消面積	△2ha	18ha	27ha	17ha	21ha		

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	13	本年	420				420		419	99.8
				前年	422				422		421	99.8
				比較	△ 2				△ 2		△ 2	-
【参考】前々年度					619				619		498	80.5

目的	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業の担い手確保に資するため、独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約に基づく農業者年金制度の適切な執行を図るため																																												
概要及び成果	1 農業者年金受給権者等の届出事務 農業者年金の受給権者等に対する資格取得や現況届等各種届出に関する受理・点検など、JA等と連携して円滑かつ適切な事務処理を行う。 【成果】 独立行政法人農業者年金基金、茨城県農業会議及びJAと連携し、適正な事務執行が図れた。(届出処理件数120件)。																																												
	2 農業者年金の新規加入推進活動 農業者やその後継者に対してパンフレット等による周知活動及び農業委員、JAと連携した戸別訪問による新規加入を推進した。 【成果】 新規加入推進実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	加入者	4人	2人	6人	2人	13人																					
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																							
	加入者	4人	2人	6人	2人	13人																																							
3 農業者年金の受給相談 【成果】 年金の受給期を迎える対象者に対して、受給に関する相談、指導を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>3人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	相談件数	3人	6人	5人	10人	5人																						
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																								
相談件数	3人	6人	5人	10人	5人																																								
4 納税猶予事務 農地の相続税・贈与税納税猶予の適正実施のため、農業経営状況等を把握し、耕作放棄にならないよう個別指導を行う。また、新規に猶予を受けようとする人には「適格者証明書」の発行を適切に行う。また、3年毎の継続申請については、「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」の発行を適切に行う。 【成果】 相続税及び贈与税の納税猶予対象者について、適正に証明書の交付を実施した。また、農地の適正な管理を行うことができた。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">証明書発行</td> <td>相続税</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>贈与税</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>8人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">農地確認作業日数</td> <td>20日</td> <td>50日</td> <td>55日</td> <td>70日</td> <td>50日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">個別指導</td> <td>5人</td> <td>2人</td> <td>7人</td> <td>12人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>														平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	証明書発行	相続税	7人	6人	2人	4人	6人	贈与税	6人	3人	4人	8人	4人	農地確認作業日数		20日	50日	55日	70日	50日	個別指導		5人	2人	7人	12人	8人
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																							
証明書発行	相続税	7人	6人	2人	4人	6人																																							
	贈与税	6人	3人	4人	8人	4人																																							
農地確認作業日数		20日	50日	55日	70日	50日																																							
個別指導		5人	2人	7人	12人	8人																																							

事業名：農業担い手対策に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																											
06	01	01	14	本年	637				637		471	74.0																																											
				前年	718				718		501	69.7																																											
				比較	△ 81				△ 81		△ 30	-																																											
【参考】前々年度					772				772		453	58.7																																											
目的				農業という職業の特性により男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため																																																			
概要及び成果				1 市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場として、カップリングパーティーを開催した。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>8人</td> <td>13人</td> <td>13人</td> <td>11人</td> <td>14人</td> <td>17人</td> <td>15人</td> <td>14人</td> <td>17人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>カップル</td> <td colspan="2">3組</td> <td colspan="2">8組</td> <td colspan="2">4組</td> <td colspan="2">5組</td> <td colspan="2">1組</td> </tr> </tbody> </table>										平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	参加者	8人	13人	13人	11人	14人	17人	15人	14人	17人	13人	カップル	3組		8組		4組		5組		1組	
	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度																																														
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																																													
参加者	8人	13人	13人	11人	14人	17人	15人	14人	17人	13人																																													
カップル	3組		8組		4組		5組		1組																																														

(経済部 農業課)

事業名：農業推進等に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
06	01	02	11	本年	12,238				12,238		10,522	86.0																		
				前年	13,964				13,964		11,516	82.5																		
				比較	△ 1,726				△ 1,726		△ 994	-																		
【参考】前々年度					16,554				16,554		13,717	82.9																		
目的				農家と行政とのパイプ役となる農業推進委員と連携し、農業振興事業を円滑に推進するため。また、農業近代化資金等の融資を受けた経営体に対し利子助成を行うことにより、農業経営の近代化、改善等における負担軽減を図るため																										
概要及び成果				1 農業推進委員活用による農家との連絡調整 【成果】 農家への円滑な各種農業施策等の情報提供を行った。																										
				2 認定農業者等が借り入れる農業近代化資金等の融資に対する利子助成 【成果】 利子助成実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金</td> <td>503千円 (11経営体)</td> <td>660千円 (11経営体)</td> <td>877千円 (12経営体)</td> <td>1,087千円 (19経営体)</td> <td>1,343千円 (24経営体)</td> </tr> <tr> <td>農業経営基盤強化資金(県1/2助成)</td> <td>827千円 (24経営体)</td> <td>1,406千円 (27経営体)</td> <td>2,659千円 (30経営体)</td> <td>3,533千円 (30経営体)</td> <td>4,022千円 (30経営体)</td> </tr> </tbody> </table>									資金名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	農業近代化資金	503千円 (11経営体)	660千円 (11経営体)	877千円 (12経営体)	1,087千円 (19経営体)	1,343千円 (24経営体)	農業経営基盤強化資金(県1/2助成)	827千円 (24経営体)	1,406千円 (27経営体)	2,659千円 (30経営体)	3,533千円 (30経営体)	4,022千円 (30経営体)
資金名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
農業近代化資金	503千円 (11経営体)	660千円 (11経営体)	877千円 (12経営体)	1,087千円 (19経営体)	1,343千円 (24経営体)																									
農業経営基盤強化資金(県1/2助成)	827千円 (24経営体)	1,406千円 (27経営体)	2,659千円 (30経営体)	3,533千円 (30経営体)	4,022千円 (30経営体)																									
				3 障害者就農相談支援 【成果】 今後、農業分野における障害者の農業就農支援を推進する目的で、無作為に抽出した農業者を対象に「障害者の農業就農支援等に関するアンケート」を実施した。(送付212名に対し回答60名、回答率28.3%)																										
				4 パン用小麦「ユメシホウ」の普及拡大に対する支援 【成果】 つくば市農業振興協議会と連携し、ユメシホウの普及拡大を図った。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議会への負担額</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>作付けした面積</td> <td>13.9ha</td> <td>13.9ha</td> <td>13.9ha</td> <td>10ha</td> <td>10ha</td> </tr> </tbody> </table>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	協議会への負担額	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	作付けした面積	13.9ha	13.9ha	13.9ha	10ha	10ha
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
協議会への負担額	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円																									
作付けした面積	13.9ha	13.9ha	13.9ha	10ha	10ha																									

事業名：農業振興地域整備促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	11	本年	1,629				1,629		1,326	81.4
				前年	1,595				1,595		1,261	79.1
				比較	34				34		65	-
【参考】前々年度					1,586				1,586		1,140	71.9

目的	農業振興地域整備計画について、自然的、経済的社会的諸条件を考慮した変更を行うため												
概要及び成果	1 農業振興地域整備計画変更申請の受付業務												
	【成果】												
		年 度	受 付	件 数	編 入	除 外	却 下	変 更 面 積					
		平成28年度	第1回(H28.6)	16件	-	16件	-	1.7ha					
			第2回(H28.12)	10件	-	10件	-	0.9ha					
		平成27年度	第1回(H27.6)	25件	-	25件	-	1.7ha					
			第2回(H27.12)	17件	-	17件	-	1.7ha					
		平成26年度	第1回(H26.8)	16件	-	16件	-	1.8ha					
			第2回(H27.2)	1件	-	1件	-	2.0ha					
		平成25年度	第1回(H25.8)	15件	-	15件	-	1.2ha					
	第2回(H26.2)		11件	-	11件	-	1.4ha						
	平成24年度	第1回(H24.8)	9件	-	9件	-	0.5ha						
		第2回(H24.12)	7件	-	7件	-	0.5ha						
	2 農業振興地域整備計画変更申請にかかる現地調査会												
	【成果】												
	現地調査会:平成28年7月, 8月(5地区), 平成29年1月(5地区)												
	3 農振農用地区域内外証明交付業務												
	【成果】												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
	交付件数	297件	323件	378件	396件	289件							

事業名：農業・農村男女共同参画社会推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	12	本年	1,460				1,460		1,031	70.6
				前年	1,430				1,430		1,094	76.5
				比較	30				30		△ 63	-
【参考】前々年度					1,630				1,630		1,231	75.5

目的	<p>農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けて、担い手として女性が農業経営や関連する活動へ積極的に参画するための支援を行うため。また、商工・観光業をはじめとする地域の異業種との交流の場を作り、女性の技術や知恵と絡めた新たな取組みを促すとともに、経営向上につながる農産加工などのアグリビジネス分野への進出をサポートするため</p>																																			
概要及び成果	<p>1 農業農村男女共同参画行動計画「虹のプラン2015」(推進期間:平成27～31年度)の実行 【成果】 つくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会の開催 3回</p>																																			
	<p>2 家族経営協定の締結推進 【成果】 家族経営協定の新規締結及び見直し件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>見直し</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>193件</td> <td>189件</td> <td>183件</td> <td>179件</td> <td>171件</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	新規	4件	6件	4件	8件	7件	見直し	1件	0件	2件	3件	3件	総数	193件	189件	183件	179件	171件
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																														
	新規	4件	6件	4件	8件	7件																														
	見直し	1件	0件	2件	3件	3件																														
総数	193件	189件	183件	179件	171件																															
<p>3 女性農業者組織への支援 【成果】 地域における農業女性組織の研修会、交流会などの開催支援を行った。 2組織(谷田部地区主婦農業講座, ドリームワークウーマンズ)</p>																																				
<p>4 農業者が生産する加工品の販路開拓等, 6次産業化への取り組みに対する支援 【成果】 6次産業化商品PRパンフレット作成(3,000部) 6次産業化現地セミナーの開催(11/25実施,10名参加)</p>																																				

事業名：都市農村交流推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	13	本年	1,988				1,988		1,561	78.5
				前年	1,957				1,957		1,555	79.4
				比較	31				31		6	-
【参考】前々年度					2,141				2,141		1,873	87.5

目的	農業体験等を通して、自然や農業に興味を持つ市内外の都市住民と農家との交流を深め、市内の農業や農産物をPRし、農村地域の活性化を図るため											
概要 及び 成果	1 都市農村交流イベント 農業体験イベント(8回)を開催した。 【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	農業体験イベント参加数	247人	244人	213人	371人	185人						
	2 農産物オーナー制度 市内農産物のオーナーを募り、収穫体験等を実施し、生産者との交流を図った。 【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	オーナー参加数	186口	154口	179口	210口	179口						
	オーナー参加人数	493人	566人	530人	427人	509人						
	3 農業サポーター制度 繁忙期の人手不足解消のため、農業サポーター(ボランティア)が軽作業を手伝うことにより、生産者の負担軽減と相互交流を図った。 【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	サポーター登録者数	171人	161人	132人	96人	74人						

事業名：畜産振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	04	11	本年	1,475				1,475		1,244	84.3
				前年	1,259				1,259		1,014	80.5
				比較	216				216		230	-
【参考】前々年度					1,259				1,259		1,227	97.4

目的	家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾患の発生及び蔓延を予防・防止し、高品質で安全性の高い畜産物を安定供給することにより、畜産の振興及び経営の健全な発展を図るため																																			
概要及び成果	<p>1 家畜伝染性疾患予防の検査</p> <p>【成果】 各種の検査・注射を県南家畜保健衛生所と連携して実施し、伝染性疾患予防を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蜜蜂ふそ病検査</td> <td>9件 ・ 332群</td> <td>9件 ・ 401群</td> <td>12件 ・ 383群</td> </tr> <tr> <td>馬伝染性貧血検査</td> <td>2件 ・ 3頭</td> <td>3件 ・ 4頭</td> <td>8件 ・ 141頭</td> </tr> <tr> <td>牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病</td> <td>5件 ・ 396頭</td> <td>0件 ・ 0頭</td> <td>1件 ・ 1頭</td> </tr> <tr> <td>豚オーエスキー病予防ワクチン接種</td> <td>0件 ・ 0頭</td> <td>0件 ・ 0頭</td> <td>0件 ・ 0頭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蜜蜂ふそ病検査</td> <td>9件 ・ 420群</td> <td>9件 ・ 365群</td> </tr> <tr> <td>馬伝染性貧血検査</td> <td>7件 ・ 126頭</td> <td>7件 ・ 121頭</td> </tr> <tr> <td>牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病</td> <td>0件 ・ 0頭</td> <td>4件 ・ 143頭</td> </tr> <tr> <td>豚オーエスキー病予防ワクチン接種</td> <td>1件 ・ 80頭</td> <td>0件 ・ 0頭</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	蜜蜂ふそ病検査	9件 ・ 332群	9件 ・ 401群	12件 ・ 383群	馬伝染性貧血検査	2件 ・ 3頭	3件 ・ 4頭	8件 ・ 141頭	牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	5件 ・ 396頭	0件 ・ 0頭	1件 ・ 1頭	豚オーエスキー病予防ワクチン接種	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭		平成25年度	平成24年度	蜜蜂ふそ病検査	9件 ・ 420群	9件 ・ 365群	馬伝染性貧血検査	7件 ・ 126頭	7件 ・ 121頭	牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	0件 ・ 0頭	4件 ・ 143頭	豚オーエスキー病予防ワクチン接種	1件 ・ 80頭	0件 ・ 0頭
		平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
	蜜蜂ふそ病検査	9件 ・ 332群	9件 ・ 401群	12件 ・ 383群																																
	馬伝染性貧血検査	2件 ・ 3頭	3件 ・ 4頭	8件 ・ 141頭																																
	牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	5件 ・ 396頭	0件 ・ 0頭	1件 ・ 1頭																																
豚オーエスキー病予防ワクチン接種	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭																																	
	平成25年度	平成24年度																																		
蜜蜂ふそ病検査	9件 ・ 420群	9件 ・ 365群																																		
馬伝染性貧血検査	7件 ・ 126頭	7件 ・ 121頭																																		
牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	0件 ・ 0頭	4件 ・ 143頭																																		
豚オーエスキー病予防ワクチン接種	1件 ・ 80頭	0件 ・ 0頭																																		
2 検査・指導による防疫衛生の徹底	<p>【成果】 茨城県県南家畜保健衛生所と連携して畜舎の衛生指導の強化により、家畜伝染病の防疫徹底を図った。</p>																																			
3 畜産共進会事業への参加	<p>【成果】 共進会や共励会へ参加し、畜産農家の生産意欲向上を図った。 (種豚共進会1名7頭、県南肉用牛枝肉共励会へ6名11頭)</p>																																			
4 畜産団体への衛生指導・支援	<p>【成果】 つくば市畜産協会への支援を通じて、衛生強化による防疫徹底を図った。 (畜産協会が畜産農家に対して、ハエの発生抑制、衛生害虫駆除、消臭等を目的に薬剤購入費の約1/2を補助)</p>																																			

事業名：土地改良事業に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	11	本年	360,797	26,976	△ 21,127		366,646	27,333	316,820	93.9
				前年	404,815	7,772	△ 6,550	△ 100	405,937	26,976	349,903	92.8
				比較	△ 44,018	19,204	△ 14,577	100	△ 39,291	357	△ 33,083	-
【参考】前々年度					365,953	45,353			411,306	7,772	396,908	98.4

目的		農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備を図るため										
概要 及び 成果	1 一般単独排水路改修事業											
	【成果】											
	田水山地区排水路改修外9地区											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	事業費	81,817千円	76,408千円	116,839千円	96,607千円	98,155千円						
	整備延長	1,632m	1,745m	4,847m	2,724m	2,802m						
	2 農業基盤整備促進事業(排水路整備)											
	【成果】											
	梶内地区排水路整備外3地区											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
事業費	36,105千円	37,443千円	44,735千円	80,000千円	- 千円							
整備延長	671m	833m	2,000m	2,969m	- m							
3 県単ため池整備事業												
【成果】												
寺具弁天池護岸整備外2地区												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
事業費	32,324千円	13,660千円	1,749千円	50,337千円	- 千円							
4 市単ため池・排水路維持補修事業												
【成果】												
上郷地区排水路維持補修外20地区												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
事業費	19,994千円	19,837千円	11,328千円	10,307千円	18,207千円							
5 県営総合基盤整備事業												
【成果】												
蓮沼地区・下手地区区画整理等												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
事業負担金	12,500千円	35,850千円	20,000千円	20,660千円	32,155千円							
整備面積	16.8ha	20.0ha	7.0ha	1.4ha	14.6ha							
6 県営土地改良総合整備事業償還金補助												
【成果】												
川口地区排水路等整備												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
補助金	5,980千円	15,184千円	19,731千円	25,067千円	25,776千円							

概要及び成果	7 かんがい排水整備事業償還金補助					
	【成果】					
	大白碓地区排水路整備外15件					
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	補助金	123,695千円	150,117千円	179,317千円	213,227千円	240,181千円
<p>・農地の基盤整備及び農業用排水路等の整備補修をすることにより、労力の軽減及び計画的な生産等、農業経営の安定化と農村環境の改善が図られた。</p>						

事業名：霞ヶ浦用水建設に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	12	本年	106,568				106,568		105,308	98.8
				前年	125,000				125,000		123,097	98.5
				比較	△ 18,432				△ 18,432		△ 17,789	-
【参考】前々年度					140,674	2,444			143,118		139,980	97.8

目的	霞ヶ浦から用水を取水し、茨城県西南地域の関係13市町を対象として農業用水を安定的に供給する体制を確立し、豊かな地域づくりを推進するとともに、農業基盤の充実を図るため												
概要及び成果	1 霞ヶ浦用水建設事業に対する建設負担金												
	【成果】												
	事業負担金												
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
		霞ヶ浦農業用水推進協議会運営負担金			1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,500千円				
		霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金			6,300千円	6,187千円	8,733千円	7,949千円	8,655千円				
		霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金			5,103千円	4,590千円	4,077千円	3,327千円	10,192千円				
	霞ヶ浦用水水資源機構営事業負担金			12,136千円	17,979千円	23,700千円	28,991千円	38,393千円					
	霞ヶ浦用水国営事業負担金			80,571千円	93,140千円	102,269千円	109,712千円	115,767千円					
<p>・霞ヶ浦から安定的に農業用水を供給することで、慢性的な水不足が解消され生産性の向上が図られた。なお、市内においては受益面積3,106haの内、約1,699haの農地に通水されている。</p>													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	13	本年	186,582		△ 16,498		170,084		168,325	99.0
				前年	176,121				176,121		173,533	98.5
				比較	10,461		△ 16,498		△ 6,037		△ 5,208	-
【参考】前々年度					64,283		18,800		83,083		80,964	97.4

目的	土地改良事業で造成された施設の維持管理や、老朽化した施設の整備等に対して補助を行うことにより、生産基盤の確立と農業用施設の多面的機能の維持・発揮を図るため												
概要及び成果	1 施設管理委託												
	【成果】												
	植栽維持管理委託 大曾根池外4箇所 北条地区排水路清掃委託												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	委託費		2,268千円	2,739千円	1,879千円	1,145千円	1,502千円						
	2 施設管理負担金												
	【成果】												
	真瀬地区排水機場外1地区・桜川地区運営協議会外2地区												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	負担金		5,370千円	5,370千円	5,370千円	5,320千円	5,318千円						
	3 多面的機能支払事業												
	【成果】												
	多面的機能支払交付金 作谷外30地区												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	交付金(負担金)		102,005千円	102,450千円	20,657千円	4,353千円	4,353千円						
4 霞ヶ浦用水国営造成施設管理体制整備促進事業補助													
【成果】													
国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金・負担金													
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
補助金		37,140千円	35,510千円	31,973千円	30,473千円	29,287千円							
負担金		1,487千円	1,496千円	1,482千円	1,482千円	1,451千円							
5 土地改良施設工事補助													
【成果】													
維持管理適正化事業・県単土地改良事業・農業基盤整備促進事業工事補助													
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
補助金(下記合計)		19,053千円	23,675千円	19,110千円	20,228千円	16,571千円							
維持管理適正化事業		3件	4件	7件	5件	10件							
県単土地改良事業		9件	10件	7件	4件	1件							
農業基盤整備促進事業		2件	2件	2件	4件	6件							
<p>・土地改良区等が主体となって実施する維持補修工事や施設管理・共同活動に対し補助を行い、土地改良施設等の地域資源を適切に保全管理することにより、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。</p>													

事業名：農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	11	本年	834				834		765	91.7
				前年	801				801		798	99.7
				比較	33				33		△ 33	-
【参考】前々年度					802				802		759	94.7

目的	施設園芸農家から排出される使用済プラスチックの適正な処理の推進と農村環境の保全を図るため																																						
概要 及び 成果	1 農業用廃プラスチックの適正処理に関する啓発、指導																																						
	【成果】 農業者に対し、使用済プラスチックの適正処理について、チラシ・ホームページ等により啓発指導を行い、環境等への意識の向上が図れた。																																						
	2 農業用使用済ビニール・ポリエチレンの回収																																						
	【成果】																																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済ビニール回収実績</td> <td>14,070kg</td> <td>25,080kg</td> <td>21,210kg</td> </tr> <tr> <td>使用済ポリエチレン回収実績</td> <td>26,070kg</td> <td>45,720kg</td> <td>32,040kg</td> </tr> <tr> <td>登録人数</td> <td>96名</td> <td>136名</td> <td>119名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済ビニール回収実績</td> <td>15,490kg</td> <td>16,690kg</td> </tr> <tr> <td>使用済ポリエチレン回収実績</td> <td>32,660kg</td> <td>30,290kg</td> </tr> <tr> <td>登録人数</td> <td>122名</td> <td>126名</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	使用済ビニール回収実績	14,070kg	25,080kg	21,210kg	使用済ポリエチレン回収実績	26,070kg	45,720kg	32,040kg	登録人数	96名	136名	119名		平成25年度	平成24年度	使用済ビニール回収実績	15,490kg	16,690kg	使用済ポリエチレン回収実績	32,660kg	30,290kg	登録人数	122名
	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																				
使用済ビニール回収実績	14,070kg	25,080kg	21,210kg																																				
使用済ポリエチレン回収実績	26,070kg	45,720kg	32,040kg																																				
登録人数	96名	136名	119名																																				
	平成25年度	平成24年度																																					
使用済ビニール回収実績	15,490kg	16,690kg																																					
使用済ポリエチレン回収実績	32,660kg	30,290kg																																					
登録人数	122名	126名																																					

事業名：園芸振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	12	本年	16,610		4,784		21,394	4,784	12,890	82.6
				前年	18,301		210		18,511		16,372	88.4
				比較	△ 1,691		4,574		2,883	4,784	△ 3,482	-
【参考】前々年度					15,606				15,606		14,314	91.7

目的	概要及び成果																												
<p>農業経営の安定と活性化を目指し、生産・経営技術の高度化を支援するとともに、消費者ニーズに対応する環境保全型農業の普及拡大を図るため</p>																													
<p>1 地産地消の推進</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 学校給食への地域農産物導入 食材(米粉, 豚肉, 黒米, 小松菜, 生姜, 人参, しいたけ, 大根, さつまいも, 牛蒡, キャベツ, ねぎ, レンコン, 芋茎, 里芋)15品目</p> <p>(2) 農産物フェア開催(平成28年10月22・23日大清水公園で開催)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加団体数</td> <td>27 団体</td> <td>27 団体</td> <td>28 団体</td> <td>28 団体</td> <td>28 団体</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>約16,000 人</td> <td>約15,000 人</td> <td>約20,000 人</td> <td>約27,000 人</td> <td>約44,000 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	参加団体数	27 団体	27 団体	28 団体	28 団体	28 団体	来場者数	約16,000 人	約15,000 人	約20,000 人	約27,000 人	約44,000 人											
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
参加団体数	27 団体	27 団体	28 団体	28 団体	28 団体																								
来場者数	約16,000 人	約15,000 人	約20,000 人	約27,000 人	約44,000 人																								
<p>2 果樹振興</p> <p>【成果】</p> <p>果樹園の面積拡大に対する補助(苗木・資材代等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助した件数</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>補助した面積</td> <td>0a</td> <td>81a</td> <td>81a</td> <td>90a</td> <td>92a</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>0千円</td> <td>886千円</td> <td>1,159千円</td> <td>1,254千円</td> <td>971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成25年度以降、補助対象の果樹はブルーベリーのみ(平成23, 24年度はみかん、柿等のその他の果樹も補助対象であった)。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	補助した件数	0件	2件	3件	3件	5件	補助した面積	0a	81a	81a	90a	92a	補助額	0千円	886千円	1,159千円	1,254千円	971千円					
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
補助した件数	0件	2件	3件	3件	5件																								
補助した面積	0a	81a	81a	90a	92a																								
補助額	0千円	886千円	1,159千円	1,254千円	971千円																								
<p>3 つくば芝振興</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市を代表する4品種(つくばグリーン, つくば姫, つくば太郎, つくば輝)及び在来種について, つくば市東京事務所など関係団体等と連携し, 校庭緑化等を計画する世田谷区, 荒川区を訪問するなど, つくば芝の普及促進に努めた。 ・関係団体等と連携し, 4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努めた。 ・関係団体等と連携し, 農産物フェア2016への出店, チラシの配布, HPでの紹介など販路拡大の活動を支援した。 																													
<p>4 特別栽培の推進</p> <p>【成果】</p> <p>市の推奨シール及び県の認証シール発行枚数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推奨・認証シール発行枚数</td> <td>46,400枚</td> <td>46,410枚</td> <td>32,300枚</td> </tr> <tr> <td>特別栽培取組面積</td> <td>354ha</td> <td>192ha</td> <td>328ha</td> </tr> <tr> <td>推奨・認証シール発行経営体数</td> <td>4団体・6名の農業者</td> <td>5団体・7名の農業者</td> <td>5団体・3名の農業者</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推奨・認証シール発行枚数</td> <td>71,580枚</td> <td>41,070枚</td> </tr> <tr> <td>特別栽培取組面積</td> <td>263ha</td> <td>185ha</td> </tr> <tr> <td>推奨・認証シール発行経営体数</td> <td>8団体・8名の農業者</td> <td>8団体・6名の農業者</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	推奨・認証シール発行枚数	46,400枚	46,410枚	32,300枚	特別栽培取組面積	354ha	192ha	328ha	推奨・認証シール発行経営体数	4団体・6名の農業者	5団体・7名の農業者	5団体・3名の農業者		平成25年度	平成24年度	推奨・認証シール発行枚数	71,580枚	41,070枚	特別栽培取組面積	263ha	185ha	推奨・認証シール発行経営体数	8団体・8名の農業者	8団体・6名の農業者	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
推奨・認証シール発行枚数	46,400枚	46,410枚	32,300枚																										
特別栽培取組面積	354ha	192ha	328ha																										
推奨・認証シール発行経営体数	4団体・6名の農業者	5団体・7名の農業者	5団体・3名の農業者																										
	平成25年度	平成24年度																											
推奨・認証シール発行枚数	71,580枚	41,070枚																											
特別栽培取組面積	263ha	185ha																											
推奨・認証シール発行経営体数	8団体・8名の農業者	8団体・6名の農業者																											
<p>5 遺伝子組換え作物栽培連絡会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>遺伝子組換え作物栽培連絡会における遺伝子組換え作物の栽培実験計画の公表(市HP)により, 市民の不安や混乱を未然に防ぎ, 情報の共有化及び相互理解の促進を図った。</p>																													

事業名：農道整備に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	07	11	本年	173,840	4,097			177,937		162,414	91.3
				前年	190,962	16,413		100	207,475	4,097	192,820	94.9
				比較	△ 17,122	△ 12,316		△ 100	△ 29,538	△ 4,097	△ 30,406	-
【参考】前々年度					201,561	14,341			215,902	16,413	197,990	99.3

目的	農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備を図るため											
概要及び成果	1 一般単独農道整備事業											
	【成果】											
	遠東地区農道整備外8地区											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	事業費	84,748千円	116,372千円	107,796千円	87,964千円	67,820千円						
	整備延長	2,612m	3,442m	2,709m	1,973m	2,286m						
	2 農道維持補修工事											
	【成果】											
	洞下地区農道維持補修外4地区											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
事業費	4,320千円	5,750千円	2,853千円	3,194千円	4,163千円							
3 県営農道整備事業負担金												
【成果】												
つくば下総広域農道整備事業												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
事業負担金	2,331千円	6,328千円	6,345千円	6,046千円	7,397千円							
4 農道整備事業償還金補助												
【成果】												
真瀬地区農道整備外10件												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
補助金	48,064千円	64,161千円	80,913千円	106,672千円	149,450千円							
<p>・未舗装農道の整備により、農作物の荷崩れや砂塵による減産防止を防ぐとともに輸送の円滑化と、農業経営の安定・農村環境の改善が図られた。</p>												

事業名：農業経営対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	11	本年	123,770			1,475	125,245		62,091	49.6
				前年	120,003		400		120,403		45,567	37.8
				比較	3,767		△ 400	1,475	4,842		16,524	-
【参考】前々年度					107,530		45,935		153,465		114,416	74.6

目的

農業従事者の高齢化に伴う担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題に対応するため、認定農業者等の担い手確保・育成を図り、グリーンバンク制度等により、意欲ある農業者への農地集積を促進するため

1 担い手育成総合支援協議会の開催や普及センター等の関係機関と連携した担い手の確保・育成

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
協議会の開催回数	4回	4回	3回	4回	2回
認定農業者数	210経営体	217経営体	219経営体	219経営体	199経営体

2 新規就農者に対する支援

【成果】

青年就農給付金(国)や新規就農者経営支援補助金(市単)の交付を行い経営の安定化を図った。

名称	平成28年度	平成27年度	平成26年度
青年就農給付金	27名+8組(45,000千円)	24名+7組(25,125千円)	21名+7組(64,125千円)
新規就農者経営支援補助金	1名(600千円)	2名(700千円)	2名(1,150千円)

名称	平成25年度	平成24年度
青年就農給付金	12名+5組(22,125千円)	9名+2組(9,000千円)
新規就農者経営支援補助金	2名(1,200千円)	2名(900千円)

3 利用権設定面積

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
面積	125ha	259ha	79ha	88ha	56ha
(うち新規分)	(113ha)	(245ha)	(79ha)	(76ha)	(39ha)
件数	762件	1,325件	542件	616件	323件
(うち新規分)	(666件)	(1,223件)	(518件)	(532件)	(244件)

4 グリーンバンク登録及び仲介事務

【成果】

	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
貸し手(累計)	468件	186.7ha	415件	129.8ha	344件	86.6ha	243件	58.8ha	168件	43.7ha
借り手(累計)	112件		88件		70件		55件		40件	
契約成立(累計)	112件	34.0ha	88件	27.4ha	66件	21.2ha	51件	13.5ha	39件	11.3ha

5 グリーンバンク契約成立地の土壌改良補助金

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
面積	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.5ha	0.0ha
交付額	0千円	0千円	0千円	88千円	0千円

概要及び成果

6 耕作放棄地再生利用交付金

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
再生面積	2.0ha	0.15ha	4.7ha	5.3ha	3.0ha
件数	9件	2件	12件	15件	9件
交付金額	2,884千円	113千円	1,555千円	2,948千円	1,485千円

7 市民ファーマー制度による農地の貸借

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	5件	4件	1件	4件	8件
貸借面積	1,995㎡	2,593㎡	597㎡	3,300㎡	6,038㎡

8 人・農地プランの作成

【成果】

市内を、農林業センサス上の旧町村ごと23地区に地区分けし、各地区において今後の地域の中心となる経営体(農業者)の位置づけや、地域農業のあり方等について話し合いを進めた。

平成25年度:13地区プラン作成, 9地区見直し

平成26年度:23地区プラン見直し

平成27年度:23地区プラン見直し

平成28年度:23地区プラン見直し

事業名：農地中間管理事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	12	本年	40,127		△ 23,296		16,831		15,270	90.7
				前年	14,518		50,230		64,748		63,316	97.8
				比較	25,609		△ 73,526		△ 47,917		△ 48,046	-
【参考】前々年度						7,039		7,039		6,856	97.4	

目的	農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の生産性を高めることにより農業競争力を強化するため											
概要及び成果	1 農地中間管理事業による農地集積面積 【成果】											
					平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	集積面積(対象)				39.4ha	210.3ha	21.0ha					
	集積面積(対象外)				44.8ha	3.0ha	0ha					
	集積面積(計)				84.2ha	213.3ha	21.0ha					
2 地域集積協力金の交付 【成果】												
				平成28年度	平成27年度	平成26年度						
交付地区数				7地区	11地区	1地区						
対象面積				28.3ha	181.6ha	20.3ha						
協力金				3,996千円	40,688千円	4,070千円						
3 経営転換協力金の交付 【成果】												
				平成28年度	平成27年度	平成26年度						
交付件数				20件	45件	2件						
対象面積				6.7ha	31.4ha	0.7ha						
協力金				6,800千円	18,500千円	600千円						
4 耕作者集積協力金の交付 【成果】												
				平成28年度	平成27年度	平成26年度						
交付件数				20件	0件	0件						
対象面積				4.9ha	0.0ha	0.0ha						
協力金				494千円	0千円	0千円						
5 担い手の公募状況 【成果】												
				平成28年度	平成27年度	平成26年度						
応募人数				9人	11人	87人						

※「地域集積協力金」及び「経営経営転換協力金」については、交付金を重複して受けることが可能であるため、交付対象面積に重複分の誤差が生じる。
(H27:2.7ha, H28:0.5ha)

事業名：水田農業構造改革推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	11	本年	15,718		254		15,972		14,573	91.2
				前年	17,000		△ 1,000		16,000		15,695	98.1
				比較	△ 1,282		1,254		△ 28		△ 1,122	-
【参考】前々年度					18,550		△ 1,559		16,991		16,932	99.7

目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保及び食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを図るため																												
概要及び成果	1 つくば市農業再生協議会への助成 つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費に対して助成を行い、制度の推進を図る。 【成果】 経営所得安定対策の円滑な推進が図られた。																												
	2 営農用機械設備等の整備に対する補助 【成果】 市内営農者が導入する営農用機械の費用に対して1/3を補助した。(新規需要米普及拡大条件整備事業)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>254千円</td> <td>0千円</td> <td>991千円</td> <td>2,190千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	件数	1件	0件	1件	1件	0件	助成額	254千円	0千円	991千円	2,190千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																								
件数	1件	0件	1件	1件	0件																								
助成額	254千円	0千円	991千円	2,190千円	0千円																								

事業名：市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	12	本年	153,594		66,011		219,605		218,182	99.4
				前年	143,970		59,555		203,525		203,492	100.0
				比較	9,624		6,456		16,080		14,690	-
【参考】前々年度					143,977				143,977		137,739	95.7

目的	転作作物の作付による米の生産調整により、水田を有効に活用して食料自給率の向上を図るとともに農家の経営安定を図るため																																			
概要及び成果	1 水稻の生産調整の推進 【成果】																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転作配分面積</td> <td>1,754ha</td> <td>1,738ha</td> <td>1,746ha</td> <td>1,691ha</td> <td>1,665ha</td> </tr> <tr> <td>転作実施面積</td> <td>1,669ha</td> <td>1,646ha</td> <td>1,391ha</td> <td>1,316ha</td> <td>1,333ha</td> </tr> <tr> <td>生産調整達成率</td> <td>95%</td> <td>95%</td> <td>80%</td> <td>78%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	転作配分面積	1,754ha	1,738ha	1,746ha	1,691ha	1,665ha	転作実施面積	1,669ha	1,646ha	1,391ha	1,316ha	1,333ha	生産調整達成率	95%	95%	80%	78%	80%
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																														
転作配分面積	1,754ha	1,738ha	1,746ha	1,691ha	1,665ha																															
転作実施面積	1,669ha	1,646ha	1,391ha	1,316ha	1,333ha																															
生産調整達成率	95%	95%	80%	78%	80%																															

事業名：環境にやさしい農業推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	13	本年	8,944				8,944		7,506	83.9
				前年	9,726				9,726		6,307	64.8
				比較	△ 782				△ 782		1,199	-
【参考】前々年度				8,844				8,844		6,660	75.3	

目的

霞ヶ浦富栄養化防止基本計画に基づき、農業面においても施肥田植機の導入、休耕農地への被覆植物の作付推進、有機肥料への財政的支援を行い、環境保全型農業の推進を図るため

概要及び成果

1 カバークロップ(被覆植物)種子の配布

【成果】

カバークロップ(被覆植物)種子を114名に配布

	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
エンバク	44.2ha	3,537kg	44.7ha	3,578kg	48.5ha	3,880kg
ハゼリソウ	17.5ha	351kg	20.9ha	419kg	15.6ha	312kg
ヘアリーベッチ	31.2ha	1,247kg	36.1ha	1,445kg	30.9ha	1,236kg
合計	92.9ha	5,135kg	101.7ha	5,442kg	95.0ha	5,428kg

	平成25年度		平成24年度	
エンバク	45.1ha	3,609kg	44.3ha	3,544kg
ハゼリソウ	12.7ha	255kg	11.1ha	222kg
ヘアリーベッチ	37.8ha	1,510kg	31.1ha	1,243kg
合計	95.6ha	5,374kg	86.5ha	5,009kg

2 有機資材に対する補助

【成果】

茨城県特別栽培農産物の認証作物またはJAS有機に対して、掛かり増し経費の一部を助成

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	17件	17件	16件	19件	19件
面積	256ha	236ha	259ha	312ha	293ha
助成額	3,958千円	3,661千円	4,078千円	4,883千円	4,568千円

3 環境保全型農業直接支援対策に対する補助

【成果】

化学合成農薬と化学肥料を慣行栽培に対して50%以上削減したうえで、カバークロップや草生栽培等の環境に配慮した栽培を実施した者及び有機農業に取り組む者に対して補助

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
件数	4件	3件	8件	9件	9件
面積	18ha	7ha	16ha	15ha	22ha
補助額	1,144千円	572千円	638千円	591千円	690千円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	10	11	本年	109,568				109,568		97,682	89.2
				前年	66,238				66,238		59,054	89.2
				比較	43,330				43,330		38,628	-
【参考】前々年度					67,465		3,694		71,159		65,145	91.5

目的

筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を通じて、学童・都市生活者及び市民等が農業に対する理解を深め都市と農村の交流を図るため

概要及び成果

1 憩いの場の整備及び維持管理

【成果】

施設整備

- (1) 実習館の雨漏り・長期使用を目的に屋根・外壁塗装修繕工事を実施した。
- (2) 利用者の安全性の確保のためコテージ8棟に自動火災報知設備を設置した。

施設利用状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実習館(宿泊施設)	3,805人	3,925人	3,960人	3,469人	4,318人
コテージ	4,335人	4,184人	4,720人	3,995人	4,099人
キャンプ場	1,601人	1,545人	1,048人	1,161人	1,066人
伝習施設(そば打ち)	1,431人	1,479人	1,273人	1,156人	1,183人
管理施設(草木染め)	807人	1,008人	875人	777人	891人
バーベキュー施設	6,383人	6,669人	6,152人	6,224人	6,344人
研修室	1,568人	1,010人	1,757人	1,535人	1,889人
食堂利用者	2,766人	2,663人	2,949人	2,373人	3,035人
合計	22,696人	22,483人	22,734人	20,690人	22,825人

施設使用料

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
32,601千円	31,543千円	31,886千円	27,764千円	30,981千円

2 筑波山麓自然学校

開校より15年目を迎えた筑波山麓自然学校は、充実したプログラムを親子や児童に提供することにより、筑波山麓の自然への理解を深めることや、自然環境の保全を担う人材の育成、自然資源の有効活用と地域の活性化を目指して活動を行う。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
開催数	11回	11回	11回	11回	11回
参加者	587人	504人	593人	517人	464人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	11	11	本年	57,119				57,119		54,484	95.4
				前年	59,662			△ 56	59,606		55,781	93.6
				比較	△ 2,543			56	△ 2,487		△ 1,297	-
【参考】前々年度					44,908				44,908		42,417	94.5

目的	植物、昆虫、野鳥等とふれあえる豊かな自然環境のなか、体験・宿泊余暇活動の場を設け、快適な環境を提供することにより、利用者のやすらぎと自然環境保護思想の普及及び向上に寄与する																																																											
概要及び成果	1 ゆかりの森施設管理運営に要する経費																																																											
	【概要】																																																											
	平地林の自然環境保全に努めるとともに、付帯する施設、宿舎あかまつ(60名収容可能な宿泊施設)、昆虫館(5,000点の標本を常設展示)、テントサイト(バーベキュー場及びキャンプ場等)、フィールドアスレチック、テニスコートの他、工芸館(陶芸・そば打ち体験・ガーデニング教室等の開催及び展示)の管理運営を行っている。																																																											
	【成果】																																																											
	(1)里山の環境整備として、枯れ木の伐採や枯れ枝の撤去及び平地林の下草刈りを実施した。また、敷地内に残存する赤松に樹幹注入剤を投与して松枯れの防止に努めた。																																																											
	(2)施設改修工事として、宿舎あかまつ、昆虫館、工芸館、管理棟の各施設から下水道本管に接続させる下水管を埋設したほか、フィールドアスレチック遊具の改修を行った。																																																											
	(3)夏休み期間(7/20～8/31)に宿泊施設の休館日を無くし、宿泊機会を増やしてサービスを向上させた。																																																											
	(4)計画的に施設の改修を行うため、宿舎あかまつの老朽度調査を実施した。																																																											
	(5)じゃがいもやさつまいも掘り、そば打ち、陶芸など各種体験事業のほか、昆虫の自然史講座などの学習機会を設けた。																																																											
	【施設利用状況】																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昆虫館</td> <td>13,289人</td> <td>12,663人</td> <td>12,027人</td> <td>11,770人</td> <td>10,865人</td> </tr> <tr> <td>テニスコート</td> <td>1,552人</td> <td>2,089人</td> <td>2,044人</td> <td>2,318人</td> <td>2,575人</td> </tr> <tr> <td>キャンプ場</td> <td>37,206人</td> <td>35,873人</td> <td>33,837人</td> <td>32,738人</td> <td>29,590人</td> </tr> <tr> <td>宿舎あかまつ</td> <td>8,397人</td> <td>7,979人</td> <td>8,704人</td> <td>7,690人</td> <td>8,906人</td> </tr> <tr> <td>工芸館</td> <td>6,789人</td> <td>8,501人</td> <td>6,296人</td> <td>5,794人</td> <td>5,836人</td> </tr> <tr> <td>各種イベント</td> <td>433人</td> <td>375人</td> <td>495人</td> <td>439人</td> <td>606人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,666人</td> <td>67,480人</td> <td>63,403人</td> <td>60,749人</td> <td>58,378人</td> </tr> </tbody> </table>													施設名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	昆虫館	13,289人	12,663人	12,027人	11,770人	10,865人	テニスコート	1,552人	2,089人	2,044人	2,318人	2,575人	キャンプ場	37,206人	35,873人	33,837人	32,738人	29,590人	宿舎あかまつ	8,397人	7,979人	8,704人	7,690人	8,906人	工芸館	6,789人	8,501人	6,296人	5,794人	5,836人	各種イベント	433人	375人	495人	439人	606人	合計	67,666人	67,480人	63,403人	60,749人	58,378人
施設名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																							
昆虫館	13,289人	12,663人	12,027人	11,770人	10,865人																																																							
テニスコート	1,552人	2,089人	2,044人	2,318人	2,575人																																																							
キャンプ場	37,206人	35,873人	33,837人	32,738人	29,590人																																																							
宿舎あかまつ	8,397人	7,979人	8,704人	7,690人	8,906人																																																							
工芸館	6,789人	8,501人	6,296人	5,794人	5,836人																																																							
各種イベント	433人	375人	495人	439人	606人																																																							
合計	67,666人	67,480人	63,403人	60,749人	58,378人																																																							
【年度別収入額】																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設使用料等</td> <td>22,276千円</td> <td>21,486千円</td> <td>20,836千円</td> <td>21,953千円</td> <td>21,138千円</td> </tr> </tbody> </table>													内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	施設使用料等	22,276千円	21,486千円	20,836千円	21,953千円	21,138千円																																				
内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																							
施設使用料等	22,276千円	21,486千円	20,836千円	21,953千円	21,138千円																																																							

事業名：林道整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	11	本年	9,667				9,667		7,369	76.2
				前年	9,588	2,862			12,450		10,868	87.3
				比較	79	△ 2,862			△ 2,783		△ 3,499	-
【参考】前々年度				13,248		△ 882		12,366	2,862	7,175	81.2	

目的	森林の適正な保全と森林施業の推進, 治山事業の効率的な施行により, 森林を有する多面的な公益機能を持続的に発揮させるとともに, 年々増加する観光客の安全な通行を確保するため																						
概要 及び 成果	1 筑波山林道4路線及び市有林管理道の維持管理																						
	【成果】 安全な利用と森林施業の推進, 土砂災害の防止を目的に適正な維持管理に努めた。																						
	(1) 除草: 2回実施, 計14,000m ²																						
	(2) 側溝清掃: 2回実施, 計3,500m																						
	(3) 路面清掃: 2回実施, 計6,200m ²																						
2 筑波山林道4路線及び市有林管理道の維持補修																							
【成果】 森林の公益的機能の発揮を図るため, 森林施業者の安全な通行を確保した。 市有林管理道他(路面・排水施設等補修3ヶ所)																							
3 筑波山林道の改良事業																							
【成果】																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田新田酒寄線</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>L=130.6m(繰越)</td> <td>L=96m</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	沼田新田酒寄線	-	-	L=130.6m(繰越)	L=96m	-
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																		
沼田新田酒寄線	-	-	L=130.6m(繰越)	L=96m	-																		
4 林道の台帳整備																							
【成果】 改良工事が無かったため, 平成28年度は台帳整備の実施無し																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田新田酒寄線</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>L=150m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>L=96m</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	沼田新田酒寄線	-	L=150m	-	L=96m	-
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																		
沼田新田酒寄線	-	L=150m	-	L=96m	-																		

事業名：林業振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	12	本年	29,291				29,291		22,517	76.9
				前年	29,251				29,251		22,828	78.0
				比較	40				40		△ 311	-
【参考】前々年度					46,908		478		47,386		39,721	83.8

目的	概要及び成果																																																																														
<p>里山や平地林の保全整備を推進し、森林の有する多様な公益的機能を持続的に発揮させ、機能豊かな森林の育成、林業生産活動の活性を図り、木材需要の拡大と地球環境に対する貢献を高めるため</p>	<p>1 筑波山市有林(生活環境保全林)の保全整備 ※森林面積約40ha 【成果】 森林整備を実施し、地球温暖化防止など森林が有する公益的機能を確保することができた。 整備面積 1.5ha×1回 計1.5ha</p> <p>2 森林環境湖沼税を活用して、里山・平地林の保全整備 【成果】 身近なみどり整備事業により、荒廃した民有林を健全な状態に回復した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積</td> <td>13.65ha</td> <td>14.80ha</td> <td>28.81ha</td> <td>24.40ha</td> <td>33.50ha</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>28件数</td> <td>61件数</td> <td>68件数</td> <td>30件数</td> <td>69件数</td> </tr> <tr> <td>作業路整備延長</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>210m</td> <td>161.5m</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 森林資源の造成整備を推進 【成果】 健全な森林の育成を推進し、森林の有する公益的機能を確保することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造林面積</td> <td>0.64ha</td> <td>0.23ha</td> <td>0.74ha</td> <td>1.45ha</td> <td>1.09ha</td> </tr> <tr> <td>保育面積</td> <td>4.67ha</td> <td>3.70ha</td> <td>3.80ha</td> <td>3.07ha</td> <td>1.68ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 筑波山市有林で行う市民参加型森林ボランティア活動支援・推進(保全・活用協定) 【成果】 ボランティアによる森林整備を実施し、森林が有する公益的機能を確保することができた。 また、初心者でも気軽に活動に参加できる機会を提供することができた。 ボランティア活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間活動回数</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>年間整備面積</td> <td>3.2ha</td> <td>3.0ha</td> <td>3.7ha</td> <td>6.0ha</td> <td>6.0ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 森林学習や森林愛護活動などの緑化関連に取り組む子供たちへの活動支援 【成果】 子どもたちの緑を守り育てる心を育み、緑の少年団活動の充実を図ることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	面積	13.65ha	14.80ha	28.81ha	24.40ha	33.50ha	件数	28件数	61件数	68件数	30件数	69件数	作業路整備延長	-	-	-	210m	161.5m		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	造林面積	0.64ha	0.23ha	0.74ha	1.45ha	1.09ha	保育面積	4.67ha	3.70ha	3.80ha	3.07ha	1.68ha		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	年間活動回数	10回	10回	10回	10回	11回	年間整備面積	3.2ha	3.0ha	3.7ha	6.0ha	6.0ha		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	団体数	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体	補助額	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																										
面積	13.65ha	14.80ha	28.81ha	24.40ha	33.50ha																																																																										
件数	28件数	61件数	68件数	30件数	69件数																																																																										
作業路整備延長	-	-	-	210m	161.5m																																																																										
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																										
造林面積	0.64ha	0.23ha	0.74ha	1.45ha	1.09ha																																																																										
保育面積	4.67ha	3.70ha	3.80ha	3.07ha	1.68ha																																																																										
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																										
年間活動回数	10回	10回	10回	10回	11回																																																																										
年間整備面積	3.2ha	3.0ha	3.7ha	6.0ha	6.0ha																																																																										
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																										
団体数	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体																																																																										
補助額	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円																																																																										

事業名：高崎自然の森管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	13	本年	15,500				15,500		14,106	91.0
				前年	14,515				14,515		13,547	93.3
				比較	985				985		559	-
【参考】前々年度					15,494				15,494		14,026	90.5

目的

自然環境の保全と緑の育成を図り、人と自然とのふれあいの場を提供するとともに、恵まれた自然環境や森林資源を活用した自然環境教育や森づくり体験、農業体験などにより、市民等が森林が持つ公益機能の理解や自然環境保全の取り組みについて学ぶことができる機会を提供するため

概要及び成果

1 施設の清掃、除草等の維持管理

(供用面積 約17.5ha 管理棟・トイレ・休憩施設・散策路・水辺・花畑・芝生広場などの維持管理)

【成果】

(1) 利用者に快適で良好な自然環境を提供するため、適切な維持管理に努めた。

経費名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
年間管理業務委託費	4,204千円	4,228千円	4,020千円	3,897千円	3,874千円

(2) 利活用状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
団体	11団体/53回	8団体/86回	8団体/90回	12団体/94回	13団体/84回
一般	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人

※一般利用者数は自販機利用者数等、なお、イベント、森林ボランティア活動参加者数は含まない。

2 森林ボランティアとの協定による森林の保全整備

【成果】

良好な森林環境の創出と里山の保全整備により、地球温暖化防止などの環境に対する貢献となった。

(1) 活動森林ボランティア団体 2団体

(2) 森林整備面積 約2ha/年(各団体)

(3) 年間活動回数

ボランティア団体名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ふれあい筑波	2回	2回	2回	2回	2回
つくば森林クラブ	-	-	-	-	1回
つくば樹楽会	6回	4回	5回	6回	7回
フォレストクラブ	-	-	-	-	1回

※活動に関する機械燃料、消耗品、飲み物支給 ※フォレストクラブはおぐるくの森で活動。

※つくば森林クラブ、フォレストクラブはイベント時に協力活動を実施

3 里山の自然環境を活用した農山村体験事業(イベント)

【成果】

恵まれた自然環境と体験農園を活用して、NPO団体や農業者団体等との協働により、市民や親子等へ様々な農林体験や身近な自然で学習する機会を提供できた。

事業名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
ブルーベリー園事業	8回(517人)	10回(576人)	11回(700人)	摘み取り・剪定体験等
いなか体験事業	1回(50家族)	1回(59家族)	1回(56家族)	栗収穫体験・昔あそび等
森づくり体験事業	-	-	-	植樹・手入れ体験等
自然体験事業	5回/333人	5回/284人	6回/310人	自然観察・環境学習等
体験料収入	36千円	40千円	154千円	各事業合計

事業名	平成25年度	平成24年度	備考
ブルーベリー園事業	11回/700人	11回/615人	摘み取り・剪定体験等
いなか体験事業	1回/56家族	1回/68家族	栗収穫体験・昔あそび等
森づくり体験事業	1回/68家族	-	植樹・手入れ体験等
自然体験事業	6回/310人	6回/276人	自然観察・環境学習等
体験料収入	166千円	148千円	各事業合計

※ブルーベリー園事業は、来場者のうち体験参加者のみ(来場者は体験者の約1.5倍)

事業名：商工事務に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	230				230		128	55.8
				前年	1,356				1,356		1,000	73.7
				比較	△ 1,126				△ 1,126		△ 872	-
【参考】前々年度					302				302		240	79.5
目的		商工行政事務を円滑に進めるため										
概要及び成果		1 商工会との連絡調整会議の開催 【成果】 商工会との連携強化を図り、商工事務の充実に努めた。										

事業名：商工業振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																																
07	01	02	11	本年	36,762		11,800		48,562		47,850	98.5																																																																
				前年	36,249	189,546			225,795		184,152	81.6																																																																
				比較	513	△ 189,546	11,800		△ 177,233		△ 136,302	-																																																																
【参考】前々年度					39,949		189,546		229,495	189,546	34,458	97.6																																																																
目的		地域商工団体の指導的立場であるつくば市商工会との連携を図るため。また、中小企業の経営安定・強化を旨とした地域振興を図るため																																																																										
概要及び成果		1 権限委譲事務の適正管理 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">商工会法に規定する事務</td> <td>事業報告書受理</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>定款変更許認可</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>指導検査</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中小企業等協同組合法に規定する事務</td> <td>設立認可</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>事業報告書受理</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>役員変更届出の受理</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解散の届出受理</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> 2 各商工団体への補助 【成果】 (1) つくば市商工会事業補助金 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市商工会事業補助金</td> <td>31,379,000円</td> <td>29,559,000円</td> <td>29,252,000円</td> <td>27,492,000円</td> <td>31,095,000円</td> </tr> </tbody> </table> 商工会法に基づき商工会が実施する経営改善普及事業及び地域総合振興事業への支援をすることにより、市内中小企業者の経営基盤の強化と安定を図った。											区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	商工会法に規定する事務	事業報告書受理	1件	1件	1件	1件	1件	定款変更許認可	0件	1件	1件	0件	0件	指導検査	0件	1件	0件	1件	0件	中小企業等協同組合法に規定する事務	設立認可	0件	1件	0件	0件	0件	事業報告書受理	2件	2件	2件	2件	3件	役員変更届出の受理	0件	0件	0件	1件	0件		解散の届出受理	0件	0件	0件	1件	0件	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	つくば市商工会事業補助金	31,379,000円	29,559,000円	29,252,000円	27,492,000円	31,095,000円
区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																						
商工会法に規定する事務	事業報告書受理	1件	1件	1件	1件	1件																																																																						
	定款変更許認可	0件	1件	1件	0件	0件																																																																						
	指導検査	0件	1件	0件	1件	0件																																																																						
中小企業等協同組合法に規定する事務	設立認可	0件	1件	0件	0件	0件																																																																						
	事業報告書受理	2件	2件	2件	2件	3件																																																																						
	役員変更届出の受理	0件	0件	0件	1件	0件																																																																						
	解散の届出受理	0件	0件	0件	1件	0件																																																																						
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																							
つくば市商工会事業補助金	31,379,000円	29,559,000円	29,252,000円	27,492,000円	31,095,000円																																																																							

(2) つくば光の森事業補助金

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
つくば光の森事業補助金	2,000,000円	2,000,000円	3,000,000円	4,000,000円	4,000,000円
つくば光の森賑わい創出緊急対策事業補助金	10,520,000円	-	-	-	-
期間	H28.11.26 ～H29.1.9	H27.11.21 ～H28.1.11	H26.11.22 ～H27.1.31	H25.11.23 ～H26.1.13	H24.11.17 ～H25.1.14
場所	つくば駅前周辺ペDESTリアンデッキ及び中央公園(～H27まで)				

つくば光の森事業では、他のイルミネーション事業実施団体との協働体制の確立や地元小中学校の協力により、一体感のある演出と相乗効果が生まれた。また、つくば駅前大型商業施設の撤退決定を踏まえ、つくば駅周辺のセンター地区の空洞化対策としてつくば光の森賑わい緊急対策事業を実施し、賑わいが創出された。

3 既存商店街の活性化への支援

【成果】

(1) 既存商店街等空き店舗活用補助金

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
改装費補助	1件	1,500,000円	0件	0円	1件	1,500,000円	1件	1,500,000円	0件	0円
家賃補助	1件	200,000円	1件	374,000円	2件	244,000円	1件	150,000円	2件	130,000円

(2) 魅力ある商店街づくり支援事業補助金

商店街名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
テクノパーク桜商店会	1,280,000円(1件)	233,600円(1件)	-	-	-

4 その他法令(大規模小売店舗立地法, 砂利採取法及び採石法)に基づく事務

【成果】

(1) 大規模小売店舗立地法に基づく事務

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新規・変更届出に係る意見書提出	5件	14件	13件	8件	10件
県大規模小売店舗立地調整会議	2回	1回	3回	2回	2回

※平成28年度については、西武筑波店の撤退により空洞化が進む中心市街地の活性化を図る観点から、後継テナントの早期誘致を促進することを目的に、つくばクレオスクエアが立地する区域を大規模小売店舗の立地手続きの迅速化や簡素化が図れる大規模小売店舗立地法特例区域に定めるよう茨城県知事に要請した。(平成29年3月23日, 特例区域の公告)

(2) 砂利採取法及び採石法に基づく事務

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
砂利採取法及び採石法	砂利採取立入検査	2件	2件	3件	2件	2件
	岩石採取場立入検査	1件	0件	1件	1件	0件
	採石安全パトロール	1回	1回	1回	1回	1回
宝篋山ふるさとの山づくり懇談会	植樹祭	0回	1回	0回	1回	0回
	懇談会	3回	2回	2回	2回	3回

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	12	本年	188,685		△ 7,565		181,120		154,170	85.1
				前年	187,247				187,247		170,995	91.3
				比較	1,438		△ 7,565		△ 6,127		△ 16,825	-
【参考】前々年度					204,800				204,800		163,283	79.7

目的	中小企業の金融の円滑化及び経営基盤の安定化に資するため											
概要及び成果	1 中小企業事業資金融資あっせん審査会の開催 【成果】 毎月1回開催(計12回)											
	2 自治金融, 振興金融の融資あっせん 【成果】 あっせん制度の利用件数及び金額											
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
	あっせん件数		294件	383件	427件	523件	264件					
	あっせん金額		1,628,300千円	2,082,800千円	2,083,600千円	2,668,600千円	936,300千円					
	融資保証残高(3月)		4,689,367千円	4,847,452千円	4,327,177千円	3,824,222千円	2,658,040千円					
3 中小企業事業資金信用保証料補助 市融資制度利用者への保証料補助(茨城県信用保証協会に間接補助) 【成果】 信用保証料補助制度における該当件数及び金額												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
補助件数		285件	391件	422件	513件	262件						
補助金額		46,887千円	60,156千円	59,934千円	77,048千円	23,665千円						
4 中小企業経営対策事業融資資金利子補給補助 市融資制度利用者への36か月分の利子補助: 上限1.25% 【成果】 利子補給制度における該当件数及び金額												
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
補助件数		1,291件	1,280件	1,193件	1,171件	1,040件						
補助金額		43,440千円	44,877千円	39,282千円	27,353千円	22,883千円						
5 関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金, 保証料補助金 【成果】 利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額												
		平成28年度	平成27年度									
利用件数		5件	3件									
利子補給金額		400千円	18千円									
保証料補助額		282千円	264千円									
6 自治金融管理システム保守管理業務委託(委託先: ㈱茨城計算センター) 【成果】 管理システムの機能のカスタマイズ等を通して, 各種受付事務及び申請事務の効率化が図られた。												
7 自治金融, 振興金融の受付業務委託(委託先: つくば市商工会) 【成果】 中小企業事業資金融資事務の円滑化と利用者の利便性の向上が図られた。												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	13	本年	53,679		△ 18,689		34,990		26,210	74.9
				前年	29,217		△ 4,678		24,539		19,460	79.3
				比較	24,462		△ 14,011		10,451		6,750	-
【参考】前々年度					29,712				29,712		26,878	90.5

目的	「第2次つくば市産業振興マスタープラン」に基づく「産業振興施策」及び国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく「創業支援施策」の2施策を一体的に展開し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため												
概要及び成果	1 産業創出支援事業												
	【成果】												
	(1) 市内中小企業等に対して、事業拡大及び販路拡大支援を実施した。												
	① 「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等を継続的に発信												
	② 「つくばビジネスフェア」を主催(1月開催, 出展者数:30団体, 来場者数:193名)												
	③ 「ビジネス講演会」を主催(1月開催, 参加者数:60名以上)												
	④ 「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」への協力(8回)												
	⑤ つくば産業創出支援補助金を交付												
					区分		平成28年度		平成27年度		平成26年度		
					賃貸型企業立地推進奨励補助金		25 件 7,140千円		17 件 3,171千円		13 件 3,478千円		
				新製品等販路拡大支援補助金		13 件 4,044千円		12 件 3,567千円		12 件 3,387千円			
				経営革新計画承認奨励補助金		3 件 830千円		9 件 2,504千円		12 件 3,600千円			
				創造的研究開発補助金		1 件 473千円		1 件 1,000千円		2 件 1,668千円			
				産学官連携交流事業補助金		1 件 300千円		1 件 300千円		0 件 0千円			
				合計		43 件 12,787千円		40 件 10,542千円		39 件 12,133千円			
				区分		平成25年度		平成24年度					
				賃貸型企業立地推進奨励補助金		10 件 4,065千円		11 件 2,937千円					
				新製品等販路拡大支援補助金		12 件 2,526千円		8 件 1,524千円					
				経営革新計画承認奨励補助金		8 件 2,378千円		10 件 2,999千円					
				創造的研究開発補助金		1 件 1,000千円		2 件 2,000千円					
				産学官連携交流事業補助金		0 件 0千円		0 件 0千円					
				合計		31 件 9,969千円		31 件 9,460千円					
(2) 「つくば産業振興センター」の再整備事業及び維持管理等を実施した。													
① 建物無償譲渡契約締結(国立研究開発法人情報通信研究機構)													
② 再整備構想案の策定, 整備事業基本設計の実施													
③ 「つくば市産業振興センター条例」, 「施行規則」の一部改正													
④ 建物修繕工事(防犯カメラ, 建具, トイレ等の修繕)の実施													
2 創業支援事業													
【成果】													
(1) 「創業支援事業計画」に基づき, 創業支援事業(創業相談, セミナー等)を実施した。													
① 支援及び創業件数													
				平成28年度		平成27年度		平成26年度		合計			
				新規支援者数		211 人		168 人		222 人		601 人	
				創業者数		61 人		56 人		55 人		172 人	
② 「女性起業家シンポジウム」を主催(1月開催, 参加者数:50名)													
(2) 創業支援事業計画の推進組織体である「創業支援ネットワーク会議」等を3回開催した。													
(3) 新規創業促進補助金を創設, 交付(4件, 800千円)													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	14	本年	1,232				1,232		1,046	84.9
				前年	1,130				1,130		916	81.1
				比較	102				102		130	-
【参考】前々年度					1,125				1,125		898	79.8

目的	適正な計量の実施を確保することにより、消費者利益を保護し、経済の発展及び文化の向上に寄与するため																								
概要及び成果	<p>1 特定計量器定期検査</p> <p>【成果】</p> <p>取引または証明に使用に使用する特定計量器(はかり)の定期検査を集合検査方式により4日間(6月に3日、10月に1日)実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象地区</th> <th>検査個数</th> <th>内不合格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>豊里・谷田部・荃崎</td> <td>372個</td> <td>4個</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>筑波・大穂・桜</td> <td>380個</td> <td>4個</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>豊里・谷田部・荃崎</td> <td>375個</td> <td>7個</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>筑波・大穂・桜</td> <td>370個</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>豊里・谷田部・荃崎</td> <td>354個</td> <td>1個</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">特定計量器の定期検査を実施することにより、適正な計量が確保され、消費者利益の保護に寄与した。</p>	年度	対象地区	検査個数	内不合格	平成28年度	豊里・谷田部・荃崎	372個	4個	平成27年度	筑波・大穂・桜	380個	4個	平成26年度	豊里・谷田部・荃崎	375個	7個	平成25年度	筑波・大穂・桜	370個	3個	平成24年度	豊里・谷田部・荃崎	354個	1個
	年度	対象地区	検査個数	内不合格																					
	平成28年度	豊里・谷田部・荃崎	372個	4個																					
	平成27年度	筑波・大穂・桜	380個	4個																					
	平成26年度	豊里・谷田部・荃崎	375個	7個																					
平成25年度	筑波・大穂・桜	370個	3個																						
平成24年度	豊里・谷田部・荃崎	354個	1個																						
<p>2 商品量目立入検査</p> <p>【成果】</p> <p>11月に市内(豊里・大穂・荃崎地区)のスーパーマーケット8店舗、192個に対して、商品量目立入検査(商品の内容量が正確に計量されているか)を実施した。全ての店舗において適正に計量されており、消費者利益の保護に寄与した。</p>																									
<p>3 燃料油メーター立入検査</p> <p>【成果】</p> <p>2月に市内(豊里・谷田部・荃崎地区)のガソリンスタンド6店舗、98個に対して、燃料油メーター立入検査(有効期限の確認等)を実施した。全ての店舗において期限切れ等のない適正な計量器を使用しており、消費者利益の保護に寄与した。</p>																									
<p>4 計量に関する啓発</p> <p>【成果】</p> <p>11月1日、TXつくば駅構内にて、「計量記念日街頭キャンペーン」と銘打って、県の計量協会と合同で啓発活動を実施した。また、11月8日～15日に市役所1階フロアにてパネル展を実施した。多くの市民にチラシ等を配布し、正しい計量のあり方を知ってもらい、計量に対する関心向上の一助となった。</p>																									
<p>5 全国計量行政会議・全国特定市計量行政協議会への参加</p> <p>【成果】</p> <p>10月に川崎市で開催された全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区ブロック会議に参加、2月に東京で開催された全国特定市計量行政協議会全国会議、全国計量行政会議へ参加した。また、年度を通して文書会議等で意見の交換を行い、広範で多くの情報を共有することができた。</p>																									

事業名：企業誘致推進に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	15	本年	36,974		△ 7,627		29,347		27,517	93.8
				前年	71,432		△ 23,047		48,385		47,993	99.2
				比較	△ 34,458		15,420		△ 19,038		△ 20,476	-
【参考】前々年度					95,071		△ 82,197		12,874		12,681	98.5

目的	市内への新たな企業の誘致と既存企業の定着化や事業規模の拡充を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡充を図るため												
概要及び成果	1 つくば市工業団地企業連絡協議会の運営												
	【成果】												
		区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	事業内容		総会(5月開催), 役員会6回, 視察研修1回, セミナー1回, 交流会2回, 市長懇談会1回, 賀詞交歓会	総会(5月開催), 役員会5回, 視察研修1回, セミナー1回, 交流会2回, 市長懇談会1回, 賀詞交歓会	総会(5月開催), 役員会5回, 視察研修1回, セミナー1回, 交流会2回, 市長懇談会1回, 賀詞交歓会	総会(5月開催), 役員会5回, 視察研修1回, セミナー1回, 交流会2回, 市長懇談会1回, 賀詞交歓会	総会(5月開催), 役員会6回, 視察研修1回, セミナー1回, 交流会2回, 市長懇談会2回, 賀詞交歓会						
	2 立地ニーズ調査・企業誘致施策の検討を実施												
	つくば市への立地ニーズを把握するため、市内進出意向調査を実施する。また、調査結果から、市内への立地ニーズを把握するとともに、企業訪問を通して産業用地の紹介や企業誘致施策の検討を行った。												
	【成果】												
		区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	調査内容		○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:15,000社, 回答企業:2,141社, 回答率:14.27%) うち「つくば市」に関心を示した企業 49社 ○産業集積基盤強化戦略調査 (1)企業アンケート・ヒアリングの実施 (2)立地環境の課題整理 (3)立地需要の整理 (4)産業用地の選定 (5)今後の企業誘致施策の検討	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:23,000社, 回答企業:3,365社, 回答率:14.63%) うち「つくば市」に関心を示した企業 61社 ○つくば市への企業立地に関する調査 (調査対象:5,000社, 回答企業:260社, 回収率:5.2%)	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:17,000社, 回答企業:2,615社, 回答率:15.38%) うち「つくば市」に関心を示した企業 42社	○つくば市への立地検討状況について (1)県外中堅・中小企業 (調査対象:1,847社, 回答企業:154社, 回答率:9.4%) (2)つくば発ベンチャー企業 (調査対象:206社, 回答企業:56社, 回答率:27.2%)	-						

3 企業誘致推進・立地企業フォローアップ事業

つくば市内の空き用地や造成地を企業に紹介し、市内への立地を促した。また、つくば市内に立地する企業を訪問し、要望の聞き取りや事業内容の確認を通して、事業活動のフォローアップを実施した。

【成果】

(1) 新規立地及び拡充等企業数

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新規立地企業 (用地取得等含む)	19社	8社	2社	2社	2社
拡充等企業数 (用地取得等含む)	4社	10社	2社	—	—

(2) 市内企業フォローアップ訪問件数

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
訪問企業数	76社	78社	77社	168社	11社

(3) 空き用地紹介及びPR活動

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
出展による 誘致活動	企業立地フェア (東京ビッグサイ ト), いばらき外資 系企業誘致セミ ナー, JASIS2016 (幕張メッセ), 国 際物流展, 用地情 報交換会, いばら き産業立地セミ ナーin大阪	企業立地フェア (東京ビッグサイ ト), JASIS2015(幕 張メッセ), いばら き産業立地セミ ナー(in東京, in大 阪), 企業誘致フェ アinアキバ	企業立地フェア (東京ビッグサイ ト), 国際物流展 (東京ビッグサイ ト), 産業交流展 (東京都主催), 企 業誘致フェアinア キバ	産業交流展(東 京都主催), い ばらき産業立地 セミナー(茨城 県主催)	産業交流展(東 京都主催), CEATECジャパ ン(幕張メッセ)
視察会による 誘致活動	つくば・圏央道周 辺産業立地視察 会(圏央道協議会 主催), いばらき産 業用地視察会(常 陽銀行・圏央道協 議会主催)	つくば・圏央道周 辺産業立地視察 会(圏央道協議会 主催), いばらき産 業用地視察会(常 陽銀行主催)	つくば・圏央道周 辺産業立地視察 会(圏央道協議会 主催), いばらき産 業用地視察会(常 陽銀行主催)	—	—

4 つくば市産業活性化奨励金制度に基づく奨励金の交付及び事業計画の認定

産業活性化と雇用拡大を図るため、市内外の企業が事業所の新設や増設を行う際に、固定資産税相当分を奨励金として交付した。

【成果】

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
奨励金交付件数	2件	3件	1件	1件	1件
奨励金交付額	15,923千円	39,283千円	5,033千円	17,782千円	1,326千円
事業計画の認定数	3件	5件	2件	2件	3件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	16	本年	10,883				10,883		7,514	69.0
				前年	11,789		△ 2,750		9,039		8,298	91.8
				比較	△ 906		2,750		1,844		△ 784	-
【参考】前々年度					12,880		△ 1,550		11,330		10,657	94.1

目的	研究機関・大学等のシーズを最大限に活用しながら、中小企業等のイノベーション基盤力を強化(脱下請・研究開発型企業への転換促進)し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため														
概要及び成果	<p>1 技術開発支援プラットフォーム事業</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 本事業の推進母体である「つくば技術開発クラブ」による展示会出展支援、情報発信等を実施した。</p> <p>クラブ会員数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>258</td> <td>257</td> <td>240</td> <td>217</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 「産学官金連携事業」として、次のイベントを実施した。</p> <p>JAXA航空技術イノベーションチャレンジ公募説明会(7月開催, 参加者18社)</p> <p>つくば発先端技術発表会(9月開催, テーマ「生産性向上」, 参加者82名)</p> <p>つくば発イノベーション講演会(3月開催, テーマ「防災」, 参加者58名)</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	会員数	258	257	240	217	186		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度									
	会員数	258	257	240	217	186									
<p>2 中小企業等経営力向上支援事業</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 国内外で開催される展示会等へ出展し、市内中小企業等の情報発信を実施した。</p> <p>G7, 東京都産業交流展, 中国ハイテクフェア, 台北国際発明展, JASIS等の8展示会</p> <p>(2) 市内中小企業等が開発した新規性の高い優れた新商品等を市が政策的随意契約により積極的に購入し、経営基盤の強化を図る「トライアル発注認定制度」を実施した。</p> <p>申請・新規認定・導入件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>8件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>事業者認定</td> <td>2件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>商品等認定</td> <td>3件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>試験導入</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	申請	8件	16件	事業者認定	2件	12件	商品等認定	3件	12件	試験導入	3件	4件
	平成28年度	平成27年度													
申請	8件	16件													
事業者認定	2件	12件													
商品等認定	3件	12件													
試験導入	3件	4件													

事業名：ロボットの街つくば推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	17	本年	20,882		△ 540		20,342		16,927	83.2
				前年	19,456				19,456		15,548	79.9
				比較	1,426		△ 540		886		1,379	-
【参考】前々年度					19,377				19,377		16,634	85.8
目的				市内の公道をロボットの実証フィールドとして開放すること等を通じて、その実用化の促進や人材育成を図り、超高齢社会への対応、低炭素社会の実現、観光等の地域活性化に資するとともに、「ロボットの街つくば」のプロモーションに資するため								
概要及び成果				<p>1 つくばモビリティロボット公道実証の推進</p> <p>【成果】</p> <p>(1)実証実験 セグウェイツアー等の実証実験に加え、産業技術総合研究所とセグウェイシェアリングの共同実証試験、首都圏新都市鉄道株式会社の協力によるつくばエクスプレスへの乗車実験等を新たに開始した。 ・平成28年度 延べ実験日数 172日、延べ走行距離 3,393km、延べ搭乗者数 636人 ・実証実験団体(つくばモビリティロボット実証実験推進協議会 正会員):13団体(平成28年度比:±0)</p> <p>(2)民間警備会社によるセグウェイパトロールの実施 平成28年5月15日から17日まで、つくば国際会議場において開催された「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」にあわせて、つくば市の協力の下、民間警備会社によるセグウェイを活用したパトロールを実施した。</p> <p>2 ロボットに係るイベント等の開催</p> <p>【成果】 ロボットに係るイベント等の開催により、ロボットに係る研究者等のネットワークの構築や人材育成、「ロボットの街つくば」のプロモーションを行うことができた。</p> <p>(1)つくばチャレンジ2016 全国からロボットに係る研究者等が集い、市内の遊歩道等の実環境において移動ロボットに自律走行させる技術的なチャレンジを含めた実証実験を行った。 【実験走行】7回 【本走行】平成28年11月6日(日) 会場:大清水公園、つくばセンター広場及びそれらを結ぶ遊歩道 エントリー:53チーム62台 マイルストーン4(課題コースを通した自律走行)達成:4チーム</p>								

事業名：観光施設整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	11	本年	65,889			497	66,386		65,546	98.7
				前年	80,047	12,000			92,047		90,391	98.2
				比較	△ 14,158	△ 12,000		497	△ 25,661		△ 24,845	-
【参考】前々年度					102,877	68,955		4,997	176,829	12,000	164,758	100.0

目的

筑波山周辺観光整備基本構想及びつくば市観光基本計画に基づき、筑波山観光施設の整備を行うとともに、筑波山周辺の自然・歴史的文化をいかした総合的な観光空間の創出を図るため

1 筑波山梅林及び周辺観光施設整備

【成果】

(1) 筑波山おもてなし館整備

旧がま園跡地に新たな観光拠点化を図るため、休憩所を中心とした複合施設の整備を行い、魅力ある空間を提供し、梅林周辺に訪れる観光客の誘客を図る。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 自然解説パネル作成 デジタルサイネージ用 パネル作成 	<ul style="list-style-type: none"> モニター設置工事 デジタルサイネージ 1台 おもてなし館造園工 事 整地・芝張 92㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 休憩所建築工事 延床面積 148㎡ 用途:休憩所 観光案内、情報展 示、トイレ、物産紹 介販売等 	<ul style="list-style-type: none"> 旧がま園休憩所解 体工事 休憩所建築工事設 計 面積 148㎡ 用途(多目的対応) 受付、休憩、展示、 トイレ 	-

(2) 筑波山森林体験パーク整備

市が取得した旧がま園跡地を活用し、森林体験パークを整備し、梅林周辺を通年型観光の拠点とする観光スポットの整備を実施した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 森林体験パーク内植栽 工事 コナラ 6本 ヒノキ 12本 利用者数 大人:9,651人 子供:3,025人 	<ul style="list-style-type: none"> 森林体験パーク コース 子供向けキャノ ピーコースを2コー ス増設 コース1 33.66m コース2 69.3m フォレストアドベンチャー PRチラシ 20,000部印刷 利用者数 大人:8,547人 子供:2,677人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設運営 プロポーザル 森林体験パーク コース整備 (ヨーロッパ施工安 全基準) ADコース設置 4コース 講習コース設置 1コース 遊歩道、受付整備 一式 利用者数 大人:3,046人 子供 :779人 ※H26.7.27オープン 	<ul style="list-style-type: none"> 企画施工 プロポーザル 森林体験パーク 企画設計 (ヨーロッパ施工安 全基準) ADコース設計 4コース 講習コース設計 1コース 遊歩道設計 一式 	-

(3) 梅林園路・園地整備事業

駐車場から自然を親しめる歩道と梅林広場を整備し、魅力ある空間を提供することで、新たな年代層の誘客を図る。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 梅林施設整備工事 (おもてなし館周辺整備) 木製デッキ 1箇所 木製階段 幅2.0m×42段 石階段 64.39㎡ 遊歩道等舗装 646.09㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 梅林園地整備工事 園地整備 369㎡ 木製デッキ 1箇所 植栽工 260㎡ 土工 230㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 園路実施設計 L=80m 園路測量調査 A=1600㎡ 園路整備工事 L=80m 木橋設置 6m×2m 1ヶ所

概要及び成果

2 筑波山麓観光施設整備

【成果】

(1)筑波山麓地域整備

筑波山麓地域及び宝篋山に便利施設を整備することで、筑波山麓地域の回遊性を高め、地域の活性化に寄与した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 宝篋山案内看板整備 バイオトイレ付近 1基 	<ul style="list-style-type: none"> 宝篋山案内看板整備 小田休憩所駐車場 2基 極楽寺コース 登山道 1基 宝篋山バイオトイレ整備 (平成26年度から繰越) 延床面積 6.79㎡ 男子トイレ 小便器1 大便器1 女子トイレ 大便器1 宝篋山マップ印刷 (発行部数 30,000部) 	<ul style="list-style-type: none"> 小田駐車場 駐車場整備工事 2,612㎡ 普通車 91台 (身障者用2台含む) 宝篋山バイオトイレ増設 実施設計 環境トイレ 1棟 バイオトイレ整備 (平成27年度へ繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 平沢駐車場(二期工事分) 実施設計 800㎡ 駐車場整備工事 839㎡ 普通車 66台 筑波駐車場 用地測量 214㎡ 整備工事 174㎡ 普通車 7台 小田駐車場 測量・実施設計 2,612㎡ 普通車 90台計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平沢駐車場(二期工事分) 農振除外 890㎡

(2)宝篋山登山道測量

宝篋山の登山コースの用地を測量し、登山コースを確定することで、コース外への立ち入りの規制・除草などの適正な管理が可能となり、魅力ある宝篋山環境資源の保全が図られた。

	平成28年度	平成27年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 常願寺コース用地測量 2.91Km 	<ul style="list-style-type: none"> 極楽寺コース用地測量 2.53Km

概要及び成果

事業名：観光施設維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年	122,160			△ 497	121,663		117,476	96.6
				前年	91,746				91,746		90,262	98.4
				比較	30,414			△ 497	29,917		27,214	-
【参考】前々年度					87,428		△ 12,516	△ 5,351	69,561		67,071	96.4

目的	来訪者に快適で安全な観光施設を提供し、魅力ある観光地形成に寄与するため											
概要 及び 成果	1 筑波山御幸ヶ原(山頂)観光施設の維持管理 【成果】 (1)山頂公衆トイレ及び浄化槽等(2ヶ所)の適正な維持管理と迅速な修繕対応を図り、快適な利用空間を維持した。 また、観光地を意識し、常に清潔な状況を心がけ、観光イメージの向上に寄与した。 (2)ケーブルカー山頂駅2階空きスペースを借用し、自然パネル展示や休憩スペースとして活用した。											
	2 つつじヶ丘登山コースの維持管理 【成果】 関係機関との協定に基づき、つつじヶ丘登山コースの除草を実施し、快適で安全な登山道を提供した。 また、ベンチなどの点検を実施し、利用者の安全を確保した。											
						平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	おたつ石コース					6,246㎡	4,220㎡	4,400㎡	1,200㎡	1,200㎡		
	つつじヶ丘高原					-	6,250㎡	6,250㎡	10,000㎡	10,000㎡		
	3 市営筑波山及び山麓駐車場の維持管理 【成果】 (1)筑波山各駐車場の自動料金精算システムにより、適正な料金徴収を実施した。また、自動料金システム駐車場管制装置の維持管理及び駐車場の維持修繕を実施した。											
	第1・第2・第3・第4					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	普通車					84,850台	80,806台	74,578台	69,131台	70,195台		
	大型車					1,094台	1,278台	1,295台	1,398台	1,315台		
	二輪車					1,053台	864台	850台	858台	784台		
合計					86,997台	82,948台	76,723台	71,387台	72,294台			
駐車場使用料総額					44,848千円	43,124千円	39,975千円	37,228千円	37,923千円			
(2)筑波山公衆トイレ及び浄化槽を適正に管理するとともに、迅速な修繕対応を図ることで、快適な利用空間を提供した。また、観光地を意識し、常に清潔な状況を心がけ、観光イメージの向上に寄与した。												
(3)市営山麓駐車場(小田・平沢・筑波・六所・神郡)を適正に管理し、快適かつ安全な公共性を確保した。												
主な修繕 ・市営第2駐車場トイレ手洗い水栓修繕 ・市営第2駐車場トイレ照明修繕 ・市営第2・3駐車場トイレフロア修繕 ・市営第3駐車場、駐車場トイレ照明設備修繕 ・市営第3・4駐車場管制装置修繕 ・市営駐車場満空表示修繕												

4 筑波山梅林の維持管理

【成果】

- (1) 梅林の適正な剪定管理を実施するため、剪定共通仕様書により魅力ある梅林景観を提供した。
- ・梅木剪定
 - ・梅木等への施肥等植栽管理
- (2) 梅林木道・施設等の改修及び維持補修等により、利用者の安全を確保し、魅力ある景観を維持した。
- ・木道修繕工事(木道 18.36㎡ 木道踊場 6.48㎡)
 - ・扇橋再整備工事(扇橋撤去・再建築 21.2㎡)
 - ・梅林トイレ照明修繕
 - ・園路等の維持補修及び梅木以外を含む植栽管理

5 宝篋山小田休憩所及び宝篋山観光施設の維持管理

【成果】

休憩所の維持管理を地元NPOに委託することで、宝篋山や小田地域の歴史的文化資源の紹介が可能となり、登山者へ魅力ある情報を発信し、新たな誘客とリピーターの確保に貢献した。また、休憩場内の美化に努めるなど、休憩所の快適な空間づくりに寄与したほか、宝篋山バイオトイレの維持管理を行い宝篋山登山者等の利便性向上を図った。

- ・宝篋山旧バイオトイレ外壁修繕
- ・小田休憩所板塀修繕

6 観光総合案内所・筑波山観光案内所・筑波山おもてなし館の維持管理

【成果】

おもてなしの意識で魅力ある観光空間を提供し、観光客の利便性を確保することができた。また、梅まつりの開催期間中には、筑波山おもてなし館を活用し、筑波山周辺案内を実施した。

- ・筑波山観光案内所修繕(換気扇, 床等修繕)
- ・筑波山おもてなし館修繕(扉鍵, 収納棚等修繕)

7 こもればい六斗の森の維持管理

【成果】

(1) 指定管理者制度を採用し、民間のノウハウによる自主事業や適正な施設の維持管理を行うことができた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
キャビン利用	2,241人	2,472人	2,325人	2,027人	1,832人
キャンプ・BBQ利用	11,543人	11,224人	10,164人	8,686人	7,534人
合計	13,784人	13,696人	12,489人	10,713人	9,366人
利用料	8,111千円	8,638千円	7,857千円	7,392千円	6,120千円

- (2) ピザ焼き体験などの自主事業について、市報や市HPに掲載するなど、宣伝活動を支援した。
- (3) 宿泊棟のデッキ・エアコン等の改修及び園路等の修繕を実施し、施設の魅力向上を図った。

事業名：観光行事に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	13	本年	37,400				37,400		37,240	99.6
				前年	36,706				36,706		36,250	98.8
				比較	694				694		990	-
【参考】前々年度					34,658			570	35,228		34,788	98.8

目的	各種イベントを主催・共催及び支援することで観光産業や地域経済の活性化を図り、さらなる観光客誘致を促進するため											
概要及び成果	1 つくば物語2016の開催											
	【成果】											
	平沢官衙遺跡を活用したイベントを実施したことにより、筑波山のみならず山麓の観光スポットも広くPRすることができ、あわせて物産会等による物産品販売も行ったことで、物産振興にも寄与した。											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	開催日	10月30日(日)	10月31日(土)	10月25日(土)	10月29日(土)	11月3日(土)						
	来場者数	4,000人	5,000人	3,500人	600人	8,000人						
	※平成25年度は、台風の影響により会場を平沢官衙遺跡から屋内(市民ホールつくばね)に変更し実施した。											
	2 補助事業(まつりつくば、つくばフェスティバル、くさぎき夢まつりへの補助)											
	【成果】											
	各種イベントに補助することで、イベントの内容をより充実させ、観光振興及び地域経済の活性化を図る。											
(1) まつりつくば補助金 25,522,006円												
つくば市最大のまつりとしてつくば駅周辺で実施し、市内外から多くの来場者を迎えることができた。												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
開催日	8月27日(土) ～28日(日)	8月22日(土) ～23日(日)	8月30日(土) ～31日(日)	8月24日(土) ～25日(日)	8月24日(金) ～26日(日)							
開催場所	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周辺 各会場 市役所西側・学 園の森						
来場者数	約44万人	約47万人	約46万人	約45万人	約49万人							
※平成28年度は、悪天候の影響を受けたため来場者数が減少した。												
(2) つくばフェスティバル補助金 4,500,000円												
つくば市の特色である「科学と国際交流」をテーマに、体験参加型イベントや世界各国の文化に触れる場を提供したことにより、未来の担い手である子ども達等につくばの魅力を体感してもらうことができた。												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
開催日	6月4日(土) ～5日(日)	5月9日(土) ～10日(日)	5月11日(土) ～12日(日)	5月11日(土) ～12日(日)	5月12日(土) ～13日(日)							
開催場所	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・中央公園 ・中央図書館	つくばセンター 広場・中央公園 ・中央図書館	つくばセンター 広場・中央公園 ・中央図書館							
来場者数	約14万人	約14万人	約13万人	約8万人	約12万人							
※平成25年度は、1日目雨の影響を受けたため来場者数が前年度を大きく下回った。												
(3) くさぎき夢まつり補助金 580,845円												
名称を「ひまわりまつり」から「くさぎき夢まつり」に変更してから28年度が4回目の開催となる。幅広い年齢層が楽しめるイベント等を実施したことにより、特に茎崎地区において好評を得た。												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
開催日	11月20日(日)	11月14日(土)	11月16日(日)	11月9日(土)	11月3日(土)							
来場者数	約1万人	約2千人	約1万1千人	約1万人	約8千人							
※平成27年度は、雨の影響を受けたため来場者数が前年度を大きく下回った。												

事業名：観光振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	14	本年	72,484		4,805		77,289		70,140	90.8
				前年	76,949			130	77,079		70,659	91.7
				比較	△ 4,465		4,805	△ 130	210		△ 519	-
【参考】前々年度					81,979			△ 121	81,858		77,327	94.5

目的	観光振興団体や関係機関と連携を図り、つくば市の観光資源を最大限に活用し、訪日外国人旅行者を含む観光客の誘致強化を行い、観光の振興を図るため											
概要及び成果	1 つくば観光コンベンション協会補助事業											
	【成果】											
				平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
	(1)観光宣伝事業		メディア掲載24件, キャンペーン実施7件, 関連機関連絡調整事業8件, つくば観光パンフレット作成(「つくばウォッチング」, 「みちしるべ」, 「ラーメンマップ」), 電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載13件, キャンペーン実施14件, 関連機関連絡調整事業8件, つくば観光マップ「つくばウォッチング」の発行, 電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載19件, キャンペーン実施10件, 関連機関連絡調整事業9件, つくば観光マップ「つくばウォッチング」の発行, 電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載27件, キャンペーン実施29件, 関連機関連絡調整事業14件等	メディア掲載43件, キャンペーン実施14件, 関係機関連携事業9件等					
	(2)観光客誘致事業		筑波山梅まつりほか4件, 表敬訪問・キャンペーン7件	筑波山梅まつりほか4件, 表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか5件, 表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか5件, 表敬訪問・キャンペーン5件	筑波山梅まつりほか5件, 表敬訪問・キャンペーン12件					
	(3)コンベンション事業		会議数417件(うち国際会議63件, 国内会議79件, ブロック会議167件, その他108件)・参加者数87,109名	会議数474件(うち国際会議45件, 国内会議292件, その他137件)・参加者数96,843名	会議数484件(うち国際会議63件, 国内会議253件, その他168件)・参加者数83,558名	会議数448件(うち国際会議51件, 国内会議264件, その他133件)・参加者数85,728名	会議数641件(うち会議64件, 国際会議349件, その他228件)・参加者89,637名					
	(4)フィルムコミッション事業		問合せ422件, 下見38件, 撮影62件, 撮影日数78日, 撮影隊数2,451人	問合せ387件, 下見47件, 撮影64件, 撮影日数94日, 撮影隊数3,334人	問合せ375件, 下見55件, 撮影82件, 撮影日数107日, 撮影隊数3,552人	問合せ505件, 下見44件, 撮影81件, 撮影日数120日, 撮影隊数3,581人	問合せ507件, 下見50件, 撮影81件, 撮影日数128日, 撮影隊数4,690人					
	(5)広報宣伝事業		ホームページ, ホームページでの観光パンフレット電子書籍化, 機関誌発行	ホームページ, ホームページでの観光パンフレット電子書籍化, 機関誌発行	ホームページ, ホームページでの観光パンフレット電子書籍化, 機関誌発行	観光ガイド「みちしるべ(英語版)」等4種類発行	観光ガイド「みちしるべ」等2種類発行					
	2 筑波山麓秋祭り補助事業											
	【成果】											
筑波山麓地域づくり団体連絡協議会主催の筑波山麓5地区(筑波・田井・北条・平沢・小田)に根ざしたイベント												
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
開催期間			10/29～11/6の9日間	10/31～11/8の9日間	10/25～11/3の10日間	10/26～11/4の10日間	11/3～11/11の9日間					

3 レンタサイクル事業

【成果】

つくば駅(通年)と筑波山口(4～11月)において、観光客の交通利便性向上のため自転車の貸し出しを行った。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
つくば駅(貸出:通年) 所有台数/利用台数	30台/3,931台	30台/3,457台	30台/3,169台	30台/2,744台	30台/2,893台
筑波山口 (貸出:4～11月) 所有台数/利用台数	18台/415台	18台/570台	18台/445台	18台/484台	18台/367台

4 観光案内業務

【成果】

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
つくば市総合案内所 (つくば駅南北通路内)	窓口案内件数	3,258件	24,783件	29,920件	32,358件	35,298件
	(うち外国人)	217件	1,518件	1,900件	1,400件	1,443件
筑波山観光案内所	窓口案内件数	7,004件	6,545件	5,688件	6,455件	7,464件
つくば市総合インフォメーションセンター(BiViつくば1階)	窓口案内件数	16,482件	7,587件	-	-	-
	(うち外国人)	3,505件	1,461件	-	-	-

※つくば市総合インフォメーションセンター(BiViつくば1階):平成27年9月4日オープン

※つくば市総合案内所:平成28年5月27日つくば市総合インフォメーションセンターに統合

5 学術会議支援補助事業

【成果】

補助金申請件数 (うち交付件数)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	22件(19件)	13件(10件)	18件(14件)	13件(9件)	25件(11件)

6 筑波山渋滞緩和対策の実施

【成果】

(1) GW及び秋の行楽シーズンに、関係機関と連携して迂回誘導看板設置や混雑情報発信、交通誘導等を実施した。

(2) GWに茨城県と協力し、パークアンドバスライドを実施した。

運行日数	平成28年度
	4/30, 5/3(2日間)

7 筑波山ビジターセンターの試験的開設

【成果】

「つくば市観光基本計画」に基づき、「おもてなし」事業の一環として、筑波山観光案内所で試験的に開設した。

※平成28年度夏については、茨城県が筑波山ケーブルカー筑波山駅2階休憩所で臨時ビジターセンターを開設。

筑波山ビジターセンター利用者数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	秋(11/3～13) 11日間で 2,823人	夏(7/18～26) 9日間で1,492人	夏(6月) 9日間で1,064人	春(5月) 10日間で1,760人
		冬(11/21～29) 9日間で844人	冬(12月) 9日間で624人	秋(10, 11月) 12日間で2,723人
合計 2,823人	合計 2,336人	合計 1,688人	合計 4,483人	

8 フットパスコースの整備

【成果】

小田城跡のフットパスコースを設定した。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
道標設置数	常陸小田城跡コース ※コース設定のみ設置はH29年度	筑波交流センター～北条商店街～平沢官衙遺跡コース 14本	高崎自然の森～小荃コース 14本	神郡～六所～筑波コース 14本	筑波山口～神社コース 20本

9 広域レンタサイクル乗り捨てシステム検証事業

【成果】

茨城県と、つくばりんりんロード及び霞ヶ浦自転車道周辺の7市で平成27年度に実行委員会を設立し、検証事業を行い、平成28年度より、本格的に運用を開始した。

(1)実施時期 5月13日(金)～ 3月31日(金) (H28年12月19日～H29年2月28日まで冬季休止)

(2)貸出(返却)施設 7箇所(クロスバイク28台 ミニベロ14台)

土浦市(まちかど蔵「大徳」), つくば市(BiViつくば観光案内所), 桜川市(岩瀬駅前), 潮来市(駅案内所), 石岡市(中村駐輪場), かすみがうら市(歩崎ビジットセンター), 行方市(霞ヶ浦ふれあいランド)

(3)利用実績(予約:884名 利用者:744名うちつくば市:27名)

事業名：観光宣伝に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	15	本年	13,512		4,169		17,681		17,306	97.9
				前年	17,328			△ 130	17,198		16,960	98.6
				比較	△ 3,816		4,169	130	483		346	-
【参考】前々年度				17,105			△ 96	17,009		16,693	98.1	

目的	概要及び成果												
関係機関と連携し積極的につくば市の観光PRを行うことで、誘客強化を図るとともに、つくば市の知名度向上、関連業種への経済波及効果の向上を図るため													
1 観光パンフレットの作成・配布 【成果】 昭文社「ことりっふ つくばさんぽ」を発行。首都圏やTX沿線でのキャンペーン等で配布を実施し、より広域かつ効果的なつくば市のPRを行った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行した観光パンフレット等</td> <td>「ことりっふ つくばさんぽ」 (英語・簡体語) (発行部数 各5,000部)</td> <td>「ことりっふ つくばさんぽ」 (50,000部増刷)</td> <td>「ことりっふ つくばさんぽ」 (発行部数 50,000部) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)</td> <td>レタスクラブはずせる 保存版 (発行部数 23万部差込版) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)</td> <td>るるぶ特別編集つくば (発行部数 45,000部) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	発行した観光パンフレット等	「ことりっふ つくばさんぽ」 (英語・簡体語) (発行部数 各5,000部)	「ことりっふ つくばさんぽ」 (50,000部増刷)	「ことりっふ つくばさんぽ」 (発行部数 50,000部) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)	レタスクラブはずせる 保存版 (発行部数 23万部差込版) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)	るるぶ特別編集つくば (発行部数 45,000部) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
発行した観光パンフレット等	「ことりっふ つくばさんぽ」 (英語・簡体語) (発行部数 各5,000部)	「ことりっふ つくばさんぽ」 (50,000部増刷)	「ことりっふ つくばさんぽ」 (発行部数 50,000部) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)	レタスクラブはずせる 保存版 (発行部数 23万部差込版) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)	るるぶ特別編集つくば (発行部数 45,000部) 宝篋山マップ (発行部数 30,000部)								
2 観光キャンペーンへの参加 観光コンベンション協会や東京事務所、茨城県観光物産課等と連携を図りながら、積極的に観光キャンペーンへ参加し誘客強化を図った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャンペーンの主な内容</td> <td>夏及び秋の観光キャンペーン、いばらき産直市in日暮里、秋のうまいもんキャンペーンin銀座、寅さんサミット、梅まつりキャンペーンin圏央道開通式、いばらき県産品まつり等</td> <td>東京シティアイキャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、つくば産直マルシェin日本橋、いばらき産直市、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、都庁キャンペーン等</td> <td>東京スカイツリーキャンペーン、都庁キャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等</td> <td>夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、秋の観光キャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等</td> <td>夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、都庁PRキャンペーン、TX沿線キャンペーン等</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	キャンペーンの主な内容	夏及び秋の観光キャンペーン、いばらき産直市in日暮里、秋のうまいもんキャンペーンin銀座、寅さんサミット、梅まつりキャンペーンin圏央道開通式、いばらき県産品まつり等	東京シティアイキャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、つくば産直マルシェin日本橋、いばらき産直市、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、都庁キャンペーン等	東京スカイツリーキャンペーン、都庁キャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等	夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、秋の観光キャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等	夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、都庁PRキャンペーン、TX沿線キャンペーン等
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
キャンペーンの主な内容	夏及び秋の観光キャンペーン、いばらき産直市in日暮里、秋のうまいもんキャンペーンin銀座、寅さんサミット、梅まつりキャンペーンin圏央道開通式、いばらき県産品まつり等	東京シティアイキャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、つくば産直マルシェin日本橋、いばらき産直市、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、都庁キャンペーン等	東京スカイツリーキャンペーン、都庁キャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等	夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、秋の観光キャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等	夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、都庁PRキャンペーン、TX沿線キャンペーン等								
3 情報発信 【成果】 (1) 外国人観光客に向けて、利用者の多い筑波山シャトルバスの車内で英語での観光アナウンス放送を行った。 (2) 常磐道守谷SA等高速道路のSA・PAに観光パンフレットを設置した。 ・設置場所: 守谷SA上下、友部SA上下、菖蒲PA、酒々井PA上下、笠間PA ・設置内容: 観光パンフレットみちしるべ 各800部設置													

4 関係団体との連携

【成果】

- (1)漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会と連携し、広報強化を図った。
- (2)JR東日本水戸観光連盟と連携し、広報強化を図った。
- (3)つくばサイエンスツアー実行委員会と連携し、つくばサイエンスツアーオフィスを通じて誘客を図った。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
つくばサイエンスツアー受入人数	16,976人	20,188人	20,336人	17,720人	14,703人
つくばサイエンスツアー受入団体数	284団体	305団体	336団体	313団体	247団体

事業名：観光客動態調査に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	16	本年	90				90		84	93.3
				前年	100				100		59	58.9
				比較	△ 10				△ 10		25	-
【参考】前々年度					288				288		277	96.1

目的	茨城県からの委託事業により、観光レクリエーション地域における観光客の動態を把握し、観光施策の実施及び推進に必要な基礎資料の収集を行うため											
概要及び成果	1 つくば市観光客入込数の調査 観光客動態調査結果をつくば市全体及び筑波山の区分で集計する。 【成果】											
		期間	つくば市全体	うち筑波山								
				登山・観光等	梅まつり							
		平成28年	H28. 1月～12月	3,700,300人	1,827,100人	160,000人						
		平成27年	H27. 1月～12月	3,320,400人	1,587,900人	160,000人						
		平成26年	H26. 1月～12月	3,419,400人	1,724,000人	150,000人						
	平成25年	H25. 1月～12月	3,316,100人	1,901,700人	150,000人							
	平成24年	H24. 1月～12月	3,454,400人	1,997,700人	140,000人							

事業名：物産品振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	17	本年	2,193				2,193		1,802	82.2
				前年	2,320				2,320		1,418	61.1
				比較	△ 127				△ 127		384	-
【参考】前々年度					2,757				2,757		2,171	78.7

目的	市内外へつくば市の特産品の普及及び定着を図り、もって本市の宣伝の強化および地域産業の振興に資する。市内の物産品をブランド化することにより、観光の振興、お土産品の販売促進、つくば市のイメージアップを図るため											
概要及び成果	1 つくば市物産品認証事業 【成果】 物産品の公募を行い、選定委員会を開催してつくばコレクションを決定、PRを展開した。 (1) 選定委員会の開催、つくばコレクションの決定 「つくばコレクション認証要項」を作成し、物産品の公募を実施 12月7日、選定委員会を実施。11申請者15品目の中から、5品目(再認証含)のつくばコレクションを決定 1月25日、つくばコレクション認証式を開催											
		コレクション認定	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
		新規申請品目数	12品目	10品目	6品目	20品目	14品目					
		更新申請品目数	3品目	6品目	5品目	0品目	0品目					
		新規認証品目数	2品目	4品目	4品目	6品目	7品目					
		更新認証品目数	3品目	5品目	5品目	0品目	0品目					
	認証品目数計	5品目	9品目	9品目	6品目	7品目						
	(累計)認証品目数	23品目	24品目	22品目	13品目	7品目						
	(2) PRの実施 広報・ホームページへの掲載、パンフレット・のぼり・タペストリーの作成 各キャンペーンでのPR販売を実施(こおりやま産業博、都庁キャンペーン等)											

事業名：道路整備事務に要する経費

建設部 道路建設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	2,749			△ 90	2,659		2,334	87.8
				前年	908				908		772	85.0
				比較	1,841			△ 90	1,751		1,562	-
【参考】前々年度					828			250	1,078		1,048	97.2
目的		市民生活、経済活動の基盤として道路体系を確立し、広域幹線、地方幹線道となる国・県道の整備促進を推進し、地域住民の生活圏形成に重要な役割を果たす市道の整備について、関係機関との調整を図るため										
概要及び成果		1 茨城県、近隣市町による道路整備に関する協議会、期成同盟会等への参加及び、要望活動(15団体) 【成果】 道路整備に関する関係機関との調整、要望活動等による事業の推進が図られた。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	12	本年	51,839		△ 11,000		40,839		39,645	97.1
				前年	50,594		10,000		60,594		60,343	99.6
				比較	1,245		△ 21,000		△ 19,755		△ 20,698	-
【参考】前々年度					42,096			11,750	53,846		51,948	96.5

目的

道路管理の円滑化と充実を図るため

概要及び成果

1 道路の認定・廃止

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認定	77 路線	99 路線	98 路線	93 路線	131 路線
廃止	3 路線	14 路線	36 路線	10 路線	162 路線

2 道路台帳の整備

【成果】 適切に道路台帳を整備した。

3 道路占用許可

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	1,383 件	1,260 件	1,374 件	1,415 件	1,134 件

4 道路の承認工事

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	264 件	223 件	267 件	237 件	184 件

5 道路の境界確認

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	523 件	531 件	513 件	495 件	475 件

6 放置車両の撤去

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件

7 道路情報便覧

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	588 件	733 件	697 件	663 件	495 件

8 法定外公共物の管理

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	10 件	9 件	10 件	9 件	9 件

事業名：登記事務に要する経費

建設部 道路建設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	13	本年	11,644			90	11,734		9,960	84.9
				前年	9,836				9,836		9,551	97.1
				比較	1,808			90	1,898		409	-
【参考】前々年度					6,270				6,270		5,822	92.9

目的	道路改良拡幅工事に伴う道路用地買収の登記申請を行い、未登記物件の解消を図るため											
概要及び成果	1 道路用地未登記及び本年度用地買収の登記申請											
	【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	登記件数	298件	305件	382件	421件	343件						
	2 市道の廃止に伴う払い下げ申請											
【成果】												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
件数	1件	1件	9件	6件	1件							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	14	本年	2,610				2,610		2,450	93.9
				前年	749				749		696	92.9
				比較	1,861				1,861		1,754	-
【参考】前々年度					749				749		731	97.6

目的

市有建築物に係わる営繕工事の設計及び監理・監督を適正かつ円滑に行うため

- 1 各主管課からの予算令達により、市有建築物の新築、改築、増築若しくは模様替えであって、当該設計工事額が1,000万円を超える営繕工事の設計協議及び監理・監督

【成果】

- (1) 適正かつ円滑な工事監理・監督を行い、品質の均一化に努め、施設利用者の環境の向上に寄与した。
 (2) 事業経費の執行については、コストの縮減を念頭に適正な予算執行に努めた。

概要及び成果

平成28年度事業		平成27年度事業	
<ul style="list-style-type: none"> 27国債(仮)紫峰学園建設工事(継続) 27市単豊里中学校卓球場建設工事(継続) 28市単筑波学校給食センター改修工事 28市単(仮)紫峰学園外構・付帯施設建設工事 28国債(仮)葛城北部学園建設工事 28国債(仮)みどりの学園建設工事 28国補竹園東中学校屋内運動場解体工事 28九重小学校トイレ改修工事 28谷田部東中学校トイレ改修工事 28吾妻幼稚園トイレ改修工事 28手代木南小学校外2校空調設備設置工事 28竹園東小学校外1校空調設備設置工事 28並木小学校外1校空調設備設置工事 28前野小学校外1校空調設備設置工事 28谷田部小学校外1校空調設備設置工事 28真瀬小学校外1校空調設備設置工事 28吉沼小学校外2校空調設備設置工事 28大曾根小学校外2校空調設備設置工事 28二の宮小学校外1校空調設備設置工事 28荃崎第一小学校外1校空調設備設置工事 28大穂交流センター空調設備改修工事 28国補豊里柔剣道場耐震補強改修工事 28谷田部第6分団消防団車庫兼詰所改築工事 28国補栗原小学校校舎増築工事 28筑波ふれあいの里実習館屋根・外壁塗装修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 27国補竹園東中学校屋内運動場改築工事 27市単筑波学校給食センター改修工事 27要小学校外2校空調設備設置工事 27大曾根小学校外2校空調設備設置工事 27真瀬小学校外2校空調設備設置工事 27手代木南小学校外1校空調設備設置工事 27並木小学校外1校空調設備設置工事 27竹園東小学校外1校空調設備設置工事 27二の宮小学校外1校空調設備設置工事 27吉沼小学校外2校空調設備設置工事 27谷田部小学校外2校空調設備設置工事 27荃崎第一小学校外1校空調設備設置工事 27前野小学校外1校空調設備設置工事 27上郷小学校トイレ改修工事 27つくばメモリアルホール屋上及び外壁等防水補修工事 27(仮称)小田城跡案内所外構工事 27谷田部第4分団消防団車庫兼詰所改築工事 27国補市営金田住宅屋上外壁改修工事 27国補手代木南児童館耐震補強工事 27国債(仮)紫峰学園建設工事 27市単旧筑波障害者センター解体・造成工事 27市単(仮)紫峰学園造成工事 27市単豊里中学校卓球場建設工事 27市単市営古舘団地解体工事 		
合計 25件	工事額 14,491,980千円	合計 24件	工事額 5,498,558千円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	01	11	本年	1,616,454	157,134	△ 113,849		1,659,739	209,157	1,359,851	94.5
				前年	1,022,212	269,808	19,646		1,311,666	157,134	1,148,216	99.5
				比較	594,242	△ 112,674	△ 133,495		348,073	52,023	211,635	-
【参考】前々年度					830,110	158,467	167,187		1,155,764	269,808	876,385	99.2

目的 市民生活の基盤となる市内道路の維持補修を行い、その良好な環境を維持するため

概要及び成果 1 道路の維持管理
(1) 小規模な道路補修・維持工事
(2) 通学路等の除草
(3) 舗装打替え工事

【成果】

舗装補修、側溝の改修、交通安全施設の設置・改修及び通学路等の除草を行い、道路通行上の安全を確保した。

- (1) 小規模な道路補修・維持工事
- (2) 通学路等の除草

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
小学校区	18小学校区	18小学校区	18小学校区	18小学校区	18小学校区
除草面積	491,497 m ²	460,412 m ²	244,287 m ²	197,196 m ²	253,356 m ²

(3) 舗装打替え工事

	平成28年度	平成27年度(繰越)	平成27年度	平成26年度	平成25年度(繰越)	平成25年度	平成24年度
路線数	13 路線	7 路線	18 路線	20 路線	6 路線	31 路線	25 路線
施工延長	6,977m	1,797m	7,426m	8,643m	2,031m	10,760m	7,989m
施工面積	51,756m ²	10,032m ²	43,949m ²	53,686m ²	17,650m ²	68,609m ²	54,419m ²

※平成28年度の実績は22路線であり、施工延長9,660m、面積63,812m²である。

うち9路線(施工延長 2,683 m、面積12,056 m²)については、平成29年度へ繰越(契約済)。

事業名：道路新設改良に要する経費

建設部 道路建設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	02	11	本年	1,507,888	568,576	△ 77,398		1,999,066	405,596	1,568,410	98.7
				前年	1,141,462	545,475	227,100		1,914,037	568,576	1,105,357	87.5
				比較	366,426	23,101	△ 304,498		85,029	△ 162,980	463,053	-
【参考】前々年度					568,079	438,651	268,866		1,275,596	545,475	674,070	95.6

目的	市民生活の基盤となる道路の改良を行い、良好な道路環境を図る。																													
概要及び成果	<p>1 道路環境の整備 (1) 道路改良舗装</p> <p>【成果】 利便性が高く、安全・安心して移動できる道路網を構築するために幹線道路の整備に加え、生活道路の整備を進めた。その結果、幅員の狭い道路の解消、雨水の処理が行われ、歩行者及び車輛の安全が確保され、良好な道路環境が確保された。</p> <p>(1) 道路改良</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数</td> <td>43 路線</td> <td>36 路線</td> <td>19 路線</td> <td>26 路線</td> <td>36 路線</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>7,521.0 m</td> <td>6,246.1 m</td> <td>3,684.2 m</td> <td>3,480.0 m</td> <td>5,321.0 m</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	路線数	43 路線	36 路線	19 路線	26 路線	36 路線	施工延長	7,521.0 m	6,246.1 m	3,684.2 m	3,480.0 m	5,321.0 m
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
路線数	43 路線	36 路線	19 路線	26 路線	36 路線																									
施工延長	7,521.0 m	6,246.1 m	3,684.2 m	3,480.0 m	5,321.0 m																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	11	本年	999,632	114,740	△ 510,200		604,172	352,130	241,031	98.2
				前年	987,370	345,637	△ 346,509		986,498	114,740	743,141	87.0
				比較	12,262	△ 230,897	△ 163,691		△ 382,326	237,390	△ 502,110	-
【参考】前々年度				564,810	276,799	△ 148,800		692,809	345,637	330,368	97.6	

目的

国、県の補助事業を導入し市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図る。

1 市内幹線道路の整備

国庫補助事業(台町萱丸線, 市道6-3106号線, 葛城北線, 酒丸上沢線, 市道1-71号線)

- (1) 委託
- (2) 用地取得
- (3) 工事

【成果】

- (1) 委託, 用地取得, 工事

- ① 台町萱丸線の用地買収を行い、道路改良舗装工事L=94.0mを施工し、全体計画延長の32.6%を完了した。
全体計画延長L=2,250mのうち、L=1,300mの道路詳細設計業務委託を実施した。
- ② 市道6-3106号線の用地測量業務委託及び土地評価・物件移転補償算定業務を行った。
- ③ 葛城北線の交差点改良工事L=200.0mを施工し、全体計画延長を100%完了した。
- ④ 酒丸上沢線第1期区間の道路改良舗装工事L=93.0mを施工し、全体計画延長の55.9%を完了した。
- ⑤ 酒丸上沢線第2期区間の用地買収を行い、道路改良舗装工事L=225.2mを施工し、完了した。
- ⑥ 市道1-71号線の用地買収を行い、道路改良舗装工事L=344.0mを施工し、全体計画延長の40.5%を完了した。

概要及び成果

	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	用地取得	工事	用地取得	工事	用地取得	工事
台町萱丸線	542.62 m ²	94.0 m	1,672.77 m ²	640.0 m	701.55 m ²	- m
市道6-3106号線	- m ²	- m	320.59 m ²	- m	115.36 m ²	44.1 m
葛城北線	- m ²	200.0 m	1,568.95 m ²	117.5 m	- m ²	262.6 m
酒丸上沢線第1期	- m ²	93.0 m	129.29 m ²	40.0 m	412.38 m ²	241.0 m
酒丸上沢線第2期	3,783.39 m ²	225.2 m	7,605.66 m ²	- m	- m ²	- m
市道1-71号線	1,967.63 m ²	344.0 m	5,720.91 m ²	- m	- m ²	- m

	平成25年度		平成24年度	
	用地取得	工事	用地取得	工事
台町萱丸線	-	- m	-	- m
市道6-3106号線	- m ²	240.0 m	23.99 m ²	214.5 m
葛城北線	248.12 m ²	18.0 m	486.62 m ²	橋梁下部1基 m
酒丸上沢線第1期	477.67 m ²	440.0 m	0.00 m ²	80.0 m
酒丸上沢線第2期	- m ²	- m	-	- m
市道1-71号線	- m ²	- m	- m ²	- m

事業名：河川維持管理に要する経費

建設部 道路維持課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	11	本年	4,148				4,148		3,753	90.5
				前年	4,107	53,610			57,717		23,141	40.1
				比較	41	△ 53,610			△ 53,569		△ 19,388	-
【参考】前々年度					15,031		42,647		57,678	53,610	4,054	100.0
目的				小貝川排水樋管操作や清掃活動の実施。 県・近隣市町村と協議を行い、整備の促進を図り河川の災害を防止するため								
概要及び成果				1 河川の管理 (1)小貝川樋管操作点検委託及び小貝川クリーン大作戦 (2)小貝川改修促進協議会において、国への要望活動や意見交換を行う 【成果】 (1)小貝川樋管操作点検委託9箇所、第26回小貝川クリーン大作戦の実施								

事業名：河川整備に要する経費

建設部 道路建設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	12	本年	136,000	15,086	△ 33,152		117,934	64,380	52,554	99.2
				前年	30,000				30,000	15,086	6,460	71.8
				比較	106,000	15,086	△ 33,152		87,934	49,294	46,094	-
【参考】前々年度												
目的				台風・大雨等による河川の氾濫、土砂崩れを最小限に食い止めるため、適切な防災対策を行い、住民被害の軽減を図る。								
概要及び成果				1 市内の河川整備 河川改修事業(八幡川) (1) 工事 (2) 用地取得 【成果】 (1) 台風時の河川の氾濫により護岸の一部が倒壊したため、緊急に復旧工事L=45.0m(暫定)を実施し、河川の安全性を確保した。 (2) 河川改修工事に伴う用地測量業務委託及び土地評価・物件移転補償算定業務を行った。								

事業名：都市計画審議会に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	11	本年	727		△ 90		637		502	78.9
				前年	726		△ 270		456		366	80.2
				比較	1		180		181		136	-
【参考】前々年度				690		△ 228		462		355	76.8	

目的	都市計画法第77条の2第1項に基づく都市計画審議会を設置し、都市のあり方を決定する重要事項である都市計画等を決定するにあたり、調査・審議を行うため
概要及び成果	<p>1 都市計画審議会を開催し、都市計画決定等の案件について審議する。 つくば市都市計画審議会委員:15名 (委員は15名以内)。平成29年1月に、審議会委員の改選を行った。</p> <p>(委員の内訳) 学識経験者:8名, 市議会議員:2名, 関係行政機関の職員:1名, 茨城県の職員:1名, 市民:3名</p> <p>【成果】 次のとおり4回開催</p> <p>(1) 第1回(5月25日)</p> <p>案件1 研究学園都市計画地区計画(竹園第四地区)の決定について(諮問) 内容 「竹園第四地区」地区計画の決定について諮問し、可決された。</p> <p>案件2 公務員宿舎跡地地区計画決定箇所の現況について(報告) 内容 公務員宿舎跡地地区計画決定箇所について、既に売却され開発事業の行われた地区の現況を調査し、報告を行った。</p> <p>(2) 第2回(7月28日)</p> <p>案件1 研究学園都市計画用地地域の変更について(諮問) 内容 中根・金田台土地区画整理事業計画変更に伴う用途地域の変更について諮問し、可決された。</p> <p>案件2 研究学園都市計画地区計画(中根・金田台地区)の変更について(諮問) 内容 中根・金田台土地区画整理事業計画変更に伴う地区計画の変更について諮問し、可決された。</p> <p>案件3 研究学園都市計画都市施設(公園)の変更について(諮問) 内容 萱丸1号近隣公園の追加決定を諮問し、可決された。</p> <p>案件4 都市計画審議会諮問予定案件について(報告) 内容 諮問予定案件である公務員宿舎跡地地区計画(3地区)について説明を行った。</p> <p>案件5 竹園第四地区地区計画の仮設車両出入口について 内容 地区計画の区域内における仮設車両出入口について現況説明を行った。</p> <p>(3) 第3回(8月24日)</p> <p>案件1 都市計画審議会諮問予定案件について(報告) 内容 諮問予定案件である公務員宿舎跡地地区計画(3地区)について説明を行った。</p> <p>(4) 第4回(10月27日)</p> <p>案件1 研究学園都市計画地区計画の決定について(諮問) 内容 「竹園第六地区」、「吾妻第二地区」、「松代第一地区」の地区計画の決定について諮問し、可決された。</p> <p>案件2 島名・福田坪土地区画整理区域に関連する都市計画の変更について(報告) 内容 島名・福田坪土地区画整理事業計画変更に伴う用途地域及び地区計画の変更、並びに島名・福田坪1号近隣公園の追加について説明を行った。</p>

事業名：都市計画事業推進に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	12	本年	30,700		△ 3,096		27,604		25,895	93.8
				前年	14,974	7,268	△ 5,424		16,818	15,626	92.9	
				比較	15,726	△ 7,268	2,328		10,786	10,269	-	
【参考】前々年度					20,124		△ 4,378		15,746	7,268	8,264	98.6

目的	概要及び成果
つくば市として望ましい都市像に向け都市計画事業の推進を図るため	
1 都市計画基礎調査業務	【成果】 都市計画法6条に規定される都市計画に関する基礎調査を実施し、土地利用、都市計画道路や都市計画公園といった都市施設の整備状況、建築数の状況、産業の状況等について調査結果をまとめ、茨城県へ報告した。
2 都市計画情報システム管理業務	【成果】 市ホームページからインターネット配信をしている都市計画マップにおいて、都市計画関連データ(用途地域、地区計画、都市計画施設、屋外広告物、市認定道路、建築基準法指定道路、区域指定対象区域等)の情報提供を行った。都市計画決定の追加や土地区画整理事業の換地処分に伴う地番検索方法等の修正を行った。
3 各種都市計画の決定	【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中根・金田台地区の用途地域及び地区計画の変更(H28.8.9告示) ・ 萱丸1号近隣公園の追加に伴う都市施設(公園)の変更(H28.8.9告示) ・ 公務員宿舍跡地における地区計画の決定。 竹園第四地区(H28.6.2告示)、竹園第六地区、吾妻第二地区及び松代第一地区(H28.11.2告示)
4 つくば市都市計画図等印刷	【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中根・金田台地区の用途変更等に伴う都市計画図の修正及び印刷を行った。 (縮尺25,000分の1:500枚, 10,000分の1:500枚, 55,000分の1:100枚) ・ つくば市都市計画パンフレットの改訂を行い、印刷した(100部)。 ・ つくば市高度地区のパンフレットの改訂を行い、印刷した(2,000部)
5 茨城県都市計画協会への加入	【成果】 協会が主催する都市計画に関する講習会、講演会及び先進地視察研修に参加した。
6 全国地区計画推進協議会への加入	【成果】 全国の地方公共団体間の情報交換、制度活用の検討を行うための研究会及び地区計画制度を活用したまちづくりに関する研修会に参加した。

事業名：屋外広告物の管理に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	13	本年	3,483		△ 388		3,095		3,022	97.6
				前年	2,663				2,663		2,628	98.7
				比較	820		△ 388		432		394	-
【参考】前々年度				3,154		△ 375		2,779		2,726	98.1	

目的

屋外広告物法に基づき策定した「つくば市屋外広告物条例」による許可を行うことにより、市内における屋外広告物の適正誘導を図り、良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆への危害を防止するため

概要及び成果

1 つくば市屋外広告物条例に基づく許可

【成果】

条例の適正な運用により、無秩序な広告物の掲出を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。

申請件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新設	110 件	85 件	100 件	53 件	59 件
継続	115 件	117 件	137 件	113 件	72 件
変更・改造	54 件	29 件	24 件	22 件	22 件

※ 平成24年9月30日までは、茨城県屋外広告物条例に基づく許可、同年10月1日からは、つくば市屋外広告物条例が適用された。

2 違反広告物の撤去

【成果】

業務委託等による定期的な除却作業及び地域における除却活動の実施により、市内の景観保全が図られた。

(1) 業務委託等による違反広告物の簡易除却

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
撤去件数	357 件	594 件	350 件	893 件	784 件
実施回数	26 回	34 回	20 回	21 回	39 回

※ 平成27年度から重点的に実施する地区を一部変更。

(2) 茨城県まちの違反広告物追放推進団体による違反広告物の簡易除却(市内12団体)

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
撤去件数	200 件	142 件	144 件	222 件	291 件
活動日数	30 日	41 日	59 日	71 日	77 日

事業名：下水道事業特別会計繰出金

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	14	本年	3,129,314	145,004	△ 334,350		2,939,968	166,975	2,772,992	100.0
				前年	3,070,647	72,373	△ 355,000		2,788,020	145,004	2,643,016	100.0
				比較	58,667	72,631	20,650		151,948	21,971	129,976	-
【参考】前々年度				2,827,500	140,777	△ 203,730		2,764,547	72,373	2,692,174	100.0	

目的

一般会計から下水道特別会計への繰出しにより、つくば市における下水道事業の推進を図るため

概要及び成果

1 一般会計から下水道特別会計への繰出し

【成果】

一般会計から下水道特別会計への繰出金

内 訳	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般財源	2,439,013 千円	2,414,147 千円	2,399,420 千円	2,591,666 千円	2,465,957 千円
社会資本整備総合交付金	333,979 千円	228,869 千円	292,754 千円	312,562 千円	122,960 千円
合 計	2,772,992 千円	2,643,016 千円	2,692,174 千円	2,904,228 千円	2,588,917 千円

事業名：公共交通対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	15	本年	429,344		6,597		435,941		409,840	94.0
				前年	369,811				369,811		343,076	92.8
				比較	59,533		6,597		66,130		66,764	-
【参考】前々年度					365,733				365,733		353,778	96.7

目的

つくば市の都市構造とまちづくりの観点から持続可能な公共交通の整備推進を図るため

概要及び成果

1 交通政策課事務補助員1名(雇用期間:平成28年4月1日から平成29年3月31日)

【成果】

- (1) つくバス、つくタクに関する問合せ等の電話・窓口対応を行うことにより、職員の事務負担軽減が図れた。
- (2) つくバス、つくタクの利用実績データの入力・整理を行い、職員が利用実績の管理や会議資料を作成する際の事務負担軽減が図れた。
- (3) まつりつくばをはじめとした広報活動を行うに際し、配布物等の準備を行うことで、広報活動を円滑に行うことができた。

2 つくば市公共交通活性化協議会の運営

【成果】

協議会を年間4回開催し、つくバス・つくタクの運行状況について精査した。つくバスは、時刻表改正、停留所の新設を審議し、承認を受けた。つくタクは、平成29年度からの事業の充実にに向けた検討を実施した。

3 つくバス(コミュニティバス)とつくタク(デマンド型乗合タクシー)の運行

【成果】

(1) つくバス・つくタクの年間利用者数

つくバスの年間利用者数が100万人に到達した。つくタクも年間5万人の利用者があり、両事業とも利用者が増加している。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
つくバス	10,004,662人	953,837人	888,032人	806,570人
つくタク	50,811人	48,544人	50,865人	49,683人
合計	10,055,473人	1,002,381人	938,897人	856,253人

(2) つくバス・つくタクの運行見直し

利用実績や市民要望等を検証し、つくバスの時刻表改正、停留所新設、つくタクの乗降場所の新設等を行った。

つくバス:時刻表改正 2路線 停留所新設 1か所 停留所移設 1か所

つくタク:乗降場所新設 15か所 乗降場所移設数: 6か所

(3) つくバス・つくタクの周知・利用促進活動

① ガイド作成部数:「つくバスガイド」45,000部 「つくタクガイド」22,000部

② 広報つくば・区会回覧等での周知,市ホームページ掲載,出前講座,まつりつくばにおけるPR活動,バス車内掲示,民間企業発行のバス時刻表への掲載

事業名：都市景観の形成に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	16	本年	772		△ 190		582		464	79.7
				前年	761		△ 249		512		336	65.6
				比較	11		59		70		128	-
【参考】前々年度					1,116		△ 461		655		597	91.1

目的

地域の固有の特性を踏まえた良好な景観の形成を促進し、潤いのある豊かな生活環境の創造を図り、地域社会の健全な発展に寄与するため

概要及び成果

1 景観法及びつくば市景観条例に基づく行為の届出

【成果】

景観法に基づき、「つくば市景観条例」で定める一定規模を超える建築行為等の届出について、「つくば市景観計画」との適合を審査し、周辺の良い景観と調和を図るよう誘導した。

届出件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
建築物	35 件	34 件	43 件	39 件	31 件
工作物	5 件	5 件	5 件	7 件	4 件
開発行為	8 件	2 件	6 件	3 件	4 件

2 つくば市景観審議会の運営

つくば市景観審議会委員:7名(委員は7名以内)

【成果】

(1) 第1回(5月19日)

諮問事項 ・つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について(LALAガーデンつくばにおける屋外広告物の設置) ⇒可決

報告事項 ・つくば市再生可能エネルギー発電設備の設置ガイドライン及びつくば市再生可能エネルギー発電設備の設置手続に関する要綱について

・バス停上屋添加広告物について

(2) 第2回(8月9日)

諮問事項 ・つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について(竹園一丁目ほか3か所バス停上屋添加広告物の設置) ⇒可決

報告事項 ・特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について(バス停上屋添加広告物の表示の変更)

・平成27年度実績報告について

(3) 第3回(11月28日)

諮問事項 ・つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について(イオンモールつくばにおける屋外広告物の設置(建築物利用広告, 広告幕)) ⇒可決

報告事項 ・特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について(LALAガーデンつくばにおける屋外広告物の表示の変更)

・景観法に基づく景観協定について(つくば市みどりの二丁目18番1)

(4) 第4回(3月10日)

諮問事項 ・つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について(LALAガーデンつくばにおける屋外広告物の設置) ⇒可決

報告事項 ・特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について(学園並木バス停上屋添加広告物の表示の変更, イーアスつくばにおける屋外広告物の表示の変更)

・景観法に基づく景観協定の認可について(つくば市みどりの二丁目18番1)

3 再生可能エネルギー発電設備の届出 ※平成28年度から開始

【成果】

景観や生活環境に影響を与える可能性の高い、一定規模以上の発電設備の設置について、発電設備の適切な設置を誘導した。(届出件数 平成28年度:18件)

事業名：開発審査会に要する経費

都市計画部 開発指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	17	本年	1,197		△ 477	△ 83	637		334	52.5
				前年	1,154			△ 14	1,140		747	65.5
				比較	43		△ 477	△ 69	△ 503		△ 413	-
【参考】前々年度					1,046				1,046		844	80.7

目的

無秩序な開発を抑制し、地域の実情に合った公正かつ適正な制度の運用を図るために、都市計画法第78条第1項に基づく開発審査会を設置し、審査等の許可処分についての裁決を行うため

概要及び成果

1 開発審査会を開催し開発許可処分等の案件について審査する。

【成果】

平成28年度 開催回数:3回(7月, 10月, 12月)

つくば市開発審査会委員:7名(委員は7名以内)

(委員の内訳)

法律:1名, 公衆衛生:1名, 都市計画:2名, 行政:1名, 経済:1名, 建築1名

(1) 審査案件

提案基準6 既存施設の土地利用変更の取扱いについて

1 件

提案基準8 その他特に定めのないものの取扱い

1 件

計 2 件

(2) 報告案件(包括承認基準許可報告)

包括承認基準1 (一身専属的許可を受けて建築した住宅の譲渡)

2 件

包括承認基準3 (指定路線区域における大規模な流通業務施設)

2 件

包括承認基準5 (小規模作業所等)

1 件

計 5 件

(3) 年度毎の審査案件数等

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
開催回数	3回	6回	9回	8回	4回
審査案件	2件	9件	17件	9件	4件
報告案件	5件	10件	11件	14件	13件
その他(区域指定等)	138件	135件	138件	142件	127件

事業名：開発指導に要する経費

都市計画部 開発指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	18	本年	11,333			407	11,740	4,428	6,755	95.3
				前年	5,350			651	6,001		5,547	92.4
				比較	5,983			△ 244	5,739	4,428	1,208	-
【参考】前々年度					1,207		1,376		2,583		2,567	99.4

目的

都市計画法、条例、開発指導要綱等に基づき、許可及び指導を行うことにより、無秩序な開発の防止と、良好な自然環境の保全及び都市環境の整備促進を図るため

概要及び成果

1 開発許可等に関する事務

申請のあった審査請求等により、都市計画法第29条、第43条等の許可、及び都市計画法施行規則第60条の証明を行った。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
都市計画法第29条の許可	258件	261件	303件	359件	258件
都市計画法第43条の許可	97件	110件	90件	101件	148件
都市計画法施行規則第60条証明	90件	67件	63件	63件	44件

2 開発許可等に関する県等との調整事務

【成果】

茨城県開発許可等連絡調整会議 12回
 茨城県開発許可等連絡調整会議分科会 12回
 茨城県開発許可等連絡調整会議ワーキング委員会 5回
 茨城県宅地開発協議会共同研究事業推進委員会 8回
 関東甲信越ブロック開発許可会議(神奈川県川崎市開催)
 北関東三県・中核市・特例市開発許可連絡協議会(栃木県宇都宮市開催)

3 開発許可等台帳管理システム保守業務

【成果】

電子データ化した過去の許可案件等を一元管理することにより、データの集積や抽出が正確かつ迅速に行え事務が効率化され、市民サービスの向上が図られた。

4 区域指定データ管理作業

【成果】

市ホームページからインターネット配信している「都市計画マップ」により区域指定地域の情報提供を行った。

5 宅地耐震化推進業務

【成果】

大規模盛土造成地について第二次スクリーニング調査が必要な盛土であるかの詳細現地調査を行い、「大規模盛土造成地マップ」を市のホームページで公表した。

6 裁判対応

【成果】

開発許可処分の取消しを求める訴訟が提起されたことから、弁護士と委託契約を締結し裁判に対応した。

7 つくば市開発許可等審査基準書策定業務

【成果】

様々な基準等が個々に独立した形となっている開発許可の審査基準等について、コンサルティングの専門的見地を取入れ策定に着手した。

8 開発指導課事務補助員1名(雇用期間:平成28年4月1日から平成29年3月31日)

【成果】

事務補助員により開発許可等台帳管理システムにおける最新のデータが常に更新され、窓口業務などが効率的に行えた。また、過去のデータとの照合を迅速かつ正確に行うことができた。

事業名：地域まちづくり支援に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	19	本年	1,277		△ 875		402		294	73.1
				前年	1,432		△ 957		475		292	61.4
				比較	△ 155		82		△ 73		2	-
【参考】前々年度					1,181		△ 350		831		818	98.5

目的	「つくば市地域まちづくり活動への支援に関する規則」に基づき、市民等による自発的な地域まちづくり活動に対して支援を行うことで、市民等と行政が相互に補完し合い、連携・協力により「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため
概要及び成果	<p>1 活動状況を初期段階から4段階に分類し、段階に応じた支援を行い市民協働のまちづくりを推進する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 地域まちづくりグループの登録(登録団体数6)</p> <p>グループ名</p> <p>① テクノパーク桜まちづくりを考える会</p> <p>② 研究学園駅センター地区協議会</p> <p>③ 松見商店会</p> <p>④ グリーンフィールド島名</p> <p>⑤ 葛城まちづくりグリーンネックレス構想歴史文化・地域資源系グループ</p> <p>⑥ 春風台美しい村づくりの会</p> <p>(2) まちづくりアドバイザーの登録及び派遣</p> <p>① まちづくりアドバイザー登録者 6名</p> <p>② まちづくりアドバイザーをグループ勉強会へ派遣(1回)</p> <p>(3) コンサルタントの登録 コンサルタント登録 5社</p> <p>(4) 地域まちづくりグループの勉強会</p> <p>① テクノパーク桜まちづくりを考える会 (1回)</p> <p>② 登録グループと28年度の活動について、打ち合わせを行った。(各1回)</p> <p>(5) 事業周知活動</p> <p>① 市民対象のまちづくり体験講座を開催した。(1回)</p> <p>② 市民及びグループ登録者を対象とした都市計画講座を開催した。(1回)</p>

事業名：街路整備に要する経費

建設部 道路建設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	02	11	本年	143,129				143,129	134,112	8,110	99.4
				前年	45				45		44	96.7
				比較	143,084				143,084	134,112	8,066	-
【参考】前々年度				45	50,000			50,045		43	0.1	

目的	研究学園中心地区の街路灯未整備地区の街路灯の整備を図り、歩行者等の安全を確保するため												
概要及び成果	1 「明るいまちづくり協議会」の開催 研究学園中心地区の街路灯未整備地区の多くは、国、県道や大学、研究機関沿いであるため、各関係機関と協力して、街路灯設置の早期実現を目指した協議会を、平成27年6月30日に設立し、平成28年度は3回の協議会を開催した。												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>第4回 平成28年 6月30日</td> <td>第1回 平成27年 6月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第5回 平成28年12月 7日</td> <td>第2回 平成27年10月16日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第6回 平成29年 3月13日</td> <td>第3回 平成28年 3月16日</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成28年度	平成27年度	開催日	第4回 平成28年 6月30日	第1回 平成27年 6月30日		第5回 平成28年12月 7日	第2回 平成27年10月16日		第6回 平成29年 3月13日	第3回 平成28年 3月16日
	年度	平成28年度	平成27年度										
開催日	第4回 平成28年 6月30日	第1回 平成27年 6月30日											
	第5回 平成28年12月 7日	第2回 平成27年10月16日											
	第6回 平成29年 3月13日	第3回 平成28年 3月16日											
【成果】 「明るいまちづくり協議会」で街灯設置を検討している研究学園中心地区を対象に、街灯や防犯カメラ等の設備を効率的に配置するため、アンケート調査を実施し、地域住民が夜間の通行に不安を感じている場所や、問題を感じる場所等の懸念箇所を確認することができた。													

事業名：街路維持管理に要する経費

建設部 道路維持課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	03	11	本年	834,557	79,426	△ 103,434		810,549	192,101	597,885	97.5
				前年	591,896	47,224	163,385		802,505	79,426	701,057	97.3
				比較	242,661	32,202	△ 266,819		8,044	112,675	△ 103,172	-
【参考】前々年度				473,338	493,857	36,601		1,003,796	47,224	953,596	99.7	

目的	景観を重視し整備された学園地区の街路や工業団地内の道路の維持管理を行い、街路環境の維持管理を図るため																				
概要及び成果	1 街路管理委託 (1) 学園地区内街路管理委託 (2) 工業団地内街路管理委託 【成果】 整備された街路の維持管理により、良好な都市環境が保たれた。																				
	2 街路灯交換工事 【成果】 街路灯再整備によりペDESTリアンデッキの照度が確保され、歩行者の安全が保たれた。 街路灯交換工事																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>3 基</td> <td>14 基</td> <td>40 基</td> <td>49 基</td> <td>27 基</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	設置数	3 基	14 基	40 基	49 基	27 基								
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
	設置数	3 基	14 基	40 基	49 基	27 基															
※平成28年度の街路灯再整備は7基であり、うち4基はランプ部のみLEDに交換。																					
3 蓋無し側溝をボックス型側溝に布設替え 通学路整備																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度(繰越)</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数</td> <td>0 路線</td> <td>3 路線</td> <td>1 路線</td> <td>17 路線</td> <td>17 路線</td> <td>5 路線</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>0.0 m</td> <td>583.0 m</td> <td>186.0 m</td> <td>5,629.1 m</td> <td>3,856.6 m</td> <td>1,113.3 m</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度(繰越)	平成25年度	平成24年度	路線数	0 路線	3 路線	1 路線	17 路線	17 路線	5 路線	施工延長	0.0 m	583.0 m	186.0 m	5,629.1 m	3,856.6 m	1,113.3 m
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度(繰越)	平成25年度	平成24年度															
路線数	0 路線	3 路線	1 路線	17 路線	17 路線	5 路線															
施工延長	0.0 m	583.0 m	186.0 m	5,629.1 m	3,856.6 m	1,113.3 m															
※平成28年度の実績は2路線であり、施工延長は1,020.6mである。当該工事については平成29年度に繰越(契約済)																					

事業名：公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
08	04	04	11	本年	4,381				4,381		3,701	84.5																		
				前年	9,756	1,500			11,256		8,601	76.4																		
				比較	△ 5,375	△ 1,500			△ 6,875		△ 4,900	-																		
【参考】前々年度					16,750		△ 3,588		13,162	1,500	10,957	94.6																		
目的		地域の交流の場,スポーツ,レクリエーションの場として重要な機能を持つ公園整備を行い,健康で文化的な市民生活の実現を図るため																												
概要及び成果		<p>1 公園整備事業</p> <p>(1) 萱丸4号近隣公園測量業務委託料</p> <p>(2) 萱丸1号近隣公園事業認可申請手続き</p> <p>(3) 島名・福田坪地区1号近隣公園都市計画決定手続き</p> <p>(4) 生け垣設置奨励補助金</p> <p>【成果】</p> <p>公園施設の新設に伴う公園用地の測量業務を行い,利用者が安全で安心できる快適な癒しの空間環境の計画を図った。また,生け垣の設置を奨励することにより,緑化の推進を図り,良好な景観形成の促進及び災害に強いまちづくりに寄与することに努めた。</p> <p>生け垣設置奨励補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>24 件</td> <td>15 件</td> <td>20 件</td> <td>24 件</td> <td>33 件</td> </tr> <tr> <td>設置延長数</td> <td>138 m</td> <td>149 m</td> <td>260 m</td> <td>359 m</td> <td>476 m</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	交付件数	24 件	15 件	20 件	24 件	33 件	設置延長数	138 m	149 m	260 m	359 m	476 m
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
交付件数	24 件	15 件	20 件	24 件	33 件																									
設置延長数	138 m	149 m	260 m	359 m	476 m																									

事業名：中根・金田台地区公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
08	04	04	12	本年	594,486		△ 415,276		179,210		178,767	99.8												
				前年	594,540		△ 415,497		179,043		178,546	99.7												
				比較	△ 54		221		167		221	-												
【参考】前々年度					570,540		△ 269,486		301,054		301,000	100.0												
目的		国指定史跡(7.1ha)の保全を図り,国指定史跡部分の活用と歴史緑空間用地(8.9ha)を一体的に整備し,TX沿線の魅力ある新しいまちづくりの推進を図るため																						
概要及び成果		<p>1 中根・金田台地区公園整備事業</p> <p>(1) 中根・金田台地区公園用地取得</p> <p>中根・金田台地区の歴史緑空間用地のうち8.9haをUR都市機構から用地を購入し歴史公園を整備する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得面積</td> <td>0.6 ha</td> <td>0.6 ha</td> <td>1.0 ha</td> <td>- ha</td> <td>- ha</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	取得面積	0.6 ha	0.6 ha	1.0 ha	- ha	- ha
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
取得面積	0.6 ha	0.6 ha	1.0 ha	- ha	- ha																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	11	本年	679,322	12,611			691,933		687,122	99.3
				前年	678,768		△ 336		678,432	12,611	661,411	99.3
				比較	554	12,611	336		13,501	△ 12,611	25,711	-
【参考】前々年度					607,813				607,813		605,900	99.7

目的

都市公園, その他の公園及びそれらの付帯施設の維持管理や修繕を実施し, 景観及び機能を維持するため

概要及び成果

1 公園の維持管理, 修繕

- (1) 都市公園及びその他の公園等の維持管理委託
- (2) 公園設備の保守点検
- (3) 都市公園等の施設(電気, 給排水設備, 遊具, 運動施設等)の修繕
- (4) 運動施設及び管理用備品の購入
- (5) 指定管理者による公園管理
- (6) 公園施設改修工事

施設		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
テニスコート	利用件数	36,937	37,127	35,023	33,300	34,312
	利用人数	198,193	200,774	195,701	179,048	185,315
野球場	利用件数	2,295	2,580	2,430	2,566	2,695
	利用人数	68,624	72,936	71,349	72,744	77,758
多目的広場	利用件数	502	312	197	169	197
	利用人数	23,280	19,487	19,128	19,207	18,788
総合計	利用件数	39,734	40,019	37,650	36,035	37,204
	利用人数	290,097	293,197	286,178	270,999	281,861

【成果】

都市公園, その他の公園及びそれらの付帯施設を良好に維持管理することにより, 市民に安らぎ, 潤いと憩いの場を提供した。

事業名：公園施設長寿命化対策に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																						
08	04	05	12	本年	59,887				59,887		57,407	95.9																						
				前年																														
				比較	59,887				59,887		57,407	-																						
【参考】前々年度																																		
目的		市内40公園(運動公園2公園, 地区公園4公園, 近隣公園34公園)の施設及び遊具等について, 老朽化に対する安全対策の強化, 補修及び更新費用を平準化させて維持管理の縮減を図りながら適正な管理をする。																																
概要及び成果		<p>1 公園施設長寿命化対策更新工事</p> <table border="0"> <tr> <td>さくら運動公園</td> <td>休憩所3基</td> </tr> <tr> <td>さくら運動公園</td> <td>大型複合遊具1基</td> </tr> <tr> <td>荃崎運動公園</td> <td>パーゴラ1基</td> </tr> <tr> <td>荃崎運動公園</td> <td>複合遊具1基</td> </tr> <tr> <td>竹園東公園</td> <td>大型複合遊具1基</td> </tr> <tr> <td>並木公園</td> <td>すべり台1基</td> </tr> <tr> <td>桜南スポーツ公園</td> <td>健康器具1基</td> </tr> </table> <p>2 公園施設長寿命化対策修繕工事</p> <table border="0"> <tr> <td>さくら運動公園</td> <td>管理事務所雨漏り修繕</td> </tr> <tr> <td>さくら運動公園</td> <td>トイレ修繕</td> </tr> <tr> <td>松代公園</td> <td>トイレ修繕</td> </tr> <tr> <td>竹園西公園</td> <td>トイレ修繕</td> </tr> </table> <p>【成果】 老朽化した施設を更新することにより, 安全対策の強化が図られた。</p>											さくら運動公園	休憩所3基	さくら運動公園	大型複合遊具1基	荃崎運動公園	パーゴラ1基	荃崎運動公園	複合遊具1基	竹園東公園	大型複合遊具1基	並木公園	すべり台1基	桜南スポーツ公園	健康器具1基	さくら運動公園	管理事務所雨漏り修繕	さくら運動公園	トイレ修繕	松代公園	トイレ修繕	竹園西公園	トイレ修繕
さくら運動公園	休憩所3基																																	
さくら運動公園	大型複合遊具1基																																	
荃崎運動公園	パーゴラ1基																																	
荃崎運動公園	複合遊具1基																																	
竹園東公園	大型複合遊具1基																																	
並木公園	すべり台1基																																	
桜南スポーツ公園	健康器具1基																																	
さくら運動公園	管理事務所雨漏り修繕																																	
さくら運動公園	トイレ修繕																																	
松代公園	トイレ修繕																																	
竹園西公園	トイレ修繕																																	

事業名：景観緑地のあるまちづくりに要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	13	本年	191				191			
				前年	3,326				3,326			
				比較	△ 3,135				△ 3,135			-
【参考】前々年度					3,254				3,254	16	0.5	
目的		土地所有者と協働で進めてきた「景観緑地のある住宅地」の実現に向け, 土地所有者と「地上権設定契約」を行い, 市が景観緑地を設置することにより, 美しい緑があふれる新しいまちづくりを図るため										
概要及び成果		<p>1 地上権設定契約に対する地代の支払いについて 市が契約する地上権設定の登記業務委託</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約1.3haの景観緑地を設置 ・桜の森及び流星台については, 会合の結果, 地上権設定に向けて進むことが確認された。 										

事業名：地籍調査に要する経費

建設部 地籍調査課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	06	11	本年	40,033		△ 2,530		37,503		36,707	97.9
				前年	44,504		△ 4,349		40,155		39,630	98.7
				比較	△ 4,471		1,819		△ 2,652		△ 2,923	-
【参考】前々年度					32,680				32,680		30,622	93.7

目的

法務局に備え付けられている地図は、明治時代に作成された公図(字限図)に加除訂正を加えたものであるため、不完全な箇所が極めて多い。また、測量技術も未熟であったため実際の土地に比べ形などが整合しない欠点がある。国土調査法に基づき事業を実施することにより、これらの解消を図るため

概要及び成果

1 国土調査法に基づく事業の実施

- (1) 調査区域の一筆地の土地ごとに所有者、地番及び地目の調査・測量を行い地籍簿・地籍図(縮尺500分の1)を作成し、その写し(館野地区)を法務局に送付する。
- (2) 法務局では登記事項の記載の変更を行うとともに新たに地籍図を備え付ける。
 - ①館野地区(約0.39K㎡) * 成果の認証・登記 平成26年度～継続
 - ②手代木地区(約0.71K㎡) * 成果の閲覧 平成27年度～継続
 - ③葛城Ⅱ地区(約0.62K㎡) * 一筆地調査・測量 平成28年度～新規

【成果】

事業完了

年度	地区名	面積	筆数	地権者数	地籍図	地籍簿
平成28	館野地区	約0.39km ²	661筆	約187名	41枚	1冊
平成27	小野川Ⅱ地区	約0.43km ²	656筆	約340名	54枚	1冊
平成26	小野川Ⅰ地区	約0.48km ²	650筆	約240名	57枚	1冊
平成25	下河原崎地区	約0.33km ²	449筆	約180名	23枚	1冊
平成24	小野崎Ⅲ地区	約0.41km ²	628筆	約320名	43枚	1冊

(1) 公共事業の円滑化

精度の高い地籍図に基づき事業計画・設計・用地買収等が円滑に行える。

(2) 土地の権利関係の明確化

一筆地ごとの筆界・面積が登記事務に反映されるため、所有権が確実に保護される。

(3) 公租・公課の負担の公平化

土地の正確な地番・地目・地積の測定が行われるので課税等の公平化が図られる。

事業名：共同溝維持管理に要する経費

建設部 道路維持課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	07	11	本年	17,227		1,398		18,625		17,467	93.8
				前年	17,165		1,679		18,844		17,384	92.3
				比較	62		△ 281		△ 219		83	-
【参考】前々年度					17,165		121		17,286		15,535	89.9

目的

学園地区内に整備されている共同溝を適正に維持するため

概要及び成果

1 市中心部に設置されている共同溝の維持管理及び各占用企業者間の調整(占用企業者 8者)

【成果】

共同溝及び付帯施設を良好に維持管理することにより、良好な環境が保たれた。

ポンプ交換 2基

換気ファン交換 1基

事業名：センター広場・駅前広場維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	08	11	本年	61,253			5,425	66,678	5,628	58,696	96.5
				前年	74,284			△ 97	74,187		70,150	94.6
				比較	△ 13,031			5,522	△ 7,509	5,628	△ 11,454	-
【参考】前々年度					62,340				62,340		60,814	97.6

目的	各広場機能の維持及び環境の整備を図り、市民及びつくば市を訪れる人々に憩いと安らぎの空間を提供するため
概要及び成果	<p>1 センター広場・駅前広場の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> センター広場設備等の保守管理及び施設の清掃、植栽等の維持管理業務委託 センター広場の雨水排水管に詰まった異物の除去、タイル修繕及びその他破損した施設修繕 TX各駅前広場設備等保守管理及び施設清掃、植栽等の維持管理業務委託 <p>【成果】</p> <p>各広場施設の適正な維持管理や施設修繕等を行い、快適な環境を提供した。</p> <p>2 センタービル及び地下自由通路負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> つくばセンタービル共用部分管理負担金 つくば駅地下自由通路管理者負担金 <p>【成果】</p> <p>つくば駅前広場とセンター広場の連携をスムーズにし、ターミナル機能の強化などセンター街区全体の活気と魅力づくりを提供した。</p>

事業名：建築確認事務に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	11	本年	10,476				10,476		7,455	71.2
				前年	10,746		△ 1,937	△ 8	8,801		6,518	74.1
				比較	△ 270		1,937	8	1,675		937	-
【参考】前々年度					11,530	240			11,770		7,180	61.0

目的	建築基準法に規定する特定行政庁として、建築物の安全性確保のため、中間・完了検査の受検を誘導するとともに、違反建築物の是正の強化を推進し、建築規制の実効性を確保することにより、きめ細かな建築行政を推進するため																																																																																										
概要及び成果	<p>1 建築確認等事務事業</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築確認件数(民間機関)</td> <td>68(2,171)</td> <td>48(1,966)</td> <td>57(1,982)</td> <td>90(2,050)</td> <td>112(1,620)</td> </tr> <tr> <td>建築物の完了検査受検件数(民間機関)</td> <td>63(1,869)</td> <td>16(1,839)</td> <td>65(1,957)</td> <td>67(1,566)</td> <td>81(1,470)</td> </tr> <tr> <td>建築基準法許可件数(48条・43条等)</td> <td>14</td> <td>26</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>長期優良住宅認定件数</td> <td>680</td> <td>695</td> <td>728</td> <td>630</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>中高層建築物協議件数</td> <td>162</td> <td>125</td> <td>148</td> <td>141</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>敷地認定件数</td> <td>221</td> <td>184</td> <td>207</td> <td>252</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>門塀等撤去補助事業申請(完了件数)</td> <td>8(8)</td> <td>17(16)</td> <td>11(11)</td> <td>24(24)</td> <td>25(23)</td> </tr> <tr> <td>建設リサイクル法届出件数(通知件数)</td> <td>460(45)</td> <td>420(76)</td> <td>454(100)</td> <td>478(59)</td> <td>410(76)</td> </tr> <tr> <td>ひとにやさしいまちづくり条例届出件数(審査済)</td> <td>7(5)</td> <td>9(7)</td> <td>14(13)</td> <td>13(11)</td> <td>9(8)</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー法認定件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー法届出件数(定期報告)</td> <td>201(17)</td> <td>128(0)</td> <td>198(12)</td> <td>199(10)</td> <td>147(5)</td> </tr> <tr> <td>各種証明書及び概要書の写しの発行件数</td> <td>2,633</td> <td>2,728</td> <td>2,353</td> <td>1,898</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>地区計画区域内における行為の届出件数</td> <td>1,266</td> <td>1,224</td> <td>1,286</td> <td>1,046</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>違反建築物調査パトロール回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>建築物の中間及び完了検査受検についての周知をはがきで行い、また、違反建築物調査パトロールを実施することにより、建築基準法上の違反建築等を防止するとともに、安心・安全な住環境づくりを推進することができた。</p>	事業名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	建築確認件数(民間機関)	68(2,171)	48(1,966)	57(1,982)	90(2,050)	112(1,620)	建築物の完了検査受検件数(民間機関)	63(1,869)	16(1,839)	65(1,957)	67(1,566)	81(1,470)	建築基準法許可件数(48条・43条等)	14	26	32	31	21	長期優良住宅認定件数	680	695	728	630	515	中高層建築物協議件数	162	125	148	141	120	敷地認定件数	221	184	207	252	247	門塀等撤去補助事業申請(完了件数)	8(8)	17(16)	11(11)	24(24)	25(23)	建設リサイクル法届出件数(通知件数)	460(45)	420(76)	454(100)	478(59)	410(76)	ひとにやさしいまちづくり条例届出件数(審査済)	7(5)	9(7)	14(13)	13(11)	9(8)	バリアフリー法認定件数	0	0	0	1	1	省エネルギー法届出件数(定期報告)	201(17)	128(0)	198(12)	199(10)	147(5)	各種証明書及び概要書の写しの発行件数	2,633	2,728	2,353	1,898	1,792	地区計画区域内における行為の届出件数	1,266	1,224	1,286	1,046	742	違反建築物調査パトロール回数	4回	4回	4回	4回	4回
事業名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																																																																						
建築確認件数(民間機関)	68(2,171)	48(1,966)	57(1,982)	90(2,050)	112(1,620)																																																																																						
建築物の完了検査受検件数(民間機関)	63(1,869)	16(1,839)	65(1,957)	67(1,566)	81(1,470)																																																																																						
建築基準法許可件数(48条・43条等)	14	26	32	31	21																																																																																						
長期優良住宅認定件数	680	695	728	630	515																																																																																						
中高層建築物協議件数	162	125	148	141	120																																																																																						
敷地認定件数	221	184	207	252	247																																																																																						
門塀等撤去補助事業申請(完了件数)	8(8)	17(16)	11(11)	24(24)	25(23)																																																																																						
建設リサイクル法届出件数(通知件数)	460(45)	420(76)	454(100)	478(59)	410(76)																																																																																						
ひとにやさしいまちづくり条例届出件数(審査済)	7(5)	9(7)	14(13)	13(11)	9(8)																																																																																						
バリアフリー法認定件数	0	0	0	1	1																																																																																						
省エネルギー法届出件数(定期報告)	201(17)	128(0)	198(12)	199(10)	147(5)																																																																																						
各種証明書及び概要書の写しの発行件数	2,633	2,728	2,353	1,898	1,792																																																																																						
地区計画区域内における行為の届出件数	1,266	1,224	1,286	1,046	742																																																																																						
違反建築物調査パトロール回数	4回	4回	4回	4回	4回																																																																																						

事業名：建築審査会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	12	本年	916				916		595	64.9
				前年	733			8	741		458	61.8
				比較	183			△ 8	175		137	-
【参考】前々年度					810				810		473	58.3

目的 建築基準法に規定する同意や審査請求に基づく審議等を行うため、建築基準法第78条に基づき設置された建築審査会の円滑な運営を図るため

1 建築審査会の開催

【成果】

年度	開催回数	内 容
平成28年度	3回	建築同意:3件, 建築報告:5件
平成27年度	4回	建築同意:9件, 建築報告:9件
平成26年度	3回	建築同意:6件, 建築報告:13件
平成25年度	4回	建築同意:10件, 建築報告:10件
平成24年度	4回	建築同意:3件, 建築報告:8件

建築基準法に規定する委員7名(都市計画・法律・経済・建築・公衆衛生・行政分野)により構成された建築審査会で、建築基準法に規定する同意が得られ、地域の特性を反映した建築行政の役割を果たすことができた。

事業名：ホテル等建築審議会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	13	本年	186				186		73	39.4
				前年	93			72	165		144	87.1
				比較	93			△ 72	21		△ 71	-
【参考】前々年度					93				93			

目的 市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図ることを目的として制定された、「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」第16条に基づいて設置された「つくば市ホテル等建築審議会」の円滑な運営を図るため

1 ホテル等建築審議会の開催

【成果】

年度	開催回数	内 容
平成28年度	1回	
平成27年度	2回	諮問件数:1件
平成26年度	0回	
平成25年度	0回	
平成24年度	1回	

つくば市ラブホテルの建築等規制条例に規定する委員7名(学識経験者・関係行政機関の職員)により構成されたホテル等建築審議会において、ホテルの建築等に関し審議し、条例の適切な運用を図ることで、健全な生活環境が保たれた。

事業名：建築物の耐震化の促進に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	14	本年	5,195		△ 3,773		1,422		1,385	97.4
				前年	6,105		△ 3,714		2,391		2,013	84.2
				比較	△ 910		△ 59		△ 969		△ 628	-
【参考】前々年度					8,002		△ 5,596		2,406		2,336	97.1

目的	過去に起きた大規模地震の教訓を踏まえ、建築物の耐震化を推進していくことを目的とした「耐震改修促進計画」を策定し、民間住宅及び市有建築物の耐震化を図るため																		
概要及び成果	1 建築物の耐震化の促進事業 【成果】																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造住宅耐震診断士派遣事業</td> <td>20件</td> <td>13件</td> <td>16件</td> <td>12件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修補助事業</td> <td>0棟</td> <td>1棟</td> <td>1棟</td> <td>5棟</td> <td>1棟</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	木造住宅耐震診断士派遣事業	20件	13件	16件	12件	22件	木造住宅耐震改修補助事業	0棟	1棟	1棟	5棟	1棟
	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
	木造住宅耐震診断士派遣事業	20件	13件	16件	12件	22件													
木造住宅耐震改修補助事業	0棟	1棟	1棟	5棟	1棟														
耐震改修に関する啓発活動及び木造住宅耐震診断士派遣事業などを実施し、市民自らが地震に対する意識を高め、建築物の耐震化の推進に寄与することができた。																			
2 市有建築物の耐震化事業 【成果】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断(学校を除く)</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> <td>2棟</td> <td>3棟</td> <td>17棟</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(学校を除く)</td> <td>1棟</td> <td>2棟</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	耐震診断(学校を除く)	0棟	0棟	2棟	3棟	17棟	耐震改修(学校を除く)	1棟	2棟	0棟	0棟	0棟	
年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
耐震診断(学校を除く)	0棟	0棟	2棟	3棟	17棟														
耐震改修(学校を除く)	1棟	2棟	0棟	0棟	0棟														
公共建築物については、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から耐震化を図った。																			

事業名： 駐車場・駐輪場に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	10	11	本年	75,655		7,636	△ 5,425	77,866		67,184	86.3
				前年	57,488		△ 995	97	56,590		53,520	94.6
				比較	18,167		8,631	△ 5,522	21,276		13,664	-
【参考】前々年度					58,175				58,175		56,927	97.9

目的

駐車場及び駐輪場の適正な管理を図り、市民の円滑な利用を促すため

概要及び成果

1 駐車場及び駐輪場の管理

- つくばセンタービル地下駐車場の維持管理業務委託
- 駐車場施設管理及び施設清掃、設備保守点検等業務委託
- 放置自転車等の防止指導及び撤去業務委託

【成果】

施設の適正な維持管理や施設修繕等を行い、TX各駅利用者に快適な環境を提供した。

放置自転車等の防止指導業務実績

つくば駅周辺自転車駐車場利用状況

	警告件数	口頭指導件数
平成24年度	8,769件	631件
平成25年度	9,398件	549件
平成26年度	11,422件	734件
平成27年度	9,048件	1,017件
平成28年度	13,705件	888件

	収容台数	利用台数	利用率
平成24年度	2,989台	2,455台	82%
平成25年度	2,989台	2,425台	81%
平成26年度	3,544台	2,869台	81%
平成27年度	3,544台	2,870台	81%
平成28年度	3,545台	2,905台	82%

(企画部 まちなみ整備課)

事業名： 沿線調整に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	11	本年	12,565				12,565		11,889	94.6
				前年	139	12,517		23	12,679		12,601	99.4
				比較	12,426	△ 12,517		△ 23	△ 114		△ 712	-
【参考】前々年度					16,461		△ 3,790		12,671	12,517	83	99.4

目的

TX沿線開発地区である上河原崎・中西地区付近へ(仮称)つくばスマートICを設置することにより、新たな物流拠点、地域特性を生かした住宅地の形成、高速道路利用による利便性の向上等つくば市西部地区の活性化を図り、つくば市西部の玄関口の役割を果たすため

概要及び成果

1 (仮称)つくばスマートICの設置

(仮称)つくばスマートICは平成28年5月27日に国から準備段階調査箇所を選定された。その後、国、県及び関係機関等で構成される準備会を3回開催しスマートICの検討を行った。

【成果】

準備会において(仮称)つくばスマートICの必要性、設置位置、構造及び整備効果等を検討し、実施計画書(案)の熟度を高めることが出来た。

- 準備会 第一回 必要性、位置
 第二回 形状、整備効果
 第三回 コスト縮減、整備効果

事業名：定住促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	12	本年	5,314				5,314		4,682	88.1
				前年	5,786			△ 23	5,763		4,893	84.9
				比較	△ 472			23	△ 449		△ 211	-
【参考】前々年度					5,663				5,663		5,123	90.5

目的

「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき進められている土地区画整理事業地域内への転入者の増加を図るため

概要及び成果

つくば市への興味・関心の向上を図るとともに、市内TX沿線開発地区への定住を促進することを目的として、次の事業を行う。

- 1 首都圏の鉄道利用者を対象とした交通広告の掲出。

【成果】

年度	開催回数	内容
平成28年度	1回	トレインチャンネル 京浜東北・根岸線、埼京線、京葉線(期間:1週間)

イメージアップ効果について掲出前後2回実施。広告掲出による市のイメージアップ効果は図られた。しかし、掲出前のイメージ調査結果は、27年度広告実施後調査より低下していたことから、引き続き広告を通じて、PRを実施していくべき。

- 2 つくばの暮らしを紹介するPR誌を制作し配布を行った。

【成果】

年度	部数	合計
平成28年度	60,000部(くらすむ'16-'17)	60,000部
平成27年度	60,000部(くらすむ'15-'16)	60,000部
平成26年度	60,000部(くらすむ'14-'15)	60,000部
平成25年度	60,000部(くらすむ2013)	60,000部
平成24年度	55,000部(くらすむver2)	55,000部

イベント会場・首都圏の道の駅などでの配布及びつくばマラソン参加者への発送を行い、つくば市のイメージアップを図った。

(企画部 まちなみ整備課)

事業名：沿線コミュニティ支援に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	13	本年	3,272				3,272		3,047	93.1
				前年	3,761				3,761		3,158	84.0
				比較	△ 489				△ 489		△ 111	-
【参考】前々年度					3,695				3,695		3,659	99.0
目的		まちづくり協議会の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの形成を促進し、安心・安全な地域づくりを図るため										
概要及び成果		<p>1 沿線コミュニティ支援事業</p> <p>つくばエクスプレス沿線開発区域周辺の住民で組織するまちづくり協議会が住みやすいまちづくりを進めるにあたり、実施する勉強会や環境美化活動等について支援する。</p> <p>また、近隣住民の交流の場を創出するとともに駅周辺の犯罪抑止を目的に、駅前イルミネーション事業の支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強会や視察研修等まちづくり協議会活動への支援を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた認識の向上が図られた。 駅前イルミネーション事業の実施により、周辺集落の居住者と沿線開発区域内に新たに住み始めた住民同士が交流する機会を創出した。 										

(企画部 まちなみ整備課)

事業名：景観緑地のある住宅地に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	14	本年			1,370		1,370		470	34.3
				前年								
				比較			1,370		1,370		470	-
【参考】前々年度												
目的		土地所有者と協働で進めてきた「景観緑地のある住宅地」の実現に向け、土地所有者と「地上権設定契約」を行い、市が景観緑地を設置することにより、美しい緑があふれる新しいまちづくりを図るため										
概要及び成果		<p>1 土地所有者は、管理組織を結成し、市との管理協定に基づき緑地を整備・管理を行う。</p> <p>市はその緑地について土地所有者と「地上権設定契約」を行い、景観緑地を設置する。また、管理組織の支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>春風台54/109区画(約0.9ha)と、春風台北部19/26区画(約0.4ha)の土地所有者と地上権設定契約を締結し、景観緑地を設置した。</p> <p>さくらの森と流星台については、UR都市機構と連携し、土地所有者による管理組織結成及び緑地の整備・管理計画書作成の支援のため会合を各3回行った結果、地上権設定契約に向けて進むこととなった。</p>										

事業名：圏央道推進に要する経費

建設部 道路建設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	12	11	本年	47				47		47	100.0
				前年	47				47		47	100.0
				比較							-	
【参考】前々年度					47				47		47	100.0

目的	事業者、地元、地権者の調整を図りながら、首都圏中央連絡自動車道の整備を推進するため											
概要及び成果	<p>1 事業主体である国土交通省に対して、県、関係市町、地元及び関係地権者等と連絡・調整を図りながら要望活動を実施する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月7日圏央道神崎IC～大栄JCT(東関東自動車道)間が開通 平成29年2月26日に圏央道境古河IC～つくば中央IC間が開通し、茨城県内が全線開通 											

事業名：つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

(企画部 まちなみ整備課)
都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	13	11	本年	115,492		△ 15,839		99,653	58,444	41,023	99.8
				前年	175	20,800			20,975		20,947	99.9
				比較	115,317	△ 20,800	△ 15,839		78,678	58,444	20,076	-
【参考】前々年度					81,720	63,722	△ 48,870		96,572	20,800	75,771	100.0

目的	TX沿線土地区画整理事業の施行者が行う都市計画道路(市道)の整備に要する費用の一部を市が負担することにより、当該土地区画整理事業の円滑な推進を図るため																																															
概要及び成果	<p>1 茨城県との費用負担協定の締結及び負担金の支払い</p> <p>【成果】</p> <p>地区別負担金額 (前年度繰越分を含む)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>島名・福田坪</th> <th>上河原崎・中西</th> <th>葛 城</th> <th>萱 丸</th> <th>中根・金田台</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>14,982,210円</td> <td>26,014,320円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>20,799,900円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>36,715,320円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>34,010,000円</td> <td>5,046,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>31,580,325円</td> <td>15,393,000円</td> <td>0円</td> <td>140,631,962円</td> <td>35,309,000円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,260,000円</td> <td>16,529,325円</td> <td>0円</td> <td>108,158,038円</td> <td>58,048,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>都市計画道路(市道)の整備に要する費用の一部負担を行った結果、円滑な土地区画整理事業の推進が図られた。</p> <p>なお、(独)都市再生機構が施行する葛城地区、萱丸地区及び中根・金田台地区については、平成25年度分をもって支払いが終了。</p>												地区名	島名・福田坪	上河原崎・中西	葛 城	萱 丸	中根・金田台	平成28年度	14,982,210円	26,014,320円	0円	0円	0円	平成27年度	20,799,900円	0円	0円	0円	0円	平成26年度	36,715,320円	0円	0円	34,010,000円	5,046,000円	平成25年度	31,580,325円	15,393,000円	0円	140,631,962円	35,309,000円	平成24年度	1,260,000円	16,529,325円	0円	108,158,038円	58,048,000円
地区名	島名・福田坪	上河原崎・中西	葛 城	萱 丸	中根・金田台																																											
平成28年度	14,982,210円	26,014,320円	0円	0円	0円																																											
平成27年度	20,799,900円	0円	0円	0円	0円																																											
平成26年度	36,715,320円	0円	0円	34,010,000円	5,046,000円																																											
平成25年度	31,580,325円	15,393,000円	0円	140,631,962円	35,309,000円																																											
平成24年度	1,260,000円	16,529,325円	0円	108,158,038円	58,048,000円																																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	01	11	本年	108,640				108,640		108,037	99.4
				前年	105,555		△ 1,383		104,172		103,001	98.9
				比較	3,085		1,383		4,468		5,036	-
【参考】前々年度					234,742	2,270	△ 11,102		225,910		225,326	99.7

目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を賃貸し、入居者に良好な住環境を提供するための維持管理を実施することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため

概要及び成果

1 申込みから入居に至るまでの事務全般

【成果】

申込及び入居件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
入居申込件数	82 件	227 件	120 件	71 件	70 件
新規入居件数	22 件	40 件	38 件	36 件	28 件

現在の募集方法は年4回の定期募集を実施している。入居に関しては、厳正な資格審査を実施したうえで入居決定している。また、入居申込件数は28年度までの随時募集待機者が含まれている。

2 入居後の家賃徴収に伴う事務全般

【成果】

家賃滞納者対応

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
訪問等による滞納家賃納付指導件数	1,566 件	1,869 件	2,418 件	2,324 件	1,237 件
住宅使用料督促状送付件数	1,529 件	1,568 件	1,683 件	1,910 件	2,102 件

25年度より実績のある民間業者に家賃滞納者対応のための委託を開始した。また、従来どおり督促状送付を行い家賃徴収率の向上に努めた。

3 定期的に住宅及び関連施設等の維持管理業務を委託にて実施

【成果】

業務委託件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅等の維持管理業務委託件数	26 件	23 件	20 件	25 件	36 件

良好な住環境確保のために住宅及び関連施設の維持管理業務を実施した。

4 住宅及び関連施設等の機能回復または維持のための修繕を実施

【成果】

修繕件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅等の修繕件数	282 件	225 件	314 件	328 件	338 件

良好な住環境確保のために住宅及び関連施設の修繕を実施した。

5 退去時の検査及び空き部屋の経年劣化部修繕を実施

【成果】

退去件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
住宅退去件数	43 件	40 件	58 件	60 件	39 件

退去検査及び新規入居のための居室内修繕を実施した。

事業名：住宅政策に要する経費

建設部 営繕・住宅課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	02	11	本年	192,011		△ 13,946		178,065	77,566	98,884	99.1
				前年	158,053		△ 50,915		107,138	105,548	98.5	
				比較	33,958		36,969		70,927	77,566	△ 6,664	-
【参考】前々年度					17,487		△ 4,052		13,435		13,349	99.4

目的	概要及び成果
目的	<p>「住生活基本計画」(全国計画)及び「茨城県住生活基本計画」に基づき、つくば市における住宅政策に係る現状、課題等を把握し、住宅施策を総合的かつ計画的に推進し、住宅セーフネットの確保や住生活の質の向上を図るため</p>
	<p>1 社会資本整備総合交付金を活用した市営住宅の改修 【成果】 つくば市市営住宅長寿命化計画に基づいて、長寿命化と居住性を向上させるため、改修設計、改修工事を実施した。 改修設計：台町団地3棟、戸ノ山団地3棟、大砂住宅1棟 屋根外壁改修工事：金田住宅1棟、台町団地3棟</p>
	<p>2 老朽化市営住宅の用途廃止 【成果】 つくば市市営住宅長寿命化計画に基づいて、耐用年数が経過し、老朽化した市営住宅について、防災・防犯上の観点から解体し用途廃止を行った。また、このほかの用途廃止対象住宅についても入居者対応等を進めた。 不動町団地 解体工事・用途廃止完了</p>
	<p>3 つくば市マンション連絡会への協力 【成果】 平成24年度に発足した、つくば市マンション連絡会と連携し、マンション居住者間の情報交換の場を提供した。 6月 マンション連絡会セミナーの共催 月に1回開催されるマンション連絡会役員会議録の送付を受け、状況や協議内容を把握した。 アイラブつくばまちづくり補助金所管課として協力した。</p>

事業名：消防総務に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	11	本年	32,096				32,096		29,951	93.3
				前年	29,515				29,515		27,596	93.5
				比較	2,581				2,581		2,355	-
【参考】前々年度					31,255				31,255		29,145	93.2

目的 消防活動や消防事務の円滑な推進と、災害の実情に応じた質の高い消防防災能力を有した消防職員を育成し、市民の生命・身体及び財産を守ることを使命とする消防責務の一層の向上を図るため

1 消防の職務遂行上必要とされる専門的な知識と技術を習得する研修教育の実施

【成果】

研修教育先	科目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防庁消防大学校	警防科	0人	0人	1人	0人	0人
	救助科	1人	0人	0人	0人	0人
	危険物科	0人	0人	0人	1人	0人
	緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	1人	1人	1人	1人	0人
	緊急消防援助隊教育科NBCコース	1人	1人	1人	0人	1人
茨城県立消防学校	初任科	10人	9人	3人	6人	3人
	特殊災害科	1人	1人	2人	0人	1人
	火災調査科	1人	1人	1人	2人	0人
	救助科	2人	1人	1人	2人	1人
	救急科	7人	0人	3人	5人	6人
	予防査察科	0人	1人	0人	2人	0人
	危険物科	1人	0人	1人	0人	0人
	警防科	1人	1人	1人	1人	0人
	初級幹部科	0人	0人	0人	0人	2人
操法指導者研修会	1人	1人	1人	1人	0人	
茨城県救急業務 高度化推進協議会	処置拡大研修	7人	5人			
	気管挿管再教育講習会	6人	7人	7人	5人	4人
救急救命研修所	救急救命士養成研修	0人	0人	1人	1人	1人
	指導的救命士養成研修	1人	0人	1人	0人	0人
	処置拡大研修	1人	1人			
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	2人	1人	2人	2人	2人
茨城県公安委員会	安全運転管理者講習会	3人	3人	3人	3人	3人
陸上自衛隊化学学校	化学災害担当職員等教育訓練	1人	0人	0人	0人	1人
警察庁科学警察	化学災害研修	1人	0人	1人	0人	0人
茨城県危険物安全協会連合会	危険物取扱保安講習会	3人	0人	0人	0人	0人
全国市町村国際文化研修所	消防職員コース	0人	0人	0人	0人	1人
計		52人	34人	31人	32人	26人

2 交替制勤務に必要な日用品及び共有消耗品等の計画的な執行

【成果】

物品調達計画に基づき、年度3回の調達事務が効率的かつスムーズに執行でき、また、各所属の消耗品予算執行の明確化及び在庫管理の適正化が図られた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	12	本年	6,108				6,108		5,682	93.0
				前年	5,590				5,590		5,425	97.0
				比較	518				518		257	-
【参考】前々年度					5,518				5,518		5,293	95.9

目的	消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した秩序ある状態に維持管理し、並びに市民に対する火災予広報等の事業を実施することにより市民生活の安全と安心を確保するため												
	概要及び成果												
	1 建築確認申請における建築主事等に対する消防同意事務												
	【成果】												
						平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
	消防同意件数					518件	461件	501件	479件	397件			
	2 防火対象物への消防用設備等の設置指導及び検査												
	【成果】												
						平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
	消防用設備等検査済証交付件数					358件	325件	368件	381件	285件			
	3 危険物施設に対する設置及び変更許可並びに検査												
	【成果】												
						平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
	危険物施設の許可件数					37件	59件	47件	67件	75件			
	危険物施設の検査件数					39件	57件	46件	75件	67件			
	4 防火対象物及び危険物施設への立入検査及び違反事項に対する是正指導												
	【成果】												
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
防火対象物立入検査件数					650件	805件	1,176件	1,576件	1,234件				
危険物施設立入検査件数					356件	331件	344件	373件	388件				
5 防火管理者及び防災管理者の資格取得講習並びに甲種防火管理者及び防災管理者に対する再講習													
【成果】													
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
甲種防火管理者資格取得者					246人	466人	363人	394人	533人				
乙種防火管理者資格取得者					48人	52人	51人	50人	64人				
防災管理者資格取得者					45人	158人	152人	61人	263人				
甲種防火管理者再講習受講者					230人	54人	33人	19人	45人				
防災管理者再講習受講者					30人	21人	26人	0人	0人				
6 事業所、自治会、区会等に対する防火及び防災指導													
【成果】													
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
自衛消防訓練、防火講話等出向件数					457件	454件	409件	535件	576件				

7 各種イベント等による火災予防広報活動

【成果】

- (1) つくばフェスティバル, 文化祭等における火災予防広報活動
- (2) つくばフェスティバル等のイベント及び戸建て住宅等に対する戸別訪問による住宅用火災警報器の普及啓発活動
- (3) 消防車両による火災予防広報, のぼり旗, 看板及び横断幕の掲出による火災予防広報活動

8 火災調査, 火災統計, り災証明書の交付等の事務

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
火災調査及び火災統計件数(暦年)	65件	78件	114件	82件	100件
り災証明書交付件数	55件	40件	78件	76件	151件

9 消防音楽隊の育成及び火災予防広報

【成果】

つくばフェスティバル, まつりつくばその他のイベントで, 火災予防PRのための演奏を行い, 防火思想の普及啓発に貢献した。

10 幼年, 少年, 婦人防火委員会の運営(事務局)

【成果】

- (1) 幼年消防クラブ(全11クラブ)で花火教室を実施するとともに, 火災予防啓発用品を配布した。
- (2) まつりつくば及びくさざき夢まつりに幼年消防クラブ員が消防音楽隊とともに参加し, 横断幕による防火パレードを実施して, 広く市民に対し防火思想の普及が図られた。
- (3) 幼年消防クラブ員が, 消防署の見学を通じて消防の仕事に対する理解及び火災予防における知識の習得が図られた。
- (4) 茨城県防火大会において, クラブ及びクラブ指導者が表彰された。
(クラブ表彰1団体, 個人表彰1名)

上記のとおり, 消防業務上重要となる防火対象物及び危険物施設に対する火災予防に効果が認められたほか, 火災予防広報活動により市民の防火・防災意識の高揚を図ることができ, 市民に対する安全で安心な生活環境を提供することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	13	本年	42,434				42,434		39,834	93.9
				前年	21,558				21,558		19,478	90.3
				比較	20,876				20,876		20,356	-
【参考】前々年度					21,008				21,008		18,919	90.1

目的

消防法に定められている消防活動、救急活動及び救助活動等の業務全般(警防業務)について人員、施設を効果的に活用し、併せて火災等の災害防除活動を円滑に実施することにより、災害等から市民を守る消防業務を遂行するため

概要及び成果

1 つくば市、常磐道及び圏央道(分担区域)に発生した火災等の災害(救急を含む)出動件数

【成果】

年間9,400件を超える災害等に出場し対処することで、市民の安寧秩序の増進に資することができた。

災害等出場状況(4月1日から3月31日)

	火災	救急	救助	災害	合計
平成28年度	80件	8,855件	164件	392件	9,491件
平成27年度	72件	8,590件	144件	296件	9,102件
平成26年度	87件	8,099件	127件	224件	8,537件
平成25年度	104件	8,070件	129件	311件	8,614件
平成24年度	110件	8,168件	121件	269件	8,668件

2 応急処置を市民に普及啓発するための救急講習会

【成果】

応急手当及び救命処置(心肺停止患者に対する心肺蘇生法, AED操作)要領を習得することにより、市民が積極的に救急車到着前の応急救護にかかわることで、救命率の向上が期待できる。

救急講習実施状況

	種別	上級	普通				その他	合計
			普通Ⅰ	普通Ⅱ	普通Ⅲ			
平成28年度	件数	9件	153件	1件	36件	86件	285件	
	人員	121人	3,035人	17人	604人	2,250人	6,027人	
平成27年度	件数	9件	177件	0件	20件	295件	501件	
	人員	133人	3,966人	0人	364人	2,498人	6,961人	
平成26年度	件数	8件	341件	1件	25件	126件	501件	
	人員	116人	3,043人	24人	411人	3,294人	6,888人	
平成25年度	件数	12件	285件	2件	11件	91件	401件	
	人員	170人	4,090人	36人	174人	2,472人	6,942人	
平成24年度	件数	14件	199件	2件	92件	307件		
	人員	207人	3,972人	23人	2,469人	6,671人		

※上級(8時間講習) 普通Ⅰ(3時間講習) 普通Ⅱ(4時間講習) 普通Ⅲ(小児に対する救急法)

その他とは、上級及び普通講習の修了証を交付できない短時間講習を指す。

3 大規模災害対応訓練の実施

【成果】

各種災害対応訓練において実践的訓練、消防応援体制の構築及び関係各機関との連携協力が図られた。

- ・G7開催前テロ対応訓練の実施(4月から5月上旬)
- ・大規模災害対応訓練の実施(9月1日及び3月10日)
- ・緊急消防援助隊関東ブロック(栃木県会場)参加(10月17日から18日)
- ・TX鉄道人身傷害事故合同訓練の実施(10月20日)
- ・圏央道重大交通事故対応訓練の実施(2月20日)

事業名：消防指令業務に要する経費

消防本部 消防指令課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	14	本年	52,187		△ 1,907		50,280		48,509	96.5
				前年	111,562		△ 10,822		100,740		99,813	99.1
				比較	△ 59,375		8,915		△ 50,460		△ 51,304	-
【参考】前々年度					143,983		△ 32,993		110,990		109,086	98.3

目的

市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、災害による被害を軽減し、「安全で安心なまち」で市民が暮らせるよう消防通信体制の維持強化を図るため

概要及び成果

1 消防本部及び各署の通信指令施設の運用並びにこれらの施設の保守点検整備等を実施する事業

【成果】

消防指令装置・無線装置等の機能を正常に維持させるための点検及び整備を実施したことで、消防通信体制の強化が図られた。

119番着信件数

(単位:件)

	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年
火災	101	108	127	123	112
救急	8,616	8,203	7,951	8,001	7,957
救助	73	63	59	47	39
災害	128	275	202	252	209
病院案内	558	550	562	419	621
まちがい	831	783	918	842	886
同報	69	487	137	74	486
問合せ	696	775	861	598	1,063
訓練・試験等	1,279	2,197	1,622	1,088	1,589
計	12,351	13,441	12,439	11,444	12,962

2 地図データ更新事業 H28-32(5年契約)

【成果】

最新の地図データを取得することにより、災害現場の特定が容易になり、初動体制が強化された。

3 消防救急デジタル無線整備・運用事業

※ 平成28年6月1日から消防救急無線がデジタル方式に移行することに伴い、県内21消防本部が共同で消防救急デジタル無線を整備し、運用する事業である。

【成果】

広域的な災害において、消防救急車両が、つくば市消防本部の管轄外に出場した場合でも、自己消防本部との通信が確保でき、円滑な消防救急活動が可能であり、管轄外の防災ヘリやドクターヘリとの無線交信が可能となり、迅速・的確な対応ができた。(6月1日からデジタル無線の運用を開始した。)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	11	本年	180,928		△ 3,208		177,720		167,147	94.1
				前年	184,329		7,468		191,797		177,339	92.5
				比較	△ 3,401		△ 10,676		△ 14,077		△ 10,192	-
【参考】前々年度					179,226		△ 2,595		176,631		165,064	93.5

目的
消防団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに教育訓練を行い、消防技術の向上と技能の高度化に努め、消防体制を強化する。また、つくば市消防団の円滑な運営を図り、市民の安全安心に寄与するため

1 消防技術向上事業

【成果】

実施日	内 容	参加人数
平成28年6月5日(日)	新分団長及び3年未満団員規律訓練	174人
平成28年6月19日(日)	幹部規律訓練(班長以上)	223人
平成28年5月～10月	消防ポンプ操法訓練	延3,315人
平成28年10月16日(日)	消防ポンプ操法県南北部地区大会	6支団
平成28年10月30日(日)	つくば市消防団秋季点検	約1,000人
平成29年1月9日(月)	つくば市消防団出初式	約1,000人
通年	救急講習会(女性消防団)	445人
通年	幼児防火教室(女性消防団)	80人

- (1) 新分団長及び入団後3年未満の団員については、規律訓練を実施することにより、消防の基礎となる訓練礼式を習得させ、消防団としての伝達命令等の一元化が図られた。
- (2) 幹部規律訓練については、各分団班長以上の役員に対し、消防団役員及び消防本部職員の指導により通常点検要領等の分団幹部としての技術の習得が図られた。
- (3) 消防ポンプ操法訓練は、消火活動の基本訓練であり、この訓練において分団の組織強化が図れるとともに、有事の際における円滑な消防体制の確立を図ることができた。
- (4) 第67回茨城県消防ポンプ操法競技大会県南北部地区大会に「つくば市、つくばみらい市、土浦市、石岡市、かすみがうら市」の14チームが参加し、消防技術の向上が図られた。
- (5) 全国火災予防運動に合わせて、各支団毎に秋季点検を実施し、火災予防の意識高揚を図った。
- (6) 消防団出初式においては、訓示・永年勤続等の表彰を実施し消防体制の強化が図られた。
- (7) 女性消防団員については、年間を通し救命講習会の指導(161回)、幼児防火教室(16回)等を実施し、市民に対し火災予防意識の高揚を図った。

概要及び成果

2 消防団運営事業

【成果】

定数 1,200人

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
分団数	48分団	51分団	46分団	46分団	46分団
団員数	1,095人(32)	1,132人(33)	1,192人(37)	1,200人(38)	1,223人(39)
火災等出動件数	99件	72件	86件	88件	93件
出動人員	3,744人	2,308人	3,001人	3,619人	4,068人
警戒等	482回	494回	482回	481回	387回
出動人員	1,490人	1,526人	1,490人	1,485人	1,638人

()は女性消防団員数

消防団員報酬については、10月と3月に、出動手当等については、四半期毎に支払いを行い、適正な分団運営に寄与した。

平成28年12月から翌年2月まで、市内全域で夜間警戒パトロールを実施し、火災の未然防止に努めた。竜巻広報活動を6回実施し、市民への注意喚起を行った。

事業名：総合防災訓練に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	12	本年	5,729		△ 1,166		4,563		4,486	98.3
				前年	5,729	2,336	△ 5,400		2,665	2,661	99.8	
				比較		△ 2,336	4,234		1,898	1,825	-	
【参考】前々年度					2,600				2,600	2,336	214	98.1

目的	災害発生時の対応について訓練を行うことにより迅速な災害対応や防災意識の向上を図るため											
概要及び成果	【概要】 災害発生時の対応について、つくば市地域防災計画災害行動マニュアル編に基づき、図上訓練を行いマニュアルの内容を確認した。(訓練内容については、その都度変化する)											
	【成果】 各部署から管理職を含む65名の職員及び関係外部団体11名の合計76名が参加し、発災時の対応確認をすることができた。											

事業名：地域防災推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	13	本年	88,144		△ 3,258		84,886	7,009	73,616	95.0
				前年	81,678	25,413	△ 500		106,591	95,981	90.0	
				比較	6,466	△ 25,413	△ 2,758		△ 21,705	7,009	△ 22,365	-
【参考】前々年度					101,257	129,037	△ 15,074		215,220	25,413	181,856	96.3

目的	災害に強いまちづくりを目指すうえで、災害備蓄品の確保や関連施設の維持管理を行うため																							
概要及び成果	1 災害用備蓄品の購入(2万人分をH26～H30で備蓄予定。以降毎年更新する)																							
	【成果】 <table border="0"> <tr> <td>災害用備蓄品</td> <td>平成28年度</td> <td>累計</td> <td>平成30年度(目標)</td> </tr> <tr> <td>クラッカー</td> <td>43,120食</td> <td>122,360食</td> <td>180,000食</td> </tr> <tr> <td>保存水500ml</td> <td>595箱(24本入り)</td> <td>1,685箱</td> <td>2,975箱</td> </tr> </table>												災害用備蓄品	平成28年度	累計	平成30年度(目標)	クラッカー	43,120食	122,360食	180,000食	保存水500ml	595箱(24本入り)	1,685箱	2,975箱
	災害用備蓄品	平成28年度	累計	平成30年度(目標)																				
	クラッカー	43,120食	122,360食	180,000食																				
保存水500ml	595箱(24本入り)	1,685箱	2,975箱																					
2 市民への啓発活動・活動支援																								
【成果】 自主防災活動促進パンフレット配布 防災等番組制作・放送委託(ラヂオつくば) 出前講座(家庭で始める防災対策)19回 自主防災結成支援説明会1回 防災倉庫説明会4回 自主防災組織活動育成事業費補助金(資機材10件 井戸整備1件 運営支援4件) シェイクアウト訓練の実施(33,260人)																								
3 防災関連施設の維持管理																								
【成果】 災害用深井戸電気保安業務委託 災害用深井戸ポンプ点検 森の里広場雑草除去委託 防災行政無線保守点検委託(同報系) 災害用深井戸水質検査委託																								
4 防災関連施設の整備																								
【成果】 災害用井戸整備(設計) 手代木災害用井戸修繕工事 防災行政無線設置工事 5基																								

事業名：国民保護に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	14	本年	10				10		7	71.3
				前年	10				10			
				比較						7	-	
【参考】前々年度					90				90			
目的		武力攻撃事態等における有事に対処するため										
概要及び成果		<p>【概要】 国民保護に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響が最小となるよう万全な態勢を整備し、的確かつ迅速に実施する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否情報システム全国一斉訓練実施(平成28年7月,平成29年1月) ・Jアラート全国一斉訓練実施(平成28年7月,平成28年11月) 										

事業名：常備消防施設に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
09	01	03	11	本年	72,301				72,301		56,278	77.8																																				
				前年	71,261				71,261		58,289	81.8																																				
				比較	1,040				1,040		△ 2,011	-																																				
【参考】前々年度					62,229				62,229	55,825	89.7																																					
目的		防災拠点となる消防庁舎の施設・設備及び消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため																																														
概要及び成果		<p>1 消防庁舎の床・窓清掃,空調設備,給水設備,電気工作物及び浄化槽の点検を委託し,職場環境保全に努める業務</p> <p>【成果】 庁舎及び設備の維持管理委託により,効率的で良好な職場環境を保つことができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>床・窓清掃</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>空調設備点検</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>給水設備点検</td> <td>60件</td> <td>60件</td> <td>60件</td> <td>60件</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>電気工作物点検</td> <td>36件</td> <td>36件</td> <td>30件</td> <td>30件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>浄化槽点検</td> <td>12件</td> <td>12件</td> <td>24件</td> <td>24件</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	床・窓清掃	16件	16件	16件	16件	16件	空調設備点検	16件	16件	16件	16件	16件	給水設備点検	60件	60件	60件	60件	60件	電気工作物点検	36件	36件	30件	30件	30件	浄化槽点検	12件	12件	24件	24件	24件
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																									
		床・窓清掃	16件	16件	16件	16件	16件																																									
空調設備点検	16件	16件	16件	16件	16件																																											
給水設備点検	60件	60件	60件	60件	60件																																											
電気工作物点検	36件	36件	30件	30件	30件																																											
浄化槽点検	12件	12件	24件	24件	24件																																											
<p>2 建物,設備等の工事・修繕及び機能強化に係る業務</p> <p>【成果】 防災拠点としての機能及び職場環境を維持する各種工事・修繕を施工し,庁舎の機能維持や建て替え時期の延長を図るなど庁舎施設の機能を強化できた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事件数</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>10件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>修繕件数</td> <td>29件</td> <td>25件</td> <td>31件</td> <td>33件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	工事件数	3件	5件	6件	10件	7件	修繕件数	29件	25件	31件	33件	35件																				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																											
工事件数	3件	5件	6件	10件	7件																																											
修繕件数	29件	25件	31件	33件	35件																																											
<p>3 消防事務連絡車(バイクを含む)22台の維持管理</p> <p>【成果】 消防事務連絡車の車検整備を行うとともに,各種車両修繕及びリース車両の更新を行い,公用車の安全運行を確保し,業務における公用車の円滑・適正な使用を図れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車検件数</td> <td>9件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>修理件数</td> <td>3件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> <td>9件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>リース件数</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	車検件数	9件	6件	7件	6件	7件	修理件数	3件	10件	6件	9件	5件	リース件数	3件	3件	3件	3件	3件														
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																											
車検件数	9件	6件	7件	6件	7件																																											
修理件数	3件	10件	6件	9件	5件																																											
リース件数	3件	3件	3件	3件	3件																																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	12	本年	117,169		△ 2,544		114,625		113,624	99.1
				前年	59,833				59,833		57,567	96.2
				比較	57,336		△ 2,544		54,792		56,057	-
【参考】前々年度					125,950		△ 1,180		124,770		123,355	98.9

目的

市民ニーズ及び各種災害の多様化に対応するために、車両の更新、整備等を年次計画に基づき実施し、装備の充実強化を図るため

概要及び成果

1 消防車、救急車等の性能を常に最適な状態に保ち災害発生時に、その性能を発揮するために点検整備(車検を含む)を継続的に実施する。

【成果】

緊急自動車の点検整備を継続的に実施することにより、早期に車両の不具合に対応し車両運用の安全確保ができた。更に、災害発生時にその性能を発揮し、火災等の被害軽減、防除につながった。

車両整備状況

整備区分	車両区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
車検整備	消防車両	12台	19台	13台	19台	17台
	救急車両	4台	5台	5台	5台	5台
定期点検整備	消防車両	31台	31台	31台	31台	31台
	救急車両	10台	10台	10台	10台	10台
日常点検	消防車両	31台	31台	31台	31台	31台
	救急車両	10台	10台	10台	10台	10台

※ 定期点検整備には、毎月点検整備も含まれる。

車両更新状況

更新年度	更新台数	配置署	車両名
平成28年度	2台	豊里分署	豊里1号車
		筑波分署	筑波救急車
平成27年度	1台	桜分署	桜救急車
平成26年度	2台	北消防署	北2号車
		豊里分署	豊里指令車
平成25年度	1台	南消防署	南2号車
平成24年度	1台	中央消防署	中央救急車

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	13	本年	190,298		△ 102,374		87,924		79,176	90.1
				前年	162,906		△ 90,623		72,283		68,620	94.9
				比較	27,392		△ 11,751		15,641		10,556	-
【参考】前々年度					156,873	2,096	△ 46,187		112,782		99,616	88.3

目的 消防組織法及び消防力整備指針の基準に基づく消防施設整備計画により、消防水利及び消防施設を計画的に整備し、必要な管理補修を行い、地域における市民の生命財産を守ることに寄与するため

1 消火栓新設及び補修

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消火栓新設	7基	15基	11基	15基	16基
消火栓修繕	22基	15基	1基	4基	14基

消火栓新設箇所・・・手子生①, 鍋沼新田①, 妻木①, 作谷③, 城山①

消火栓修繕箇所・・・和台①, 天王台2丁目②, 天王台3丁目②, 要⑤, 桜が丘①, 酒丸⑦, 大角豆②, 高崎①, 百家①

2 耐震性貯水槽新設(40m³)及び防火水槽改修

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震性貯水槽新設	1基	0基	2基	15基	7基
防火水槽改修	14基	11基	18基	17基	14基

耐震性貯水槽新設箇所・・・田中

防火水槽改修箇所・・・吉沼, 大砂, 上郷, 飯田, 上横場, 栄, 大, 安食, 国松, 沼田, 水守, 大形, 中菅間, 駒込

3 消防施設等建築・修繕・撤去

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
詰所建築設計委託	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	0箇所
詰所建築	1箇所	1箇所	2箇所	0箇所	0箇所
詰所改修	6箇所	7箇所	10箇所	12箇所	7箇所
火の見櫓改修	2箇所	5箇所	2箇所	2箇所	4箇所
詰所撤去	5箇所	3箇所	0箇所	0箇所	0箇所

詰所建築設計委託・・・谷田部支団第5分団(稲岡)

詰所建築・・・谷田部支団第6分団(館野)

詰所改修箇所・・・谷田部, 羽成, 古来, 東岡, 中菅間, 下岩崎

火の見櫓等改修箇所・・・田倉, 北条

詰所撤去・・・上境, 上野, 倉掛, 花室, 北条

概要及び成果

事業名：非常備消防車両に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	14	本年	53,658		△ 2,147		51,511		48,786	94.7
				前年	71,982		△ 3,037		68,945		66,617	96.6
				比較	△ 18,324		890		△ 17,434		△ 17,831	-
【参考】前々年度					38,171		△ 2,968		35,203		31,466	89.4

目的	円滑な消防団活動を行うため、配備している消防車両及び消防指令車について、既存の車両を点検整備し、また、耐用年数が過ぎた消防車両については新規購入し、有事の際や災害に備えるため											
概要及び成果	1 消防車両及び消防指令車等の維持管理											
	【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	消防ポンプ自動車	52台	53台	53台	52台	52台						
	消防可搬ポンプ積載車	8台	14台	26台	27台	27台						
	消防指令車	2台	2台	2台	7台	7台						
	ワゴン型貨物車	1台	1台	1台	1台	1台						
	計	63台	70台	82台	87台	87台						
	うち車検台数	30台	31台	44台	40台	43台						
	2 消防ポンプ自動車購入(CD-I型 3t 500ℓ水槽付き)											
【成果】												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
消防ポンプ自動車	2台	2台	1台	1台	3台							
内訳:大穂支団第3分団(要), 桜支団第8分団(下広岡)へ配車												
3 デジタル無線受令機整備												
【成果】												
	平成28年度	平成27年度										
消防ポンプ自動車	1台	45台										
消防指令車	0台	2台										

事業名：水防訓練に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	04	11	本年	2,970				2,970		2,770	93.3
				前年	3,941		△ 454		3,487		3,324	95.3
				比較	△ 971		454		△ 517		△ 554	-
【参考】前々年度					3,279				3,279		3,011	91.8

目的 台風やゲリラ豪雨等における河川の氾濫や洪水に備え、水防資機材の備蓄、水防体制の充実強化を図るため

1 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
開催当番	八千代町	つくば市	常総市	下妻市	つくばみらい市
実施日	7月3日(日)	7月5日(日)	7月6日(日)	7月7日(日)	7月29日(日)
実施場所	鬼怒川河川敷	小貝川河川敷	鬼怒川河川敷	鬼怒川河川敷	小貝川河川敷
参加団員数	70人	90人	90人	90人	90人

鬼怒川・小貝川沿岸5市町で構成される「鬼怒・小貝水防連合体」による水防訓練を、年1回市町持ち回りで開催し、水防工法の技術を習得し、有事に備える。

構成市町:(つくば市・常総市・下妻市・八千代町・つくばみらい市)

2 利根川水系水防訓練

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
開催当番	県南水防・稲敷広域・常総広域	県南水防	稲敷広域	県南水防	稲敷広域
実施日	5月21日(土)	5月24日(日)	5月18日(日)	5月26日(日)	5月20日(日)
実施場所	利根川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷
参加団員数	90人	80人	80人	80人	80人

利根川水系の三組合(利根川水系県南水防事務組合・稲敷地方広域市町村圏事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合)による水防訓練を実施し、水防工法の技術を習得し、有事に備える。

平成28年度は、1都6県(東京都・神奈川県・埼玉県・栃木県・群馬県・山梨県・茨城県)による利根川水系連合総合水防演習に参加。

利根川水系県南水防事務組合構成市:(つくば市・取手市・龍ヶ崎市・牛久市・つくばみらい市)

概要及び成果

事業名：教育委員会に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	01	11	本年	4,305				4,305		4,052	94.1
				前年	4,196				4,196		3,996	95.2
				比較	109				109		56	-
【参考】前々年度					3,928				3,928		3,736	95.1

目的	教育委員会の会議等を適切に運営し、教育行政の円滑な推進を図るため
概要及び成果	<p>1 教育委員会の会議等に関わる事務 毎月1回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催</p> <p>【成果】 定例会を12回及び臨時会を1回開催した。 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則、規程等の制定を行い、委員会における事務事業の適正化を図った。 議案65件を審議する他、教育行政全般についてその権限に属する事務を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図った。 学校及び教育局の状況等について、教育長により報告を行うことで、教育委員との情報共有を図ることができた。</p>
	<p>2 研修会等への参加</p> <p>【成果】 県教育委員会主催の研修会等へ参加し、他市町村との情報交換を行うことで、教育行政の課題や他市町村の事例等について理解を深めることができた。 小中学校の児童・生徒の発表会、研究会等へ参加し、市内の教育行政の現状を把握することができた。</p>

事業名：奨学資金に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,860	98.3
				前年	1,892				1,892		1,892	100.0
				比較							△ 32	-
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,822	96.3

目的	高等学校等に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を支給し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため																																																	
概要及び成果	<p>1 つくば市奨学生選考委員会の審査を経て、教育委員会が奨学金の支給決定をする。 (選考委員の構成 議会推薦者2名、学校代表者6名、民生委員6名、市職員1名)</p> <p>【成果】 つくば市奨学生選考委員会を年1回(6月)開催し、奨学金の申請のあった者58人の審査を行い、25人を採択した。</p>																																																	
	<p>2 奨学金の支給が決定された者(つくば市奨学生25人)に対し、月額 6,000円を1年間支給する。</p> <p>【成果】 選考委員会の審議を経て、下記のとおり奨学金支給を決定した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内訳</td> <td>人数</td> <td>月数</td> <td>支給額/月</td> <td>支給額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25人 ×</td> <td>12月 ×</td> <td>6,000円 =</td> <td>1,800,000円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>25人</td> <td>25人</td> <td>24人</td> <td>1人</td> <td>25人</td> <td>24人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>月数</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>4月</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>4月</td> </tr> <tr> <td>支給額/月</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>1,800千円</td> <td>1,800千円</td> <td>1,728千円</td> <td>24千円</td> <td>1,800千円</td> <td>1,728千円</td> <td>24千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※26、24年度については、25名中1名が8月から辞退した。</p>	内訳	人数	月数	支給額/月	支給額		25人 ×	12月 ×	6,000円 =	1,800,000円		平成28年度	平成27年度	平成26年度		平成25年度	平成24年度		人数	25人	25人	24人	1人	25人	24人	1人	月数	12月	12月	12月	4月	12月	12月	4月	支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	支給額	1,800千円	1,800千円	1,728千円	24千円	1,800千円	1,728千円
内訳	人数	月数	支給額/月	支給額																																														
	25人 ×	12月 ×	6,000円 =	1,800,000円																																														
	平成28年度	平成27年度	平成26年度		平成25年度	平成24年度																																												
人数	25人	25人	24人	1人	25人	24人	1人																																											
月数	12月	12月	12月	4月	12月	12月	4月																																											
支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円																																											
支給額	1,800千円	1,800千円	1,728千円	24千円	1,800千円	1,728千円	24千円																																											

事業名：英語指導助手に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	12	本年	78,884		△ 4,511		74,373		73,998	99.5
				前年	78,529		△ 4,178		74,351		73,932	99.4
				比較	355		△ 333		22		66	-
【参考】前々年度					78,704		△ 5,326		73,378		72,476	98.8

目的	外国人による英語教育を通して、児童・生徒が語学力の向上と広い視野を培うことにより、国際理解教育を推進し、実践的コミュニケーション能力の向上を図るため									
概要及び成果	1 20人の英語指導助手を雇用し、市内の幼稚園、小学校、中学校にて授業の補助を行い、英語教育、国際理解教育を推進する。									
	【成果】									
	子どもたちが身近に生きた英語に接したり、外国の生活習慣を知ったりする機会を提供することができた。英語を使わなくてはならない環境をつくることで、子どもたちが英語の学習に意欲的に取り組み、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。									
	英語指導助手人数実績									
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>19人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	20人	20人	20人	19人
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
20人	20人	20人	19人	18人						
(参考)	<p>つくばスタイル科の単元プランによる外国語活動と英語教科の時数(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2年生 10時間 ・3～4年生 20時間 ・5～6年生 35時間 ・7～9年生 140時間 									

事業名：教育施設維持管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	2,126				2,126		1,879	88.4
				前年	2,150		△ 304		1,846		1,688	91.5
				比較	△ 24		304		280		191	-
【参考】前々年度					1,907		△ 70		1,837		1,637	89.1

目的	教育施設を適正に管理するため
概要及び成果	<p>1 研修会</p> <p>【成果】</p> <p>学校施設の長寿命化についての「未来につながる学校づくりセミナー」や「学校のトイレ研究会」等の講習会に参加し、学校施設改修計画に有効に活用することができた。</p>
	<p>2 学校施設台帳の加除</p> <p>【成果】</p> <p>学校施設台帳の加除を委託し、より正確な施設状況把握により施設維持管理上有効に活用することができた。</p>

事業名： 公用車管理に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	01	02	14	本年	6,264				6,264		5,892	94.1																		
				前年	6,264				6,264		5,991	95.6																		
				比較							△ 99	-																		
【参考】前々年度					5,880		△ 471		5,409		5,295	97.9																		
目的				学校教育専用バス(大型2台)の運転管理業務を委託し、市内幼小中学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため																										
概要及び成果				1 学校教育用バス2台の運転管理業務委託 【成果】 ・子供祝儀や前年度未領をもちに配分を行い、子供教育専用バスへの円滑な利用と、適正管理を行うため 稼働日数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50人乗り</td> <td>181日</td> <td>188日</td> <td>177日</td> <td>169日</td> <td>148日</td> </tr> <tr> <td>55人乗り</td> <td>189日</td> <td>199日</td> <td>190日</td> <td>181日</td> <td>155日</td> </tr> </tbody> </table>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	50人乗り	181日	188日	177日	169日	148日	55人乗り	189日	199日	190日	181日	155日
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
50人乗り	181日	188日	177日	169日	148日																									
55人乗り	189日	199日	190日	181日	155日																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	4,260		2,478		6,738		5,874	87.2
				前年	3,943				3,943		3,215	81.5
				比較	317		2,478		2,795		2,659	-
【参考】前々年度				2,839				2,839		2,539	89.4	

目的	ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内教諭に推進することにより、児童生徒の学力向上を図るとともに情報活用の実践力を高めるため
概要及び成果	<p>1 学校ICT教育の推進</p> <p>グループウェア「スタディノート」、つくばオンラインスタディ、テレビ会議、プロジェクタ、デジタル教科書等を活用し、それらを学校ICT教育実践事例集としてまとめたり、日本教育情報化振興会主催に応募したりして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>文部科学省ICT夢コンテストにつくば市教育委員会が表彰されるなど、世界の明日の教育のトップランナーへの取り組みに貢献した。 市内全小中学校及び義務教育学校でスタディノートやつくばオンラインスタディ、テレビ会議、電子黒板等を効果的に活用し、学習に役立てることができた。</p>
	<p>2 教員のICT活用指導力向上研修</p> <p>学校ICT推進訪問、学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育初心者研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>教員の授業でのICT活用率 100% 市内小中学校及び義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内小中学校及び義務教育学校ホームページ毎週更新率 96%</p>
	<p>3 ICT機器・ネットワークの維持管理</p> <p>ICT指導員3人で、ICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばオンラインスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p>【成果】</p> <p>ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小中学校及び義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小中学校及び義務教育学校でスタディノートやつくばオンラインスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4
				前年	15,132				15,132		13,087	86.5
				比較				△ 227	△ 227		678	-
【参考】前々年度					15,247		△ 1,240		14,007		12,487	89.1

目的	児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため
概要及び成果	<p>1 小中連携豊かな心育成事業、ボランティア活動支援事業、各種団体への補助など様々な支援・助成事業を行うことにより、文化・体育活動、情操教育、体験学習、教職員の研修・研究、不登校対策などを充実させ、児童・生徒の健全育成を図った。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 支援事業</p> <p>①小中連携豊かな心育成事業 学園単位で芸術鑑賞会等を実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。 小学校6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を実施し、情操教育の充実を図った。</p> <p>②地域との連携による学校の防災力強化推進 教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。 市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。</p> <p>③ボランティア保険加入 学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。</p> <p>④ゲストティーチャー事業 日本サッカー協会公認指導者が小学校の授業に参加し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。小学校24校、約4,000人を対象に実施した。</p> <p>(2) 助成事業</p> <p>①市小学校体育連盟補助金 つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。</p> <p>②市中学校体育連盟補助金 つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。</p> <p>③全国大会出場補助金 つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。</p> <p>④市PTA連絡協議会補助金 PTA連絡協議会の育成・交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。</p> <p>⑤聴覚障害者のための講座開催補助金 パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。</p> <p>⑥不登校児童生徒教室運営支援補助金 不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	99,328				99,328		91,459	92.1
				前年	100,180		△ 8,500	△ 135	91,545		90,789	99.2
				比較	△ 852		8,500	135	7,783		670	-
【参考】前々年度					99,990				99,990		99,258	99.3

目的	<p>学園・学校訪問や研修等とおして学校教育に係る指導助言を行い、つくば市学校教育目標「夢・感動のある楽しい学校」の実現を図るため</p>																																				
概要及び成果	<p>1 指導主事の配置</p> <p>学園・学校における教育課程, 学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため, 指導主事を配置し, 小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)教育指導課内, 総合教育研究所内に指導主事を配置</p> <p>教育指導課内に指導主事9人, 総合教育研究所内に指導主事2人を配置し, 市内学校の総括を行い, 各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。</p> <p>(2) 教育相談センターに指導主事を配置</p> <p>教育相談センターに指導主事1人を配置し, 不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して, 電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し, 不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。</p> <p>(3) 学校指導訪問・研修講座</p> <p>①学校指導訪問</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 340回</td> <td>年間 365回</td> <td>年間 370回</td> <td>年間 355回</td> </tr> <tr> <td>訪問種別</td> <td colspan="5">小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②研修講座</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修回数</td> <td>58回</td> <td>49回</td> <td>46回</td> <td>48回</td> <td>48回</td> </tr> <tr> <td>研修講座種別</td> <td colspan="5">管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。</p> <p>①計画指導訪問は, 全幼稚園・学校で実施した。</p> <p>②要請指導訪問は, 各園・学校の要請に応じて実施した。</p> <p>③基礎研修指導訪問は, 初任者・2, 3年経験者配置校で実施した。</p> <p>各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより, 経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。</p> <p>特に学校においては, 学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開, ②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成, ③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	訪問回数	年間 345回	年間 340回	年間 365回	年間 370回	年間 355回	訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等						平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	研修回数	58回	49回	46回	48回	48回	研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
訪問回数	年間 345回	年間 340回	年間 365回	年間 370回	年間 355回																																
訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等																																				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																
研修回数	58回	49回	46回	48回	48回																																
研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	31,906				31,906		31,740	99.5
				前年	32,785				32,785		32,139	98.0
				比較	△ 879				△ 879		△ 399	-
【参考】前々年度					32,913				32,913		32,572	99.0

目的

つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等を行うため

1 教育相談・適応指導教室の運営

所長(兼任), 指導主事1名, 教育相談員(非常勤)により, 相談・指導・助言等を行うとともに, 適応指導教室「つくしの広場」の通級生に対する援助・指導等を行った。

【成果】

相談内容が複雑かつ多様化し, 解決困難な相談が増えつつあるが, 個々のケースに親身になって相談することができた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
面接相談件数(延べ)	1,781件	1,648件	1,106件	1,016件	1,027件
電話相談(延べ)	206件	209件	253件	176件	204件
適応指導教室(通級者数)	13名	8名	8名	8名	7名
つくしの広場(延べ)	651名	547名	297名	293名	328名

2 スクールカウンセラー(SC)

県配置事業(市内19小中学校)及び市独自事業(6小学校)にスクールカウンセラーを配置し, 児童生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を行った。

【成果】

県配置19校, 市配置6校

市内の各小・中学校で悩みを持つ児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリングを通じ問題解決に努めた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
相談者数	1,355件	598件	574件	542件	487件
相談回数(延べ)	2,290件	1,413件	1,323件	1,250件	1,120件

3 学校生活サポーター(SS) (旧)スクールサポーター

市内14中学校及び義務教育学校に学校生活サポーター(スクールサポーター)各2名(延べ30名)配置し, 学校内で苦戦をしている生徒への援助・支援を行い, ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努めた。

【成果】

市配置14校・1義務教育学校

中学校生活における悩み相談・学習支援・学校教育活動等の支援を行い, 適応力をサポートした。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
学習支援	2,568件	2,493件	2,541件	2,024件	2,622件
悩み相談	1,063件	1,106件	1,442件	3,390件	4,110件
学校教育活動支援	2,708名	2,498名	2,272名	1,856名	1,646名

4 緊急スクールカウンセラー(ESC)

県配置事業(国委託事業)により, 市内33小学校へスクールカウンセラーを各1名配置し, 東日本大震災や竜巻等により被災した児童の心のケア, 保護者・教職員等への助言・援助等さまざまな課題に対応し, 被災した児童等が安心して学校生活を送れるよう相談体制の整備に努めた。

【成果】

市内33小学校

市内の各小学校を訪問し, 東日本大震災及び竜巻等により被災した児童・保護者・教職員等のカウンセリングや心のケアについての研修を行い, 児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めた。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総訪問回数・時間数	106回・424時間	99回・297時間	99回・396時間	111回・444時間	53回・210時間

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	19	本年	5,671				5,671		5,435	95.8
				前年	5,398				5,398		5,245	97.2
				比較	273				273		190	-
【参考】前々年度					5,348				5,348		5,058	94.6

目的	<p>市が、園児・児童・生徒または第三者に対し、学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中の不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填するため。また、偶然の事故により学校施設の物件に傷害が生じたとき、その損害を補填するため</p>																								
概要及び成果	<p>1 損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務</p> <p>【成果】</p> <p>(1)学校災害賠償補償保険 学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中に不注意による事故に起因して、児童生徒または第三者が身体を害しまたは財物の損壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填する。</p> <p>・保険加入状況(前年度5月1日現在児童・生徒数)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校(39)</td> <td>13,458 人</td> <td>13,235 人</td> <td>13,047 人</td> <td>12,933 人</td> <td>12,895 人</td> </tr> <tr> <td>中学校(15)</td> <td>5,807 人</td> <td>5,751 人</td> <td>5,786 人</td> <td>5,639 人</td> <td>5,614 人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(18)</td> <td>1,004 人</td> <td>1,095 人</td> <td>1,131 人</td> <td>1,176 人</td> <td>1,224 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)建物総合損害共済保険 学校施設の物件が、偶然の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。</p> <p>・加入施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小学校39校 (春日学園・休校分を含む) ②中学校14校 ③幼稚園18園 (休園分を含む) ④吾妻教職員住宅 		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	小学校(39)	13,458 人	13,235 人	13,047 人	12,933 人	12,895 人	中学校(15)	5,807 人	5,751 人	5,786 人	5,639 人	5,614 人	幼稚園(18)	1,004 人	1,095 人	1,131 人	1,176 人	1,224 人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
小学校(39)	13,458 人	13,235 人	13,047 人	12,933 人	12,895 人																				
中学校(15)	5,807 人	5,751 人	5,786 人	5,639 人	5,614 人																				
幼稚園(18)	1,004 人	1,095 人	1,131 人	1,176 人	1,224 人																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	20	本年	26,681				26,681		26,064	97.7
				前年	26,681				26,681		25,664	96.2
				比較						400	-	
【参考】前々年度					26,681				26,681		26,226	98.3

目的	<p>ひとりひとりの個性や習熟度等に応じたきめ細やかな学習指導を充実させることによって、小中学校における教育内容の多様化・複雑化や教育上の今日的な問題に対応し、児童・生徒の学力の向上や学級運営の強化を図るため</p>																											
概要及び成果	<p>1 学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる学校に対して、市独自に雇用した非常勤講師(つくば市立学校市費負担非常勤講師)を配置し、担任教員とのチーム・ティーチングによる学習指導及び学級運営の補助業務等にあたらせ、当該校における児童・生徒の学力を向上させるとともに、よりスムーズに学校生活に適応できるようサポートする。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 市内14の小学校に各1名の市費負担非常勤講師を配置した。 配置校の内訳: 栄小, 並木小, 柳橋小, 真瀬小, 田水山小, 田井小, 筑波小, 小田小, 菅間小, 前野小, 要小, 谷田部南小, 荃崎第二小, 荃崎第三小</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">配置人員数</th> </tr> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>14 人</td> <td>0 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>14 人</td> <td>0 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>14 人</td> <td>0 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>14 人</td> <td>0 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>14 人</td> <td>0 人</td> <td>14 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市費負担非常勤講師の配置により、配置校ごとの課題項目を補強し、学習指導面・生活指導面の双方で効果を得ることができた。報告されている主な効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① チームティーチングによるきめ細かい学習指導による学力の向上 ② 個に応じた学習指導による学習態度の改善 ③ 学習の習熟度が遅れている児童、つまづきのある児童への素早くきめ細かい対応 ④ 配慮を要する児童に対するきめ細かい指導・支援 ⑤ 児童との信頼関係を背景とした生活指導面での効果 	年度	配置人員数			小学校	中学校	合計	平成28年度	14 人	0 人	14 人	平成27年度	14 人	0 人	14 人	平成26年度	14 人	0 人	14 人	平成25年度	14 人	0 人	14 人	平成24年度	14 人	0 人	14 人
年度	配置人員数																											
	小学校	中学校	合計																									
平成28年度	14 人	0 人	14 人																									
平成27年度	14 人	0 人	14 人																									
平成26年度	14 人	0 人	14 人																									
平成25年度	14 人	0 人	14 人																									
平成24年度	14 人	0 人	14 人																									

事業名：特別支援教育支援員配置に要する経費

教育局 特別支援教育推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	21	本年	37,502			650	38,152		36,933	96.8
				前年	35,899				35,899	35,117	97.8	
				比較	1,603			650	2,253	1,816	-	
【参考】前々年度					33,578				33,578		32,927	98.1

目的

発達障害、知的障害、肢体不自由など障害のある児童生徒が在籍する学校に、担任教諭を補助する特別支援教育支援員を配置して、適切な生活支援等を行い、円滑な教育活動が推進できるようにするため

概要及び成果

1 特別支援教育支援員配置事業

発達障害のある児童生徒を含め、障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や、学習活動上の支援など行う特別支援教育支援員を配置して活用する事業。該当する児童生徒がいれば特別支援教育支援員の配置要請を出してもらい、学校訪問等を勘案し協議後、特別支援教育支援員を配置する。各種訪問の際に活用状況を点検し、十分活用できるようにする。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
配置校数	29校	23校	27校	23校	23校
配置人数	63人	61人	58人	55人	54人

学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級の運営の改善が図られた。生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。

2 特別支援教育担当教員・支援員研修会の実施

【成果】

幼稚園・小中学校の教職員、特別支援教育支援員等を対象とした、専門的な研修会を3回ずつ実施し、研修を通してインクルーシブ教育の理念に基づいた、一人一人の特性に応じた支援につながった。

対象	1回目	2回目	3回目
担当教員	教育課程編成の留意点確認	特別支援教育に関する講義	個別の指導計画内容の確認
特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義	特別支援教育支援員同士の情報交換会

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	2,113				2,113		2,106	99.7
				前年	2,106				2,106	2,103	99.9	
				比較	7				7	3	-	
【参考】前々年度					2,103				2,103		2,097	99.7

目的

行政情報システムにより就学や就学援助に関する事務を迅速かつ正確に遂行するため

概要及び成果

1 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託

【成果】

住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	12,636			227	12,863		10,736	83.5
				前年	19,401		△ 786		18,615		15,070	81.0
				比較	△ 6,765		786	227	△ 5,752		△ 4,334	-
【参考】前々年度					13,170		△ 511		12,659		11,353	89.7

目的	概要及び成果
事務局全般に関する事務を適正に実施するため	
1 教育広報「つくばの学び舎」の発行, 社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育広報「つくばの学び舎」を年2回発行し, 市立の小中学校, 幼稚園の教育活動や教育委員会の取り組みなどの情報を発信した。 ・社会科副読本・・・市内の全小学校3年生に配布し, 社会科授業における地域学習の補助教材として, 市の風土や最新の市政, 郷土の歩み等についての学習教材を提供することができた。 ・つくばの教育概要・・・関係部署, 視察者等に配布し, つくばの教育行政についての理解を深めた。
2 教育日本一キャンペーンの開催 【成果】	11月をつくば市の教育月間とし「つくば市教育日本一キャンペーン」を開催。各学園の取組や各種イベントの開催などにより市の教育活動を広く周知し, 教育に対する関心と理解を深める機会とした。
3 人権教育の推進 【成果】	人権教育推進協議会を開催し, 前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し, 人権教育の推進を図った。また, 正しい知識を身につけるため, 人権教育研修会に計画的に参加した。
4 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】	教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員6名)を設置し, 委員の知見の活用を図りながら, 教育委員会の事務の管理及び執行の状況について, 点検・評価を実施した。また, その結果に関する報告書を作成し, 議会に提出するとともに, 公表した。
5 つくば市中中学生未来議会の開催 【成果】	<p>「つくばの未来を創るわたしたち」をテーマにつくばスタイル科などの授業で学習した内容を電子黒板を使ってプレゼンテーションをするとともに, 15学園を3学園ずつ5グループに分けて課題について質問や提言を行った。</p> <p>この事業により, 子供たちが自ら学び, 考え, 行動する力を育成した。</p> <p>(1) 参加者:8年生 32人 (2) 質問又は提言 5</p>
6 第2期つくば市教育振興基本計画(H28~H32)の策定 【成果】	<p>「第1期つくば市教育振興基本計画」の成果や課題を踏まえ, 教育を取り巻く社会動向等の変化を視野に入れた「第2期つくば市教育プラン」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画懇談会の開催 2回 ・素案作成, パブリックコメント実施(6月)→プラン8月策定

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	24	本年	6,002				6,002		4,707	78.4
				前年	5,228		670		5,898		4,682	79.4
				比較	774		△ 670		104		25	-
【参考】前々年度					5,144		914		6,058		5,216	86.1

目的	学習指導法や教材の研究開発を行い、その教職員の指導力の向上を図るため
概要及び成果	<p>1 研究指定校支援事業</p> <p>教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。</p> <p>【成果】</p> <p>小中一貫教育の指定校を、平成28年度には4学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、4学園で研究発表会または授業公開を行った。</p>
	<p>2 学びの広場サポーター派遣事業</p> <p>茨城県の受託事業で、市内全小学校で夏休み(5日間)を利用して、小学校4・5年生を対象に全クラスに学びの広場サポーター(大学生等)を派遣し、担任とともに算数の補習授業を行い、児童の基礎学力の向上を図る。平成27年度9月より中学校1、2年生対象に数学の補修授業を行う【中学生版】同受託事業が開始される。</p> <p>【成果】</p> <p>算数・数学の学習教材を使用し、補充的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。</p> <p>児童生徒のつまづきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】 市内 小学校36校、義務教育学校1校 4年生75学級、5年生73学級にサポーターを派遣した。 ・学びの広場サポーターの派遣【中学校版】(平成27年度から実施 :9月補正)
	<p>3 サイエンスキッズリーグ事業</p> <p>市内5年生から8年生を対象にリーグの取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学のおもしろさや楽しさを体験し、理科好き科学好きの子どもを育てる。</p> <p>【成果】</p> <p>1次リーグで小中学生合計で267名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、春日学園理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。</p>

事業名：国際理解教育推進に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	2,248			△ 650	1,598		1,582	99.0
				前年	2,248				2,248		1,564	69.6
				比較				△ 650	△ 650		18	-
【参考】前々年度					2,095				2,095		1,633	77.9
目的		地域のボランティアを活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行う。各小中学校・義務教育学校において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため										
概要及び成果		<p>1 日本語ボランティア派遣事業</p> <p>日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>日本語指導ボランティアを市内12校に派遣し、日本語理解が進んだ。 市内 12校 延べ1,160時間</p> <p>2 国際理解集会</p> <p>児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。</p> <p>【成果】</p> <p>市内全51校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。</p>										

事業名：つくばスタイル科振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	3,453		△ 600	△ 497	2,356		1,841	78.1
				前年	3,193				3,193		1,809	56.6
				比較	260		△ 600	△ 497	△ 837		32	-
【参考】前々年度					2,582				2,582		1,566	60.7
目的		環境教育、キャリア教育、歴史・文化教育、健康・安全教育を柱とし、児童生徒の発達段階に応じたつくばスタイル科を推進し、「知と心の調和とグローバルな視点とを兼ね備えたつくば市民」を育成していくため										
概要及び成果		<p>1 つくばスタイル科推進事業</p> <p>(1) つくばスタイル科単元プラン集作成 (ワーキングチームを立ち上げ、つくばスタイル科のグループ研修会の実施及び単元プランの改定を実施。)</p> <p>(2) 教職員に対し、つくばスタイル科研修講座を実施</p> <p>【成果】</p> <p>(1) つくばスタイル科の次年度分の単元プランを作成した。 (2) 教職員に対して実践に向けた研修講座を実施した。 (3) 市内の第5学年全員が参加するヤゴに関する学習を行った。</p>										

事業名：幼保小連携教育推進に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	370				370		335	90.6
				前年	370				370		346	93.5
				比較							△ 11	-
【参考】前々年度					756				756		719	95.1
目的				幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため								
概要及び成果				<p>1 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。</p> <p>(1) 実施校:全校で実施した。</p> <p>(2) 小学校の運動会への参加やダンス、レクリエーション、いも掘り、おもちゃづくり、小学校の一日体験等を実施し、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を図ることができた。</p> <p>(3) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流会を実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	21,802			497	22,299		20,976	94.1
				前年	23,779		405	135	24,319	21,968	90.3	
				比較	△ 1,977		△ 405	362	△ 2,020	△ 992	-	
【参考】前々年度					26,425				26,425		24,561	92.9

目的	<p>つくば市学校教育における諸問題の調査・研究，教職員の研修，教育情報の収集・提供，各学校(園)の課題や要請に対応した的確な助言・指導等を総合的・効果的に推進し，本市学校教育の充実と進行を図るため</p>																																								
概要及び成果	<p>1 教職員を対象に研修の場の提供，つくば市教育の特色であるICT教育の拠点として機器操作等のサポート等，教職員の資質向上，指導力向上のための事業推進</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 総合教育研究所主催の研修講座を実施し，市内教職員の研修の場として利用した。 また，教育指導課主催の研修講座も併せて実施した。</p> <p>(2) 市学校長会，教頭会，教務主任会等の会議・研修会，教育研究会等の発表会場として施設が利用されるなど，研修所としての機能を発揮した。</p> <p>(3) 学校ICT教育の推進として，各教科におけるICTを活用した授業を推進するため，ICT指導員による各学校からの電話対応や訪問指導等，学校の教職員に対して分かりやすい適切な対応に努めた。 また，ポータルサイト作成では全校のホームページ，学習ポータルサイトの管理運営を行い，充実させることができた。</p> <p>※総合教育研究所施設使用実績（平成22年8月開所）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修等使用回数</th> <th>延べ人数</th> <th>総研主催研修</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>100 回</td> <td>4,503 人</td> <td>31 回</td> <td>1,020 人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>110 回</td> <td>4,887 人</td> <td>35 回</td> <td>1,182 人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>130 回</td> <td>5,740 人</td> <td>32 回</td> <td>1,036 人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>134 回</td> <td>5,251 人</td> <td>42 回</td> <td>1,140 人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>129 回</td> <td>5,136 人</td> <td>41 回</td> <td>1,087 人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>123 回</td> <td>4,166 人</td> <td>28 回</td> <td>800 人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>70 回</td> <td>2,023 人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	研修等使用回数	延べ人数	総研主催研修	延べ人数	平成28年度	100 回	4,503 人	31 回	1,020 人	平成27年度	110 回	4,887 人	35 回	1,182 人	平成26年度	130 回	5,740 人	32 回	1,036 人	平成25年度	134 回	5,251 人	42 回	1,140 人	平成24年度	129 回	5,136 人	41 回	1,087 人	平成23年度	123 回	4,166 人	28 回	800 人	平成22年度	70 回	2,023 人	-	-
年度	研修等使用回数	延べ人数	総研主催研修	延べ人数																																					
平成28年度	100 回	4,503 人	31 回	1,020 人																																					
平成27年度	110 回	4,887 人	35 回	1,182 人																																					
平成26年度	130 回	5,740 人	32 回	1,036 人																																					
平成25年度	134 回	5,251 人	42 回	1,140 人																																					
平成24年度	129 回	5,136 人	41 回	1,087 人																																					
平成23年度	123 回	4,166 人	28 回	800 人																																					
平成22年度	70 回	2,023 人	-	-																																					
	<p>2 教育の手法等に関する研究</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 小中一貫教育指導訪問を年2回実施した。(15学園)</p> <p>(2) 教育委員会教育指導課と連携を図り，つくばスタイル科と教科等協力員の実践報告を一冊の冊子にまとめた研究報告書を発行した。</p> <p>(3) 小中一貫教育に関するアンケート(児童・生徒)及び(教職員)対象の調査を実施した。</p>																																								

事業名：学校等適正配置計画に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	29	本年	5,786				5,786	2,808	1,185	69.0
				前年	850				850		582	68.5
				比較	4,936				4,936	2,808	603	-
【参考】前々年度					1,161	2,982			4,143		3,077	74.3
目的				市立の幼稚園、小学校及び中学校の適正配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒の教育環境の充実を図るため								
概要及び成果				<p>1 連絡協議会の開催 (仮称)秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて、秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を6月、9月、10月、12月(2回)、1月の計6回開催した。</p> <p>2 説明会及び意見交換 新設校の開校に向けて地区住民を対象とした住民説明会を実施した。 ・葛城北部地区の住民を対象に10月8日に説明会の実施。 ・葛城北部地区の学園の森3丁目区会からの要望により、意見交換会を実施。 ・みどりの地区の住民を対象に10月8日に説明会の実施。 ・みどりの地区の根崎区会からの要望により意見交換会を実施。</p> <p>【成果】 連絡協議会を開催し、準備を進めることができた。また、説明会及び意見交換会の実施により、葛城北部地区・みどりの地区の通学区域の最終案をまとめた。</p>								

事業名：学校教育・特別支援指導員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	30	本年	4,008				4,008		3,978	99.3
				前年								
				比較	4,008				4,008		3,978	-
【参考】前々年度												
目的				つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則に基づき、学校教育に関する豊富な知識及び経験を有する指導員が学校教育及び特別教育に関する専門的、技術的事項に関して教員等への相談並びに指導を実施することで、教育の充実及び振興を図る。また、保護者からの苦情及びいじめ相談について対応することで教育環境の改善を図る。								
概要及び成果				<p>教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。 また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。</p> <p>【成果】 学教育校・特別支援支援指導員 人数 2名 相談回数(述べ) 265回 研修会実施回数 6回</p> <p>※ 平成28年度からの事業となります。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	03	11	本年	10,221				10,221		9,533	93.3
				前年	10,221				10,221		9,648	94.4
				比較						△ 115	-	
【参考】前々年度					10,240				10,240		9,777	95.5

目的	障害のある未就学児の就学指導及び児童生徒一人一人のニーズに合った適正な就学を図るため																								
概要及び成果	<p>1 就学相談員が関係機関と連携を密に取り、就学前の早期からの障害のある幼児の就学相談を実施した。 【成果】 就学相談員4名が関係機関との連携を密に取り合い、訪問・観察することにより、障害のある未就学児について把握することができた。 また、関係機関に就学相談のチラシを配布し、周知を図ったため、前年度と比較して電話相談件数が121件増えた。</p> <p style="text-align: center;">年間相談延べ件数 232件</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談件数</td> <td>1,028件</td> <td>907件</td> <td>1,675件</td> <td>1,175件</td> <td>1,061件</td> </tr> <tr> <td>年間相談件数</td> <td>延べ232件</td> <td>延べ312件</td> <td>延べ272件</td> <td>延べ212件</td> <td>延べ232件</td> </tr> <tr> <td>調査・訪問件数</td> <td>延べ452件</td> <td>延べ476件</td> <td>延べ460件</td> <td>延べ448件</td> <td>延べ392件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 教育支援委員会による審議 教育支援委員会の審議後の就学指導 【成果】 平成28年度の就学指導委員会は、審議件数298件で9回開催した。 就学児及び児童生徒の審議判定結果(判定)どおりに就学することができるよう就学指導を行うことができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	電話相談件数	1,028件	907件	1,675件	1,175件	1,061件	年間相談件数	延べ232件	延べ312件	延べ272件	延べ212件	延べ232件	調査・訪問件数	延べ452件	延べ476件	延べ460件	延べ448件	延べ392件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
電話相談件数	1,028件	907件	1,675件	1,175件	1,061件																				
年間相談件数	延べ232件	延べ312件	延べ272件	延べ212件	延べ232件																				
調査・訪問件数	延べ452件	延べ476件	延べ460件	延べ448件	延べ392件																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	11	本年	547,323		319,174		866,497	421,996	444,334	100.0
				前年	806,150		△ 208,168		597,982		597,802	100.0
				比較	△ 258,827		527,342		268,515	421,996	△ 153,468	-
【参考】前々年度					100,224	47,693	30,108		178,025		171,267	96.2

目的	小学校施設における教育環境の維持・向上を図るため
概要 及び 成果	1 小学校施設の整備
	(1) 小学校施設の改修工事, 土木, 修繕工事の実施
	(2) 改修工事等の設計業務委託
	【成果】
	(1) 各小学校の修繕工事等を実施することで教育環境の向上が図られた。
	実施件数
(2) 沼崎小学校浄化槽改修工事	
・既設合併浄化槽撤去 一式	
・合併浄化槽担体流動濾過方式型(FRP製) 152人槽設置, 附带設備(電気・機械) 一式	
(3) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施	
谷田部小学校・・・防犯カメラの設置	
今鹿島小学校, 九重小学校・・・門扉及びフェンスの設置	
防犯対策工事が行えたため, 施設内への不審者侵入による器物破損事件等を未然に防ぎ, 安全安心な環境が図られた。	
(4) 九重小学校の校舎トイレ改修工事の実施	
校舎トイレの改修工事を行い衛生上良好な環境が図られた。	
(6) 空調設備設置工事の実施	
谷田部小学校外23校・・・145教室の設置	
小学校普通教室に空調設備を設置し, 児童の教育環境の向上が図られた。	

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	293,555				293,555		251,271	85.6
				前年	263,928				263,928		249,124	94.4
				比較	29,627				29,627		2,147	-
【参考】前々年度					263,174				263,174		255,458	97.1
目的		小学校の児童がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる学校の教育環境の整備を図るため										
概要 及び 成果	1 学校管理用消耗品、光熱水費等の学校管理費の執行管理 【成果】 学校管理に必要な経費の支払い及び必要な消耗品等の購入により、より良い環境での学校教育推進に寄与した。											
	2 正職員の学校管理員がいない小学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を小学校29校に配置した。											
	3 田水山小学校、菅間小学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上げ 【成果】 田水山小及び菅間小でプール使用が不可能となったため代替措置として、作岡小を各4回使用し、授業を実施した。											
	4 大形小学校が閉校し、登校距離が急変となった児童のためバスを運行。 【成果】 閉校した大形小学校区の児童29名を、統合先の小田小学校までバスにより送迎を行った。											

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	13	本年	64,841				64,841		64,210	99.0
				前年	65,277		△ 1,200		64,077		63,420	99.0
				比較	△ 436		1,200		764		790	-
【参考】前々年度					62,415		336		62,751		62,061	98.9
目的				小学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における児童の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な児童の育成を図るため								
概要及び成果				1 学校医等の配置 学校医(一般医):54名 学校医(眼科医):37名 学校歯科医:54名 学校薬剤師:37名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診, 眼科検診, 歯科検診)の実施 (2)就学時健康診断(内科検診, 歯科検診, 視力検査, 聴力検査, 面接)の実施 (3)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質, 換気, 採光, 照明等の検査) (4)児童数の増加に対応するため, 学校医及び学校歯科医を増員(島名小) 【成果】 学校及び学校医等との連携により児童の健康の保持増進を図ることができた。								
				2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 学校管理下における児童の災害に対して, 給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:13,744人 給付件数:1,195件 給付額:5,456,429円 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円)								
				3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 集計業務を委託することで, 集計作業の迅速化を図ることができた。 体力・運動能力調査実施者 13,853人								

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	16,892				16,892		16,765	99.2
				前年	17,022				17,022		16,857	99.0
				比較	△ 130				△ 130		△ 92	-
【参考】前々年度					21,297		4,344		25,641		25,603	99.9
目的		小学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 各小学校の備品整備 (1) 各小学校の備品の整備及び修繕 【成果】 各小学校の管理備品を整備することで、教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品を購入(市内すべての小学校37校)した。(机・椅子・棚など) (3) 栗原小学校クラス増に伴う管理備品を購入した。										

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	294,494				294,494		294,493	100.0
				前年	296,747				296,747		296,746	100.0
				比較	△ 2,253				△ 2,253		△ 2,253	-
【参考】前々年度					299,013				299,013		299,003	100.0
目的		都市再生機構への償還のため										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金は竹園東小学校外6校分										

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	16	本年	118,258				118,258		117,925	99.7
				前年	118,336				118,336		117,375	99.2
				比較	△ 78				△ 78		550	-
【参考】前々年度					116,784				116,784		116,479	99.7

目的

法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため

概要及び成果

1 施設管理

- (1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消
- (2) 浄化槽法定点検手数料
- (3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施
- (4) 学校用地の借上げ
- (5) 芝管理委託
- (6) 校内植栽の維持管理等

【成果】

各小学校の適切な維持管理を行うことで教育環境の維持が図られた。

※修繕はH26より、学校令達分も件数に含む

実施件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 修繕	367件	434件	422件	75件	87件
(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	5校	5校
(3) 通常点検委託	69件	57件	60件	59件	59件
(4) 用地借上げ	9校	9校	8校	8校	8校
(5) 芝管理委託	7校	7校	7校	7校	6校
(6) 植栽剪定等	20校	25校	23校	15校	16校

- (1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
- (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理
- (3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など
- (4) 学校用地の借上げ
- (5) 植栽の剪定・消毒・伐採
- (6) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、作岡、春日学園

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	01	17	本年	56,144				56,144		53,248	94.8						
				前年	55,102				55,102		53,549	97.2						
				比較	1,042				1,042		△ 301	-						
【参考】前々年度					51,135				51,135		49,195	96.2						
目的				事務機器(校務用パソコン・複写機・印刷機)の賃借により小学校及び義務教育学校前期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため														
概要及び成果				<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程の情報機器の整備 (1) 校務用パソコン, 複写機及び印刷機の賃借 (2) 校務用パソコン, 複写機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 小学校及び義務教育学校前期課程において, 校務用パソコン, 複写機及び印刷機を賃借し, 安定運用・適正管理に努めた。また, リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成28年度導入) ・複写機1台(リース期間:平成28年12月～平成33年11月) ・印刷機9台(リース期間:平成28年12月～平成33年11月) (リース期間:複写機・印刷機5年間) ※平成28年度は校務用パソコンの入替えはなし。</p> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>校務用PC</td> <td>861台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>37台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>37台</td> </tr> </table>									校務用PC	861台	複写機	37台	印刷機	37台
校務用PC	861台																	
複写機	37台																	
印刷機	37台																	

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	02	11	本年	4,430		1,124		5,554		5,391	97.1																		
				前年	4,434		413	190	5,037	4,921	97.7																			
				比較	△ 4		711	△ 190	517	470	-																			
【参考】前々年度					4,434		707		5,141		4,969	96.7																		
目的				小学校の特別支援学級及び通常学級で, 学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減し, 児童の就学を奨励するために, 特別支援教育就学奨励費を支給し, 特別支援教育の振興を図るため																										
概要及び成果				<p>1 認定児童の保護者に対して, 各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費, 通学用品費, 校外活動費, 新入学児童学用品費, 修学旅行費, 学校給食費</p> <p>【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>165人</td> <td>157人</td> <td>157人</td> <td>131人</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>5,390,572</td> <td>4,921,328</td> <td>4,969,205</td> <td>3,754,315</td> <td>3,049,777</td> </tr> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給人数	165人	157人	157人	131人	107人	支給額(円)	5,390,572	4,921,328	4,969,205	3,754,315	3,049,777
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
支給人数	165人	157人	157人	131人	107人																									
支給額(円)	5,390,572	4,921,328	4,969,205	3,754,315	3,049,777																									

事業名：要保護等児童就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	12	本年	53,973				53,973		52,108	96.5
				前年	54,000				54,000		52,156	96.6
				比較	△ 27				△ 27		△ 48	-
【参考】前々年度					54,119				54,119		53,693	99.2

目的

小学校に就学する児童の保護者が、児童への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により児童の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図るため

概要及び成果

- 1 要保護等児童就学援助
 (1) 要保護認定児童(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給
 (2) 準要保護認定児童(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された児童)の保護者に対して次の費目を支給
 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレジャツ費

【成果】

要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
要保護支給人数	2人	5人	3人	6人	4人
準要保護支給人数	729人	717人	744人	737人	815人
支給額(円)	52,108,437	52,155,573	53,693,066	47,751,863	52,644,462

保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	29,811				29,811		29,548	99.1
				前年	116,501			△ 190	116,311		113,393	97.5
				比較	△ 86,690			190	△ 86,500		△ 83,845	-
【参考】前々年度					31,144			△ 20	31,124		30,470	97.9

目的

市立の小学校36校及び義務教育学校1校の教材や図書備品を整備し、一人一人の児童の素質をいかす学習指導を進めるため

概要及び成果

- 1 教材整備に要する経費
 (1) 図書の購入(学校教育指導方針, 教師用図書, 教師用指導書)
 (2) 理科実験用薬品等の購入
 (3) 図書室用図書備品の購入
 (4) 教材用消耗品購入(プリント教材用紙, 理科実験用消耗品等)
【成果】
 図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	13,853				13,853		12,426	89.7
				前年	13,767				13,767		12,046	87.5
				比較	86				86		380	-
【参考】前々年度					10,557				10,557		10,016	94.9
目的				小学校における学校行事の活動や陸上記録会等により児童の健全育成を図るため								
概要及び成果				1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 陸上競技会、音楽会参加に係るバス等の自動車賃借 【成果】 行事活動や陸上記録会や音楽会を通して、児童の心身の育成が図れた。								

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																				
10	02	02	15	本年	4,910				4,910		4,802	97.8																				
				前年	4,567				4,567		4,264	93.4																				
				比較	343				343		538	-																				
【参考】前々年度					4,360			20	4,380		4,098	93.6																				
目的				小学校の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため																												
概要及び成果				1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。																												
				2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>22人</td> <td>21人</td> <td>19人</td> <td>24人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	配布人数	22人	21人	19人	24人	21人	対象校	2校	2校	2校	2校	2校		
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																							
配布人数	22人	21人	19人	24人	21人																											
対象校	2校	2校	2校	2校	2校																											
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>133人</td> <td>102人</td> <td>86人</td> <td>72人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,330,000</td> <td>1,020,000</td> <td>860,000</td> <td>720,000</td> <td>780,000</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給人数	133人	102人	86人	72人	78人	対象校	6校	6校	6校	5校	6校	支給額(円)	1,330,000	1,020,000	860,000	720,000	780,000
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
支給人数	133人	102人	86人	72人	78人																											
対象校	6校	6校	6校	5校	6校																											
支給額(円)	1,330,000	1,020,000	860,000	720,000	780,000																											

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	23,985				23,985		23,477	97.9
				前年	23,954				23,954		23,768	99.2
				比較	31				31		△ 291	-
【参考】前々年度					25,267				25,267		25,048	99.1
目的				小学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため								
概要及び成果				1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備し、教育の向上が図られた。 (1) 各小学校の教材備品の修繕 (2) 各小学校の教材備品の整備(市内すべての小学校37校) 理科・算数・体育教材など								

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	02	17	本年	139,035				139,035		138,703	99.8						
				前年	142,328				142,328		140,676	98.8						
				比較	△ 3,293				△ 3,293		△ 1,973	-						
【参考】前々年度					142,133		△ 931		141,202		139,591	98.9						
目的				CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため														
概要及び成果				1 小学校及び義務教育学校前期課程ICT機器の整備 (1) 教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2) 教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業 【成果】 児童が、安心して利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、小学校及び義務教育学校前期課程には教育用パソコンが1,723台配置されており、うち1,648台がタブレットである。 (平成28年度導入) <ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校(リース期間:5年間 平成29年1月～平成33年12月) ・1校あたりの基本整備内容 児童用パソコン60台、先生用パソコン1台、プリンター2台、デジタルカメラ1台、電子黒板1台、ソフト ・設置台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>教育用PC</td> <td>1,723台</td> </tr> <tr> <td>うち、タブレットPC</td> <td>1,648台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>55台</td> </tr> </table>									教育用PC	1,723台	うち、タブレットPC	1,648台	電子黒板	55台
教育用PC	1,723台																	
うち、タブレットPC	1,648台																	
電子黒板	55台																	

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	15,187				15,187		13,820	91.0
				前年	15,151				15,151		14,285	94.3
				比較	36				36		△ 465	-
【参考】前々年度					15,296				15,296		14,723	96.3

目的	小学校、及び義務教育学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置して、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図るため
概要及び成果	<p>1 小学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書貸し出し返却業務を行う。</p> <p>(3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。</p> <p>(4) 学校図書館アドバイザーの巡回訪問による研修制度により、学校の実情に合わせた実務研修を行い、学校図書館の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>15学級以上の小学校及び義務教育学校の12校には年間140日(週4日)、15学級未満の小学校25校には年間75日(週2日)配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。</p> <p>(1) 学校図書館の環境が整備された。</p> <p>(2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。</p> <p>(3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。</p> <p>(4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、学校職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。</p>

事業名：理科支援員等配置に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	19	本年	6,382				6,382		6,031	94.5
				前年	6,473				6,473		6,183	95.5
				比較	△ 91				△ 91		△ 152	-
【参考】前々年度					6,400				6,400		6,260	97.8

目的	外部人材を理科支援員として活用することにより、小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図ると共に、教員の資質向上を図り、理科教育の充実に資するため																								
概要及び成果	<p>1 理科支援員派遣</p> <p>理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片づけ・実験の補助等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校数</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>32校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>時間数</td> <td>5,115時間</td> <td>5,254時間</td> <td>5,413時間</td> <td>3,798時間</td> <td>1,997時間</td> </tr> <tr> <td>支援員配置人数</td> <td>37名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> <td>25名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	小学校数	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	32校	15校	時間数	5,115時間	5,254時間	5,413時間	3,798時間	1,997時間	支援員配置人数	37名	32名	28名	25名	9名
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
小学校数	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	32校	15校																				
時間数	5,115時間	5,254時間	5,413時間	3,798時間	1,997時間																				
支援員配置人数	37名	32名	28名	25名	9名																				

事業名： 小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	277,163		△ 62,597		214,566		214,462	100.0
				前年	77,499		△ 843		76,656		76,135	99.3
				比較	199,664		△ 61,754		137,910		138,327	-
【参考】前々年度					546,229	1,076,017	△ 34,903		1,587,343		1,403,294	88.4
目的		小学校施設の新築・増改築・耐震補強等を行い、教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		<p>1 小学校新築・増築事業 【成果】 栗原小学校増築校舎建設工事の実施</p> <p>2 小学校校舎賃貸借事業 リース校舎は葛城小学校外3校分</p> <p>【成果】 施設一体型の小中一貫校の整備及び生徒数増に伴う新增築事業と耐震化事業を実施し、教育環境の充実と安全性が図られた。</p>										

事業名：（仮称）紫峰学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	2,077,258	2,909	△ 3,775		2,076,392	744,021	1,332,214	100.0
				前年	866,802	14,537	△ 178,813		702,526	2,909	699,496	100.0
				比較	1,210,456	△ 11,628	175,038		1,373,866	741,112	632,718	-
【参考】前々年度										14,537		
目的		小規模校化が進んでいることから、学校を統合し施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		<p>1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H27・28継続事業) 本体、外構・付帯施設工事について、工事の遅れにより予定していた工期完了ができず、平成30年4月の開校となった。</p>										

事業名：（仮称）葛城北部学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	13	本年	853,343		△ 106,622		746,721	32	746,569	100.0
				前年	61,962		△ 24,757		37,205		36,514	98.1
				比較	791,381		△ 81,865		709,516	32	710,055	-
【参考】前々年度						1,064,512		1,064,512		1,064,512	100.0	
目的		過大規模校解消のため、葛城地区に施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業)										

事業名：（仮称）みどりの学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	14	本年	817,146		△ 26,063		791,083	8,011	783,022	100.0
				前年	64,025		△ 25,605		38,420		37,730	98.2
				比較	753,121		△ 458		752,663	8,011	745,292	-
【参考】前々年度						810,640		810,640		810,640	100.0	
目的		過大規模校解消のため、萱丸地区に施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業)										

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	11	本年	79,321	32,859	99,075		211,255	103,562	107,135	99.7
				前年	40,369	64,275	53,159		157,803	32,859	116,709	94.8
				比較	38,952	△ 31,416	45,916		53,452	70,703	△ 9,574	-
【参考】前々年度					99,434	52,192	11,172		162,798	64,275	87,900	93.5

目的	中学校施設における教育環境の維持・向上を図るため																		
概要及び成果	<p>1 中学校施設の整備</p> <p>(1) 中学校施設の改修工事, 土木, 修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各中学校の修繕工事等を実施することで教育環境の向上が図られた。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事, 土木工事, 修繕工事</td> <td>41件</td> <td>27件</td> <td>37件</td> <td>48件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豊里中学校卓球場建設工事 (H27～H28繰越事業)</p> <p>(3) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施 竹園東中学校・・・防犯カメラの設置 防犯対策工事が行えたため, 施設内への不審者侵入による器物破損事件等を未然に防ぎ, 安全安心な環境が図られた。</p> <p>(4) 谷田部東学校の校舎トイレ改修工事の実施 校舎トイレの改修工事を行い衛生上良好な環境が図られた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	建築工事, 土木工事, 修繕工事	41件	27件	37件	48件	50件	工事の設計委託	6件	5件	3件	6件	7件
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
建築工事, 土木工事, 修繕工事	41件	27件	37件	48件	50件														
工事の設計委託	6件	5件	3件	6件	7件														

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	146,888				146,888		130,968	89.2
				前年	145,726				145,726		137,173	94.1
				比較	1,162				1,162		△ 6,205	-
【参考】前々年度					147,319				147,319		144,378	98.0

目的	中学校の生徒がやさしく, しなやかに, たくましく生きる力を育むことができる教育環境の整備を図るため
概要及び成果	<p>1 光熱水費, 消耗品等の学校管理費の執行管理</p> <p>【成果】 教育環境を整備し, 学校教育の推進に寄与した。</p>
	<p>2 正職員の学校管理員がいない中学校への臨時学校管理員の配置</p> <p>【成果】 臨時学校管理員を中学校14校に配置した。</p>
	<p>3 筑波東中学校・豊里中学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上</p> <p>【成果】 筑波東中・豊里中でプール使用が不可能となったため代替措置として, 民営施設を各5回使用し, 授業を実施した。</p>

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	13	本年	27,697				27,697		27,036	97.6
				前年	27,633		△ 350		27,283		26,407	96.8
				比較	64		350		414		629	-
【参考】前々年度					27,439				27,439		25,928	94.5
目的				<p>中学校に学校医, 学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに, 災害共済給付制度へ加入することにより, 学校管理下における生徒の災害に対して治療費などの給付を行うなど, 心身ともに健全な生徒の育成を図るため</p>								
概要及び成果				<p>1 学校医等の配置 学校医(一般医):22名 学校医(眼科医):15名 学校歯科医:22名 学校薬剤師:15名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診, 眼科検診, 歯科検診)の実施 (2)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質, 換気, 採光, 照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により生徒の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 学校管理下における生徒の災害に対して, 給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:5,815人 給付件数:1,278件 給付額:7,475,505円 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円)</p> <p>3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 集計業務を委託することで, 集計作業の迅速化を図ることができた。 体力・運動能力調査実施者 5,835人</p>								

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	11,001				11,001		10,714	97.4
				前年	11,001				11,001		10,941	99.5
				比較						△ 227	-	
【参考】前々年度					12,407				12,407		11,815	95.2
目的				中学校の管理備品を整備することにより, 教育環境の充実を図るため								
概要及び成果				1 各中学校の備品整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 学校管理備品の整備 【成果】 各中学校の管理備品を整備することで教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品を購入(市内すべての中学校15校)した。(机・椅子・棚など)								

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	15	本年	195,684				195,684		195,683	100.0
				前年	200,984				200,984		200,982	100.0
				比較	△ 5,300				△ 5,300		△ 5,299	-
【参考】前々年度					206,286				206,286		206,282	100.0
目的				都市再生機構への償還のため								
概要及び成果				1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金は谷田部東中学校外2校分								

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	16	本年	55,050				55,050		54,588	99.2
				前年	57,910				57,910		57,265	98.9
				比較	△ 2,860				△ 2,860		△ 2,677	-
【参考】前々年度					57,762				57,762		57,140	98.9

目的

法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため

概要及び成果

1 施設管理

- (1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消
- (2) 浄化槽法定点検手数料
- (3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施
- (4) 学校用地の借上げ
- (5) 校内植栽の維持管理等

【成果】

※修繕はH26より、学校令達分

各中学校の適切な維持管理を行うことで教育環境の維持が図られた。も件数に含む

実施件数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 修繕	174件	174件	169件	34件	51件
(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校
(3) 通常点検委託	32件	39件	37件	40件	34件
(4) 用地借上げ	6校	6校	5校	5校	5校
(5) 植栽剪定等	12校	12校	10校	14校	14校

- (1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
- (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施, 浄化槽法定検査, 飲料水・受水槽の衛生管理
- (3) 消防設備, 危険物地下タンク, 電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など
- (4) 学校用地の借上げ
- (5) 植栽の剪定・消毒・伐採

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	17	本年	25,342				25,342		23,810	94.0
				前年	24,570				24,570		23,544	95.8
				比較	772				772		266	-
【参考】前々年度					22,949				22,949		21,615	94.2

目的	事務機器(校務用パソコン・複写機・印刷機)の賃借により中学校及び義務教育学校後期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため						
概要及び成果	<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程の情報機器の整備</p> <p>(1) 校務用パソコン, 複写機及び印刷機の賃借</p> <p>(2) 校務用パソコン, 複写機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】</p> <p>中学校及び義務教育学校後期課程において, 校務用パソコン, 複写機及び印刷機を賃借し, 安定運用・適正管理に努めた。また, リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成28年度導入) ・複写機2台(リース期間:平成28年12月～平成33年11月)</p> <p>・印刷機9台(リース期間:平成28年12月～平成33年11月)</p> <p>(リース期間:複写機・印刷機5年間)</p> <p>※平成28年度は校務用パソコンの入替えはなし。</p> <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用PC</td> <td>463台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>15台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>15台</td> </tr> </table>	校務用PC	463台	複写機	15台	印刷機	15台
校務用PC	463台						
複写機	15台						
印刷機	15台						

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	11	本年	2,193		1,489		3,682		3,495	94.9
				前年	2,192		663		2,855		2,688	94.1
				比較	1		826		827		807	-
【参考】前々年度					2,066		195		2,261		2,119	93.7

目的	中学校の特別支援学級及び通常学級で, 学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者の経済的な負担を軽減し, 生徒の就学を奨励するために, 特別支援教育就学奨励費を支給することにより, 特別支援教育の振興を図るため																		
概要及び成果	<p>1 認定生徒の保護者に対して, 各学期の終了時期に奨励費を支給する。</p> <p>支給費目:学用品費, 通学用品費, 校外活動費, 新入学生徒学用品費, 修学旅行費, 学校給食費</p> <p>【成果】</p> <p>特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>72人</td> <td>57人</td> <td>43人</td> <td>38人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>3,494,935</td> <td>2,687,760</td> <td>2,119,311</td> <td>1,823,050</td> <td>1,450,645</td> </tr> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給人数	72人	57人	43人	38人	33人	支給額(円)	3,494,935	2,687,760	2,119,311	1,823,050	1,450,645
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
支給人数	72人	57人	43人	38人	33人														
支給額(円)	3,494,935	2,687,760	2,119,311	1,823,050	1,450,645														

事業名：要保護等生徒就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	12	本年	56,390		2,122		58,512		57,157	97.7
				前年	56,376		2,571		58,947		58,544	99.3
				比較	14		△ 449		△ 435		△ 1,387	-
【参考】前々年度					56,376		517		56,893		56,682	99.6

目的	中学校に就学する生徒の保護者が、生徒への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により生徒の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより義務教育の円滑な実施を図るため																								
概要及び成果	1 要保護等生徒就学援助 (1) 要保護認定生徒(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定生徒(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された生徒)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレンチャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>490人</td> <td>497人</td> <td>478人</td> <td>489人</td> <td>501人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>57,157,359</td> <td>58,543,686</td> <td>56,682,495</td> <td>53,073,947</td> <td>55,024,227</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	要保護支給人数	5人	3人	4人	4人	5人	準要保護支給人数	490人	497人	478人	489人	501人	支給額(円)	57,157,359	58,543,686	56,682,495	53,073,947	55,024,227
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
要保護支給人数	5人	3人	4人	4人	5人																				
準要保護支給人数	490人	497人	478人	489人	501人																				
支給額(円)	57,157,359	58,543,686	56,682,495	53,073,947	55,024,227																				

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	58,497				58,497		55,836	95.5
				前年	16,525				16,525		15,950	96.5
				比較	41,972				41,972		39,886	-
【参考】前々年度					17,300				17,300		16,555	95.7

目的	市立の中学校15校の教材を整備し、一人一人の生徒の素質をいかす学習指導を進めるため
概要及び成果	1 教材整備 (1) 図書の購入(学校教育指導方針, 教師用図書, 教師用指導書) (2) 理科実験用薬品等購入 (3) 図書室用図書備品の購入 (4) 教材用消耗品購入(理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	32,850				32,850		31,976	97.3
				前年	33,102				33,102		32,737	98.9
				比較	△ 252				△ 252		△ 761	-
【参考】前々年度					21,985				21,985		21,648	98.5
目的				中学校における学校行事等を実施するために必要な消耗品等の購入及び部活動に必要な経費を助成し、教育環境の整備に努めるため								
概要及び成果				1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 市立の中学校15校への部活動費の配当(バス賃借料・消耗品費) 【成果】 行事活動や部活動を通して、生徒の心身の育成に寄与した。また、保護者の負担軽減を図ることができた。								

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	15	本年	11,649				11,649		9,976	85.6																								
				前年	11,121				11,121		9,456	85.0																								
				比較	528				528		520	-																								
【参考】前々年度					11,175				11,175		9,603	85.9																								
目的				中学校の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため																																
概要及び成果				1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																																
				2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>1,932人</td> <td>1,873人</td> <td>1,806人</td> <td>1,806人</td> <td>1,804人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	配布人数	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人	1,804人	対象校	15校	15校	15校	15校	15校						
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
配布人数	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人	1,804人																															
対象校	15校	15校	15校	15校	15校																															
				3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> <td>113人</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> <td>1,437,200</td> <td>1,093,200</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給人数	91人	94人	109人	113人	89人	対象校	5校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200	1,093,200
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
支給人数	91人	94人	109人	113人	89人																															
対象校	5校	5校	5校	5校	5校																															
支給額(円)	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200	1,093,200																															

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	13,306				13,306		12,653	95.1
				前年	13,306				13,306		13,192	99.1
				比較						△ 539	-	
【参考】前々年度					33,792				33,792		32,721	96.8
目的				中学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため								
概要及び成果				1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備し、教育の向上が図られた。 (1) 各中学校の教材備品の修繕 (2) 各中学校の教材備品の整備(市内すべての中学校15校) 理科・算数・体育教材など								

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	02	17	本年	53,926				53,926		53,670	99.5						
				前年	54,939				54,939		53,817	98.0						
				比較	△ 1,013				△ 1,013		△ 147	-						
【参考】前々年度					54,386				54,386		53,372	98.1						
目的				CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため														
概要及び成果				1 中学校及び義務教育学校後期課程へのICT機器の整備 (1) 教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2) 教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業 【成果】 生徒が、安心して利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、中学校及び義務教育学校後期課程には教育用パソコンが852台配置されており、うち823台がタブレットである。 (平成28年度導入) ・中学校2校(リース期間:5年間 平成29年1月～平成33年12月) ・1校あたりの基本整備内容 児童用パソコン60台、先生用パソコン1台、プリンター2台、デジタルカメラ1台、電子黒板1台、ソフト ・設置台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>教育用PC</td> <td>852台</td> </tr> <tr> <td>うち、タブレットPC</td> <td>823台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>15台</td> </tr> </table>									教育用PC	852台	うち、タブレットPC	823台	電子黒板	15台
教育用PC	852台																	
うち、タブレットPC	823台																	
電子黒板	15台																	

事業名：学校図書館協力員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	849				849		830	97.8
				前年	849				849		806	94.9
				比較							24	-
【参考】前々年度					738				738		721	97.7
目的				全中学校14校, 及び義務教育学校1校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(大学生や社会人ボランティア)を配置して, 学校図書館の環境整備等に努めるため								
概要及び成果				1 中学校図書館の環境整備 (1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により, 司書教諭に協力して学校図書館の環境整備を行う。 (2) 新刊本の紹介や書架の整理, 休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。 【成果】 全中学校14校, 及び義務教育学校1校に協力員を配置したことにより, 学校図書館の業務が円滑化され読書活動が推進された。								

事業名：放課後学習チューターに要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	19	本年	4,008				4,008		3,222	80.4																								
				前年	3,777				3,777		2,398	63.5																								
				比較	231				231		824	-																								
【参考】前々年度					4,084				4,084		2,556	62.6																								
目的				中学生の学力向上を図るとともに, 大学生にはボランティアとしての自覚と教員を目指すための経験をしもらうため また, 地域人材には積極的に学校の教育活動に参画してもらい, 文教都市つくばの地域性を活かした特色ある教育を行うため																																
概要及び成果				1 放課後学習チューター事業 全国学力学習状況調査等の結果を分析し, 各中学校の学習上の課題を明確にしたうえで, 大学生ボランティア(筑波大・筑波学院大と連携)や地域の人材を各中学校へ派遣し, 生徒の学習支援を行う。 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>197日</td> <td>292日</td> <td>292日</td> <td>303日</td> <td>350日</td> </tr> <tr> <td>大学生ボランティア参加人数(延べ)</td> <td>729人</td> <td>842人</td> <td>912人</td> <td>1,038人</td> <td>1,034人</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(延べ)</td> <td>18,101人</td> <td>27,282人</td> <td>21,867人</td> <td>19,600人</td> <td>18,340人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加生徒にとっては年齢の近い大学生から学習支援を受けたことにより, 学習意欲の向上につながった。また大学生にとっては貴重な社会経験となり, 教員志望の意欲が向上した。</p>										平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	実施日数	197日	292日	292日	303日	350日	大学生ボランティア参加人数(延べ)	729人	842人	912人	1,038人	1,034人	参加生徒数(延べ)	18,101人	27,282人	21,867人	19,600人	18,340人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
実施日数	197日	292日	292日	303日	350日																															
大学生ボランティア参加人数(延べ)	729人	842人	912人	1,038人	1,034人																															
参加生徒数(延べ)	18,101人	27,282人	21,867人	19,600人	18,340人																															

事業名： 中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	11	本年	83,608		△ 12,354		71,254		71,253	100.0
				前年	556,609		△ 68,448		488,161		488,133	100.0
				比較	△ 473,001		56,094		△ 416,907		△ 416,880	-
【参考】前々年度					183,803	283,901	△ 8,564		459,140	14,537	432,724	97.4
目的		中学校施設の新築・増改築・耐震補強等を行い、教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 中学校新築・増築事業 竹園東中学校屋内運動場解体工事 2 中学校校舎賃貸借事業 リース校舎は竹園東中学校 【成果】 耐震化改築に伴う解体工事が完了し、教育環境の充実と安全性が図られた。										

事業名：（仮称）紫峰学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	12	本年	1,907,647	2,637	△ 3,139		1,907,145	669,438	1,237,619	100.0
				前年	781,605	14,537	△ 147,004		649,138	2,637	646,500	100.0
				比較	1,126,042	△ 11,900	143,865		1,258,007	666,801	591,119	-
【参考】前々年度												
目的		小規模校化が進んでいることから、学校を統合し施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H27・28・29継続事業) 本体、外構・付帯施設工事について、工事の遅れにより予定していた工期内完了ができず、平成30年4月の開校となった。										

事業名：（仮称）葛城北部学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	13	本年	640,340		△ 74,507		565,833	27	565,806	100.0
				前年	61,952		△ 24,757		37,195		36,494	98.1
				比較	578,388		△ 49,750		528,638	27	529,312	-
【参考】前々年度							1,064,512		1,064,512		1,064,512	100.0
目的		過大規模校解消のため、葛城地区に施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業)										

事業名：（仮称）みどりの学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	14	本年	560,768		△ 17,028		543,740	8,012	535,728	100.0
				前年	64,015		△ 25,605		38,410		37,710	98.2
				比較	496,753		8,577		505,330	8,012	498,018	-
【参考】前々年度							810,640		810,640		810,640	100.0
目的		過大規模校解消のため、萱丸地区に施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業)										

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	04	01	11	本年	50,201		13,500		63,701	18,857	43,540	98.0																		
				前年	11,811				11,811		11,788	99.8																		
				比較	38,390		13,500		51,890	18,857	31,752	-																		
【参考】前々年度					10,951	131,269	△ 489		141,731		114,850	81.0																		
目的		幼稚園施設における教育環境の維持・向上を図るため																												
概要及び成果		1 幼稚園施設の整備 改修工事, 土木工事, 修繕工事の設計委託及び工事の実施 【成果】 (1) 各幼稚園の修繕工事等を実施することで教育環境の向上が図られた。 実施件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事, 土木工事, 修繕工事</td> <td>23件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> <td>32件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> (2) 桜南幼稚園内装改修工事の実施 保育室天井・床等の老朽化に伴い改修工事を行い, 教育環境の向上が図られた。 (3) 桜南幼稚園内装改修工事監理業務委託の実施 専門的見地からの監理を導入し, 的確な工事竣工が図られた。 (4) 吾妻幼稚園の園舎トイレ改修工事の実施 園舎トイレの改修工事を行い衛生上良好な環境が図られた。												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	建築工事, 土木工事, 修繕工事	23件	15件	18件	32件	22件	工事の設計委託	4件	1件	1件	4件	2件
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
建築工事, 土木工事, 修繕工事	23件	15件	18件	32件	22件																									
工事の設計委託	4件	1件	1件	4件	2件																									

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	168,165				168,165		149,399	88.8
				前年	172,423			△ 394	172,029		150,243	87.3
				比較	△ 4,258			394	△ 3,864		△ 844	-
【参考】前々年度					146,658			4,424	151,082		143,650	95.1
目的				幼児期にふさわしい教育環境整備や幼児教育及び保育の充実を図るため								
概要及び成果				<p>1 幼稚園管理運営</p> <p>(1) 幼稚園臨時教諭の補充(特別支援を要する園児の介助, 育休代替, 未就園児体験保育指導員等)</p> <p>(2) 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入</p> <p>(3) 教職員の研修受講のための旅費</p> <p>(4) 通園バス運転業務委託(筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 全17幼稚園で実施している未就園児体験保育は, 4,081人の参加があり, 子育ての支援と就園への意欲の向上が図られた。</p> <p>(2) 必要に応じた消耗品等を購入し, 適切な幼稚園管理ができた。</p>								

事業名：幼稚園保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	13	本年	9,013				9,013		8,621	95.6
				前年	8,681				8,681		8,519	98.1
				比較	332				332		102	-
【参考】前々年度					8,273				8,273		8,099	97.9
目的				幼稚園に幼稚園医, 幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに, 災害共済給付制度へ加入することにより, 幼稚園管理下における園児の災害に対して治療費などの給付を行うなど, 心身ともに健全な園児の育成を図るため								
概要及び成果				<p>1 幼稚園医等の配置 幼稚園医(一般医):17名 幼稚園歯科医:17名 幼稚園薬剤師:17名</p> <p>(1) 幼稚園医及び幼稚園歯科医による定期健康診断(内科検診, 歯科検診)の実施</p> <p>(2) 幼稚園薬剤師による幼稚園環境衛生検査の実施(飲料水の水質, 換気, 採光, 照明等の検査)</p> <p>(3) 就園時健康診断(内科検診, 歯科検診, 面接)の実施</p> <p>【成果】</p> <p>幼稚園及び幼稚園医等との連携により園児の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き</p> <p>【成果】</p> <p>幼稚園管理下における園児の災害に対して, 給付金の支給を円滑に進めることができた。</p> <p>加入者:923人 給付件数:24件 給付額:68,325円</p> <p>一人あたりの掛金 295円(うち保護者負担 210円)</p>								

事業名：私立幼稚園就園奨励に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
10	04	01	14	本年	110,901			8,809		119,710		119,085	99.5
			前年	110,903			3,965	394	115,262		115,262	100.0	
			比較	△ 2			4,844	△ 394	4,448		3,823	-	
【参考】前々年度				210,123			△ 4,424	205,699		204,116	99.2		

目的	つくば市に住所を有し、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に、保護者の所得状況に応じた補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公立幼稚園の授業料との格差の是正を図り、幼児教育の振興に資するため																		
概要及び成果	<p>1 つくば市に住所を有し、県知事による認可を受けた私立幼稚園に通う満3歳以上の園児の保護者に対して、国の定める所得基準(市民税所得割額)に応じて補助金を交付する。(国庫補助事業)</p> <p>【成果】</p> <p>① 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者872名へ補助金を交付した。</p> <p>② 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>該当者及び支給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>872人</td> <td>827人</td> <td>1,503人</td> <td>1,183人</td> <td>1,173人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>118,436,600円</td> <td>114,613,600円</td> <td>203,467,800円</td> <td>118,983,000円</td> <td>107,154,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度以降は、平成26年度以前と比べ支給人数及び支給額共に減少したが、これは子ども・子育て新制度に移行した幼稚園が対象から除かれたためです。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給人数	872人	827人	1,503人	1,183人	1,173人	支給額	118,436,600円	114,613,600円	203,467,800円	118,983,000円	107,154,600円
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
支給人数	872人	827人	1,503人	1,183人	1,173人														
支給額	118,436,600円	114,613,600円	203,467,800円	118,983,000円	107,154,600円														

事業名：幼児教育振興に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	04	01	15	本年	6,152				6,152		5,208	84.7
			前年	6,244				6,244		5,397	86.4	
			比較	△ 92				△ 92		△ 189	-	
【参考】前々年度				6,534				6,534		5,419	82.9	

目的	幼稚園での教育活動や行事を通して地域に根ざした幼児教育を実践するため。また、研修の機会を充実することにより教職員の資質の向上を図るため
概要及び成果	<p>1 教材用消耗品・行事用消耗品購入</p> <p>【成果】</p> <p>行事等教育活動の充実</p> <p>2 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担</p> <p>【成果】</p> <p>各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。</p>

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	16	本年	18,547				18,547		18,046	97.3
				前年	18,518				18,518		18,411	99.4
				比較	29				29		△ 365	-
【参考】前々年度					18,731				18,731		18,237	97.4

目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安全安心な幼稚園環境を維持するため。また、適正に施設の維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため																																				
概要及び成果	1 施設管理 (1) 幼稚園施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2) 浄化槽の法定検査の実施 (3) 施設の管理委託の実施 (4) 幼稚園用地の借上げ (5) 園内植栽の維持管理 【成果】 適切な維持管理により幼稚園環境の維持が図られた。 実施件数																																				
	※修繕はH26より、学校令達分も件数に含む																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>63件</td> <td>86件</td> <td>71件</td> <td>24件</td> <td>77件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検検査</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>22件</td> <td>24件</td> <td>30件</td> <td>32件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>16園</td> <td>14園</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	(1) 修繕	63件	86件	71件	24件	77件	(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園	(3) 通常点検委託	22件	24件	30件	32件	30件	(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園	(5) 植栽剪定等	10園	10園	10園	16園	14園
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
	(1) 修繕	63件	86件	71件	24件	77件																															
(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園																																
(3) 通常点検委託	22件	24件	30件	32件	30件																																
(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園																																
(5) 植栽剪定等	10園	10園	10園	16園	14園																																
(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理 (3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など (4) 幼稚園用地の借上げ (5) 植栽の剪定・消毒・伐採																																					

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	28,961				28,961		28,960	100.0
				前年	28,948				28,948		28,947	100.0
				比較	13				13		13	-
【参考】前々年度					28,938				28,938		28,936	100.0

目的	都市再生機構への償還のため
概要及び成果	1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 東幼稚園外1園

事業名： 備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	4,544				4,544		4,507	99.2
				前年	4,544				4,544		4,398	96.8
				比較						109	-	
【参考】前々年度					5,164				5,164		5,073	98.2
目的				幼稚園の備品を整備することにより、幼稚園教育の向上を図るため								
概要及び成果				1 幼稚園備品の整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 幼稚園管理備品の整備 【成果】 各幼稚園の管理備品を整備し、幼稚園環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品を購入(市内すべての幼稚園17園)した。(机・椅子・棚など)								

事業名： 情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	04	01	19	本年	4,409				4,409		3,758	85.2						
				前年	4,689				4,689		3,867	82.5						
				比較	△ 280				△ 280		△ 109	-						
【参考】前々年度					4,799				4,799		4,053	84.5						
目的				事務機器(事務用パソコン・複写機・印刷機)の賃借により幼稚園事務の利便性の向上と効率化を図るため														
概要及び成果				1 幼稚園の事務用パソコン・複写機・印刷機の賃借及びリース期間満了に伴う入替え事業 【成果】 幼稚園17園に事務用パソコン各1台、複写機各1台、印刷機各1台を賃借し、事務の効率化・軽減を図った。 (平成28年度導入) ・複写機3台(リース期間:平成28年12月～平成33年11月) ・印刷機2台(リース期間:平成28年12月～平成33年11月) (リース期間:事務用パソコン6年間、複写機・印刷機5年間) ・設置台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事務用PC</td> <td>17台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>17台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>17台</td> </tr> </table>									事務用PC	17台	複写機	17台	印刷機	17台
事務用PC	17台																	
複写機	17台																	
印刷機	17台																	

事業名：社会教育振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	11	本年	11,183				11,183		10,953	97.9
				前年	11,427				11,427		10,951	95.8
				比較	△ 244				△ 244		2	-
【参考】前々年度					10,960				10,960		10,558	96.3
目的				<p>社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する諮問を行って答申を得るほか、社会教育に関する助言を得るため また、社会教育を振興するため、文化振興課所管の施設の管理運営を行うとともに、団体の育成等を行うため</p>								
概要及び成果				<p>1 社会教育委員会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べるとともに、社会教育事業の調査・研究を実施する。委員16名(任期2年) 【成果】 会議開催2回(平成28年8月23日、平成29年3月29日、平成28年度社会教育事業に関する意見を聴取)</p> <p>2 社会教育振興 (1) 社会教育施設の火災保険の加入 (2) 上大島集会所の土地賃借料の支払 (3) 環境美化コンクールの実施 (4) 社会教育団体の育成 【成果】 (1) 文化振興課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2) 環境美化コンクール実施参加団体数 10団体</p> <p>3 社会教育主事の設置 茨城県教育委員会からの派遣により、社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1名を設置した(派遣社会教育主事負担金8,672千円)。 【成果】 社会教育主事1名を配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。</p>								

事業名：地域改善対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	3,181			311	3,492		3,342	95.7
				前年	4,180				4,180		4,048	96.9
				比較	△ 999			311	△ 688		△ 706	-
【参考】前々年度					2,817				2,817		2,636	93.6
目的				<p>市民の社会教育活動の充実と発展を図るため、高須賀地区集会所の適正な維持管理と運営を図るため また、人権教育各種研修会への参加や、市民への人権尊重の啓発・教育活動を行うことにより、差別のない社会づくりの実現を図るため</p>								
概要及び成果				<p>1 各種研修会への参加、啓発活動の実施 地区集会所の維持管理 【成果】 高須賀地区集会所の利用回数は169回で、延べ利用人数は2,681人であった。</p>								

事業名：家庭教育支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	13	本年	25,453				25,453		24,751	97.2
				前年	25,299				25,299		24,675	97.5
				比較	154				154		76	-
【参考】前々年度					25,217				25,217		24,592	97.5

目的	保護者への学習の場を提供することで、家庭の教育力の向上を図り、子供の健全な育成に役立てるため											
概要 及び 成果	1 社会教育指導員(教育委員会委嘱)16名を社会教育施設(交流センター)(14名)と文化振興課(2名)に配置し、家庭教育学級への指導や助言を行う。											
	【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	家庭教育学級数	78学級	77学級	77学級	76学級	77学級						
	参加者数(延べ)	23,571人	21,940人	20,302人	21,388人	22,910人						
	学級生数	12,006人	12,501人	13,487人	11,163人	13,260人						
	2 家庭教育セミナー(就学時検診や入学説明会等)に実施、保護者対象)の実施											
	【成果】											
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
	実施回数	59回	57回	51回	52回	44回						
参加者数	4,041人	3,546人	4,174人	4,099人	3,208人							
3 家庭教育学級教育講演会の開催 全3回の家庭教育講演会(保育付き)を開催した												
【成果】												
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度							
実施回数	405人	907人	614人	635人	488人							
参加者数	405人	907人	614人	635人	488人							

事業名：生涯学習推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	14	本年	1,234				1,234		398	32.3
				前年	4,042				4,042		3,396	84.0
				比較	△ 2,808				△ 2,808		△ 2,998	-
【参考】前々年度					3,441				3,441		3,077	89.4

目的	市民が楽しく交流をしながら学習し、生きがいのある生活をおくることが出来る、豊かな生涯学習社会を推進するため																																		
概要及び成果	<p>1 生涯学習審議会 生涯学習を振興するための施策の総合的な推進に関する事項や、その他生涯学習の推進に必要な事項について調査審議する。委員20名(任期2年)</p> <p>【成果】 会議開催2回(平成28年8月19日,平成29年3月27日)。生涯学習を振興するための今後の運営について意見や報告を伺い、施策の総合的な推進ができた。</p>																																		
	<p>2 出前講座 市政への理解を深めてもらうために市民の学習会等に市職員を講師として派遣し、出前講座を行った。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>105回</td> <td>83回</td> <td>71回</td> <td>38回</td> <td>23回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>3,898人</td> <td>2,713人</td> <td>2,175人</td> <td>1,291人</td> <td>495人</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開催回数	105回	83回	71回	38回	23回	受講者数	3,898人	2,713人	2,175人	1,291人	495人					
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																													
	開催回数	105回	83回	71回	38回	23回																													
受講者数	3,898人	2,713人	2,175人	1,291人	495人																														
<p>3 つくば人間学講座 市民が実行委員となり様々な分野の講師を招き、人間学講座を開催した。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>315人</td> <td>477人</td> <td>832人</td> <td>236人</td> <td>451人</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開催回数	4回	4回	5回	5回	5回	受講者数	315人	477人	832人	236人	451人						
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																														
開催回数	4回	4回	5回	5回	5回																														
受講者数	315人	477人	832人	236人	451人																														
<p>4 生涯学習指導者情報 生涯学習に関する指導者の登録と、市民の学習の求めに応じ指導者情報の提供。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者登録数</td> <td>291人</td> <td>129人</td> <td>112人</td> <td>93人</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>新規登録数</td> <td>84人</td> <td>17人</td> <td>30人</td> <td>21人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>情報提供数</td> <td>80人</td> <td>62人</td> <td>47人</td> <td>16人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	指導者登録数	291人	129人	112人	93人	111人	新規登録数	84人	17人	30人	21人	14人	情報提供数	80人	62人	47人	16人	27人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																														
指導者登録数	291人	129人	112人	93人	111人																														
新規登録数	84人	17人	30人	21人	14人																														
情報提供数	80人	62人	47人	16人	27人																														

事業名：生涯学習施設管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	84,600			△ 311	84,289		83,112	98.6
				前年	84,958				84,958		84,253	99.2
				比較	△ 358			△ 311	△ 669		△ 1,141	-
【参考】前々年度				80,243		1,304	498	82,045		81,927	99.9	

目的

市民に生涯学習を目的とする自主的な活動・交流・憩いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため

概要及び成果

1 民家園管理

- (1) 一般開放(通年,平成20年から祝日の開園を開始)
(2) 施設利用(市民,団体による撮影,歌会,お茶会,展示会等を目的とした施設利用)

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
見学者(年間来場者数)	6,535人	7,047人	7,394人	6,767人	9,985人
施設利用団体(年間利用団体数)	44団体	56団体	50団体	35団体	33団体

2 市民研修センター管理

【成果】

- (1) 施設貸出業務: 研修室(ホール, 会議室, 工作室, 和室), 浴室

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
研修室利用件数	1,376 件	1,538 件	1,614 件	1,700 件	1,673 件
研修室利用者数	14,933 人	16,711 人	16,973 人	17,565 人	17,178 人
浴室利用者数	17,617 人	19,509 人	19,601 人	19,936 人	18,256 人

- (2) 自主事業運営業務: 各種生涯学習講座及び発表会等の開催

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
講座等開催件数	34 講座	33 講座	33 講座	27 講座	33 講座
延受講者数	3,165 人	3,585 人	3,761 人	3,831 人	3,685 人

- (3) 施設維持管理業務

指定管理者制度の導入

市民研修センター指定管理者基本協定書 20,005,000円

3 ふれあいプラザ管理

- (1) 施設貸出業務

フィットネスプール, 多目的ホール, 研修室A, B, C, 会議室, 視聴覚室, 軽運動室, 調理実習室, 市民活動室, 保育室

- (2) 自主事業運営業務

- (3) 施設維持管理業務 指定管理者制度の導入

【成果】

- (1) 施設利用状況

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ホール及び研修室	施設利用件数	4,886件	4,853件	5,294件	5,823件	5,809件
	延利用者数	50,468人	49,602人	57,186人	59,555人	60,996人
フィットネスプール	施設利用件数	13,216件	12,460件	12,078件	10,626件	10,115件
	延利用者数	17,151人	16,038人	15,781人	14,488人	14,109人
合計	施設利用件数	18,185件	17,410件	17,372件	16,449件	15,924件
	延利用者数	67,847人	70,195人	72,967人	74,043人	75,105人

- (2) 自主事業運営業務

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自主事業講座数	183 講座	159 講座	184 講座	219 講座	201 講座
延受講者数	6,558 人	6,084 人	6,823 人	7,828 人	7,744 人

※上記の講座数は、「広報つくば」に募集案内を掲載した講座数。

- (3) 施設維持管理業務

ふれあいプラザ指定管理者基本協定書 55,800,000円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	16	本年	11,288				11,288		10,039	88.9
				前年	11,354				11,354		9,944	87.6
				比較	△ 66				△ 66		95	-
【参考】前々年度					11,461				11,461		10,083	88.0

目的	<p>つくば市は、多くの国等の研究教育機関が立地し、民間の研究所も多数進出しており、我が国を代表する科学技術の拠点となっている。</p> <p>そこで、21世紀を担う子供達が、これらの研究機関等において科学技術に触れることにより、科学技術に対する関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになることを目的として科学教育推進事業を実施するため</p>																	
概要及び成果	<p>1 つくばちびっこ博士</p> <p>参加資格は小中学生で、市内の協力研究機関等を、特製パスポートを持参し、スタンプラリー形式で見学する。見学期間(夏休み)終了後、パスポートを事務局に提出しその内容により、「優秀つくばちびっこ博士」、「最優秀つくばちびっこ博士」に認定し、認定証と記念品を贈呈する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(延べ)</td> <td>82,471人</td> <td>80,794人</td> <td>84,739人</td> <td>86,541人</td> <td>83,663人</td> </tr> </tbody> </table> <p>つくば市の特色を活用した科学教育事業であり、多くの研究機関等に訪れていただくため、認定基準を最低6ヵ所以上(認定3種)から10ヵ所以上(認定2種)に改善したため博士認定者が減となったが、平成28年度の来場者は増加し、貴重な科学技術等の体験を通して、科学への興味や関心を高めることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	来場者数(延べ)	82,471人	80,794人	84,739人	86,541人	83,663人					
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度												
	来場者数(延べ)	82,471人	80,794人	84,739人	86,541人	83,663人												
<p>2 つくば科学フェスティバル</p> <p>市内の小中学校・高校・大学、研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせるイベントを実施する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(約)</td> <td>17,000人</td> <td>18,000人</td> <td>17,500人</td> <td>16,500人</td> <td>16,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の小中学校及び高校や大学等の教育関係機関や、研究機関等の53団体が出展し、11月12日・13日の2日間、つくばカピオにおいて開催した。市内外からの来場者数は、2日間で約17,000人であった。来場者が、それぞれの出展ブースの企画に参加することにより、科学への興味や関心を高めることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	来場者数(約)	17,000人	18,000人	17,500人	16,500人	16,000人						
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
来場者数(約)	17,000人	18,000人	17,500人	16,500人	16,000人													
<p>3 つくば科学出前レクチャー</p> <p>学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究者等と連絡調整し、講師派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>31回</td> <td>26回</td> <td>39回</td> <td>27回</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1,466人</td> <td>1,187人</td> <td>1,665人</td> <td>1,545人</td> <td>1,753人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度の登録講座は、15研究機関から165講座の登録があった。現役の研究者から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学への興味や関心を高めることができた。</p>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	実施回数	31回	26回	39回	27回	27回	参加者数	1,466人	1,187人	1,665人	1,545人	1,753人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
実施回数	31回	26回	39回	27回	27回													
参加者数	1,466人	1,187人	1,665人	1,545人	1,753人													

事業名：青少年健全育成に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	10,747				10,747		9,719	90.4
				前年	10,838				10,838		8,436	77.8
				比較	△ 91				△ 91		1,283	-
【参考】前々年度					9,951				9,951		8,423	84.6

目的

未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるようにするため

概要及び成果

1 つくばサイエンスラボ事業

- (1) 夏休みの事業として市内及び足立区・荒川区・千代田区の小学4～6年生を対象に実施
(2) 研究機関や学校等と連携して事業を推進

【成果】

全5日間(7月26日・7月28日・7月31日・8月2日・8月4日～5日の5コース)

期間	内容	参加人数 (うち市外)
7月26日	「採りたて野菜で窯焼きピザをつくろう！」 ～つくばの新鮮野菜で窯焼きピザ作り～ (市内農園) 「見て、触れて、遊んで、科学に感激！！」 ～世界最大級のプラネタリウムで美しい星空を楽しもう～ (つくばエキスポセンター)	36名 (34名)
7月28日	「ロボットと学ぼうエコとエネルギー」 ～ロボット工学や環境問題などをわかりやすく楽しく学ぼう～ (荃崎交流センター) 「宇宙への旅立ち」 ～施設見学～ (筑波宇宙センター)	38名 (26名)
7月31日	「発見！地図ってこんなにおもしろい！」 ～地図記号クイズラリーに挑戦～ (地図と測量の科学館) 「昆虫の感覚と行動の不思議」 ～昆虫の行動や脳のしくみを探り、 筋肉の信号でロボットを操縦しよう～ (島名交流センター)	34名 (20名)
8月2日	「つくば市で昆虫観察会」 ～昆虫博士と一緒に観察に出かけよう～ (筑波ふれあいの里) 「宇宙への旅立ち」 ～施設見学～ (筑波宇宙センター)	34名 (16名)
8月4日	「筑波山ってどんなところ？」 ～日本百名山 筑波山登山～ (筑波山) ～星空観察体験～ (筑波ふれあいの里)	35名 (23名)
8月5日	「専門の科学・技術に親しもう！」 ～施設見学～ (食と農の科学館・サイエンススクエア・地質標本館) 「光のジュースを混ぜてみよう！」 ～LEDをじっくり観察&光の合成実験～ (豊里交流センター)	

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
参加者数	177人	139人	151人	124人	221人
市外参加者	129人	74人	84人	69人	121人
コース数	5	6	4	4	6

科学技術に造詣の深い市民を講師やボランティアとして活用し、市民協働による生涯学習の推進
図れた。市内外の子どもたちの交流を図ることができた。
関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

2 つくば市成人の集い(成人式)

日時 1月8日(日)

会場 つくばカピオ

実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。さらに式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。

【成果】

(1) 新成人者41名で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。

9月から実行委員会を開催(計6回)し、企画・運営等について検討、前日の準備・リハーサルと当日の受付や進行等を担当した。

(2)参加者

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
対象者数	2,628名	2,490名	2,727名	2,805名	2,930名
参加者数	1,624名	1,538名	1,630名	1,564名	1,409名
参加率	61.8%	61.8%	59.8%	55.8%	48.1%

(3)内容

第一部「式典」並びに第二部ステージイベントを実施

ステージイベント(実行委員会により次の企画を実施)

①和太鼓演奏

②青年の主張

3 青少年相談員活動

教育委員会が委嘱する青少年相談員(75人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

【成果】

(1) 学校訪問(小中学校及び一部高校, 33校)

(2) 巡回パトロール(長期休業期間や夏祭りなどの地域イベント, たまり場等)

(3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問, 56店舗)

(4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)

(5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)

(6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動

(7) まつりつくばにおける啓発活動

4 青少年育成団体支援事業

青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。

(1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂, 豊里, 桜地区に補助金を交付

つくば市子ども会育成連合会: 会員数1,901人

(2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。

青少年を育てるつくば市民の会: 賛助会員約15,115世帯

(3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。

補助金交付団体: 23団体

【成果】

(1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。

(2) 青少年育成関係諸団体, 地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。

(3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。

事業名：放課後子ども教室推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	18	本年	7,439				7,439		4,514	60.7
				前年	6,233				6,233		3,742	60.0
				比較	1,206				1,206		772	-
【参考】前々年度					5,830				5,830		4,473	76.7

目的

市内小学校1～6年生の児童を対象に、様々な体験活動や地域の方々との交流活動を行う。保護者をはじめとした地域の方々にスタッフとして協力をいただく中で、地域の子供たちは地域全体で見守ろうという意識の向上と教育環境の整備を図るため

概要及び成果

1 放課後子供教室推進事業に要する経費

市内小学校の余裕教室等を活用し、1～6年生の児童を対象にスポーツ・文化活動など様々な体験活動や、地域の方々との交流活動を実施する。地域の方々には、活動の指導を行う教育活動推進員、活動中の安全を見守る教育活動サポーターとして協力をいただき、地域住民を巻き込んだ事業運営をとおして、地域の教育力の向上を図る。

【成果】

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施学校数	38校	38校	33校	28校	25校
実施回数	169回	154回	179回	178回	97回
参加児童数(延べ)	8,531人	6,955人	7,742人	8,462人	4,414人
地域の方々の協力スタッフ数(延べ)	1,298人	1,151人	1,198人	1,194人	761人
実施内容	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、昔遊び、音楽教室、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、音楽教室、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、科学実験、音楽教室等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、科学実験、音楽教室等	スポーツ、レクリエーション、工作、科学実験、生け花、伝統音楽教室等

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	118,233				118,233		104,928	88.7
				前年	121,034				121,034		113,104	93.4
				比較	△ 2,801				△ 2,801		△ 8,176	-
【参考】前々年度					117,411			△ 21	117,390		110,370	94.0

目的	施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館として市民の利用に供するため
概要及び成果	<p>1 図書館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の施設及び設備に関する修繕及び維持管理業務 ・図書館情報システムの運用管理 ・文化会館アルス(共有部分)の修繕及び維持管理業務 <p>【成果】</p> <p>図書館及び文化会館アルス(共有部分)の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。</p> <p>(1) 図書館関係修繕工事 アルス熱源切替バルブ交換修繕工事, 図書館集会室ロスナイ交換修繕工事, アルス空調機整備修繕工事, アルスホール電動吊物昇降装置制御盤(中板)交換修繕工事, アルス区分開閉器設置修繕工事, 図書館サーバー用電灯分電盤修繕工事</p> <p>(2) 図書館関係修繕 アルス消防設備不良箇所修繕, アルス電気室キュービクル換気扇交換修繕, 図書館AHU-5ダクト内貼り修繕, アルス吸収冷凍機蒸気配管パッキン交換修繕, 図書館空調設備自動制御機器修繕, アルス吸収冷凍機RA2冷却水系水室塗裝修繕, アルス蒸気用安全弁・圧力計類交換修繕, 図書館事務室系統湿度調節器交換修繕</p> <p>(3) 図書館関係備品購入 図書館視聴覚ブース用モニター1台, 市民情報コーナーパンフレットスタンド2台</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	74,157				74,157		72,857	98.2
				前年	62,081				62,081		61,412	98.9
				比較	12,076				12,076		11,445	-
【参考】前々年度					61,581			21	61,602		60,868	98.8

目的	資料の質的充実を図り、市民の多様な情報要求に応えることで、生涯学習を支援するため。また、積極的に情報を発信し、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与するため											
概要及び成果	<p>1 図書館資料・視聴覚資料の受入れ及び貸出し</p> <p>【成果】</p> <p>資料の充実に努め、自動車図書館運行、予約・リクエスト、インターネットからの照会・検索等のサービスで市民の利便性の向上を図った。</p> <p>年間受入資料点数 22,307 点 (図書21,815冊・視聴覚資料492点)</p> <p>年間貸出資料点数 987,419 点 (団体及び自動車図書館を含む。)</p> <p>年間貸出人数 235,296 人</p>											
	<p>2 図書館協議会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>図書館事業に関して提案した議題に対し、様々な意見が出され図書館運営に寄与した。</p> <p>3回 (7月, 11月, 3月)</p> <p>会議の主な内容: 平成28年度重点事業等, 平成28年度事業計画, 蔵書点検結果報告, 平成27年度指標に対する実績評価について, 平成28年度事業報告, 平成27年度リサイクル事業報告, 利用者アンケートについて</p>											
	<p>3 図書館ボランティアの活動支援</p> <p>【成果】</p> <p>131名の方にボランティア登録をしていただき、9つのボランティアに分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会, 地域文化, 地域資料, 修理, 配架, 音訳, 点訳, 国際文化サービス, 児童サービス)</p>											
	<p>4 学校図書館支援事業の実施</p> <p>【成果】</p> <p>学校図書館と連携し、読書推進が図れた。</p> <p>(1) 学校訪問ブックトーク 希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問校数</th> <th>対象</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>37校</td> <td>4年生</td> <td>「仕事」</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>9校</td> <td>7年生</td> <td>「仕事」</td> </tr> </tbody> </table> <p>※義務教育学校を含む</p> <p>(2) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業 全体研修会 司書教諭・司書教諭補助員86名参加 (学校図書館研修講座)</p> <p>(3) 学校関係団体貸出実施 利用回数 54回 6,296冊</p>		訪問校数	対象	テーマ	小学校	37校	4年生	「仕事」	中学校	9校	7年生
	訪問校数	対象	テーマ									
小学校	37校	4年生	「仕事」									
中学校	9校	7年生	「仕事」									

5 図書館自主事業の開催

【成果】

読書推進及び図書館の利用促進が図れた。

(平成28年度開催の主な事業)

(1) ジュニア図書館員(5, 6年生) : 児童に図書館業務を体験してもらう事業

参加人数 45人

(2) 職場体験学習(対象8年生)

12校39人参加

(3) 図書リサイクル : 除籍した図書を公共施設や市民等に無償で提供し、活用を図る。

配布総数 10,666冊

参加人数 1,018人

(4) 自動車図書館: 地域図書館的役割(2台の自動車図書館で48ステーションを巡回)

利用者数 12,022人

貸出冊数 47,889冊

運行回数 342回(運行日数171日×2台)

(5) ファーストブック講座: 「赤ちゃん絵本の楽しみ方」 赤ちゃんとの絵本の読み方や、一緒に読むのにぴったりの絵本を紹介(対象 赤ちゃんの父母等)

3月12日: 参加者 29人, 3月18日: 参加者 30人

6 図書返却事業:

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎にブックポストを設置し、図書資料の返却を可能し、利用者の利便性が図れた。

大穂	豊里	並木	広岡	市庁舎	計
2,571冊	1,776冊	7,217冊	128冊	8,892冊	20,584冊

7 広報活動

【成果】

図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより、図書館に対する理解を深め、利用の促進及び、読書活動の推進が図れた。

(1) 図書館だより「ヨモッカ」の発行

8月1日第7号, 2月1日第8号の2回発行 自治会区会回覧等

(2) 図書館だより「こどもヨモッカ」の発行

夏休み前第6号発行, 冬休み前第7号の2回発行 市内3, 4年生及び学校図書館等にて配布

事業名：オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	13	本年	32,474				32,474		32,312	99.5
				前年	32,184				32,184		32,074	99.7
				比較	290				290		238	-
【参考】前々年度												

目的	<p>オンライン化されている地域交流センター図書室の業務運営を中央図書館から委託することによって中央図書館と4箇所の交流センター図書室との連携強化を図り、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資するため</p>																																																
概要及び成果	<p>1 図書館資料の受入れ及び貸出し</p> <p>【成果】</p> <p>中央図書館が業務運営し、資料の充実に努め、リクエストやインターネットからの照会・検索等のサービスで市民サービスの向上が図れた。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>谷田部交流センター図書室</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,354 冊</td> <td>1,105 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>112,512 冊</td> <td>110,418 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>24,999 人</td> <td>24,572 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>筑波交流センター図書室</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,162 冊</td> <td>1,182 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>59,448 冊</td> <td>62,225 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>13,778 人</td> <td>14,152 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>小野川交流センター図書室</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,202 冊</td> <td>1,080 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>96,202 冊</td> <td>99,136 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>23,166 人</td> <td>22,963 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>荃崎交流センター図書室</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,235 冊</td> <td>1,093 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>81,405 冊</td> <td>80,806 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>22,410 人</td> <td>21,605 人</td> </tr> </tbody> </table>	谷田部交流センター図書室	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,354 冊	1,105 冊	年間貸出資料冊数	112,512 冊	110,418 冊	年間貸出人数	24,999 人	24,572 人	筑波交流センター図書室	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,162 冊	1,182 冊	年間貸出資料冊数	59,448 冊	62,225 冊	年間貸出人数	13,778 人	14,152 人	小野川交流センター図書室	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,202 冊	1,080 冊	年間貸出資料冊数	96,202 冊	99,136 冊	年間貸出人数	23,166 人	22,963 人	荃崎交流センター図書室	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,235 冊	1,093 冊	年間貸出資料冊数	81,405 冊	80,806 冊	年間貸出人数	22,410 人	21,605 人
谷田部交流センター図書室	平成28年度	平成27年度																																															
年間受入資料冊数	1,354 冊	1,105 冊																																															
年間貸出資料冊数	112,512 冊	110,418 冊																																															
年間貸出人数	24,999 人	24,572 人																																															
筑波交流センター図書室	平成28年度	平成27年度																																															
年間受入資料冊数	1,162 冊	1,182 冊																																															
年間貸出資料冊数	59,448 冊	62,225 冊																																															
年間貸出人数	13,778 人	14,152 人																																															
小野川交流センター図書室	平成28年度	平成27年度																																															
年間受入資料冊数	1,202 冊	1,080 冊																																															
年間貸出資料冊数	96,202 冊	99,136 冊																																															
年間貸出人数	23,166 人	22,963 人																																															
荃崎交流センター図書室	平成28年度	平成27年度																																															
年間受入資料冊数	1,235 冊	1,093 冊																																															
年間貸出資料冊数	81,405 冊	80,806 冊																																															
年間貸出人数	22,410 人	21,605 人																																															

事業名：文化財保護審議会に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	11	本年	222			2	224		224	100.0
				前年	222				222		146	65.8
				比較				2	2		78	-
【参考】前々年度					222				222		138	62.2

目的	教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行うため												
概要及び成果	<p>1 文化財保護審議会</p> <p>会議・調査等を年2回以上実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 5月10日, 8月2日, 12月13日の3回, 会議を開催した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第1回会議では、開園した小田城跡歴史ひろばを視察し、活用について討議した。第2回会議では、任期終了に伴い新委員を任命、平成27年度事業の報告、28年度事業計画の説明をし、巨樹等の調査、小田城跡の活用、天然記念物の現状変更等について意見を得た。第3回会議では、文化財保護事業の中間報告をし、バスツアー等の活用事業やボランティアについて議論した。また、小田城跡発掘調査を視察した。</p>	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	会議開催回数	3回	2回	2回	2回	2回
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
会議開催回数	3回	2回	2回	2回	2回								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	12	本年	6,810			327	7,137		6,979	97.8
				前年	5,015			2,352	7,367		7,203	97.8
				比較	1,795			△ 2,025	△ 230		△ 224	-
【参考】前々年度					4,261		1,496		5,757		5,590	97.1

目的	市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことで、今後の文化財保存対策を立案する上で必要なデータを収集するため																														
概要及び成果	<p>1 史跡小田城跡等での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応(文献・試掘・確認調査, 調整)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 史跡内現状変更 小田城跡管理区分C地区での住宅建て替えの現状変更について、県を通じて文化庁と協議するとともに、事前に史跡への影響がないかどうか確認調査を実施した(27年度2件, 26年度1件, 25年度2件, 24年度0件)。</p> <p>(2) 開発事業関係</p> <p>① 埋蔵文化財所在の有無について、各種照会に対応して保存等の諸調整を行った。</p> <p>② 必要に応じ試掘・確認調査を実施し、各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア埋蔵文化財所在の有無照会:文書</td> <td>130 か所</td> <td>107 か所</td> <td>109 か所</td> <td>81 か所</td> <td>61 か所</td> </tr> <tr> <td>同 :窓口・電話・ファックス</td> <td>2,053 か所</td> <td>1,684 か所</td> <td>1,534 か所</td> <td>1,444 か所</td> <td>1,158 か所</td> </tr> <tr> <td>イ試掘・確認調査(場所数)</td> <td>34 か所</td> <td>29 か所</td> <td>15 か所</td> <td>14 か所</td> <td>12 か所</td> </tr> <tr> <td>同 (面積)</td> <td>2,248 m²</td> <td>2,306 m²</td> <td>627 m²</td> <td>1,029 m²</td> <td>914 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 新たに確認された遺跡の出土品等、市の歴史を知るための学術資料が蓄積された。</p> <p>④ 各種開発等に伴う照会・調整・調査件数は、平成24年度以降急増している。28年度も照会が増加し、特に試掘・確認調査が2年続けて26年度以前の倍近い件数が発生する中、事業予定地の地下状況を事前に把握することで、事業が文化財に悪影響を及ぼさないようにすることが辛うじてできている。本事業は開発等事業と文化財保護とを円滑に調整する上で不可欠となっている。</p>	項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	ア埋蔵文化財所在の有無照会:文書	130 か所	107 か所	109 か所	81 か所	61 か所	同 :窓口・電話・ファックス	2,053 か所	1,684 か所	1,534 か所	1,444 か所	1,158 か所	イ試掘・確認調査(場所数)	34 か所	29 か所	15 か所	14 か所	12 か所	同 (面積)	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²	1,029 m ²	914 m ²
	項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
ア埋蔵文化財所在の有無照会:文書	130 か所	107 か所	109 か所	81 か所	61 か所																										
同 :窓口・電話・ファックス	2,053 か所	1,684 か所	1,534 か所	1,444 か所	1,158 か所																										
イ試掘・確認調査(場所数)	34 か所	29 か所	15 か所	14 か所	12 か所																										
同 (面積)	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²	1,029 m ²	914 m ²																										
2 記録保存に伴う本発掘調査, 未指定文化財その他各種(悉皆)調査	<p>【成果】</p> <p>(1) 本発掘調査</p> <p>① 非営利の個人住宅建築において、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、止むを得ず、図面や写真による遺跡の記録保存を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 か所</td> <td>5 か所</td> <td>2 か所</td> <td>3 か所</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>80 m²</td> <td>504 m²</td> <td>181 m²</td> <td>334 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 営利の開発において、調整して地下保存等が不可能だった範囲を対象に、民間調査組織が図面や写真による記録保存を行った本発掘調査を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 か所</td> <td>0 か所</td> <td>2 か所</td> <td>0 か所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>752 m²</td> <td>0 m²</td> <td>205 m²</td> <td>0 m²</td> <td>3,581 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 悉皆調査 26年度から開始した巨樹等の調査について、現地調査2年目となる28年度は、豊里・桜地区を対象に調査を実施した。26年度にリストアップ(各地区で概ね50件)したもの以外に、追加対象となる物件が増えたため、目標調査件数75件に対し、実施件数は81件(27年度100件)となった。調査は専門性の高いNPO法人へ委託して実施し、市内に残る巨樹等の貴重なデータを採取することができた。</p>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	1 か所	5 か所	2 か所	3 か所	0 か所	80 m ²	504 m ²	181 m ²	334 m ²	0 m ²	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	3 か所	0 か所	2 か所	0 か所	1 か所	752 m ²	0 m ²	205 m ²	0 m ²	3,581 m ²
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
1 か所	5 か所	2 か所	3 か所	0 か所																											
80 m ²	504 m ²	181 m ²	334 m ²	0 m ²																											
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
3 か所	0 か所	2 か所	0 か所	1 か所																											
752 m ²	0 m ²	205 m ²	0 m ²	3,581 m ²																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	4,431		△ 360		4,071		2,988	73.4
				前年	20,720		△ 3,460	△ 871	16,389		16,125	98.4
				比較	△ 16,289		3,100	871	△ 12,318		△ 13,137	-
【参考】前々年度					19,819		△ 218		19,601		17,984	91.7

目的	市内に所在する国・県・市指定文化財等の良好な保存・管理及び活用を図るため																																																																																
概要及び成果	1 国・県・市の指定文化財等の保存・維持管理業務																																																																																
	指定文化財の民間所有・管理者の行う保存・修繕・管理事業に対する補助事業，市が所有・管理する史跡等草刈りその他の維持管理事業，指定文化財説明板等の設置等事業，市文化財専門員その他の文化財巡視(定期・臨時)等による指導・報告等を実施した。																																																																																
	【成果】																																																																																
	(1) 有形・無形指定文化財について，民間所有者等が実施した保存・修繕・管理事業の経費の一部補助や，市管理史跡等の草刈り等維持管理・修繕工事業務を実施し，適切な保存・管理ができた。																																																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業の種類</th> <th colspan="5">件数</th> <th rowspan="2">H28備考</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災報知設備管理事業補助</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>大塚家住宅(国指定)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財修繕事業補助</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定文化財管理事業補助</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>花室の大つげ</td> </tr> <tr> <td>無形民俗文化財保存事業補助</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>市無形民俗文化財保存団体</td> </tr> <tr> <td>指定文化財草刈り等業務委託</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>小田城跡(国指定)ほか4件</td> </tr> <tr> <td>指定文化財管理業務委託</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>五角堂(県史跡)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財修繕工事</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>小田宝篋山の宝篋印塔修繕</td> </tr> <tr> <td>文化財解説板設置・撤去工事</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業の種類	件数					H28備考	H28	H27	H26	H25	H24	火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)	指定文化財修繕事業補助	0	1	1	1	1		指定文化財管理事業補助	1	2	0	1	2	花室の大つげ	無形民俗文化財保存事業補助	2	2	2	2	3	市無形民俗文化財保存団体	指定文化財草刈り等業務委託	5	5	5	4	4	小田城跡(国指定)ほか4件	指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)	指定文化財修繕工事	1	1	1	0	0	小田宝篋山の宝篋印塔修繕	文化財解説板設置・撤去工事	0	0	0	1	1	
	事業の種類	件数					H28備考																																																																										
		H28	H27	H26	H25	H24																																																																											
	火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)																																																																										
	指定文化財修繕事業補助	0	1	1	1	1																																																																											
	指定文化財管理事業補助	1	2	0	1	2	花室の大つげ																																																																										
無形民俗文化財保存事業補助	2	2	2	2	3	市無形民俗文化財保存団体																																																																											
指定文化財草刈り等業務委託	5	5	5	4	4	小田城跡(国指定)ほか4件																																																																											
指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)																																																																											
指定文化財修繕工事	1	1	1	0	0	小田宝篋山の宝篋印塔修繕																																																																											
文化財解説板設置・撤去工事	0	0	0	1	1																																																																												
(2) 巡視により文化財の保存管理状況を把握し，必要に応じ国・県文化財担当部局からの助言・指導を受け，管理者に対する適切な指導や国・県への報告を行うことができた。また，天然記念物樹木の管理について，現地で専門家の助言・指導を得て対応を検討した。																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業の種類</th> <th colspan="5">件数</th> <th rowspan="2">H28備考</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期的巡視及び県への報告</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>国・県指定文化財，埋蔵文化財</td> </tr> <tr> <td>文化財の状況確認・指導</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>未指定考古資料</td> </tr> </tbody> </table>													事業の種類	件数					H28備考	H28	H27	H26	H25	H24	定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財，埋蔵文化財	文化財の状況確認・指導	1	2	2	2	3	未指定考古資料																																											
事業の種類	件数					H28備考																																																																											
	H28	H27	H26	H25	H24																																																																												
定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財，埋蔵文化財																																																																											
文化財の状況確認・指導	1	2	2	2	3	未指定考古資料																																																																											
2 文化財保護の啓発事業																																																																																	
指定文化財(建造物)管理者へ文化財の防火・防犯対策徹底を周知，及び文化財防火デーの関連事業を実施する。																																																																																	
【成果】																																																																																	
事業の一環として，1月26日の文化財防火デーにあたり，指定文化財(建造物)管理者に防火・防犯対策徹底を周知，文化財防火デー関連事業を実施した。																																																																																	
3 文化財保護指導員の設置																																																																																	
文化財の専門的知識を有する文化財保護指導員を委嘱し，文化財の保護・活用を図る。																																																																																	
【成果】																																																																																	
平成26年度末に1名が退職し空位となったが，適任者がいなかったため委嘱せず，無し。																																																																																	

事業名：市史編纂に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	14	本年	3,910		△ 575		3,335		3,252	97.5
				前年	3,897			△ 373	3,524	3,437	97.5	
				比較	13		△ 575	373	△ 189	△ 185	-	
【参考】前々年度					4,175				4,175		3,249	77.8

目的	歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく、後世へ伝えるため												
概要及び成果	<p>1 市史編纂 史料散逸を防ぐための調査・解読等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。 (1) 保有及び未発見史・資料の整理, 解読作業 (2) 史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する。)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 資料の解読により、今まで不明であった時代の状況が明らかになり、資料集の作成にもつながった。 (2) 『つくば市史史料集 第十三編 仙台藩領(上)』1冊を刊行した。 (3) 市場に流出した古文書を購入し、市史資料を蓄積した。 (4) 既刊も含めた市町村史類を販売した。年間売上げは、大学等の大口の購入がないため減少している。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村史等販売額</td> <td>115,850円</td> <td>161,449円</td> <td>154,200円</td> <td>121,400円</td> <td>256,850円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	市町村史等販売額	115,850円	161,449円	154,200円	121,400円	256,850円
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度								
市町村史等販売額	115,850円	161,449円	154,200円	121,400円	256,850円								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	15	本年	64,555		△ 13,837	4,015	54,733		53,593	97.9
				前年	267,952		△ 38,259	△ 1,570	228,123		226,808	99.4
				比較	△ 203,397		24,422	5,585	△ 173,390		△ 173,215	-
【参考】前々年度					233,170	670	△ 52,416		181,424		180,088	99.3

目的

中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地の公有化や発掘調査を行ったうえで、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように復元整備し、平沢官衙遺跡に続く文化財保護の拠点とすることで、史跡の保存と活用を積極的に推進するため

概要及び成果

1 保存整備委員会

委員会及び専門部会の組織において、以下の各事業についての協議等を行う。

- ①土地公有化 ②発掘調査 ③復元整備事業 ④管理・活用 ⑤その他保存整備に必要な事業

【成果】

(1) 委員会会議

会議は実施しなかったが、開園記念式典への出席により、完成状況を視察していただいた(27年度現地視察, 26年度現地視察, 25年度会議と現地視察, 24年度現地視察)。

(2) 専門部会会議

① 7月9日, 12月8日の2回開催した。また, 9月24日にシンポジウム「小田氏と小田城」で基調講演, 討論に参加した(27年度3回, 26年度3回, 25年度3回, 24年度3回)。

② 整備の完成状況を視察し, 9月24日に実施するシンポジウムの内容や発掘調査の成果等について御指導を頂いた。

2 復元整備

平成20年度までに、遺構整備ゾーン(城跡中心の本丸跡を主に重点整備を行う地区)の面的本発掘調査, 整備基本設計が終了した。復元整備工事は平成21年度から開始し, 28年度に完了した。なお, 27年度内に一般見学部分の工事を終えたため, 28年4月に「小田城跡歴史ひろば」として開園した。

【成果】

(1) 工事は, 昨年度までに終了できなかった小田城跡へ至る案内標識及び, 一部残った説明板の設置を実施し, 3月までに完全に終了した。

(2) 開園関連イベントとして, 4月29日には開園記念式典とオープニングイベントを, 9月24日には学術的なシンポジウム「小田氏と小田城」を実施し, それぞれ約2,000人と215人の参加者があった。

3 史跡内容確認(発掘)調査

遺構保全ゾーン(遺構整備ゾーン周辺の保存地区)で確認調査を実施している(21~30年度予定)。

【成果】

(1) 11~1月に曲輪V西部の曲輪跡とその西側堀跡で実施した。曲輪V西部では, 東西幅約11mの盛土跡を検出し, 曲輪を東西に区画する土塁跡であった可能性が考えられる。また西側堀跡では障壁幅や堀底の深さが東西で異なる障子堀跡を検出した。本年度も, 発掘調査で地下の複雑な構造が明らかになり, 城館最終期の本丸外側の構造についての検討を可能にする重要な発見, 貴重な資料となった。

(2) 12月の現地説明会には206人と多少持ち直した。新聞等メディアでの取り上げられ方により増減するため, より魅力的で分かり易い広報活動を実施したことである程度の効果があった。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
調査面積(m ²)	228	348	522	532	500
調査面積累計(m ²)	4,350	4,122	3,600	3,068	2,568
現地説明会人数(人)	206	146	289	332	121

4 土地公有化

現状変更不許可地を公有化することで, 史跡の保存・活用等の円滑化を図る。

【成果】

建替などに制限がある管理区分B地区の堀跡部分1筆を買収し, 史跡を現状保存することができた。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公有化面積(m ²)	453.5	1,422.45	814	544.69	-

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	16	本年	36,857		△ 1,214	△ 4,344	31,299		29,566	94.5
				前年	16,795			369	17,164	16,618	96.8	
				比較	20,062		△ 1,214	△ 4,713	14,135	12,948	-	
【参考】前々年度					16,319		△ 1,050		15,269		15,205	99.6

目的 下記の文化財展示施設4館の施設及び谷田部郷土資料館を含めた5館の展示・収蔵資料について、適切に管理しその活用を図り、来訪者に郷土の歴史と文化に関する知識と理解を深める機会を提供するため

概要及び成果

1 施設や資料の管理・整理, 案内・清掃業務

【成果】

施設について、定期的な清掃業務・点検業務等や植栽維持管理業務、修繕等を実施し、全体的に良好な維持管理ができた。

(1) 桜歴史民俗資料館(旧桜村の歴史・産業・生活文化関係資料の保存, 整理, 展示)

① 引き続き、節電等への配慮から当面の開館日を月・火・金・土曜日の週4日に行っている。

② 展示・収蔵資料の保存管理のため、展示室内の燻蒸処理を実施した。

③ 経年劣化により不具合が生じたトイレ設備等を修繕した。

(2) 出土文化財管理センター(市内出土文化財の保存, 整理, 展示や受贈図書等の管理)

① 市内遺跡発掘調査資料等の展示管理, 整理作業等を実施した。

② 経年劣化により不具合が生じた浄化槽を修繕した。

(3) 平沢官衙遺跡歴史ひろば(古代の郡役所跡を復元した建物等の展示)

① 文化財の学習機会の提供のほか、観光資源としても市が開催する催事やツールドつくば等の民営イベントの会場として活用された。

② 経年劣化により不具合が生じた案内所外水栓・多目的トイレ扉・事故等で破損した案内板等を修繕した。

(4) 谷田部郷土資料館(交流センター3階。旧谷田部町の歴史・生活文化関係資料の保存, 展示)

① 展示・収蔵資料の保存管理のため、展示室内の燻蒸処理を実施した。

(5) 小田城跡歴史ひろば(小田城跡の発掘調査の成果や小田氏の歴史を紹介した体験型展示施設)

① 平成28年4月29日に開園イベントを開催して案内所と歴史ひろばを開園した。

② 現地説明会や地元事業のどんど焼きに本丸跡内部の土地を貸すとともに創作体験等のイベントを行った。

(6) 各展示施設の見学等利用者数(単位:人)

	H28	H27	H26	H25	H24	備考
(1)桜歴史民俗資料館	3,621	2,780	3,489	2,057	1,785	
(2)出土文化財管理センター	107	231	171	192	8	
(3)平沢官衙遺跡歴史ひろば	51,346	55,051	45,079	39,080	57,458	
(4)谷田部郷土資料館	1,597	1,661	1,577	-	-	
(5)小田城跡歴史ひろば	17,170	-	-	-	-	H28.5.1～
計	73,841	59,723	50,316	41,329	59,251	

※・(2)は平成24年5月6日から平成25年10月26日まで休館。

・(4)は東日本大震災後、平成26年5月2日まで谷田部窓口センターが併設されていたため資料館利用者数の集計が不可であったが、窓口センターの移設に伴い集計を再開した。

概要及び成果	2 小中学校の社会科学学習や団体等の見学時の市文化財専門員による解説、収蔵資料や施設の利用申込みに対する許認可事務																												
	【成果】 資料・遺物等貸出、閲覧、講師派遣依頼及び施設利用許可申請等を適切に事務処理した。小中学校(社会科校外学習)や一般団体からの説明依頼には、文化財専門員が各施設に出向き対応した。依頼件数は、市内小学校への説明等、全体的に高止まりの傾向にある。また、出前講座等の教材として各施設の収蔵資料を有効に活用した。																												
	依頼・申請件数(単位:件)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>H24</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣・解説依頼等</td> <td>50(25)</td> <td>48(30)</td> <td>45(29)</td> <td>50(34)</td> <td>39(28)</td> <td>()内は小中学校</td> </tr> <tr> <td>所蔵資料利用許可申請</td> <td>41</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用許可申請</td> <td>12(2)</td> <td>11(5)</td> <td>16(3)</td> <td>14(4)</td> <td>18(6)</td> <td>()内は行政財産使用料</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H27	H26	H25	H24	備考	講師派遣・解説依頼等	50(25)	48(30)	45(29)	50(34)	39(28)	()内は小中学校	所蔵資料利用許可申請	41	33	24	37	27		施設利用許可申請	12(2)	11(5)	16(3)	14(4)	18(6)	()内は行政財産使用料
		H28	H27	H26	H25	H24	備考																						
講師派遣・解説依頼等	50(25)	48(30)	45(29)	50(34)	39(28)	()内は小中学校																							
所蔵資料利用許可申請	41	33	24	37	27																								
施設利用許可申請	12(2)	11(5)	16(3)	14(4)	18(6)	()内は行政財産使用料																							

事業名：金田官衙遺跡に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	17	本年	195,906		△ 576		195,330		195,321	100.0
				前年	123,948		△ 206		123,742		123,739	100.0
				比較	71,958		△ 370		71,588		71,582	-
【参考】前々年度					119,248	1,361	△ 966		119,643		119,641	100.0

目的	独立行政法人都市再生機構(以下、UR)が施行する中根・金田台特定土地区画整理事業地内に所在する奈良・平安時代の河内郡役所跡、国指定史跡「金田官衙遺跡」を公有化して保存し、将来的な活用を検討するため																								
概要及び成果	<p>1 金田官衙遺跡保存・活用用地の買収</p> <p>平成21年度に市とURとで締結した協定書に基づき、平成22年度～33年度に市立桜中学校敷地を除く史跡指定地約7.1haを、URから計画的に買収する。土地買収は国庫補助事業として実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>平成28年度は保存・活用用地としての買収7年目で、昨年度以前と比較して買収面積を増加させて、年内に7筆、6,504.09㎡の保存ができた。平成22年度からの累計面積は30,898.15㎡、買収率は43.2%となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収面積</td> <td>6,504.09㎡</td> <td>4,121.20㎡</td> <td>3,923.24㎡</td> <td>4,067.63㎡</td> <td>3,980.50㎡</td> </tr> <tr> <td>累計買収面積</td> <td>30,898.15㎡</td> <td>24,394.06㎡</td> <td>20,272.86㎡</td> <td>16,394.62㎡</td> <td>12,281.99㎡</td> </tr> <tr> <td>買収率</td> <td>43.2%</td> <td>34.1%</td> <td>28.3%</td> <td>22.9%</td> <td>17.2%</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	買収面積	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡	4,067.63㎡	3,980.50㎡	累計買収面積	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡	16,394.62㎡	12,281.99㎡	買収率	43.2%	34.1%	28.3%	22.9%	17.2%
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
買収面積	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡	4,067.63㎡	3,980.50㎡																				
累計買収面積	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡	16,394.62㎡	12,281.99㎡																				
買収率	43.2%	34.1%	28.3%	22.9%	17.2%																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	18	本年	1,879				1,879		1,749	93.1
				前年	3,046			93	3,139		3,124	99.5
				比較	△ 1,167			△ 93	△ 1,260		△ 1,375	-
【参考】前々年度					3,096				3,096		3,063	98.9

概要及び成果	目的	県内有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校での歴史文化教育や社会教育・観光等資源として活用するため																																								
	1 企画展示・講演会等の開催	<p>年1回程度、テーマを絞って企画展示や講演会等を開催する。業務は内容に応じて国庫補助を導入して実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 小田城跡歴史ひろば開園に伴う企画展「小田城跡の発掘調査と復元整備」を開催した。今年度は新たにオープンした小田城跡歴史ひろば案内所を主会場とし、市庁舎でその宣伝を兼ねたパネル展を実施したが、新規施設の存在が広く認知されなかったこともあり、来場者数は1,108人と目標である2,000人を下回った。ただし、アンケート結果では高い満足度が得られ、来年度も文化財企画展開催を要望する回答も多かった。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画展来場者数</td> <td>1,108人</td> <td>1,524人</td> <td>2,699人</td> <td>1,856人</td> <td>2,665人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企画展と合わせて、小田城跡歴史ひろば開園記念シンポジウム「小田氏と小田城」を9月24日につくばカピオで開催し、215名の参加者を得ることができた。また、企画に関連して11月23日に開催した市内文化財展示施設を巡るバスツアーには48名の参加があった。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演会参加者数</td> <td>215人</td> <td>95人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td>103人</td> </tr> <tr> <td>関連行事参加者数</td> <td>48人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	企画展来場者数	1,108人	1,524人	2,699人	1,856人	2,665人		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	講演会参加者数	215人	95人	100人	100人	103人	関連行事参加者数	48人	19人	19人	未実施	未実施
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																				
	企画展来場者数	1,108人	1,524人	2,699人	1,856人	2,665人																																				
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																					
講演会参加者数	215人	95人	100人	100人	103人																																					
関連行事参加者数	48人	19人	19人	未実施	未実施																																					
2 学校への歴史・文化教育の支援	<p>学校教育での歴史や文化財の活用について、資料の作成・提供、市内の学校教諭を対象とする市の歴史・文化財の説明(研修講座)、学校見学向けの展示施設の内容改善等を通じて、支援する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 教諭向けの研修講座を8月に計1回開催し、年1回程度としていた講座の目標回数通り実施するとともに、社会科教員に市内の歴史文化財への理解を促すことできた。また、谷田部小と連携してつくばスタイル科等の出前授業を行い、郷土の歴史・文化財をより深く学べる機会を提供できた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数/人数</td> <td>1回/42人</td> <td>2回/98人</td> <td>2回/96人</td> <td>1回/46人</td> <td>1回/40人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校見学の機会が多い平沢官衙遺跡の学校向けパンフレットを6,000部増刷した。</p>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	回数/人数	1回/42人	2回/98人	2回/96人	1回/46人	1回/40人																			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																					
回数/人数	1回/42人	2回/98人	2回/96人	1回/46人	1回/40人																																					
3 古文書講座	<p>収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。</p> <p>【成果】</p> <p>前年度同様に前期(7～10月)・後期毎に(11～2月)各8回開催した。参加者は前期24人、後期は23人であった。各期約25人の募集を若干下回ったが、10年目になるものの、講座内容については依然として好評である。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座参加者人数</td> <td>47人</td> <td>58人</td> <td>53人</td> <td>58人</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	講座参加者人数	47人	58人	53人	58人	57人																			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																					
講座参加者人数	47人	58人	53人	58人	57人																																					

概要及び成果	4 文化財展示施設催事 平沢官衙遺跡歴史ひろば等の文化財展示施設を利用して、催事を開催する。
	【成果】 (1) 平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、昨年までと同様、春に「特別開扉」、夏に「ライトアップ」、秋に観光物産課と共催の「つくば物語」、冬に「文化財防火デーと新春芝焼き」を開催し、安定した来客数を集めた。また、昨年度から参入した教育指導課の「ちびっこ博士」事業指定見学施設に、新規オープンした小田城跡歴史ひろばを加え、来館者増や施設の周知に効果があった。 (2) 新規オープンした小田城跡歴史ひろばにおいて、4月29日の開園記念式典及びイベントや小田地区のどんど焼きと連携した催事「小田城冬の陣」を実施し、初年度の活用が図れた。

事業名：各種委員に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	11	本年	3,136				3,136		2,871	91.5
				前年	3,036				3,036		2,342	77.1
				比較	100				100		529	-
【参考】前々年度					3,130				3,130		2,798	89.4

目的	スポーツの推進に関する諮問機関や連携協力体制を整備し、スポーツの振興に寄与するため											
概要及び成果	1 スポーツ推進審議会委員 スポーツの推進に関する事項について調査審議し、委員の提言、助言を施策の参考とする。 【成果】 スポーツ推進審議会を開催(1回)し、つくば市スポーツ推進計画に掲げた各施策の進捗状況について審議し、各施策の評価等について意見を伺った。											
	2 スポーツ推進委員 市が開催するスポーツイベント等の企画、助言、協力をする。また、つくば市体育協会が行うスポーツ事業等の助言、指導を行い、つくば市のスポーツ振興に貢献する。 【成果】 市が主催する各種大会等に協力し、大会運営の円滑化に貢献した。また、研修に参加し、各委員の活動の促進と資質の向上を図った。											
					平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
					スポーツ推進委員 事業等参加者数	269人	247人	307人	257人	174人		

事業名：スポーツ振興に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	12	本年	20,734				20,734		20,202	97.4
				前年	21,398		△ 1,975		19,423		19,268	99.2
				比較	△ 664		1,975		1,311		934	-
【参考】前々年度					21,950				21,950		21,137	96.3

目的	すべての市民がいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、スポーツを通して市民がつながり、活発な交流があるまちづくりを推進するため																							
概要 及び 成果	<p>1 つくばスポーツフェスティバル事業 9月17日(土)会場:つくばカピオ スポーツを楽しむ、学ぶ機会を提供するスポーツイベントとして、子供から大人までを対象に、プロスポーツチームや団体等が指導者となり、様々なスポーツ体験会とスタンプラリーを実施。 ・Gボール・高反発クッションなどの各種遊具体験 ・ソフトバレーボール、サッカースピードガン、ボルダリング、よさこいソーラン、バドミントン ・大人のスポーツテスト、スポーツ健康講座</p> <p>参加人数 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>882</td> <td>560</td> <td>614</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>H26年度から開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】 スポーツに親しみ、スポーツの持つ意義や役割などを御理解いただく機会を提供することができた。</p>												平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考	882	560	614	—	—	H26年度から開催
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考																		
	882	560	614	—	—	H26年度から開催																		
	<p>2 つくば市体育協会補助 つくば市体育協会が行うスポーツ・レクリエーション活動事業を支援するため、19,000千円の補助金を交付した。</p> <p>【成果】 21種目のスポーツ専門部、16種目のスポーツ少年団に9,266人が登録加盟。 また、各地区にスポーツ振興会6支部を組織し、年度を通して各種大会等、スポーツの推進、市民の健康の保持増進を図る事業を提供することができた。</p>																							

事業名：スポーツ教室開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	13	本年	12,053		△ 5,275		6,778		5,867	86.6
				前年	12,142				12,142		9,395	77.4
				比較	△ 89		△ 5,275		△ 5,364		△ 3,528	-
【参考】前々年度				11,792		311		12,103		10,367	85.7	

目的	スポーツ教室の開催を通じて、スポーツの楽しさや健康の維持管理方法を学び、市民のスポーツ活動の促進を図るため																																																																																																						
概要 及び 成果	<p>1 開催しているスポーツ教室</p> <p>(1) 太極拳 (6) 大人のラート (11) アフロリズムダンス (2) トレイルラン (7) 子どもの水泳 (12) アーチェリー (3) ゴルフ (8) 合気道 (4) バレーボール (9) 子どものスキー(群馬県2泊3日) (5) 子どものラート体験 (10) キックボクシング</p> <p>各教室とも初心者及び中級者の方を対象に、基本を中心とした指導を行う。また、各教室とも終了後、小グループで継続的に活動ができるよう助言・指導等も行っている。</p> <p>【成果】 12種目の教室を実施し、スポーツを始めるきっかけやスポーツを楽しみ、親しむ機会を提供できた。 (参加者数) (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>スポーツ教室名</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 太極拳</td> <td>214</td> <td>157</td> <td>194</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H26から開講</td> </tr> <tr> <td>2 トレイルラン</td> <td>87</td> <td>69</td> <td>56</td> <td>114</td> <td>112</td> <td>H24から開講</td> </tr> <tr> <td>3 ゴルフ</td> <td>210</td> <td>217</td> <td>162</td> <td>260</td> <td>181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 バレーボール</td> <td>121</td> <td>102</td> <td>119</td> <td>116</td> <td>-</td> <td>H25から開講</td> </tr> <tr> <td>5 子どものラート体</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>27</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H26から開講</td> </tr> <tr> <td>6 大人のラート</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>51</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H26から開講</td> </tr> <tr> <td>7 子どもの水泳</td> <td>32</td> <td>286</td> <td>452</td> <td>325</td> <td>215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 合気道</td> <td>76</td> <td>75</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H27から開講</td> </tr> <tr> <td>9 子どものスキー</td> <td>141</td> <td>127</td> <td>140</td> <td>167</td> <td>178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 キックボクシング</td> <td>76</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H28から開講</td> </tr> <tr> <td>11 アフロリズムダンス</td> <td>59</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H28から開講</td> </tr> <tr> <td>12 アーチェリー</td> <td>82</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H28から開講</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加者数は、延べ人数。</p>												スポーツ教室名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考	1 太極拳	214	157	194	-	-	H26から開講	2 トレイルラン	87	69	56	114	112	H24から開講	3 ゴルフ	210	217	162	260	181		4 バレーボール	121	102	119	116	-	H25から開講	5 子どものラート体	10	16	27	-	-	H26から開講	6 大人のラート	62	44	51	-	-	H26から開講	7 子どもの水泳	32	286	452	325	215		8 合気道	76	75	-	-	-	H27から開講	9 子どものスキー	141	127	140	167	178		10 キックボクシング	76	-	-	-	-	H28から開講	11 アフロリズムダンス	59	-	-	-	-	H28から開講	12 アーチェリー	82	-	-	-	-	H28から開講
	スポーツ教室名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考																																																																																																
	1 太極拳	214	157	194	-	-	H26から開講																																																																																																
	2 トレイルラン	87	69	56	114	112	H24から開講																																																																																																
	3 ゴルフ	210	217	162	260	181																																																																																																	
	4 バレーボール	121	102	119	116	-	H25から開講																																																																																																
	5 子どものラート体	10	16	27	-	-	H26から開講																																																																																																
	6 大人のラート	62	44	51	-	-	H26から開講																																																																																																
	7 子どもの水泳	32	286	452	325	215																																																																																																	
	8 合気道	76	75	-	-	-	H27から開講																																																																																																
9 子どものスキー	141	127	140	167	178																																																																																																		
10 キックボクシング	76	-	-	-	-	H28から開講																																																																																																	
11 アフロリズムダンス	59	-	-	-	-	H28から開講																																																																																																	
12 アーチェリー	82	-	-	-	-	H28から開講																																																																																																	

事業名：スポーツ大会開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	24,879				24,879		22,998	92.4
				前年	23,526				23,526		21,411	91.0
				比較	1,353				1,353		1,587	-
【参考】前々年度					21,907				21,907		20,965	95.7

目的	市民が気軽に参加できるスポーツイベントや大会を開催し、市民がスポーツに参加する機会を提供し、スポーツの楽しさを実感していただくため
概要及び成果	<p>1 各種スポーツ大会の開催</p> <p>【成果】 様々な種目のスポーツ大会を開催し、市民のスポーツ活動の促進、競技力、技術レベルの向上、スポーツを通しての交流の場を提供できた。</p> <p>主な大会</p> <p>(1) U-15・U-18つくば市長杯サッカー大会 U15:8月開催(3日間16チームが参加) U18:4月開催(3日間6チームが参加)</p> <p>(2) つくば学園ウォークラリー大会 5月7日開催(124組416名)が参加)</p> <p>(3) 茨城オープンつくば市長杯テニス大会 6月25日～7月3日開催(プロ及び県内トップ選手)</p> <p>(4) 荒川区とのスポーツ交流 野球交流試合(小学生):12月18日開催(4チームが参加) サッカー交流試合(中学生):12月3日開催(荒川区・つくばみらい市・守谷市参加。4チームが参加)</p> <p>(5) つくばマラソン 11月20日開催(フル12,759名・10キロ2,667名, 計15,426名が参加)</p> <p>(6) つくば健康マラソン大会 H29年2月4日開催(小・中学生, 一般(高校生以上,40歳以上), ファミリー部門 合計1,687名が参加)</p> <p>(7) スポーツ鬼ごっこ大会(キッズの部) 10月2日開催(29チーム,265名が参加)</p> <p>(8) つくばリレーカーニバル 10月1日開催(フルマラソンリレー・10キロリレー, 合計1,205名が参加)</p> <p>2 臨時職員の賃金</p> <p>【成果】 平成28年度開催の大会に係る事務処理等</p> <p>業務内容</p> <p>(1)参加者データ入力 (2)図面等資料の作成 (3)資料の印刷・仕分け (4)ポスター・チラシの仕分け・配布 (5)備品・消耗品の管理 (6)大会準備, 後片付け</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	15	本年	30,033			744	30,777		29,882	97.1
				前年	28,893		251	724	29,868		29,288	98.1
				比較	1,140		△ 251	20	909		594	-
【参考】前々年度					29,236				29,236		27,518	94.1

目的	学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため
概要及び成果	<p>1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。</p> <p>【成果】 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>(1) 園児・児童・生徒を対象とした検診 ① 尿検査(対象:全園児, 全児童, 全生徒) 受診者:20,698人 ② 寄生虫検査(対象:全園児) 受診者:937人 ③ 心臓病検診(対象:1年生, 4年生, 7年生) 受診者:一次 6,403人 二次 295人 ④ 結核検診(対象:問診及び内科検診で検査が必要と認められた者) 受診者:31人 ⑤ 運動器検診(問診の実施及び整形外科医による検診)</p> <p>(2) 教職員の定期健康診断 受診者:399人 定期健康診断の内容:尿, 胸部X線, 胃がん, 血圧, 心電図等</p>
	<p>2 教職員安全衛生管理業務の実施 つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスケアを図るためストレスチェックを実施した。</p> <p>【成果】 教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。</p> <p>(1) 春日学園衛生委員会の開催(2回) (2) 谷田部小学校衛生委員会の開催(1回) (3) 産業医の配置(3名) (4) ストレスチェック実施校(2校)</p>

事業名：いきいき茨城ゆめ国体に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	16	本年	2,441				2,441		1,853	75.9
				前年								
				比較	2,441				2,441		1,853	-
【参考】前々年度												
目的				平成31年に開催する「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向け、当市で行われる競技会の円滑な運営を図るため、市民・企業・団体・行政の協働により「つくば市実行委員会」を立上げ、市民の総力を結集し、諸準備に万全を期し大会を成功に導くため								
概要及び成果				<p>1 先催県視察及び各種セミナー等への参加</p> <p>【成果】</p> <p>先催県の情報等を収集し、当市で開催される競技会に反映させ円滑な運営を図ることができる。</p> <p>愛媛国体リハーサル大会アーチェリー競技視察(7月:今治市)</p> <p>愛媛国体リハーサル大会自転車競技視察(9月:今治市)</p> <p>岩手国体パワーリフティング競技視察(9月:平泉市)</p> <p>岩手国体自転車・アーチェリー競技視察(10月:紫波町・雫石町)</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックセミナー参加(11月:港区)</p> <p>岩手国体自転車競技概要説明会(12月:紫波町)</p> <p>岩手国体アーチェリー競技概要説明会(1月:雫石町)</p> <p>2 国体PR活動の実施</p> <p>【成果】</p> <p>イベント等でのブース出展及びFacebook等を活用した広報活動を通し、市民に大会開催の周知を図った。</p> <p>つくばフェスティバル・まつりつくば・みとオータムフェスティバル等での特設PRブース出展</p> <p>スポーツ鬼ごっこ大会・ダンス大会等での大会マスコット(いばラッキー)の出演によるPR活動</p> <p>PR活動に必要な備品・グッズ等の購入(横断幕・缶バッジ・ボールペンなど)</p> <p>3 国体準備大会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>本大会と同等規模の大会を開催することにより、課題等を検証し準備業務に反映することができる。</p> <p>関東高等学校自転車競技大会</p> <p>日時:平成28年6月12日(日) 場所:北部工業団地周辺道路</p> <p>参加人数:選手149名 監督53名 計202名</p> <p>第35回関東高等学校アーチェリー選抜大会</p> <p>日時:平成28年11月5日(土)～6日(日) 場所:荃崎運動公園多目的広場</p> <p>参加人数:選手144名 監督・引率81名 計225名</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	02	11	本年	330,939				330,939	15,002	300,698	95.4
				前年	257,870		△ 31,688		226,182		214,339	94.8
				比較	73,069		31,688		104,757	15,002	86,359	-
【参考】前々年度					211,261	6,318			217,579		216,630	99.6

目的

利用者の利便性及び安全性を確保し、利用促進に努めるため

概要及び成果

1 体育施設管理・清掃委託 46,024千円

施設名	委託金額
谷田部総合体育館, 谷田部多目的広場, 谷田部野球場, 谷田部テニスコート	15,655,680円
桜総合体育館	10,365,840円
筑波総合体育館	3,175,200円
高崎サッカー場, 高見原ソフトボール場, あしび野多目的広場	900,720円
東光台体育館	3,235,680円
豊里体育館, 豊里多目的広場, 豊里テニスコート, 豊里 柔剣道場, 吉沼体育館, 吉沼野球場	12,690,000円

2 植栽維持管理委託 27,584千円

施設名	委託金額
谷田部総合体育館, 谷田部多目的広場, 谷田部野球場, 谷田部テニスコート	4,619,160円
豊里多目的広場	4,093,200円
吉沼野球場	4,384,800円
高崎サッカー場	3,963,600円
高見原ソフトボール場, あしび野多目的広場	1,188,000円

3 指定管理委託料 66,927千円

施設名	委託金額
つくばウェルネスパーク	66,927,000円

4 修繕 8,601千円

11施設64件の修繕を行いました。

【主な修繕内容】

施設名	修繕名	修繕金額
谷田部総合体育館	弓道場照明修繕	493,560円
豊里体育館	窓ガラス修繕	432,000円
谷田部総合体育館	消防設備修繕	395,280円
筑波総合体育館	バスケットゴール修繕	356,400円
桜総合体育館	防火シャッター修繕	337,392円
桜総合体育館	外灯分電盤更新工事	324,000円
東光台体育館	換気扇修繕	324,000円
谷田部総合体育館	換気窓修繕	262,224円
豊里体育館	非常灯修繕工事	237,600円
桜総合体育館	柔剣道場消防設備修繕	227,880円

5 工事請負 103,884千円

12施設36件の修繕工事を行いました。

【主な修繕工事内容】

施設名	修繕名	修繕金額
豊里柔剣道場	耐震補強改修工事	40,003,200円
谷田部テニスコート	人工芝張替・防球フェンス改修工事	23,436,000円
谷田部多目的広場	改修工事	11,923,200円
桜総合体育館	雨漏修繕工事	1,274,400円
豊里体育館	男女更衣室改修工事	1,274,400円
豊里体育館	換気窓修繕工事	1,252,800円
東光台体育館	雨漏修繕工事	1,242,000円
吉沼体育館	雨漏修繕工事	1,242,000円
谷田部総合体育館	トレーニングルーム床(ゴムマット)設置工事	1,242,000円
筑波総合体育館	雨漏修繕工事	1,188,000円

6 市内20ヶ所の体育施設(グラウンド9, テニスコート2, 体育館7, 柔剣道場1, ヘルスプラザ1)の維持管理

【成果】

利用者数(下表は有料施設のみ)

(単位:人)

施設名	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
吉沼野球場	6,751	5,543	6,225	6,695	6,627
谷田部野球場	10,453	9,833	10,457	10,036	10,468
豊里多目的広場	7,926	5,178	10,090	8,738	10,742
高崎サッカー場	19,558	22,130	13,155	15,028	15,949
高見原ソフトボール場	7,756	7,109	3,923	5,933	6,701
フットボールスタジアムつくば	55,752	61,175	61,097	62,484	56,790
スポーツフィールド	9,072	8,914	3,201	805	9,301
谷田部テニスコート	24,019	26,499	23,379	20,579	22,987
豊里テニスコート	13,566	16,696	19,460	19,737	10,811
屋外施設計	154,853	163,077	150,987	150,035	150,376
筑波総合体育館	28,860	29,400	35,944	22,587	31,778
桜総合体育館	117,116	120,300	118,692	121,061	112,015
谷田部総合体育館	74,563	61,793	78,109	64,611	63,038
大穂体育館	13,961	14,804	15,940	16,334	15,367
吉沼体育館	23,121	24,551	25,763	28,973	25,679
東光台体育館	20,016	20,976	22,154	20,612	19,625
豊里体育館	15,442	16,581	16,843	18,669	17,931
体育館計	293,079	288,405	313,445	292,847	285,433
豊里柔剣道場	7,419	13,177	14,778	16,240	15,519
柔剣道場計	7,419	13,177	14,778	16,240	15,519
つくばウェルネスパークヘルスプラザ	177,164	187,047	183,486	182,146	166,765
つくばウェルネスパークヘルスプラザ計	177,164	187,047	183,486	182,146	166,765
総合計	632,515	651,706	662,696	641,268	618,093

※上記以外に、谷田部多目的広場とあしび野多目的広場(ともに無料施設)

7 公共施設予約システムを利用し体育施設及び公園スポーツ施設の予約をする際に必要となるIDカードの発行業務

事務補助員数:1名

【成果】

(単位:件)

登録発行件数	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
新規	2,780	2,777	2,184	2,086	1,953
更新(再発行含む)	910	532	434	1,024	513
計	3,690	3,309	2,618	3,110	2,466

※IDカードの有効期間は、発行日から3年間となっている。

事業名：給食センター運営審議会に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	287				287		94	32.8
				前年	516				516			
				比較	△ 229				△ 229		94	-
【参考】前々年度					516				516			
目的				つくば市立学校給食センター条例に基づき、教育委員会の諮問に応じ学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言を行うことで、学校給食の適切かつ円滑な運営を図るため								
概要及び成果				<p>1 給食センター運営審議会の開催</p> <p>委員16名(市議会議員1名, 学校長3名, 学校医1名, 学校薬剤師1名, 学校歯科医1名, 保健所長1名, 保護者代表4名, 学識経験者4名)</p> <p>【成果】</p> <p>運営審議会は、7月25日に1回開催した。つくばすこやか給食センター豊里の検証結果及び(仮称)新谷田部学校給食センターの整備について、各方面からの意見をいただくことができた。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	1,687,600		△ 5,000	3,843	1,686,443		1,661,773	98.5
				前年	1,668,135		1,800	△ 724	1,669,211		1,642,828	98.4
				比較	19,465		△ 6,800	4,567	17,232		18,945	-
【参考】前々年度					1,623,707		16,081	2,135	1,641,923		1,613,422	98.3

目的	学校給食施設の適切な管理運営を実施し、成長段階にある子供たちに安全で栄養バランスがとれた給食を安定して提供するため																																
概要及び成果	<p>1 給食センター5施設において、1日当り22,871食(平成28年4月1日現在の児童等数)の給食を実施</p> <p>【成果】 安心安全な学校給食を安定して提供することができた。</p> <p>(1)内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園17園 922名</td> <td>幼稚園17園 1,108名</td> <td>幼稚園17園 1,144名</td> <td>幼稚園17園 1,128名</td> <td>幼稚園17園 1,265名</td> <td rowspan="5">中学校には県立並木中等教育学校を含む</td> </tr> <tr> <td>小学校37校13,822名</td> <td>小学校37校13,415名</td> <td>小学校37校13,282名</td> <td>小学校37校13,049名</td> <td>小学校37校12,877名</td> </tr> <tr> <td>中学校16校 6,327名</td> <td>中学校16校 6,514名</td> <td>中学校16校 6,232名</td> <td>中学校16校 6,272名</td> <td>中学校16校 5,949名</td> </tr> <tr> <td>教職員等 1,800名</td> <td>教職員等 1,509名</td> <td>教職員等 1,426名</td> <td>教職員等 1,595名</td> <td>教職員等 1,539名</td> </tr> <tr> <td>計 22,871名</td> <td>計 22,546名</td> <td>計 22,084名</td> <td>計 22,044名</td> <td>計 21,630名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)給食の年間実施回数 小・中学校で199回の給食を実施した。</p> <p>(3)ご飯・パン・麺及び牛乳などは(財)茨城県学校給食会と契約し、各学校に直接配達した。</p>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考	幼稚園17園 922名	幼稚園17園 1,108名	幼稚園17園 1,144名	幼稚園17園 1,128名	幼稚園17園 1,265名	中学校には県立並木中等教育学校を含む	小学校37校13,822名	小学校37校13,415名	小学校37校13,282名	小学校37校13,049名	小学校37校12,877名	中学校16校 6,327名	中学校16校 6,514名	中学校16校 6,232名	中学校16校 6,272名	中学校16校 5,949名	教職員等 1,800名	教職員等 1,509名	教職員等 1,426名	教職員等 1,595名	教職員等 1,539名	計 22,871名	計 22,546名	計 22,084名	計 22,044名	計 21,630名
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考																											
	幼稚園17園 922名	幼稚園17園 1,108名	幼稚園17園 1,144名	幼稚園17園 1,128名	幼稚園17園 1,265名	中学校には県立並木中等教育学校を含む																											
	小学校37校13,822名	小学校37校13,415名	小学校37校13,282名	小学校37校13,049名	小学校37校12,877名																												
	中学校16校 6,327名	中学校16校 6,514名	中学校16校 6,232名	中学校16校 6,272名	中学校16校 5,949名																												
教職員等 1,800名	教職員等 1,509名	教職員等 1,426名	教職員等 1,595名	教職員等 1,539名																													
計 22,871名	計 22,546名	計 22,084名	計 22,044名	計 21,630名																													
2 給食センターの施設管理等の委託	<p>【成果】 建物の法的な点検やボイラー等の日常点検を実施し、安定したセンター運営を行うことができた。</p> <p>警備委託・消防設備点検委託 給食廃棄物収集運搬処理委託 ボイラー保守管理委託 など</p>																																
3 給食センターの厨房備品修繕, 施設修繕	<p>【成果】 不具合のある厨房施設・備品を随時修繕し、年間実施回数のとおり安定した給食提供を実施することができた。</p> <p>筑波学校給食センター施設修繕(調理室蒸気管・プレハブ冷蔵庫修繕その他)ほか 大穂学校給食センター備品修繕(食器洗浄機・ジェットオープン修繕その他)ほか 桜学校給食センター備品修繕(合成調理機・煮炊釜修繕その他)ほか 荃崎学校給食センター施設修繕(ボイラー給湯機・食器洗浄機・調理室床修繕その他)ほか</p>																																
4 給食の放射能測定の実施	<p>【成果】 食品放射能測定システム機器(NaIシンチレーション測定器)及びゲルマニウム半導体測定器により、給食食材の放射性物質の測定を実施し、その結果を市ホームページに掲載し公表した。学校給食における放射性物質に対する不安を払拭することができた。</p>																																

事業名：給食配送業務に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	13	本年	179,758				179,758		177,611	98.8
				前年	147,090				147,090		147,087	100.0
				比較	32,668				32,668		30,524	-
【参考】前々年度					147,090				147,090		147,087	100.0

目的	給食センターで調理した給食を遅滞なく各学校等に配送するとともに、給食後の食器等の回収を行うため																												
概要及び成果	<p>1 給食配送業務</p> <p>【成果】</p> <p>各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。</p> <p>(1) 配送事業内訳(平成28年4月1日現在の児童等数)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>配送台数(2t車)</th> <th>配送学校等数</th> <th>給食対象人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大穂学校給食センター</td> <td>2台</td> <td>6施設</td> <td>1,878人</td> </tr> <tr> <td>つくばすこやか給食センター豊里</td> <td>10台</td> <td>23施設</td> <td>9,115人</td> </tr> <tr> <td>桜学校給食センター</td> <td>6台</td> <td>17施設</td> <td>6,095人</td> </tr> <tr> <td>筑波学校給食センター</td> <td>4台</td> <td>13施設</td> <td>2,236人</td> </tr> <tr> <td>茎崎学校給食センター</td> <td>3台</td> <td>11施設</td> <td>3,547人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25台</td> <td>70施設</td> <td>22,871人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間配送回数 幼稚園:171回 小・中学校:199回</p>		配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員	大穂学校給食センター	2台	6施設	1,878人	つくばすこやか給食センター豊里	10台	23施設	9,115人	桜学校給食センター	6台	17施設	6,095人	筑波学校給食センター	4台	13施設	2,236人	茎崎学校給食センター	3台	11施設	3,547人	合計	25台	70施設	22,871人
		配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員																									
大穂学校給食センター	2台	6施設	1,878人																										
つくばすこやか給食センター豊里	10台	23施設	9,115人																										
桜学校給食センター	6台	17施設	6,095人																										
筑波学校給食センター	4台	13施設	2,236人																										
茎崎学校給食センター	3台	11施設	3,547人																										
合計	25台	70施設	22,871人																										

事業名：給食センター施設整備に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	14	本年	60,986		△ 3,960	1,105	58,131		56,527	97.2
				前年	36,951	6,124	△ 4,800		38,275		35,600	93.0
				比較	24,035	△ 6,124	840	1,105	19,856		20,927	-
【参考】前々年度					18,523			1,296	19,819	6,124	13,272	97.9

目的	各学校給食センターの施設及び設備の整備を行い、学校給食の円滑かつ安定した提供を行うため
概要及び成果	<p>1 主な修繕工事</p> <p>【成果】</p> <p>施設設備の改修工事を実施することにより、安全で円滑な給食の提供を維持することができた。</p> <p>(1) 筑波学校給食センター改修工事(第Ⅱ期)調理室床改修・調理機器更新(スチームコンベクション・殺菌庫等その他)</p> <p>(2) 茎崎学校給食センター高圧ケーブル改修工事</p> <p>(3) 桜学校給食センター洗浄室排水柵改修工事</p>
	<p>2 主な購入備品</p> <p>【成果】</p> <p>老朽化した厨房用の備品を更新することにより、安全で衛生的な給食の提供を実施することができた。</p> <p>(1) フードスライサー 1台</p> <p>(2) スタッキングカート 6台</p> <p>(3) 食缶 32台</p>

事業名：給食センター建設に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	06	03	15	本年	22,032		△ 4,717		17,315	4,329	12,986	100.0	
				前年									
				比較	22,032		△ 4,717		17,315	4,329	12,986	-	
【参考】前々年度					127,507	40,000	△ 28,471	△ 3,431	135,605		118,138	87.1	
目的	将来予想される調理能力不足, 既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため												
概要及び成果	1 (仮称)新谷田部給食センター基本設計 【成果】 (仮称)新谷田部給食センター建築工事基本・実施設計業務委託を締結し, 設計業務を進めた。また, つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を基本設計等へ反映させた。												

事業名：災害復旧に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
11	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較							-	
【参考】前々年度					1				1			
目的		自然災害や異常気象により、道路、橋梁等の公共土木施設が被災した場合に、早急に被災施設を復旧させるため										
概要及び成果		1 被災した公共施設の復旧に係る予算措置 【成果】 災害が発生しなかったため、執行しなかった。										

事業名：元金の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
12	01	01	11	本年	5,230,250		4,200		5,234,450		5,233,199	100.0										
				前年	5,322,416		3,218		5,325,634		5,324,886	100.0										
				比較	△ 92,166		982		△ 91,184		△ 91,687	-										
【参考】前々年度					5,455,553		10,186	179	5,465,918		5,465,918	100.0										
目的		道路・義務教育施設・消防施設などの社会資本の整備に充てるために借入れた市債の元金を償還するため																				
概要及び成果		1 市債発行時の約定に従い、平成28年度の所要額を全額償還する 【成果】 (1) 市債残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> <th>平成25年度末</th> <th>平成24年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52,560,547千円</td> <td>52,266,311千円</td> <td>54,424,105千円</td> <td>52,723,421千円</td> <td>54,197,010千円</td> </tr> </tbody> </table>											平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	52,560,547千円	52,266,311千円	54,424,105千円	52,723,421千円	54,197,010千円
平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末																		
52,560,547千円	52,266,311千円	54,424,105千円	52,723,421千円	54,197,010千円																		

事業名： 利子の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
12	01	02	11	本年	475,221		△ 31,519		443,702		442,655	99.8										
				前年	546,800		△ 14,056		532,744		531,725	99.8										
				比較	△ 71,579		△ 17,463		△ 89,042		△ 89,070	-										
【参考】前々年度					649,704		△ 28,031	△ 179	621,494		620,544	99.8										
目的		道路・義務教育施設・消防施設などの社会資本の整備に充てるために借入れた市債の利子を償還するため																				
概要及び成果		1 市債利子の支払い 【成果】 (1) 平成28年度に償還した利子の総額は、平成7年度以前に発行した高金利の市債が償還終了期を迎えていることに加え、近年1%を下回る低金利で市債を発行していることから、前年比89,070千円減少した。 (2) 利子支払予定額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> <th>平成25年度末</th> <th>平成24年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,460,100千円</td> <td>2,771,874千円</td> <td>3,395,976千円</td> <td>4,000,460千円</td> <td>4,612,960千円</td> </tr> </tbody> </table> ※各年度末の時点から、全額償還するまでの利子の支払総額											平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	2,460,100千円	2,771,874千円	3,395,976千円	4,000,460千円	4,612,960千円
平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末																		
2,460,100千円	2,771,874千円	3,395,976千円	4,000,460千円	4,612,960千円																		

事業名： 土地取得に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較							-	
【参考】前々年度					1				1			
目的		普通財産の取得(土地の購入)のため										
概要及び成果		1 普通財産の取得に関すること 【成果】 普通財産の取得がなかったため、執行しなかった。										

事業名：財政調整基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	01	11	本年	808		894,171		894,979		894,979	100.0
				前年	827		1,271		2,098		2,098	100.0
				比較	△ 19		892,900		892,881		892,881	-
【参考】前々年度					1,013		2,223	38	3,274		3,274	100.0
目的				災害により生じた経費、市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てることで市財政の健全な運営に資することを目的として設置された、つくば市財政調整基金への積立てのため								
概要及び成果				1 財政調整基金への積立て 【成果】 (1) 安定的な財政運営に資するため、政策的な積立て893,808千円及び預金利子1,171千円の積立てを行った。 (2) 基金を293,595千円取崩し、児童福祉費、社会福祉費等の補正予算の財源として充用した。 (3) 平成28年度末基金残高は、3,912,853千円。								

事業名：減債基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	02	11	本年	252		1,562,776		1,563,028		1,563,006	100.0
				前年	299		772,213		772,512		772,512	100.0
				比較	△ 47		790,563		790,516		790,494	-
【参考】前々年度					298		201		499		499	100.0
目的				市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置されたつくば市減債基金への積立てのため								
概要及び成果				1 減債基金への積立て 【成果】 (1) 茨城県無利子貸付の償還に備えた政策的な積立て1,562,662千円及び預金利子344千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、3,340,340千円。								

事業名：土地開発基金繰出金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	03	11	本年	46		△ 15		31		31	100.0
				前年	46				46		46	100.0
				比較			△ 15		△ 15		△ 15	-
【参考】前々年度					45		△ 7		38		38	100.0
目的				公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたつくば市土地開発基金への積立てのため								
概要及び成果				1 土地開発基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子31千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、土地24,706千円、預金180,072千円。								

事業名：奨学資金給付基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	04	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	2				2		2	100.0
				比較	△ 1				△ 1		△ 1	-
【参考】前々年度					2				2		2	100.0
目的		高等学校に在籍する者で経済的理由により就学が困難であると認められる者に奨学金を給付するため設置されたつくば市奨学金基金への積立てのため										
概要及び成果		1 奨学資金給付基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子1千円の積立てを行った。 (2) 基金を1,800千円取崩し、奨学資金給付事業の財源として充用した。 (3) 平成28年度末基金残高は、1,187千円。										

事業名：公共施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	05	11	本年	325		700,308		700,633		700,633	100.0
				前年	461				461		461	100.0
				比較	△ 136		700,308		700,172		700,172	-
【参考】前々年度					461		53	38	552		552	100.0
目的		公共施設整備資金に充てるため設置されたつくば市公共施設整備基金への積立てのため										
概要及び成果		1 公共施設整備基金への積立て 【成果】 (1) 新たな施設整備に備えた政策的な積立て700,422千円及び預金利子211千円の積立てを行った。 (2) 基金を242,590千円取崩し、道路維持改修事業の財源とした。 (3) 平成28年度末基金残高は、1,755,813千円。										

事業名：国際交流基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	06	11	本年	3		△ 1		2		2	100.0
				前年	3				3		3	100.0
				比較			△ 1		△ 1		△ 1	-
【参考】前々年度					3				3		3	100.0
目的		国際交流事業に要する経費の財源に充てるために設置されたつくば市国際交流基金への積立てのため										
概要及び成果		1 国際交流基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子2千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、11,839千円。										

事業名：つくばエクスプレス対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	07	11	本年	16		△ 4		12		12	100.0
				前年	16				16		16	100.0
				比較			△ 4		△ 4		△ 4	-
【参考】前々年度					16				16		16	100.0
目的		つくばエクスプレスの建設促進及びこれに係る地域整備に要する経費の財源に充てるために設置されたつくば市つくばエクスプレス対策基金への積立てのため										
概要及び成果		1 つくばエクスプレス対策基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子12千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、63,415千円。										

事業名：福祉振興基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	08	11	本年	71		△ 38		33		33	100.0
				前年	71		1		72		72	100.0
				比較			△ 39		△ 39		△ 39	-
【参考】前々年度					71		92		163		163	100.0
目的		福祉事業を推進し、快適な生活環境の形成を図るために設置されたつくば市福祉振興基金への積立てのため										
概要及び成果		1 福祉振興基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子33千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、282,898千円。										

事業名：ふるさと創生基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	09	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					1				1		1	100.0
目的		つくば市が自ら考え自ら実践する地域づくり事業に要する経費の財源に充てるために設置されたつくば市ふるさと創生基金への積立てのため										
概要及び成果		1 ふるさと創生基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子1千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、2,537千円。										

事業名：南筑波土地改良区対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	10	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					1		900		901		901	100.0
目的		南筑波土地改良区の排水路管理に資するために設置されたつくば市南筑波土地改良区対策基金への積立てのため										
概要及び成果		1 南筑波土地改良区対策基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子1千円の積立てを行った。 (2) 基金を900千円取崩し、南筑波土地改良区対策事業の財源とした。 (3) 平成28年度末基金残高は、460千円。										

事業名：まちづくり事業基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	11	11	本年	186		628		814		814	100.0
				前年	185		934		1,119		1,119	100.0
				比較	1		△ 306		△ 305		△ 305	-
【参考】前々年度					185		1,145		1,330		1,330	100.0
目的		合併まちづくり計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるために設置されたつくば市まちづくり事業基金への積立てのため										
概要及び成果		1 まちづくり事業基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子814千円の積立てを行った。 (2) 平成28年度末基金残高は、741,819千円。										

事業名：学校教育施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	12	11	本年	569		△ 181		388		388	100.0
				前年	271		514,550		514,821		514,821	100.0
				比較	298		△ 514,731		△ 514,433		△ 514,433	-
【参考】前々年度					331		858,325		858,656		858,656	100.0
目的		学校教育施設の整備の財源に充てるために設置されたつくば市学校教育施設整備基金への積立てのため										
概要及び成果		1 学校教育施設整備基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子388千円の積立てを行った。 (2) 基金を1,080,000千円取崩し、(仮称)秀峰筑波義務教育学校、(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園建設事業の財源とした。 (3) 平成28年度末基金残高は、1,301,563千円。										

事業名：アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	13	11	本年	4,009		44,992		49,001		13,270	27.1
				前年	4,009		1,830	1,666	7,505	7,504	100.0	
				比較			43,162	△ 1,666	41,496	5,766	-	
【参考】前々年度					4,013		8,438	2,652	15,103		15,103	100.0

目的	つくば市を応援するための寄附金を適正に管理し、市民団体の活動資金及び市が行う事業に財源を充当するために設置した、アイラブつくばまちづくり寄附基金へ積立てるため																								
概要及び成果	<p>1 アイラブつくばまちづくり寄附基金への積立て等</p> <p>アイラブつくばまちづくり寄附基金条例に基づき基金へ積立て、適正に管理し、アイラブつくばまちづくり活動支援事業及び市が行う事業の財源として充当する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) アイラブつくばまちづくり寄附金の積立てを行った。 アイラブつくばまちづくり寄附基金推移</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>積立額</th> <th>取崩額</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13,269,866円</td> <td>14,170,000円</td> <td>37,635,150円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>7,504,080円</td> <td>4,182,000円</td> <td>38,535,284円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>15,102,810円</td> <td>30,595,840円</td> <td>35,213,204円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>36,791,168円</td> <td>23,420,000円</td> <td>50,706,234円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>31,150,363円</td> <td>7,539,750円</td> <td>37,335,066円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基金を14,170千円取崩し、主にアイラブつくばまちづくり活動支援事業、小田城跡復元事業、高齢者支援事業、市民協働、交通安全施設整備等の財源に充当した。</p> <p>(3) 平成28年度末基金残高は、37,635千円。</p>	年度	積立額	取崩額	年度末残高	平成28年度	13,269,866円	14,170,000円	37,635,150円	平成27年度	7,504,080円	4,182,000円	38,535,284円	平成26年度	15,102,810円	30,595,840円	35,213,204円	平成25年度	36,791,168円	23,420,000円	50,706,234円	平成24年度	31,150,363円	7,539,750円	37,335,066円
年度	積立額	取崩額	年度末残高																						
平成28年度	13,269,866円	14,170,000円	37,635,150円																						
平成27年度	7,504,080円	4,182,000円	38,535,284円																						
平成26年度	15,102,810円	30,595,840円	35,213,204円																						
平成25年度	36,791,168円	23,420,000円	50,706,234円																						
平成24年度	31,150,363円	7,539,750円	37,335,066円																						

事業名：地域雇用創出推進基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	14	11	本年	58		△ 32		26		26	100.0
				前年	51		23		74	74	100.0	
				比較	7		△ 55		△ 48	△ 48	-	
【参考】前々年度					73		7,053		7,126		7,126	100.0

目的	地域における雇用の創出を推進するための事業の財源に充てるために設置したつくば市地域雇用創出推進基金への積立てのため
概要及び成果	<p>1 地域雇用創出推進基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子26千円の積立てを行った。</p> <p>(2) 基金を15,923千円取崩し、産業活性化促進奨励金の財源として充当した。</p> <p>(3) 平成28年度末基金残高は、237,563千円。</p>

事業名：医療環境整備基金積立金

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	15	11	本年	66		△ 39		27		27	100.0
				前年	76				76		76	100.0
				比較	△ 10		△ 39		△ 49		△ 49	-
【参考】前々年度					87				87		87	100.0

目的	つくば市の周産期医療体制の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため											
概要及び成果	<p>1 医療環境整備基金の設置 筑波大学との「寄附講座の設置に係る協定」に基づき、寄附講座の開設と附属病院内につくば市バースセンターを整備するための基金を積立てる。 この取組により、実際の診療を通じた研修教育等を行い、周産期医療を担う産科医、助産師の人材育成を図るとともに、市民の安全で安心な出産の場を確保し、安定的な周産期医療体制を構築する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子27千円の積立てを行った。 (2) 基金を42,000千円取崩し、寄附講座開設のための財源として充当した。 (3) 平成28年度末基金残高は、219,785千円</p>											

事業名：環境都市推進基金積立金

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	16	11	本年	10,027		△ 13		10,014		10,014	100.0
				前年	10,038		5		10,043		10,043	100.0
				比較	△ 11		△ 18		△ 29		△ 29	-
【参考】前々年度					10,046		6		10,052		10,052	100.0

目的	環境問題に対応した低炭素な環境都市づくりに要する経費の財源に充てるため											
概要及び成果	<p>1 環境都市推進基金への積立て</p> <p>【成果】 (1) 政策的な積立て10,000千円と預金利子14千円の積立てを行った。 (2) 基金を34,740千円取崩し、地域新エネルギー導入事業の財源として充当した。 (3) 平成28年度末基金残高は、110,749千円である。</p>											

事業名：総合運動公園整備基金積立金

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	17	11	本年	176		△ 106		70		70	100.0
				前年	176		1		177		177	100.0
				比較			△ 107		△ 107		△ 107	-
【参考】前々年度					175				175		175	100.0

目的	総合運動公園を整備することを目的とし、総合運動公園整備に要する経費の財源に充てるため											
概要及び成果	<p>1 総合運動公園整備基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子70千円の積立てを行った。</p> <p>(2) つくば市総合運動公園整備基金条例の廃止に伴い、総合運動公園整備基金を廃止した。</p> <p>※総合運動公園整備基金廃止に伴い、基金残高700,422千円を一般会計へ入れた。</p>											

事業名：予備費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
14	01	01	11	本年	100,000			△ 47,649	52,351			
				前年	102,748			△ 43,692	59,056			
				比較	△ 2,748			△ 3,957	△ 6,705			-
【参考】前々年度					100,000			△ 66,627	33,373			

目的	当初予測していない予算外の支出が生じた時や、歳出予算計上額が不足した時に充用するため																													
概要及び成果	<p>1 必要が生じた事業への充用</p> <p>【成果】</p> <p>予備費を下記の通り充用した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>充用額</th> <th>主な事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>47,649 千円</td> <td>まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>43,692 千円</td> <td>徴収に要する経費、水害救助に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>66,627 千円</td> <td>徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>7,666 千円</td> <td>アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、開発指導に要する経費、体育施設維持管理に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>83,887 千円</td> <td>竜巻災害救助に要する経費、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、給食センター管理運営に要する経費等</td> </tr> </tbody> </table>												年度	充用額	主な事業	平成28年度	47,649 千円	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等	平成27年度	43,692 千円	徴収に要する経費、水害救助に要する経費等	平成26年度	66,627 千円	徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等	平成25年度	7,666 千円	アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、開発指導に要する経費、体育施設維持管理に要する経費等	平成24年度	83,887 千円	竜巻災害救助に要する経費、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、給食センター管理運営に要する経費等
年度	充用額	主な事業																												
平成28年度	47,649 千円	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等																												
平成27年度	43,692 千円	徴収に要する経費、水害救助に要する経費等																												
平成26年度	66,627 千円	徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等																												
平成25年度	7,666 千円	アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、開発指導に要する経費、体育施設維持管理に要する経費等																												
平成24年度	83,887 千円	竜巻災害救助に要する経費、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、給食センター管理運営に要する経費等																												